令和元年度

"「長久手市役所の仕事」通知表" (行政評価)

[平成30年度実施事業内部評価]

長久手市はあいさつ運動に取組んでいます

まさづくり、まずは笑顔でこんにさは

- ▶"「市役所の仕事」通知表"(行政評価票)の見方
- ◇担当課等名は、令和元年度の組織機構により表示しています。
- OA票:事業評価票
 - 基本情報
 - 事業目的等:事業内容、事業対象、事業意図及び事業を構成する事務事業
 - ・コスト推移
 - •成果推移
 - •環境変化
 - ・評価:目標達成状況、過去5年間の振返り及び事務事業全体から見た課題 ※成果指標の目標に対する達成状況等
 - 今後:今後の方向性及び中長期の目標

事業(A票)について、事務事業(B票)を総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

OB票:事務事業評価票

- 事務事業の目的
- ・コスト推移
- •活動推移
- •事務事業を取り巻く環境変化
- ・前年度からの改善状況
- ・評価:妥当性、達成度、効率性、公平性及び協働可能性の5つの視点で評価 ※各視点について、4段階で評価(3ページ「事務事業評価 採点基準」参照) ※協働の可能性について、活動エピソード及び改善ポイントあり
- ・今後の方向性: 拡充、改善・見直し、縮小、休・廃止の4つより選択 ※補足として、コメントあり
 - ※評価状況の集計は2ページを参照

事務事業(B票)について、担当課が5つの視点で評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

OS票:施策評価票

- 基本情報
- 施策目的等:施策内容、施策対象及び施策意図
- ・目標・成果推移等(取組ごと):成果、費用及び市民参加
- •環境変化
- •活動状況
- •改善状況
- •評価:評価及び課題
 - ※施策に係る取組の目標に対する進捗状況等
- ・今後:今後の方向性、改善点

施策(S票)について、目標の達成状況、進捗管理、課題等を総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

【行政評価票集計】

〇事業評価(A票):114事業

〇事務事業評価(B票):219事務事業

〇事務事業評価(B票)の評価状況(今後の方向性)

評価状況	事務事業数
拡充	72
改善・見直し	124
縮小	17
休•廃止	6
合計	219

〇施策評価(S票):20施策

[事務事業評価(B票) 探点基準]

評価項目	4点	3点	2点	1点	(該当なし)
孙 宗	・上位施策の目的を達成するために不可欠な事務事業である。 ・市が実施することが不可欠な事務事業な事を。 ・市が実施することが不可欠な事務事業である。 ・廃止した場合の影響が極めて大きい。	・上位施策の目的を達成 するために必要な事務事 業である。 ・市が実施することが必 要な事務事業である。 ・廃止した場合の影響が ある。	・市が実施する必要性 は必ずしも高くない。 ・廃止した場合に影響 が少しある。	・市が実施する必要性は高くない。 ・廃止した場合に影響がほとんどない。	
達成度	目標を十分に達成している。(120%以上)	目標を概ね達成している。(90%~120%)	目標に達していない。 (60%~90%)	目標を大幅に達していない。(60%未満)	
効率性	・1 件あたりのコストや時間からみて、効率的に事業を実施している。さらに効率化できる余地がほとんどない。	・1 件あたりのコストや時間からみて、概ね効率的に事業を実施している。	・1 件あたりのコストや時間からみて、効率化できる余地がある。	・1 件あたりのコストや時間からみて、効率化できる余地が大いにある。	
公平性	・対象者、受益者が政策的に適正である。 ・受益者負担がある場合、 他市町からみても妥当である。又は受益者負担は該当 しない。	・対象者、受益者が政策 的に概ね適正である。 ・受益者負担がある場合、他市町からみても概 ね妥当である。	・対象者・受益者を見直 す余地がある。 ・受益者負担の内容を 検討していく余地があ る。又は新たな受益者 負担を検討する余地が ある。	・対象者・受益者を見直 す余地が大いにある。 ・受益者負担の内容を 検討していく余地が大 いにある。又は新たな 受益者負担を検討する 余地が大いにある。	・該当なし
協働の可能性	・協働、市民参加、市民参画等をすでに実施している。さらに協働化できる可能性がほとんどない。	・協働、市民参加、市民参加、市民参画等をすでに実施している。さらに協働化できる可能性がある。可能性がある。	・協働、市民参加、市民参加、市民参画等をすでに実施している。さらに協働化できる可能性が大いにある。	・協働、市民参加、市民参 動・ 本民参 動等を実施しておらず、今後、協働、市民参加、市民参加、市民参加、市民参加、市民参である。	・該当なし

"「長久手市役所の仕事」通知表" (行政評価)

事業評価(A票)· 事務事業評価(B票)

令和元年度"「長久手市役所の仕事」通知表"(行政評価) [平成30年度実施事業内部評価]

○事業評価 (A票) · 事務事業評価 (B票) 対象一覧

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【打	旦当課】
No	<事務事業評価(B票)>事務事業名	今後の方向性
	政策事務事業【市長公室総合政策課】	
1	① 政策事務事業	改善・見直し
	公共交通事業【市長公室経営企画課】	3.12
2	① 地域公共交通会議事業	改善・見直し
0	人事事務事業【市長公室人事課】	
3	① 人事事務事業	改善・見直し
	職員福利厚生事業【市長公室人事課】	
4	① 職員健康診断事業	改善・見直し
	② 職員互助会補助事業	改善・見直し
5	職員研修事業【市長公室人事課】	
Э	① 職員研修事業	改善・見直し
	情報化推進事業【市長公室情報課】	
	① 情報化推進事務事業	改善・見直し
	② 住民情報システム管理事業	改善・見直し
6	③ 住民情報システム整備事業	改善・見直し
	④ 財務会計システム管理事業	改善・見直し
	⑤ グループウェアシステム管理事業	改善・見直し
	⑥ グループウェアシステム整備事業	改善・見直し
	広報事業【市長公室情報課】	
	① 広報事務事業	改善・見直し
	② 広報紙発行事業	改善・見直し
7	③ 市勢要覧作成事業	拡充
	④ 公共施設ガイドマップ作成事業	改善・見直し
	⑤ ケーブルテレビ番組制作事業	改善・見直し
	⑥ 市ホームページ運用事業	改善・見直し
8	広聴事業【市長公室情報課】	
	① 広聴事務事業	拡充
9	契約検査事業【総務部行政課】	
	① 契約検査事業	改善・見直し
10	平和行政事業【総務部行政課】	
10	① 平和行政事業	改善・見直し
11		部行政課
11	① 行政改革推進事業	改善・見直し
12	選挙啓発事業【総務部行政課】	
	① 選挙啓発事業	拡充
13	ふるさと寄附金推進事業【総務部財政課】	
	① ふるさと寄附金推進事業	拡充
14	行政サービスコーナー管理事業【総務部市	民課】
	① 行政サービスコーナー管理事業	改善・見直し

No	No	事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【打	担当課】
10	15		<事務事業評価(B票)>事務事業名	・ 今後の方向性
(1) 戸籍住民基本合帳整備事業 改善・見直し地域振興事業 【くらし文化部たつせがある課】 10 地域振興事業 (世域振興事業	1 =	戸籍住民基本台帳整備事業【総務部市民課	
16 ① 地域振興事業	16	15	① 戸籍住民基本台帳整備事業	改善・見直し
② 集会所改修修繕事業 改善・見直しまちづくり協働事業【くらし文化部たつせがある課】 ① まちづくり協働事務事業 改善・見直し ② 協働まちづくり活動助成事業 改善・見直し ③ 男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① まちづくり施設管理事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し ※ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	② 集会所改修修繕事業 改善・見直しまりづくり協働事業【くらし文化部たつせがある課】 17 ① まちづくり協働事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① まちづくりをンター管理事業 改善・見直しまりで、ファザ管理事業 改善・見直しまりで、ファザ管理事業 改善・見直しるで、ファザ管理事業 改善・見直した。 ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直した。 ② た学連携事務事業 改善・見直した。 大学連携事務事業 改善・見直した。 大学連携事務の成金事業 改善・見直した。 大学連携事務の成金事業 改善・見直した。 大学連携を動成金事業 な善・見直した。 大学連携を動成金事業 な善・見直した。 大学連携を動成金事業 な善・見直した。 大学連携を動成金事業 な善・見直した。 大学連携を動成金事業 な善・見直した。 「カード・ファンスを関する。」 「カード・ファンスを関する。」 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを関する。」 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを関する。」 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを見りまする。 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを関する。 「カード・ファンスを表する。 「カード・ファンスを表する。 「カ		地域振興事業【くらし文化部たつせがある	課】
まちづくり協働事務事業	まちづくり協働事務事業	16	① 地域振興事業	拡充
17 ① まちづくり協働事務事業 改善・見直し ② 協働まちづくり活動助成事業 改善・見直し 別女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 男女共同参画推進事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① まちづくりセンター管理事業 改善・見直し まちづくりセンター管理事業 改善・見直し ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し 地域間交流事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 地域間交流事業 び善・見直し 大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し ひ善・見直し フーモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 ② カーモテラス整備事業 放善・見直し リニモテラス整備事業 放善・見直し 図 リニモテラス整備事業 放善・見直し 図 リニモテラス整備事業 放善・見直し 図 加減共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し 1	17		② 集会所改修修繕事業	改善・見直し
② 協働まちづくり活動助成事業 改善・見直し 男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 男女共同参画推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① まちづくり施設管理事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 北城間交流事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 地域間交流事業 公善・見直し 大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し 改善・見直し 公善・見直し ひ善・見直し ひ善・見直し 少ニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 上モテラス整備事業 な善・見直し 立一本・フェン事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ① 地域共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーションを対事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーションを対事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 市に事務事業 な充 ② 「南工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 南工事務事業 拡充 ① 南工事務事業 拡充 ① 南工事務事業 拡充 ① 市民まつり事業 拡充 和大変流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 和大変流推進事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 南天まつり事業 拡充 和大変流推進事業 【くらし文化部たつせがある課】 1 和大変流推進事業 【くらし文化部たつせがある課】 1 和大変流推進事業 【くらし文化部たつせがある課】 1 和大変流推進事業 1 のより事業 拡充 1 和大変流推進事業 1 和大変流推進事業 1 和大変流推進事業 1 和大変流推進事業 1 のより事業 拡充 1 和大変流推進事業 1 和大変流推進事業 1 和大変流推進事業 1 和大変流推進事業 1 和大変流和 1	② 協働まちづくり活動助成事業 改善・見直し 男女共同参画推進事業 くらし文化部たつせがある課 ① 男女共同参画推進事業 公善・見直し まちづくりセンター管理事業 改善・見直し ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し ② 農村環境改善をレンター管理事業 改善・見直し ② 大学連携事業 (くらし文化部たつせがある課 ② 大学連携集察助成金事業 改善・見直し ② 大学連携集察助成金事業 改善・見直し ② 大学連携集察助成金事業 改善・見直し ② 大学連携集察助成金事業 改善・見直し ② 大学連携集の財金事業 位善・見直し ② 大学連携集の財金事業 位善・見直し ② 大学連携集の財金事業 位本元 ② 上モテラス事業 (くらし文化部たつせがある課 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 図 図 図 図 図 版充 ② 国際化事業 (くらし文化部たつせがある課 ② 国際化事業 (くらし文化部たつせがある課 ③ 加坡都市事業 改善・見直し 商工振興事業 (くらし文化部たつせがある課 ③ 加規を業等振興事業 位売 1 市民まつり事業 拡充 ② 和規を業等振興事業 位売まつり事業 拡充 1 市民まつり事業 拡充 1 市民まつり事業 拡充 1 市民財務事業 (くらし文化部たつせがある課 1 市民財務事業 (くらし文化部たつせがある課 1 市民財務事業 (くらし文化部はみごと相談室 1 市民財務事業 (くらし文化部協みごと相談室 1 市民財務事業 (くらし文化部協みごと相談室 1 市民財務事業 (くらし文化部協みごと相談室 2 1 前費者行政推進事業 (くらし文化部悩みごと相談室 2 1 前費者生活啓発事業 改善・見直し 1 1 2 2 2 1 1 3 4 3 3 3 4 4 3 4 4		まちづくり協働事業【くらし文化部たつせ	がある課】
別女共同参画推進事業	18	17	① まちづくり協働事務事業	改善・見直し
18	18		② 協働まちづくり活動助成事業	改善・見直し
 ① 男女共同参画推進事業	 ① 男女共同参画推進事業	10	男女共同参画推進事業【くらし文化部たつ	せがある課】
① まちづくりセンター管理事業 改善・見直し ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し ③ 交流プラザ管理事業 改善・見直し ② 地域間交流事業 改善・見直し 大学連携事業 【くらし文化部たつせがある課】 ② 大学連携事務事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 拡充 地域共生ステーション事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 放善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 放善・見直し ③ 地域共生ステーションを開事業 放売・見直し ③ が妹都市事業 放売・見直し ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し 商工振興事業 【くらし文化部たつせがある課】 拡充 ② 「商工事務事業 拡充 ② 「自保証料補助事業 拡充 市民まつり事業 拡充 ① 市民まつり事業 拡充 ② 「観光ア系事業 拡充	 ① まちづくりセンター管理事業 改善・見直し② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し② 交流プラザ管理事業 改善・見直し ② たいでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	10	① 男女共同参画推進事業	改善・見直し
19 ② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し 改善・見直し 改善・見直し 地域間交流事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 地域間交流事業 【くらし文化部たつせがある課】 ② 大学連携事務事業 改善・見直し 大学連携事務事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 な善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 な善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 な善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ が妹都市事業 な善・見直し ○ が妹都市事業 な善・見直し ○ が妹都市事業 な善・見直し ○ がは、おおおいまでは、○ 「商工事務事業 な善・見直し ○ がは、おおおいまでは、○ 「商工事務事業 な善・見直し ○ 「市民まつり事業 【くらし文化部たつせがある課】 ② 「自用保証料補助事業 拡充 ○ 「市民まつり事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 な充 ○ 「市民まつり事業 なん ○ 「「利米 P R 事業 なん ○ 「「「利米 P R 事業 なん ○ 「「「日本 ○ 「「日本 ○ 「「」」 「日本 ○ 「「日本 ○ 「「日本 ○ 「「日本 ○ 「「日本 ○ 「「日本 ○ 「「」」 「日本 ○ 「「「日本 ○ 「「」」 「「日本 ○ 「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「「」」 「「」 「「」」 「「」 「「」 「」	2		まちづくり施設管理事業【くらし文化部た	.つせがある課】
② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し ③ 交流プラザ管理事業 改善・見直し 20 地域間交流事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 地域間交流事業 改善・見直し 大学連携事務事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し ① リニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 ・ 放充 ② 市が同小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 放善・見直し ③ 市成事業 放善・見直し ② 加域共生ステーション整備事業 放充 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し ② 小規模企業等振興事業 拡充 ② 「用保証料補助事業 拡充 市民まつり事業 拡充 ① 市民まつり事業 拡充 ② 「親光文流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 ② 「親光文流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光 P R 事業 拡充	② 農村環境改善センター管理事業 改善・見直し 3 交流ブラザ管理事業 改善・見直し 1 地域間交流事業 改善・見直し 大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】 改善・見直し 21 ① 大学連携事務事業 改善・見直し 22 ① 大学連携提案助成金事業 改善・見直し 22 ① 大学連携提案助成金事業 放善・見直し 2	10	① まちづくりセンター管理事業	改善・見直し
20 地域間交流事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 地域間交流事業 ② 改善・見直し 大学連携事業 【くらし文化部たつせがある課】 ② 大学連携集案助成金事業 ② 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 ③ 数善・見直し ② 上モテラス事業 【くらし文化部たつせがある課】 ② リニモテラス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業 【くらし文化部たつせがある課】 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 ② 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 ③ 改善・見直し ③ 加速共生ステーション整備事業 ② 改善・見直し ③ 加速計算算算算算算算算算算算算算算算算算算更更更更更更更更更更更更更更更更更更更	地域間交流事業	19	② 農村環境改善センター管理事業	改善・見直し
20 ① 地域間交流事業 改善・見直し 大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 放充 ② 国際交流協会補助事業 放売 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市工振興事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 市民まつり事業 拡充 ① 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 ② 「親光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 ② 「観光PR事業 拡充	20 ① 地域間交流事業 改善・見直し 大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 大学連携案助成金事業 改善・見直し 22 少ニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 23 ① リニモテラス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 曹小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し ② 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 公善・見直し ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 放充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 市民まつり事業 拡充 ① 市民未分事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部位みごと相談室】 ① 市民相談事業 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 改善・見直し 消費者生活啓発事業 改善・見直し		③ 交流プラザ管理事業	改善・見直し
(1) 地域間交流事業 改善・見直し 大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し (2) 大学連携提案助成金事業 改善・見直し (3) リニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し (3) 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し (4) 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際化事務事業 放充 (2) 国際交流協会補助事業 改善・見直し (3) 姉妹都市事業 放善・見直し (4) 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 (3) 信用保証料補助事業 拡充 (4) 市民まつり事業 拡充 (5) 市民まつり事業 拡充 (6) 市民まつり事業 拡充 (7) 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 10 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】	① 地域間交流事業 改善・見直し 大学連携事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 放善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際化事業 な善・見直し 適 財域共生ステーション整備事業 拡充 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 銀光PR事業 拡充 の 市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 市民相談事業 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 改善・見直し 消費者生活啓発事業 改善・見直し	20	地域間交流事業【くらし文化部たつせがあ	る課】
21 ① 大学連携事務事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し 22 リニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 ① リニモテラス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し 適 姉妹都市事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ① 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 銀光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	21 ① 大学連携事務事業 改善・見直し ② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し 22 リニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 也域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し図事業・見直し図事業・見直し図事業・見直し図事際化事業【くらし文化部たつせがある課】 24 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し図事業・見直し図事業・見直し図事業・見直し図事業・見直し図事業・見直し図事業・見直し図事業・別様を表別の規模企業等振興事業 なた図事業を表別である課】 25 ② 「商工事務事業	20	① 地域間交流事業	改善・見直し
② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し 22 リニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 ① リニモテラス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際化事務事業 放充 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 10 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光 P R 事業 拡充	② 大学連携提案助成金事業 改善・見直し 22 リニモテラス事業【くらし文化部たつせがある課】 ① リニモテラス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際企業・見直し 国際交流協会補助事業 改善・見直し 適工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 10 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 前民相談事業 拡充 28 市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 市民相談事業 改善・見直し 消費者生活啓発事業 改善・見直し		大学連携事業【くらし文化部たつせがある	課】
1	1	21	① 大学連携事務事業	改善・見直し
22 ① リニモテラス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際企事・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し ② 小規模企業等振興事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 ① 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 ② 小規校企業等振興事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ① 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 ② 微光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 ② 「観光 P R 事業 拡充	22 ① リニモテラス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 24 ① 国際化事務事業 公善・見直し③ 姉妹都市事業 公善・見直し⑥ 「商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 25 ② 小規模企業等振興事業 公売・見直し⑥ 「市民まつり事業」 「市民まつり事業」 「方にまつり事業」 「方にまつり事業」 「方にまつり事業」 「方にまつり事業」 「方にまつり事業」 「方にまつり事業」 「方にまつり事業」 「方にまっり事業」 「方にまっりまっります。 「方にまっりまっります。 「方にまっりまっります。 「方にまっりまっります。 「方にまっりまっります。 「方にまっりまっりまっります。 「方にまっります。 「方にまっりまっります。 「方にまっりまっります。 「方にまっりまっります。 「		② 大学連携提案助成金事業	改善・見直し
(1) リニモアフス整備事業 拡充 23 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 (2) 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し 改善・見直し (3) 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し (3) 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し (4) 国際化事務事業 公益・見直し (3) 姉妹都市事業 公善・見直し (5) が妹都市事業 公善・見直し (5) が妹都市事業 公善・見直し (6) 商工事務事業 公本充 (7) 規模企業等振興事業 公本充 (7) 市民まつり事業 (7) 「市民まつり事業 (7) に対していまっていまっていまっていまっていまっていまっていまっていまっていまっていまっ	 ① リニモアフス整備事業 拡充 地域共生ステーション事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際化事務事業 放善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 ① 市民まつり事業 【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ① 市民まつり事業 な充 1 前民まつり事業 な充 1 前民まつり事業 な充 27 初代を流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 な充 1 前費者行政推進事業 【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 市民相談事業 な善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 前費者生活啓発事業 改善・見直し 	22	リニモテラス事業【くらし文化部たつせが	ある課】
23 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション整備事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 3 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 24 国際企事務事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 25 面工振興事業 公・規模企業等振興事業 な充 ③ 信用保証料補助事業 な充 拡充 26 市民まつり事業 な充 ① 市民まつり事業 な充 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	23 ① 西小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際化事務事業 改善・見直し ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 25 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 小規模企業等振興事業 放充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業 な充 ② 市民まつり事業 な充 「市民まつり事業 なた ② 市民は影事業 (くらし文化部たつせがある課】 ① 市民は談事業 なた 28 市民相談事業 なき・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 改善・見直し 19 消費者生活啓発事業 な善・見直し		① リニモテラス整備事業	拡充
23 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際企事務事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 25 面工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 10 市民まつり事業 は充 26 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	23 ② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際化事務事業 改善・見直し ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し ② 小規模企業等振興事業		地域共生ステーション事業【くらし文化部	たつせがある課】
② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際企事務事業 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し 適 姉妹都市事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 10 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 26 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充	② 市が洞小校区共生ステーション管理事業 改善・見直し ③ 地域共生ステーション整備事業 改善・見直し 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し ① 商工事務事業	23	① 西小校区共生ステーション管理事業	改善・見直し
24 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際化事務事業 拡充 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 ② 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 銀光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商民まつり事業 ① 都光PR事業 拡充	24 国際化事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 国際交流協会補助事業 改善・見直し ② 対殊都市事業 改善・見直し 酒工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 1○ 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ② 「観光PR事業 拡充 市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 改善・見直し 29 ① 消費者生活啓発事業 改善・見直し	20	② 市が洞小校区共生ステーション管理事業	改善・見直し
24① 国際化事務事業拡充② 国際交流協会補助事業改善・見直し③ 姉妹都市事業改善・見直し商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】拡充② 小規模企業等振興事業拡充③ 信用保証料補助事業拡充26市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】① 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】① 観光 P R 事業拡充	24 ① 国際化事務事業 拡充 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 西工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 1○ 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 南民相談事業 拡充 28 市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 市民相談事業 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ② 「消費者生活啓発事業 改善・見直し			
24② 国際交流協会補助事業改善・見直し 改善・見直し③ 姉妹都市事業改善・見直し商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】拡充② 小規模企業等振興事業拡充③ 信用保証料補助事業拡充26市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業拡充	24 ② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 ② 市民まつり事業 拡充 ② 開発証料補助事業 拡充 ① 市民まつり事業 拡充 ② 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民相談事業 ② 開書者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 消費者生活啓発事業		国際化事業【くらし文化部たつせがある課	
② 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	20 国際交流協会補助事業 改善・見直し ③ 姉妹都市事業 改善・見直し 百工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 28 市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 市民相談事業 ② 内市民相談事業 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 消費者生活啓発事業 改善・見直し	24	① 国際化事務事業	拡充
25 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	25 商工振興事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充 28 市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 市民相談事業 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 消費者生活啓発事業 改善・見直し		② 国際交流協会補助事業	改善・見直し
25 ① 商工事務事業 拡充 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	25① 商工事務事業拡充② 小規模企業等振興事業拡充③ 信用保証料補助事業拡充26市民まつり事業 【くらし文化部たつせがある課】② 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】① 観光PR事業拡充28市民相談事業 【くらし文化部悩みごと相談室】① 市民相談事業改善・見直し消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】29① 消費者生活啓発事業改善・見直し			
25 ② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	25② 小規模企業等振興事業拡充③ 信用保証料補助事業拡充26市民まつり事業 【くらし文化部たつせがある課】① 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】① 観光PR事業拡充28市民相談事業 【くらし文化部悩みごと相談室】① 市民相談事業改善・見直し消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】改善・見直し29消費者生活啓発事業改善・見直し		商工振興事業【くらし文化部たつせがある	_
② 小規模企業等振興事業 拡充 ③ 信用保証料補助事業 拡充 26 市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	(2) 小規模企業等振興事業拡充③ 信用保証料補助事業拡充26市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】① 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】① 観光PR事業拡充28市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】① 市民相談事業改善・見直し消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】改善・見直し	25		<u> </u>
26市民まつり事業【くらし文化部たつせがある課】① 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】① 観光PR事業拡充	26市民まつり事業 【くらし文化部たつせがある課】27観光交流推進事業 【くらし文化部たつせがある課】① 観光PR事業 拡充28市民相談事業 【くらし文化部悩みごと相談室】① 市民相談事業 改善・見直し消費者行政推進事業 【くらし文化部悩みごと相談室】② 消費者生活啓発事業 改善・見直し		<u> </u>	<u> </u>
26 ① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	26① 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】① 観光PR事業拡充28市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】① 市民相談事業改善・見直し消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】改善・見直し			<u> </u>
① 市民まつり事業 拡充 27 観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】 ① 観光PR事業 拡充	(1) 市民まつり事業拡充27観光交流推進事業【くらし文化部たつせがある課】① 観光PR事業拡充28市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】① 市民相談事業改善・見直し消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】改善・見直し	26		_
① 観光PR事業 拡充	①観光PR事業拡充28市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】①市民相談事業改善・見直し消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】ひ善・見直し		0 11/2 (0)	" -
(1) 観光PR事業	(1) 観光PR事業 拡充 28 市民相談事業【くらし文化部悩みごと相談室】 ① 市民相談事業 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 29 ① 消費者生活啓発事業 改善・見直し	27		
古見担談 東光 【ノ ~ 〕 セルがパク、デ 〕 40 氷 🕁 【	28① 市民相談事業改善・見直し消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】① 消費者生活啓発事業改善・見直し			<u> </u>
28	① 市民相談事業 改善・見直し 消費者行政推進事業【くらし文化部悩みごと相談室】 29 ① 消費者生活啓発事業 改善・見直し	28		
(1) 市民相談事業 改善・見直し	29 ① 消費者生活啓発事業 改善・見直し			. ,
	一 ① 沿弗老州洋和狄市光	29		
			② 消費者生活相談事業	改善・見直し

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【担当課】	
No	<事務事業評価(B票)>事務事業名	・ 今後の方向性
	交通安全事業【くらし文化部安心安全課】	
30	① 交通安全対策事業	改善・見直し
	② 交通安全啓発事業	改善・見直し
31	巡回バス運行事業【くらし文化部安心安全	課】
31	① 巡回バス運行事業	改善・見直し
	防犯事業【くらし文化部安心安全課】	
32	① 防犯対策事業	改善・見直し
52	② 自主防犯活動支援事業	改善・見直し
	③ 防犯啓発事業	改善・見直し
	防災事業【くらし文化部安心安全課】	
33	① 防災事務事業	拡充
33	② 災害用資機材購入事業	拡充
	③ 北中学校区防災倉庫建設事業	休・廃止
34	防災訓練事業【くらし文化部安心安全課】	
<u> </u>	① 防災訓練事業	改善・見直し
自主防災活動支援事業【くらし文化部安心安全課		安全課】
35	① 防災講習会実施事業	拡充
	② 自主防災資機材貸与事業	拡充
36	消防補助事業【くらし文化部安心安全課】	
	① 消防補助事業	縮小
	消防団運営事業【くらし文化部安心安全課	
	① 消防団事務事業	拡充
37	② 消防団活性化事業	拡充
	③ 自動車管理事業	改善・見直し
	④ 消防団手当	拡充
38	女性消防クラブ運営事業【くらし文化部安	心安全課
	① 女性消防クラブ活動支援事業	改善・見直し
	消防水利設置事業【くらし文化部安心安全	
39	① 防火水槽設置事業	改善・見直し
	② 消火栓設置事業	縮小
	環境基本計画推進事業【くらし文化部環境	
40	① 環境基本計画推進事業	拡充
10	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	拡充
	③ 自然環境調査事業	拡充
41	清掃センター運営事業【くらし文化部環境	
	① 清掃センター運営事業	拡充
42	ごみ啓発事業【くらし文化部環境課】	
	① ごみ啓発事業	改善・見直し
	公害対策事業【くらし文化部環境課】	
43	① 公害対策事務事業	改善・見直し
	② 公害対策整備事業	拡充

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【担当課】		
No	<事務事業評価(B票)>事務事業名	・ 今後の方向性	
4.4	社会教育事務事業【くらし文化部生涯学習	課】	
44	① 社会教育事務事業	改善・見直し	
45	成人式事業【くらし文化部生涯学習課】		
40	① 成人式事業	改善・見直し	
46	公民館事業【くらし文化部生涯学習課】		
40	① 公民館事務事業	改善・見直し	
47 生涯学習推進事業【くらし文化部生涯学習課】			
41	① 生涯学習推進事業	改善・見直し	
48	社会教育団体補助事業【くらし文化部生涯	学習課】	
10	① 文化補助事業	改善・見直し	
49	文化・文化財事業【くらし文化部生涯学習	課】	
13	① 文化財事務事業	改善・見直し	
50 色金山歴史公園管理運営事業【くらし文化部生涯学習課】		部生涯学習課】	
- 00	① 色金山歴史公園管理運営事業	改善・見直し	
51	古戦場公園再整備事業【くらし文化部生涯学習課】		
	① 古戦場公園再整備事業	改善・見直し	
52	古戦場桜まつり事業【くらし文化部生涯学		
	① 古戦場桜まつり事業	改善・見直し	
学校開放事業【くらし文化部生涯学習課】			
	① 学校開放事業	改善・見直し	
	地域社会体育事業【くらし文化部生涯学習		
	① 社会体育事業	改善・見直し	
54	②マラソン大会事業	改善・見直し	
	③ 文化スポーツクラブ事業	改善・見直し	
	④ 学校プール開放事業	改善・見直し	
	⑤ 愛知万博記念市町村対抗駅伝大会事業	改善・見直し	
55	総合型スポーツクラブ運営事業【くらし文		
	① 総合型地域スポーツクラブ運営事業	改善・見直し	
56	社会体育団体補助事業【くらし文化部生涯		
	① 社会体育(教育)団体補助事業	改善・見直し	
	文化の家企画事業【くらし文化部文化の家		
	① ホール公演事業	改善・見直し	
57	② 企画展示事業	改善・見直し	
	③ アートスクール事業	改善・見直し	
	④ アウトリーチ事業	改善・見直し	
	⑤ 映像鑑賞会事業	改善・見直し	

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【	担当課】	
No	└────<事務事業評価 (B票) >事務事業名	・今後の方向性	
	地域福祉推進事業【福祉部福祉課】		
	① 地域福祉推進事業	改善・見直し	
	② 社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	
50	③ ながくて地域スマイルポイント事業	拡充	
58	④ 地域福祉計画策定事業	休・廃止	
	⑤ 多機関協働相談支援包括化推進事業	改善・見直し	
	⑥ 地域力強化推進事業	改善・見直し	
	⑦ 地域共生社会推進全国サミット事業	休・廃止	
	社会福祉事業【福祉部福祉課】		
59	① 社会福祉事務事業	改善・見直し	
	② 戦没者追悼事業	改善・見直し	
	障がい者福祉事業【福祉部福祉課】		
	① 障がい者福祉事務事業	改善・見直し	
60	② 心身障がい者社会見学事業	改善・見直し	
	③ 障がい援護事業	改善・見直し	
	④ 障がい者計画策定・評価事業	拡充	
	障がい者自立支援事業【福祉部福祉課】		
	① 障がい者自立支援事務事業	改善・見直し	
61	② 地域生活支援事業	改善・見直し	
	③ 自立支援給付事業	改善・見直し	
	④ 障がい者総合支援通所施設管理事業	改善・見直し	
	生活保護事業【福祉部福祉課】		
62	① 生活保護事務事業	改善・見直し	
	② 生活困窮者自立支援事業	拡充	
63	災害救助事業【福祉部福祉課】		
03	① 災害救助対策事業	改善・見直し	
	高齢者福祉事業【福祉部長寿課】		
	① 老人福祉事務事業	改善・見直し	
64	② 敬老事業	改善・見直し	
64	③ 長生学園事業	改善・見直し	
	④ 高齢者福祉事業・生涯学習事業	改善・見直し	
	⑤ 高齢者住宅等安心確保事業	拡充	
	在宅介護支援事業【福祉部長寿課】		
	① 紙おむつ助成事業	改善・見直し	
65	② 訪問理美容サービス事業	改善・見直し	
	③ 徘徊高齢者等家族支援事業	休・廃止	
	④ 家族介護慰労金支給事業	休・廃止	

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【打	担当課】
No	<事務事業評価(B票)>事務事業名	今後の方向性
	高齢者日常生活支援事業【福祉部長寿課】	7 27 77 7
	① 緊急通報システム事業	改善・見直し
	② 寝具洗濯乾燥事業	改善・見直し
66	③ 家具転倒防止事業	拡充
	④ 高齢者防犯対策事業	改善・見直し
	⑤ 高齢者住宅改修事業	改善・見直し
	高齢者優待事業【福祉部長寿課】	7.17
67	① 高齢者文化施設優待事業	改善・見直し
	② あったかぁど事業	拡充
	③ 高齢者外出促進事業	改善・見直し
CO	老人憩の家事業【福祉部長寿課】	
68	① 老人憩の家管理事業	改善・見直し
69	介護職員確保事業【福祉部長寿課】	
09	① 介護職員確保事業	拡充
	福祉の家事業【福祉部長寿課】	
70	① 福祉の家管理事業	改善・見直し
	② 福祉の家整備事業	拡充
71	ファミリーサポートセンター運営事業【子ど	も部子ども家庭課】
11	① ファミリーサポートセンター運営事業	改善・見直し
72	子育て支援センター運営事業【子ども部子	・ども家庭課】
	① 子育て支援センター運営事業	改善・見直し
	放課後児童クラブ事業【子ども部子ども未	_
73	① 放課後児童クラブ運営事業	拡充
	② 放課後児童クラブ整備事業	拡充
74	上郷保育園改築事業【子ども部子ども未来課】	
	① 上郷保育園改築事業	拡充
75	子育てコンシェルジュ設置事業(利用者支援事業)	T
	① 子育てコンシェルジュ設置事業	拡充
7.0	児童館利用促進事業【子ども部子ども未来	
76	① 児童館活動事業	拡充
	② 児童館まつり実施事業 フルナガスルナナ	拡充
77	放課後子ども教室事業【子ども部子ども未	
77	① 放課後子ども教室運営事業	拡充
	② 放課後子ども教室整備事業	休・廃止
79	成人保健事業【福祉部健康推進課】	₩去
78	① 健康診査事業 ② 検診事業	拡充 拡充
	② 快診事業	14元
79	① 予防接種事業 【簡似部健康推進課】	拡充
1	ປ 1´ ツノカ女/生ず禾	ガムフロ
	健康べくり推准重業【短址郊健事批准調】	
80	健康づくり推進事業【福祉部健康推進課】 ① 健康づくり計画推進事業	拡充

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【打	旦当課】	
No	<事務事業評価 (B票) >事務事業名	・ 今後の方向性	
	母子保健事業【福祉部健康推進課】		
81	① 母子保健事務事業	拡充	
	② 未熟児医療事業	拡充	
	道路新設事業【建設部土木課】		
82	① 道路新設事業・市単独事業	拡充	
	② 道路新設事業・県費補助事業	拡充	
	住宅耐震事業【建設部都市計画課】		
83	① 木造住宅耐震事業	改善・見直し	
	② 非木造住宅耐震事業	改善・見直し	
	農業振興事業【建設部みどりの推進課】		
84	① 農業振興事務事業	拡充	
	② 米政策対策推進事業	拡充	
地域農業整備促進事業【建設部みどりの推進課】			
85	① 地域農業整備促進事業	改善・見直し	
	田園バレー事業【建設部みどりの推進課】		
86	① 長久手田園バレー事務事業	拡充	
	② 長久手田園バレー整備事業	拡充	
07	農楽校事業【建設部みどりの推進課】		
87	① 農楽校事業	拡充	
	平成こども塾事業【建設部みどりの推進課		
88	① 平成こども塾管理事業	改善・見直し	
	② 平成こども塾企画事業	改善・見直し	
	会計管理事業【会計課】		
89	① 会計管理事務事業	拡充	
	② 公共料金口座自動振替化事業	改善・見直し	
00	教育委員会事務事業【教育部教育総務課】		
90	① 教育委員会事務事業	拡充	
Ω1	適応指導教室事業【教育部教育総務課】		
91	① 適応指導教室事務事業	改善・見直し	
	給食調理事業【教育部給食センター】		
92	① 給食調理事業	改善・見直し	
	② 給食物資調達事業	改善・見直し	
	中央図書館事業【教育部中央図書館】		
93	① 中央図書館運営事業	拡充	
93	② 中央図書館管理事業	拡充	
	③ 講座等企画事業	拡充	
	議会運営事業【議会事務局】		
	① 議会事務事業	改善・見直し	
0.4	② 会議録作成事業	改善・見直し	
94	③ 録画配信事業	改善・見直し	
	④ 議会だより発行事業	改善・見直し	
	⑤ 議会研修事業	改善・見直し	

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【打	旦当課】
No	<事務事業評価 (B票)>事務事業名。	今後の方向性
OF	監査運営事業【監査委員事務局】	
95	① 監査運営事業	拡充
96	国民健康保険・趣旨普及事業【福祉部保険	医療課】
90	① 国民健康保険・趣旨普及事業	改善・見直し
97	保健衛生普及事業【福祉部保険医療課】	
91	① 保健衛生普及事業	改善・見直し
98	特定健康診查事業【福祉部保険医療課】	
90	① 特定健康診査事業	改善・見直し
99	土地取得事業【総務部財政課】	
99	① 土地取得事業	拡充
100	包括的支援事業(生活支援体制整備等)【	福祉部長寿課】
100	① 包括的支援事業(生活支援体制整備等)	改善・見直し
	居宅介護サービス事業【福祉部長寿課】	
	① 居宅介護サービス給付事業	拡充
101	② 特例居宅介護サービス給付事業	縮小
	③ 居宅介護福祉用具購入費給付事業	拡充
	④ 居宅介護住宅改修費給付事業	拡充
	⑤ 居宅介護サービス計画給付事業	拡充
	⑥ 特例居宅介護サービス計画給付事業	縮小
	地域密着型介護サービス事業【福祉部長寿	
102	① 地域密着型介護サービス給付事業	縮小
	② 特例地域密着型介護サービス給付事業	縮小
	施設介護サービス事業【福祉部長寿課】	
103	① 施設介護サービス給付事業	拡充 拡充
	②特例施設介護サービス給付事業	縮小
	介護予防サービス事業【福祉部長寿課】	66.
	① 介護予防サービス給付事業	縮小
101	②特例介護予防サービス給付事業	縮小
104	③ 介護予防福祉用具購入費給付事業	縮小
	④ 介護予防住宅改修費給付事業	縮小
	⑤ 介護予防サービス計画給付事業	縮小
	⑥ 特例介護予防サービス計画給付事業	縮小
105	地域密着型介護予防サービス事業【福祉部	
105	① 地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小
	② 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小
100	介護予防・生活支援事業【福祉部長寿課】	1. 24 0
106	① 介護予防ケアマネジメント事業	縮小
	② 介護予防・生活支援サービス事業	縮小
107	地域いきいき事業【福祉部長寿課】	₩. /.
	① 地域いきいき事業	拡充
108		部長寿課】
	① 包括的支援事業(地域支援事業等)	拡充

事業 (A票)	<事業評価(A票)>事業名【担当課】	
No	<事務事業評価 (B票)>事務事業名	・ 今後の方向性
109	介護保険・任意事業【福祉部長寿課】	
109	① 介護保険・任意事業	拡充
110	後期高齢者医療·健診事業【福祉部保険医療課】	
110	① 後期高齢者医療・健診事業	改善・見直し
111	卯塚墓園事務事業【くらし文化部環境課】	
111	① 卯塚墓園事務事業	拡充
112	公園西駅周辺·区画整備事業 (区画整理事業)	【建設部区画整理課】
112	① 公園西駅周辺・区画整理整備事業	拡充
公園西駅周辺・区画整理関連事業【建設部区画整理課 113		区画整理課】
113	① 公園西駅周辺·区画整理関連事業	拡充
	下水道事業・建設改良事業【建設部下水道	課】
114	① 管路建設改良事業	拡充
	② 処理場建設改良事業	拡充

事業	(番号 001	_	事業名	政策事務事業					担当部課 市長公室総合政策課			合政策課
	第5次総合計	計画·基本方針	✓ みんなの	力を結集する	る自治と	協働のまち			会計区分		一般会計	†
	まちづくり行	程表・フラッグ	✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~						予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	第6次総合計	 画・基本目標	✓ 市民から	信頼される市]政の運	営			2-1-5 企画費			
本情	法定受託	事務の有無	_									
報	その他(関係	計画、要綱等)										
	事業開始の	背景、経緯等	本市では、新しいまちのかたちとして、一人ひとりに役割と居場所があり、市民主体で実現する幸せが 感できるまちをめざしており、その目標に向かう道しるべとして取組内容をまとめた「新しいまちづくり行 表」に基づき、事業の進捗確認を行う。(第2次行程表は、平成28年度~平成31年度)									幸せが実 づくり行程
		(どのような事業なのか)										
	事業内容「新しいまちづくり行程表」に掲載された事業の半期ごとの進捗を確認することで、計画的な行政運										運営の推進を	図る。
事業	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 取組実施担当課										
目的	事業意図		な状態にしたいた		つの甘	★ 理会/フ:	ニッ・ゲンナ	:.++π/-/ H	⊤≼n – `l	· の 油 性	生去网工	
等			改運営の推進を 『務事業	「Mの。 ・		本理忌(ノ 改善・見直し	1	大切にし、耳	XTILC	の連携	秀で凶る。 	
	事業を 構成する	②	+伤争未			汉告・兄 但し	5					
	事務事業 (B票)	3					6					
		項目		単位	区分	<u>}</u> 27:	年度)15)	28年度 (2016)	29年 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス-		事業費(A)		千円	予算 決算	1	6,622 9,773	2,442 1,191	(20	1,231 317	1,043	364
推	人件費(B)			千円	決算		-	16,422	1:	3,290	12,717	
移	総コスト(A)+(B)			千円	決算	草 一	_	17,613	1:	3,607	12,978	
	成果指標			単位	区分	<u>}</u> 27:	年度)15)	28年度 (2016)	29年 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 年次計画通り取組が開始された事業の割合			%	目相実統	票	/10/	47.4 49.1	(20	77.6 70.7	96.6 82.8	100
成	В				目標	票				, , ,	52.5	
果	С	C				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
移			【拠、数値目標の れることが、施賃			- الم-						
	B		100000		((() ()							
	С											
環			(他市町における	る同様の取組で	の特徴的	りな点、制度	の変更、	ニーズの変化	、技術 <i>σ</i>	変化な	(ど)	
境変化		取組状況や事 く環境変化	_									
化			┃ ┃(成果指標等の目	目標に対する達	成状況 [。]	や進捗状況な	ど)					
	目標達	成状況	概ね、行程表に				_,					
			(過去5年間の事									
評価		過去5年間の 概ねの事業は 振返り ない。							への対	応策の)検討が十分(こされてい
		事務事業全体を 見た課題 「程表に掲載しの手法が明			のうち、				実施か	「困難で	である事業に対	対する見直
	A14.0	(事業の成果を	高めるための事務		ŧ)							
今後	今後の 方向性		程表に掲載され			尾施担当課	と事業実	尾施に向けて	の情報	共有を	図る。	
後	中長期の		事業をどのような									
	目標	(行程表)目標	年度であるH3	年度までにす	すべての	事業を実施	(着手)	又は完了とす	する。			

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・第6次総合計画と連携を図り、引き続き事業を進めてください。

長久手市行政評価票 (B票:事務事業評価票)

事業(A票)名		Ī	改 策事務事業	担当部課	市長公室総合政策課 決算書ページ ―				
事務事業名	1		政策事務事業	予算区分	2-1-5 企画費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		_		

1 事務事業の目的

<u>」 </u>	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 行程表に掲載されている事業の取組実施担当課を対象 に、半期ごとに各取組の進捗状況を確認し、管理を行 う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・計画的な行政運営の推進を図る。 ・3つの基本理念(フラッグ)を大切にし、取組ごとの連携を図る。

2. コスト推移

				$\sim \sim -$	$\sim \sim -$	$\sim \sim -$			
項目	単位	区分	(2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算	6, 622	2, 442	1, 231	1, 043	364		
于不具	113	決算	9, 773	1, 191	317	261			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)		60	千円						
(2)		57	千円						
(3) 7		54	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
年次計画通り取組が開 始された事業の割合	%	見込 実績		47 49	78 71	97 83	100
		見込					
/## 77 1 0 lb	T TT (0	実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・半期毎の進捗状況の確認。HP上で公表。

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,043 千円	364 千円	△ 679 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

第6次総合計画のアクションプランとの連携を図る。

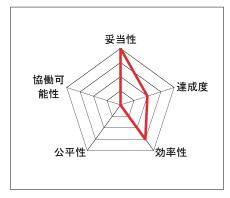
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

行程表最終年度が、第6次総合計画のアクションプランの開始年度 と重なるため、連携を図りました。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

「脚」場では「こうして」										
(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分 28年度 29年度 30年度 元年度 (2016) (2017) (2018) (2019)										
見込										
実績										
(2)協働の状	況(30年度	(2018))								
(協働で取り	(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)									
-										

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

・行程表に掲載している事業のうち、ニーズや社会情勢の 変化により実施が困難である事業に対する見直しの手法が 明確となっていない。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

第6次総合計画のアクションプランとの連携を図る。

7. 今後の方向性

事業	番号 002	_	事業名			交通事業		担当部課	市長公室網	圣営企画課			
	第5次総合計	十画·基本方針	✓ リニモで	にぎわい交流	きするまち			会計	一般会詞	it			
	まちづくり行	程表・フラッグ	_					分(款 - 項	一 目)				
基	第6次総合計	↑画・基本目標	🗸 あえて歩	いてみたくな	るまち			2-1-5 企画費					
本情	法定受託	事務の有無	_										
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 「道路選	運送法」、「公共交通の活性化及び再生に関する法律」、「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」									
	事業開始の	背景、経緯等		7年3月にリニモが開業し、東西に公共交通の基盤軸が形成された。 、名鉄バス及びNーバスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。									
		(どのような事業											
	事業内容	みんなが集う	地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、住民、交通事業者、行政など関係者 みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。 (誰、何を対象にしているか)										
事	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公共交通利用者及び公共交通事業者											
業目的等	事業意図	過度に自動車	な状態にしたいたに頼る状態からな交通体系を維	ら、多様な交流	通手段を利	用する暮らしへの	の転換を促す	ため、公共交	通の利用を何	足進し、ま			
寺	事業を	① 地域公	、共交通会議事	業	改善	・見直し ④							
	構成する 事務事業	2				5							
	(B票)	3				6							
٦		項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
スト		事業費(A)		千円	予算 決算	915,204 915,012	421,191 420,686	4,956 4,849	5,508 5,055	4,155			
推 移	人件費(B)			千円	決算	6,493	8,020	9,263	10,333				
15	総コスト(A)+(B)			千円	決算	921,505	428,706	14,112	15,388				
	成果指標			単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
	A 市内公共交通の利用者数			人/日	目標 実績	11,690 12,140	12,140 13,466	13,466 15,120	15,120 15,124	※ 5,269,000			
成	В				目標 実績 目標								
果 推	C 【指標の説明】	(指標の設定根	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)設定根拠など	実績								
移	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A リニモ、名鉄バス、N-バス各交通機関の乗客数の対前年比増加												
	※平成31年度の目標値については、第2次長久手市地域公共交通網形成計画の目標値と整合を図るため、1日あたりの												
	利用者数から年間の利用者数に変更したため、目標値が大幅に増加している。												
環 境	他市町での	取組状況や事				点、制度の変更、			_,	ᇬᆀᅎᄴᄼ			
変化		く環境変化	他の市町にお上に向けた取			る協議会等を設	げ、公共父連	型の利用促進	及ひ利用者の	り利便性回			
			・ (成果指標等の)	果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)									
	目標适	を成状況	公共交通利用	共交通利用者数は増加傾向で推移しており、目標である「対前年度比増加」を達成している。									
評	過去5	5年間の	(過去5年間の事・本市では交通			などの振返り) った外出しやすし	ハ環境整備の)一環として、	リニモを中心	としたまちづ			
価		返り		連携して進め	ると共に、	長久手市地域公							
	事務事	東変東 巻 へ 仕 ナ				沓まえ、全体的な説 ゎ みとともに ・★:		は記が建設さ	h t L1- F1	一次涌景が			
本市は2035年まで人口増加が見込まれるとともに、大規模な集客施設が建設されたことにより交 見た課題 増加しており、渋滞の原因となる自動車移動からの転換を図る必要がある。								/太四里//					
	今後の	(事業の成果を	高めるための事務	8事業の方向性	生)								
<u> </u>	方向性	昨年度策定し	た、「第2次長久	、手市地域公	共交通網形	が成計画」で掲げ	る目標の達成	戈を目指す 。					
今後	де		事業をどのような			(本像の宝珥に	하나 웬mᇂ	カー <u>ーブも</u> 押	堀」 利庫州	の言いか#			
	中長期の 目標	交通サービス	を提供するため	に、行政だけ	たなく、市	子来像の実現に向 民、交通事業者が							
	て、地域にふさわしい公共交通を作りあげていく。												

部 意 見 る意見

総合計画担 当、財政担 ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 当、行政改 ・料金体系の見直しや、新たな公共交通(N-タク)施策の実施に伴うN-バスの見直しなど、本市の公共交通施策体系全 革担当によ 体で、適正な受益者負担を求めつつ、一般財源の抑制が図れるよう検討してください。

長久手市行政評価票(B票:事務事業評価票)

事業(A票)名		:	公共交通事業	担当部課	市長	公室経営企画課	決算書ページ	_
事務事業名	1	地域	松共交通会議事業	予算区分	2-1-5 企画費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成20年度	終了(予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 尹饬尹ぇ	K () C ()
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象:市内公共交通利用者及び交通事業者 手段:市民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う 「長久手市地域公共交通会議」を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) リニモ、名鉄バス、N-バス、タクシーが一体となった 利便性の高い交通ネットワークを構築する

2 コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
千円	予算 決算	3, 579 3, 387	3, 566 3, 186	4, 956 4, 849	5, 508 5, 055	4, 155			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 地域公共交通会議負担金									
(2) 報償費									
(3) 食糧費									
	千円 ⑦主なF 公共3 幸	千円予算 決算ウ主な内訳(30 公共交通会議報償費	Text	単位 区分 (2015) (2016) (2016)	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2017) 千円 予算 3,579 3,566 4,956 3,387 3,186 4,849 2主な内訳 (30年度(2018)) > 公共交通会議負担金 報償費	年世 2015 (2016) (2017) (2018) 1			

3.活動推移

- · / E -/// - //							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
網形成計画(第2 次総合連携計	事業	見込 実績	11 10	11 9	11 11	10 10	10
画)計画事業の 実施事業件数		見込実績	$/\!\!/$	$/\!/$	$/\!\!/$	$/\!/$	$/\!/$
/ 歴史・活動の#	正西 /2	0年年/2	010)) >				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ·公共交通会議(5回)
- ·公共交通意見交換会(6回)
- 第2次長久手市地域公共交通網形成計画策定

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年12月にイオンモール長久手店が、平成29年10月にイケア長久 手店が開店し、また、愛地球博記念公園内に「ジブリパーク」の開業 が予定されており、公共交通の重要度は年々増している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

l	(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
	5,508 千円	4, 155 千円	△ 1,353 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

·前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

昨年度に引き続き、長久手市公共交通網形成計画の計画事業をすべて実施もしくは継続することができた。

今年度においても、長久手市地域公共交通網形成計画で掲げる将来像をめざし、計画事業を実施・継続していくとともに、第2次長久手市公共交通網形成計画策定にあたっては、平成29年度に実施した公共交通利用実態調査を基に、小学校区別ワークショップ等を開催し、より多くの市民の意見を聞きながら策定する。

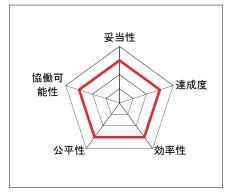
(3)改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市内公共交通を一体で考え、利便性の高い公共交通サービスの提供していくための計画「第2次長久手市公共交通網形成計画」の策定にあたり、市内各小学校区で「公共交通意見交換会」を実施し、出た意見を計画に反映した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)
--------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	23	100	100	100
実績	23	120	42	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民有志による「公共交通応援隊キッズイベントグルー プ」主催の公共交通交流会を実施した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・長久手市公共交通網形成計画の推進にあたっては、全ての計画事業を実施もしくは継続することができた。
- ・公共交通交流会については、学童祭りと開催日が重複したことにより、前年度と比較すると1/3程度まで参加者が低下した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成30年度に策定した「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」の推進に向け、市民、交通事業者、行政が協働し、公共交通の確保・維持していくと共に、自動車移動からの転換を図るための公共交通利用促進活動を継続して行っていく。

7. 今後の方向性

事業	事業番号 003 - 事業名						·伽崇(A崇:事兼評伽崇 人事事務事業			担当部課 市長公室			人事課		
			┟両┇ ┇ ╅╅╾			九大 处#									
			十画・基本方針	V H.	んなの)力を結集する自治と協働のまち				区分					
#			程表・フラッグ	_ 	日から	/= 枯さねてす	= 14 00 "	東兴				予算区分(款 一 項 一 目)			
基 本 情			十画·基本目標 	7 m	氏から	信頼される†	リ収の江	里呂					2-1-4	1 人事秘書管	理 負
情 報			事務の有無 		u + +	2/2-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	. 76 E N	<u> </u>							
	その11	凹(関1糸	計画、要綱等)	t t	心 力日	治法、地方征	3. 符貝》	<u></u>							
	事業開始の背景、経緯等職員の雇用、給与支給等の管理を行う。														
	事業	内容	(どのような事業 定員適正化計 効率化のため	画に基づ											合与事務の
			(誰、何を対象に			マスの行列戦	貝ので] 月 祁口 -	ナ・州不	到地士	ヨ寺の电昇	処理で	זייג	9 0	
事 業	事業	対象	職員												
目的	事業	意図	(対象をどのよう 職員の定数、				+								
等					1公河1	こに官垤しより	,	办美.	見直し	(4)					
	事業を ① 人事事務事			物学未				以告:	兄担し	5					
	事務事業 (B票) 3								6						
									974	F度	28年度	29年	帝 【	30年度	元年度
			項目			単位		<u>分</u> 算	(20	10,446	(2016) 8.040	(20)	7,331	(2018) 9,836	(2019) 19,124
スト			事業費(A)			千円	決	算		9,513	7,464		6,085	9,041	10,124
推移			人件費(B)			千円		·算 			19,274		0,356	20,924	
			総コスト(A)+(E	3)		千円	決	算			26,738		6,441	29,965	
	成果指標					単位	区	分	27£	F度 (15)	28年度 (2016)	29年 (20 ⁻		30年度 (2018)	元年度 (2019)
			774714714					1	(20			\— ·	,		
	A	定員	適正化計画で	の定員管	9理	人	実	標績	(20	434 437	442 446	,,	448 468	413 413	425 423
成	A B		<u> </u>			人 %	実 目 実	績 標 績	(20	434	442		448	413	425
成果推	В	į	過適正化計画で時間外勤務時間	間の削減		%	実 目 実 目 実	績 標	(20	434 437 —	442 446 —	<u> </u>	448 468 —	413 413 △5	425 423
	B C 【指標(の説明】	適正化計画で	間の削減 拠、数値	目標の	% 設定根拠など	美 目 実 目 実 (*)	<u>積</u> 標 積標 積	(20	434 437 —	442 446 —		448 468 —	413 413 △5	425 423
果 推	B C 【指標(の説明) 定員適	遠適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根	間の削減拠、数値づき、職	目標の	% 設定根拠なと 適正管理を1	実 目 実 ま 注) 目指しる	積標積標積 す。		434 437 —	442 446 —		448 468 —	413 413 △5	425 423
果 推	B C 【指標(の説明) 定員適	遠適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 動正化計画に基	間の削減拠、数値づき、職	目標の	% 設定根拠なと 適正管理を1	実 目 実 ま 注) 目指しる	積標積標積 す。		434 437 —	442 446 —		448 468 —	413 413 △5	425 423
果 推	B C 【指標(A B	の説明) 定員適	遠適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 動正化計画に基	間の削減 拠、数値 づき、職 引外勤務印	目標の員数の時間数	% 設定根拠なと 適正管理を1	実 目 ま ま 注 り 目指します	<u>精標精</u> 標積 す。		434 437 — Δ1	442 446 — △4.5	、技術の	448 468 — △4.7	413 413 Δ5 Δ10.9	425 423
果推移 環境変	B C 【指標 A B C	の説明】 定員適 前年度 町での』	遠適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 動正化計画に基	間の削減 拠、数値 づき、職 引外勤務時 (他市町) 平成26年	目標の員数の時間数における	% 設定根拠など 適正管理を「 の削減を目打 の間様の取組で 地方公務員)	実目実目実目まします。	<u>精標積標</u> す。 の に され	、制度で	434 437 — △1 □ ○ ○ 1 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	442 446 △4.5 ズの変化、 度を導入、活	用する	448 468 - △4.7 変化なこととな	413 413 Δ5 Δ10.9	425 423 △5
果推移 環境	B C 【指標 A B C	の説明】 定員適 前年度 町での』	適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 可正化計画に基 と比較し、時間 取組状況や事	間の削減 拠、数値 づき、職 列外勤務時 (他市町) 平成26年 行されま	目標のの時間数における年度によった。	% 設定根拠など 適正管理を「 の削減を目打 の間様の取組で 地方公務員)	実目実目実明を表が改造を表が改造を表が改造を表が改造を表が改造を表が改造を表が改造を表が改造	<u> 標標標標</u> ます。 の なおり、 により、	、制度6、人事。平成30	434 437 — △1 □ ○ 1 □ ○ 1 □ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	442 446 △4.5 ズの変化、 度を導入、活	用する	448 468 - △4.7 変化なこととな	413 413 △5 △10.9 とり、平成28年	425 423 △5
果推移 環境変	B C 【指標 A B C	の説明)定員適前年度	適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 可正化計画に基 と比較し、時間 取組状況や事	間の削減 拠、数値 づき、職 外勤務印 で成26年 ではれま で成果指標 平成29年	目標のの時間数に存在した。	% 設定根拠など の削減を目打 の削減を目打 に対する違 に対する違 定員適正化記	実目実目実明を表現である。または、ままままでは、ままままままままままままままままままままままままままままま	精標積標績 まっ 的 正よ や 見 なれ、 捗 し	、制度で 、人事。 平成30 状況な 、平成3	434 437 - △1 △1 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	442 446 - △4.5 ニーズの変化 度を導入、活 日より消防職	用する。 哉員が一	448 468 - △4.7 変化な こととな -部事	413 413 △5 △10.9 とり、平成28年	425 423 △5
果推移 環境変化 評	B C 【指標 A B C	の説明の記明が定員適前年度を取り着を取り着	適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 可正化計画に基 と比較し、時間 取組状況や事 をく環境変化	間の削減 拠、数値 づき、職 引外勤務印 で成26年 ではれま で成果指標 平成29年 (成果指標 平成29年 (過去5年	目標ののまます。	% 設定根拠など の削減を目打 の削減を目打 に対する違 に対する違 定員適正化記 で変しませている。	実目実目実 目指します でのが化に でのが化に でのが化に でのが を き でん でき き き かん でき き き かん でき き き かん でき き き かん でき き かん しょう	精標積標績 まっ 的 正よ や 見 吠れ 直 況 が 直 いなり 進 直 にない しょく	、制度で 、人事の 、状況な 、 、 で 、 で で で の に で の で の で の で の で の で の で の で	434 437 - Δ1 Δ1 の変更、- 平価制度 年4月1 ど)	442 446 - △4.5	用する。 戦員が一	448 468 - △4.7 を化なことを 一・部事	413 413 △5 △10.9 ◇10.9 ぶり、平成28年 務組合へ移行	425 423 <u> </u>
果推移 環境変	B C 【指標 A B C	の説明 定員 道 下での 対 目標 道 出 表 5	適適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 可正化計画に基 と比較し、時間 取組状況や事 をく環境変化	間の削減 拠、数値 拠、数値 が動務時 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	目員時間に毎日ののに毎日ののに事ののに事ののに事ののに事ののに事ののに事ののにもののにもののにものが数	% 設定根拠なと の削減を目打 の削減を目打 の間様の取組で 地また、対する 定 に対する 定 に で で 成 が は に に が に が に が に が に が に が に が に が に	実目実目実 に で ま域 正 は 正 な で ま し で ま ば は 正 な で か 化 い 状 を ! ま を に か の っっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっっ	精標績標績 まっ。 的 正よ や 見 厌員に 死適め さり 進 直 況適め な正ぷ	、制度で、大田の一大田の一大田の一大田の一大田の一大田の一大田の一大田の一大田の一大田の一	434 437 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 - Φ1 Φ1 - Φ2 - Φ3 - Φ3 - Φ4 - Ф4 - Φ4 - Φ4 - Φ4 - Φ4 - Φ4 - Φ4 - Φ4 - Ф4 - — Ф4 - — Ф4 - Ф4 - — Ф4 - — Ф4 - — Ф4 - — — — — — — — — — —	442 446 	用する。 戦員が一 の定員 を上回る 十画の見	448 468 - △4.7 ② 4.7 ② 4.7 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ⑤ 1.2 ⑤ 1.2 ⑥ 1.2	413 413 △5 △10.9 △10.9 より、平成28年 務組合へ移行 達成していま 増加による業	425 423 △5 上ました。 本語の増加
果推移 環境変化 評	B C 【指標(A B C	の説明 の説明 でり 標道 よ振	適面正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 面正化計画に基 をと比較し、時間 取組状況や事 を大環境変化 を成状況	間の削減 拠、数値 拠、数値 下で 1 の 単の で 1 の 単の で 1 の で	目員時間では、「これ」である。 ままま はいまま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はい	% 設定根拠なと の削減を目打 の削減を目打 の間様の取組で 地また、対する 定 に対する 定 に で で 成 が は に に が に が に が に が に が に が に が に が に	実目実目実 します では、	精標績標績 まっ。 的 正よ や 見 吠真に明ない。 点 れ、 捗 し な正、員	、制度でまる。 大平 状 平 の計での で 化成で で 化成で で で で で で で で で で で で で で で	434 437 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - 20 - 20	442 446 	用する。 戦員が一 の定員 を上回る 十画の見	448 468 - △4.7 ② 4.7 ② 4.7 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ⑤ 1.2 ⑤ 1.2 ⑥ 1.2	413 413 △5 △10.9 より、平成28年 務組合へ移行 達成していま	425 423 △5 上ました。 本語の増加
果推移 環境変化 評	B C 【指標(A B C	の説明 でり 標	適正化計画で時間外勤務時間 (指標の設定根 可正化計画に基 と比較し、時間 取組状況や事 を大環境変化	間の削減 拠、数 職 が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	目員時間に年に票年間年職成いる事は、日本のにのにのは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本	設定根拠など 砂適正管理を の削減を目射 の削減を目射 に対する ででは、対する ででは、対する ででは、対する ででは、対する ででは、対する ででは、対する ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	実目実目実 おおお は は は のっちんの がんしい できます は のっちんの がんしい できます は のっちん のっちん のっちん のっちん のっちん のっちん のうしょう は しょう は は しょう は は しょう は は しょう は は しょう は は しょう は は しょう は は しょう は しょう は しょう は しょう は しょう は しょう は は しょう は は は は しょう は は	精標績標績 す。 的 正よ や 見 沢真に用面を なり、 進 し な正、員の あるり、 一	、制度の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	434 437 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - 20 - 20	442 446 	用する。 戦員が一 の定員 を上回る 十画の見	448 468 - △4.7 ② 4.7 ② 4.7 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ⑤ 1.2 ⑤ 1.2 ⑥ 1.2	413 413 △5 △10.9 △10.9 より、平成28年 務組合へ移行 達成していま 増加による業	425 423 △5 上ました。 本語の増加
果推移 環境変化 評	B C 【指標(A B C	の定 前 町取 目 過 務見 事 の き	遠適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 通正化計画に基 医と比較し、時間 取組状況や事 を 環境変化 を は成状況 等 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	間の削減 拠づ 外 他 平行 成 平 過平にま構 職 日本 は まんり に かんしん しんしん は は しんしん は しんしん は は しんしん は しんしん は しんしん は しんしん は しんしん は は しんしん は は しんしん は しんしん は は しんしん は は しんしん は は しんしん は は は しんしん は は は しんしん は は は は	目員時に年に票年間年職成の年間のの数数では、まままでは、のでは、事が数全事構	% 設定根拠なを目的 でである。 でである。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	実目実目実 します での が化 状 を 一 改のつ的のの が 見 で 一 変 一 変 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一	精標績標績 す。 的 正よ や 見 沢真に用面を なり、 進 し な正、員の あるり、 一	、制度の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	434 437 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - 20 - 20	442 446 	用する。 戦員が一 の定員 を上回る 十画の見	448 468 - △4.7 ② 4.7 ② 4.7 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ⑤ 1.2 ⑤ 1.2 ⑥ 1.2	413 413 △5 △10.9 △10.9 より、平成28年 務組合へ移行 達成していま 増加による業	425 423 △5 上ました。 本語の増加
果推移 環境変化 評価	B C 【指標(A B C	の説明 でり 標	適面正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 面正化計画に基 正と比較し、時間 取組状況や事 が環境変化 を は成状況 に は は は は は は は は は は は は は は は は は は	間の削減 拠づ 外	目員時に年に票年間年職成い年のの数サイにののに事か数を事構を	別定根拠なとりの 別ではます。 の削減を目射のの形ではます。 の削減を目射のの形では、対する。 では、対する。 では、対する。 では、がは、対する。 では、がは、がは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	実目実目実 します では、 は、 は	看標行標準 は で は で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で	、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	434 437 △1 △1 変 価4月 変 価4月 変 価月1 を 別の度ス的なほのない。 は 間に J よ	442 446 	用する。 戦員が一 の定員 を上回る 十画の見	448 468 - △4.7 ② 4.7 ② 4.7 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ⑤ 1.2 ⑤ 1.2 ⑥ 1.2	413 413 △5 △10.9 △10.9 より、平成28年 務組合へ移行 達成していま 増加による業	425 423 △5 上ました。 本語の増加
果推移 環境変化 評	B C 【指標(A B C	の定前 町取 目 過 務見 の性 また ま かん	適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 近正化計画に基 近上比較し、時間 取組状況や事 終く環境変化 を 選上 で は は は は は は は は は は は は は は は は は は	間の削減 拠づ外 他 平行 成 平 過平にま構 闘 あ 確 大 本 で 果 な まなり、し の な は まなり で しの な は す で の の と す す で の の と す す で の か ま す す で か す す か で か で	目員時に年に票年間年職成い年のるのの数けにののに事か数4事をあった。	別ででは、 別ででは、 別ででは、 別ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実目実目実 にます のが化 状 画 改のつの任本が い 時期 のののの 見ら の ののの 見ら の の の 見ら の の の 見ら の の の の	看標行標準 は で は で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で 見 で	、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	434 437 △1 △1 変 価4月 変 価4月 変 価月1 を 別の度ス的なほのない。 は 間に J よ	442 446 	用する。 戦員が一 の定員 を上回る 十画の見	448 468 - △4.7 ② 4.7 ② 4.7 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ② 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ③ 1.2 ⑤ 1.2 ⑤ 1.2 ⑥ 1.2	413 413 △5 △10.9 △10.9 より、平成28年 務組合へ移行 達成していま 増加による業	425 423 △5 上ました。 本語の増加
果推移 環境変化 評価 今	B C 【指標 A B C 他業 今方「中長	の 定 前 町取 目 過 務見 の 多 の 巻 多 の	適正化計画で 時間外勤務時間 (指標の設定根 近正化較し、時間 正と比較し、時間 取組状況や事 な環境変化 を成状況 (事業) (事業) (事業)	間の削減 しまり では では では できる できます できます できます できます できます できます できます とり かん はい こう	目員時に年に票年間年職成い年のるのののの数数けでに、のに事か数多事構をあるよう	別ででは、 のの間がある。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実目実目実 しょす 得改に 状 画 改のつられが い 時 か い まり か か か か か か か か か か か か か か か か か か	績標績標績 す。 的正よや 見 吠真に用画 れ 、 PR は の では の な正、 員い で まままままままままままままままままままままままままままままままままま	、、平、状、ど、化平のます。 法の 振通の で は で は で は で で で で で が と の で で が と か で か に か で が で が で が で が で が で が で が で が で が で	434 437 - Δ1 - Δ1 - Δ1 - 20 - 20 - 20 - 30 - 30 - 40 - 40	442 446 	用する。 競員が一 の定員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	448 468 	#13 #13 #13 #15 #25 #25 #27 #28 #36 #36 #36 #36 #36 #36 #36 #36 #36 #36	425 423 △5 上ました。 本語の増加

- 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見 ・本市の歳出における人件費の割合が他自治体と比べて高いことから、指定管理、外部委託の活用により、職員定数を 増やさないことを前提とした定員適正化計画の見直しを行ってください。 ・行政改革指針に基づき、働き方改革の推進、人員の適正配置に努めてください。 ・職員の労務管理事務について、アウトソーシングなども検討してください。 ・職員の生産性向上について、指標を検討してください。

長久手市行政評価票 (B票:事務事業評価票)

事業(A票)名			人事事務事業	担当部課	市	ī長公室人事課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分		2-1-4 人事	秘書管理費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹伤尹。	K 0 D D D
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員の採用、給与、手当の支給、人事評価の実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の定数、給与支給を適正に管理する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	10, 446 9, 513	8, 040 7, 464	7, 331 6, 085	9, 836 9, 041	19, 124
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 人事業務補助賃金							千円
(2) 人事給与システム保守委託 1,568 千円							
(3) 庶務事務	ンステ	ム仕様変	变更業務	委託		1, 534	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
職員数	人	見込実績	434 437	442 446	448 468	413 413	425 423
採用試験応募者数	人	見込	150	162	170	180	180
(一次試験のみ)		美額	128	154	15/	1/1	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・職員採用試験(6月、1月の2回実施。新規採用職員22人)
- ・人事評価(正規職員と再任用職員を対象)と評価結果分析を実施
- ・退職、再任用管理(退職者15人、再任用職員27人) ・給与、手当の支給

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近年、人手不足から売り手市場となっており、民間企業での採用活動 が早まっています。

平成28年度より、人事評価の結果を翌年度の給与に反映させていま

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
9,836 千円	19, 124 千円	9, 288 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

	・前年度【今後の方向性】	現状維持
--	--------------	------

・前年度【コメント】

平成29年度と同様、平成30年度においても、愛知県内市町村 の統一試験日より前倒しにて採用試験を実施していきます。

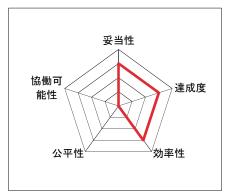
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年7月の統一試験日より1か月早い6月に一次試験を実施し、 昨年より多くの応募者を確保できました。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

技師、保健師などの専門職及び障がい者の応募者数の確保

7. 今後の方向性

中华	番号 004		長久 手币 事業名	11] 政計				计测示		士目ハラ	51車冊
争未	番号 004	_	争耒石			利厚生事	手 表		担当部課	市長公室	上入争 禄
	第5次総合記	計画·基本方針	🗸 みんなの	力を結集する	る自治と協	働のまち			会計 区分	一般会言	†
		程表・フラッグ	_						7 71 —	分(款 一 項	
基本	第6次総合記	十画・基本目標	✔ 市民から	信頼される市	5政の運営				2-1-4	4 人事秘書管	理費
本情報		事務の有無 	_								
+IX	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	レ 長久手市職員互助会規約							
	事業開始の背景、経緯等職員の福利厚生に資するため。										
	事業内容	•職員健康診	別精神科医によ 断、人間ドック、 こよる給付、レク	特定保健指導	尊の実施	ストレスチ	・エック・	の実施			
事業	事業対象	職員	-0 (0 0,0 /								
目的	事業意図		な状態にしたい。 「生と健康管理!								
等			康診断事業		改	善・見直し	4				
	構成する		助会補助事業			善・見直し	<u> </u>				
	事務事業 (B票)	3					6				
		項目		単位	区分	27年 (201	度 [5]	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス		事業費(A)		千円	予算 決算	1.	2,446 2,181	12,892 13,103	13,634 13,308	12,711 11,999	12,916
ト 推		人件費(B)		千円	決算		2,101	8,214	13,946	11,417	
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算				27,254	23,416	
		成果指標		単位	区分	27年 (201		28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 健	康診断・人間ド	ック受診率	%	目標 実績		100 99	100 98	100 97	100 99	100
成	В	ストレスチェック	7受検率	%	字績			100 93	100 98	100 98	100
果推	C				目標						
移		】(指標の設定根 戦員の対象者の				た割合					
		スチェックの対象									
	С										
環			(他市町における	る同様の取組で	での特徴的な	に点、制度の	変更、	ニーズの変化、	技術の変化な	ど)	
境 変 化		取組状況や事 巻く環境変化 	労働安全衛生	法の改正に。	より、平成2	8年度から	年に1	回のストレス ・	チェック実施な	が義務化。	
	目標道	達成状況	(成果指標等の) 職員が自身の る。					全ての受検を	目標としてお	し、ほぼ達成	できてい
評		5年間の	(過去5年間の事					コンスよう 六	√巫玲歩ナが+	生 アハナナ	
価 振返り 平成28年度からストレスチェックの実施が義 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ									で文件学を推り	付しています。)
		業全体を <課題	健康診断の受						事業の利用率	による分析力	法の検討
今	今後の 方向性		高めるための事系 の削減やリフレ			#					
今後	中長期の 目標		事業をどのようた こ、健康に関す			を充実させ	せる。				

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・福利厚生の面からも行政改革指針に係る「職員の働き方改革の推進」に寄与するよう引き続き努めてください。

長久手市行政評価票 (B票:事務事業評価票)

事業(A票)名	職員福利厚生事業			担当部課	市	ī長公室人事課	決算書ページ	_
事務事業名	1	稍	予算区分	2-1-4 人事秘書管理費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		_	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹/万尹 2	K 07 D H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、健康診断、人間ドックを受診させます。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康診断の受診等を通し、職員の健康管理を行います。

2. コスト推移

1 JE 12										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	10, 266 9, 997	10, 626 10, 861	11, 253 10, 961	10, 608 9, 916	10, 751			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 職員健康診断委託						7, 627	千円			
(2) ストレスチェック業務委託						849	千円			
(3) 産業医報償金						720	千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
健診・ドック受 診者数	人	見込 実績	456 452	468 460	490 475	434 432	447
ストレスチェッ ク受検者数	人	見込 実績		591 550	626 611	591 578	615

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・人間ドック (292人受診) ・ストレスチェック(578人受検)
- 健診 (317人受診)
- ・緑内障検査(40人対象)
- ・予防接種(16人接種)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年度より、共済組合による人間ドックの助成対象が35歳以 上から30歳以上に拡大されました。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10,608 千円	10,751 千円	143 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

人間ドックの受診対象者の拡大を検討(35歳以上から30歳以 上に対象を拡大)。

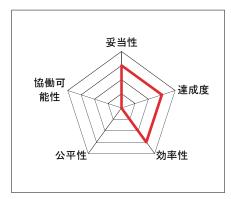
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

人間ドックの受診対象者を35歳以上から30歳以上に拡大。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込 実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

緑内障検査を40歳以上5歳刻みで対象者を決めて実施し ているが、人間ドックでも眼底検査等実施しているため、 緑内障検査を継続していくか検討していきます。

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票 (B票:事務事業評価票)

事業(A票)名	職員福利厚生事業			担当部課	市	ī長公室人事課	決算書ページ	_
事務事業名	2	職」	予算区分	2-1-4 人事秘書管理費			Ì	
事務事業の期間	事務事業開始年度		_	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K ** H F 3
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員と市による費用補助により、福利厚生事業を運営します。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員の保養の増進

2コスト推移

2 7. 1 1119											
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 180 2, 184	2, 266 2, 242	2, 381 2, 347	2, 103 2, 083	2, 165				
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1)	哉員互	助会補助	功金			2, 083	千円				
(2)			千円								
(3)							千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
職員1人あたり 利用回数	回	見込 実績	6 5	6 6	6 6	6 9	6
		見込					
	T == /0	実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・福利厚生倶楽部による施設等の利用助成(利用者3075人)
- ・結婚、出産、資格取得等への給付事業(利用者546人)
- ・チケット、賠償保険等の斡旋事業 (利用者135人)
- ・スーツケース等備品貸出事業 (利用者35人)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

消防広域化により、平成30年度の会員数が減少。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2 103 千円	2 165 工田	62 * III
2, 103 十円	2, 165 千円	02 十円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

利用契約を結んでいる施設の利用実績が低いため、職員へのアン ケート調査等を通し、施設の見直しを検討。

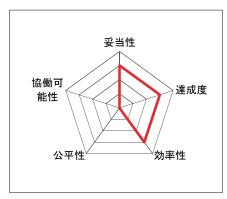
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

施設との利用契約の内容が変更になる機会に、利用実績の低い施 設との契約を解除しています。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込 実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

職員の自己啓発等の意欲を高めるため、資格取得祝金の対 象となる資格を、職員アンケートを通して見直しを行って いきます。

7. 今後の方向性

## 第5次総合計画・基本方針	事:	長久于巾行以評伽崇(A崇:事兼評伽崇) 事業番号 005 - ■ 事業名 職員研修事業 担当部課 市長公室人事課													
まちろくい行程表・フラッグ -	事:														
第6次院合計圖・基本目標					V õ	みんなの	力を結集する	る自治と	∶協働	のまち			区分		
本の他(関係計画、要綱等)															
	基本				√ ī	†民から	信頼される市	1政の選	営				2-1	-4 人事秘書管	理費
東東開始の背景、経緯等	情報				_										
事業内容	TIX	その他(関係計画、要綱等) ✓ 地方公務員法													
事業内容															
1													(2)由 ケケナノー		
事業意図		事業	中容	います。			目の研修の	美施や、	、研修	センター	一や市地	「村アカテミ・	一等が王傕	する研修への》	低道等を行
事業意図 一切修を通した能力開発 一次		事業	対象		-6 (614	(ינגפ									
本業を 構成する 接換する	美 目	中 4	+辛网				か)								
事業を 情成する 予算 本後 本後 本後 本後 本後 本後 本後 本	的等	尹未		研修を通した創	能力開:	発 ———									
項目 単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) (2018) (2019) 事業費(A) 干円 決算 6.016 6.401 7.444 5.819 5.5 (2019) 4.836 5.773 6.574 5.023 (2019) 4.836 5.773 6.574 5.023 (2019) 4.836 5.773 6.574 5.023 (2019) 4.829 13.766 (2019) 4.829 13.766 (2019) 4.829 13.766 (2019) 4.829 13.766 (2019) 4.829 13.766 (2019) 4.829 13.766 (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2018) (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2018) (2018) (2018) (2019) 4.829 13.766 (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2019) 4.829 (2018)					修事業	<u> </u>			改善•	見直し					
項目 単位 区分 27年度 28年度 29年度 30年度 (2018) (2017) (2018) (2018) (2017) (2018) (2018) 事業費(A) 千円		事務	事業	2							5				
1		(B	宗)	3							6				
本業費(A)				項目			単位	区	分	27年 (201	E度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
##	ス			事業費(A)			千円								5,817
株に 大田 次算 一 11,120 14,629 13,766 13,766	推	人件費(B)					千円	決	算	_		5,347	8,05	5 8,743	
A 積極的な研修参加者の割合 % 目標 10 10 10 10 10 10 10 10 10 13 13 15 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 10 13 13 15 18 18 18 10 13 13 15 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	移			総コスト(A)+(E	3)		千円	決	算	_		11,120	14,62	9 13,766	
A 積極的な研修参加者の割合 % 目標 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				成果指標			単位	区	分	27年 (20 ⁻	E度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
B		Α	積	極的な研修参加	旧者の割	割合	%			,,	10	10		0 10	10
##	ᆄ	В							標						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 研修参加者のうち、自ら選択して積極的に研修に参加した職員数の割合 B C 他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 「(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民との協働を進めていくための研修需要の増加 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりパラツキがあります。 (過去5年間の振返り) 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・パランス研修、管理職研修にり組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	果														
B C (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民との協働を進めていくための研修需要の増加 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりバラツキがあります。 (過去5年間の振返り) 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修、管理職研修にり組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	推 移							")		米の宝	اما				
で 他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民との協働を進めていくための研修需要の増加 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりパラツキがあります。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・パランス研修、管理職研修にり組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)			切修多	『加有のつり、E	り迭択	して傾信	堅的」(研1参Ⅰ)	参加し.	/こ城員	(剱の書	JE -				
環境 他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 市民との協働を進めていくための研修需要の増加 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりバラツキがあります。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修、管理職研修にり組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)															
使力を表現り巻く環境変化 市民との協働を進めていくための研修需要の増加 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりバラツキがあります。 (過去5年間の 事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修、管理職研修にり組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	TEE	U			(仙士=	TI-も1+:	5同様の節約7	の性御	的北上	判庁の	亦市	ーーブの赤ル	技術の亦 //	ナルン	
日標達成状況 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりバラツキがあります。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修、管理職研修にり組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	境 変											――へい変化	、灯灯灯の変化	r 4 €)	
日標達成状況 参加者を指名する研修が年度により増減しており、目標達成も年度によりバラツキがあります。 過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修、管理職研修にり組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備 「事業の成果を高めるための事務事業の方向性)	化				/武田#	煙ケの	1悔にみせてき	E CT 14 2D	お進却	.\+\:□+>1	<i>.</i> ")				
部 過去5年間の			目標達	E成状況								画法 战 + 左 中	:I- FU.S=	ソナがセロナナ	
部 過去5年間の 振返り 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修、管理職研修に り組んできました。時間外勤務は減少傾向となっています。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)												示廷队も午及	ここよりハフ	ノヤかめりよす	0
事務事業全体を 見た課題 「事業の成果を高めるための事務事業の方向性」		図 過去5年間の 時間外勤務の削減に向けた取組として、生産性向上研修、ワーク・ライフ・バランス研修、管理職研修に取									職研修に取				
現た課題 研修に参加しやすい環境整備 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)															
				:課題											
		今往	後の	(事業の成果を	高めるた	:めの事剤	8事業の方向性	ŧ)							
方向性 業務の見直しや効率的に業務を行うことで、研修に参加する時間をつくります。 後 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	今	方	向性	業務の見直し	や効率	的に業績	务を行うことで	、研修	に参加	する時	間をつ	くります。			
後 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 中長期の	後	中長	期の	(いつごろまでに	事業を	どのような	な状態にしたい	か)							
			標	第6次総合計	画の実	施に合札	つせ、10年後を	を目途(こ研修	へ の積	極的な	参加者を増	やしていき	きす。 	

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・研修事業の面からも行政改革指針に係る「職員の働き方改革の推進」、「市民参加の仕組みづくり(職員の現場志向の向上)」に寄与するよう引き続き努めてください。

長久手市行政評価票(B票:事務事業評価票)

事業(A票)名		Į	職員研修事業	担当部課	市	ī長公室人事課	決算書ページ	_
事務事業名	1		職員研修事業	予算区分		2-1-4 人事	秘書管理費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度	_		

1. 事務事業の目的

<u>」,于7万千2</u>	K & D H)
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、市の独自の研修や研修センター、市町村アカデミーが主催する研修へ派遣
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 研修を通した能力開発

2コスト推移

2 /\ 1 JE19												
項目	項目 単位 区分 27年度 28年度 (2015)											
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	6, 016 4, 836	6, 401 5, 773	7, 444 6, 574	5, 819 5, 023	5, 817					
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>											
(1)	特	別旅費				2, 559	千円					
(2)		1, 408	千円									
(3)		922	千円									

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
研修延べ参加人数	人	見込 実績	438 462	446 355	466 681	412 522	421
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ·新規採用職員研修(21人)
- ・特別研修(管理職、コーチング、キャリアデザイン等)(280人)
- •尾張東部職員研修協議会派遣(84人)
- ・その他派遣(研修センター、自治大、アカデミー等)(80人)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市民との協働を進めていくための研修需要の増加

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,819 千円	5,817 千円	△ 2 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

市民との協働を進める中で、コミュニケーション能力や課題解決 に向けた能力の育成に重点をおいていきます。

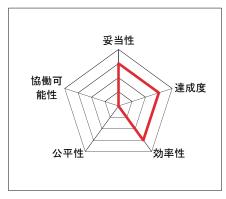
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

主事、主任級の職員に対し、平成30年度と31年度にキャリアデザ イン研修を実施します。コミュニケーションを主とする研修では ありませんが、キャリアを形成していく上で必要となる周囲から の協力に関し、コミュニケーションの必要性に触れています。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
見込					
実績					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市民との協働を進める中で、コミュニケーション能力や課 題解決に向けた能力の育成とともに、接遇力の向上にも取 り組んでいきます。

7. 今後の方向性

第6次総合計画・基本目標	3業 管理事業	† 一 目)				
まちづくり行程表・フラッグ ― 予算区 ※ 第6次総合計画・基本目標 ※ 市民から信頼される市政の運営 2-1 法定受託事務の有無 ― その他(関係計画、要綱等) ― 事業開始の背景、経緯等 合理的・効率的な行政運営の推進 *** 「(どのような事業なのか) 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進す で (区分(款 一 項 · 1-6 情報化施第 1-6 情報化施第 十る。	一目)				
第6次総合計画・基本目標	1-6 情報化施第 ける。 事業 管理事業	費				
法定受託事務の有無	Fる。 事業 管理事業					
マの他(関係計画、要綱等) ― 事業開始の背景、経緯等 合理的・効率的な行政運営の推進 事業内容 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進する事業対象 市役所職員 (誰、何を対象にしているか) 市役所職員 (対象をどのような状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組 事業を構成する事務事業 (B票) ① 情報化推進事務事業 改善・見直し ② 財務会計システム管理事業 改善・見直し ⑤ グループウェアシステム管理事業 (B票) ② 住民情報システム管理事業 改善・見直し ⑥ グループウェアシステムを ③ は民情報システム整備事業 で ② 29年度 (2015) (2016) (2017) 事業費(A) 千円 予算 180,313 122,233 91,258 決算 170,650 141,835 93,546 人件費(B) 千円 決算 23,165 16,651 10,341	3業 管理事業	改善・見直し				
事業開始の背景、経緯等 合理的・効率的な行政運営の推進 合理的・効率的な行政運営の推進 合理的・効率的な行政運営の推進 事業内容	3業 管理事業	改善・見直し				
事業内容	3業 管理事業	改善・見直し				
事業内容 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進す 事業対象 (誰、何を対象にしているか) 市役所職員 事業意図 (対象をどのような状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組 事業を 構成する 事務事業 (B票) ② 住民情報システム管理事業 改善・見直し ⑤ グループウェアシステム管理事業 改善・見直し ⑥ グループウェアシステム管理事業 改善・見直し ⑥ グループウェアシステム管理事業 改善・見直し ⑥ グループウェアシステムを ② 住民情報システム整備事業 ② 住民情報システム整備事業 ② 180.313 122.233 91.258	3業 管理事業	改善・見直し				
事業対象 (誰、何を対象にしているか) 市役所職員 (対象をどのような状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組 (対象をがあまうな状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組 (対象をがあまま (B票) (1) 情報化推進事務事業 (B票) (2) 住民情報システム管理事業 (B票) (3) 住民情報システム整備事業 (B票) (4) 財務会計システム管理事業 (B票) (5) グループウェアシステム管理事業 (B票) (6) グループウェアシステムを (2015) (2016) (2017) (2016) (2017) 事業費(A) 千円 (5) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2016) (2016) (2017) (2017) (20	3業 管理事業	改善・見直し				
事業対象 市役所職員	管理事業	改善・見直し				
事業意図	管理事業	改善・見直し				
等 事業を 構成する 事務事業 (B票) ① 情報化推進事務事業 改善・見直し ④ 財務会計システム管理事 ② 住民情報システム管理事業 (B票) 改善・見直し ⑤ グループウェアシステム管理事業 (B票) ③ 住民情報システム整備事業 改善・見直し ⑥ グループウェアシステムを関する。 項目 単位 区分 27年度 (2015) (2016) (2017) 事業費(A) 千円 予算 180,313 122,233 91,258 (2016) (2017) 決算 170,650 141,835 93,546 人件費(B) 千円 決算 23,165 16,651 10,341	管理事業	改善・見直し				
構成する事務事業 (B票) ② 住民情報システム管理事業 改善・見直し ⑤ グループウェアシステム管理事業 ③ 住民情報システム整備事業 改善・見直し ⑥ グループウェアシステムを動き、見直し ⑥ グループウェアシステムを動き、見直し ⑥ グループウェアシステムを動き、見直し ⑥ グループウェアシステムを動き、見言し ⑥ グループウェアシステムを動き、見言し ○ グループウェアシステムを表し ○ グループレースを表し ○ グループレースを表し ○ グループレースを表し ○ グループレースを表し ○ グループレースを表し ○ グルースを表し	管理事業	改善・見直し				
事務事業 (B票) ② 住民情報システム整備事業 改善・見直し ⑤ グループウェアシステム素 項目 単位 区分 27年度 (2015) (2016) (2017) 事業費(A) 千円 予算 180,313 122,233 91,258 (2016) (2017) 上海 大件費(B) 千円 決算 170,650 141,835 93,546 大件費(B) 千円 決算 23,165 16,651 10,341						
項目 単位 区分 27年度 (2015) (2016) (2017) 末業費(A) 千円 予算 180,313 122,233 91,258 決算 170,650 141,835 93,546 人件費(B) 千円 決算 23,165 16,651 10,341	整備事業	改善・見直し				
事業費(A) 千円 予算 180,313 122,233 91,258 決算 170,650 141,835 93,546 推 人件費(B) 千円 決算 23,165 16,651 10,341		改善・見直し				
大学 180,313 122,233 91,258 決算 170,650 141,835 93,546 推 人件費(B) 千円 決算 23,165 16,651 10,341	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
推 人件費(B) 千円 決算 23,165 16,651 10,341		135,269				
移	10,651					
総コスト(A)+(B) 千円 決算 193,815 158,486 103,887	130,970					
成果指標 単位 区分 27年度 28年度 29年度 (2015) (2016) (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
A 終日に渡るシステム障害件数 件 目標	-	0				
B セキュリティインシデントによる運用停止件数 件 目標	-	0				
成 C 目標						
果	の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) 情報システムを安定稼働させることは、業務運営における課題であり、日常における機器の確認とバックアップのほか、消耗品					
情報漏えいやウィルス対策などのセキュリティインシデントに対応するために必要な技術的な設定と職	員等の教育を	行うことでイ				
C						
(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)						
境 他市町での取組状況や事 変 業を取り巻く環境変化 化 平成28年度から、尾三地区自治体間連携協力に関する協定(豊明市、日進市、 き、情報システムに関する研究会にて情報交換を行っている。	みよし市、東組	5町)に基づ				
(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)						
※成果指標の見直し						
(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 評 過去5年間の	5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)					
価を振返り						
事務事業全体を 見た課題 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理」 最新の情報技術やサービスを把握し、セキュリティに配慮したうえで、庁内全体の ともに、業務の効率化を図っていくことが必要である。	の情報化コスト	を抑えると				
(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)						
今後の 方向性 今後におけるシステム等の選定においても、情報セキュリティを確保したICT化と業務改革の一 平な調達仕様とし、競争の原理を働かせるような調達を行っていく。 後	-体的な取組、	最適かつ公				
中長期の 日標 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 目標 情報システム等の調達時(随時)に、統合できるシステムについて検討し、経費の削減に努める。						

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・情報化推進事業について、行政改革指針に係る「ICTの活用(ICT化と業務改革の一体的な取組の実施、情報セキュリティの確保)」を踏まえ、引き続き推進を図ってください。

・ペーパーレス化を推進するため、引き続き情報システムの活用を図るとともに、文書を削減する取組との連携を図ってください。

事業(A票)名		情	報化推進事業	担当部課	市	ī長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	1	情	予算区分	2-1-6 情報化施策費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		-	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>」、尹/カサァ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、情報機器管理に関する経費を管理すると 共に、地域情報化に寄与する情報システムの共同利用の 検討や、セキュリティ対策に関した事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 情報通信技術を活用し、庁内全体の情報化コストを抑え るとともに、市役所における業務の情報化を図ることに より、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2コスト推移

2 N 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	23, 244 22, 260			30, 081 28, 140	27, 314
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 庁(内サー	バ等管	理委託			12, 798	千円
(2) あいち情報 4		3, 154	千円				
(3) あいち電子		2, 988	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシス	件	見込	-	_	-	-	0
テム障害件数	Н	実績	-	_	_	_	
セキュリティイ	件	見込	_	_	-	-	0
ンシデント件数	1	実績	-	-	-	-	
<備考:活動の概要(30年度(2018))>							

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

インターネット環境の環境分離によって、ネットワークが複雑に なり、管理する機器も増加している状況がある。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
30,081 千円	27, 314 千円	△ 2,767 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

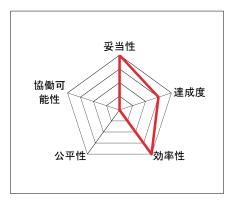
平成30年度は第4次LGWANへの移行作業を行う。 システムの共同運用の可能性は、今後も検討していく。 セキュリティ対策に関しては、全職員を対象にした研修(eー ラーニング等)を実施していく。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

評価
4
3
4
-
ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	_	_	_	_				
実績	_	_	_	_				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格 と考える。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度は、コンサルの支援を受けながら、情報資産 の把握と調達に関する統一した様式の作成を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して 適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考えている。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		情	報化推進事業	担当部課	ī.	5長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	2	住民情	予算区分	2-1-6 情報化施策費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		-	終了 (予定)	年度		-	

1 事務事業の目的

1. T 17 T 2	K O D F O
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の主な窓口業務で使用する住民情報システムの運営に関する機器やソフトウェアの管理を 行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の 共有化と業務の効率化を図るとともに、個人情報を適切 に管理することで、市民に対する信頼性を向上させる。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算		58, 475	24, 012 24, 020	42, 816 40, 897	60, 343
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 住民性		20, 970	千円				
(2) 住民		15, 956	千円				
(3) 中間サー/		2, 030	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシス	件	見込	-	_	_	_	0
テム障害件数	1	実績	-	_	_	_	
セキュリティイ	件	見込	-	_	_	_	0
ンシデント件数	1	実績	-	_	_	_	
/ 供来・活動の地	11曲 (2	0年年(2	010) >				

備考:沽動の概要(30年度(2018))>

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成29年度から本格連携を行っている社会保障・税番号制度に よって、より厳格に個人情報に留意したシステム運用を行ってい る。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
42,816 千円	60,343 千円	17,527 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

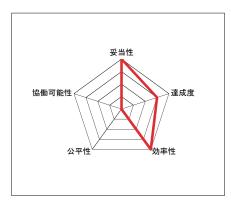
平成30年度に住民情報システムのサーバ機器等の保守満了を迎え ることから、機器更新を行っていく。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

	$(1) \pi$	i民参加の延べ人数	(人)
--	-----------	-----------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

個人情報を扱うことから秘匿性を考慮し協働は不適格と考 える。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度は、システムの機器更新に伴い、サーバ機器 を集約できる仮想環境を構築し、機器の集約化を図る環境 を整えた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して 適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考えている。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	情報化推進事業			担当部課	市	5長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	3	住民情	予算区分		2-1-6 情幸	報化施策費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

1. 尹仂尹3	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 住民情報システムにおけるシステム構築及びインフラ整備を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の 共有化と業務の効率化を図るとともに、個人情報を適切 に管理することで、市民に対する信頼性を向上させる。

2コスト推移

2 7 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	-	459 14, 081	0 475	0 4, 506	3, 645
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 地方税共通納税システム対応業務委託						2, 938	千円
(2) 電算	室空訓	問設備取	替工事			1, 568	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシス	件	見込	_	_	_	_	0
テム障害件数	- ' '	実績	-	_	-	-	
セキュリティイ	件	見込	_	_	_	-	0
ンシデント件数	Т	実績	-	_	_	_	
∠供来、注動の無無 (20年度(2010)) >							

備考:沽動の概要(30年度(2018))>

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成29年度から本格連携を行っている社会保障・税番号制度に よって、より厳格に個人情報に留意したシステム運用を行ってい る。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】) (今年度【予算額】)	(増減額)
0 千1	円 3,645 千円	3,645 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

※ 新規行政評価対象事業

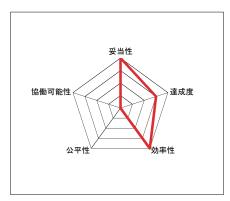
・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)
----------------	---

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	-

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

個人情報を扱うことから秘匿性を考慮し協働は不適格と考 える。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

令和元年10月から運用予定の地方税共通納税システムの導入に対応するため、本市の住民情報システムを改修した。 また、平成30年度の猛暑の影響により住民情報システム サーバを設置している電算室の空調が不調となり交換し

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して 適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考える。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		情報化推進事業			市	5長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	4	財務会	予算区分		2-1-6 情幸	8化施策費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	事業開始年度 -		年度		-	

1 事務事業の日的

1. 尹仍尹3	K 0 1 H 1
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の予算編成、予算執行、決算等の 業務で使用している財務会計システムの管理運営を行 う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の 共有化と業務の効率化を図る。

2コスト推移

2. コハ 1 1 1 1 1 2 1 夕							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	(2017)	(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	9, 982 9, 479	12, 698 12, 580	10, 299 10, 554	10, 705 10, 747	11, 319
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 財務会計システム賃借料						10, 221	千円
(2) 財務会計システム保守委託						446	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシス	件	見込	-	-	-	-	0
テム障害件数	Т	実績	-	_	_	_	
セキュリティイ	件	見込	_	-	-	-	0
ンシデント件数	i+	実績	-	-	-	-	
<備考:活動の概要(30年度(2018))>							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

本システムは、本庁舎に機器を設置せず、LGWAN上のサービ スを利用している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10,705 千円	11,319 千円	614 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

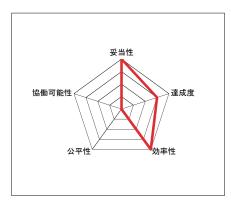
平成30年度に、財務会計用プリンターの保守満了を迎えることか ら、機器更新を行っていく。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	ロの延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
宝績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格 と考える。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

現状は、市単独でのLGWAN上のサービスを利用してい ますが、尾三地区の研究会において共同利用の可能性につ いて協議を始めた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して 適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考えている。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	情報化推進事業			担当部課	市	ī長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	5	グループ	予算区分		2-1-6 情幸	報化施策費		
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 -		終了 (予定)	年度		-	

1 事務事業の日的

1. 尹/ガサネ	K () C ()
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、職員間の情報共有手段として使用している グループウェアシステム及びインターネット環境に関す る管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の 共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	30, 342 30, 422		32, 144 33, 045	37, 981 35, 534	28, 752
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) グループウェアシステム賃借料						21, 501	千円
(2) グループウェアシステム保守委託 4,307 千円						千円	
(3) インターネット環境賃借料						4, 143	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシス テム障害件数	件	見込 実績					0
セキュリティイ	件	見込	_	_	_	-	0
ンシデント件数		実績	-	_	_	_	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

内部情報ネットワークをインターネットから分離を行い、各課に 1 台のインターネット閲覧端末を設置し、29年度にインターネット閲覧環境を構 築し、自席からの閲覧を可能とした。30年度は、閲覧環境の機能を充実 させる対策を行った

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
37,981 千円	28,752 千円	△ 9,229 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	現状維持
		- シボイ人 小肚 1 寸

・前年度【コメント】

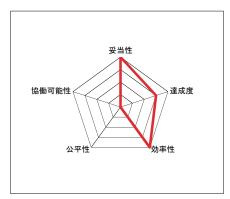
基本ソフト等のサポート切れに対応すべく、端末の更新を速やかに対 応していく。平成30年度からの稼動を目標に、より情報収集と市民対応の向上を図るため、各課に1台のインターネット端末の状況を、職 員の自席端末から安全に閲覧できるよう環境を再構築し、事務環境を 改善した。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民	会ものの 7	エ ベ し	**	/ I	`
I (I) m H	・黍別川(ハ)な	ᄠᄉᄮ	<i>7</i> ₩	(A)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	-	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格 と考える。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度において、セキュリティ関係のソフトウェア ライセンスの整理を行い、次年度以降スケールメリットを 活かした調達ができるように調整した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して 適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考える。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	情報化推進事業			担当部課	市	5長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	6	グループ	予算区分	2-1-6 情報化施策費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未切日的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) グループウェアシステムにおけるネットワーク作業等インフラ構築に関した事業を行う。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の 共有化と業務の効率化を図る。						

2 コスト推移

2. コスト語的							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		240 19, 628	240 1, 166	240 495	3, 896
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) LAN配線作業委託						408	千円
(2) イントラネット回線導入工事						87	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシス	件	見込	-	-	-	-	0
テム障害件数	1+	実績	_	_	_	_	
セキュリティイ	件	見込	-	-	-	-	0
ンシデント件数	1+	実績	_	-	-	_	
<備考:活動の概要(30年度(2018)) >							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
240 千円	3,896 千円	3,656 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

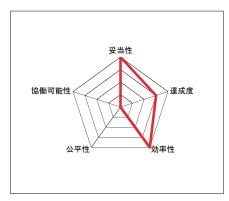
引き続き職員配置に伴う適切な事務環境の構築に対応するべく端 末の適切な配置等に必要な配線作業等を行っていく。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)
--------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格 と考える。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度の猛暑の影響により住民情報システムのサー バルームの空調が不調となり交換したことから、平成31 年度は設置から15年となる情報系システムのサーバルー ムの空調機器交換を行う。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して 適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考える。

7. 今後の方向性

事業	番号 007	_	事業名	10.00	事業名 広報事業					担当部	部課	市長公国	官情報課
	第5次総合言	十画•基本方針	『・基本方針 ✔ みんなの力を結集する自治と協働のまち 会計 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○						i l				
	まちづくり行	程表・フラッグ	_								7算区	分(款 - 項	一 目)
基	第6次総合記	十画·基本目標	_								2-1	-7 広報広聴	.費
本情	・ 法定受託事務の有無 ―												
報	その他(関係計画、要綱等) —												
	事業開始の背景、経緯等行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。												
	(どのような事業なのか) 市政情報を伝える事業として、広報紙発行、ホームページ掲載、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。 (誰、何を対象にしているか)												
事	事業対象	市内外の住民											
業 目 的	事業意図		がな状態にしたいが										
的 等	平木心囚		いて深く知って	もらう。 		_, _,]			<u> </u>	-0 / 15	→	-1 -4 - 1 -1 -1
	事業を 構成する		「務事業 			改善・			公共施設ガイ		11 774		改善・見直し
	事務事業 (B票)		【発行事業 			改善・			ケーブルテレ 市ホームペー			→ 	改善・見直し
	\= Z \(\tau\)		望覧作成事業 	24 LL		拡	元 27年		28年度	-ン連片		30年度	元年度
コス		項目 事業費(A)		単位 千円	予	分	(20	15) 4,947	(2016) 49,323	(201	7) 9,697	(2018) 53,034	(2019) 49,144
۲		サ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		千円	決	.算 .算		1,967 4.195	46,229 9,822		6,637 2.793	51,087 12,387	
推 移		※コスト(A)+(E	3)	千円		· 并 ·算		6,162	56.051		9.430	63,474	
			3,				27年		28年度	29年	<i>'</i>	30年度	元年度
	A	成果指標	#口曲	単位	-	標	(20	1 <u>5)</u> 5	(2016) 5	(201	<u>7)</u> 5	(2018) 5	(2019) 5
	A B ケー	広報紙の不済 		%以下 %以上		!績 標		1 40	4 40		2 40	2 40	40
成果		・フル・レビ 番 _型 		%以工 %以下	目	績標		42 10	40 10		36 10	41 10	10
推移	【指標の説明】	】(指標の設定根	拠、数値目標の	設定根拠など	")	績		9	8		13	9	
侈)「見づらさ」「分か の「不満足度」の					•広報-	eモニタ	ター「ながモニ	」アンケ-	-ト(以	下「ながモニ	アンケート」と
	B 番組へ	の「親しみ度合い	(視聴の程度)」	を把握するため	に、なれ	がモニア	ンケート	の「視」	聴頻度」の過去	実績を参	参考に数	数値目標を設定	定する。
	C ホーム	ページの「使いに	くさ」等を解消する	ることを目的とし	て、な	がモニア	ンケー	トの「不	満足度」の過去	実績を	参考に	数値目標を設	定する。
環境変化		取組状況や事 きく環境変化	(他市町における 広報紙及びホーナス・インター	ームページは	全ての	D自治体	を実施	をしてし	いる。				D _o
化			 (成果指標等の										
	目標達	達成状況	概ね達成でき	ている。									
=-	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)												
評 価	振返り 振返り 参画の視点による表現方法に留意した「広報ガイドライン」を作成した。						こ男女共同						
	事務事業全体を 見た課題 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 広報事業は、市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、多様な手段を 用いて発信する必要がある。今後も本市をとりまく環境に見合った情報発信方法を模索し、検討していく。												
	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)												
今	今後の 方向性 う っ っ っ っ う っ う っ う う う う う う う う う た う た												
後	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 中長期の 目標 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらう。												

内 . 部意見 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。・多様な情報発信の方法を模索し、広報紙による紙媒体で発行する内容は厳選して、印刷製本費の削減に努めてくださ
- ·ケ-・ブルテレビ番組制作・放送委託について、接続率が低下しているようであれば、事業の縮小を検討してください。
- ・事業目的を再確認し、情報の到達率や伝えた後の市民の行動について、効果を検討してください。 ・公共施設ガイドマップについて、観光面との連携(統合の検討)を図ってください。

-									
	事業(A票)名			広報事業	担当部課	市	5長公室情報 課	決算書ページ	_
	事務事業名	1		広報事務事業	予算区分		2-1-7 広	報広聴費	
	事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了(予定)	年度		-	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未切日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を中心として市政に関するアンケートの実施や市民記者制度を実施している。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政アンケートや市民記者に登録する市民等の数を増や し、市政に関心を持ってもらう。					

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash \backslash$	2, 038 1, 415	2, 043 1, 430	1, 851 1, 016	1, 558
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 広報事務賃金						753	千円
(2) 消耗品費						98	千円
(3) 広告料						44	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ながモニ登録者数	人	見込 実績	100 96	100 97	100 81	90 105	100
市民記者記事投稿件数	件	見込 実績	50 53	50 49	50 44	50 42	50

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

ながモニ登録者は20代から80代以上まで幅広く登録されており、5 回のアンケートに対して約70%の回答率で回答を得ている。 市民記者から様々なテーマで42件の投稿があった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

各種計画等の策定にあたっては、アンケート等をし、市民の意向 を施策に反映させている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,851 千円	1,558 千円	△ 293 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
ב <i>ו</i> ים דינים		

・前年度【コメント】

ながモニ及び市民記者について広く周知し、それぞれの登録者数 を増やすこと及び市民が市政に関心を持つことを図る。

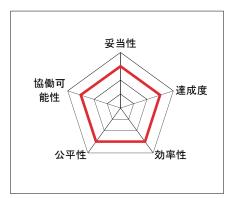
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市民記者の情報交換の場を設定し、各記者の記事内容について検 証・情報交換した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
四月	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	100	100	100	100
実績	103	87	110	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

- ながモニ制度
- · 市民記者制度

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

ながモニ登録者数及び市民記者記事投稿数を更に増やすこ とについて苦慮している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市民記者として登録しているが、記事掲載の数がない者について、記事掲載又は取材活動についての障害の有無や記 事掲載への動機付けを図っていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	広報事業			担当部課	市	ī長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	2	J	予算区分		2-1-7 広報広聴費			
事務事業の期間	事務事業開始年度 昭和40年		終了 (予定)	年度		-		

1. 事務事業の目的

1. 尹/ガサぇ	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 毎月一回広報紙を発行し、市内に全戸(事業所を含む。)配布している。また、市内公共施設や大学にも設置し、利用者に周知している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、市政情報を提供する。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash \backslash$	24, 531 21, 780	24, 900 22, 872		25, 376
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 印刷製本費						17, 212	千円
② 広報配布委託						7, 508	千円
(3) 広報録音等委託						120	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
不満足度	%	見込 実績	5 1	5 4	5 2	5 2	5
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成29年8月号から、ボランティア団体「愛eyeクラブ」による記事の音声化を委託し、ホームページに公開している。また、平成29年11月号から、市内事業所へも配布し、事業所への来訪者及び従業員の目に触れるようにした。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市政情報をわかりやすく伝えることを目的に、月1回広報ながくてを 発行している。幅広い年代層の市民を対象としていることから、紙面 に掲載する情報が増加しており、紙面構成に苦慮している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
25,867 千円	25,376 千円	△ 491 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】	
-------------------------------	--

現状維持

・前年度【コメント】

活動指標の不満足度(ながモニアンケート結果 (広報紙が読みにくい))から、広報紙が読みにくいと感じている市民は少ないと思われる。さらに読みやすい広報紙づくりに努め「市民主体のまちづくり」への参加を促していく。あわせて、男女共同参画の視点による表現方法(性別による固定的役割分担意識や固定観念にとらわれることない表現方法)に留意していく。

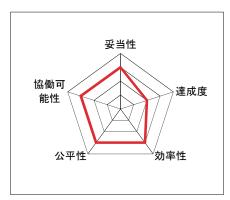
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略 化している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	30	40	40	40
実績	26	36	36	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

- ・市内ボランティア団体による広報記事音声化
- ・市民への広報配達業務委託

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

広報配達員を市民から募集して、広報配達業務を行っている。ボランティア団体による広報記事音声化を委託し、ホームページに公開している。市内事業所へも広報を配布し、事業所への来訪者及び従業員の目に触れるようにした。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

紙面に対し、掲載情報が多い場合、見る人によっては文字が小さく感じることがある。必要最小限の文章量と文字の大きさについては常に苦慮している。シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略化する等改善を図っていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	広報事業			担当部課	市	5長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	3	市	予算区分	2-1-7 広報広聴費				
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 — — —		終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の目的

<u>」 </u>	K ** D # 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 視察で長久手市を訪れた方を中心に、長久手市の魅力、 特色等の概要を広く紹介するための市勢要覧及びその補 足資料を作成し、配布している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手の魅力、特色等を知ってもらう。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 639 2, 435	238 175	238 304	267 188	297
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 印刷製本費	(1) 印刷製本費						千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
発行部数	部	見込 実績	4, 000 4, 000	1, 000 1, 000	1, 000 3, 000	1, 000 2, 000	1, 000
		見込					
/## TELOP	T == /0	実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市勢要覧の補足資料として「長久手市データファイル」を毎年作 成している。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市勢要覧は約4年ごとに刷新するため、補足資料として人口、財政 等情報を掲載した「長久手市データファイル」を毎年作成してい る。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	▎ (増減額)
007	207	
1 26/千円1	29/千円	1 30 千円
• • •		

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

人口、財政等情報に加え、様々な「市民の力をまちづくりに活かそう とする取組」を掲載し、各分野で市民の力を活かしたまちづくりを紹 介した。取組が市民主体のまちづくりを促すような紙面作りに努めて いく。

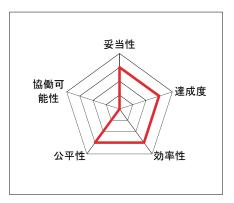
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

データファイルの取組紹介ページにおいて、関連する取組につい ては記事掲載をまとめ、紙面の効率化を図り、読み手の関心の対 象を広げるよう努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

//\ 	, ,	
(1) 市民参加の延べ人数	())

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	_
実績	_	_	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

人口、財政、土地、生活等の市の情報に加え、「市民の力 をまちづくりに活かそうとする取組」の項目を設け、市民 主体のまちづくりを促すような紙面とすることにより、市 民参加の向上に資している。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

人口、財政、土地、生活等の市の情報に加え、「市民の力 をまちづくりに活かそうとする取組」を多く掲載し、紹介 した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

人口、財政等情報に加え、様々な「市民の力をまちづくり に活かそうとする取組」を掲載し、各分野で市民の力を活 かしたまちづくりを紹介した。取組が市民主体のまちづく りを促すような紙面作りに努めていく。

一方で記事内容が増加するなか、紙面の効率化を図り、ま た、読み手の関心を引くよう改善する。

7. 今後の方向性

拡充

事業(A票)名			広報事業	担当部課	市	ī長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	4	公共施設	ガイドマップ作成事業	予算区分		2-1-7 広	報広聴費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し、公共施設等の情報が入った地図(シティガイドマップ長久手(以下「ガイドマップ」という。)) を作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民に、市内公共施設等の情報を提供する。

2コスト推移

Z. — /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash \backslash$	551 516	551 513	551 516	0
く備考:事業費の	主な区	寸訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 印刷製本費						516	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
発行部数	部	見込 実績	8, 000 8, 000	5, 000 5, 000	5, 000 5, 000	5, 000 5, 000	0
		見込実績		·			

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

保育園等公共施設開設、地図情報変更にあわせガイドマップの情 報を最新の状況に更新した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市外からの転入等の人口増加に伴い、ガイドマップ配布の需要は増え ているものの、(株)ゼンリンとの協定による「暮らしの便利帳」等 -部内容で類似する発行物がある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
551 千円	0 千円	△ 551 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

人口増加に伴い、ガイドマップ配布の需要も増加している中、(株)ゼン リンと協定して作成する「暮らしの便利帳」も転入した市民等に好評であ

双方とも地図を用い市内公共施設等を案内する内容であることから、今 後は、市の費用負担で作成するガイドマップから(株)ゼンリンが広告料 を集めて作成する「くらしの便利帳」へ重点を移していく。

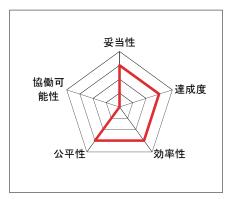
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

ガイドマップは、地図情報を用い市内公共施設等を案内する内容 であることから、他の地図情報を用いた類似の発行物と発行時期 を調整することにより、市の費用負担を縮小していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	_	_	_
実績	_	_	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

地図情報を用い市内公共施設等を案内する内容であるが、 市民活動施設紹介の項目を設けることにより、市民参加の 向上に資している。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

地図情報は、スマートフォン等情報端末に比してその紙面 の大きさから一覧性に優れている。媒体の特徴を生かした 情報内容の構築に努めている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

ガイドマップは、他の地図情報を用いた類似の発行物と発 行時期を調整することから2019年度は作成しないこととす るが、次年度以降は必要に応じ、ガイドマップを発行する ことを検討する。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	広報事業			担当部課	市	ī長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	5	ケーブ	予算区分	2-1-7 広報広聴費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成10年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹/ガサオ	K () [[]]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ひまわりネットワーク契約者を中心として(市役所市民課前等でも視聴可能)、市政情報を動画で伝える手段として、ひまわりネットワークのケーブルテレビで、15分の情報番組(1日4回以上、月曜日に内容更新)を作成し放映している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 視聴者に対し市の事業や地域活動等をPRすることにより、市事業等に興味を持ってもらい、多くの市民がまちづくりに参画することを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	$\setminus \setminus$		21, 965 21, 518	,	20, 169
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) ケーブルテレビ番組制作・放送委託						21, 951	千円
② 放送受信料						14	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
122321		_,	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
視聴頻度	%	見込	40.0	40.0	40. 0	40. 0	40. 0
忧恥頻及	70	実績	42. 4	39.8	36. 4	40.8	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

1週間の市政の動きや、地域の出来事を概ね2項目紹介する「ニュー ス」、市内の施設・事業(行事)・まちの話題などを紹介した「特集」、市に関することやまちづくりなどを掘り下げて紹介する「3min File」、市や外郭団体等が主催する行事や事業の啓発に関する「TO PICながくて」を年間50本制作し、放送した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

ケーブルテレビの未加入世帯にも主な番組の内容を見ることができる よう、インターネット環境の普及を生かしたストリーミング配信を行い、パソコンに加えてスマートフォンでも視聴することができるよう にしている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
21,965 千円	20, 169 千円	△ 1,796 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

活動指標の視聴頻度(ながモニアンケート結果(毎週見る~月1回程 度見る))から、目標を達成している。

今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方 法を研究する。

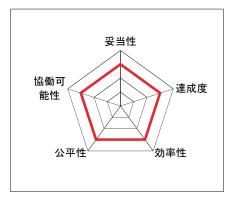
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

番組作成の取材を通して、取材対象者者及びその関係者に番組を 知ってもらい、視聴につなげることに努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(.	人)
--------------	----	---	---

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	50	50	50	50
実績	50	50	50	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

番組内での市民参加

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

番組で取り上げた団体への新たな市民参加へつなげるよう 番組内の参加告知を工夫する必要がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

活動指標の視聴頻度(ながモニアンケート結果(毎週見る 〜月1回程度見る))から、目標を達成している。 今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績 を上げる方法を研究する。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		広報事業			市	ī長公室情報課	決算書ページ	_
事務事業名	6	市ホー	予算区分	2-1-7 広報広聴費				
事務事業の期間	事務	務事業開始年度 平成9年度		終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>」 </u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内外の住民に、市政情報を提供する市ホームページの 運営及び管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、市政情報を提供する。

2コスト推移

2. コハ 1 1年19										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算		2, 928 2, 927	2, 928 2, 995	2, 533 2, 533	1, 744			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) ホームペーシ	が作成:	システム	_管理委	託		2, 533	千円			
(2)				千円						
(3)							千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
不満足度	%	<u>見込</u> 実績	10	10	10 13	10	10
		見込					
7 H + 17 - 1 - 1 - 1	T == /0	<u>美額</u>	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

広報紙と連動した市政情報をホームページ上で掲載し、市内外の 住民に向けた広報を行った。既に終了した事業など古くなった情 報を載せている等ページについて、担当課と調整を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

本市が平成27年度国勢調査で平均年齢が全国一若いまちであるこ と、大型商業施設の出店等の背景から新聞等メディア掲載の機会 が増えている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,533 千円	1,744 千円	△ 789 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・削年度【今後の方向性】	前年度【今後の方向性	1
--------------	------------	---

改善・見直し

・前年度【コメント】

活動指標の不満足度(ながモニアンケート結果 のちょっと不満、かなり不満)から、前年度と比較すると若干不満足度が上がった。市民 へ伝えたい市政情報をわかりやすく提供するために、ページ内の情報 量等を担当課と更に連携及び調整していく。

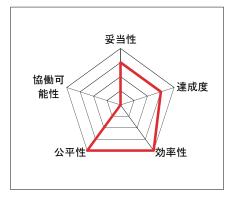
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

ホームページ上の既に終了した事業など古くなった情報を載せて いるページについては、各課等との連携を密にし、整理を行い、 市民へ伝えたい市政情報をわかりやすくした。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
宇结	_	_	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

ホームページに係るシステム管理に関する事業であるため 協働は不適格と考える。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市内外の住民から閲覧した場合に、1ページあたりの情報量 が多すぎないように各課等と調整を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

活動指標の不満足度(ながモニアンケート結果のちょっと 不満、かなり不満)から、大多数の市民はホームページに 満足を感じているものの、市民へ伝えたい市政情報をわか りやすくするために、現在行っている改善を進めていく。

7. 今後の方向性

車業	番号	008	_	事業名	万行政部 I		∖A,		尹禾	计测示	担当部	収 運	市長公室	2 信報理
子不				• ****	- 1 / 1 / 1 / 1						会計	אויווי		
			十画・基本方針	✔ みんな(の力を結集する	る自治とは	協働の	まち			区分	- ht-	一般会言	
+			程表・フラッグ	_							Ť		分(款 - 項	
基 本 情			十画·基本目標 	_								2-1	-7 広報広聴	質
情 報			事務の有無	_										
	その他(関係計画、要綱等) ―													
	事業開始の背景、経緯等 幅広く市政に関する意見やアイデアを聞くことにより、より市民ニーズに沿った施策・事業を実施するため。													施するため。
			(どのような事業											
	事業内容 市民からの意見、提案等を聴くため「市政ご意見箱」及びアイデア提案「一平さんへひとこと!」を市内主要施設及び市ホームページに設けている。												施設及び市 	
	(誰、何を対象にしているか)													
事業	INCIDIO DE CONT													
的	目 事業意図 市政に対する意見、提案等を集め、市政にフィードバックすることで、市民にとってより良いと感じられる行政サービスを写												ナービスを実	
等	事第			務事業			拡	充	4					
	構成 事務		2						5					
	(B)		3						6					
			項目		単位	区分	}	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (201	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コスト			事業費(A)		千円	予算 決算			0	1,167 902		1,194 795	1,046 934	1,046
推			人件費(B)		千円	決算	Ì		8,849	9,552	12	2,511	12,501	
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	Ī		8,849	10,454	13	3,306	13,435	
			成果指標		単位	区分		27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年 (201	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α	į	ご意見・提案 🥱	受付件数	件	目標 実線	į		500 489	500 520		500 401	500 321	400
成	В					目標 実績 目標	Ē Ē							
果推	C F+5+=0	N=H □□ 1	(指標の設定根	地类店只懂	の記字担加なり	実績	Ē Ē							
移	٨	市へ意	見を言うことも	住民の「まちつ			- つと	とらえ	、過去	、ご意見及び	提案を	いたた	いた件数の	実績を参考
	В	し数値	目標を設定する	<u>ි</u>										
	С													
環				(他市町におけ	る同様の取組で	の特徴的	かな点、	制度の)変更、	ニーズの変化	、技術の	変化な	ど)	
境 変			取組状況や事 終く環境変化	他市町も同様	に行っている	0								
化				(成里华海安尔	目標に対する遺	は出った	5.准证。	± ;□ +>	ピ)					
		目標道	E成状況		日標に対りては			_		咸小する出る	アレナこへつ	ている		
					事業の進捗状況 事業の進捗状況					19.01人リ	ر م بر ا	Co. O	0	
評価			年間の 返り	ご意見及び提	案の方法につ	ついては、	、電話	や文書	事より、 :					
Щ					k市をとりまく I						方法を模	察し、	検討している) _o
	=		業全体を :課題		市政に対する 意する必要が									
	今後	<u>-</u>	(事業の成果を											
今	方向		本市の目指す つなげていく。		ながるような行	卸意見及	び提	案は、	積極的	にホームペー	-ジに公	開し、	市民主体のる	まちづくりに
後	中長		(いつごろまでに							*		Δ .	- L	-
	目	標	市政に対する	意見、提案等	を行いやすくす	るととも	に、市	民主信	本のまた	らづくりにつた	がる取	組に資	ぎするようにす	る。

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見・「市民主体のまちづくり」や行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」に寄与するよう引き続き努めてくだ さい。

事業(A票)名			広聴事業	担当部課	市	ī長公室情報課	決算書ページ	_	
事務事業名	1		広聴事務事業	予算区分		2-1-7 広報広聴費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-		

1. 事務事業の目的

	K 4 7 11 1 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市に関わる全ての人に対して、ご意見「市政ご意見箱」 及び提案「一平さんにひと言」を紙媒体と市ホームペー ジ等にて受け付けている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 意見及び提案を集約し、市長始め業務担当部署に引き継 ぐことで、把握した市民ニーズを施策へ繋げる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算	0	1, 167 902	1, 194 795	1, 046 934	1, 046			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 広聴事務賃金	ž					934	千円			
(2)			千円							
(3)	(3)									

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
市政ご意見箱	件	見込 実績	500 489	500 520	500 401	500 321	400
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

広聴事業は、市政に対する意見、提案等を集め、市政にフィード バックする重要な役割を果たしており、ご意見を提出しやすい多 用な手段を用意する必要がある。今後も本市をとりまく環境(子 育て世代が多い等)に見合った方法を模索し、検討していく。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

ご意見及び提案の方法については、電話や文書より、ホームページの市政ご意見箱を利用する件数が増加している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,046 千円	1,046 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・削牛及【ラ復の刀門住】 現仏維付 現仏維付	前年度	【今後の方向性】	現状維持
------------------------	-----------------------	----------	------

・前年度【コメント】

広聴としてのご意見と手続等の問合せについて仕分けを行い、対 応に要する時間のスピードアップを図り、市民満足度の向上を目 指した。

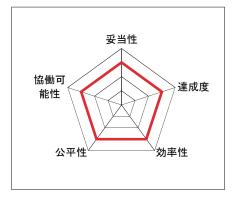
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

ご意見として市長まで閲覧すると回答まで時間を要する 市民満足度の向上に資するため、内容によっては、「ご意見」で なく「問合せ」として直ちに担当課に繋げた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)
--------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	500	500	500	400
実績	520	401	321	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市政ご意見提出者数

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市民が市に対してご意見を提出する際、担当部署がどこな のかを判断できない場合がある。その際は情報課が広聴窓 口としてご意見者提出者に話を伺い、迅速的確に業務担当 部署に繋いでいる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

ご意見投稿手段及び処理の見える化等について、今後も本 市をとりまく環境(子育て世代が多い等)に見合った方法 を模索し、検討していく。

7. 今後の方向性

拡充

事第	番号	009	_	長久手門 事業名	リリルス計		2約検査			評価票	担当部詞	果	総務部	行政課
, ,			十画・基本方針	7	カナ 独集士 2						会計 一般会計			
			「画・基本刀町 程表・フラッグ	レ みんない	力を結集する	0日/百0	() かりり	より			区分	軍区分(款		
基			 									2-1-1 -		- /
本情			事務の有無	_									<i>n</i> × u· ±	
報			計画、要綱等)	✔ 地方自	——————— 治法、長久手	市契約	 約規則、	長久	手市契約	 約事務要綱				
	事業開始の背景、経緯等 契約事務の執行が、本市の契約規則及び契約事務要綱の規定に基づき適切に行われているか検査する ことにより、公正・透明な行政運営の確立を目指す。													
	(どのような事業なのか) ・本市が契約を締結する建設工事、業務委託、物品等の競争入札あるいは契約手続に関する検査業務を行う。 ・あいち電子調達共同システムを活用し、電子入札事務手続を一元化して行う。 ・備品の管理業務を行う。 (誰、何を対象にしているか)													
事	事業	対象	職員、入札参											
事業目的等	事業	意図		な状態にしたいた を公正かつ透り		いくたと	めに必要	な規	則等の	解釈を全庁的	りに共有し	、職員の	スキルを	を向上させ
77		業を	① 契約検	查事業			改善·見	.直し	4					
	事務	する	2						5					
	(B	票)	3						6					
П			項目		単位		分	27至 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	(20	年度 018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円		算算		3,352 5,319	6,586 6,000	6,6 4,1		5,990 3,144	3,565
推 移			人件費(B)		千円	決	算		970	15,582	17,8	01	13,353	
1157			総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算		6,289	21,582	21,9		16,497	
			成果指標		単位		分	27至 (20		28年度 (2016)	29年度 (2017)	(20	年度 018)	元年度 (2019)
	Α	指	名審査会等の	審査案件数	件	実	標績		171 171	171 149	1	57 57	157 197	197
成	В		電子入札	牛数	件	実	標 :績 標		165 182	182 154		54 70	170 215	215
果推	C 【指揮/	の間は用り	(指標の設定規	拠、数値目標の	砂宝根拠かり	実	績							
移	A	一般競 名審查	争入札に係る 会に諮ることで	入札参加資格 で、公平公正な 多、物品及び役	及び指名競争 契約事務を行	入札にうことが	ができる。	•						
	В			生と透明性を								0电丁八1	で美加	19 80010
	С													
環境変化			取組状況や事 終く環境変化	(他市町における 予算執行から の効率化やシ	入札·契約事	務、契	約結果の						きについ	ハて、事務
				(成果指標等の	目標に対する達	成状沉	ひ進捗状	況な	ど)					
		目標這	越成状況	ほぼ全ての部 審査会での審										金額により、
評価														
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ほぼ全ての部署で契約事務は行われているが、各部署にその手続が適正か判断できる職員がいない。													
	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後の ・国、県等の制度改正を市に取り入れることで、契約事務における適正さを高める。													
今後	方「	句性 ———	・職員が起案で	する契約事務文	書を確認、指	導する						る。		
一 俊		期の 標		:事業をどのような			いを、ほほ	ËO%	まで減! 	らす。				

内部意見をおいます。

・事務の効率化などの面から契約の包括化に向けた取組を検討してください。

事業(A票)名		į	担当部課	i	総務部行政課	決算書ページ	_	
事務事業名	1		契約検査事業			2-1-1 一般管理費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了(予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

+ 10 + A + 1						
対 象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)・職員が行う契約事務について、地方自治法、長久手市契約規則、長久手市契約事務要綱等に基づき適切に執行されているかを確認している。・職員が行う契約事務のうち、一定額以上の競争入札について、電子入札事務を一元化して実施している。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市が行う契約事務の透明性・公平性を確立したい。					

2コスト推移

Z. — /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	3, 352 5, 319	6, 586 6, 000	6, 624 4, 114	5, 990 3, 144	3, 565		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) あいち電子	担金		2, 869	千円					
(2) 公共建築二		227	千円						
(3)		30	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
加到加州	1	1	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
指名審査会等の	件	見込	171	171	149	157	197
審査案件数	1+	実績	171	149	157	197	
電子入札件数	件	見込	165	182	154	170	215
电丁八化计数	1+	実績	182	154	170	215	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・指名競争入札の参加者の審査を172件、一般競争入札参加資格の 審査を25件実施した。
- ・あいち電子調達共同システムを活用した電子入札について、エ 事及び設計測量等業務委託を102件、物品及び役務の提供等委託 業務を113件実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

県下検査事務連絡協議会において、工事成績の採点基準を愛知県 内で統一し、相互利用できるようにならないか検討している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,990 千円	3,565 千円	△ 2,425 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

現状維持

・前年度【コメント】

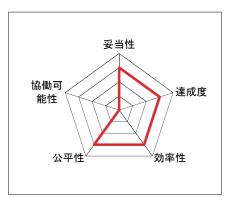
工事や委託を経常的に発注している部署の職員は、契約事務の 制度に対する理解度が高いが、年度当初にしか契約事務を行わな い部署の職員や入庁して数年しか経過していない職員は、理解で きていない事が多い。翌年度の制度改正の説明以外の時期に、希 望者に対して説明会を開催することで、職員に対する周知を図

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)												
区分 28年度 29年度 30年度 元年度 (2016) (2017) (2018) (2019)													
見込	0	0	0	0									
実績	0	0	0	0									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

工事や委託を経常的に発注している部署の職員は、契約 事務の制度に対する理解度が高いが、年度当初にしか契約 事務を行わない部署の職員や入庁して数年しか経過してい ない職員は、理解できていない事が多い。

翌年度の制度改正の説明以外の時期に、希望者に対して 説明会を開催することで、職員に対する周知を図る。

7. 今後の方向性

事業	番号 010	_	事業名	平和行政事業 担当部課 総務部行						行政課		
	第5次総合計	十画・基本方針	✓ みんなの	力を結集する自治と協働のまち 会計 一般会計						ŀ		
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「つなが」	✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~ 予算区分(款 一 項 一 目)								
基	第6次総合計	計画・基本目標	×目標 ✔ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち 2-1-1 一般管理費									
本 情	法定受託	事務の有無	D有無 —									
報	その他(関係	計画、要綱等)	網等) ✓ 長久手市平和事業推進委員会設置要綱									
	事業開始の	背景、経緯等	・平成26年9月30日に非核平和都市宣言を行ったことをきっかけに、非核平和都市にふさわしい取組を すすめている。 ・平成28年5月31日に長久手市平和事業推進委員会を設置した。									
		(どのような事業なのか)										
	事業内容	・平和事業に	・平和事業に尽力するための啓発、催事等を行う。									
事	事業対象	(誰、何を対象に										
業	事 未对象)平和に対する。 5な状態にしたい。									
目的	事業意図		となり、戦争の悲		の尊さを次	世代に伝	承してし	いけるように行	後方支援を行	う。		
等	事業を	① 平和行			改善	・見直し	4					
	構成する 事務事業	2					⑤					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区分	27£	丰度 (15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コス		事業費(A)		千円	予算 決算	(20	1,523 1,408	2,871 2,777	1,315 1,178	1,234 1,086	1,254	
ト 推				決算		5,041	3,743	3,866	1,431			
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		6,449	6,520	5,044	2,517		
		成果指標		単位 区分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 (2015) (2016) (2017) (2018) (2019)								
	A 原爆	 写真パネル展	の観覧者数	人	目標実績	10	00	(2016) 100 564	500 570	500 453	500	
_15	В				目標実績	'	50	304	370	400		
成 果	С				目標実績							
推 移			拠、数値目標の		()	98 \ # a	\=\ 18\	Mai Nat — + 7	l	L		
		・展示の観覧者	の増減から、市	は氏の平和行列	政に関する	関心度の	り合さか	判断できる。				
	В											
	С		【(他市町における	7回状の筋织で	5の性郷が <i>ナ</i> >		の亦 声 -	- ブの亦ル	++ 作の亦ルか	E)		
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	*非核平和都									
			(成果指標等の	目標に対する達	成状況や進	捗状況な	ど)					
	目標這	E成状況	・目標を下回っ	た。								
=	海土点	- 年間の	(過去5年間の事	事業の進捗状況	2、改善状況7	などの振返	図り)					
評 価		5年間の 返り	・過去から展示内容に大きな変更をしていないので、展示内容を再検討する必要がある。									
		(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を								でいくのか		
			検討する必要 高めるための事務		±)							
今	今後の 方向性		高めるための事を 参加してもらえる									
今後	中長期の	(いつごろまでに	事業をどのようた	な状態にしたい	か)							
	目標	2021年(平和	事業推進委員会	会設立から5年	∓後)までに	、若い世	:代にも参	参加してもら ^っ	5.			
	目標 2021年(平和事業推進委員会設立から5年後)までに、若い世代にも参加してもらう。											

内部 意見 料金計画担 当、行政に 事担出改 る意見

・戦没者追悼事業と平和行政事業の連携を進めてください。 ・広島体験学習の必要性について、検討してください。

事業(A票)名		3	平和行政事業			総務部行政課	決算書ページ	_
事務事業名	1		平和行政事業	予算区分	区分 2-1-1 一般管理費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成27年度	終了(予定)年度			_	

1 車数車業の口的

1. 争務争え	K () [[]]
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民を対象 ・原爆写真パネル展、語り部による戦争体験を聴く集い 及び中学生広島平和体験学習事業を年1回、終戦記念日 前後に実施している。 ・横断幕による啓発を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に語り継ぐことで、 市民の平和に対する意識の醸成を図る。

2 コスト推移

2. コヘト独物												
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
事業費	千円	予算 決算	1, 523 1, 408	2, 871 2, 777	1, 315 1, 178	1, 234 1, 086	1, 254					
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>												
(1) 広島平和体駒	(1) 広島平和体験学習事業委託 976 千円											
(2) 平和事業推進	(2) 平和事業推進委員会報償金 47 千円											
(3) 特別旅費						26	千円					

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
語り部の参加者数	人	見込 実績		80 134	80 138	100 139	100
原爆写真パネル 展の観覧者数	人	見込 実績	100 100	100 564	500 570	500 453	500

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・平成30年8月11日、12日 語り部による戦争体験を聞く集い ・平成30年8月7日~12日 原爆写真ポスター展

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・非核平和都市宣言をきっかけに、市民の思いを尊重した事業の 取組を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,234 千円	1, 254 千円	20 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

- ・語り部が減っていくことが予想されるため、新たな語り部の募 集を行う。
- ・語り部が高齢化しているため、ビデオ撮影などでの継承を検討 する。

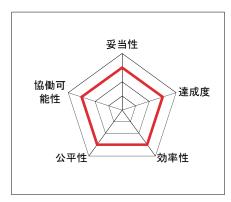
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・語り部の募集を行い、2人の応募があった。
- ・語り部による戦争体験を聞く集いの動画撮影を行い、フェイス ブックにアップした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)												
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)								
見込	_	_	_	10								
実績			9									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

- ・語り部として市民の方に参加いただいた。
- ・語り部や平和事業推進委員が高齢化しており、協働で取 り組むことが難しくなっている。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・語り部として新たに2人の市民に参加していただいた。
- ・戦争資料を市民の方から借りて展示した。
- ・ポスター展の準備、片付けに市民の方に手伝っていただ いた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・平和事業推進委員が高齢化しているため、新たな委員の 募集を検討する。
- ・語り部が高齢化しているため、戦争体験を語り継ぐ方法 について検討する。

7. 今後の方向性

事業	番号 011	_	事業名	行政改						担当部課総務部行政課						
	第5次総合計	十画·基本方針	✓ みんなの	力を結集する	る自治と	≤協働の	のまち			会計 一般会計						
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「つなが」	り」~一人ひと	:りに役	割と居	場所が	「あるま	!5~	予算区分(款 一 項 一 目)						
基	第6次総合計	計画・基本目標	回・基本目標 ✔ 市民から信頼される市政の運営 2-1-5 企画費									Ì				
本情	法定受託	託事務の有無 —														
報	その他(関係	の他(関係計画、要綱等) ・長久手市行政改革指針 ・長久手市行政評価実施要領 ウェ ウェー ウェー ウェー ウェー ウェー ウェー ウェー ウェー ウェー														
	事業開始の	効率的な行政運営を図りつつ、その減量化に努め、住民福祉の増進に資するため、昭和60年に第1次長事業開始の背景、経緯等 久手町行政改革大綱を策定し、その後、第2次行政改革大綱を平成9年に策定し、第3次行政改革大綱を平成17年に策定し、行政改革指針を平成29年に策定し、平成31年に同指針を改訂した。														
	(どのような事業なのか) 事業内容 対率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である 行政改革指針に基づく行政評価を実施する。)取組である				
事	事業対象	(誰、何を対象に		-tr 1741 - C												
業	7 7 7 7 7		いる施策、事業等 うな状態にしたい?													
目的等	事業意図	行政改革の打	推進 ・職員 <i>の</i>	意識向上	•行政	評価に	よるPI	DCAサ	イクルを機能	させた事務	務改善					
ਚ	事業を	① 行政改	Z革推進事業			改善・	見直し	4								
	構成する事務事業	2						5								
	(B票)	3						6								
_		項目		単位	区		27⊈ (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
スト		事業費(A)		千円	決	予算 2,740 1,043 決算 2,694 783				-,		1,292				
推移		人件費(B)		千円	決		4,430 7,944									
		総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算	07.5	7,124	8,727	8,0	· ·					
		成果指標		単位	区目		27± (20		28年度 (2016) 80	29年度 (2017)	30年度 (2018) 90 90	元年度 (2019) 90				
		業務改善に関す		%	実	績	-		90	,	97 97 23 37	44				
成 果	B C	行政評価票の	の活用 ー	%	実	<u>績</u> 標	-	-	_		37 44					
+/+	_	(指標の設定根	拠、数値目標の)設定根拠など		績										
移											の割合を成果指					
	B 行政評 した。	価の予算編成、 	決算資料等へ(のさらなる活用	を図る	ことかり	o、行政	(評価票	の活用に関し	て、「活用し	している」の割合	を成果指標と				
	С		1/0.	7 ED 14 - E 15		<i>LL L.</i> .	#.I 			14/1						
環境		取組状況や事	(他市町における ・平成27年8月								となど) 意事項」により、	地方行政				
変 化	業を取り巻	く環境変化	サービス改革・						. I SEIL	, ФЕ		5.51.750				
			(成果指標等のE ・業務改善に関					ど)								
	日倧達	i 成状況	·行政評価票の	D活用では、)	夬算資	料「主	要事業		」との統合に	より推進が	図られ、目標を	達成した。				
評		年間の	(過去5年間の事 ・平成29年3月						に同指針を	放訂し、行i	改改革の推進を	図った。				
価	振:	<u> </u>		は、平成28年月	度から記	评価票	、対象	事業の	改善、平成29		施策評価を導入					
		業全体を :課題		ノステムはある						価をより活	用できる環境整	産備を継続し				
	今後の		高めるための事務					~ = 45 - 4 -		/· =-·	## 1 11 hr m 1 1	- 7 rm l + 5 - 1				
今	方向性		な革指針に基 f政改革を推進		善に対	する暗	は 貝の意	惠識向_	Lを凶り、ま <i>た</i>	c、行政評(西をより活用でき	ちる環境を引				
今後	中長期の 目標	・総合計画や「	事業をどのような 中期財政計画と な改革指針に基	の連携を図り	人、行政				を機能させな	がら、行政	改革を推進する	o.				

内部意見

事業(A票)名		行政改革推	進事業(企画事務事業)	担当部課	i	総務部行政課	決算書ページ	_
事務事業名	1	行	予算区分	2-1-5 企画費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争務争え	E C D III D I
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市が行っている施策、事業等並びに職員を対象 ・効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組 である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善

2. コスト推移

2 /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 740 2, 694	1, 043 783	1, 292 1, 008	1, 292 1, 140	1, 292		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 行政改革推進	焦に関	する助言	指導委	託		680	千円		
(2) 行政改革推進委員会委員報酬						453	千円		
(3) 食糧費						7	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
職員研修の参加 者数	人	見込 実績	1 1	35 49	70 82	35 53	35
行政評価票の活	%	見込	-	-	23	37	44
用	,,,	_ 実績_	_	-	37	44	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・職員研修については、管理職向けの行政改革推進に関する研修、一般職員向けの行政評価に関する研修を開催した。
- ・行政評価は、事業評価(A票)・事務事業評価(B票)及び施 策評価(S票)を実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する 留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求め られている。また、平成28年度から行政評価票、対象事業等を見直し

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】) (今年度【予算額】)	(増減額)
1,292 千円 1,292 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

- ・行政改革指針の取組をより効果的に進めていきたい。
- ・行政評価のシステムはある程度軌道に乗りつつあるため、行政 評価をより活用できる環境整備を行っていきたい。

(3) 改善状況

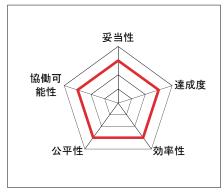
(何をどのような状態に改善したのか)

- ・行政改革指針を総合計画や中期財政計画との連携を図るため、 改訂した。
- ・行政評価をより活用するため、決算資料「主要事業の成果」と 統合した。

※内容面の拡充のため、予算は同額となります。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	27	18	16	31				
実績	18	16	31					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

外部評価では、新たに9人の公募の外部評価委員を加え、 評価を実施した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・外部評価の実施に関して、新たに外部評価委員を公募 し、外部評価の実施数を増やし、多くの事業について、外 部の方の意見を聞き、業務改善の推進に寄与できたと考え る。
- ・行政改革指針の改訂を行い、総合計画や中期財政計画との連携が図られ、行政改革の推進に係る土台ができたと考える。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・行政改革指針を改訂したため、指針に基づく行政改革推進の取組として、特に重点項目について、優先順位をつけて取組みたい。
- ・行政評価について、行政評価票の活用や外部評価の実施に関して課題があるため、継続した改善が重要と考える。

7. 今後の方向性

			長久手巾	ī行政評·	価票	(A票	:爭業	三評価票.)				
事業	番号 012	_	事業名		選	挙啓発	事業		担当部課	総務部	行政課		
	第5次総合計	十画·基本方針)力を結集する自治と協働のまち					会計	一般会詞	' †			
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「つなが」	り」~一人ひと	」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~					予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	第6次総合計	計画・基本目標	✓ 市民から	信頼される市	1政の道	運営			2-4	4-2 選挙啓発	費		
本情	法定受託	事務の有無	_										
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 公職選	拳法									
	事業開始の背景、経緯等 選挙推進協議会を選挙管理委員会の付属機関として設立し、現在まで選挙啓発を実施している。												
	(どのような事業なのか) 事業内容 長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて通常時及び選挙時の啓発活動について検討し、実施す												
	事業内容	長久手市選挙 る。 	·管埋委員会·明	月合い選挙推定	進協議	会合同会	議にて通り	常時及び選挙	時の啓発活動	動について検	討し、実施す		
事業	事業対象	(誰、何を対象に 市民											
目的等	事業意図		らな状態にしたいたる関心を高め、	• /	なげる	・小学	生の時期が	から選挙に関	する意識の向]上を図る			
ন	事業を	① 選挙啓	於			拡充	4						
	構成する 事務事業	2					5						
	(B票) ————————————————————————————————————	3					6						
П		項目		単位		分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
スト		事業費(A)		千円	予 決		380 310	335 331	277 244	490 383	498		
推 移		人件費(B)		千円	決	算	3,895	3,361	5,074	2,225			
19		総コスト(A)+(E	B)	千円	決	算	4,205	3,692	5,318	2,608			
		成果指標		単位		/	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
	A 「選挙 ₋	」に興味を持った	た割合	%	目 実	績	-	80 94	90 99	95 98	95		
成	- ,	一応募者数		人	実	績	55 65	55 69	55 59	55 68	60		
果 推	C 【歩煙の影明】	(指揮の設定は	マップリング 現拠、数値目標 <i>の</i>	いいで相切など	実	績							
移			ただ、数値音標の 上につなげるため			た選挙出	前トークで「	選挙」に興味	を持った生徒	の割合を成果	指標とした。		
	B 選挙啓	発における市民	の関心度を測る	ため、小学生	から高村	交生までを	対象とした	明るい選挙啓	発ポスターの M	応募数を成果‡	重標とした。		
	С												
環	少士四本の	50475	(他市町における	る同様の取組で	の特徴	的な点、制	度の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	(ど)			
境 変 化		取組状況や事 終く環境変化	・近隣の実施で・投票率につい										
			<u> </u>	目標に対する達	成状況	や進捗状況	えなど)						
	目標這	直成状況	2つの成果指標	票とも目標数値	値を達	成すること	:ができた。						
(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)													
部 過去5年間の ・選挙出前トークでは、実際の選挙資材を使用し、模擬投票等を行っている。 ・選挙啓発ポスターの募集では、応募の少ない高校へ委員とともに協力依頼に行っている。													
	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を												
		:課題	選挙出前トーク	ケでは、大人数	数を対象	象とした説	明となり、	また、時間も	限られるため	細かな説明が	できない。		
	今後の		高めるための事務										
今	方向性	今後も市内中 ける。	学校で選挙出	前ト一クを開作	€し、多	くの生徒に	に選挙に興	は味を持っても	らえるよう、タ	かりやすい	党明を心が		
今後	 中長期の	(いつごろまでに	こ事業をどのような	な状態にしたい	か)								
	目標	平成31年度	こは市内全ての	中学校におい	ハて選挙	学出前トー	クを開催し	、生徒に選挙	学に対して 興味	未をもってもら	う。		

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名	選挙啓発事業			担当部課	i	総務部行政課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分	2-4-2 選挙啓発費				
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 昭和59年		終了(予定)年度		_	

車攻車業の日的

1. 争務争詞	EOD EL DI
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民を対象 ・各種選挙での投票率の向上を図るため期日前投票期間中の選挙啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集、選挙出前トーク等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる。 ・小学生の時期から選挙に関する意識の向上を図る。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	380 310	335 331	277 244	490 383	498		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 消耗品費		196	千円						
(2) 明るい選挙推		132	千円						
③ 普通旅費		27	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
選挙出前トーク	ı	見込	-	400	400	400	400
参加生徒数	\	実績	280	428	397	160	
ポスター応募者数	ı	見込	55	55	55	55	60
ハヘラー心券有数		実績	65	69	59	68	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・選挙出前トークをH30.10.31に北中で開催し、参加生徒数は、 160人であった。
- ・夏休みの課題の一環として、選挙啓発ポスターの募集を行っ

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・平成28年の公職選挙法の改正により、選挙権の年齢が満18歳以上 となった。
- ・平成28年度より中学校での選挙出前トークを市(明推協)で実施す るようになった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
490 千円	498 千円	8 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

- ・選挙出前トークの市内全中学校での実施を目指し、校長会などで各 中学校に依頼をしていく
- ・選挙出前トークをより分かりやすいものにしていき、今後有権者となる中学生に、興味を持ってもらえるようにする。

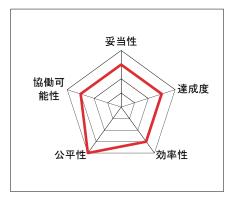
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

・中学生により興味を持ってもらうため、選挙出前トークの内容 に、実際の開票状況などの映像を取り入れた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 (人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	20			
宝績	21	10	12				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

・選挙出前トークの設営や模擬投票の補助に、明るい選挙 推進協議会委員と選挙管理委員とで協働して取り組んだ。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

・平成30年度に本市明るい選挙推進協議会の選挙啓発の 功績が認められ、公益財団法人明るい選挙推進協会から優 良活動賞を受賞した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・市内全中学校での選挙出前トークの実施を目指し、引き 続き働きかけを行っていく。

7. 今後の方向性

拡充

				長久手間	川以叶		٠ >٦٦	于不	可巡示						
事業	番号	013	_	事業名	ડે	、るさと寄り	付金推	進事業	Ę	担当部課	総務部	財政課			
	第5次	7総合計	·基本方針	✔ みんなの	力を結集する	る自治と協働	のまち			会計区分	一般会計	+			
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「つながり				り」~一人ひと	りに役割と	舌場所 <i>加</i>	があるま	ち~	予算区分(款 一 項 一 目)					
基本	第6次	7総合計	画•基本目標	✓ 市民から	信頼される市	政の運営				2-	1-2 財産管理	費			
本情報	法5	定受託	事務の有無	_											
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	_											
	事業開始の背景、経緯等 平成20年度の税制改正に伴い、全国の自治体でふるさと寄附金の受入れが始まった。平成31年度から 返礼品の負担割合を3割程度の範囲内に抑えるなどの運用の厳格化が行われている。									年度から、					
事業内容 事業内容 事業内容 連携等に関する協定を結ぶ団体の事業に対して寄附を募る「①ふるさとがより事業」と、市内の社会福祉 連携等に関する協定を結ぶ団体の事業に対して寄附を募る「②ふるさと応援活動支援事業」により寄附を集 品は①の寄付者のみ、②は集まった寄附の半分を団体に補助金として交付)															
事	事業	対象	(誰、何を対象に 市外在住の方												
業目的		意図		な状態にしたい	• /				-1.1						
的 等	子木	<u>.</u>		の確保のみな					訪れていたた	どくきっかけと	する。 				
		業を さする		と寄附金推進事	● 某 	3	広充	4							
	事務	事業	2					5							
	,		3				1 274	⑥ 	28年度	29年度	30年度	元年度			
=			項目		単位	区分 予算	(20	+及)15) 0	(2016) 100	(2017) 100	(2018) 271	九年度 (2019) 503			
スト			事業費(A)		千円	決算		0	136	454	1,001	303			
推 移			人件費(B)	-\	千円	決算 		0	4,583	4,833	4,769				
			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	1 07/	0	4,719	,	5,770				
			成果指標		単位	区分 目標	(20	手度)15) 85	28年度 (2016) 140	29年度 (2017) 490	30年度 (2018) 1,152	元年度 (2019) 1,827			
	A		寄附金受力		千円	実績		140 10	490 10	1,152 14	1,827	58			
成里	В		寄附受入	午 奴 —————————	件	実績 目標		7	14	41	58				
推	C 【指標の	の説明)	(指標の設定根	₹拠、数値目標 <i>の</i>	 設定根拠など	実績									
移	Α	ふるさ	と寄附金の受力	入額が最も分か	りやすい指標	であるため	。目標に	ついて	は、前年度実	ミ績とした。					
	В	ふるさ	と寄附金の受力	入件数が最も分	かりやすい指	標であるた	め。目標	につい	ては、前年度	ま実績とした。					
	С														
環 境 変化			取組状況や事 く環境変化	(他市町における) 自治体によって 況であるが、総 る自治体が増	て対応はまち 総務省が規制	まちであり、	返礼品(こ力を入	れている自然	治体ほど寄除	金が多く集ま				
	日海泽战化沿				見指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) までは、前年度決算額を目標に設定しており、平成25年度以降は目標を達成している。										
					(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 部 過去5年間の 当初、返礼品は「小牧・長久手の戦い」劇画本のみであったが、平成27年 菜ボックス」を追加(現在、劇画本の贈呈は廃止)。 平成30年度からは、①ふるさとづくり事業に加え、②ふるさと応援活動支援										
評価				当初、返礼品 成ボックス」を	ま「小牧・長久 追加(現在、劇	、手の戦い」	劇画本の とは廃り	Dみであ ニ)。							
評価	jerji	振 事務事:		当初、返礼品 成ボックス」を	は「小牧・長久 追加(現在、 らは、①ふる 務事業それぞ	、手の戦い」 劇画本の贈 さとづくり事 れの評価を踏	劇画本の 量は廃り 業に加え まえ、全	Dみであ こ)。 え、②ふ 体的な語	るさと応援活 果題を整理)						
評価	今後	振 事務事 見た 数の	返り 業全体を 課題 (事業の成果を)	当初、返礼品 東ボックス」を 平成30年度か (構成している事 返礼品に頼ら 高めるための事	は「小牧・長久 追加(現在、 島らは、①ふる 務事業それぞ ない寄附の呼 第事業の方向性	、手の戦い」 劇画本の贈 さとづくり事 れの評価を踏 びかけを行	劇画本の とは廃山 業に加え まえ、全 っていく	Dみであ こ)。 え、②ふ 体的な記 必要が	るさと応援活 果題を整理) ある。	動支援事業を	<u>を</u> スタートさせ				
価	今後	振 事務事: 見た	返り 業全体を 課題 (事業の成果を) 寄附金の返礼	当初、返礼品は 菜ボックス」を 平成30年度か (構成している事 返礼品に頼ら 高めるための事を 品競争に乗る	は「小牧・長久 追加(現在、 場らは、①ふる 務事業それぞ ない寄附の呼 等事業の方向性 考えは引き続	、手の戦い」 劇画本の贈 さとづくり事 れの評価を選 びかけを行 と きないが、 ¹	劇画本の とは廃山 業に加え まえ、全 っていく	Dみであ こ)。 え、②ふ 体的な記 必要が	るさと応援活 果題を整理) ある。	動支援事業を	<u>を</u> スタートさせ				
評価 今後	今後 方向	振 事務事 見た 数の	返り 業全体を 課題 (事業の成果を) 寄附金の返礼	当初、返礼品 東ボックス」を 平成30年度か (構成している事 返礼品に頼ら 高めるための事	は「小牧・長久追加(現在、場合は、①ふる 務事業それぞない寄附の呼 第事業の方向性 考えは引き続 は状態にしたい	、手の戦い」 劇画本の贈 さとづくり事 れの評価を踏 びかけを行 き き き か か 、 が 、 が	劇画本の とは廃山 業に加え まえ、全 っていく	Dみであ こ)。 え、②ふ 体的な記 必要が	るさと応援活 果題を整理) ある。	動支援事業を	<u>を</u> スタートさせ				

内部 意見 総合計画担 当、財政政に 当、行当に る意見

・返礼品の見直し、ガバメントクラウドファンディング等の財源確保の取組を検討してください。・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、クラウドファンディングの活用を検討してください。

事業(A票)名		ふるさと寄附金推進事業			部課	ត៍	総務部財政課	決算書ページ	_
事務事業名	1	ふる	ふるさと寄附金推進事業		区分		2-1-2 財	產管理費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成20年度	終了(予定)	年度			

1. 事務事業の目的

1. 尹/万尹 2	K 0 1 H 1
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ふるさと納税の制度に則り、市の特定の事業に対して寄附を募る「①ふるさとづくり事業」と、市内の社会福祉法人で市と連携等に関する協定を結ぶ団体の事業に対して寄附を募る「②ふるさと応援活動支援事業」により寄附を集める。(返礼品は①の寄附者のみ、②は集まった寄附の半分を団体に補助金として交付)
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の独自財源の確保のみならず、長久手市の知名度を高め、本市を訪れていただくきっかけとする。

2. コスト推移

2 /\ 1 JE19								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	_	100 136	100 454	271 1, 001	503	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) ふるさと寄附			475	千円				
(2) ふるさと応拐			466	千円				
(3) 手数料						60	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到][日]示	푸	۲ د	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
寄附金受入額	千円	見込	85	140	490	1, 152	1, 827
台州亚文八 領		実績	140	490	1, 152	1, 827	
寄附金受入件数	件	見込	10	10	14	41	58
可则亚文八件数	1+	実績	7	14	41	58	

<備考:活動の概要(30年度(2018))> ふるさとづくり事業:31件 895,000円 ふるさと応援活動支援事業:27件 932,000円

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

総務省の通達により、令和元年6月からふるさと納税の税制上の特例を受ける場合は、返礼品等の基準をクリアする必要がある。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
100 千円	271 千円	171 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

平成29年度中に特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れた方法を導入し来年度以降も引き続き続けていく。返礼品については、寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、市観光交流協会と協力し、新たな特産品づくりと結び付け、地域の振興につなげる。今後も寄附しやすい環境づくりや、魅力ある具体的な使い道をPRし、寄附を募る。

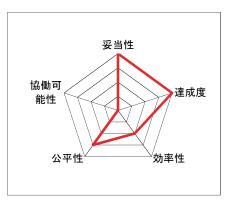
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度からは、①ふるさとづくり事業に加え、②ふるさと応援活動支援事業をスタートさせた。返礼品については、引き続き、市観光交流協会と協力し、魅力のある内容となるよう検討していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)											
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)								
見込												
実績	実績											

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

寄附者と市のみが関係者となるので、市民参加については 評価できない。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

ふるさとづくり事業として、里山保全事業を掲げ、市の特定の事業について寄附募集を行った。また、ふるさと応援活動支援事業として、社会福祉法人シンシアの丘への寄附募集を行った。どちらも、目標金額を達成した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

返礼品については、寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、市観光交流協会と協力し、魅力のある内容となるよう 検討していく。

ガバメントクラウドファンディングについて、導入に向け 調査・研究を行っていく。

7. 今後の方向性

拡充

				長久手币									
事業	番号	014	_	事業名	行政	サーヒ	[*] スコ	ーナー	一管理	事業	担当部課	総務部	市民課
	第5次約	総合計	·画·基本方針	✔ みんなの	力を結集する	6自治。	と協働の	のまち			会計 区分	一般会討	+
	まちづく	くり行和	程表・フラッグ	✓ 「つながり	り」~一人ひと	りに役	割と居	場所が	゙あるま [.]	ち~	予算区分(款 一 項 一 目)		
基本	第6次網	総合計	·画·基本目標	_							2-1-15 行政	(サービスコー	ナー管理費
本情	法定	受託事	事務の有無	_									
報	その他の	(関係	計画、要綱等)	_									
	事業開始の背景、経緯等 市民から住民票等が交付できる市役所出張所の要望があったため、平成12年11月1日にアピタ長久手内に行政サービスコーナーを開所することとなった。										タ長久手店		
(どのような事業なのか) ・ 市民課の出先機関としてアピタ長久手店1階に長久手市サービスコー・ 住民票等各種証明書の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家の配布及び情報提供。毎日(年末年始及びアピタ定休日を除く)午前10								上の家の	りチケット等の	の販売、市等		フレット等の	
事	事業対	44	市民	-0 (0.0%)									
業目的	事業意	子 図		な状態にしたいた	,								
的 等	尹未5	되으		役所の開庁時間		ない市				:を図る。 ————			
	事業 構成す	きょ		ービスコーナー	-管理事業		改善。	見直し	4				
	事務事	事業	2						5				
	(D ₂₇	₹/	3						6				
⊐			項目		単位		分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	決	算		9,688 9,156	9,897 10,139	8,656 8,154	8,759 8,191	8,666
推 移			人件費(B)	升円 湯		決	決算 12,794 12,95		12,959	13,488	11,996		
15		á	総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算	2	21,950	23,098	21,642	20,187	
					-	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	元年度 (2019)		
	A ^訂		付件数+書籍▪	チケット販売件	件	実	標績		7,200 6,150	16,100 15,338	15,500 14,434	14,700 14,812	15,090
成	В市	├ 役 所	閉庁時間の証明	月交付割合	目標						12.0 12.9	12.9	
果 推	C TE描の	. =∺ oo 1	/比価の記字担	 拠、数値目標の	:小字:田坳 <i>t</i> > L	実	績						
移	ر 🛴	し口が	増加しているこ	が、数値日標の とにより申請件数 年度実績×人口	め 増加が見る	込まれる			責×平均	伸び率11%	(地番変更証	明を除く)。	
	В Ħ	卜役所	、コンビニ交付	サービス、Nピフ	ア及び文化の	家の記	E明書	等交付	件数の「	内、Nピアでの	の市役所閉庁	時の交付件数	数の割合。
	С												
環境変化			対組状況や事 〈環境変化	(他市町における 出張所:瀬戸市 コンビニ交付ま 文化の家でも	市、豊田市、み ミ施:瀬戸市、	よしす	5、豊明 8市、豊	市、春田市、	日井市みよして	ŧ			庁時773件)
	E	目標達	成状況	(成果指標等の目 コストダウンを の実績は全体	努力してきた	結果、	3年前と	∶比較し	- 、約100	0万円の減額	を達成してい	いる。また、市行	设所閉庁時
評価	ì		 年間の _{区り}	(過去5年間の事 平成29年度か ると まだサー	らコンビニ交	付サー	ビス事	業を開	始しただ				
- IMI	個 ると、まだサービスコーナーの需要は高いと考えている。(コンビニ交付証明書発行件数1,097件) (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) コンビニ交付サービス事業が開始したものの、サービスコーナーの需要は減っていない。、コンビニ交付数・サービスコーナーの利用状況・マイナンバーカード発行状況を注視しながら、今後のサービスコーナのあり方について検討していく。									ビニ交付件			
今後	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後の 平成29年4月5日から住民票等のコンビニ交付サービス事業が始まり、サービスコーナー事業と重複する部分はあるが、 方向性 マイナンバーカードの普及率が低いこと、また市民の方の中には、直接相談ができるNピアの利用を考えている方もいる												
後 中長期の けんしょうな状態にしたいか) 中長期の 目標 けんしょうない はいっぱい では かいっぱい では いっぱい では かいっぱい では かいっぱい では いっぱい では いっぱい でんしょ いっぱい でんしょ いっぱい でんしょ いっぱい でんしょう はいっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱ							いただきた						

内部 意見 料金計画担 当、行政に 事担出改 る意見

・コンビニ交付が導入されたため、文化の家での証明書発行について、引き上げも検討してください。 ・コンビニ交付の導入を踏まえ、Nピア及び文化の家での住民票等の交付について、統合、再編を検討してください。

事業(A票)名		行政サー	ビスコーナー管理事業	担当部課	ŧ	総務部市民課	決算書ページ	_
事務事業名	1	行政サー	-ビスコーナー管理事業	予算区分	2-	1-15 行政サーヒ	ごスコーナー	一管理費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度(2000年度)	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市内外の市民等に、住民票、戸籍謄抄本等各種証明書の交付 ・市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売及び市等の行事のパンフレット等配布、情報提供 ・毎日(年末年始及びアピタ定休日を除く)午前10時から午後7時までと市役所の閉庁時間も開設し、市役所開庁時間に来庁できない市民等が利用している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事、所用等で開庁時間に来庁できない市民等の利便性 の向上を図る。

2. コスト推移

<u></u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	9, 688 9, 156	9, 897 10, 139	8, 656 8, 154	8, 759 8, 191	8, 666
<備考:事業費の	主なに	为訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) —	般事剂	务嘱託員	報酬			3, 763	千円
(2) サービス		3, 167	千円				
(3) サー	ビスコ	コーナー	借上料			996	千円

3. 活動推移

- · · / E - / / E /							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
証明交付件数+書籍・ チケット販売件数	件	見込 実績	17, 200 16, 150	16, 100 15, 338	15, 500 14, 434	14, 700 14, 812	15, 090
市役所閉庁時間 の証明交付割合	%	見込実績	- 12. 0	12. 0 12. 0	12. 0 12. 5	12. 0 12. 9	12. 9

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

各種証明書の発行、文化の家チケット及び市刊行物の販売

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成29年度からコンビニ交付サービス事業を開始したことにより、今後 サービスコーナーの各種証明書発行部数に影響を与える可能性がある。 (コンビニ交付割合(H30年度):1.8%)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
8,759 千円	8,666 千円	△ 93 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

証明書のコンビニ交付サービス事業を開始し、サービスコーナー事業と重複する部分があるが、マイナンバーカードの普及率が約12%と低いこと、また市民の中には、直接相談ができるNピアの方が利用しやすいと考える方もいるため、当分は現状の業務を継続していく必要がある。また、本業務ではないが、同種サービスを行っている文化の家の交付業務についても、利用実態を把握し、業務の継続を検討する必要があると考える。

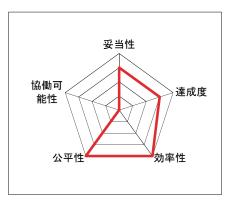
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

来場者に対し、適切なサービスを提供できるようにするため、従事者に対し、個人情報の取り扱いについて再度周知し、認識を徹底した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)							
見込	_	_	_	_							
実績		_	_	_							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

住民票・戸籍及び印鑑登録証明の交付に際し、対応者に専門性が必要な業務であるため、市民参加は困難である。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・市役所閉庁時間に証明書等の交付ができる。(土日祝日 を含む。)
- を含む。)
 ・大型ショッピングセンター内にサービスコーナーがあるため、駐車場が豊富にあり、リニモ杁ヶ池公園駅とも直結している立地であるため、アクセスしやすく、また、買い物のついでに利用できるため利便性に定評がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

証明書のコンビニ交付サービス事業を開始し、サービスコーナー事業と重複する部分があるが、マイナンバーカードの普及率が約14%であり、また市民の中には、直接相談ができるNピアの方が利用しやすいと考える方もいるため、当分は現状の業務を継続していく必要がある。

その際、住民票や戸籍・印鑑証明についてはもちろんのこと、市に関する幅広い問い合わせに対応できるよう、従事者の専門性及び接遇技術の向上を図ることができるよう検討する。

7. 今後の方向性

第次教会計画 基本方針	± 44	*# D 04 F								下評価 票		//∆ 7/n ÷n	+
まっていけるとつうが、	事第	番号 015	_	事業名	尸制	昔任氏	基 本	分帳:	整備	事業	担当部課	総務部	市民課
第6次股金計画、基本目標		第5次総合記	十画·基本方針	方針 ✔ みんなの力を結集する自治と協働のまち						一般会言	†		
本業的的の背景、経緯等				✓ 「つなが」	/」~一人ひと	りに役	割と居	場所な	がある	まち∼			
安の他(解係計画、要調等) 中集開始の背景、経緯等 方式ケービスの一環として、全国のコンピニエンスストア等で住民票の写し等各格証明書を交付することと なった。 「そのような年来なのか」 「そのような年来なのか」 「本来内容 「そのような年来なのか」 「本来内容 「そのような年来なのか」 「本来内容 「そのような年来なのか」 「本来の場 「本のような元を一を 「なった。 「本来の 「本の 「本来の 」本の 「本来の 「本来の 「本来の 「本来の 「本来の 」本の 「本来の 「本来の 「本来の 」本の 「本来の 「本来の 」本の 「本来の 」本の 「本来の 「本来の 」本の 「本来の 「本来の 」本の 「本来の 」本の 「本来の 」本の 「本来の 」本の 「本来の 」本の 「本来の 」本の 「本来の 「本来の 」本の 「本来の 」本の 「本来の 」本の				_							2-3-1	戸籍住民基本	台帳費
中来部別の育品、経緯等	情報												
************************************	TIA	その他(関係	計画、要綱等)										
# 第本内容 ・マイナンバーカードを附持している方で、長久手市に住民登録がある方は住民乗及び印鑑証明書、長久手市に本籍がある方(長久手市に住民登録がない方も含む)は戸籍配抄本及び戸籍の附票を全国のコンピニエンスストア等で取得可能 (額、何を対象にしている)		事業開始の背景、栓桿等 なった。											付することと
事業対象 長久手市に住民登録又は本籍があり、マイナンバーカードを保有する方。		事業内容	・マイナンバー ある方(長久号 能	-カードを所持し 手市に住民登録									
中 ** *** **	業	事業対象	長久手市に住	民登録又は本		イナンバ	ベーカー	ドを傷	有する	る方。			
# 東業を 構成する	目 的	事業意図				開庁時間	間に来	庁でき	きないす	市民等の利便	性の向上を図	図 る。	
事務事業 (B票)	等	 事業を	① 戸籍住	民基本台帳整	備事業		改善・身	直し	4				
項目 単位 区分 (2015) (2016) (2018) (2		構成する	2						⑤				
本理			3						6				
事業費(A)			項目		単位	区	分	27年 (20	F度 (15)		29年度		元年度 (2010)
## 人件費(B) 千円 決算 — 45,101 44,993 43,557 総コスト(A)+(B) 千円 決算 — 124,468 86,676 92,262	ス		事業費(A)		千円				(10)	80,493	44,181	43,461	
## 2.7 (A) + (B)	推				千円	決算		_			,	,	
及	移	総コスト(A)+(B)			千円	決算		_		124,468	86,676	92,262	
A 交付枚数 枚 早標 533 1,097 B 市外証明書交付割合 96 早標 45.7 39.2 C 市役所開庁時間の各種証明書交付割合 96 実績 35.4 53.9 [指標の説明] [指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など] A コンピニ交付を利用した証明書の交付件数。 B 市外で利用されたコンピニ交付の証明書交付割合。 C 市役所開庁時間出利用されたコンピニ交付の証明書交付割合。 C 市役所開庁時間出利用されたコンピニ交付の証明書交付割合。 C 市役所開庁時間出利用されたコンピニ交付の証明書交付割合。 (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 コンピニ交付の・正明書交付割合。			成果指標		単位	区	分	27 4 (20	F度 (15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
B 市外証明書交付割合 96 目標 45.7 39.2		A	交付枚数	5付枚数					_ _ _	– `	533		
日標	ьţ	В	市外証明書交	付割合	%	目標				_	— 45.7		
A コンピニ交付を利用した証明書の交付件数。 B 市外で利用されたコンピニ交付の証明書交付割合。 C 市役所閉庁時間出利用されたコンピニ交付の証明書交付割合。 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) コンピニ交付サービス提供市区町村:617市区町村(2019年4月6日現在) 愛知県:瀬戸市、尾張旭市、みよし市他21団体 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 交付枚数は前年度実績を大幅に上回ったが、市外証明書交付割合は下回っている。 (過去5年間の振返り) 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に	果				実績	漂漬	_		_ _	— 35.4		53.9	
	移					:)							
(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) コンピニ交付サービス提供市区町村:617市区町村(2019年4月6日現在) 愛知県:瀬戸市、尾張旭市、みよし市他21団体 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 交付枚数は前年度実績を大幅に上回ったが、市外証明書交付割合は下回っている。 過去5年間の振返り 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に		B 市外で	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ノビニ交付の証	明書交付割台	.							
使 世市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 コンビニ交付サービス提供市区町村:617市区町村(2019年4月6日現在) 愛知県:瀬戸市、尾張旭市、みよし市他21団体 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 交付枚数は前年度実績を大幅に上回ったが、市外証明書交付割合は下回っている。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に		C 市役所	f閉庁時間出利 1	用されたコンビ	二交付の証明	月書交付	割合。						
変化 業を取り巻く環境変化 受知県:瀬戸市、尾張旭市、みよし市他21団体 受知県:瀬戸市、尾張旭市、みよし市他21団体 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 交付枚数は前年度実績を大幅に上回ったが、市外証明書交付割合は下回っている。 (過去5年間の 振返り 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に		III. ada m	T- 40 15 50 11 2	(他市町における	る同様の取組で	の特徴に	的な点、	制度の	の変更、	, ニーズの変化	、技術の変化な	(ど)	
日標達成状況 交付枚数は前年度実績を大幅に上回ったが、市外証明書交付割合は下回っている。 過去5年間の 振返り (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 「事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 「いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか」 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に	変								订村(2	019年4月6日	現在)		
部 過去5年間の 振返り (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に				(成果指標等の目	目標に対する達	成状況 [.]	や進捗	犬況な	ど)				
語 過去5年間の 振返り 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に		目標達	達成状況	交付枚数は前	年度実績を対	上二部プ	回った	が、ア		明書交付割台	は下回ってし	いる。	
価 振返り 29年度から開始し、交付枚数としては前年度比2倍程度の利用があった。 事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 中長期の 日	評	過去5	 5年間の	(過去5年間の事	幕の進捗状況	、改善划	け況など	の振返	図り)				
事務事業全体を 見た課題 マイナンバーカードを有することが前提の事業であるため、当該事業の周知だけではなく、マイナンバーカードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に		振	返り	29年度から開	始し、交付枚	数として	は前年	度比	2倍程	度の利用があ	らった。		
カードの普及が必須である。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後の 方向性 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 事技 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に		事務事	業全体を								業の国知だけ	でけなく マイ	'+`,,/ <u>`</u> -
今後の 方向性 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に											, , , , ,		
方向性 引き続き当該事業及びマイナンバーカードの取得についての周知啓発を実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 中長期の 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に		会後の	(事業の成果を	高めるための事務	 務事業の方向性	<u></u>		_					
中長期の 当該事業による交付状況が、市役所・Nピア・文化の家の交付状況に影響を与えるようになった場合、既存の交付方法に	今						につい	ての『	割知啓	発を実施する	lo .		
■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	後	中長期の 目標	当該事業によ	る交付状況が、	市役所・Nピ	ア・文化							交付方法に

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・マイナンバーカードの普及について、引き続き取り組んでください。

事業(A票)名	戸籍住民基本台帳整備事業			担当部課	i	総務部市民課	決算書ページ	_
事務事業名	1	戸籍住	戸籍住民基本台帳整備事業			2-3-1 戸籍住	民基本台帳	費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成29年度(2017)	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>・・サカナス</u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・マイナンバーカードを所持している方で、以下の条件 に当てはまる場合、全国のコンビニエンスストア等で各 帳票取得可能。 ・長久手市に住民登録がある方…住民票及び印鑑証明書 取得可能 ・長久手市に本籍がある方(長久手市に住民登録がない 方も含む)…戸籍謄抄本及び戸籍の附票取得可能
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事や遠隔地に居住している等市役所の開庁日に来庁で きない方の利便性の向上を図る。

2. コスト推移

L / \ 1 JE 12									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算		80, 493 79, 367	44, 181 41, 683	43, 461 48, 705	41, 474		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) シス	ステム	改修業績	务委託			9, 482	千円		
(2) 住民基本台帳事務賃金 8,486 千							千円		
(3) 戸籍		7, 991	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
市外証明書交付	%	見込	_	_	_	45. 7	39. 2
割合	/0	実績	_	_	45. 7	39. 2	
市役所閉庁時間の各	%	見込	_	_	_	35. 4	53. 9
種証明書交付割合	70	実績	_	_	35. 4	53. 9	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成29年度から全国のコンビニエンスストア等で住民票等各種証 明書の発行を実施している。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を可能とする自治体 が増加している。 (全国617団体・県内21団体) マイナンバーカード普及率:約14%

利用可能店舗数:約54,000店舗

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
43,461 千円	41, 474 千円	△ 1,987 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	現状維持
1.削平及	【ラ復の刀門注】	玩 小 旅 行

・前年度【コメント】

マイナンバーカードの普及率がまだ低いため、更なる普及促進していくことが必要である。また、同様の証明書発行業務を行っているNピア、文化の家の利用実績を比較し、今後の方向性を検討する。

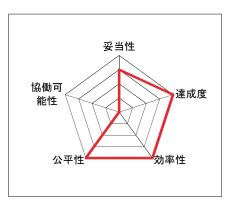
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

マイナンバーカード普及のため月1回の日曜窓口を継続して開設し ている

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	ロの延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
一大小貝				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

コンビニにて申請者が機械を操作して実施するものである ため、市民参加の余地がない。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

マイナンバーカードを所持していれば、全国のコンビニエ ンスストア等で午前6時30分から午後11時まで住民票等各種 証明書を取得することができる。遠隔地の方も戸籍謄抄本 等をすぐに取得することができ、利便性が向上した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

マイナンバーカード普及促進の一環のような形で国が進め ている事業であるため、事業実施手法についてすべて定め られており、自治体側において当該事業そのものの改善の 余地はない。

それを踏まえたうえで、当該事業についての周知啓発及び マイナンバーカード普及促進を実施するほかないと考えて いる。

7. 今後の方向性

			長久手市	ī行政評·	価票	(A	票:	事業	評価票)		
事業	番号 016	_	事業名		地	域振	興事	業		担当部課	くらし文化部た	つせがある課
	第5次総合計	十画·基本方針	✓ みんなの	力を結集する	る自治と	と協働の	のまち			会計	一般会言	+
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「つながし	り」~一人ひと	≤りに役	割と居	場所か	ぶるま	ち~	予算区分(款 一 項 一 目)		
基本	第6次総合計	十画・基本目標	✓ 「やってお	タたい」でつな	ょがるま	ち				2-	1-8 地域振興	.費
本情	法定受託	事務の有無	_		+ alle	, , , , , ,				- > = 1	#h A = /	TT 469 F F
報	その他(関係	計画、要綱等)	▲ 久手市	市民活動災害	補償制	」度」、「:	地域集	会所改	修、修繕費等	補助金交付要	費補助金交付 [綱]	
	少子高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たり、地域住民自らが、 事業開始の背景、経緯等 て、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組むご 援などの事業を行う。											
	事業内容	整備	イの活性化や	也域課題の解	染のた	-めの∄	舌動に対	対するま	支援、それらの	の活動が安心	いしてできるよ	うな環境の
事	事業対象	(誰、何を対象に 地域コミュニテ	こしているか) 「 ィの活性化や!	也域課題の解	は決のた	-めにテ	手動して	いる個	引人•団体			
業目的	事業意図	(対象をどのよう	うな状態にしたいかが、地域の将来	<u>ن</u>						生化を図り、は	地域課題の解	決に取り組
等	事業を	① 地域振	興事業			拡	充	4				
	構成する 事務事業	② 集会所	f改修修繕事業			改善•	見直し	5				
	(B票)	3						6				
		項目		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・		事業費(A)		千円	予決		3	32,294 23,108	30,083 20,299	25,176 20,997		28,253
推		人件費(B)		千円		算			14,315	15,086		
移		総コスト(A)+(E	3)	千円		算	第 -		34,614	36,083	39,705	
		成果指標		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A ‡	ちづくり協議会	の設立数	件	月実	標績				2	2	2
	В	自治会加力	%	目 実	績		56 55	55 54	55 55	55 54	55	
成里	С				実	標 績						
果 推 移	まちづ A に向け	くり協議会とは て、小学校区こ	標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) 協議会とは、小学校区単位で、地域の課題を解決するために組織された団体である。現在は、まちづくり協議会の設立 小学校区ごとで話し合いを進めている状況であり、まちづくり協議会の設立を通じて、地域コミュニティの活性化等を図 な立数を評価指標とする。									
	R		動を行う団体でいる中、低下に						ィの状況を図	るのに重要な	な指標の一つ	である。自治
	C	1777 13720 0		<u></u>	, 00.7	1-1-2		. . .				
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	(他市町における) (まちづくり協議 (自治会加入 ³ 手市55.3%	義会)瀬戸市(こまちつ	づくり協	議会に	類似し	た地域力推	進協議会が1	6地区にある	
	目標适	建成状況	(成果指標等のほ 地域コミュニテ ような環境の整	ィの活性化や	5地域記	果題の角	解決の	ための	活動に対する	る支援、それの	らの活動が安!	心してできる
評価		5年間の 返り	(過去5年間の事まちづくり協議 備会が設立し	会設立に向い	ナて、全	6小学	校区中	1、2小雪				
		業全体を :課題	(構成している事 まちづくり協議 が、設立準備、	会が設立した	-地域で	では地域	或課題	の解決	に対する活動			は出ている
	A14.0	(事業の成果を	高めるための事務	務事業の方向性	生)							
今後	今後の 方向性	状態となるよう	会の設立などる う進めていく。ま ==業をどのような	た、市民が安	心して						課題の解決に	取り組める
	中長期の 目標	まちづくり協議	-事業をとのようだ 養会の設立などで うに、まちづくりt	を通じて、地域	或住民!							

部 意 見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・子供会への補助金、シニアクラブへの補助金等の地域に係る補助金を一括交付する方法を検討してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。

		•						
事業(A票)名		ţ	地域振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課 決算書ページ			_
事務事業名	1		地域振興事業	予算区分		2-1-8 地域振興費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成24年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 尹/万尹3	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のために活動している個人・団体に対して、それらの活動の支援や 環境整備を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民自らが、地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決 に取り組める状態にしていく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	25, 812 16, 886	27, 083 19, 605	24, 176 20, 022		25, 499
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) コミュニ	ニティ	活動事業	業費補助	金		9, 779	千円
(2) まちづくり事業交付金						5, 566	千円
(3) 損害保険料						990	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
まちづくり協議会設立数	件	見込 実績	_	<u>-</u>	2 1	2	2
自治会加入率	%	見込実績	56. 00 55. 48	55. 00 53. 83	55. 00 54. 90	55. 00 53. 85	55. 00

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成30年11月 市が洞小学校区まちづくり協議会設立

平成31年3月 自治会数109

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

長久手市の人口は、流入流出が多い状況にあるため、市民の地域 コミュニティへの興味関心が低い状況にある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
29, 128 千円	25, 499 千円	△ 3,629 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

今後も、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取り組めように、地域の方々との連携を、より綿密にしながら、事業を進めていく。

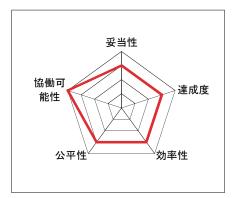
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市が洞小学校区まちづくり協議会が、平成30年11月に設立するなど、地域課題の解決に取り組める状態を目指し、事業が進んでいる。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	500	600	700	800
実績	550	774	810	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

まちづくり協議会設立に向けて地域住民と協議を重ね、地域住民自らが、地域の将来について考えている。設立後も地域の課題解決に向けた取り組みを進めている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市が洞小学校区では、まちづくり協議会が、平成30年11月に設立し、地域課題解決への取り組みを進めている。 北小学校区では、まちづくり協議会設立準備会が、平成30年7月に設立し、どのような組織にしていくか等について、話し合いを進めている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・地域住民自らが、地域の将来を考え、地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決に取組めるよう、より多くの市民にまちづくり協議会の活動に関わってもらえるよう周知が必要である。

<u>7. 今後の方向性</u>

拡充

事業(A票)名	地域振興事業			担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	2	集	予算区分		2-1-8 地址	域振興費		
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争切争未少百时						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 区、自治会等が行う集会所(集会所30か所、公民館5件)の改修、修繕					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民のコミュニティ活動の推進を図る。					

2コスト推移

2. コハ 1 1 1 1 1 2 1 夕								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	6, 482 6, 222	3, 000 694	1, 000 975	3, 450 3, 148	2, 754	
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 集会所修繕補助金						2, 982	千円	
(2) 修繕料						166	千円	
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
修繕件数	件	見込 実績	<u> </u>	- 8	- 6	9	3
		見込					
(H+ 1/2 1/	T TT (0	<u>大</u> 惧。	040) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

〇修繕 パークサイドヒルズ漏水工事30,780円、久保山雨戸設置工事35,640 円、長配菖蒲池屋根笠木修繕工事99,360円

○補助 城屋敷照明器具交換工事111,000円、蟹原床取替工事

1,060,000円、大草中外壁塗装工事1,380,000円、大草中エアコン取替 工事206,000、長配菖蒲池エアコン修理工事35,000円、長八エアコン設 置工事190,000円

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

施設の経年劣化により、修繕工事が多くなっている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,450 千円	2,754 千円	△ 696 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 改善・見直し

・前年度【コメント】

今後も集会所の修繕及び修繕の支援を行っていく。また、各施設 管理者に修繕計画を作成してもらい、計画的に修繕が行えるよう 改善・見直しをしていく。

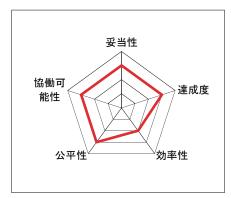
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

集会所の修繕計画の作成に向けて、管理している自治会等に修繕 要望の調査を行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

地域集会所の管理は、自治会等が行っており、集会所の利 用実績等は把握していないため、市民参加に関しては評価 できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

集会所修繕補助金について周知方法を見直した結果、市政 協力員会議等で補助金の問合せが複数あり、活用件数が増 加した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・今後も集会所の修繕及び修繕の支援を行っていく。ま た、各集会所管理者に集会所の改修の必要性を聞き取り、 計画的に修繕が行えるよう修繕計画書を作成する等の改 善・見直しをしていく。

7. 今後の方向性

事業	番号 017	_	事業名	1112411		づくり協ん				担当部	課	くらし文化部た	つせがある課
	第5次総合計	計画·基本方針	✓ みんなの	力を結集する	る自治と	:協働のま	5			会計		一般会言	+
		<u> </u>		シュー人ひと				あるま	:5~	区分	算区	分(款 - 項	
基	第6次総合計	↑画·基本目標	✓ 「やってお	みたい」でつな	いがるま	ち				2	2-1-9) まちづくり協	働費
本 情	法定受託	事務の有無						l	<u> </u>				
報	その他(関係	計画、要綱等)				長久手市	品働 す	まちづ	くり活動助成	金交付要	綱」、	「長久手市NF	PO法人設立
	東業関始の背景 経緯室 少子高齢			・ 支援助成金交付要綱」 少子高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たり、住民と行政が連携し、互いに良きパートナーとして補い あい、協力しあってまちづくりを進めていくことが必要であるため、事業を行う。									
	事業内容	(どのような事業なのか) まちづくりに市民が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民が持つ知恵や活力を まちづくりに生かしていく事業											
事業	事業対象	(誰、何を対象に 市民、地縁型)	こしているか) 活動団体、テー	マ型活動団体	本、事業	:者							
果 目 的 等	事業意図	市民等が、また	な状態にしたいた ちづくりに参加し くりに生かしてい	、対話を深め	り、協働	を進めてい	くた	めの	施策・事業や	仕組みる	をつく	り、市民等が	持つ知恵や
4	事業を	① まちづ	くり協働事務事	業		改善·見直	L (4					
	構成する 事務事業	② 協働ま	ちづくり活動助	成事業		改善·見直	L (5					
	(B票)	3					(6					
J		項目		単位	区	分 2	7年月 2015	度 [28年度 (2016)	29年 <u>月</u> (2017	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス		事業費(A)		千円	予: 決:	算		,260 ,657	3,057 2,358		,840 ,907	3,006 1,658	6,830
推	人件費(B)			千円	決	算 	/		8,780	9	,655	7,551	
移	総コスト(A)+(B)			千円	決	算 			11,138	11	,562	9,209	
	成果指標			単位	区	分 2	27年度 (2015)		28年度 (2016)	29年』 (2017		30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 協働まちづくり活動助成団体数			団体	目;	票	10 1		10	(2011	10	10	10
	B NPC	D法人設立助成	支援団体数	団体	目	漂	1		1		1	1	1
成 果	С				実 目 実	漂漬							
移	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 「市民主体のまちづくり」を目指す過程において必要となる、団体と市の協働事業を行うことを目的とした助成金の交付決定団体数とすることで、「市民主体のまちづくり」を推進する。 次世代のまちづくりを担う新たなNPO法人が、地域で継続して活動ができるように、運営基盤を固めていくための助成金の交付決定団体数とすることで、「市民主体のまちづくり」を推進する。 C												
環 境 変 化		取組状況や事 大環境変化	(他市町における 瀬戸市「まちの 推進補助金」、 でも、市民活動)課題解決活 東郷町「協賃	動応援	プログラム まちづくり	」、尾 是案 ³	張旭	市「市民活動	加促進助	成金	」、日進市「市	
	目標道	趁成状況		成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 1成金の交付決定団体が、8団体程度あり、目標は概ね達成している。									
評価	過去5年間の 協働まちづくし		去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り〉 働まちづくり活動助成金を活用していた市民団体である「ういういの会」や「里山クラブ」は、現在、市から 業を委託しており、事業の協働化が進んだ。										
事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 助成金の交付決定団体数に対して、事業の協働化に至った件数が、多くをより一層増加させていく必要がある。								、多くはフ	ないた	 とめ、協働に。	とる取り組み		
今後	今後の 方向性	平成31、32年	- 高めるための事系 手度において、は つくっていく予え	也域協働計画		*を予定し [*]	ており)、そ(の中で、市民	等が協働	動を進	≜めていくため	の施策・事
後	中長期の 目標	平成32年度	事業をどのような までに地域協働 仕組みをつくり、	計画の改定を	を行い、								いくための

内 部 意見 る意見

総合計画担 当、財政担 ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 当、行政改 ・補助事業として、期限と達成レベルの設定を検討してください。(いつまで補助事業を続けるのか?(有期限であるこ 本担当によ

事業(A票)名		まち	らづくり協働事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―		
事務事業名	1	まち	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成28年度	終了 (予定)	年度	-		

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹ぇ	K () [[]]
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) まちづくりに市民等が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく事業
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進 めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が 持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算	<u>-</u>	872 943	955 544	1, 122 423	4, 914			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 地域活性化センター負担金 140 千円										
(2) まちセンカフェ運営委託 100 千円										
(3) 市民流		60	千円							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口封/]日/示	+ 12		(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
まちセンカフェ参加者	1	見込	120	150	180	210	240
まりセンカフェ参加有		実績	121	162	190	209	
地域づくり講演	1	見込	50	50	30	30	30
会参加者		実績	45	78	18	34	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

まちセンカフェ:カフェのように落ち着いた雰囲気の中で気軽に 出会い、交流するイベント(全10回、第3土曜日午前10時から) 地域づくり講演会:本市で積極的に地域づくりに取り組んでいる 事例の講演会(平成31年2月9日実施)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

まちセンカフェは、平成21年度から実施している事業であり、 定の効果があるものの、参加者も固定化されてきている傾向があ る。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,122 千円	4,914 千円	3,792 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

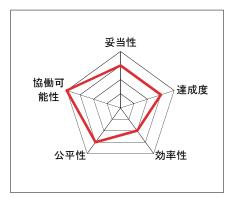
※新規行政評価対象

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	200	210	240	270
実績	240	208	243	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

「まちセンカフェ」については、平成28年度より、市民団 体「ういういの会」に事業を委託し、市民主体で企画・運 営を担ってもらっている。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

地域づくり講演会は、平成28年度までは市外の著名な地域 づくり実践者の講演会を実施していたが、市民活動をより 身近に感じ、参加していただくために、講師の見直しを検討し、平成29年度から、市内の地域づくり活動実践者によ る講演会に変更している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

まちセンカフェにおける交流機能の強化を図っていくた め、まちづくりセンター登録団体の交流会を追加で実施し ていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	各		まち	らづくり協働事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―			
事務事業名	4	2	協働まちづくり活動助成事業			ⅳ区分 2-1-9 まちづくり協働費				
事務事業の期	間 事	事務	事業開始年度	平成21年度	終了(予定)年度	-			

1 事務事業の日的

1. 尹/万尹 2	K () [[]]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民活動団体が、身近な地域の課題を解決するために、 独自の視点で自主的に取り組む事業の活動経費を予算内 で助成する。事業の相乗効果を生み出すために、団体と 市が協働で取り組んでいる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進 めていくための施策・事業や仕組みをつくり、市民等が 持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態

2. コスト推移

<u> </u>											
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 260 1, 657	2, 185 1, 415	1, 885 1, 363	1, 884 1, 235	1, 916				
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 協働を	:		841	千円							
(2) N P (297	千円							
(3) 協働まちづく		80	千円								

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
協働まちづくり 助成団体数	団体	見込 実績	10 13	10 13	10 10	10 8	10
NPO助成団体数	団体	見込実績	1	1	1	1 1	1

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

助成団体名:あいち手作り甲冑サポート塾、長久手まちづくりお かあさんの会、やろまいか!愛・地クリーン作戦実行委員会、長久手いのちの学校、子育てサロン「メープル」、がんこおやじの会、ういういの会、まざってエコ、NPO法人コモンガーデン

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

助成金の交付決定団体数に対して、事業の協働化に至った件数 が、多くはない。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(1)) 1 (2)	() 1 (2 E))1 HX2 /	C D WY HACK
1 884 千円	1.916 千円	32 千田
1,004 [1]	1, 310 [1]	02 113

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

※新規行政評価対象

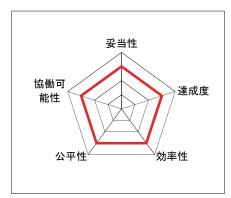
・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

団体等が主体的に活動している事業なので、市民参加の人 数を把握することは難しい。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

助成金の申請にあたっては、公開プレゼンテーションを行 い、学識経験者、NPO実践者等からの審査を経て、助成 の決定を行っている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市との協働をより推進できるように、市民団体から協働の 提案だけでなく、市からも協働の提案ができるようにする など、制度を改善していく。

7. 今後の方向性

				長久手間	11丁以評	個示	(A	宗:	争未	評個系)			
事業	事業番号 018 - 事				事業名男女共同参画推進事業				担当部	果くらし文	化部たっ	つせがある課		
	第5次	ア総合計	十画·基本方針	がき、人が輝くまち				会計 一般会計						
	まちて	づくり行	程表・フラッグ	✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~ 予算区分(款 一 項 一 目)										
基	第6次	マ総合計	計画·基本目標	✓ いつでも	どこでも 誰	とでも	広が	る交流	の輪		2-	-1-9 まちこ	づくり協信	動費
本情	法	定受託	事務の有無											
報	その他	也(関係	計画、要綱等)		市の男女共同									= 5
平成15年3月に長久手町(市)男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成2 事業開始の背景、経緯等 手町(市)の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参 している。														
(どのような事業なのか) 長久手市男女共同参画基本計画に基づき、庁内各課において男女共同参画に関する施策を実施していく。 また、長久手市男女共同参画審議会において、定期的に取組内容の進捗状況の確認や検証を行い、市の加図る。									策の推進を					
事業	事業	対象		体(市民団体、ī		·)								
目的等	事業	意図	男女が家庭、	な状態にしたい。 学校、職場、地 女共同参画社会	域活動等の均		等な立	場で参	画し、と	もに責任を担	⊒い、各人	の個性や飼	能力をの	びやかに
		業を ÷+フ	① 男女共	:同参画推進事	業		改善・	見直し	4					
	事務	する	2						5					
	(B	票)	3						6					
П			項目		単位		分		F度 (15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	(20	(8)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)	千円		算 算		469 382	607 473			4,845 2,587	501	
· 推 移			人件費(B)		千円	決	:算		6,110	2,673	4,3	50 5	5,052	
15		総コスト(A)+(B)			千円	決	算		6,492	3,146	4,7	38	7,639	
			成果指標		単位		分	27 4 (20	F度 115)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	(20)		元年度 (2019)
	A	男女	共同参画講座	等参加者数	人	生	標 <u>績</u> 標		180 166	190 134		50 94	150 391	391 439
成	В		標語・川柳応募	ş作品数 ————	点	実	信 續 標		360 244	244 175		75 40	240 439	439
果 推	C 【指揮:	の説明】	(指標の設定規	拠、数値目標の)設定根拠かと	実	信 :績							
移	A			を伝えることを目			定参加	者数を	指標とし	た。数値目標	票について	は昨年度目	標と同	数とした。
	В	男女共	同参画の理念	を伝えることを	目的とし、応募	非作品 数	数の予2	定数を	指標とし	た。数値目様	票について	は昨年度	目標と同	引数とした。
環境変化			取組状況や事 終く環境変化	(他市町における 女性が職業生 27年9月に女	活において、	その希	望に応	ぶじて+					を備する	ため、平成
		目標達	重成状況	(成果指標等の) 平成30年度は を実施したこと 広報等によるう を達成した。	第3次男女共 で、各種講座 計画策定に係	に同参加を の参加 る経過	国基本 旧者数 過等を利	計画の 等が増 責極的(策定年加し、対 に周知し	前年度比增	加という	目標を達成	できた。	
評価	過去5年間の 振返り H25.3 第2次 H30.3 第3次			H25.3 第2次 H30.3 第3次	5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 3 第2次長久手市男女共同参画基本計画の策定(計画期間:25年~30年) 3 第3次長久手市男女共同参画基本計画の策定(計画期間:31年~35年)									
(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を 見た課題 男女共同参画の周知・啓発のために行う各種講座やフォーラムに参加する市民の数が平原 前年度比で増加したため、この状況を維持できるよう講座等の内容を工夫する必要がある								年度は対						
今		後の 句性		高めるための事系 策定した第3次			参画基	本計画	画に基づ	き、庁内関係	系各課と連	携し、各種	施策の	推進を
今後		期の 標		事業をどのようた 策定した第3次			参画基	本計画	画の履行	「期間中に、 _「	市民の理例	解、関心を	より一層	『深める。

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		男女	共同参画推進事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―
事務事業名	1	男女	男女共同参画推進事業			2-1-9 まちづくり協働費
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成31(2018)年度	終了 (予定)	年度	平成35(2022)年度

1 車数車業の口的

1. 争伤争未切日的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民や関係団体に対し、男女共同参画の理念を伝えるため、講座開催、講演会開催、その他、啓発事業として標語・川柳募集事業等を実施。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 男女共同参画の理念や事業の周知・啓発を図る						

2コスト推移

2. 二八十 1619								
単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
千円	予算 決算	469 382	607 473	542 388	4, 845 2, 587	501		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 基本計画策定業務委託								
(2) 男女共同参画審議会委員報酬								
(3) 印刷製本費								
	千円 の主なF 本計画 に同参画	予算 決算 の主な内訳(30 本計画策定業系 に同参画審議会	Text	単位 区分 (2015) (2016) 千円 予算 469 607 決算 382 473 72 2018) フェストリート フェストリー	単位 区分 (2015) (2016) (2017) 1	単位 区方 (2015) (2016) (2017) (2018) 千円 予算 469 607 542 4,845 決算 382 473 388 2,587 の主な内訳(30年度(2018)) > 本計画策定業務委託 2,161 に同参画審議会委員報酬 161		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
男女共同参画講座等参加者数	人	見込実績	180 166	166 134	134 94	94 391	391
標語·川柳応募	占	見込	360	244	175	240	439
作品数	点	実績	244	175	240	439	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・男女共同参画出前講座の開催 計1回 延べ149人参加 ・男女共同参画定期講座の開催 計2回 延べ23人参加
- ・男女共同参画市民フォーラムの開催 計2回 延べ34人参加
- ・3課合同事業の開催 計1回 延べ185人参加
- ・標語・川柳作品応募者数 計439点(一般24点、小中学生415点)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

2017 (平成29) 年に第2次長久手市男女共同参画基本計画の計画期間が終了 することから、上位計画である第6次総合計画の策定に合わせ、新たに第3 次長久手市男女共同参画基本計画(女性活躍推進計画、DV防止基本計画 を含む)を策定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4,845 千円	501 千円	△ 4,344 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

現状維持 前年度【今後の方向性】

・前年度【コメント】

平成29年度は、男女共同参画事業の一つである「男女共同参画出前講座」 の申込がなかった。また、生涯学習課及び子育て支援課との3課合同講座を 生涯学習課で実施したため(たつせがある課は平成28年度に実施)、活動 指数である参加者数が減少した。今後は、出前講座の申込を増やすため、 企業への事業PRを進めるなど、周知方法の改善をする。

平成30年度は第3次男女共同参画基本計画を策定するため、策定に関連する 事業を実施する。

(3) 改善状況

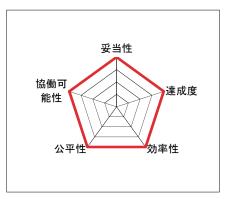
(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は、積極的な広報、PRをした結果、市内小学校で出 前講座を実施することができた。

また、講座をはじめとした各種事業実施に際しても、積極的なP Rをした結果、参加者数が増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数	1	١,
(1) 田比参川の延へ入数		^

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
見込	166	134	94	391	
実績	134	94	391		

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

第3次男女共同参画基本計画の策定を市民主体で行った。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

計画策定には多数の市民に参加いただいたことで、市民意 見が反映された計画となった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

第3次長久手市男女共同参画基本計画の一部は、平成27 年9月に策定された「女性活躍推進法」第6条第2項に基 づく「市町村推進計画」であるが、市民への浸透度はまだ まだ低い。これまで以上に女性活躍に主眼を置いた事業等 を実施していく必要があり、積極的な周知を図る必要があ る。

7. 今後の方向性

事業	番号 019	_	事業名			り施設管			担当部課	くらし文化部た	つせがある課
	第5次総合言	十画·基本方針	✓ みんなの	力を結集する	る自治と	協働のまち			会計	一般会計	t
	まちづくり行	程表・フラッグ	✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~					区分 予算区	区分(款 - 項·	一 目)	
基	第6次総合記	十画·基本目標	✓ 「やってお	みたい」でつな	いがるま	5			2-1-	9 まちづくり協	働費
本情	法定受託	事務の有無	_								
報	その他(関係	計画、要綱等)	する条件	例」「長久手市	農村環境	竟改善センタ	一の設	置及び管理に	関する条例」	プラザの設置及	
	少子高齢、人口減少社会を迎えるに当たり、地域コミュニティの活性化とコミュニティ活動の推進を 事業開始の背景、経緯等 め、市民の諸活動を支援し、交流の拠点となる場を提供する。また、市民の文化の向上と健康増加 する。										
		(どのような事業なのか)									
	事業内容	地域コミュニラ	ティの活性化とコ	ミュニティ活動	動の推進	進のため、市	民の諸	活動を支援し	ン交流の拠点	となる場の提供	共
事	事業対象	(誰、何を対象に	こしているか) ティの活性化と=	にューティチョ	動の推済	#のために3	- 動して	いる個人・団	/ /		
業日	- W		うな状態にしたいが		動のが正式	=07/このバール	判して	一つ一つ一	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
的等	事業意図	各個人・団体	同士の交流によ	り、コミュニテ	イ活動が	が推進されば	也域コミ	ュニティが活	性化している	状態	
,	事業を 構成する	① まちづ	iくりセンター管理	里事業	i	改善・見直し	4				
	事務事業 (B票)		環境改善センター	一管理事業		改善・見直し	⑤				
	(D示 <i>)</i>	③ 交流フ	プラザ管理事業		Ī	改善・見直し	6		- AA		
⊐		項目		単位	区 予算	(20	手度 15) 23,335	28年度 (2016) 22,519	29年度 (2017) 24,273	30年度 (2018) 23,051	元年度 (2019) 26,430
スト		事業費(A)		千円	決算	章 :	22,833	21,909	23,749	22,623	20,430
推 移	人件費(B)			千円	決算	-	-	12,746		·	
		総コスト(A)+(I	В)	千円	決算		- - - 床	34,655	,	, i	二左帝
		成果指標		単位	区分目标	(20	F度 15) 60,000	(2016)	29年度 (2017) 60,000	30年度 (2018) 60,000	元年度 (2019) 50,000
	A	利用者	数 ————————————————————————————————————	人	実統目標	責	79,613		79,287		00,000
成	B C				実終 目標	責					
果 推	【指標の説明](指標の設定権	見拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	実約 [i]	•					_
移	A 施設 ^和 る。	川用者数は、コミ	ミュニティ活動推	進及び市民の	の諸活動	助支援と交流	で拠点	えとなる場の物	犬況を図るの	に重要な指標	の一つであ
	В										
	С										
環境	他古町での	取組状況や事	(他市町における								
変化		送く環境変化	瀬戸市市民活点のなる施設				を援せど	ンター、日進市	方にぎわい交	流館など、市貝	≷活動の拠 ┃
			 (成果指標等の	目標に対する達	成状況 [。]	や進捗状況な	ど)				
	目標達	達成状況	施設には、年間となる場として			月者がおり、:	コミュニ	ティ活動推進	及び市民の	諸活動支援と	交流の拠点
評	過去原	 5年間の	(過去5年間の事	事業の進捗状況 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	、改善状						
価		返り	市民活動の場			が、利用団	体が固	定化されてい	いる。また、施	設の経年劣化	が進み、修
	事務事	業全体を	(構成している事 まちづくりセン・						※流の切占と	かる体型でなり	久古足汗
	見力	:課題	動団体に活用							よる) 足品 であり	、
	今後の		高めるための事務					.			
4	方向性		カ及び交流の拠 ゚゚゚゚介するまちセン								
今後	中長期の		こ事業をどのような カ及び交流の拠			やすい環境	を敷っ	る。まちづくい	ナンターにも	コンプはコーデ	(ネーターを
	甲長期の 目標	配置し、活動	がない交流の拠 団体ならびにこれ								
	ていきたい。										

内 部 意 見 る意見

総合計画担 ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 当、財政担 ・リニモテラスの整備により近距離に類似施設ができることから、まちづくりセンターの土地等の資産を他の用途に有効活 当、行政改 用するため、機能の移転・集約を検討してください。 革担当によ ・行政改革指針に係る「経営改革の推進(民間活力活用)」、「財政改革の推進(公共FMの運用)」を踏まえ、施設運営・管

理について、研究、検討してください。

事業(A票)名	まちづくり施設管理事業			担当部課	くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―
事務事業名	1	まちづ	予算区分		2-1-9 まちづくり協働費	
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度	終了 (予定)	年度	-

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹ぇ	E C D III D I
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民の諸活動を支援し、交流の拠点となる場を提供することにより、市民団体及び個人同士の交流の活性化と市民と市との協働によるまちづくりを推進する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の諸活動を支援し、交流の拠点となる場を提供する ことにより、市民と市との協働によるまちづくりが推進 され、多様な個人及び団体を繋げる支援体制の構築。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算	8, 318 7, 878	7, 908 7, 925	8, 710 8, 303	8, 387 7, 988	10, 563
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) まちづ	くりも	2ンター	管理委詢	ŧ		2, 295	千円
(2) まちづく		1, 504	千円				
(3)		1, 118	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人	見込 実績	20, 000 23, 740	20, 000 22, 158	20, 000 20, 653	20, 000 19, 299	20, 000
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

開館時間 平日・土曜日 午前9時から午後9時まで 日曜、祝日 午前9時から午後5時まで

個人及び団体総利用登録数 176

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市民活動の場として定着してはいるが、利用団体が固定化されて いる。また、活動団体どうしの交流が十分に図られていない。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
8,387 千円	10,563 千円	2, 176 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

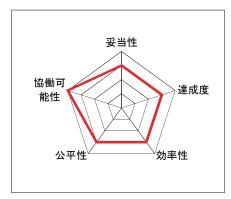
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民	(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分		28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	:	_	_	20, 000	20, 000				
実績		22, 158	20, 653	19, 299					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

まちづくりセンターを考える会と協議を実施し、今後の コーディネート機能の強化を含めた運営方法を検討した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・各活動団体どうしの交流が十分でないため、交流会の実 施を行い、活性化を図りたい。
- ・新規利用者の増加と各個人及び団体を繋ぐコーディネー ト機能をもたせた施設としていくことが必要である。

7. 今後の方向性

事業(A	票)名		まちつ	ぶくり施設管理事業	担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事	業名	2	農村環境	農村環境改善センター管理事業			2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業	の期間			昭和61年度	終了(予定	:)年度		_	

1. 事務事業の目的

1. Ŧ 777 Ŧ 7	K 0 D H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域住民の健康増進とコミュニティー活動の推進を図る ための場の提供。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民の健康増進とコミュニティー活動の推進が図られ、地域住民同士の交流が活性化している状態。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	7, 274 7, 160	7, 265 6, 738	8, 293 7, 828	7, 433 7, 292	8, 171
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 施設管理委託						3, 924	千円
(2) 光熱水費						1, 169	千円
(3) 除草等委託						990	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人	見込 実績	20, 000 29, 611	20, 000 26, 065	20, 000 31, 015	20, 000 29, 353	10, 000
		見込					
(##	T TE (0	実績	010) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

開館時間 午前9時から午後9時まで(ただし、施設利用のない場 合は、午後5時まで)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

施設の経年劣化により、空調設備等の修繕工事が多く発生してい る。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
7, 433 千円	8, 171 千円	738 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

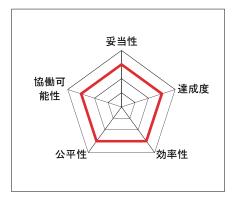
・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
巨刀	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	20, 000	20, 000	20, 000	10, 000
宝績	26 065			,

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

貸館施設であり、現在のところ、農村環境改善センターの 管理は協働事業を行う内容ではない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成31年度から子ども未来課へ事務移管。 平成31年度から上郷保育園等新築事業のため、農村環境 改善センターを7月から利用制限あり。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

経年劣化による設備等の修繕に関して発生する可能性が高 いため、計画的に修繕が行えるよう改善・見直しをしてい **८** 。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		まちづくり施設管理事業			くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―
事務事業名	3	交	予算区分		2-1-9 まちづくり協働費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成8年度	終了 (予定)	年度	-

1 事務事業の目的

1. デカデ木の口口						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民の文化の向上とコミュニティー活動の推進を図るため、多目的な利用に供する施設の提供。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) コミュニティー活動の推進が図られ、市民の文化の向上のため多種多目的な利用に供されている状態。					

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	7, 743 7, 795	7, 346 7, 246	7, 270 7, 618	7, 231 7, 343	7, 696
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 施設管理委託						4, 253	千円
(2) 光熱水費						1, 066	千円
(3) 清掃委託						798	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人	見込 実績	20, 000 26, 262	20, 000 21, 984	20, 000 27, 619	20, 000 26, 108	20, 000
		見込					
	T == /0	実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

開館時間 午前9時から午後10時まで

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

施設の経年劣化による修繕工事が発生している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
7, 231 千円	7,696 千円	465 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
--------------	-----------

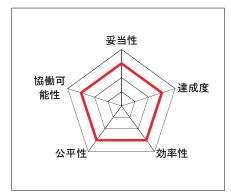
・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(.	人)
--------------	----	---	---

区分	28年度	29年度	30年度	元年度 (2010)
	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000
実績	21 984	27 619	26 108	•

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

貸館施設であり、現在のところ、交流プラザの管理は協働 事業を行う内容ではない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

経年劣化による設備等の修繕に関して発生する可能性が高 いため、計画的に修繕が行えるよう改善・見直しをしてい

7. 今後の方向性

				長久手間	川以計		: (八示 .	尹未	计测示			
事業	番号	020	_	事業名		地	域間交流	事業 一		担当部課	くらし文化部た	:つせがある課
	第5次	X総合 計	·基本方針	✓ リニモで	にぎわい交流	するま	ち			会計	一般会言	it
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「つ				り」~一人ひと	_りに役	割と居場所	があるま	ち~	予算区分(款 一 項 一 目)		
基	第6次	ス総合計	画・基本目標	✓ いつでも	どこでも 誰	₤とでも	広がる交流	で輪		2-1-	9 まちづくり協	品働費
本 情	法定	定受託	事務の有無						•			
報	その他	也(関係	計画、要綱等)									
	事業	開始の	背景、経緯等	南木曽町は木シアの丘」が総								東施設「シン
	事業	内容	推進する。 ②自治体間相 ③本市及び南	自治体間の交 互訪問 木曽町施設利			友好提携を網	洁んでい	る長野県南ス	大曽町及び兵	兵庫県宝塚市 。	との交流を
事業目	事業	対象	(誰、何を対象に 市民及び自治	体								
的等	事業	意図		な状態にしたいた 治体間でより活		する。						
	事	業を	① 地域間	交流事業			改善・見直し	. 4				
		する事業	2					5				
	(B	票)	3					6				
_			項目		単位		/) (2	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト	事業費(A)				千円	予 決	算 算	53 8	54 19	54 23		59
推 移	人件費(B)		千円	決	算	2,673	1,375	2,658	1,749			
19	総コスト(A)+(B)			千円	決	算	2,681	1,394	2,681	1,766		
			成果指標		単位	-	7) (2)	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	自注	台体間相互訪問	問交流件数 ——————	件	実	標績	5 5	6 6	6 7	7	/
成	В					実	積					
果 推	C F+E+==/	೧≅∺⊡¶	(比価の訊字担	拠、数値目標の	シション シャン・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ショ	実	標 績					
移	۸.	両市町	と本市との交流	充の実態を把握	するため、行	事への		自治体間	で職員が相	互訪問し交流	流及び情報交	換した件数
	В	を指標	と9 る。日 信剱	値の設定方法	は対削年度に	心理 加。)					
	С											
環				(他市町における	る同様の取組で	での特徴	的な点、制度	の変更、	ニーズの変化、	技術の変化が	ほど)	
境変化			取組状況や事 <く環境変化	近隣の自治体 郷町(長野県3	間交流実施で							扁島市)、東
عا ا				 (成果指標等の	目標に対する達	直成状況	や進捗状況な	き)				
		目標達	成状況	事業への参加	や相互訪問を	をするこ	ことにより、交	流の目	漂件数を達成	: にた。		
評価	過去5年間の		新しく連携したいる。	去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) よく連携した市町や交流している市町はないが、友好提携を結んでいる市町との交流は継続して行って る。								
(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を 見た課題 2市町以外で西尾市など以前交流していた市町についても現状把握や内容の整理を行い必要がある。						 隆理を行い、把	握に努める					
	Δ.	<u> </u>	(事業の成果を	高めるための事務	 務事業の方向性	±)						
今		後の 句性		、施設相互利用 いても現状把握				が活発に	なるよう周知	iしていく。 2 ī	市町以外で以	前交流して
後	今 いた市町についても現状把握や内容の整理を行う。 後 中長期の 日標 平成32年度ごろまでに2市町以外の現状調査をし、全課における自治体間相互交流の実態把握をする。					握をする。						

内部 意見 料 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革指針に係る「自治体間連携の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。

事業(A票)名		地	地域間交流事業			文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	1	į	地域間交流事業	予算区分		2-1-9 まちつ	づくり協働	費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成18年度	終了(予定)年度		_	

1. 事務事業の目的

. 1.35 1.76 0 115							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ①市民間及び自治体間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曽町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。 ②自治体間相互訪問 ③本市及び南木曽町施設利用優待制度実施						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民間及び自治体間でより活発な交流をする。						

2コスト推移

2. コハ 1 1 1 1 1 2 1 2							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	53 8	54 19	54 23	59 17	59
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		10	千円				
(2)		7	千円				
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
自治体間相互訪 問交流件数	件	見込 実績	5 5	6	6 7	7	7
		見込					
(# +)7 = 1 ~ lo	T TT (0	実績	010)) >				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・たつせがある課が実施した交流事業(いずれも南木曽町)
- ①南木曽町植樹祭及び文化文政風俗絵巻之行列に市長、議長、た つせがある課職員が訪問 ②ながくて市民まつりに南木曽町が出店

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

自治体間の交流について、南木曽の木材を使用した木のおもちゃ などをプレゼントする出産祝い事業などを行っているほか、市民 まつりや各課の事業を通じた市民同士の交流も続いている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】	】) (今年度	【予算額】)	(増減額)
59 T	-円	59 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	
--------------	--

・前年度【コメント】

交流の推進につなげるため、相互施設利用優待制度利用数の実態 調査をする。そのために、市内施設や南木曽町へ、実態調査への 協力依頼をする。また、2市町以外で以前交流していた市町につ いて、現状把握や内容の整理を行う。

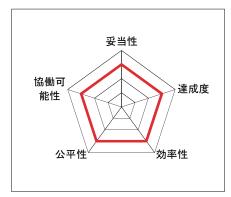
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市内施設の施設利用優待制度利用者の実態把握に努めたほか、以 前交流していた市町について現状を整理した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数	/ I \
1(1)mは参加の延へ入数	(Λ)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

南木曽町と相互市民向けの施設利用優待制度を実施するこ とで相互訪問を通じた市民同士の交流を促した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

南木曽町との相互施設優待制度について、相互住民に対 し、これまで以上の周知が必要である。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市内施設を調査した結果、相互施設優待制度の利用があま り見られなかった。相互優待制度の内容の改善を図る必要 がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

拡充

車業	番号	021	_	長久于 IT 事業名	打工政計		学連			计 叫 示	担当	部課	くらし文化部た	つせがある課
サネ										会計	אויוט			
	第5次総合計画・基本分割 V がんなの力を相乗する日和と励倒のよう 区分 区分													
44	まちづくり行程表・フラッグ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~													
基本情			画 · 基本目標	1 やってる	みたい」でつな	こかるま	まち					2-1-	9 まちづくり協	·働費
情 報			事務の有無		. 144 177 577 144 = 344	^ = R			14-17-14					
	その他	世(関係	計画、要綱等)	▼ 大学連 市内4大学と台	携推進協議会						<u>7の大≐</u>	芝との:	連進について	け宝績を積
	事業	開始の		み重ねている: と市内大学に。	が、第5次総1	合計画	の基本	施策「	大学を	まちづくりに生	生かす」	を具体	本的に進めてい	いくため、市
	事業	内容	①大学連携推	なのか) まじめ近隣の大 進協議会、大亨 案のあったまち	学連携連絡調	整会調	義等の開	催及	び協議:	会主催の連携				ō.
事業	事業	対象		丘隣大学、市民		政								
目的等	事業	意図		が状態にしたいた 連携事業の推議		すると	ともに、	市民だ	が大学、	行政と連携に	した事	業に様	々な形で身近	に参加でき
		業を	① 大学連	携事務事業			改善・見	見直し	4					
		する 事業	② 大学連	携提案助成金	事業		改善・身	見直し	5					
	(B	票)	3						6					
			項目		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29左 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・			事業費(A)		千円		·算 ·算	(20	1,295	5,482 1,044	(20	3,932 3,590	1,344	604
上推			人件費(B)		千円		·算		7,638	6,111		7,008	· ·	
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算		8,076	7,155	1	0,598	7,322	
			成果指標		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20		30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		大学連携事業到	実施件数	件		標績	,	30 39	40	_ -	40	40 19	40
成	В					月実	標績							
果推	С					実	標績							
移	【指標® A			!拠、数値目標の Eより多く企画、			るため、	本市	こおける	る大学連携事	事業実施	拖件数	を成果とする。	,
	В													
	С													
環境変化			取組状況や事 く環境変化	(他市町における 大学との包括: 市、豊明市、東	連携協定を実	施して	いる近							旦市、日進
		目標适	述成状況	(成果指標等の) 事業実施件数 進ビジョン4U」 員始め市民、2	の目標は達成に伴うイベン に伴うイベン 企業等へ浸透	成してい ト(市内 をしつつ	ハないか 14大学1 うある。	、大学合同ワ	と連携 ーキン					
評価	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 市内4大学と学生、市民、企業、行政などが連携し、まちづくりに生かす協働の仕組みを作るため、大学選携推進ビジョン4Uを市内4大学と共に策定し、合同事業などを実施した。							め、大学連						
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 大学と市との連携を更に強化し、「大学連携推進ビジョン4U」に基づく新たな連携事業を検討していく。また、市外大学との包括連携協定の実施や相互連携の方向性を考える必要がある。													
今後		後の 句性	「大学連携推議	高めるための事剤 進ビジョン4U」に 外の近隣大学を	基づく大学と	:連携し			り多く企	≧画、実施でき	きるよう	にする	る。また、大学だ	だけでなく市
後		期の 標		「事業をどのような 生ビジョン4U」の			度であ	る平成	39年度	gを目途に、L	ごジョン	に基っ	ざく事業を展開	していく。

内部 意見 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大(市民、市行政、大学、民間の連携拡大)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。

事業(A票)名		大学連携事業			くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	1	大	学連携事務事業	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成24年度	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学連携推進協議会、大学連携連絡調整会議等の開催、学生向けの市長秘書インターンシップ等を実施する。 また、大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市内4大学合同事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市と大学との連携を密にし、まちづくりに活用する。市 長秘書インターンシップに参加してもらうことで、学生 に市政について意識してもらう。

2コスト推移

2. コハ 17世79							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	653 338	690 324	240 201	944 806	204
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 4大	学合同	同講座運	営委託			400	千円
(2) ホーム		224	千円				
(3) 愛芸	ミアシ	スト法ノ	人会費			100	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
協議会及び連絡 調整会議実施	口	見込 実績	6 4	6	6	6 5	6
市長秘書インターンシップ応募者数	人	見込	7	8	6 8	8	8

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- 平成30年度実績:協議会3回、連絡調整会議2回
- ・市長秘書インターンシップ:2人採用 ・大学連携合同ワーキング年4回、交流会1回開催。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市外の大学から包括連携協定の打診があり、今後協定の範囲を広げ、協議会の在り方を検討する必要がある。平成30年3月に「大学 連携推進ビジョン4U」(大学連携基本計画)を策定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予質額】)	(増減額)
(113 1 /2 1 3 7 1 1 1 2 7	(/ 1 / L] / HA(1 /	(D #94 B)(/
0// エロ	204 千円	A 740 壬田
944 丁口	204 ⊤□	△ /40 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

「大学連携推進ビジョン4U」に基づく事業を展開するため、市内4 大学が合同で実施する事業など、新たな事業を模索していく。市 内だけでなく、市外にある近隣大学との包括連携協定を進め、大 学との連携事業の拡大を図る。

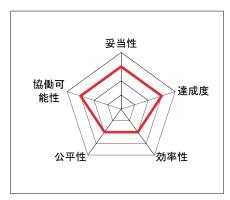
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市内4大学合同事業を各大学から推薦を受けた教員と共に検討し、 ワーキングや交流会を実施した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数()	()
----------------	----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込		100	300	400
実績		106	356	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市内4大学の学生や教員、市民を交えて合同ワーキングを実 施した。年度末に交流会を開催し、成果報告や来年度事業 に向けたワーキングを実施した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度より、大学連携推進ビジョン4Uに基づく市内4大 学合同ワーキングを開始した。

市長秘書インターンシップは、秘書の実習ができる機会がなく好評であり、今後も実施の希望がある。

市が主体で協議会が実施されており、大学からの提案事項 はほとんどないことが課題である。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市内4大学合同ワーキングを実施したことにより、各大学に おける合同ワーキング開催に関する課題が明らかになり、 その解決のために、各大学とのより綿密な調整等を進める 必要がある。大学連携の幅を広げるため、市外近隣大学と の包括連携協定に向けて引き続き調整を進めていく。

7. 今後の方向性

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
事業(A票)名		;	大学連携事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―	
事務事業名	2	大学:	連携提案助成金事業	予算区分	2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成27年度	終了 (予定)	年度	-	

1. 事務事業の目的

1. 争伤争未切目的								
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内4大学と連携し、大学・地域・行政が協働するまちづくりを推進するため、大学から提案された地域の課題の解決及び地域の魅力の向上を目的としたまちづくり事業について助成を行う。							
意図	(対象をどのような状態にしたいか) まちづくりに関わる事業を助成することで、大学と行政 の協働・連携に結びつける。							

2. コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	200 100	200 159	200 200	400 385	400	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1)	提案事	業助成	金			385	千円	
(2)			千円					
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
提案助成金事業 申請件数	件	見込 実績	<u>2</u> 1	3	6	6	6
		見込					
(# + \T = \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	T TE (0	実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・平成30年度実績:申請のあった4件とも採用している。 愛知県立芸術大学1件、愛知県立大学2件、愛知医科大学1件。交付額はいずれも10万円(上限額)。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年3月に「大学連携推進ビジョン4U」(大学連携基本計画) を策定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
400 千円	400 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

学生の更なる成長を目指し、学生による申請数の増加やプレゼンテーションの参加を推進するため、プレゼンテーションを学生のみとするなど、要綱の改正を進める。「大学連携推進ビジョン4U」策定に伴い、平成30年度は予算を増額し、採用件数を上限10万円×2件→上限10万円×4件とし、より一層の活用を促す。

(3) 改善状況

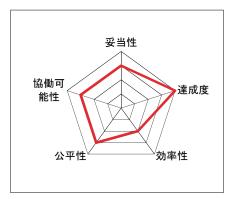
(何をどのような状態に改善したのか)

予算の増額に伴い、採用件数が2件から4件に増加した。学生によるプレゼンテーションを条件としたことで、学生の積極的な参加や成長につながった。

※予算科目変更

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
[四方]	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	20	20	40	40
実績	26	17	76	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

申請者である学生・教員など大学関係者と、市内関係団体 や市民と共に、学生などが提案するまちづくり事業を市担 当課と連携して実施した。(実績人数は申請時の団体名簿 より算出)

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

学生によるプレゼンテーションを実施することにより、学 生主体の事業実施につながった。

市の担当課との連携があまり行われなかった案件があり、 申請時や事業実施時における担当課との関わり方が課題と なっている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

大学連携推進ビジョン4Uを策定したことに伴い、ビジョン4Uに基づく事業として位置づける必要があり、合わせて大学にとって申請しやすい事業として存続させるため、各大学と調整を進めていく必要がある。

平成31年度予算はビジョン4U関連事業と本事業を合わせ、 新たな予算枠とする。

7. 今後の方向性

				長久手雨	1仃姒評	個 崇	(A崇:	争录	、評価 宗)		
事業	番号	022	_	事業名		リニモ	テラス	業		担当部課	くらし文化部た	つせがある課
	第5次	総合計	ト画・基本方針	✓ リニモで	こぎわい交流	さするまち				会計区分	一般会言	†
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	✓ 「つながし	り」~一人ひと	とりに役割	と居場所な	があるま	ミ ち~	予算区分(款 一 項 一 目)		
基本	第6次	総合計	├画·基本目標	✓ いつでも	どこでも 誰	性とでも 広	ながる交流	の輪		2-1-	9 まちづくり協	働費
本情	法是	定受託	事務の有無	_								
報	その他	2(関係	計画、要綱等)		テラス公益施							
	事業	開始の	背景、経緯等	同計画で掲げ 合計画の主要 ※リニモテラス	プロジェクト「	「リニモテ	ラス構想ジ	《」を掲	げた。			· 久手市総
			(どのような事業		<i>+</i> ** # =	カナ 上ツ	18 50 24 1 -		**** ***** I	- ^ *	. +18 <i>**</i>	- * - -
	事業	内容	リニモテラス」を		を整備し、長	<u></u>	場駅削に	、まちの	新たな顔とし	て、公益施設	え、仏場寺で桶	成されるリ
事業	事業	対象	市民、長久手									
来 目 的	事業	辛図		な状態にしたいか								
的 等	尹木	· 本		暮らしを支え、		てなす空)			
		業を する		テラス整備事業			拡充	4				
		事業	2					5				
	(D;	示/	3					6				
-			項目		単位	区分	273 (20	F度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	予算 決算			25,659 5,700	5,419 5,391	33,418 11,623	3,047
- 推 移	人件費(B)				千円	決算			7,250	5,347	8,865	
ተቃ	総コスト(A)+(B)			3)	千円	決算			12,950	10,738	20,488	
			成果指標		単位	区分	27 <i>2</i> (20	F度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α	リニモテ	ラス整備事業に関	関わった市民の数	人	目標 実績			_ _	500 515	,	1,500
成	В					目標実績						
果推	С					目標実績						
移				!拠、数値目標の の推進のため、			きにおいて:	±.参加7	市民の数を令	頭に置いて	1世を宝施する	5
	В	11274	- PHO 2 2 2 7 7	(0)]正)正(0)	.)— =))/	正洲子不		09/141	11000000	頭に置いて		00
	С											
環				【(他市町における	5同様の取組で	での特徴的	な点.制度(の変更.	ニーズの変化。	技術の変化が	(تل)	
境変化			取組状況や事 く環境変化	特になし							<i>,</i> _ ,	
			15 1 15 5 ==	(成果指標等の関					Bl /= = #		++4640	1844a1 -
		日標達	成状況	事前に広報等 きており、目標			用惟りるり	ーモア	フ人関選事業	には、多くの	市内外の住民	;か参加し(
				(過去5年間の事								s
評価	過去5年間の 平成29年度よ 振返り とで、平成30 ⁴ た。		とで、平成30年									
	3	(構成し ⁻ 事務事業 今は な		(構成している事						, v= 24 14 = 4 ^	. 1841 18	+ +× = -
			:課題	リニモテラス事 他の市民に対						(里宮協議会	」か立ち上がつ	ったか、その
	今谷	後の	(事業の成果を	高めるための事務	務事業の方向性	生)						
)性 一		営協議会を中			< 。					
今後	中乍	期の		:事業をどのようた こ完成予定のリ			▼称)の完	成とと#	ーー に、リニモデ	 ラスがまちの	──── 顔として市早+	が集い、訪
		標		よす場となるよう								
			なこと(快削し)	CU'\0								

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票):	名		IJ:	担当部課	くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―	
事務事業名	名	1	リニ	予算区分		2-1-9 まちづくり協働費	
事務事業の基	期間	事務	事業開始年度	平成21 (2009) 年度	終了(予定))年度	平成32(2020)年度

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象:市民、長久手市来訪者 手段:長久手古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公 益施設、広場等で構成される「リニモテラス」を整備す ることで市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてな す空間を創出する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を 創出すること

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算		25, 659 5, 700	5, 419 5, 319	33, 418 11, 623	3, 047	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) リニモテラス公益施設(仮称)基本設計業務委託 7,020 千円								
(2) 運営組織育成支援業務委託 3,283 千F							千円	
(3) 運営市民	委託		897	千円				

3. 活動推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ı	見込	_	_	500	1, 000	1, 000
	実績	1	1	515	1, 576	
	見込					
	実績					
	人	人 見込 実績	単位 区分 (2015) 人 見込 - 実績 -	月込 - 上 - 上 - 上 -	月込 一 一 500 実績 - - 515	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) 人 見込 - - 500 1,000 実績 - - 515 1,576

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・ながくて隣人まつりの開催 合計8回、延べ1,576人参加
- ・リニモテラス公益施設(仮称)の基本設計完了

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成29年度より市民主体での施設設計及び管理運営手法を検討してきたが、市民の主体性が高まったことで、平成30年8月に市民の発案でリニモテラス運営協議会が立ち上がり、具体的な検討をはじめることができた。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	┃ (増減額)
1100 1 100 2 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
33.418 千円	3,047 千円	I △ 30.371 千円
00, 710 [1]	0, 047 [1]	△ 00,071 113

(2) 前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

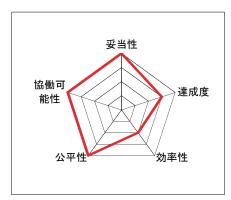
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

—

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	2
公平性	4
協働可能性	4



【協働可能性について】

区分	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019)
	(2010)	(2017)	(2010)	(2019)
見込	_	500	1, 000	1, 000
実績	-	515	1 576	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

リニモテラス運営協議会の開催(リニモテラス公益施設 (仮称)の設計及び同施設の管理運営手法の検討)

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市民の発案でこれまでなかったようなイベント等を開催することができ、数多くの市民に参加いただくことができた。

(リニモテラス運営協議会が、リニモテラス公益施設(仮称)の設計や同施設開館後をイメージした実証実験を兼ねて、「ながくて隣人まつり」を合計8回実施し、延べ1,576人が参加した)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成31年度はリニモテラス運営協議会に対し、およそ300万円の負担金を拠出することにより、協議会を構成する市民等が自主的に情報収集・発信を行いながら、リニモテラス公益施設(仮称)の開館に向けた実証実験や設計の検討を行っていく。

7. 今後の<u>方向性</u>

拡充

				長久于『	11丁以評	恤宗(A	<u> </u>	: 計" 示)		
事業	番号 (023	_	事業名	地	域共生スラ	テーション事	業	担当部課	くらし文化部た	つせがある課
	第5次約	総合計	·画·基本方針	✓ みんなの	力を結集する	る自治と協働	のまち		会計区分	一般会討	+
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「つた				「り」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~			予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	第6次絲	給合計	·画·基本目標	✓ 「やってみ	ゝたい」でつな	いがるまち			2-1-	9 まちづくり協	働費
本情報	法定	受託	事務の有無	_							
報	その他(関係	計画、要綱等)				条例」、「長久事				\$ #1.#s
	事業開	始の [:]	背景、経緯等		ニティの活性	化を図り、地		に取り組むこ			
	古光十	n sta	(どのような事業	なのか)							
	事業内	小谷	地域住民•市月	民団体・事業者	などが気軽に	集まり、語ら	うことのできる	場所の提供。			
事業	事業対	象	(誰、何を対象に 地域住民・市日	こしているか) 民団体・事業者:	などの地域コ	ミュニティ。					
吊的	事業意	図		な状態にしたいた 様々な取組みる		加上长乳子引	2字子フェレニ		<i>_ </i>	かんし テロス	LL 성분
等		,		様々な収組ので 			見直し(4)	トリ、地域コミ	ユーティから	1±160 (0°01	人悲。
	事業を 構成す	る		小校区共生ス							
	事務事 (B票			· 生ステーション			見直し⑥				
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
コス			項目		単位	区分 予算	(2015)	(2016) 133,756	(2017) 18,251	(2018)	(2019) 22,301
1		事業費(A)			千円	決算	13,905	48,783	90,223	22,581	
推 移			人件費(B) 総コスト(A)+(E	a)	千円 千円	決算 決算	_	14,563 63.346	17,147	·	
		,		o)			- 77年度	,	29年度	,	二左帝
	_		成果指標		単位	区分 目標	27年度 (2015)	28年度 (2016) 1	(2017) 2 2	30年度 (2018) 2	元年度 (2019) 2
		地域	共生ステーショ	シの設置数	件	実績目標	1	1	2	2	
成	В					実績 目標					
果 推	C 【指標の	説明】	(指標の設定根	拠、数値目標の	設定根拠など	実績					
移	, 地	域共	生ステーション	は、小学校区 の推進を目的に	単位で、地域	活動の拠点と			. 地域コミュニ	ティの活性化	や地域課題
	В	/ /J+ // \	1-71 / DAXIET		-KEC / U/	207. 民巨奴		.			
	С										
環				(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な点	i、制度の変更、	ニーズの変化、	、技術の変化な	iE)	
境 変 化			対組状況や事 〈環境変化	他市町におい 動を実施してし		やコミュニテ	ィーセンターな。	どが設置され	、地域コミュ	ニティーが主体	となって活
			15.115.5	(成果指標等の目				III 6 12 /// ·		44+=-=== ·	8
	世域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための場の提供について、2小学校区で設置が完了しり、ある一定の成果は出ている。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)							、元 了してお			
評価	過去5年間の 地域共生ステーション設置に向けて、全6小学校区中、2小学校区で設置が完了、2小学校区では設計業						は設計業				
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各小学校区に地域共生ステーションを設置することと併せて、まちづくり協議会の設立を目指しているが、 小学校区と自治区との境界が異なっており、地域との協議が必要である。					ているが、					
	A.//	_	(事業の成果を高	高めるための事務	8事業の方向性	±)					
今後	今後(方向		アプローチを行	ィの活性化やり い、設置計画の	の作成に向け	けて協議の場			こ、設置に未	着手の地域の	住民への
後	中長期目標	-		事業をどのようた 一ションの管理			が、地域住民に	よる管理運	営への移行を	き目指す。	

内 部 意見 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・地域共生ステーションは地域で管理する施設という考え方が基本となるため、管理する臨時職員の賃金、嘱託員の報酬や清掃等の維持管理費で、地域負担分を明確にし、経費の節減に努めてください。
- ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」に寄与するよう引き続き取り組んでください。

事業(A票)名		地域共生ステーション事業			くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	1	西小校区共	生ステーション管理事業	予算区分		2-1-9 まちづくり協働費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成25年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域住民・市民団体・事業者などの地域コミュニティが 気軽に集まり、語らうことのできる場所の提供。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民・市民団体・事業者などが地域コミュニティの 活性化や地域課題の解決地域の将来を考え、地域に取り 組める場を提供していく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
事業費	千円	予算 決算	11, 524 11, 079	12, 136 11, 733	12, 381 12, 127	12, 108 12, 125	13, 083	
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) ステー	(1) ステーション管理事務賃金 4,170 千円							
(2) Z			3, 564	千円				
(3) ステ		1, 850	千円					

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人	見込 実績	 29, 350	<u> </u>	 27, 650	27, 000 30, 694	28, 000
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成25年11月 西小校区共生ステーション開設

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急激に人口が増加した市街化区域では、地域コミュニティのつな がりが希薄である事が課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
12, 108 千円	13,083 千円	975 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

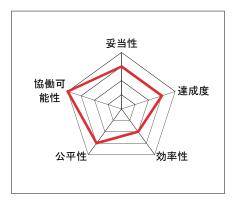
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	27, 000	28, 000
実績	26 626	27 650	30 694	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

まちづくり協議会のステーション運営委員会によって、施設の利用方法などが話し合われ、まちづくり協議会とも連携をして、地域住民の意見がステーションの運営に反映さ れている。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

西小校区共生ステーションを利用する活動団体と、西小学 校区まちづくり協議会が協働し、まち協フェスティバルを 開催した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・共生ステーションをより地域コミュニティの拠点として いくため、管理・運営をまちづくり協議会へ移管していき たい。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	地域共生ステーション事業			担当	部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	② 市が洞小校区共生ステーション管理事業			予算	区分	2-1-9 まちづくり協働費			費
事務事業の期間	事務事業開始年度 平成29年度		終了	(予定)	年度		_		

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域住民・市民団体・事業者などの地域コミュニティが 気軽に集まり、語らうことのできる場所の提供。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民・市民団体・事業者などが地域コミュニティの 活性化や地域課題の解決地域の将来を考え、地域に取り 組める場を提供していく。

2. コスト推移

L 7 1 1 1 1 1 1 2									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算		1, 540 1, 194	3, 839 3, 299	8, 883 6, 450	9, 140		
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 施設管理委託						4, 598	千円		
(2) 光熱水費						407	千円		
(3) 清掃委託						396	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人	見込 実績			<u> </u>	4, 800 7, 273	7, 300
		見込					
7 H T T T T T T T T	T = /0	実績	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成29年11月 市が洞小校区共生ステーション開設

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急激に人口が増加した市街化区域では、地域コミュニティのつな がりが希薄である事が課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
8,883 千円	9, 140 千円	257 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

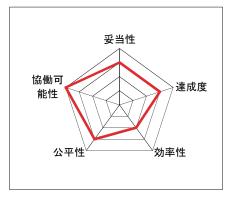
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	4, 800	7, 300
生結		2 07/	7 272	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

まちづくり協議会のステーション運営部会と連携を行って いる。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

まちづくり協議会主催による歴史セミナーを実施し、開館 以来初めてとなる、フリースペースを活用した事業を実施 した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・共生ステーションをより地域コミュニティの拠点として いくため、管理・運営をまちづくり協議会へ移管していき たい。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	地域共生ステーション事業			担当部課	くらし	文化部たつせがある課 決算書ページ ―
事務事業名	3	地域共生	地域共生ステーション整備事業			2-1-9 まちづくり協働費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	開始年度 平成24年度 :		年度	-

1. 事務事業の目的

<u>」、尹/カサァ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域住民・市民団体・事業者などの地域コミュニティが 気軽に集まり、語らうことのできる場所の提供。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域住民・市民団体・事業者などが地域コミュニティの 活性化や地域課題の解決地域の将来を考え、地域に取り 組める場を提供していく。

2. コスト推移

<u></u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	0 2, 825	80 63	2, 031 1, 873	3, 787 4, 006	78	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 南小校区共生	美務委託		3, 942	千円				
(2) 消耗品						44	千円	
(3) 食糧費						20	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ワークショップ 等参加人数	人	見込 実績	347	<u> </u>	<u> </u>	380 420	50
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

南小学校区:設計ワークショップ等 89人参加

北小学校区

- ・設計ワークショップ等 80人参加
- ・北のステーション部会 運営会議61人参加、おためし会190人参

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急激に人口が増加した市街化区域では、地域コミュニティのつな がりが希薄である事が課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,787 千円	78 千円	△ 3,709 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 ※新	i規行政評価対象
-----------------	----------

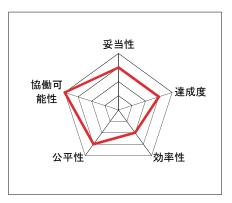
・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込			380	50

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

地域共生ステーション建設に向けて、市民から様々な意見 を得ることができた。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

北小学校では、ステーションの開設後の取組について話し 合い、その取組の実践の場として、地域でプログラムを企 画・運営する「北ステおためし会」を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・共生ステーションをより地域コミュニティの拠点として いくため、管理・運営をまちづくり協議会へ移管していき たい。

7. 今後の方向性

事業	美番号 0)24	_	事業名	国際化事業			. <u>П</u>	担当	部課	くらし文化部た	つせがある課		
	第5次総	合計	画•基本方針	✓ 文化をみがき、人が輝くまち						会計		一般会計	+	
	まちづく	り行れ	温表・フラッグ	✓ 「つなが」	り」~一人ひと	_りに役	割と居り	場所か	あるま	ち~	<u>区分</u>	予算区	分(款 - 項	一目)
基	第6次総	(合計	画•基本目標	✓ 「やってる	みたい」でつな	こがるま	きち					2-1-	-10 国際化事	* 業費
本情	法定	受託	事務の有無	_										
報	その他(関係	計画、要綱等)		市国際交流									
	事業開	始の [:]	背景、経緯等	平成4年度に/ や留学生と市 協会の活動を	民との交流を	推進す	る事業	を実施	してい					
	事業内	谷	①ベルギー王②国際交流協	る外国人や留 国ワーテルロ- 3会				こがら、	. 次の多	文化共生に	:係る事	業を推	進進する。	
事業	事業対	象	(誰、何を対象に 市民	こしているか)										
目的	事業意	図		な状態にしたいたける関心、相互		る。								
等	事業を	至	① 国際化	上 事務事業			拡き	쭌	4					
	構成す 事務事		② 国際交	流協会補助事	業		改善・見	直し	⑤					
	(B票))	③ 姉妹都	市事業			改善・見	直し	6					
Image: section of the			項目		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20	E度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス			事業費(A)		千円		·算 :算		9,590 8,565	7,652 3,022		5,933 3,294	11,452 10,365	5,281
上推り		人件費(B)			千円	決	:算	!	9,166	5,729		5,960	6,881	
移	総コスト(A)+(B)			千円	決	:算	1	7,731	8,751		9,254	17,246		
			成果指標		単位	-	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α	国際	交流協会事業	参加者総数	人	実	標 :績 ·		3,500 4,000	4,400 3,000		3,300 5,000	5,000 5,500	5,000
成	В	В				実	標 <u> 績</u> 標							
果 推 移	C 【指標のi	逆明】	(指標の設定根	拠、数値目標の)設定根拠など	実	· 注 注							
移				本的に市民参加			a会事業	への	総参加	者数を、その	成果指	標とす	ける。	
	В													
	С													
環 境	他市町で	での耳	フ組状況や事 対組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	ぎの特徴	的な点、	制度0)変更、	ニーズの変化。	、技術の	変化な	(ど)	
変化			く環境変化	近隣の実施市	面:瀬戸市、	日進市	、尾張加	旦市、3	東郷町、	. 豊明市				
				(成果指標等の										
	目	標達	成状況	実施することで	際交流協会事業の参加者実績は、姉妹都市の関連事業を共同で実施したり、市民と協力して広報等を 施することで、増加につながった。									
評価	過去5年間の 国際交流協会			去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 際交流協会事務局体制を市から市民、民間に移すための方策を検討してきた。ワーテルロー市と青少 訪問団の派遣など交流を続けている。										
事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民主体の事業形態とするのを目的に市国際交流協会事務局を分離・独立させるために、市と協 業を明確化し、独立のための具体的な方策を検討する必要がある。								と協会の事						
	今後0	ח		高めるための事務			.1+. ^ -		<u></u>	1 / 4// 1 .				n + = · ·
	- 126 U			ル. 士 ― ~ ' '			T/1 45 (T)				ついて	スケジ	ュールを明確	ルオム 姉
今後	方向性	4	妹都市交流は	化事業の明確(、青少年訪問[事業をどのような	団派遣以外の	イベン								LL 9 の。 対

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・国際交流協会の自立を促進してください。 ・ワーテルロー市の姉妹都市交流について、開催頻度などを検討し、経費の節減に努めてください。

事業(A票)名		国際化事業		担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	1	[国際化事務事業		2-1-10 国際化事業費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成4年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K ** D # 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民及び行政が国際交流を行うための、大使館等への出 張旅費、表敬訪問対応、国際郵便等の筆耕翻訳国際交流 等を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 他団体との交流を通して、国際交流に対する関心、相互 理解を深める。

2. コスト推移

2. コハール							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	451 259	789 212	789 308	878 139	1, 387
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	Ti.		
(1) 日本			50	千円			
(2) 県国際交流協会負担金						30	千円
(3)	消	耗品費				39	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
表敬訪問回数	口		3	3	3	3	3
		見込					
(## 17 FL 0 II	# TF /0	実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・平成30年度実績:カンボジア王国スヴァイリエン州副知事はじめ3人の表敬訪問受入(3/18)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るため、「ホストタウン構想」を展開している。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
878 千円	1,387 千円	509 千円
(A) V = + - == I= II ==	" /> -t- "	

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

大使館やベルギー関連団体等との接触を図り、2020年の東京オリンピックに向けて、ホストタウン構想の推進に向けた取組を実施していく。

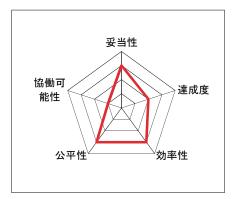
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

ホストタウンの実施に向けて、ワーテルロー市への青少年訪問団 派遣の際にワーテルロー市の担当者や、駐日ベルギー大使館へ打 診をした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	1



【協働可能性について】

		ster		
(1) 市民参加の延	:ベル	数	(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
四方	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	_	10	10	10
252		10	10	10
実績	_	50	0	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

駐日ベルギー王国や日本ベルギー協会とのやりとり、表敬 訪問の実施のみであったため。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

ホストタウンへの登録申請に向けて進んでおらず、事業計画・事業実施のための情報収集等を実施する必要がある。 外国人住民の増加が見込まれることから、市の多文化共生 事業を推進するため、多文化共生推進計画の策定を検討し ており、学識経験者等への相談をした。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市の多文化共生事業を推進するため、多文化共生推進計画の策定を検討しており、そのための事前調査やワーキングなどを平成31年度に実施し、市の現状を把握し、多文化共生事業を担う人材を確保する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

		· ·						
事業(A票)名			国際化事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	2	国際	予算区分	2-1-10 国際化事業費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成6年度	終了 (予定)	定)年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹笏尹3	E C D III D I
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市国際交流協会を、市民、大学、企業と行政とを つなぐパイプ役として位置づけ、協会に対し、事業費を 補助する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 協会員が自主的・自発的に国際理解や国際協力のために 必要な施策を展開できるようにする。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	4, 796 4, 796	2, 923 2, 688	2, 970 2, 970	2, 923 2, 923	2, 923	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 市国		2, 923	千円					
(2)			千円					
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019)
国際交流協会個		見込	500	500	500	500	500
人会員数	人	実績	421	397	421	356	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

国際交流協会実施事業:国際交流フェスタ(3/3)、弁論大会 (12/9) 、近隣大学留学生ホームステイ受入、機関誌作成、日本 語教室運営(木・土曜日に月3回程度)など

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

現在、協会事務を市職員が兼職で行っているが、専任の職員を協会で雇用 し、より魅力ある国際交流事業を実施していけるよう取組中である。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(1) 1 (2) 1 7 1 1 2 7	(/ 1 /2 1 /) 1	C D WALLEY
2 923 千円	2 923 千円	0 エ田
Z, 9Z3 T 🗖	Z, 9Z3 T 🗖	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

長久手市国際交流協会の事業内容の見直しや、事務局職員の増強 を検討し、補助額を決定する。また、国際交流協会の事務の効率 化を図り、独立を進めることにより、民間による幅広く多彩な事 業展開の実現を目指す。

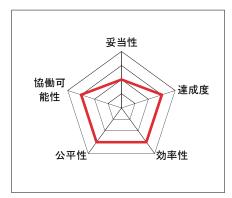
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

独立に向けて事務局体制の変更など検討を進めていたが、人員配 置等の問題により実現できていない。引き続き実現に向けて検討 を重ねていく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	4, 400	3, 300	5, 000	5, 000
実績	3, 000	5, 000	5, 500	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

国際交流協会事業は国際交流フェスタや留学生のホームス テイ受入、外国人児童への日本語支援など、多くの市民の協力により実施されている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

長久手市国際交流協会独立を視野に入れ、協会事業と市事

業の区別を明確化し、予算計上を行った。 長久手市国際交流協会では、独立に向けて自立した運営を 模索しているが、ボランティアによって成り立っているこ ともあり、難航している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

民間による協会運営・事業展開の実現のため、理事会等の 人員補強等を進め、独立に向けて支援を続ける。

7. 今後の方向性

事業(A票)名			国際化事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	3		予算区分	2-1-10 国際化事業費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 尹/労尹オ	K () C ()
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民及び行政が姉妹都市ベルギー王国ワーテルロー市との友好親善を深めるための訪問団相互派遣、国際郵便筆 耕翻訳等を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国際交流に対する関心、相互理解を深める。

2. コスト推移

2: - 7/ 1 16/19										
項目	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)							
事業費	事業費 千円 <u>予算 4,343 3,940</u> 決算 3,510 122				2, 174 16	7, 651 7, 303	971			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 姉妹者		6, 075	千円							
(2) 姉妹都		680	千円							
(3)		187	千円							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
市民訪問団応募	Y	見込	10	_	_	20	_
者数		実績	10	_	_	20	_
ワーテルロー市か	1	見込	_	_	10	_	20
らの訪問団受入数	^	実績	-	-	ı	1	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

• 青少年姉妹都市訪問団派遣 8/22~29

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

長久手市国際交流協会の独立を視野に入れ、姉妹都市交流については市事業として実施していく。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
7,651 千円	971 千円	△ 6,680 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

平成29年度はワーテルロー市からの青少年姉妹都市訪問団を受け入れる予定であったが、ワーテルロー市側の都合により中止となった。平成30年度は長久手市からの派遣を予定しており、市民への周知・啓発に努める。

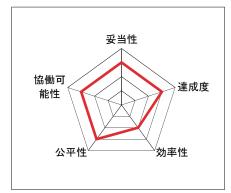
(3)改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

5年ぶりの青少年姉妹都市訪問団の派遣を実施するため、市民への 周知に努め、ワーテルロー市との調整を綿密に行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	20	40	20	40
実績	_	_	30	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

青少年姉妹都市訪問団を20人派遣した。訪問団員と共に、 国際交流協会や愛知県立大学の学生の協力を得て、訪問時 のイベント企画や報告会等を実施した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

5年ぶりに青少年姉妹都市訪問団をワーテルロー市に派遣し、交流を深めることができた。実施のために、国際交流協会や愛知県立大学の学生などの協力を得ることができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成31年度はワーテルロー市からの訪問団を受け入れる予定であるため、ホームステイや市内観光、日本文化紹介等で市民の協力を得るために啓発や広報など進めていく必要がある。また、本市の魅力をより知ってもらえるよう、市内での交流事業等をより多く実施する必要がある。

7. 今後の方向性

平本部号 Q25		長久手市行政評価票(A票:事業評価票)										
まちづくが持載をフラフグ	事業	番号 025	_	事業名		商	工振興	事業		担当部課	くらし文化部た	つせがある課
第6次総合計画・基本目標		第5次総合計	するま	oまち				一般会言	+			
本		まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなか	いったら	生きていけ	ない人は全	全力で守る~	予算区	区分(款 一 項	一 目)
		第6次総合計	計画·基本目標	✓ 「やってる	みたい」でつな	がるま	ち				6-1-1 商工費	
中来開始の背景、経緯等 市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う必要がある。	情	法定受託	事務の有無	_			I-bal A	175.65				
# 業内容 個性的で動力のある商業の振興を行う。	较	その他(関係	計画、要綱等)				補助金父	寸安綱、小	規模企業等	振興貧金融第	食制度安綱、長	· 久手巾信
# 第	事業開始の背景、経緯等市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う必要がある。								要がある。			
1			(どのような事業	(なのか)								
# 本業別象 市内の中小企業者		事業内容			辰興を行う 。							
日本学生 19 19 19 19 19 19 19 1		事業対象										
# 業者を 構成する	≡	事業意図			<u>ن</u> ر)							
#成する							拡充	4				
1			② 小規模	萨企業等振興事	業		拡充	5				
事業費(A)			③ 信用保	段証料補助事業			拡充	6				
本業費(A)	٦		項目		単位	区	分 ·	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
## 人件費(B) 千円 決算 8,325 5,652 5,960 6,756	ス		事業費(A)		千円							73,686
接口スト(A)+(B) 千円 決算 100.264 75.349 76.401 76.368	推		人件費(B)		千円	決	算	8,325	5,652	5,960	6,756	
日標	恀	総コスト(A)+(B)		千円	決	算	100,264	75,349	76,401	76,386		
日本			成果指標		単位		73	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
度 銀行への預託金融 下門 実績 50,000 50,000 50,000 50,000		A	商工会会	員数	人	実	績	820	806	806	803	
集権 A 事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。 B 銀行へ市から預託を行うことにより銀行が市内中小企業者へ融資しやすくし、市内事業所の支援ができるため、預託金額を指標とする。 C (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。 過去5年間の振返り 経続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 中長期の (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	成	В	銀行への預言	托金額	千円	実	績					50,000
A 事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。 B 銀行へ市から預託を行うことにより銀行が市内中小企業者へ融資しやすくし、市内事業所の支援ができるため、預託金額を指標とする。 C (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。 「成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。 「過去5年間の振返り 経験して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 「事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 「中長期の (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	果推		(指標の設定規		設定根拠かど	実						
で は 他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 は 他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 は 他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 は には に							るため、酢	五会に登	録している会	€員数を指標	とする。	
環境できた。 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。 (過去5年間の振返り) 継続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)		B 銀行へ	市から預託を行	うことにより銀行	が市内中小企	業者へ	融資しや	<u></u> けくし、市内	事業所の支援	<u></u> 髪ができるため)、預託金額を排	旨標とする。
世市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 継続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)		С										
変化 業を取り巻く環境変化 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 継続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)		少士四本の	504475	(他市町における	る同様の取組で	の特徴	的な点、制	度の変更、	ニーズの変化	、技術の変化を	\$ ど)	
日標達成状況 商工会の会員数は伸びなかったが、商工会始め市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。 過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 継続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	変								同様の制度を	を設けている	0	
うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 継続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援している。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)		日標语							の中小企業に	対し補助金	ーー <u>ーー</u> や預託金など ⁻	で補助を行
超去5年間の 振返り		I INC		うことで、商工	業を支援し、耐	商業の	活性化を行	テうことがっ				/2 _ 10
事務事業全体を 見た課題 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)		過去5年間の 継続して商工		継続して商工	続して商工会への補助を行いつつ、市の預託金や補給金等も行い、市内中小企業に対し支援してい							
今後の 方向性 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。 中長期の (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)		事務事業全体を								50		
方向性		A 22	(事業の成果を	高めるための事務	8事業の方向性	E)						
中長期の	今		する。				とで、商	C業の支援 	そうため、	積極的なPF	を行いながら	事業を継続
	後						工業を活性	性化していく	くため、継続し	て支援を行	っていく。	

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

		•						
事業(A票)名		商工振興事業			くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分		6-1-1	商工費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和60年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の目的

1. 予切予未の日間						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内の商工会を支援するため、補助金を交付する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地元中小企業の活性化					

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	38, 277 38, 183		15, 803 15, 337		18, 582
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	Ti.		
(1) 商工会補助金						5, 004	千円
(2) 商			637	千円			
(3) 住民			580	千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
商工会補助金	千円	見込 実績	19, 000 14, 000	14, 000 14, 000	14, 000 14, 000	15, 500 15, 005	14, 000
経営指導員によ る指導	□	見込	1, 800 1 484	1, 600	1, 200	1, 200	1, 300

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・地元商工会への補助金交付
- ・地域の問題解決のための起業者を掘り起こすため、起業支援塾 を開講する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成27年度より商工会主催による納涼まつりを中止した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
17,628 千円	18,582 千円	954 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

商工会が市内中小企業に対し活性化の手助けをしているため、今 後も引き続き事業内容を検討しながら、補助金の増額を含め、活 動を補助していく。

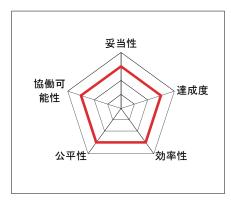
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

補助金を有効活用し、商工会の経営指導員が伴走型支援に力を入 れてより内容を充実させた相談を行い、市内中小企業の経営・技 術の改善発達を手助けした。また、老朽化した商工会館の耐震診 断を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	_	_	_	_		
実績	_	_	_			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

商工会への補助のみ対象のため。また、起業に特化した業 者への委託が必要なため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市内中小企業者への支援を行う商工会へ補助することで、 市内企業の健全な経営を支援出来た。

商工会への補助金額割合が他市町村より低く、商工会の財 政が逼迫してきているため、増額を検討する必要がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

商工会が市内中小企業に対し活性化の手助けをしているた め、今後も引き続き事業内容を検討しながら、補助金の増 額を含め、活動を補助していく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		Ē	 百工振興事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	2	小規	予算区分	6-1-1 商工費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和61年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>」 </u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 年間を通して随時融資の受付を行うため、市内及び周辺 の金融機関と覚書を締結し、預託金制度を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内の中小企業者の資金の融通を円滑にする。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	50, 000 50, 000	50, 000 50, 000	50, 000 50, 000	50, 000 50, 000	50, 000		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 小規模企	業等排	長興資金	貸付預	迁金	í	50, 000	千円		
(2)			千円						
(3)							千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]]日1示	丰四		(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
融資件数	件	見込	50	50	50	40	40
附貝什奴	1+	実績	33	35	38	38	
融資金額	H H	見込	360, 000	360,000	300,000	300,000	300,000
附貝並供	十口	実績	117, 556	123, 700	127, 200	210, 600	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・市内及び近隣金融機関9行13支店に対し、小規模企業等振興資金 の貸付として預託を行う。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成29年度から、小規模企業等振興資金などの利率が引き下げら れ、より融資を受けやすくなった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
50,000 千円	50,000 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

市内中小企業者からの需要もあり、金融機関が中小企業に対し資 金の融通をしやすくするための制度であるため、今後も引き続き 行い、融資を拡大していく。

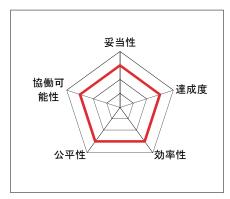
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

金融機関ごとの実績に応じ、預託金額の見直しを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込	_	_	_	_					
実績	_	_	_						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市内外の特定の金融機関が対象のため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

制度要綱に基づき、遅滞なく手続を進めた。 融資を積極的に行う金融機関と、融資が難しい金融機関と があり、各金融機関間での預託金額の変更などを行ってい る。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市内中小企業者からの需要もあり、金融機関が中小企業に 対し資金の融通をしやすくするための制度であるため、今 後も引き続き行い、融資を拡大していく。 また、近年市内金融機関が増加しているため、預託金の増額も検討の必要がある。

7. 今後の方向性

-			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	事業(A票)名		Ē	商工振興事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	
	事務事業名	3	信。	予算区分	6-1-1 商工費				
	事務事業の期間	事務事業開始年度		平成6年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 中小企業が融資を受けた際に支払う信用保証料の補助を 随時受け付ける。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内の中小企業者の負担を軽減する。

2コスト推移

2. コハ 1 1年19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	4, 300 3, 756	3, 943 4, 178	3, 943 5, 104	4, 387 3, 304	5, 104		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1)		3, 304	千円						
(2)							十円		
(3)							千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
件数	件	見込	70	70	70	70	60
		 	55	67	65	53	
-	T T (0	実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・小規模資金の融資を受けた中小企業に、年1回最大15万円までの 信用保証料補助を行う。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

融資を希望する企業が徐々に増えており、信用保証料制度の活用 件数も増加している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4,387 千円	5, 104 千円	717 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】	• 前年度
-------------	-------

拡充

・前年度【コメント】

信用保証料補助を利用して中小企業が融資を受けやすくすること により、中小企業の倒産や流出を防ぐ。近年、1件あたりの補助金 額が増額しているため、今後の予算額増額も視野に入れ、引き続 き更なるPRを行うなどして事業を実施していく。

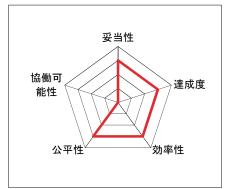
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

金融機関からの補給金申請は減少したが、チラシ等による制度PR 等を行い、融資を受けやすい体制づくりをした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	_			
実績	_	-	_				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市が行う補助金の為。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

金融機関へのPRはできているが、融資を希望する中小企業 への制度のPRが不足しているため、チラシなどを作成して 金融機関が企業への融資をする際に活用できるようにする 必要がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

信用保証料補助を利用して中小企業が融資を受けやすくす ることにより、中小企業の倒産や流出を防ぐ。近年、1件あ たりの補助金額が増額しているため、引き続き更なるPRを 行うなどして事業を実施していく。

7. 今後の方向性

				長久手雨	11丁以評	™示(A	示:	肀未	: 計価系)		
事業	番号	026	_	事業名		市民ま	つり事	業		担当部課	くらし文化部た	つせがある課
	第5次	総合計	計画•基本方針	✓ みんなの	力を結集する	る自治と協働	のまち			会計	一般会計	t
	まちづ	くり行	程表・フラッグ	✓ 「つながり	り」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~				予算区分(款 一 項 一 目)			
基	第6次	総合計	計画·基本目標	✓ 「やってみ	みたい」でつな	いがるまち					6-1-1 商工費	
本情	法定	受託	事務の有無	_								
報	その他	(関係	計画、要綱等)	✔ ながくて	で市民まつり	実行委員会規	見約					
	事業開始の背景、経緯等 平成24年度から、市が主体で行っていた市民まつりを、市民が主体となり実行委員会を組織して企画や運営を行うこととなった。											
	+ ₩-	-	(どのような事業	なのか)								
	事業に	小谷	行政主導で実	施してきた市民	まつりを、市	民が主体とな	いて実行	行委員	会を組織し、	まつり全体の)企画・運営を	行う。
事	事業対	対象	(誰、何を対象に	しているか)								
事業日	-		市民 (対象をどのよう	な状態にしたいた	<u>(</u> نر)							
目的等	事業意	意図	地域文化、産	業の発展・向上	を目指すため	、市民相互	のふれま	あいの [±]	昜を創出する	0		
₹	事業		① 市民ま	つり事業		扣	充	4				
	構成事務	事業	2					⑤				
	(B男	長)	3					6				
			項目		単位	区分	27年 (20 ⁻	E度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス			事業費(A)		千円	予算 決算	2	2,854 2,801	3,100 2,978	3,100 3,090		3,300
推	人件費(B)			千円	決算		7,714	4,354	7,491	8,107		
移	総コスト(A)+(B)			千円	決算	1	0,515	7,332	10,581	11,404		
			成果指標		単位	区分	27年 (20 ⁻	E度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		市民まつり来	場者数	人	目標 実績	18	3,000 3,000	19,000 21,000	22,000 23,000	24,000 22,000	23,000
_	В					目標実績						
成 果 推	С					目標 実績						
推 移	, 3	実際に		拠、数値目標の と場した人数を 込んだ。			は来場者	数が洞	域るものの全位	体的に増加値	頁向にあるため	、前年度よ
	В											
	С											
環 境	少士の	T T O I	取組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な点	i、制度の	変更、	ニーズの変化、	技術の変化な	ほど)	
変化			^{収組} 仏況や事 と環境変化	瀬戸市、尾張力					同様のまつり	を開催してい	いる 。	
		日煙语	重成状況	(成果指標等の目								
		ᆸᆙᄰ			E度より来場者は減少したが、まつり自体の規模は同程度だった。							
部 過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 近年は天候に恵まれているため、来場者が年々増加している。健康展やリサイクルマーケット しており、相互的な来場も増加している。							フルマーケットを	生同時開催				
(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民まつりへの来場者は増えているが、毎年同じ形式で行うだけでなく、新しい企画を検討する必る。						る必要があ						
(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)												
今後	今後 方向		だけでなく新し	行委員会によるい企画を検討し	しつつ、引き組	売き実行委員				生まれている	ため、毎年同し	じ形式で行う
	中長期目標			事業をどのような			員会が打	担うよう	にし、実行委	員会が企画	だけでなく運営	さも行う。

内 部 当、行政改 革担当によ 意見

る意見

・実行委員会の自立を目指してください。 総合計画担 ・市民主体の事業とするよう、実行委員会の自立を目指すとともに、事業規模の見直しを検討し、経費の節減に努めてく 当、財政担 ださい。

・市民まつり実行委員会の事務局機能や当日スタッフとしての役割について、業務であること(人件費が発生していること)を実行委員会メンバーと共に認識し、役割を再検討してください。 ・市民まつり実行委員会としての収入も検討してください。

事業(A票)名		र्न	担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ		
事務事業名	1	市民まつり事業		予算区分	6-1-1 商工費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	台年度 平成24年度		年度		-	

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の 企画・運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域文化、産業の発展・向上を目指すため、市民相互の ふれあいの場を創出する

2. コスト推移

L / \ 1 JE 12							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	2, 854 2, 801	3, 100 2, 978	3, 100 3, 090	3, 300 3, 297	3, 300
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 市民ま		3, 297	千円				
(2)			千円				
(3)			千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
実行委員会人数	人	見込	20	20	20	20	20
		見込	14	24	10	14	
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・市民まつり実行委員会に補助金を交付し、まつりの企画運営を 行う。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成24年度から、実行委員会形式の市民まつりとなった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(13) 1 (2) 2 3 31 112(2)	() 1 () 1	(11/7/12//
3 300 千円	3,300 千円	0 千円
5,000 113	5, 500 [1]	0 113

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	
--------------	--

・前年度【コメント】

市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流 や連帯意識が生まれているため、今後も補助金を交付し、実行委員会による開催を引き続き行う。今後はより主体的に行うため、 実行委員会が担う事務を順次増やしていく。

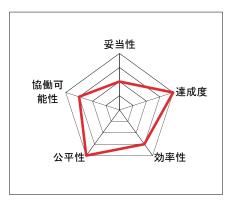
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

実行委員が担う事務を、昨年度より増加させた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	2
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1	(1)市民参加の延べ人数 (人)									
	区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
	見込	20	20	20	20					
	宝结	0.4	10	1/						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民から実行委員を募集し、まつりの運営等を行った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

個別で行っていた健康展などの他事業と連携し、同時開催 で事業を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士 の交流や連帯意識が生まれているため、今後も補助金を交 付し、実行委員会による開催を引き続き行う。今後は運営 も主体的に行えるよう、実行委員会が担う事務を更に増や していく。

7. 今後の方向性

拡充

				長久手雨	1仃姒評	個 景(A宗:	争耒	:評価宗				
事業	番号	027	_	事業名		観光交流		事業		担当部課	くらし文化部た	つせがある課	
	第5次	マ総合計	計画・基本方針	✓ リニモで	にぎわい交流	するまち				会計区分	一般会計	+	
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「みどり」~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに								もたちに~				
基本	第6岁	マ総合計	├画·基本目標	✓ いつでも	どこでも 誰	₤とでも 広≀	がる交流	の輪			6-1-2 観光費		
本情報	法	定受託	事務の有無	_									
羊区	その作	也(関係	計画、要綱等)	✔ 第2次長久手市観光交流基本計画									
	事業	開始の	背景、経緯等	愛知万博を契 流協会として独	機に長久手間は立した。	卜(長久手 町)観光交	流推進	会議が発足し	ン、平成28年	■1月に長久手	市観光交	
	事業	内容		光交流基本計画					発や観光交流	流施設及び行	事等の紹介、	宣伝を行	
			い、観光交流と	人口の増加を図 こしているか)	り、もって市	の活性化に	取り組む	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
事	事業	対象	市民・観光者・										
事業目的:	事業	意図		な状態にしたいか こしたネットワー		原や歴史的・	文化的資	資源を結	び、新たな観	見光交流を推	進し、魅力ある	るまちづくり	
等	事:	 業を	① 観光PI	 R事業			拡充	4					
		する 事業	2					5					
		票)	3					6					
			項目		単位	区分	273	F度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コス			事業費(A)		千円	予算 決算	1	8,165 1,957	18,695 18,733	22,031 21,362	22,031 21,693	22,061	
ト 推			人件費(B)		千円	決算		9,394	5,118	5,719	,		
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	2	1,351	23,851	27,081	30,161		
			成果指標		単位	区分	274	丰度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A		観光者数	汝	千人	目標 実績		3,000 3,223	2,800 2,841	2,800 2,863	2,900 2,880	2,900	
	В					目標 実績							
成 果	С												
果 推 移		観光PI 加を見	Rを行った結果:	拠、数値目標の 増加すると思れ F度からは平成	れる観光者	数を成果指							
	В		<u> </u>										
	С												
環			_ /= !!==	(他市町における	る同様の取組で	での特徴的な	点、制度の	の変更、	ニーズの変化、	技術の変化な	に ど)		
境 変 化			取組状況や事 <く環境変化	尾張旭市観光 平成28年1月								協会	
				(成果指標等の目					5日北ノベトー	ボ ゴ →+=	Ն므 (fp 사고	ノバデルトは	
		日標道	成状況	補助金を交付 市内集客施設								1トノックや	
評価			年間の 返り	(過去5年間の事 平成28年に観					光PRを行って	いる。			
(構成している事務事業それぞれの評)													
	事務事業全体を 見た課題 最大課題 事務事業全体を 観光資源を活用したPRは行っているが、施設間や団体間の連携はあまり出来ていないため、連携の								連携の必要				
		坐 の		高めるための事務									
今		後の 句性	力を創出する。		成が必要。ま	た、特産品					ながら、長久手	の新たな魅	
方向性 力を創出する人材の発掘、育成が必要。また、特産品になり得る資源の発掘が必要。													

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		観力	光交流推進事業	担当部課	くらし	文化部たつせがある課	決算書ページ	_
事務事業名	1		観光PR事業			6-1-2	観光費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成16年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>」、尹/カサァ</u>	K O D F O
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行うことを目的に補助金を交付する。 ・市の特産品となり得る資源を発掘するため、県の補助金を活用した地域ブランディング事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交流を促進し、市の活力と魅力を高める。

2コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
千円	予算 決算		18, 733		22, 031 21, 693	22, 061
り主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
光交流	流協会補	助金		1	8, 771	千円
(2) 地域ブランディング事業委託						
観光事	業負担	金			120	千円
	千円 D主なP 光交流	千円予算 決算ウ圭な内訳(30光交流協会補ランディング	Text	単位 区分 (2015) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2018)	単位 本分 (2015) (2016) (2017) (2017) (2016) (2017)	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) 千円 予算 18, 165 18, 695 22, 031 22, 031 23, 031 24, 031 24, 031 24, 031 25

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]]日1示	푸	۲ د	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
補助金交付	H H	見込	18, 000	18, 600	18, 771	18, 771	18, 771
冊助亚又刊	T-13	実績	11, 860	18, 600	18, 771	18, 771	
観光者数	H	見込	3, 000	2, 800	2, 800	2, 900	2, 900
観兀有剱	十人	実績	3, 223	2, 841	2, 863	2, 880	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- 市観光交流協会への補助金交付
- ・地域ブランディング事業における資源発掘委託
- ・平成30年秋開催の愛知デスティネーションキャンペーンに伴 う、県への負担金

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- 平成27年度に都市緑化あいちフェアが開催。
- 平成28年1月に観光交流協会独立。
- 平成28年12月~29年1月までトヨタ博物館休館。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
22,031 千円	22,061 千円	30 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

- ・観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観 光資源を最大限に生かしながら、長久手の新たな魅力を創出する人材 の発掘、育成を行うため、引き続き協会へ補助金を交付する
- ・平成29年度から31年度までの事業として、市の特産品開発を目指 し、資源発掘のための計画作り等を行う。

(3) 改善状況

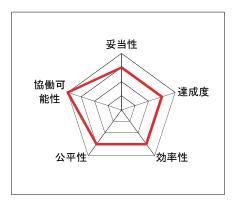
(何をどのような状態に改善したのか)

補助金を交付している市観光交流協会が、市内外での観光イベン トでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフ レットなどで市の観光PRや交流などを行った。

また、NTTドコモへ引き続き委託し、地域ブランディングプランに 基づいて特産品となり得る資源発掘を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	62	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

地域ブランディング事業の中で、主に市民がバイクシェア 事業に参加した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市と協会で役割を明確にし、協会設立後3年が経過して協 会独自で事業や事務を行っており、会員主導の事業が徐々 に増えてきている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化し て、既存の観光資源を最大限に生かしながら、長久手の新 たな魅力を創出する人材の発掘、育成を行うため、引き続 き協会へ補助金を交付する。
- ・平成29年度から31年度までの事業として、市の特産品開 発を目指し、30年度に発掘した資源を具体化する。

今後の方向性

	長久手市行政評価票(A票:事業評価票) 事業番号 028 - 事業名 市民相談事業 担当部課 くらし文化部悩みごと相談室										
事業	番号 028		市民相談事業				担当部課	くらし文化部悩	みごと相談室		
	第5次総合記	いきとつなが	るまち				会計区分	一般会言	+		
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~ 予算区分(ま)							一 目)
基	第6次総合計	↑画·基本目標	✔ 誰もがし	きいきと安心	して暮ら	らせるま	ち		2-	1-1 一般管理	費
本情	法定受託	事務の有無	_								
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	長久手市悩みごと相談室相談員設置要綱、長久手市市民相談業務実施要綱							
	事業開始の	背景、経緯等	困りごとを抱え 適正配置を進	た市民からの	の相談に 复雑化す	ついて る問題	、関連部 の早期解	署や関係機関と 発決を図る必要を	と情報共有、選 があるため。	連携すると共に	こ、専門家の
	事業内容	は、法律相談 す。	た市民の生活 等の専門相談!					「支援するほか ぎす。また、戸別			
事	事業対象	(誰、何を対象に 困りごとを抱え									
業目			な状態にしたい	か)							
目的等	事業意図	問題を解決し	、生活再建を図	lる。							
4	事業を	① 市民相	談事業		ī	改善·見	直し ④)			
	構成する事務事業	2					(5)			
	(B票)	3					6				
		項目		単位	区分		27年度 (2015)		29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		1,3	0 5,052 27 3,414		4,735 2,008	1,431
推 移		人件費(B)		千円 決算		算		- 5,347	29,613	29,294	
侈		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	算		- 8,761	31,214 31,302		
		成果指標		単位	区分	分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	相談件数	数	件	目標	漬		60 360 28 356	466	461	400
成	В	訪問件勢	数	件 目標 - - 2,400 実績 - - 2,394						2,800	
果推	C				目 実 実	漬					
移		【(指標の設定根)相談実績を参									
)訪問実績、対				成など	を参考に	 算出する。			
	С										
環			(他市町におけ	る同様の取組で	の特徴的	的な点、行	制度の変	更、ニーズの変化	、技術の変化な	îE)	
境 変 化		取組状況や事 終く環境変化	全国的に地域	共生社会の写	実現に向	りけた「台	见括的支	援体制構築事業	業」が進めら∤	にいる。	
		- 15 Lb	(成果指標等の					- J-=-D		Ap. 1—24.14	WL 18141
相談件数について、市民相談室設置から4年が経過し、相談室の認知度も高まり一般相談件数がた。戸別訪問について、北小校区全域の訪問を行った。								致か増加し			
評価	振返り 振返り に対しても、総合的に相談に応じる包括的な支援システムの構築を目指している。							持つ世帯			
	事務事業全体を 見た課題 場た課題 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各相談窓口等が把握している生活再建や見守りが必要な個人又は世帯の情報共有体制の構築が必要なある。							築が必要で			
	会後の	(事業の成果を	高めるための事	務事業の方向性	<u></u>						
今	今後の 方向性	包括的な支援	体制の構築、i	運営のシステ.	ム化を図	図る。					
後	今										

|--|

事業(A票)名		ī	市民相談事業	担当部課	くらし	文化部悩みごと相談室 決算書ページ ―
事務事業名	1		市民相談事業	予算区分		2-1-1 一 般管理費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成16年度	終了(予定)	年度	-

1 事務事業の日的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し、随時受け付ける一般相談のほか、交通・相 続相談、司法書士相談、法律相談を定期的に行ってい る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 困りごとを抱えた市民の生活再建支援を図る。 戸別訪問により地域課題の把握に努める。

2コスト推移

2. コハ 1 1 圧19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	1, 327	5, 052 3, 414	3, 462 1, 601	4, 735 2, 008	1, 431		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)		690	千円						
(2) —		497	千円						
(3)		330	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
相談件数	件	見込実績	360 328	360 356	360 466	360 461	400
訪問件数	件	見込	_		2, 400	3, 200	2, 800
1月1日1日数	1	実績	_	_	2, 394	2, 161	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・交通事故、相続相談 月1回
- ·一般相談 随時 ·法律相談 月2回
- •司法書士相談 月3回

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

全国的に地域共生社会の実現に向けた「包括的支援体制構築事 業」が進められている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4,735 千円	1,431 千円	△ 3,304 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

- ・相談支援体制の強化と相談支援包括化推進員を中心とした多機関協 働相談支援包括化推進事業の推進を図る。
- ・地域課題を把握するため、順次、新たな校区における戸別訪問を実 施する。

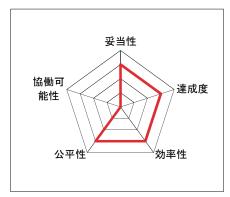
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

・多機関協働相談支援包括化推進事業を推進し、複合的な課題や 制度の対象とならない課題も持つ世帯に対しても、総合的に相談 に応じる包括的な支援システムの構築を目指している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

個人情報に関わるため市民との協働には適さない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

戸別訪問時に留守宅に配布したチラシを見て悩みごと相談 室に相談しに来るケースがあった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

戸別訪問で把握した地域課題を地域で解決していく仕組み づくりが必要である。

7. 今後の方向性

事業	番号 029	_	事業名		消費	者行政拍	推進事	業		担当部課	くらし文化部悩	みごと相談室
	第5次総合計	十画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち					会計区分	一般会計	+
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなか							区分(款 一 項	一 目)
基	第6次総合計	計画·基本目標								6-1-1 商工費		
本情	法定受託	事務の有無	✔ 消費者	安全法、長久	手市河	肖費生活も	2ンター	-条例	l			
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市消費生活	目談設	置要領						
	事業開始の背景、経緯等 適切な情報の提供や相談業務の充実により、消費生活における被害防止を図い知識を持ち、安心で安全な消費生活を送ることができるようにする必要があ											とりが正し
	± 1116 -1- 2-5	(どのような事業		v # + = + 20		1.6/5-2	≖ ¬-	<i>/</i> - ,		上 '	7 +n=\v; - + - 	++-=- o
	事業内容		費生活講座やネ 済・解決を支援		ーノレ	ソトの作成	・配布	を打り	いよす。消質	生活に関す	る相談に対応!	ン、被告の
ュ	事業対象	(誰、何を対象に										
事業	一	消費者である	市民 な状態にしたい	<u>か)</u>								
目的	事業意図		・安心を守り、		活を実	現する。						
等	事業を	① 消費者	生活啓発事業			改善·見回	直し (4				
	構成する 事務事業	② 消費者	生活相談事業			改善·見正	[[5				
	(B票)	3					(6				
_		項目		単位	区	分	27年度 (2015	乏)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス	事業費(A)			千円		算	3,	030 805	3,264 2,520	3,387 3,151	2,964 2,709	2,980
推	人件費(B)			千円	決	算		_	9,242	9,168	6,301	
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算		_	11,762	12,319	9,010	
		成果指標		単位		./J	27年月 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	枚	実			000 700	27,000 26,700	27,000 28,300		4,000		
成	В	3 くらしの講座			実	標績		20 10	20 26	40 48	70	40
果推	С	消費者生活		件	実	標 績		120 178	120 152	140 186		180
移		「(指標の設定根)消費者としての				お発リー	フレット	を作	成し、配布す	- _{る。}		
		活に役立つ知										
)相談実績を参										
環			(他市町における	る同様の取組で	の特徴	的な点、制	度の変	更、二	ニーズの変化、	技術の変化な	iE)	
境 変 化		取組状況や事 終く環境変化 	国県等により	自治体の消費	生活七	2ンター設	置及び	消費	者行政の強	化が進められ	っている。	
		₹ ╒ ╬╢┺╵□	(成果指標等の)				兄など)					
	日保迫	を成状況	啓発活動は、 相談件数につ	いても、目標	値は達	成している			知の余地が	ある。		
評	過去5	年間の	(過去5年間の事			-						
価	振	返り 	相談状況を考							センターを開	設した。 	
		業全体を :課題	(構成している事 消費生活につ							届きにくい。		
		(事業の成果を	<u> </u> 高めるための事系		E)							
今後	今後の 方向性		こ設置した消費			て、消費:	生活相	談及	び啓発事業	の充実を図る	5 .	
後	中長期の 目標		事業をどのような			る共に成ん	人年齢	o引	下げに伴うネ	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	発拡充を行う	0

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名		消費	者行政推進事業	担当部課	くらし	文化部悩みごと相談室	決算書ページ	_
事務事業名	1	消	予算区分	6-1-1 商工費				
事務事業の期	間 事務	§事業開始年度	_	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し消費生活講座の開催や消費者啓発リーフレットの作成、配布等をする。 また、市内消費者団体の支援のため、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 消費生活トラブルを未然に防ぎ、市民の消費者としての 意識を高める。また、市内の消費者団体の知識を向上さ せる。

2. コスト推移

			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
項目	単位	区分	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
		マケ	2 020	066	070	907	789
事業費	千円	予算	3, 030	866	879	807	789
于不良		決算	1, 805	389	373	728	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 印刷製本費						521	千円
(2) 消費者団体補助金						50	千円
(3) 商品量目		42	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
啓発リーフレット	枚	見込 実績	26, 000 26, 700	27, 000 26, 700	27, 000 28, 300	4, 600 2, 850	4, 000
くらしの講座	A	見込	20	20	40	40	40
くりしの時圧		実績	10	26	48	/0	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

高齢者及び若者向け消費者啓発リーフレットの作成・配布。 くらしの豆知識の配布やくらしの講座の開催。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年3月 消費生活センター開設

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
807 千円	789 千円	△ 18 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 改善・見直し

・前年度【コメント】

啓発リーフレットの配布方法やくらしの講座等について、消費者 がより理解しやすく興味を持って参加できるような内容や方法を 検討し、開催する。

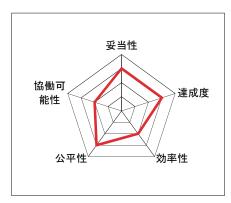
(3)改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

啓発リーフレットの配布方法を広報折り込みの全戸配布から、サ ロン等の集まりや戸別訪問の際の手渡しに変更し、消費者がより 関心を持てるようにした。また、くらしの講座に寸劇や体験型の 内容を取り入れることで、理解しやすく興味を持って参加できる ような内容とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)					
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
見込			63	63	
実績			63		

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

民生委員・児童委員に高齢者宅訪問の際の啓発冊子の配布 を依頼した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

啓発冊子の配布方法を変更したことにより、市民と直接 の対話できる機会が増え、注意喚起を促すことができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

高齢者への啓発の充実と共に若年層への啓発方法の検討が 必要である。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	消費者行政推進事業			担当部課	くらし	文化部悩みごと相談室 決算書ページ ―
事務事業名	2	消	予算区分		6-1-1 商工費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成16年度	終了(予定)	年度	_

1. 事務事業の目的

. 100	4 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消費生活相談員が市民の契約トラブル・金融商品トラブル・製品事故などの相談に応じるまた、積極的に情報収集及び共有を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 被害の救済及び拡大の防止

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	_	2, 398 2, 131	2, 508 2, 778	2, 157 1, 981	2, 191
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 消費生活相談員謝礼						1, 865	千円
(2) 通信運搬費						67	千円
(3) 特別旅費						39	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
消費生活相談	件	見込 実績	120 178	120 152	140 186	140 218	180
		見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

週4回(月:9:00~12:00、

火・水・金:10:00~16:00 ※12:00~13:00を除く)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年3月に消費生活センターを開設した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(113 1)	(/ 1/2 1) / 1/2/2 /	(
9 157 エ田	2 101 工田	2/ 工田
Z, 137 TD	۷, ا∜ا ⊤□	34 T□
2, 157 千円	2, 191 千円	34 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

消費生活センターの周知を進め、消費トラブルの相談を図るとと もに、被害の未然防止のため対象者を絞った啓発や見守り体制の 構築を図る

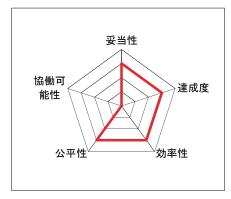
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

消費生活センターの周知、啓発を行い、いち早く相談につなげら れるよう取り組んだ。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

個人情報に関わるため市民との協働には適さない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

消費生活センターの啓発を兼ねて、相談員が地域のサロン 等に出向いて説明を行う取組を始めた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

消費生活センターの更なる周知と共に、相談実績、状況等 を考慮して、柔軟な相談体制の構築、見直しが必要であ

7. 今後の方向性

事業	(番号 030	大久子川1] 以計画宗(A宗:尹未計画宗) - 事業名 交通安全事業					担当部課 くらし文化部安心安全課				
	第5次総合記	十画•基本方針	✓ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計		: †
		程表・フラッグ		」~助けがなた	いったら生き	きていけなり	ハ人はá	全力で守る~	区分 予算	区分(款 - 項	
基	第6次総合記	十画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮らせ	tるまち			2-1-11 交通安全対策費		
本 情	法定受託	事務の有無	_						ı		
報	その他(関係	計画、要綱等)	_								
	事業開始の背景、経緯等 交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心して暮らすことができる。 実現に寄与することを目的とする。									きる社会の	
(どのような事業なのか) 事業内容 交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施、並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の行う。									の開催等を		
事業	事業対象	(誰、何を対象に 市民									
目的等	事業意図		うな状態にしたい? はを高め、交通事	- /	ちを目指す						
च	事業を	① 交通安	そ全対策事業		改	善・見直し	4				
	構成する事務事業		全啓発事業		改	善・見直し	5				
	(B票)	3					6				
⊐		項目		単位	区分	(20	F度 (15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		19,677 18,554	18,408 17,108	18,45 17,08		17,994
推 移		人件費(B)		千円	決算		-	3,819	4,7		
		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		-	20,927	21,83	,	二左左
		成果指標	.,	単位	区分 目標	(20	F度 (15) 341	28年度 (2016) 328	29年度 (2017) 29	30年度 (2018) 327	元年度 (2019) 281
	A B	人身事	5 X	件	実績 目標		345	306		14 296	
成果	D				実績 目標						
	果 C <u>目標</u> = ==================================										
推	_	【(指標の設定根	限拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	<u> </u>						
	【指標の説明 A 市内で		製拠、数値目標の 事故の件数(59		<u>:</u>)						
推	【指標の説明 A 市内で B				<u>:</u>)						
推移	【指標の説明 A 市内で		事故の件数(59	%減少を目指	ぎ) す)	5点. 制度	7)変更	ニーズの変化	技術の変化	たなど)	
推	【指標の説明 A 市内で B C		事故の件数(59	6減少を目指 5同様の取組で 1日の道路交	ご)す)ごの特徴的なご通法の改	:正により、	交通σ)危険を生じる	させるおそれ	れのある一定の	違反行為
推移 環境変	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での 業を取り着	発生した人身 取組状況や事 参く環境変化	事故の件数(59 (他市町における 平成27年6月	6減少を目指 5同様の取組で 1日の道路交 反復して行っ	が す) での特徴的な を通法の改 た自転車の	正により、 の運転者に	. 交通の こ対し、)危険を生じる	させるおそれ	れのある一定の	違反行為
推移 環境変	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での 業を取り着	・発生した人身・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事故の件数(59 (他市町における 平成27年6月 (危険行為)を	6減少を目指 5同様の取組で 1日の道路交 反復して行っ 目標に対する達	ぎ す) での特徴的な を通法の改 た自転車(を成状況やる	:正により、 の運転者I 生捗状況な	. 交通の こ対し、 ど))危険を生じる	させるおそれ	れのある一定の	違反行為
推移環境変化評	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での 業を取り着	京発生した人身 取組状況や事 をく環境変化 を成状況 5年間の	事故の件数(59 (他市町における 平成27年6月 (危険行為)を (成果指標等のほ 人身事故件数 (過去5年間の事	6減少を目指 5同様の取組で 1日の道路交 反復して行っ 1標に対する達 は、前年を下 1業の進捗状況	が での特徴的な を通法の改 た自転車(成状況や近 に成状況や近 に成状況や近 に、ひ善状況	正により、 の運転者に 進捗状況ない などの振ぶ	交通の こ対し、 ど) た。)危険を生じる 自転車運転	させるおそれ者講習制度	れのある一定の が始まった。	違反行為
推移環境変化	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での 業を取り着	で発生した人身で 取組状況や事 きく環境変化 を成状況	事故の件数(59 (他市町における 平成27年6月 (危険行為)を (成果指標等の配 人身事故件数 (過去5年間の事 子どもを対象と	6減少を目指 5同様の取組で 1日の道路で 反復して行っ 3標に対する達は、前年を下 業の進捗状況 こした交通安全	が での特徴的な を通法の改 た自転車(成状況や近 成状況や近 に成状況や近 に成状況や近 にない。目標	正により、 の運転者に 進捗状況な 悪を達成し などの振り	交通の こ対し、 ど) た。 返り))危険を生じ。 自転車運転: 者を対象とし	させるおそれ者講習制度	れのある一定の が始まった。	違反行為
推移環境変化評	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での 業を取りを 目標達 過去を振	京発生した人身 取組状況や事 をく環境変化 を成状況 5年間の	事故の件数(59 (他市町における 平成27年6月 (危険行為)を (成果指標等の 人身事故件数 (過去5年間の事 子どもを対象と (構成している事	6減少を目指 5同様の取組で 1日の道路で 反復して対する達は、前年を下 業の進捗状況 とした交通安全 お、前年を下 は、前年を下 は、前年を下 は、前年を下 は、前年を下	での特徴的ないでの強力を変われる。 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、 でのは、	正により、 の運転者に を達成しなどの振ぶ を施に加え を施に加え を達成し ながある。	交通の で対し、 という。 にあり)。 本的な認 たが、3	かた険を生じる 自転車運転 者を対象とし 果題を整理) を通事故被害	させるおそれ者講習制度 た講習会を	れのある一定の が始まった。	
推移環境変化評	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での業を取り着 過去を振	照組状況や事 をく環境変化 を成状況 を年間の をはり 業全体を に課題	事故の件数(59 (他市町における 平成27年6月 (危険行為)を (成果指標等の 人身事故件数 (過去5年間の事 子どもを対象と (構成している事 人身事故件数	6減少を目指 同様の取組で 1日の道行つ 短復して対する達は、前年を下 業の進歩で、 ままずを は、前年を下 は、前年を下 は、前年を下 は、で変いまする達 は、できまする達 は、できまする達 は、できまする達 は、できまする達	での特徴的な を通法を車で を通法転車で でのり、目標 では、改善な室の では、な数でのである。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	正により、 の運転者に を達成しなどの振ぶ を施に加え を施に加え を達成し ながある。	交通の で対し、 という。 にあり)。 本的な認 たが、3	かた険を生じる 自転車運転 者を対象とし 果題を整理) を通事故被害	させるおそれ者講習制度 た講習会を	れのある一定のまが始まった。	
推移 環境変化 評価	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での 業を取りを 目標達 過去を振	野発生した人身 取組状況や事 をく環境変化 を成状況 を年間の 返り 業全体を 会課題	事故の件数(59年) (他市町における 平成27年6月 (危険行為)を (成果指標等のE 人身事故件数 (過去5年間の事 子どもを対象と (構成している事 人身事故件数 高齢者の事故	6減少を目指 5同様の取組で 1万億して対する達は、前進のでででででできます。 1本では、前に対するをできます。 2、は、前の進いできます。 3、は、前のできまする。 3、は、前のできます。 3、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	が での特徴的な を通法転車の を放状にし、 を教室の は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	正により、 の運転者に を達成しなどの振びなどの振びなどの振びない。 を施に加えて では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	交通の こ対し、 と) た。 返り) 本的な認 たって	かた険を生じる 自転車運転 者を対象とし 果題を整理) を通事故被害	させるおそれ者講習制度 た講習会を	れのある一定のまが始まった。	
推移環境変化評	【指標の説明 A 市内で B C 他市町での 業を取りを 目標。 過去を振 事務事力	変発生した人身等 取組状況や事 をででは を成状況 を年間の 返り 業全体を に課題 はり多くの市長 にいつごろまでは	事故の件数(59 (他市町における 平成27年6月 (危険行為)を (成果指標等の配 人身事故件数 (過去5年間の事 子どもを対象と (構成している事 人身事な件数 高齢者の事お	6減少を目指 同様の取りでする 同日復に前に変える。 では、前に変える。 は、ののでは、が、できるでは、できる。 では、できるでは、できるできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるにしたいできる。 できるといいできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 できるとのできる。 ・ できる。 できる。 できる。 ・ できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる	(で)	(正により、ア運転者) 生物状成成 腰を達の 加え、成を とび ない	交通の で対し、 ど) た。 返り) 高齢に たったでって る。	の危険を生じる 自転車運転 者を対象とし 乗題を整理) を通事故被害 行く必要があ	た講習会を	れのある一定の が始まった。 で開催した。	

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		3	交通安全事業	担当部課	くらし)文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	1	交	予算区分		2-1-11 交通	5安全対策	ŧ	
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成16年度			年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>」,于7万千2</u>	K 0 D H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・児童を対象 ・交通指導員が児童に対し、交通安全教育、登下校の通行指導や交通安全のための各種啓発活動などを行う。 ・市内にある6小学校すべてに、交通指導員を各校2名ずつ配置している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交通安全教室・指導を通して、児童生徒が自らの身の安全を守る行動ができるように育成する。

2コスト推移

2. コハ 17世79									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	16, 284 15, 521	15, 282 14, 117	15, 278 14, 389	14, 922 14, 458	15, 109		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)	交通指	i 導員報	.酉州			12, 332	千円		
(2) 消耗品費						902	千円		
(3) 交通安全協会愛知支部負担金						684	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
交通指導員人数	人	見込 実績	12 12	12 11	12 12	12 12	12
		見込					
(## * \T = \ \		<u> 夫根</u>	040))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

交通指導員が児童に対し、交通安全教育、登下校の通行指導や交 通安全のための各種啓発活動などを行う。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・交通指導員は、実践的な交通指導を目的として各小学校区に配 置しいるが、最近では、児童の安全確保全般に期待されてと感じ る。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
14,922 千円	15, 109 千円	187 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

交通指導員が、日頃の交通安全指導の中で、特に伝えたいと感じ ている、指導ポイントを盛り込んだ交通安全教室の内容を検討す る。

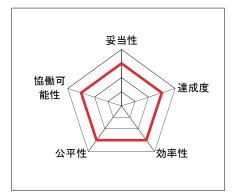
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

交通指導員が、日頃の交通安全指導の中で、特に伝えたいと感じ ている、指導ポイントを盛り込んだ内容の交通安全教室を実施し た。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
実績									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市内保育園や幼稚園の協力を得て、交通指導員による交通 安全教室等を実施した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

交通指導員が、日頃の交通安全指導の中で、特に伝えたい と感じている、指導ポイントを盛り込んだ内容の交通安全 教室を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成31年度より、交通指導員が2名欠員となることから、引 き続き募集を行うともに、勤務体系についても検討が必要 である。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		3	交通安全事業	担当部課	くらし	文化部安心安全課 決算	草書ページ	_
事務事業名	2	② 交通安全啓発事業				2-1-11 交通安	全対策費	ŧ
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度	終了 (予定)	年度	_	_	

1 事務事業の日的

1. 尹伤尹。	K 07 CI H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民対象 ・交通安全に関する講習会やキャンペーンを実施する。 交通事故被害者の約6割を高齢者が占めており、高齢者 に対する啓発がより必要となってきている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交通安全意識の向上を図る。

2コスト推移

Z. — /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	3, 393 3, 033	3, 126 2, 991	3, 180 2, 695	3, 250 3, 150	2, 885		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)	洋	其耗品				2, 765	千円		
(2) 印刷製本費						307	千円		
(3) 交通安全部	③ 交通安全啓発グッズコンクール賞品						千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
交通安全講習会 開催回数	回	見込 実績	21 33	25 32	25 40	25 33	25
		見込					
(# +)7 = 1 ~ lo		実績	010)) >				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- · 幼児交通安全教室
- ・シルバー安全講習会

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

交通事故被害者の約6割が高齢者である一方で、高齢者が加害者 と交通事故も社会的に取り上げられることが多くなった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(113 1 /2 1 3) 11/2 /	(/ 1 /2 L])[HACE /	(
3.250 千円	2.885 千円	△ 365 壬円
3, 230 十八	2, 005 ┬┌┐	△ 303 T□

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度	【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

小中学生を対象とした「交通安全啓発グッズデザインコンクール」は 市独自の取り組みであり、また、交通安全意識の向上のためには、子 どものころからの意識付けが重要であることから、引き続き事業を継 続していきたい。

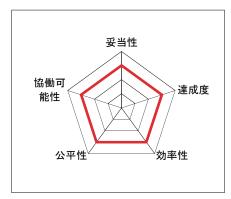
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

高齢者が交通事故に遭わないよう、高齢者に特性に合った啓発を 行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市内の大学等や高校の協力を得て、交通安全啓発キャン ペーンを実施した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

長久手市自転車の安全利用の促進に関する条例を制定し

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市内において、高齢者が被害者となる交通死亡事故発生し てた。今後、高齢者が被害者とならよう啓発を行う必要が ある。

7. 今後の方向性

事業	番号 031	_	事業名	- 13-201			運行		可顺水	担当部	部課	くらし文化部	安心安全課
	第5次総合計画・基本方針 ✓ リニモでにぎわい交流するまち						会計		一般会言	†			
	まちづくり行程表・フラッグ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~								さ力で守る~		7算区	分(款 - 項	一 目)
基										2-1-1	2 巡回バス運	営費	
本情	法定受訊	事務の有無	_										
報	その他(関係	系計画、要綱等)						- ,			3 IAV DE	- +	
	事業開始の)背景、経緯等	平成9年の住民 れるなど、公共 の活用が模索	交通の整備・	充実が	多くのす	市民の要	要望であ	ることがわか	った。こ	のため	り、当時、先進	自治体でそ
	事業内容	(どのような事業 市内巡回バス 運行を含む)(「N-バス」とし	て、小型バス	、5台、「	フンボ	ックス車	[1台をi	運用し、7ル-	ート、74	ŀ便/E	3、年間361E	3(年末試行
_	本类从各	(誰、何を対象に											
事業	事業対象	市民	うな状態にしたい。	<u> </u>									
目的	事業意図		白地帯の解消・	- /	利便性(の向上	.•高齢	当や子と	ごも等交通弱	者の社	会参加	□の促進・子育	育て支援
等	事業を	① 巡回/	バス運行事業			改善・	見直し	4					
	構成する 事務事業	2						⑤					
	(B票)	3						6					
		項目		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (201	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス-		事業費(A)		千円	予決	算 算	10)2,516)7,644	112,657 109,886	114	4,275 1,899	118,454 114,816	121,916
ト推ね		人件費(B)		千円	決			_	5,347	į	5,558	5,564	
移		総コスト(A)+(I	B)	千円	決	算		_	115,233	117	7,457	120,380	
		成果指標		単位		分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (201	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α	乗車人	数	千人	目 実	績		- 241	- 244		- 262	265 261	261
成	В				目 実	績							
果 推	C 【塩煙の説明	】(指標の設定板	3切 粉店日堙の	いいでは切かり	実	績							
移		ま実績		, 成 た (以)だ(み C	- /								
	В												
	С												
環境変化		取組状況や事巻く環境変化	(他市町における) 「市内交通空日 促進」を目的と り、ニーズの変	白地帯の解消 して運行を始	í」、「公 idめたN	共施記	との 利便	[性の向]上」、「高齢	者や子の	ども等	交通弱者の社	
		+ 12.11.25	(成果指標等の	目標に対する遺	直成状況	や進捗	状況なる	ビ)					
	目標	達成状況	前年度実績と.	比べ、0.5%源	述となっ	<i>t</i> =。							
評価							みのダイヤ						
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) イケア、イオンの開業や交通集中により夕方や週末に遅延が発生している。												
今	今後の 方向性		高めるための事系 ることにより、引			の公共	交通と	なる。					
後	中長期の 目標		に事業をどのようだ 日の路線再編後 !施する。			動二一	·ズを参	考に、市	万内の他の公	公共交通	との名	役割分担を含む	め検討し、

内 部 意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・料金体系の見直しや、新たな公共交通(N-タク)施策の実施に伴うN-バスの見直しなど、公共交通施策体系全体で、適 正な受益者負担を求めつつ、一般財源の抑制が図れるような方向で検討してください。 ・第6次総合計画、中期財政計画及び行政改革指針を踏まえ、受益者負担の見直しについて、検討してください。

事業(A票)名		巡	担当部課	くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_	
事務事業名	1	巡	巡回バス運行事業			2-1-12 巡回	回バス運営費	貴
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成10年度	終了 (予定))年度			

車数車業の日的

<u>Ⅰ. </u>	長の日的 こうしゅうしゅう
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民対象 ・市内巡回バス「Nーバス」として、小型バス5台、ワンボックス車1台を運用し、7ルート、74便/日、年間361日(年末試行運行を含む)の運行を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市内交通空白地帯の解消・公共施設の利便性の向上 ・高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進 ・子育て支援

2コスト推移

2 /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	120, 516 107, 544	-	-	118, 454 114, 816	,		
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 巡回	(1) 巡回バス運行業務負担金						千円		
(2) バス			1, 304	千円					
(3)		644	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
乗車人数	人	見込 実績				265 261	261
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市内にオープンした大型商業施設の影響で、特に週末で遅延が発 生していることから、平成31年4月にダイヤ改正を実施するため、 検討を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市内にオープンした大型商業施設の影響で、特に週末で遅延が発 生している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
118,454 千円	121,916 千円	3,462 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

現在運休している年末の運行について、試行運行をあと数年実施 し、検討する。

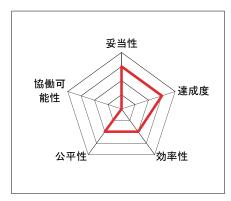
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市内にオープンした大型商業施設の影響で、特に週末で遅延が発 生していることから、平成31年4月にダイヤ改正を実施するため、 検討を行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)							
見込											
実績											

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市内にオープンした大型商業施設の影響で、特に週末で遅 延が発生していることから、平成31年4月にダイヤ改正を実 施するため、検討を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成28年4月の路線再編後の乗車人数者や移動ニーズを 参考に、市内の他の公共交通との役割分担を含め検討し、 路線再編を実施する。

7. 今後の方向性

				長久于 f	,] => =	MI >1、	防犯事		于 不	. _П		部課	くらし文化部	安心安全課
	第5次	ア総合計	十画•基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち					会計区分		一般会詞	†
	まちつ	づくり行	 程表・フラッグ	✓ 「あんしん	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~							予算区	公 分(款 - 項	一目)
基	第6次	火総合 計	†画・基本目標	_								2	2-1-13 防犯費	书
本 情	法	定受託	事務の有無	_										
報	その他	也(関係	計画、要綱等)		======================================		ر الماريخ.	· — II		1-14/44	フナンバ	·/		-1-++14
	事業	開始の	背景、経緯等	県内の刑法犯 平成16年に、 べき施策の基 事業に取り組	愛知県安全な 本事項を定 <i>め</i>	まちづ	くり条例	が制	定された	た。市としても	市、市	i民、事	業者の責務な	や取り組む
	事業	事業内容 事業内容 「どのような事業なのか) ①街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ②地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。											犯意識の啓	
事業	事業	対象		犯団体、自治会										
目的等	事業	意図		が状態にしたいたいない。 め犯罪のないる)								
,		業を なする		大事業			改善∙見		4					
	事務	いる 事業 票)		7犯活動支援事	業		改善・見		5					
	(D	775/	③ 防犯啓	Y発事業 ——————			改善·見		6	20左亩	20.2	三曲	20左座	二左帝
			項目		単位		· 算	(20	丰度)15) 4.485	28年度 (2016) 6.305	(20	手度 17) 5.063	30年度 (2018) 2.004	元年度 (2019) 2.641
ス ト 推			事業費(A)		千円	決	<u>;算</u> :算		4,632 4.582	6,488 4,583		4,264 3,947	,	2,011
移	人件費(B) 				千円		· 算		9,214	11.071		8.211	5.655	
			成果指標		単位	x	分	274	丰度)15)	28年度	294	丰度	30年度	元年度
	A		刑法犯認知	 件数	件	目	標	(20	790 648	(2016) 584 542	(20	17) 488 521	(2018) 469 338	(2019)
成	В					目	·標 標 :績		040	342		JZI	330	
成 果 推 移	С					目 実	標							
移			【(指標の設定根 8生の刑法犯認			<u> </u>								
	В		発生の刑法犯認知件数(5%の減少)											
	С													
環境変化			取組状況や事 終く環境変化	(他市町における) 受知県内では)変化な	iE)	
		目標達	趁成状況	(成果指標等の) 刑法犯が35%				_		票数を下回っ	<i>t</i> =。			
評価			 6年間の 返り	(過去5年間の事 毎年、刑法犯詞				の振返	₹ <i>(</i>)					
事務事業全体を 見た課題 「規定では、とは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では							この効果があ		考える 	が、犯罪手口	は多様化、			
		後の 句性		高めるための事系 こに周知、啓発・			上生た坽	≣਼ੀਰੀ∶						
今後	الر	川土		コー同和、合発 事業をどのような			ムサで快	ל ל נים	o					
		期の 標		・自主防犯ボラン			売して活	動でき	きるよう、	、担い手の確	保につ	ながる	る支援を行う。	

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ 内 部 意見 る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・市民の防犯意識の向上により、活動が拡大するものと考えます。 ・セーフティステーションの運営を含め、協働事業として検討してください。

		·						
事業(A票)名			担当部課	くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_	
事務事業名	1		防犯対策事業			2-1-13	防犯費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成16年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K ** D # 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 防犯協会の運営、愛知地区防犯協会連合会への助成を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め、犯罪の少ないまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	1, 280	810 792	808 764	799 766	799
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 愛知地區	区防犯	協会連合	合会負担	金		700	千円
(2)		51	千円				
(3)		13	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
助成額	千円	見込 実績	700 700	700 700	700 700	700 700	700
		見込					
ノ供土 江野の担	T == /0	<u> 美領</u>	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

犯罪のない安心で安全に暮らせるまちの実現のため、防犯協会の 運営、防犯協会連合会への助成を行う。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

助成額に変更はない。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
799 千円	799 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

今後も防犯意識向上の啓発のため、継続して行う。

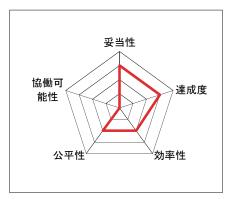
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

愛知地区防犯協会連合会と協力し、防犯啓発活動を行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込										
実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

協働すべき事業がない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

愛知地区防犯協会提供の啓発品により、啓発活動を行っ

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

今後も防犯意識向上の啓発のため、継続して行う。

7. 今後の方向性

-			·						
	事業(A票)名	防犯事業			担当部課	くらし	文化部安心安全課	決算書ページ	
	事務事業名	2	自主	自主防犯活動支援事業			2-1-13	防犯費	
	事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成16年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 事物事業の日的						
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行う。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自主防犯ボラティア団体を支援することにより、防犯活動を活発にし、犯罪のないまちを目指す。					

2コスト推移

2. コハ 1 1年19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 634 2, 573	5, 484 4, 723	3, 434 3, 092	234 162	234
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 消耗品費						161	千円
(2) 食糧費						2	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
自主防犯ボラン ティア団体数	団体数	見込 実績	27 26	27 26	27 26	27 25	26
		見込					
7 H T T T T T T	T == /0	<u>、乙坚。</u>	040) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・防犯ボランティア団体に活動資機材を貸与 4種類
- ・自主防犯ボランティア連絡会議の開催

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

自主防犯ボランティア団体の高齢化により、活動の継続に影響が 出始めている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
234 千円	234 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	縮小
--------------	----

・前年度【コメント】

今後は、防犯ボランティアリーダーを担う人材の育成等が課題で ある。

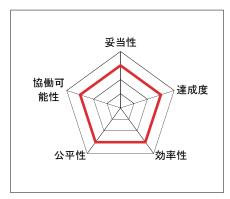
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

昨年に引き続き、防犯ボランティアリーダー養成のための講座を 開催し、防犯ボランティア団体等を通じ参加者を募ったが、新た な人材の参加が少なかった。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

自主防犯ボランティア団体の定例会などに、愛知警察署と 共に参加し、情報交換等を行った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

昨年に引き続き、防犯ボランティア養成講座を開催した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

地域で設立が進む「まちづくり協議会」等の協力を得なが ら、防犯活動の担い手の育成を進める必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名			担当部課	くらし	文化部安心安全課	決算書ページ	_	
事務事業名	3	防犯啓発事業		予算区分		2-1-13	防犯費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成16年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 事物事業の日的					
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者を対象と した防犯教室を開催する。				
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。				

2コスト推移

2: 47.1 16.19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	571 685	821 973	821 408	971 753	1, 608
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 消耗品費						753	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
防犯講習会	回	見込 実績	14 18	18 18	18 19	17 14	17
		見込					
(#+ YZI ^ II	T TT (0	実績	010)) >				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・防犯講習会の開催数は、見込みを下回った。
- ・犯罪手口に合わせた防犯キャンペーンを実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

特殊詐欺の犯罪手口が多様化、複雑化している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
971 千円	1,608 千円	637 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

高齢者の方が特殊詐欺の被害に遭われていることから、高齢者の方へ の啓発を行いたいと考えている。しかし、市の行事に参加できない高齢者の方も多く、その方々への啓発方法を引き続き検討する。

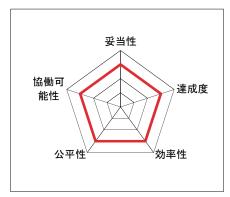
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

自転車盗被害が多いことから、愛知警察署の協力を得て、長久手 古戦場駅及び杁ケ池公園駅で、鍵かけ(ツーロック)の徹底を呼 びかけキャンペーンを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

地域の自治会連合会等の協力を得て、防犯講習会等を実施 した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

自転車盗被害が多いことから、愛知警察署の協力を得て、 長久手古戦場駅及び杁ケ池公園駅で、鍵かけ(ツーロッ ク)の徹底を呼びかけキャンペーンを行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市内の犯罪発生状況により、その時に必要な防犯啓発を実 施する必要がある。

7. 今後の方向性

事業	番号 033						ᅲᄦᅑ	担当部課	くらし文化部	安心安全課		
	第5次総合計	十画•基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち					会計区分	一般会計	+
	まちづくり行	 程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなか	かったら生	きてい	いけなし	1人は全	≧力で守る~		区分(款 - 項	一 目)
基	第6次総合計	十画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮ら	せるま	ち				2-1-14 防災費	2
本 情	法定受託	法定受託事務の有無 —							'			
報	その他(関係	計画、要綱等)	_									
	事業開始の	背景、経緯等	本市の防災力	向上に寄与す	するため、	. 資機	材の排	広充や、	備蓄食料等	の購入を実	施している。	
	(どのような事業なのか) 事業内容 防災関係設備の保守点検や、更新、備蓄食料・飲料水の更新や拡充を実施している。 また、長久手市地域防災計画に基づき、拠点防災倉庫の整備を実施する。											
事業	事業対象	(誰、何を対象に 住民、災害対応	応従事職員等									
日的等	事業意図		が状態にしたいた 向上、防災力の		の向上							
ন	事業を	① 防災事	務事業			拡き	方	4				
	構成する事務事業	② 災害用]資機材購入事	業		拡き	Ť	5				
	(B票)	③ 北中学	校区防災倉庫	建設事業		休∙廢		6				
		項目		単位	区分		27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算	<u>[</u>		25,510 7,669	22,149 23,635	29,91 40,220		26,422
推 移		人件費(B)		千円	決算	Γ	-	-	8,402	9,58	7,856	
ተቃ		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	Ξ	-	-	32,037	49,81	102,676	
		成果指標		単位	区分		27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	保守点検実施	拖割合	%	目標実績	Į		100 100	100 100	100 100	100	100
成	В	備蓄食料等購	入割合	%	目標実績	Į		100 100	100 100	100	100	100
果 推	C THE HEAD SHOWN	防災倉庫の 【(指標の設定根		%	目標 実績				100 100	100 100		
移		(検実施割合(1										
	B 購入計	画に対して、実	€際の購入数(類	購入数÷購入	.計画数)							
	C 防災倉	፤庫の整備(H28	8:構想委託完	了割合、H29:	実施設訂	†完了	割合、	H30:	防災倉庫整備	#完了割合)		
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	(他市町における) 近隣市町でも								など)	
	目標道	直成状況	(成果指標等の 機器点検や、(庫設置につい	備蓄の拡充等	F遅滞なく	進ん	でいる	。また、		より実施して	きた、北中学校	交区防災倉
評価		5年間の 返り	(過去5年間の事 平成30年度に 充足された。						備蓄食料等を	・購入したた	め、本市の備著	ち 食料等が
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後定期的な機器更新や、備蓄の拡充に向けて、計画的な予算措置が必要となる。											
	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)											
今後	今後の 方向性		の防災倉庫の記			ている	備蓄ᡗ	食料品	や資機材等を	を整備する。		
传	中長期の 目標		事業をどのような 食の備蓄を想え									

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		防災事業			くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分		2-1-14	防災費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成16年度	終了(予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 災害時等の緊急情報を伝達する防災行政無線や、災害対応にあたる職員や避難所との連絡手段であるMCA無線の保守点検等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害用機器等について、常時正常な状態を保つことが出 来るようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		15, 860	24, 717 29, 836	19, 684 18, 978	21, 322
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 防災行			3, 100	千円			
(2) 防災行政無線(同報系)直流電源装置バッテリー交換委託						2, 603	千円
(3) Jアラート新型受信機更新作業委託						1, 646	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
保守点検実施割合	%	見込 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100
		見込					
7 H + 17 = 1 0 10	T == /0	実績	0.1.0				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

保守点検について、遅滞なく実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

南海トラフ大規模地震の発災が迫る中、有事の際に機器不良等が 発生しないよう、バッテリー交換や修繕等を定期的に実施する。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
19,684 千円	21,322 千円	1,638 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

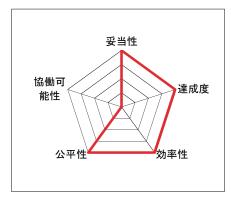
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

災害用機器の整備については、協働で取り組むことができ ない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

予算の関係で、機器更新や修繕等の遅れが発生することが ある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市民への多様な情報伝達手段の検討を行う必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	防災事業			担当部課	くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	2	災害	予算区分		2-1-14	防災費		
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1: 7777 () 1 1 1						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 本市における最大想定避難者数2,500人に対応すること を目的として、備蓄の拡充・更新を実施する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 備蓄の拡充・更新を実施する。					

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算		5, 200 6, 047	5, 200 5, 638	5, 100 6, 268	5, 100
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 消耗品費						5, 008	千円
(2) 災害用資機材						1, 260	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
備蓄食料購入数	%	見込 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

購入計画に基づく、備蓄食料等の購入を実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

備蓄食料等の拡充だけでなく、女性への配慮や避難所生活の質の 向上に寄与する、資機材の整備も必要となってきている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,100 千円	5, 100 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

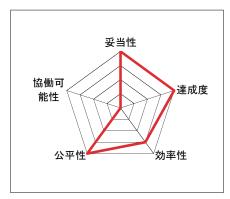
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

協働すべき事業がない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

女性への配慮や避難所生活の質を向上することが出来るよ うな資機材の整備が進んでいない。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

備蓄計画に基づき、備蓄食料や飲料水の備蓄を進めている が、更新の割合が増加してきており、拡充が進んでいかな

7. 今後の方向性

事業(A票)	名	防災事業			担当部課	くらし	し文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業	名	3	北中学	予算区分		2-1-14	防災費		
事務事業の	期間	事務	事業開始年度	平成28年度	終了(予定	!)年度	平	成30年度	

1. 事務事業の目的

対象	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
•	地域防災計画に基づき、各中学校区に1つの拠点防災倉庫を整備してきた。
手段	北中学校区に3つ目の防災倉庫の整備を実施した。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防災倉庫の整備を実施する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		1, 000 1, 728	0 4, 752	70, 600 69, 574	
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	i.		
(1) 北中学	校区防	5災倉庫	設置工			60, 426	千円
(2) 消耗品費						7, 133	千円
(3) 北中学校区防災倉庫設置工事監理業務委託						1, 566	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
防災倉庫の整備	%	見込 実績		100 100	100 100	100 100	
		見込					
/# + \7 = 1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	T - 10	実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

防災倉庫の整備が完了した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年度で事業完了

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
70,600 千円	0 千円	△ 70,600 千円

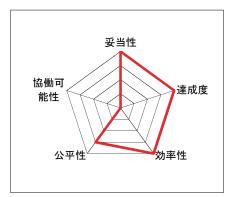
- (2)前年度の評価状況《参考》
- ※新規行政評価対象 前年度【今後の方向性】
- ・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
実績									
I									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

協働すべき事業がない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度末に防災倉庫の整備及び、備蓄食料の搬入が完 了した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業完了

7. 今後の方向性

休・廃止

			長久手市	7行	恤祟(A	票:事業	評価票)			
事業	番号 034	_	事業名		防災訓	練事業		担当部課	くらし文化部	安心安全課	
	第5次総合計	†画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなか	でるまち			会計	一般会言	+	
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない						全力で守る~	予算区	公分(款 一 項	一 目)	
基本	第6次総合計	†画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	まち		2	2-1-14 防災費	Ī		
本 情 報	法定受託	事務の有無	_								
ŦIX	その他(関係	計画、要綱等)	_								
	事業開始の背景、経緯等 平成25年度から、市内6小学校で一斉に訓練を行う市内一斉防災訓練へと変更した。各校区における訓練内容、訓練運営等については、連合会等を中心とした市民が主体で行っている。									における訓	
	(どのような事業なのか) 市民に防災意識を高めるため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わってもらい、市内6小学校を会場に避難訓練や避難所での訓練を市民参加型で行う。また、市役所は災害対策本部を立ち上げるとともに、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練とする。 (誰、何を対象にしているか)										
事	事業対象		こしているか) 、企業、消防・防	5 災関連団体	、ボランティブ	7団体他					
業 目,	事業意図		5な状態にしたい7	- 1							
的 等	平米心因		が災意識を高	めるとともに、	1	1	し、大地震で	被害を最小限	に抑えること	0	
	事業を 構成する		練事業		改善・	見直し ④					
	事務事業 (B票)	3				(5) (6)					
							20年度	20.左座	20年度	- 左 庄	
_		項目		単位	区分 予算	27年度 (2015) 1,034	28年度 (2016) 928	29年度 (2017) 1.163	30年度 (2018) 1,168	元年度 (2019) 1,185	
スト		事業費(A)		千円	決算	1,127	797	1,053	907	1,103	
推移		人件費(B)		千円	決算	14,130	14,130	13,909	5,472		
		総コスト(A)+(I	3)	千円	決算	15,257	14,927	14,962	6,379		
		成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A	訓練参加	者数 ——————	人	目標 実績	3,349 3,483	3,483 3,808	3,808 3,893	3,893 3,374	3,374	
成	В	訓練課題への	美額 - 100 100						100		
果 推	C 【指揮の説明】	(指揮の設定期	製拠、数値目標 <i>の</i>	いいでは物かり	目標 実績 **						
移			、拠、数値日標の 一数の総計(前年								
	B 防災訓	練検証会で意	見提出された訓	練課題への	取組率(取組	 んだ数/訓練	課題数)				
	С										
			(他市町における 尾張旭市、瀬)				ニーズの変化	、技術の変化な	îE)		
環 境	(地古町での)	取組状況や事	尾張旭市⋯自	主防災組織	による救助救	以出訓練。	訓練内突を	のなせずに行	うブラインド訓	紬	
変		は祖仏がで事	日進市⋯地区	消防・警察・自衛隊などが連携して事前に訓練内容を知らせずに行うブラインド訓練。 日進市・・・地区の訓練を持ち回りで実施している。 分よし市・・・毎年1つの中学校区で市主導の総合防災訓練を実施。							
化			その	の他の地区で	は自主防災	会が中心となり)個別に自主	的な防災訓練			
			岡崎市・・・全市				で避難所連	呂訓稞を実施	l _o		
	目標道	達成状況	(成果指標等の目前年度より、参				t_				
壹亚	₩±=	(年間の	(構成している事								
評 価		5年間の 返り	H26~H29(5.5	ついては、参加	加者数が増加	コしたが、H30に	に減少に転じ	てしまった。			
		業全体を	(構成している事					_			
	見た	:課題 	より市民主体の	の訓練となる。	ように、実施勇	要領等を検討す	する必要があ	රං -			
	今後の		高めるための事績 の訓練となるよ		_	を減ら! その	公職昌(+ 《	宝時にもは	る広刍がたに	現古ス訓練	
今	方向性	を行う。				~//吹りし、て ())	/」収貝は、火	、古町にのいる	ᇄᅜᄚᄭᆙᄓᆫᆝ	カソ 心訓杯	
後中長期の 日標 平成33年度頃までに、全ての校区で市民主体の訓練を実施で						を実施できるよ	 :うにする。				

内部 意見 総合計画担 当、財政政に 当、行当に る意見

・より市民主体の訓練となるように事業を進めてください。・参加者が減少している理由、同時に参加者が多い訓練を研究し、市民に共有してください。

		•						
事業(A票)名		防災訓練事業			くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分		2-1-14	防災費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成25年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内住民や職員、その他団体などを対象に、防災訓練への参加を促進するために、啓発品等の購入を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民や各種団体、市職員それぞれの立場で防災意識を高め、災害時に応急対応を行うことができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	1, 034 1, 127	928 797	1, 163 1, 053	1, 168 907	1, 185
く備考:事業費の	主なに	寸訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)	消	耗品費				814	千円
(2) 損害保険						57	千円
(3)	(3) 燃料費						千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加者数	人	見込 実績	3, 349 3, 483	3, 483 3, 808	3, 808 3, 893	3, 893 3, 374	3, 374
取組率	%	見込実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

6回目となる市内一斉防災訓練を開催し、3,374人の住民参加があった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

より市民主体の防災訓練としていく必要がある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,168 千円	1, 185 千円	17 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

平成30年度も引き続き、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、防 災訓練への参加の呼びかけの拡充を図る。

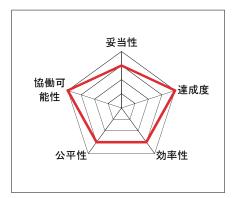
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

昨年度同様にポスターを作成し、市内事業所及び公共施設への掲 示を行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	3, 483	3, 808	3, 893	3, 374		
実績	3, 808	3, 893	3, 374			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民主体の防災訓練として、訓練計画等を連合会等を中心 とした、地域住民が担っている。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

小学校区において、訓練の達成度や、主体性に差が生じて きている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

防災訓練がイベント化してきており、参加者数が減少して

市職員による地域へのサポートが手厚いため、参加職員数 を減少させ、同日に災害時における職員の応急対応に関する訓練を行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し

第5次総合計画・基本方針 まちづくり行程表・フラッグ	✔ 人がいき	いきとつたが	7						
まちづくり行程表・フラッグ		0.55	るよろ				会計	一般会言	+
	✓ 「あんしん	」~助けがなか	いったら生	きていけな	い人は全	:力で守る~	区分 予算区	区分(款 - 項	一 目)
基 第6次総合計画・基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮ら	さるまち				2-1-14 防災費	Ì
本 法定受託事務の有無	_								
程 その他(関係計画、要綱等)	_								
	事業開始の背景、経緯等 災害時には自助:共助:公助=7:2:1というように、自助及び共助が重要となることから、自助の啓発や 共助が可能となるよう資機材の貸与等を実施している。							の啓発や、	
(どのような事業 自主防災組織 自主防災組織 事業内容 防団等)を派遣 また、新たに自 上実施、②参加 防災資機材を1 電、何を対象に	を設立した地区 や自治会等か し、各地区の地 主防災組織の 口者が概ね世帯 賞与する。	らの防災講習 也元で防災講)設立を目指す	会の申込 習会を実 ナ地区につ	込みに基っ 施する。 Oいて、①	づき、市職)自治会単	員及び防災 単位での防災	関連団体(原 を講習会また	ががランティ! は防災訓練を	年間3回以
事業対象 自主防災組織·									
的 (対象をどのよう: 等 事業意図 吐災会識を高い			ds -4- 2000 s 4		, , <u>a</u> .				
			#を深め、			いまちを目指	す 。		
様成する	習会実施事業			拡充	4				
事務事業 ② 自主防	災資機材貸与	尹禾		拡充	5				
項目		単位	区分	27	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス 事業費(A)		千円	予算 決算		3,200 3,214	3,417 1,835	1,778 1,648	2,667 2,566	1,028
ト 人件費(B)		千円	決算		10,311	10,311	9,076	4,769	
移 総コスト(A)+(B)	千円	決算		13,525	12,146	10,724	10,002	
成果指標		単位	区分	27	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
A参加者数	Ż.	人	目標 実績		2,279 2,690	2,690 2,505	2,505 2,563		2,707
B 自主防災組織成	織率	%	目標 実績		57.8 59.8	61.7 65.7	67.6 63.9	67.0	67.5
果 С 貸与割合		%	日標		100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0
推 指標の説明】(指標の設定根 移 A 自主防災講習会への				値とする)					
B 全自治会数における自	ョ主防災組織 <i>0</i>	 D組織率(自3	上防災組約		治会総数	 :)目標値は2	2組織を増加	 した%とする。	
C 前年度に、倉庫及び資	登機材貸与の要	要望があった 目	自治会に対	対し、実施	に貸与し	た割合			
境 他市町での取組状況や事	(他市町における 全国の市町村						、技術の変化な	など)	
	(成果指標等の目	目標に対する達	成状況や:	進捗状況な	ぶど)				
目標達成状況	平成28年度初	のの 大実施回	数、参加和	当数とも 源	載少したか	、今年度は	、前年度によ	として、ともに増え	加した。
評 過去5年間の	(過去5年間の事			-					
	H26:8、H27:4						年々増加し	ている。 	
事務事業全体を									
(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)									
今後の 方向性 自主防災倉庫 後 (いつごろまでに)	を設置した以際	锋、一度も防災	(講習会を	実施して	いない自	治会に対し	て、講習会の)実施を働きか	けていく。
後(いつごろまでに									

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		自主	担当部課	くらし)文化部安心安全課	決算書ページ	_	
事務事業名	1	防災講習会実施事業		予算区分		2-1-14	防災費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成10年	終了(予定)	年度			

1 事務事業の日的

1. 争份争未切日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 自治会等を単位とした自主防災組織にて、自主防災講習 会の開催を促す。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の防災意識の向上を図るとともに、各自主防災組織 の防災力向上を図る。					

2. コスト推移

· · · · · · · · · · · · · · · · ·							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	0	132 62	60 0	60 24	60
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 自動車借上料						24	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加者数	人	見込 実績	2, 279 2, 690	2, 690 2, 505	2, 505 2, 563	2, 563 2, 707	2, 707
組織率	%	見込実績	57. 8 59. 8	61. 7 65. 7	67. 6 63. 9	65. 1 67. 0	67. 5

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

炊き出し訓練、家具転倒防止訓練、防災資機材の取扱訓練等を、 自主防災組織向けに60回開催した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

訓練参加者の拡大を図るため、講習会内容等について検討していく

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
60 千円	60 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

倉庫設置以降一度も開催していない自治会に対して、自主防災講 習会の実施を働きかけていく。

(3) 改善状況

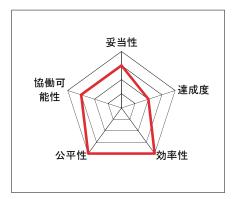
(何をどのような状態に改善したのか)

引き続き、市政協力員会議の場で、自主防災講習会の実施につい て働きかけを行った。

また、自治会の要望に合わせて、講習会内容について柔軟に対応 した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	区分 28年度 (2016)		30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込	2, 690	2, 505	2, 563	2, 707						
実績	2, 505	2, 563	2, 707							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

講習会には、各地域の市民が多数参加している。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

自主防災会独自で、防災講習会を実施することが出来る地 域が増加している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成30年度は3地区に、自主防災倉庫設置及び資機材貸与を 行うこととしていたが、今年度は1自治会に対して自主防災 倉庫設置及び資機材貸与を行う予定である。

また、今後、設置していない自治会への、情報提供や設置 の推進方法の検討が必要。。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		自主队	方災活動支援事業	担当部課	くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	2	② 自主防災資機材貸与事業				2-1-14	防災費	
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了(予定)	年度			

1 車数車業の口的

1. 尹份争ぇ	K () C ()
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 1年間に、30人以上の防災講習会を3回実施した自治会等へ防災倉庫及び防災資機材の貸与を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域における自発的な防災意識の向上及び自主防災活動 の啓発。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	3, 200 3, 214	3, 417 1, 835	1, 778 1, 648	2, 667 2, 542	968
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)	自主防	5災資機	材			1, 232	千円
(2) 自主		896	千円				
(3)		413	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度		29年度	30年度	元年度
/11 封门口示	1		(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
貸与割合	%	見込	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貝丁司口	70	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

4つの自治会に対し、3つの地区に自主防災倉庫設置及び資機材の 貸与を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近年開発が進む大型マンション等は、既に建物内に防災倉庫及び 資機材の整備がなされており、市からの貸与を必要としていな い。そのため、自治会数は増加していくが、要望が少ない状況で

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,667 千円	968 千円	ム 1,699 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今	後の方向性】	拡充
-------------------------	--------	----

・前年度【コメント】

平成29年度は2自治会に対して、自主防災倉庫設置及び資機材貸与を行 うこととしていたが、今年度は4自治会に対して自主防災倉庫設置及び 資機材貸与を行う予定である。

また、今後、設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法 の検討が必要。

(3) 改善状況

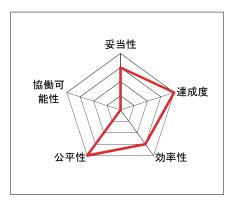
(何をどのような状態に改善したのか)

連合会長等を通じて、未設置自治会に設置の呼びかけを実施し

自主防災倉庫を設置する地区が3地区から1地区に減少したこと から予算額が減少した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込										
実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

貸与事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

設置自治会の地域に偏りがあり、東の地域に設置が少ない 傾向にある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法の 検討が必要。

市職員が主に講習会の講師を行っているが、今後は防災の 知識のある市民等を講師として活用することを検討する。

7. 今後の方向性

事業	番号	036	長久手巾行以評価票(A票:事業計 6 - 事業名 消防補助事業					可顺水	担当	部課	くらし文化部	安心安全課		
	第5次	7総合計	├画・基本方針	✔ 人がいき	きいきとつながるまち						会計 一般会計			+
			一番 本の	✓ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~						区分	予算区			
基	第6岁	火総合計	一直•基本目標	_									1-1 常備消防	
本情	法	定受託	 事務の有無	_										
報	その作	也(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	✓ 長久手市補助金等交付規則、長久手市女性消防クラブ補助金交付要綱									
	事業	開始の	背景、経緯等	団体の設立時	から事業支援	爰として褚	補助金 [:]	を交付	し、現	在も継続実施	色してい	る。		
	(どのような事業なのか)													
	事業	内容		消防クラブが写	実施する事業:	経費につ	ついて、	補助金	金の交	付を行う。				
事	事業	対象	(誰、何を対象に 長久手市女性											
業目的	事業	意図		な状態にしたい。 る事業の経費		レで ※!	宝の祭	生陆工	上生の	車業が推准で	たきる P	うちほ		
等	事.	<u></u> 業を		の事業の程度 助事業	で押りりるこ	20,00	音の光		L 可 07-	尹未ル'征廷'	C C O A	· J.X.13	₹ <i>9</i> る。	
	構成	はする	2				, III		5					
		孫事業 (票)	3						6					
			項目		単位	区分	分	27年 (201	度 5)	28年度 (2016)	29年 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・			事業費(A)		千円	予算 決算		(20)	450 433	450 450	(20	450 450	(/	350
ト 推			人件費(B)	千円	決算			229	229		242	874		
移		i	総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	算		662	679		692	1,224	
			成果指標		単位	区分		27年度 (2015)		28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α	5	ラブ活動参加	延べ人員	人	目標	漬	232		200 256		250 264	250 283	250
成	В		クラブ活動	事業 —————	回	目 実 目 目 も	漬			30 39		35 41	35 44	35
果推	C 【指標	の説明】	(指標の設定根)設定根拠など	実終								
移	A		防クラブ員の流)活動	姿勢が	把握で	き、補助金の	の有効性	生を判	断できる。	
	В	女性消	防クラブの活動	助事業数により	、団体としての	の事業展	展開が排	世握で	き、補助	助金の有効性	生が判	断できる	る。 	
	С													
環境変化			取組状況や事 <く環境変化	(他市町における) 近隣他市にお						ニーズの変化	、技術の	変化な	(E)	
			B.16.	(成果指標等の	目標に対する達	i成状況 ⁴	や進捗は	状況など	<u></u>)					
		目標達 	成状況	クラブ活動を積						曽え、災害発 	生防止	事業(の推進ができる	ている。
評			年間の	(過去5年間の事			-			1- LU ±#	マゲナ	⟨☆ . .	<u></u>	
価		振:	返り 	消防の広域化 (構成している事							ア昇を	耐小し	/ICo	
			業全体を :課題	クラブ員の代記										
		後の 句性		- 高めるための事績 射が少なく活動			ので、剣	ー f規クラ	<u>-</u> ラブ員の	の獲得を促進	する。			
今後	中長	期の	(いつごろまでに	事業をどのよう	な状態にしたい	か)								
		標	一旦、クラブ員	・い息凹唯談を	し、ていなが	女に心し	- し 和ガ	てソフィ	「貝の】	支付と促進り	o 。			

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名		;	担当部課 くらし文化部安心安全課 決算書ペー				_	
事務事業名	1		消防補助事業			8-1-1 常備消防費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和60年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹/万尹 2	K 0
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市女性消防クラブの実施する事業経費に対し、補助金を交付している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 団体が実施する事業の経費を補助することで、災害の発生防止等を推進する事業が実施できるよう支援する。

2. コスト推移

L / \ 1 JE 12										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	450 433	450 450	450 450	350 350	350			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 女性		350	千円							
(2)			千円							
(3)							千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
クラブ活動参加 延べ人員	人	見込 実績	- 232	200 256	250 264	250 283	250
		見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- 防火広報の実施
- 防災訓練の参加
- ・市民まつりでの防火啓発

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

消防の広域化により、事務局が変更となり、活動の下支えができ なくなった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

L			
I	(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
ľ	250 7 11	350 壬四	0.7.00
ı	350 十円	350 千円	0 + H

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	縮小
--------------	----

・前年度【コメント】

- ・危険物安全協会への補助事業は、本市事業から尾三消防組合へ移行
- ・女性消防クラブは、事務局が新体制になることとと、拠点が消防本部から市役所に移ることで、事業活動に支障がでることが予想されるので、現状を見定める必要がある。

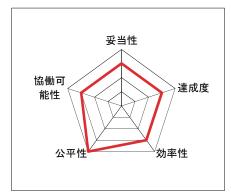
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

危険物安全協会への補助金は終了した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込	200	250	250	250						
宇结	256	264	202							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

クラブ員が全員市民であり、活動全てが該当する。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市民まつりで炊き出しを実施した。 毎月の防火広報を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

クラブの構成員数と実活動員数に差があるので、クラブ員 の精査が必要。

7. 今後の方向性

縮小

事業	番号 037	037 - 事業名 消防団運営事業					担当部課	くらし文化部	安心安全課		
	第5次総合計	十画·基本方針	会計	一般会言	+						
	まちづくり行	行程表・フラッグ ✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~							予算区分(款 一 項 一 目)		
基	第6次総合計	十画·基本目標							8-	1-2 非常備消隊	方費
本情	法定受託	事務の有無	_								
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市消防団条係	列、長久	手市消防団	規則				
	事業開始の背景、経緯等 昭和40年に消防団の組織が確立し、消防団運営事業を開始した。										
	(どのような事業なのか) 事業内容 消防団の運営全般に係る事業										
事業	事業対象	(誰、何を対象に 消防団員を中	しているか) 心に、全ての市	i民を含み、消	肖防車両	、消防装備	等消防団	団行政に関れ	つるすべて。		
	事業意図		な状態にしたいた								_
的 等			り消防団への市	万民埋解を深る	めるとと		1	-	動に備え消	の団体制を整 <i>え</i>	
	事業を 構成する		事務事業 			拡充		消防団手当			拡充
	事務事業 (B票)		活性化事業 管理事業		ī	拡充 _{と善・} 見直し	5				
		項目		単位	区分	27:	年度 【	28年度	29年度 (2017)	30年度	元年度
コス				千円	予算	(2)	2,345	(2016)	35,63		(2019) 35,080
ト 推		人件費(B)		千円	<u>決</u> 算		1,747 4,200	31,910 10,464	· ·		
移	総コスト(A)+(B)			千円	決算	1	5,947	42,374	49,73	33,826	
		成果指標		単位	区分	27:	年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	A	訓練•研修[回数	回	目相	#	015) 60 85	(2016) 60 82	(2017) 60 81		(2019)
_15	В	新規入団員	 員数	人	目標	#	10	10	10		8
成 果 #	С	事故•故障[回数	回	自	票	0	0		0 0	0
移		(指標の設定根 研修回数により			")		とが判断	听できる 。			
	B 新規入	、団員数により、	市民の消防団	への理解の激	架まりや	消防団活動	の活性・	化進度が判	断できる。		
	C 事故·	 故障回数により	、消防団車両の	の管理状態が	判断で	きる。					
環境変化		取組状況や事	他市町における				の変更、	ニーズの変化	、技術の変化	など)	
	目標達	重成状況	(成果指標等の目機・					: LO -+-			
			機能別消防団					アエ凹つた。			
評 価		年間の 返り		過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 成29年度にキッズ消防団を設立し、平成30年度に機能別消防団を設立した。							
	事務事:	<u></u> 業全体を	(構成している事	務事業それぞ	れの評価	を踏まえ、全	体的な課	題を整理)			
		:課題	正規団員その	ものの活性化	とにつな	げる事業を	実施しな	いといけない	, \ ₀		
今	今後の 方向性		高めるための事務 を受けて、従来			舌動から防?	炎対応中	心の活動へ	と変換してい	,،۷。	
今後	中長期の 目標		事業をどのようた ができるように			に団員の技	術の向_	上を図る。			

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

-									
	事業(A票)名		消	防団運営事業	担当部課	くらし) 文化部安心安全課	決算書ページ	_
	事務事業名	1		予算区分		8-1-2 非常	常備消防費		
	事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消防団員を対象に、操法大会及び各種消防訓練を実施するほか出初式等の行事に参加する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 消防団員に訓練等を実施し、必要な知識・技術の習得向 上を図る。

2コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
千円	予算 決算	-	5, 931 5, 805	6, 149 6, 688	7, 721 7, 583	7, 624				
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 消防団員等公務災害補償基金負担金										
(2) 消耗品費						千円				
(3) MCA無線使用料										
	千円 (主な) 等公務 消	千円 予算 決算 の主な内訳(30 等公務災害補信 消耗品費	単位 区分 (2015) 千円 予算 - 決算 -)主な内訳 (30年度(20 	単位 区分 (2015) (2016)	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2017) (2016) (2017) (2017) (2016) (2017)	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) 千円 予算 - 5,931 6,149 7,721 決算 - 5,805 6,688 7,583 主な内訳 (30年度(2018)) > 寿公務災害補償基金負担金 4,274 消耗品費 844				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
訓練・研修回数	回	見込実績	60 85	60 82	60 85	80 91	80
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- 操法訓練
- 定期訓練
- 競練会
- 署団合同訓練

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

消防広域化により、火災対応中心の活動から、防災対応へと変更 している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
7,721 千円	7,624 千円	△ 97 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 拡充

・前年度【コメント】

消防の広域化により、消防団に求められるものが変化してきてい るので、今後のあり方を検討する必要がある。

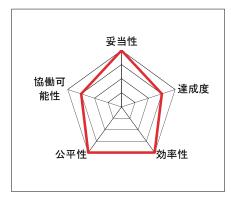
(3)改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

訓練項目に防災対応活動を取り入れて実施した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	130	130	130	130			
実績	128	122	125				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

団員の構成は、市民がほとんどである。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

愛知県消防操法大会ポンプ車の部で14位となりました。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

地域防災力の中核を担う消防団として、防災対応力の充実 強化を図っていく。

7. 今後の方向性

		·						
事業(A票)名		消防団運営事業			くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	2	消	予算区分	8-1-2 非常備消防費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和55年度	終了 (予定)	年度		-	

1 事務事業の日的

1. 事伤争未切日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民等を対象に各種行事等で入団促進の事業を行っている。 ・消防団及び団員に災害時に必要な資機材や装備品を購入している。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 入団を促進し、団員の増加を図るとともに、消防団装備 資機材の充実強化を図り、災害対応力の向上につなげ る。					

2. コスト推移

-: · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	626 522	7, 063 5, 912	4, 421 3, 762	2, 724 2, 440	2, 913
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 消耗品費						1, 836	千円
(2) 印刷製本費						148	千円
(3)	戊	告料				146	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
新入団員	人	見込 実績	10 16	10 6	10 9	10 14	8
		見込					
/## VIII 0 10	T == /0	実績	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・機能別消防団を設立した。
- ・チェンソーを配備した。
- ・編上げ靴及び雨衣を順次配備した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

消防の広域化により、火災対応中心な活動から、防災対応へと変 更している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,724 千円	2,913 千円	189 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

消防団に新たな区分として、機能別消防団員を設立し、大規模災 害時に不足する消防力を補完できるよう検討していく。

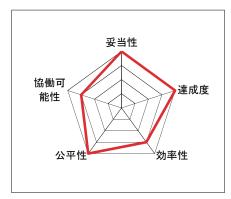
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

大規模災害時に不足する消防力を補完する目的で、機能別消防団 員を設立した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	130	130	130	130				
実績	128	122	125					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

団員の構成は、市民がほとんどである。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

大規模災害時に不足する消防力を補完できるように、機能 別消防団を設立し、9人が入団した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

女性消防団員の活動が停滞しているため、定員増も図った ことから、活性化していく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	消防団運営事業			担当部課	くらし	し文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	3	自動車管理事業		予算区分		8-1-2 非常	常備消防費	
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度	終了(予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消防団車両等10台を対象に、車検や定期点検を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害出動に即応するため、車両を維持管理する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	-	1, 445 991	1, 807 990	1, 862 1, 492	1, 974
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 修繕料						348	千円
(2) 燃料費						285	千円
(3) 自動車損害保険料						228	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事故・故障回数	口	見込 実績	0	0	0	<u>0</u>	0
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

車検等の他、車両付属のポンプ等の点検を実施した。 上郷分団のポンプ車のポンプ廻りを修繕した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

他市町においても同様な取組を行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,862 千円	1,974 千円	112 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

消防団事務局の移管に伴い、管理体制が変わるので、年間予定表 を作成し、漏れのないように管理していく。

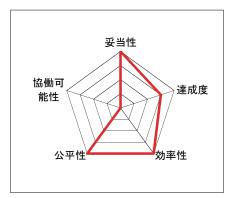
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

年間予定表を作成し、課内共有し適切に管理執行した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

車両等の維持管理は、協働で取り組める余地がない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

災害対応時に、吸水が適切に行えない事象が発生した。定 期点検の前に起こった事案であった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

業者委託する点検だけに頼ることなく、日頃からの日常点 検の徹底が必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業(A票)名		消	担当部課	くらし) 文化部安心安全課	決算書ページ	_	
事務事業名	4		予算区分		8-1-2 非常	常備消防費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和55年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	
対 象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消防団員に対し長久手市消防団条例に基づき報酬及び費用弁償を支給する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 条例に基づいた適正な支払いを行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	- -	23, 011 19, 202	23, 259 18, 162	23, 441 15, 556	22, 569
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 費用弁償						8, 368	千円
(2) 消防団員報酬						5, 574	千円
(3) 消防操法訓練報償費						600	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
支給ミス	人	見込 実績	0	0	0	0	0
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

消防団員の活動に対し、手当を支給する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

他市町においても同様な取組を行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
23,441 千円	22,569 千円	△ 872 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

報酬及び費用弁償の増額を検討し、条例改正を検討する。

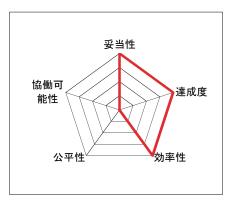
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

条例改正を行い、報酬及び費用弁償の支給額を増額した。団員定 数を削減した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

消防団活動に対する手当等の支給事務なため、協働の余地 なし。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

台風の上陸などで、風水害被害による災害対応が増えた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

団員への支給事務において、該当団員が毎月違うため、債 権者選定に時間を要する。

7. 今後の方向性

事業	業番号 038 - 事業名 女性消防クラブ運営事業		担当部課 くらし文化部安心安全課		安心安全課						
	第5次総合計	計画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち			会計	一般会言	+	
	まちづくり行	程表・フラッグ	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~					区分(款 一 項	一 目)		
基	第6次総合計	計画・基本目標	🗸 誰もがい	きいきと安心	して暮らせる	ist5		8-1	−2 非常備消隊	方費	
本情	法定受託	事務の有無	_								
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市女性消防	クラブ規約						
	事業開始の	背景、経緯等	昭和57年に	設立した長久	、手市女性消	防クラブの活	動を支援し、	安定した活動	を継続できる。	さうにする 。	
		(どのような事業	なのか)								
	事業内容		ブ員が初期消火	く、火災予防 管	普及啓発活動	助及び初期消火	火指導ができ	るように支援	する。		
事	事業対象	(誰、何を対象に 女性消防カラ	こしているか) ブ員、市内6か)	近の一般によっ	軽可拠ポンプ	r ^o					
事業日			な状態にしたいが								
目的等	事業意図	クラブ活動中の	の怪我等に対す	- る補償。災害	言時に即時対	応できるよう資	資機材の整備	i.			
7	事業を	① 女性消	防クラブ活動す	5援事業	改善	・見直し ④					
	構成する 事務事業	2				5					
	(B票)	3				6					
Image: section of the content of the		項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
スト		事業費(A)		千円	予算 決算	- -	166 90		246 169	263	
推	人件費(B)			千円	決算	-	-	-	4,769		
移	総コスト(A)+(B)		3)	千円	決算	-	-	-	4,938		
		成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A 軽	と 可搬ポンプの	点検整備	台	目標 実績	-	6		6	6	
타	В				目標実績						
成 果 推	С				目標 実績						
移			拠、数値目標の設定根拠など) -軽可搬ポンプを適切に運用できるよう整備する。								
	В	が がい こ日に 川田 した		と過りに建た	165001	E I/FFI 7 'Q/o					
	С										
環			(他市町における	る同様の取組で	での特徴的なら	1、制度の変更	ニーズの変化	、技術の変化な	に ど)		
境変		取組状況や事 と環境変化	消防の広域化								
化	一 木で扱うを										
	日煙港	重成状況		成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)							
	ᅜ	_/>\		E次点検は実施できたが、月次点検ができなかった。							
評		年間の	(過去5年間の事								
価	振:	返り 	消防の広域化				细野士教师\				
		業全体を	(構成している事					の蛙木杉心亜	ī		
	見た	:課題 	資機材整備の	1世にソフノ貝	の 供 舌 梱 傾	で夫心しいる	いい、刈豕石(の相宜か必安	0		
	今後の	(事業の成果を	高めるための事剤	8事業の方向性	±)						
今	方向性	資機材整備に	ついては、継続	し維持管理し	していくが、糸	怪年劣化を考慮	電した整備を 植	食討する。			
今後	ーーーー 中長期の 目標		事業をどのようた が活動を支援し [・]			ようか支撑にし	ていく				
	口际	カビ物に ノブブ	7日3月6天]及し	CV: N/J: N/口当	ルズ心にロブ	の J∕の又]及[〜し	, CU /\0				

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名	女性消防クラブ運営事業			担当部課	くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_
事務事業名	1	女性消	予算区分		8-1-2 非常	常備消防費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和57年度	終了 (予定)	年度		_	

6. 評価

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市女性消防クラブのクラブ活動に対する支援を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) クラブ活動中の怪我等に対する補償。 災害時に即時対応できるよう資機材の整備。

2. コスト推移

2: - 7: 1 12:19								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	<u> </u>	166 90	150 117	246 169	263	
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 消耗品費						72	千円	
(2) 手数料						52	千円	
(3) 損害保険料						45	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
軽可搬ポンプの	台	見込	-	6	6	6	6	
点検整備		実績	_	6	6	6		
		見込						
		実績						

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市内6か所に配備した軽可搬ポンプの年次点検整備を実施する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

消防の広域化により、担当課の変更が行われた。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
246 千円	263 千円	17 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

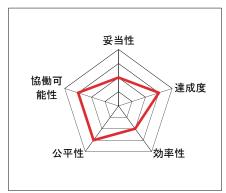
新規行政評価対象

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

項目 評価 2 妥当性 3 達成度 2 効率性 公平性 3

協働可能性



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 (人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	115	113	113	60		
宝績	115	113	113			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

クラブ員は全員市民である。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

クラブ員の活動中の負傷等に対応するため、損害補償を 行った

防災訓練で軽可搬ポンプを使用した訓練指導を実施した。 クラブ員研修で、軽可搬ポンプの取扱い習熟を図った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

クラブ員の活動は、構成員と実際の活動員に差があるので、精査する。

7. 今後の方向性

改善・見直し

_			長久手巾	7 行				東評価 票)		
事業	番号 039	_	事業名		消防	水利設設	置事業		担当部誤	くらし文化部	安心安全課
	第5次総合	計画・基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち	ı			会計	一般会	it .
	まちづくり行	「程表・フラッグ	✓ 「あんしん	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~						区分(款 一 項	一 目)
基	第6次総合	計画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮	らせるまち			8-1-3 消防施設費		
本情	法定受託	事務の有無	_								
報	その他(関係	系計画、要綱等)	✔ 消防水	利の基準							
	事業開始の)背景、経緯等	消防水利の基 することとされ		1、市田	T村の消防:	水利整備	請目標が示さ∤	ι、地域の3	ミ情に応じて計	画的に整備
		(どのような事業						_			
	事業内容		等の火災時に中心に消火栓を						行う。		
事	事業対象		に併せ、消防ス	k利を整備し ⁻	ていく。						
業 目 的	事業意図		な状態にしたい		-			. I. I was to be a			
的 等			消防水利充足	率を向上させ. 	るととも			における消防	水利を確保	:する。 	
	事業を 構成する		〈槽設置事業			改善·見直					
	事務事業 (B票)		設置事業			縮小	5				
	(0,75,7	3					6				
⊐		項目		単位		((7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト	事業費(A)			千円		·算 :算	-	24,878 17,423	6,2 4,2		
推 移	人件費(B)			千円	決	算	- 1,83		7,16	2,146	
15		総コスト(A)+(I	B)	千円	決	算	-	19,256	11,38	36,927	
		成果指標		単位	区	分 2	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	耐震性貯水	槽設置	基	美	標 - :積 -		- 1	-	0 2	
成	В	65ミリ消火	全設置	基	実	標 - :績 -		- 1	_	0 0	1
果推	С	40ミリ消火	柱設置 基 目標 1 1								
移		】(指標の設定根 公園の整備状況				貯水槽を設	滑してし	١૮.			
		水利の不足する						••			
		からの要望を受									
環			【(他市町における				度の変更.	、ニーズの変化	、技術の変化	 となど)	
境 変 化		取組状況や事 巻く環境変化	近隣市町も同	様に実施して	いる。						
	目標這	達成状況	(成果指標等の) 耐震性貯水槽 め、目標は達)	の設置はでき	きたが、		-	部水道企業団	による水道	首管敷設の影響	を受けるた
評	過去!	 5年間の	(過去5年間の事	薬の進捗状況	2、改善	状況などの拡	長返り)				
価		返り	耐震性貯水槽	の設置は、進	₤んでし	ゝ るが、消火	《栓の設	置は、既存の	水道管部分	への設置は停	滞している。
	事務事	業全体を	(構成している事								
	見力	た課題	消火栓の設置	には、本市の	みの意	意向では設	置できな	いため、継続	して協議し [・]	ていく。	
	今後の	(事業の成果を	高めるための事務	8事業の方向性	生)						
今後	ラ後の 方向性 					イミングで記	设置する	ことで、工費を	抑制できる	ので、引き続き	実施する。
仮	中長期の		こ事業をどのようだ			エロ ナ ペ=パ▽	2음上 교육 (그는)	ウマナフ			
	目標	十成32年度	こ耐震性貯水槽	で改直りるこ	_C (°,)	現在の設置	古田田は	元」9つ。			

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

I	事業(A票)名		消防水利設置事業			くらし	ン文化部安心安全課	決算書ページ	_
	事務事業名	1	防	5火水槽設置事業	予算区分	8-1-3 消防施設費			
	事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成9年度	終了(予定)	年度	平成	戊32年度	

1. 事務事業の目的

<u>」、尹/カサァ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 区画整理事業で都市公園を整備するのに併せ、耐震性貯水槽を設置する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大規模地震時等の火災時に対応するため、耐震性貯水槽 を設置する。

2. コスト推移

					$\sim \sim -$		
項目	単位	区分	2/年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	_	23, 500	4, 900	38, 620	39, 118
		決算	-	16, 266	4, 212	34, 781	
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 耐泵	夏性貯	水槽設置	置工事			32, 081	千円
(2) 耐震性貯水槽設置工事監理委託 1,512 千円						千円	
(3) 耐震性則	宁水槽	設置工事	事設計委	託		1, 188	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
耐震性貯水槽設置	基	<u>見込</u> 実績	- -	- 1	- 0	<u>2</u> 2	2
		見込					
/# # T.	T == /0	実績	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

下山1号公園に耐震性貯水槽1基設置 中央3号公園に耐震性貯水槽1基設置

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

都市公園の整備進捗に併せて設置していく。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
38,620 千円	39, 118 千円	498 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

区画整理事業に併せて都市公園が計画されるので、連携を密にし て貯水槽を設置していく。

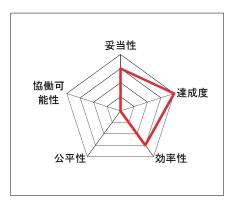
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

都市公園2か所に耐震性貯水槽を新たに設置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

公共物の設置事業なので、協働は難しい。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

下山1号公園と中央3号公園に各1基の耐震性貯水槽を設 置した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

都市公園への整備計画は、平成32年度で完了する予定で あるので、その後の整備について検討が必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業(A票)名		消[方水利設置事業	担当	部課	くらし	文化部安心安	全課	決算書ページ	_	
事務事業名	2		消火栓設置事業	予算	区分		8-1-3 消防施設費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了	(予定)						

1. 事務事業の目的

	(4) [1]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消防水利が不足する地区に消火栓を設置するため、愛知中部水道企業団に要望していく。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内における消防水利不足地区を減らす。

2. コスト推移

E 7 (1 1 1 1 1 2							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	<u> </u>	1, 378 1, 157	1, 378 0	1, 728 0	1, 760
く備考:事業費の	主な区	寸訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
65ミリ消火栓設置	基	見込	-	-	-	1	1
ひろくり用人性故直	至	実績	-	1	0	0	
40ミリ消火栓設置	基	見込	_	_	-	1	1
40ミリ府入社改直	至	実績	-	0	0	0	
<備考:活動の概要(30年度(2018))>							

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

消火栓の設置は、水道管の敷設の影響を受けるため、積極的な設 置は難しい。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,728 千円	1,760 千円	32 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

新たな消火栓設置可能場所がなく、水道管の敷設待ちとなってい る。

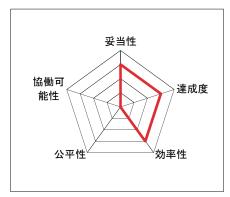
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

引き続き消防水利未充足地区への設置要望を行ったが、新たな設 置はなかった。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

公共物の設置事業であるので、協働は難しい。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

実施事業なし

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

40ミリ消火栓は、設置目的である初期消火活動に使用さ れたことが最近はなく、費用対効果が見込めなくなってい る。

7. 今後の方向性

縮小

		長久	、手市行政評	·恤票	(A畀	:事業	其評価票.)		
事業	番号 040	— 事	美名	環境基	本計画	፲推進事 第	É	担当部課	くらし文化	部環境課
	第5次総合計	十画・基本方針 🗸 万	5博理念を継承し、6	自然∙環均	境にこだ	わるまち		会計	一般会計	t
	まちづくり行	程表・フラッグ・	みどり」~ふるさと(:	生命ある	空間)の)風景を子と	ごもたちに~	予算区	分(款 一 項	一 目)
基	第6次総合計	↑画・基本目標 ✔ み	んなで未来へつな	ぐ 緑は	まちの宝	[物		4-	−3 環境衛生	費
本情	法定受託事務の有無 ― ―									
報	せい その他(関係計画、要綱等) ✓ 長久手市環境基本条例、第3次長久手環境基本計画									
	事業開始の	22 於極土	3年3月に「第3次長 学と協働で見直しを			計画」を策	定し、その5年	年後の平成28	3年3月に市員	そや事業
	事業内容	(どのような事業なのか) ・第3次長久手環境基 の事業を行う。	本計画改訂版で掲り	げた「低」	炭素社会	È」「循環型	社会」「自然共	共生社会」の3	つの社会を実	現するため
事業	事業対象	(誰、何を対象にしている ・市民								
業目的	事業意図	(対象をどのような状態! ・「人と地域がつながり		わるまな	ち」を「め	ざす環境像	とする。			
等	——— 事業を	① 環境基本計画	 推進事業		拡充	. 4				
	構成する事務事業	② 地球温暖化対	策設備導入促進補	助事業	拡充	5				
	(B票)	③ 自然環境調査	事業		拡充	6				
		項目	単位	区:	分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・		事業費(A)	千円	予:		13,244 10,924	6,417 4,103	9,044 8,552	15,636 14,190	11,246
推		人件費(B)	千円	決		3,152	2,606	4,776	5,989	
移		総コスト(A)+(B)	千円	決	算	14,076	6,709	13,328	20,179	
		成果指標	単位	区	分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 一人	あたりの二酸化炭素削	減量 t/人年	目 実	績	▲ 0.40 ▲ 0.40			_ 	_
成	В	クールチョイス賛同者数	人	目 実	績			300 971	500 932	_
果		環境学習への参加者数		宝 実		— 1,677	1,720 1,859	2,000 2,242	2,000 2,656	2,000
推移		【(指標の設定根拠、数値 ・の省エネ行動によるニ			5年度基	準)市民へ(のアンケート	こより算出。		
		は暖化対策について個 /					<u> </u>			
	C 環境問	題への意識の高さが判	判断できる。							
環境変		取組状況や事・パリ協	における同様の取組	ミットでの	の「持続す					基本計画の
化	スピース 7 E	图	定、気候変動適応流							
	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・クールチョイス賛同者数は、市内小学生及び中学生にエコトライアルアンケートを実施したため、目標を 上回った。									
==	・環境学習について、市民活動団体と協働で実施した事業もあり、口コミにより多くの参加者が集まった。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)							集まった。		
一個	引 									
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・環境問題について情報提供だけでなく「自分事」として、地域で継続的に取り組んでもらう仕組みが不十分である。]みが不十		
	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)									
今後	今後の 方向性	・「自然の叡智」をテー していく。			地として	「自然と環	境にこだわる	まち」を市民に	に意識づける耳	取組を拡大
後	中長期の 日標 ・家庭での省エネ行動による一人当たりの二酸化炭素排出量を平成17年度比で平成32年度までに▲0.48t/人年にある。(平成27年度においては▲0.40t/人年)						人年にす			

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		環境	担当部課	くら	し文化部環境課	決算書ページ	_	
事務事業名	1	環境	環境基本計画推進事業			4-1-3 環	境衛生費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 尹饬尹ぇ	E C D E D D
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象として、第3次長久手環境基本計画に基づき、環境学習事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・持続可能な社会を目指すとともに、環境問題を自分の問題として捉えてもらうため。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	6, 368 4, 493		5, 070 4, 736	5, 876 5, 537	4, 956
く備考:事業費の	18)) >	1					
(1) 環境~		4, 999	千円				
(2) グリーンマップ作成委託						250	千円
(3)		142	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
グリーンマップ 参加者数	人		30 37	30 25	30 21	30 21	30
クールチョイス	人	見込			1, 500	5, 000	_
<u>訴求数</u>		<u>美積</u>	_	_	4, 538	5, 100	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

グリーンマップ作成事業:子どもを対象に東小校区にて環境に良いもの、 悪いものを調査し、世界共通のアイコンで地図を作成。

クールチョイス普及促進事業:温暖化対策に資する賢い選択を促す運動を 通じて、低炭素ライフスタイルの普及啓発を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年3月に改訂した第3次長久手環境基本計画を基に、環境を取り巻く世界情勢やトレンド、地域のニーズに即した環境施策を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,876 千円	4,956 千円	△ 920 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 拡充

・前年度【コメント】

環境学習のイベントに多くの人が参加してもらうために、より魅力的で親 しみやすいアウトプットが必要である。参加者を募るのではなく、市民が 集まる場所で環境学習を行う方法を考えていきたい。

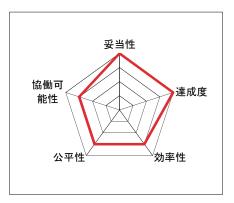
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

クールチョイス運動普及促進のため、エコトライアルアンケートを市内小学生、中学生を対象に実施。また、児童館で子ども向け省エネ教室、地域住民が主催で行う北小校区でのイベントで一般向けの省エネ教室を実施した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(.	人)
--------------	----	---	---

		~~ -	~~ -	
区分	28年度	29年度	30年度	一元年度
巨万	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
	(===;	(===,	(= /	(====,
見込	_	_	_	30
宝績	18	27	20	
入小人	10	21	09	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

グリーンマップ作成については、愛知淑徳大学学生と協働で実施し、クールチョイス事業におけるマップづくりについては、ワークショップにおいて市民と作成した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

グリーンマップ作成事業については、愛知淑徳大学学生が 地図作成ルートなどのプランニングや当日の運営を主体的 に行った。

ながくてクールチョイスマップ作りについては、市民とワークショップを行い、日常生活でどのようなクールチョイスの方法があるのか、そのためにどのような交通やお店があるのか地図型普及啓発ツールの作成を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

作成した「グリーンマップ」や「ながくてクールチョイスマップ」を本市の環境について考えてもらうために、また、環境行動につなげていくために、どのように利用していくべきかを検討する必要がある。

<u>7. 今後の方向性</u>

事業(A票	票)名		環境	基本計画推進事業	担当部課	4 5	し文化部環境課	決算書ページ	_
事務事	業名	2	地球温暖化	地球温暖化対策設備導入促進補助事業			4-1-3 環	境衛生費	
事務事業の	の期間	事務	事務事業開始年度 平成13年度		終了(予定	三) 年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 事物事業の日的					
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象に、地球温暖化防止対策の一環として、住宅に省エネ、創エネ、畜エネ設備機器、雨水貯留槽の設置及び熱断熱窓のリフォームに対して補助金を交付する。				
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・環境への負担の少ない循環型社会の実現を目指すとともに、市民の環境保全意識の醸成を図る。				

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	4, 500 4, 055	2, 500 1, 061	1, 500 1, 494	3, 180 2, 029	2, 180
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	Ti.		
(1) 住宅用地球温	暖化対	策設備導	入促進費	貴補助金		2, 029	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
住宅用太陽光発 雷設備補助件数	件	見込 実績	- 54	50 30	35 39	20 17	20
雨水貯留槽補助	샏	見込	_	10	10	10	10
件数	i+	実績	4	4	2	5	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電設備、HEMS、定置型リチウムイオン蓄電システム、V2H、断熱窓設備、雨水貯留槽)を設置する者に対して補助金を交付。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

FIT制度の買取期間が順次終了すること等により、太陽光発電設備にて発電したエネルギーを自家消費することが重要視されてきた。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,180 千円	2, 180 千円	△ 1,000 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

エネルギーの自家消費を推進していくために、創エネ、省エネ、畜エネ設備に対して新たに補助をしていく。また、既存住宅のエコ住宅化を推進していくため、断熱窓設置に対する補助も行っていく。

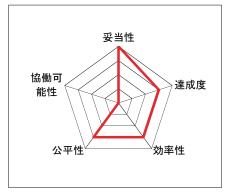
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

補助対象設備を増やすとともに、エネルギーの自家消費や既存住宅の太陽光発電設備に対する加算金の追加や断熱窓リフォームに対する補助を新たに追加するなど既存住宅の省エネ化を促進した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	_			
実績		_					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

補助金交付の事務事業であるため。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

当初、断熱窓リフォームに対する補助の周知が行き届かなかったためか、申請が全くなかったが、回覧板による周知宣伝を行ったところ、10件の申請があった。今後も、補助対象施設を設置することによるメリットを市民に分かりやすく周知を行い、補助金を利用しての個人住宅のエコ住宅化を進めていきたい。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

国や県の施策に鑑みながら、再生可能エネルギーの自家消費を推進していくために、創エネ、省エネ、畜エネに対する補助対象設備の検討するとともに、補助対象設備を設置することで、どれだけ家計の負担が減り、地球温暖化対策に寄与できるかをPRしていくことが必要となる。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		環境基本計画推進事業			くら	し文化部環境課	決算書ページ	_
事務事業名	3	É	自然環境調査事業			4-1-3 環	境衛生費	
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成24年度		終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. Ŧ /カŦ/	K 4 7 1 1 1 1
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 自然環境の現状を正確に把握するための調査や本市における動植物種の分布状況等のデータベース化、また、地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種駆除を目的とした勉強会や、希少種や環境指標性の高い種の保全対策を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本市の生物多様性の保全及び市民の自然環境保全に対する意識の醸成を図る。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19										
項目	項目 単位 区分 27年度 28年度 2 (2015) (2016) (30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 376 2, 376	2, 376 2, 290	2, 474 2, 322	6, 580 6, 624	4, 110			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 自然		6, 458	千円							
(2) 印刷製本費						100	千円			
(3) 自然環	境アト	゙ バイザ	一報償金	È		66	千円			

3. 活動推移

外来種勉強会参加者数 人 見込 30 30 30 50 50 実績 33 32 29 50 見込 宝績	活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込ま		人	見込 実績	22	30 32		50 50	50
			見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

生物多様性の保全と外来種問題について考える機会として、東小 学校4年生を対象に「外来種がどうしていけないのか」を学んだ 上で駆除活動を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

愛知目標達成のために県の生物多様性戦略では、多様な主体の連携によ り、開発等で分断された自然を緑地等でつなぎ、地域本来の生態を保全再 生する「生態系ネットワークの形成」を推進している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
6,580 千円	4, 110 千円	△ 2,470 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度【	今後の方向性】	拡充
--------	---------	----

・前年度【コメント】

生態系保護エリア設定に向けて、検討会を実施し、保護保全策及 び整備方針の検討につなげていく。

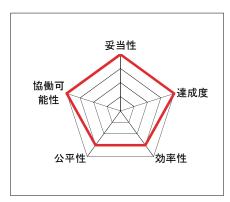
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

本市の財産として次世代に残していきたい自然性の高い地区を 「生態系保護エリア」として設定し、広く市民に認識してもらう とともに、今後の保護保全策の検討につなげていく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)	
-----------------	--

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	30	30	50	50
実績	33	32	50	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

外来種勉強会にて、オオキンケイギク駆除活動を実施。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

自然環境シンポジウムを実施し、生態系保護エリア「なが くてふるさといきものの里」及び本市の自然環境の魅力、 市民活動団体の活動報告などを行い、本市の自然環境を保 全していくために何ができるか考える機会とした。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

生態系保護エリアの保護保全策及び整備方針や、市民への 自然環境情報提供の方針、方法を検討していく必要があ る。

7. 今後の方向性

事業	番号 04	1 –	長久于「 事業名		清掃センタ				担当部課	くらし文化	部環境課
	第5次総合計画・基本方針 ✓ 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち								会計	一般会計	†
		J行程表・フラッグ ✓ 「みどり」~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~						予算区分(款 一 項 一 目)			
基	第6次総合	·計画·基本目標	✔ みんなで	未来へつなく	∵ 緑はまちの	宝物			4	1-2-1 清掃費	
本情	法定受	託事務の有無	-					'			
報	その他(関	係計画、要綱等)		棄物処理基本 実施要領	計画、清掃セ	ンターリ	 ユース	掲示板運営要	領、清掃セン	ター子ども服・	図書リユー
	事業開始の背景、経緯等 平成11年6月策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年清掃ター(ながくてエコハウス)開館、平成29年11月出張ながくてエコハウス開設									年清掃セン	
	事業内容	①清掃センタ	ッンター(エコハワー(エコハワス) (テーションでの	の適切な維持	寺·管理·運営			での不用品(制	削服、子ども肌	最、図書等)の	回収配布
事業	事業対象	市民									
目的	事業意図	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	うな状態にしたい vを高め、ごみの	• /	源化に取り組	.む。					
等	事業を	0	ンター運営事業	<u> </u>	拉	充	4				
	構成する 事務事業						5				
	(B票)	3					6				
		項目		単位	区分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		7,385 7,841	8,617 7,813	7,840 10,462	9,413 9,347	9,722
推 移	人件費(B)			千円	決算		5,347	7,121	6,749	5,654	
19	総コスト(A)+(B)			千円	決算		3,188	14,934	17,211	15,001	
		成果指標		単位	区分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
		庭系1人1日あたり <u>§源ごみ、集団回</u>		g	目標 実績	4.01	516 483	508 474	500 477	472 480	463
成	В	資源回収		kg	<u>目標</u> 実績 目標	3,589	3,601 9,173 28.70	4,386,682 3,481,359 29.60	4,513,239 3,447,279 30.50	3,500,569 3,476,570 25.2	3,551,763 25.5
果 推	C 【指標の説F	資源化 月】(指標の設定権		% 設定根拠など	実績		26.08	25.78	25.22	25.0	20.0
移		として回収するこ				達棄物 处	0理基2	本計画に掲け	る目標値から	5算出して設定	Ē
	B 資源	として回収するこ	ことで、ごみの洞	量につながる	るため。						
	C 資源	として回収するこ	ことで、ごみの洞	量につながる	るため。資源化	とするこ	うみの量	量÷ごみの排	出量		
環 境 変 化		D取組状況や事 巻<環境変化	(他市町における) ・日進市エコド・尾張旭市リナ・瀬戸市資源!	ーム、公園等 ナイクル広場、	100か所以. リユース機能	上に資源 が充実	原回収:	場所がある。 る。	技術の変化な	ど)	
	目標	達成状況	(成果指標等の 家庭系1人1日 学生や単身世 収量は、新聞	あたりのごみ 帯等のごみ減・雑誌等の発	の排出量は 減量意識が低 行数の減少な	成果指 いと思 と ど 状況	漂の目 われる。 !の変化	ことから目標	値を達成でき	ていない。たか	ざし、資源回
評価		55年間の 振返り	55年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) に金属製調理器具とプラスチック製容器包装、H29に羽毛ふとん、H30に水銀体温計・水銀血圧計のけ入れを開始し、受入品目を増加した。また、H30にリユース倉庫で制服のリユースを開始した。H29に が小な緑地公園内で出張ながくてエコハウスを開始した。								
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民のエコ意識の高まりとともにエコハウスの駐車場が混雑する。出張ながくてエコハウスを開設し、 に集客も増えたが、もっと周知する必要がある。							設し、徐々			
今後	今後の 方向性	市民のエコにを開設した。和	高めるための事績 対する意識は年 利用者も増えて	F々高まってき きたことから、	きており、エコ 出張を継続し						エコハウス
後	中長期の 目標		こ事業をどのよう ^ヶ こは、まちづくり†			よる資源	原の回り		作り、ごみの派	或量化∙資源化	た推進す

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		清掃センター運営事業			くら	し文化部環境課	決算書ページ	_
事務事業名	1	清掃	予算区分		4-2-1	清掃費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成19年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹/労尹オ	K () C ()
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民が清掃センター(エコハウス)を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター(エコハウス)の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(制服、子ども服、図書等)の回収配布
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組 む。

2コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
千円	予算 決算	7, 385 7, 841	8, 617 7, 813	7, 840 10, 462	9, 572 9, 347	9, 722				
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
施設管	理業務認	委託			6, 374	千円				
(2) 光熱水費						千円				
(3) 植栽維持管理工事										
	千円 の主なP 施設管 光	千円予算 決算ウ主な内訳(30施設管理業務光熱水費	Text	単位 区分 (2015) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2018) (201	年世 27 (2015) (2016) (2017) 千円 予算 7,385 8,617 7,840 決算 7,841 7,813 10,462 つ主な内訳(30年度(2018)) > 施設管理業務委託 光熱水費	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) 1				

3. 活動推移

	活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	資源回収ステー	1	見込	150, 000	160,000	180, 000	190,000	190,000
	ション利用者数	^	実績	165, 306	181, 429	184, 921	198, 359	
	資源回収量	kα	見込	4, 213, 601	4, 386, 682	4, 513, 239	3, 500, 569	3, 551, 763
貝/小凹以里	kg	実績	3, 589, 173	3, 481, 359	3, 447, 279	3, 476, 570		

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・清掃センター(エコハウス)の資源回収ステーション及びリ
- ユース倉庫の適切な維持、管理、運営
- ・出張ながくてエコハウスの維持、管理、運営

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・日進市エコドーム、公園等100か所以上に資源回収場所がある。
- ・尾張旭市リサイクル広場、リユース機能が充実している。 ・瀬戸市資源リサイクルセンター、イベント・講座が充実している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
9,572 千円	9,722 千円	150 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

	前年度	【今後の方向性】	拡充
-	別十戊	【フ 1久 Vノノ I PJ I工 』	174.71

・前年度【コメント】

市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用 者も増加していることから、出張ながくてエコハウスを開設した。利 用者も増えてきたことから、出張を継続しつつ、新たな施設の設置も 検討していく。

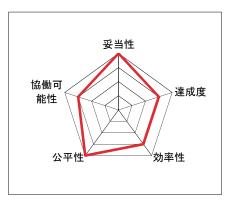
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

エコハウスで、水銀体温計及び水銀血圧計の受け入れ、またリ ユース倉庫の充実のため、市内中学校の制服リユースを開始し た。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	160, 000	180, 000	190, 000	190, 000
実績	181, 429	184, 921	198, 359	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

エコハウスや出張エコハウスだけではなく、地域による回 収拠点の設置を進め、市民主体による回収ができないか検 討している。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

エコハウスで、水銀体温計及び水銀血圧計の受け入れ、ま たリユース倉庫の充実のため、市内中学校の制服リユース を開始した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハ ウスや出張の利用者も増加していることから、出張を継続 しつつ、新たな施設や地域による回収拠点の設置も検討し ていく。

7. 今後の方向性

市型	±∓□ 0.	10			業名	7行政評			示 : 発事:		:計価系		したしせん	· 立7 T四 +卒 =田
争未	番号 04	12 –		争之	表石		_	. み谷	光争 :	未		担当部部	くらし又化	.部環境課
	第5次総合	合計画·基	本方針	V 7	5博理念	念を継承し、自	然∙環	境にこ	だわる	まち		会計 区分	一般会詞	
	まちづくり	行程表・フ	ラッグ	V 「	みどり」	~ ふるさと(生	E命ある	5空間	の風景	長を子と	きもたちに~	予算	区分(款 - 項	一目)
基木	第6次総合	合計画・基本	本目標	V 7	りんなで	未来へつなく	、 緑は	まちの	宝物				4-2-1 清掃費	Ì
本 情 報	法定受	託事務の	有無 ———	_	ģΩ, r š z	奔慢加亚甘士	·=1 ===	次活口	.d n ₩ ₩	1-88-	기뗃다스소니	. 無伽 上ご	7. 1# om //_/ロ`# /-	BB -+ フ ++ C+
	その他(関	係計画、要	更綱等)	~									み堆肥化促進に 入費補助金交付	
	事業開始	台の背景、総	圣緯等	昭和42	2年もえ	るごみ収集開	始、昭	和60年	≦資源の)分別4	又集試行開始	ì		
	事業内容	字 ①愛・N ②リサ	√クリー: イクルマ	として、 ン マーケッ	次のもの ト	のを実施								
事	事業対象	東 市民	を対象に	-U (l \ 6	(ימּס									
業目的知	事業意				こしたい。 -ス・リナ		ューズ・	リペア)に対	する関心	`シを高め、ご∂	みの減量や	分別などのマナ	一の向上を
等	事業を		ごみ啓	発事業				改善・	見直し	4				
	構成する 事務事									5				
	(B票)	3								6				
		項	目			単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス		事業	費(A)			千円	予 決	算算		3,378 2,571	3,122 3,452	3,30 2,9	3,589	3,264
推		人件	·費(B)			千円	決	算		5,347	10,521	8,4	10 8,672	
移		総コスト	(A)+(E	3)		千円	決	算		7,918	13,973	11,4	11,649	
		成果	!指標			単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 家庭系1人1日あたりのごみ排出量 (資源ごみ、集団回収ごみを除く)				g	目実	標績	\	516 483	508 474	50 47	0 472	463	
成	В	愛・Nク				人	目実	標績		1,000	1,000 1,104	1,10 1,01		900
果推	C リサイクルマーケット参加者数				人	目実	標 績		500 400	500 600	60 70		600	
移						設定根拠など つなげるため		廃棄物]処理基	本計画	回に掲げる目	標値から第	出して設定	
	B 環均	竟美化に対	する意	識向上?	を図り、	ごみの減量に	つなけ	げるため	5 。					
	C 5R	を推進する	ことで、	ごみの	減量に	つなげるため	0							
環境変化		の取組状況り巻く環境で				る同様の取組で 対する関心は7				D変更、	ニーズの変化、	、技術の変化	となど)	
	目標	票達成状況	ļ	家庭系	1人1日		目標に対する達成状況や進捗状況など) あたりのごみ排出量の目標値は達成できている。また、愛・Nクリーン、リサイクルマーケット えてきている							
評価	(過去5年間の			長久手ī	市ごみ減量啓	発キャ	ラクタ	―「あす	-りー」、	「すいっとり」	を作成した	こ。また、H30にス	スマートフォ	
事務事業全体を 見た課題 学生、単身世帯等のごみ減量意識が低いと思われる市民に対しての啓発														
今	今後の 方向性	大学や量に対	学生等 する意	と連携は	して、イク	0	ムを通り	じて子。	どもやき	学生、 単	負出帯を対	象とした啓	発事業を行うこ	とで、ごみ減
後	中長期の目標	7 10年程	度先に	は、また				地域に。	よる清拝	帚活動や	^{やリサイクル・}	マーケットを	行い、環境美化	ことともにご

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		ごみ啓発事業			くら	し文化部環境課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分	4-2-1 清掃費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和63年度	終了 (予定)	年度		_	

1 車数車業の口的

1. 争份争利	K () [[]]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ごみ啓発事業として、次のものを実施 ①愛・Nクリーン ②リサイクルマーケット ③コンポスト等購入補助
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 5R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア)に対する関心を高め、ごみの減量や分別などのマナーの向上を図る。

2コスト推移

2 7. 1 JE 19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	3, 378 2, 571	3, 122 3, 452	3, 303 2, 994	3, 667 2, 977	3, 264		
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 資源回収奨励金						2, 208	千円		
(2) 印刷製本費						516	千円		
(3) 生ごみ処理機購入費補助金						207	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]日1示	平山	四刀	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
愛・Nクリーン	ı	見込	1,000	1, 000	1, 100	1, 100	900
参加者数	^	実績	990	1, 104	1, 012	893	
リサイクルマー	1	見込	500	500	600	600	600
ケット参加者数	^	実績	400	600	700	600	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・愛・Nクリーン:参加者893人、ごみ収集量430kg ・リサイクルマーケット:参加者600人、出店数20店
- ・あつまれ!おもちゃとぶんぼーぐ!~エコハウスでとりかえっこ~:参 加者457人
- ・購入費補助:生ごみ処理機13台、生ごみ発酵用密閉バケツ2個、コンポス ト容器0基

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市民の5Rに対する関心は高まってきている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,667 千円	3, 264 千円	△ 403 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 拡充

・前年度【コメント】

引き続き大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通じて子 どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を継続して行うこと で、市民のごみ減量に対する意識を高めていく。

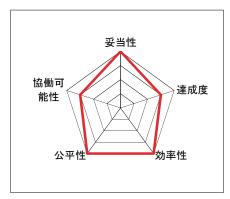
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市民の5尺に対する関心を高めるため、愛・Nクリーン、リサイ クルマーケット、あつまれ!おもちゃとぶんぼーぐ!~エコハウスでとりかえっこ~、ごみゼロ運動を実施した。また、レジ袋削減の寄付金を活用し、地域清掃ごみ袋(L)の作成、ごみ分別アプ リ「さんあ~る」を導入した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
区方	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	1, 500	1, 600	1, 600	1, 400
実績	1 704	1 612	1 357	•

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

ごみゼロ運動、愛・Nクリーンにおいて、市と市民が協働 で活動した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市民の5Rに対する関心を高めるため、愛・Nクリーン、 リサイクルマーケット、あつまれ!おもちゃとぶんぼー ぐ!~エコハウスでとりかえっこ~、ごみゼロ運動を実施 した。また、レジ袋削減の寄付金を活用し、地域清掃ごみ 袋(L)の作成、ごみ分別アプリ「さんあ~る」を導入し た。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

引き続き大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通 じて子どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を継続 して行うことで、市民のごみ減量に対する意識を高めてい < 。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業番号 043 -			_	事業名 公害対策事業						担当部課	担当部課 くらし文化部環境課			
基本情報	第5次総合計画·基本方針			✔ 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち							会計			
	まちづ	くり行	程表・フラッグ	✔ 「みどり」~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~							予算区分(款 一 項 一 目)			
	第6次	総合計	· 基本目標	✔ みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物							4-3-1 公害対策費			
	法定	受託	事務の有無											
	その他	(関係	計画、要綱等)											
	事業開始の背景、経緯等			第二次大戦後の産業の復興と急速な工業化に伴い、大都市を中心に公害問題が発生し、近年では、自動車走行に伴う大気汚染や生活排水による水質汚濁に代表される都市・生活型公害が問題となってきている。										
事業目的等	事業区	内容	(どのような事業 騒音・振動・水	なのか) な質等の定期的な測定を行う。また、環境汚染事故発生時に対処するため、緊急対応の環境測定を行う。										
			(誰、何を対象にしているか)											
	事業対	対象	騒音·振動·水質汚染·悪臭·土壌汚染											
	事業意	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康の保全と生活環境保全											
	 事業	た	① 公害対	70 PK	改善・見直し ④									
	構成	する	② 公害対			拡	充	<u> </u>						
	事務事 (B票		3					6						
	項目				単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コスト推移	 事業費(A)				千円	予算 決算		(20	3,235 2,157	3,238 2,125	3,73	3,705	3,859	
	人件費(B)				千円		算		2,291	1,712	<i>'</i>	,		
		i	総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算		4,448	3,837	7,49	8,309		
成果推移	成果指標				単位	区分		27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A 香流川におけるBOD値				mg∕l	実績		8mg/l以下				8mg/l以下 8mg/l以下		
	B ļ	B 県道力石名古屋線等価騒			昼間•夜間dB	目実	標績	75·70dB以下 72·66dB		75·70dB以下 71·67dB	75·70dB以下 72·67dB	75·70dB以下 69·63dB	75·70dB以下	
	C 【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の				=0.45.10.45.1	実	標 績							
				製値目標の設定根拠など)を食べるために使った酵素量で水質汚濁の指標である。										
	B 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握する指標。													
	С													
環境	加土 四	でのり	5. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)										
変化		他市町での取組状況や事 業を取り巻く環境変化 生活			生活環境の多様化に伴い、環境問題も複雑化している。									
	目標達成状況香			(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)										
評価				香流川の水質は、環境基準、自動車騒音は、要請限度を超過していない。										
	過去5年間の 振返り 事務事業全体を 見た課題			(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)										
				特に問題なし。 【構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)										
				(構成している事務事業ぞれぞれの評価を始まえ、主体的な課題を登理) 緊急時に対応するために専門知識や危機管理能力の不足。										
今後	今後	<u>:</u> ග	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)											
	方向	-	定期的な水質	検査と主要事業所の排水調査、自動車騒音測定を継続していく。										
		中長期の 目標 緊急時に対応できるよう職員の研修や事例研究に努めていく。												

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名		:	担当部課	くら	し文化部環境課	決算書ページ	_	
事務事業名	1	4	予算区分		4-3-1 公	害対策費		
事務事業の期間	事務			終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の目的

<u>」,于7万千2</u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・河川やため池の水質検査及び主要事業所の排水調査 ・幹線道路における自動車騒音測定 ・緊急時における環境測定
意図	(対象をどのような状態にしたいか)・市民の健康の保全と生活環境保全

2コスト推移

2. コハ 1 1年19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	3, 235 2, 157	3, 238 2, 125	3, 734 2, 934	3, 668 3, 299	3, 821
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 環境保全対策事業委託						3, 240	千円
(2) 消耗品費 48 千円						千円	
(3) 県フロン回収		10	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)			30年度 (2018)	元年度 (2019)
香流川における	mg/l	見込	8 mg/l以下	8 mg/l以下	8 mg/l以下	8 mg/l以下	8 mg/l以下
BOD値	1116/ 2	実績	8 mg/l以下	8 mg/l以下	8 mg/l以下	8 mg/l以下	
県道力石名古屋線	昼間・	見込	75·70 d B以下	75·70 d B以下	75·70 d B以下	75·70 d B以下	75·70 d B以下
等価騒音レベル	夜間dB	実績	72·66 dB	71·67 dB	72·67 dB	69·63 dB	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

河川やため池の水質検査及び主要事業所の排水調査。幹線道路に おける自動車騒音測定。緊急事故発生時における環境測定調査。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

生活行動の多様化や住宅開発、大型商業施設開設に伴う自動車通 行量の増加に伴う新たな環境問題の発生

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,668 千円	3,821 千円	153 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

定期的な環境測定を継続していくとともに、事故発生時の対応シ ミュレーションを構築していく。

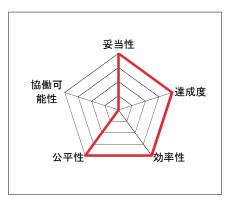
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

定期的な環境測定を継続していき、事故発生時には、対応報告書 を作成し、共有を図った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数((人)
---------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	_	_	_
実績	-	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

環境調査は専門的な知識と技術が必要となるため市民との 協働は不可

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

杁ヶ池での魚のえい死、自動車事故による油漏れによる水 質汚濁、河川における水質汚濁に対して、関係部署及び関 係機関と連携し、早期に対応した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事故発生時に臨機応変に対応していくため、事例研究を行 い、対応シュミレーションを構築する必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		公害対策事業			くら	し文化部環境課	決算書ページ	_
事務事業名	2	公	予算区分		4-3-1 公	·害対策費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 名古屋瀬戸道路と県道力石名古屋線周辺の自動車排気ガスの影響を測定
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 光化学スモッグの発生や、悪臭など都市生活型公害の発生を未然に防ぐため

2. コスト推移

1 JE 12										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	32 32	37 37	37	37 37	38			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 大気デ	5 染測	定仮設電	電源工事	Ţ		37	千円			
(2)				千円						
(3)			千円							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
光化学オキシダン ト環境基準超過日	日	見込 実績	5 0	5 4	5	5	5
		見込					
(## TELO	T == /0	<u> 美領</u>					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

県が所有する大気汚染測定車を県道力石名古屋線付近に設置し、 大気汚染調査を約1ヶ月実施するもの。県実施事業を支援するも ので、平成30年度は11月27日から12月19日まで実施。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

大型商業施設やモリコロパークへの来場者が急増し、名古屋瀬戸 道路、県道力石名古屋線を通行する自動車が増加している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
37 千円	38 千円	1 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	
--------------	--

改善・見直し

・前年度【コメント】

大型商業施設の開設やモリコロパークでのイベントなどで、道路通行 量が急増しているため、定期的な監視体制が必要となる。 平成29度は実施しなかったが、平成30年度は平成28年度同様実施して

いく予定。

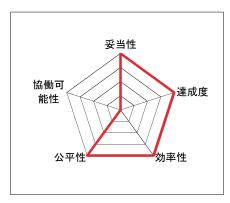
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は、県実施事業である大気汚染測定を実施し、その支 援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(.	人)
--------------	----	---	---

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

専門的知識と技術を要する調査であるため、市民との協働 は不可

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

例年気温が高い9月頃に実施するが、急遽県の都合で11月中 旬から12月中旬に測定が行われたため、光化学オキシダン トが環境基準を超過する日は皆無だった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

大型商業施設や、モリコロパークでのイベント開催に伴う 来場者の増加に伴い、長久手インターを利用する自動車が 急増する可能性があるため、引き続き注視していきたい。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)															
事業	番号	044	_	事	業名		社会	教育	事務	事業		担当	部課	くらし文化部	生涯学習課
	第5次	総合計	·画·基本方針	V 3	文化をみ	がき、人が潤	くまち					会計区分		一般会	
	まちづ	くり行れ	程表・フラッグ	1									予算区	公分(款 - 項	一目)
基本	第6次	総合計	一画・基本目標	_									9-4-	1 社会教育総	務費
情報	法定	受託	事務の有無	_											
拟	その他	(関係	計画、要綱等)	/	社会教	育法第5条第	§1. 2.	12. 16	号、44	条、長:	久手市立小	学校及	び中学	校施設使用料	4条例
	事業開	開始の [:]	背景、経緯等	習への	参加を	f動を行う場を 促すため。 	増やし	、学 習	等に関	する情	報の収集・	整理及	び提供	を行う事によ	って生涯学
	(どのような事業なのか) 生涯学習課生涯学習係が分担する事務の総務 ・社会教育に必要な援助を行う。 ・文化芸術の発表会等の開催及びその奨励を行う。 ・文化芸術の学習の場の提供として市内の小中学校の開放をする。														
事業日	事業	対象	(誰、何を対象に 市民												
目的等	事業	意図	(対象をどのよう 市民が自主的				する。								
	事業構成		① 社会教	育事務	事業			改善・	見直し	4					
	事務事	事業	2							5					
	(B男	景)	3							6					
п			項目			単位		分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	(20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)			千円	予 決	算 算		3,549 2,759	3,322 2,660		3,236 2,965	3,323 4,234	2,836
推 移			人件費(B)			千円	決	算		2,700	2,902		4,543	3,970	
移		i	総コスト(A)+(E	3)		千円	決	算		5,459	5,562		7,508	8,204	
			成果指標			単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	294 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α =	学校開	放事業利用人	数		人		標績		20 6	20 15		20 16	20 13	20
成	В 4	生涯学	習情報誌の発	行部数		部	目	標績					5,000 5,000	5,000 5,000	5,000
果推	С						目	標績					0,000	0,000	
移	۸ ب	学校開	(指標の設定根 放事業利用人 日の北中学校	数20人	を目指す	す。		人数							
	В 4	生涯学	習情報誌を発	行したき	邻数										
	С														
環 境 変 化		- :	収組状況や事 く環境変化	みよし	市年に4	5同様の取組で 1回各150部、 年に4回各全	尾張旭	市年に	-1回4	00部、浏	頼戸市年に2	回各1,	500部.	、日進市年に	
		目標達	成状況	·学校 ·情報	開放事業	目標に対する達 業は年間13人 I期後期で、名 た。	の利用	であっ	た。(ス	文化芸徒		た。各i	約1,500)部を生涯学	習課や公共
評価	:		年間の返り	学校開 生涯学 に取り	放に関 習情報 組んでし		によりF 9年度 <i>t</i>	PRして から情幸	いるが B誌に	利用が関するフ	アンケートを			の声を反映した	た紙面づくり
	事		業全体を 課題			務事業それぞ 充実と学校開					 親を整理)				
今	今後 方向		(事業の成果を活 生涯学習を通 の提供を行う。	して他を	者と交流	ぎすることがで	きるよ	うに、生	涯学習	習を身近	近に感じる情	報提供	の充実	ミや学びの場	・発表の場
後	中長期目		(いつごろまでに ・情報誌にはか ・広報等に学校	だきを添	付し、ブ	アンケートをも	حادك							いく。	

内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見	当、財政担 当、行政改 革担当によ	財政担 行政改 旦当によ	政担 政改 によ															
------	---	-------------------------	--------------------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業(A票)名		社会	会教育事務事業	担当部課	くらし) 文化部生涯学習課	決算書ページ	_		
事務事業名	1	衬	会教育事務事業	予算区分		9-4-1 社会教育総務費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		学校開放H22年度(2010年度) 情報誌 H16年度(2003年度)	終了 (予定)	年度		_			

1 事務事業の日的

<u>'' </u>	K +
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民、市内講座・ボランティアに参加したい方に各種 講座や社会教育関係団体を紹介し、学習情報の充実に努 める。 また、学習の場の提供として、土曜日の長久手市立北 小学校及び北中学校の施設を学校教育に支障のない範囲 で、市民の文化活動等のために開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 冊子を手に取り、学校や公共施設を利用した市内講 座・ボランティア・サークルに参加し、積極的に生涯学 習に取り組む。(特に定年退職後世代)

2. コスト推移

=· -· · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算	3, 549 2 759	3, 322 2, 660	3, 236 2, 965	3, 323 4 234	2, 836			
(1) 社会教育事務	务嘱託	員				1, 267	千円			
(2) 社会教育事務			1, 242	千円						
(3) 印刷製本費		609	千円							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
掲載された講座	講座	見込			200	200	240
数・団体数	団体	実績			227	230	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

生涯学習情報誌作成 2,500冊×2回(前期·後期) 目標:前期・後期でそれぞれ100 (講座・団体) ずつ 実績:前期 125 (講座・団体) 、後期 110 (講座・団体)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

学校開放については、北小学校の図書館開放事業を終了したた め、多目的室の利用人数のみとなり、利用人数が少なくなってい る。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,323 千円	2,836 千円	△ 487 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 改善・見直し

・前年度【コメント】

各課や市内大学等に呼びかけ、生涯学習情報誌の掲載講座数及び 団体数を増加させ、見やすいレイアウトを検討していく。

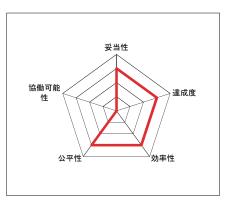
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

生涯学習情報誌にアンケートハガキを添付し、市民から意見聴取 し、紙面の構成に反映する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数	(.	λ,	١

- 区八	28年度 (2016)	29年度	30年度	元年度 (2010)
区分	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

生涯学習情報誌にアンケートハガキを添付し、市民から意 見聴取する。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

庁舎内の情報だけでなく、市内大学等からの講座情報の提 供を呼びかける。

7. 今後の方向性

またづい行程表・フラック	事業	番号 (045	_		業名	7行以評			事業		可顺水		部課	くらし文化部	生涯学習課
またづくり行程表・フラッグ		第5次総	総合計	·画•基本方針	✓ 文化をみがき、人が輝くまち									一般会言	†	
本業開始の背景、経緯等 一		まちづく	くり行	程表・フラッグ	_									予算区	公(款 - 項	一目)
平 東		第6次総	総合計	·画•基本目標	_									9-4-	1 社会教育総	務費
東東開始の背景、経緯等 昭和57年度以前~ 平来内容 「どのような事業なのか」 「どのような事業なのか」 「次のような事業なのか」 「次のような事業なのか」 「次のような事業なのか」 「次のような事業なのか」 「次のような表現しているか」 市内在住の前成人 「対象をどのような状況にしたいか」 「成人式事業 「成人式事 「大学	本情	法定	受託	事務の有無	_											
事業内容 「どのような事素なのか) 新成人を主体とした実行委員会が、式典などの準備から遺営までを企画し、成人の日に文化の家森のホールの式典を挙行する。式典後に、成人式の参加者を対象として茶話会(アトラクション)を開催する。 「職」 「職」 「を対象にしているか) 市内在住の新成人 「対象をどのような状態にしたいか) 成人したことを自覚し、主体的に企画・運営を行う。 事業を 「職人式事業 「政人式事業 「大学 「	報	その他(関係	計画、要綱等)	_											
# 東内容		事業開	始の [:]	背景、経緯等	昭和57	'年度以	前~									
の式典を挙行する。式典後に、成人式の参加者を対象として茶話会(アトラクション)を開催する。 (達、何を対象にしているか) 市内在住の新成人		車業は	一次		_		今が 3世典な	こどの淮	供から	雷告:	ヒでた介		חםו-	ታ ሥወ	家杏の士―=	ではしま
# 業対象 市内在住の新成人		争耒內	竹谷	の式典を挙行	する。封	は典後に										アで成入式
対象をどのような状態にしたいか 成人したことを自覚し、主体的に企画・運営を行う。 事業を		事業対	才象			か)										
本業を 情放する 事務事業 (B票)	業日					こしたいぇ	<u>か)</u>									
取得 では、		事業意	巡	成人したことを	自覚し	、主体的	りに企画・運営	営を行う。)							
事務事業 (B票)	,			① 成人式	事業			ī	改善・身	見直し						
項目 単位 区分 (27年度 (2015) (2016) (2017) (2018)		事務事	業													
1		(D示	<i>(</i>)	3												
大学 1,089 841 673 911 1,452 1,222 2,980 3,989 841 673 911 1,452 1,222 2,980 3,989 841 673 911 1,452 1,222 2,980 3,989 841 673 3,989 841 673 3,989 841 673 3,989 841 673 3,989 841 673 3,989 841 673 3,989 841 673 3,989 841 673 3,989 3,989 841 673 3,989 3,989 841 673 3,989 3,989 841 673 3,989 3,989 841 673 3,989 3,989 841 673 3,989 3,989 841 673 3,989 3,989 841 673 3,989 3,989 3,989 841 673 3,989 3,999				項目			単位		_	(20	15)	(2016)	294 (20	17)	(2018)	元年度 (2019)
R	۲							決算	1		1,089	841		673	911	1,650
株式 大田 大学 2.541 2.063 3.653 4.900 成果指標		人件費(B)						_						·		
A 成人式参加率 96			i	総コスト(A)+(E	3)		千円	決算				,		,	,	
R							単位			27年 (20	15)	(2016)	(20	17)	(2018)	元年度 (2019) 70
度				成人式参加	旧率		%	実統	責							70
##								実統	責							
日本 成人式参加率70%を目指す。 日本 では、	推	_	説明】	(指標の設定根	拠、数値	直目標の)設定根拠など	実終								
で (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) に で で の取組状況や事業を取り巻く環境変化 に	移	A 成	达人 式	参加率70%を	目指す。	>										
(他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 展張旭市他、愛知県内27の市町村で実行委員会形式で実施。瀬戸市では、小学校単位に分かれて開催し、地元住民が運営している。2022年民法の一部改正により、成人年齢が引き下げられ、18歳となる。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成人式参加率は平成29年度61.3%から平成30年度66.5%にまで増加したが、目標値は達成でた。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 成人式参加率は、様々なPRに取り組んでいるが、横ばいの状況である。また、H30年度から別族席を設けた。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 公真の実行委員の応募者がいない		В														
環境では、一地市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化を関うでは、小学校単位に分かれて開催し、地元住民が運営している。 瀬戸市では、小学校単位に分かれて開催し、地元住民が運営している。 2022年民法の一部改正により、成人年齢が引き下げられ、18歳となる。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成人式参加率は平成29年度61.3%から平成30年度66.5%にまで増加したが、目標値は達成でた。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 成人式参加率は、様々なPRに取り組んでいるが、横ばいの状況である。また、H30年度から別族席を設けた。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 小草の実行委員の広幕者が小ない		С														
変化 業を取り巻く環境変化 瀬戸市では、小学校単位に分かれて開催し、地元住民が運営している。2022年民法の一部改正により、成人年齢が引き下げられ、18歳となる。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成人式参加率は平成29年度61.3%から平成30年度66.5%にまで増加したが、目標値は達成でた。 (過去5年間の振返り) 成人式参加率は、様々なPRに取り組んでいるが、横ばいの状況である。また、H30年度から別族席を設けた。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) か草の実行委員の広幕者が小ない	環	₩±m-	での 『	5.44 42 45 45									、技術の	変化な	(E)	
(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成人式参加率は平成29年度61.3%から平成30年度66.5%にまで増加したが、目標値は達成でた。 過去5年間の 版返り 成人式参加率は、様々なPRに取り組んでいるが、横ばいの状況である。また、H30年度から別族席を設けた。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 小草の実行委員の広幕者が小ない	変				瀬戸市	では、ハ	学校単位に	分かれ	て開催	し、地	元住民	が運営してい				
日標達成状況 成人式参加率は平成29年度61.3%から平成30年度66.5%にまで増加したが、目標値は達成でた。 過去5年間の振返り 成人式参加率は、様々なPRに取り組んでいるが、横ばいの状況である。また、H30年度から別族席を設けた。 事務事業全体を (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)	10											out、lo成と ⁷ 。	んる。			
部 過去5年間の 振返り (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 成人式参加率は、様々なPRに取り組んでいるが、横ばいの状況である。また、H30年度から別 族席を設けた。 事務事業全体を (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)		E	目標達	成状況								.5%にまで増	加した	:が、目	標値は達成で	きなかっ
部 過去5年間の 成人式参加率は、様々なPRに取り組んでいるが、横ばいの状況である。また、H30年度から別 族席を設けた。						年間の重	1業の准排出口	1 改姜4	治かど	の振ぶ	(I)					
族席を設けた。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 小草の実行系員の応覚者が小ない		過去5年間の 成人式参加落		参加率	は、様々なPI		-			ばいの状況で	ある。	また、ト	H30年度から別	会場に家		
事務事業室体を 小草の宝行委員の広草者が小ない	族席を設けた。															
元に休庭		** ** ** ** ** ** ** **														
今後の (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)									7							
方向性 引き続き、新成人による手作りの成人式を開催する。 今 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	今	万同作	迁				· · · · · · · · -		ଚ							
後 中長期の 地域の人や家族が新成人を祝い励ます式とする。 目標 2022年民法の一部改正により成人年齢が18歳となるが、引き続き、式の対象は20歳とし、市民に分かりやす 等を検討する。	後			地域の人や家 2022年民法の	族が新 一部改	成人を	祝い励ます式	とする。	ぷるが .	、引き	売き、式	で対象は20	歳とし	、市民	に分かりやす	い式の名称

内部 意見 総合計画担 当、財政政 当、行政によ る意見

・引き続き実行委員会形式で実施するなかで、職員の負担軽減を図ってください。

事業(A票)名		成人式事業				くらし	、文化部生涯学	智課	決算書ページ	_
事務事業名	1	成人式事業			区分		9-4-1	社会	教育総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和57年度(1982年度)以前	終了	(予定)	年度			_	

1. 事務事業の目的

1. 争務争者	E C D III D I
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住の新成人に対し、新成人による実行委員会の企画・運営により、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を開催。式典後に、成人式の参加者を対象として茶話会(アトラクション等)を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 成人したことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い 励ます。二十歳の青年らが主体的に企画・運営を行い、式 への参加を呼びかけることで参加率を向上させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	1, 251 1, 089	1, 258 841	1, 264 673	1, 247 911	1, 650		
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 会場設営委託			396	千円					
(2) 消耗品費		341	千円						
(3) 食糧費	(3) 食糧費								

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
成人式実行委員 の開催数	0	見込	3	3	3	3	3
式典参加者数	人	見込	431	459	467	459	437
- 4545 1511 1234		美績	408	434	410	470	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・当日の流れの把握や役割分担を実施した。
- ・茶話会等アトラクションの企画の決定と作業を行った。
- ・前年度の実行委員へ参加を呼びかけ、改善すべき点のアドバイスを受けた。(見込: H32年成人式対象者625人×70%)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

式典中、別会場に家族席を設け、中継して式典の映像を放映した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,247 千円	1,650 千円	403 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

- ・パネル作成等に時間がかかるため、第1回実行委員会の時期を早め、早い時期から自主的な活動ができるよう促す。
- ・実行委員と話し合いながら、会場内の家族の観覧席をなくし、 別会場を家族用とする。

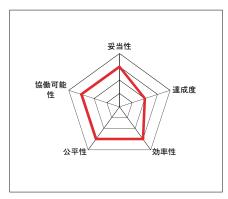
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

実行委員会協議した結果、会場内の家族の観覧席をなくし、別会 場を家族席とし、中継して式典の映像を放映した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	10	10	10	10
実績	11	10	3, 989	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など) 式典は、実行委員が役割分担して、運営を担った。 実行委員主体のアトラクションとして実行委員手作りのパ ネル前で撮影する『クラス写真撮影』など新成人や実行委 員にとって思い出に残るものとなった。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

実行委員会で協議した結果、会場内の家族の観覧席をなくし、別会場を家族席とし、中継して式典の映像を放映した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

第1回実行委員会が9月に開催されたため、パネル等の作成の時間が足りないとの意見があったため、時期を早める必要がある。

7. 今後の方向性

事業	番号	046	_		業名	1仃以評		公民館			可巡示		i部課	くらし文化部	生涯学習課
		7 4 4 4 4 4	上面 - 甘木ナ公	-A1							会計				
			十画・基本方針 程表・フラッグ	_								区分	マ谷口	一般会	
基		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	一直・基本目標								予算区分(款 - 項 - 目) 9-4-1 社会教育総務費				
本情	71.		画・基本日標 事務の有無	-	1950	ナにい」で フィ	ะทาอา	50					9-4-	1 社玄教月粒	·/苏良
情 報				_											久手市生涯
	その他	世(関係	計画、要綱等)	~	学習基本構想										
	事業開始の背景、経緯等 昭和49年~														
			(どのような事業	-)										
	事業	内容	・公民館の貸と ・公民館の管理		を行う。										
	車業	対象	(誰、何を対象に												
事業	尹木	: ^) 3	公民館利用者 (対象をどのよう												
月的	事業	意図	公民館を良好				用者に	貸出し、	教養	の向上	、健康の増	進、情 持	燥の純	化を図り、生活	舌文化の振
等			興•社会福祉の	の増進し	こ寄与す	ることを目的	とする								
		業を	① 公民館	事務事	業			改善·見	直し	4					
	事務	する 事業	2							⑤					
	(B:	票)	3							6					
			項目			単位	-	分	27年 (20	E度 15)	28年度 (2016)	29 <i>2</i> (20	年度)17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス		事業費(A) 千円 -			算		3,952 3,685	4,032 3,739		3,240 3,070	3,229 3,049	3,595			
推			人件費(B)					:算			3,502		4,833	5,499	
移			総コスト(A)+(E	3)		千円	決	:算	8	3,727	7,241		7,903	8,548	
			成果指標			単位	-	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)		年度)17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		公民館稼働	動率		%	美	標 績		60 58.4	60 54.5		60 43.9		50
成	В						目 実	標 績							
果推	С						実	標 !績							
移			(指標の設定根 実績を上回る。				<u>:</u>)								
	В		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,												
	С														
環				(他市田	」における	る同様の取組で	の特徴	的な点、制	訓度 <i>σ</i> .	変更、	ニーズの変化	、技術の	の変化な	に ど)	
境 変			取組状況や事 <<環境変化	県内54	1市町村	全てに公民館	官又は:	コミュニテ	ィ施	設が設	置がされてい	いる。			
化				(成里代	煙笙の「	目標に対する達	10000000000000000000000000000000000000	も進歩中	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::	L*)					
		目標道	重成状況	H29年	度に文	化の家大規模	党改修 (の完了及	び確認	定申告				設で実施した	結果、稼働
						であったが、					台し、稼働率:	が少し	上昇し	<i>t</i> =。	
評価			年間の								利用枠であっ	たが、	H30年	度から時間貸	しを開始し、
価		恢	返り 			した結果、稼 務事業それぞ			•	╁┢л⊁ऽङ	甲語太敦珊\				
	3		業全体を :課題			夜間の時間や					*・恩で登理)				
		,	(事業の成果を	高めるた	めの事剤	8事業の方向性	±)								
今		後の 句性	地域の生涯学	習の場	であるか	公民館を適切	に管理	する。							
後	中国	 :期の	(いつごろまでに												
		標	平成30年度か の定期的な夜									ことや	、利用	者が少ない夜	間6時以降
	の定期的な夜間利用が可能であることをPRし、稼働率の向上を図る。														

 内 部 意見
 総合計画担 当、財政担 当、行政改革担当による意見

事業(A票)名			公民館事業	担当部課	くらし	ン文化部生涯学習課 決算書ページ	_		
事務事業名	1	•	公民館事務事業	予算区分	9-4-1 社会教育総務費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和49年(1974年) ~	終了 (予定)	年度	_			

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K ** H F 3
	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 適切な公民館の管理・運営を行い、市民及び公民館利用 者に貸し出す。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公民館を良好な状態で貸し出す。

2 コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	3, 952 3, 685	4, 032 3, 739	3, 240 3, 070		3, 595		
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	i.				
(1) 公民館等管理	聖委託					2, 819	千円		
(2) 損害保険料 114 千円									
(3) 印刷製本費						63	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
公民館利用者数	人	見込実績	57, 000 54, 040	55, 000 43, 325	44, 000 39, 836	40, 000 43, 470	44, 000
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

公民館の管理・運営を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

公用利用が減少し、多くの一般の方に利用してもらえるように なった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(113 1 12 1 3) 112(2 7	(/ 1/2 1) / 1/2/2 /	(- [] ")()()
3 229 千円	3.595 千円	266 工田
3, 229 🕇 🗂		200 十口
	· ·	

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	改善・見直し
--------------	--------

・前年度【コメント】

平成30年度から公民館の時間貸しを開始するため、1時間単位の利用ができることや、夜間6時以降、定期的な利用が可能であることをサークル等にPRする。

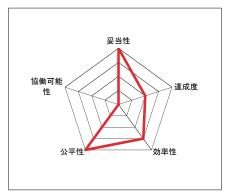
(3)改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度から公民館の時間貸しを開始することで、1時間単位の利用ができるよう利便を図り、稼働率の向上に取り組んだ。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)							
見込	_	_	_	_							
実績			5, 499	_							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度から公民館の時間貸しを開始することで、1時間 単位の利用ができるよう利便を図り、稼働率の向上に取り 組んだ。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

午後6時以降、公民館利用が少ないので、時間貸しのPR 等により夜間利用者を増やす。

7. 今後の方向性

		,		長久手巾	ī行政評·	価票	(A		爭業	評価票)			
事業	番号	047	_	事業名	生涯学習推進事業							部課	くらし文化部	生涯学習課
	第5次	ス総合 計	計画·基本方針	✓ 文化をみ	みがき、人が輝くまち								一般会詞	†
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	_							-	予算区	分(款 - 項	一 目)
基	第6次	7総合計	 画・基本目標	✓ 「やってる	みたい」でつな	いがるま	きち				9-4-1 社会教育総務費			
本情	法》	定受託	事務の有無	_										
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	要綱	·									
	事業	開始の	背景、経緯等	公民館講座:明市民大学:平原										
	中华	内容	(どのような事業 星々 毛市小足	なのか) 館講座におい ⁻	で 第9次長点	(壬古)	土涯学	四보木		並べき「白	主的允	学型た	古垤せる「賞	空の内容を
	争未		充実する」「学	習機会を提供す										一百の内谷で
事業目	事業	対象	ば市外の人も	動、在学の人(は、講』	座開講:	が確定	してい	るもので、一	定期日	にまで	に募集定員に	二満たなけれ
目的等	事業	意図	公民館におい とで、市民が第	て、様々な講座 ミまり、交流でき	を開催するこ		つながり	づくり			中で興	味を持	つジャンルを	見つけるこ
		業を さする		習推進事業			改善・	見直し	4					
	事務	事業	2						5					
	(B)	票)	3						6					
			項目		単位		分 2	27⊈ (20	15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円		·算 :算		599 616	1,252 1,153		1,926 1,632	1,689 1,222	1,689
推 移			人件費(B)		千円	決算			2,979	2,979		5,236	4,878	
			総コスト(A)+(E	3)	千円	算	, ,		4,132	6,868		6,100		
			成果指標		単位 区分 27年度 28年度 (2015) (2016)					28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A		全講座の平均	満足度	%	実	標 :績 		- -			85 83.7 80	85 86.8 80	85 80
成	В	学び・ア	イ講座数に対する			日蓮 15 1			75.6 15		56.8 15			
果 推 移	C 【指標の	の説明)	新規サークル 団体 日標 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15							10				
移			実績を上回る。			-,								
	В	前年度	実績を上回る。	ように目標設定	する。									
	С	新規サ	ークル15団体の	の成立を目指す	۲.									
環 境	他市	また。 またでの!	取組状況や事	(他市町における										-
変化			〈環境変化	市内に点在する近隣の尾張加								り貧源	を生かした講	坐を実施。
				(成果指標等の										
		目標達	越成状況	・全講座の平均・学びアイ講座	の開講率は	目標の	80%に	届かな	かった					
				・新規サークル (過去5年間の事						た。				
評価			年間の 返り	・全講座の満界・学びアイ講座						った。				
				新規サークル (構成している事)						課題を整理)				
	1		業全体を :課題	・受講生のアン・チラシの内容	ケートでの意	見や流	満足度を	参考	こして、		内容を	検討す	- る。	
		<i>3</i> 672	- H/- K/2	・継続した生涯						り実践を講座	の中で	案内存	ける。	
	今後	後の		高めるための事剤 ひ罢士スエニシ			+++-	4 -J- 7						
今後		向性		设置するチラシの 自主的にサー						で学習サー	クルの	設立案	内等を行う。	
後	中長	:期の		事業をどのようた										
	目	標	講座終了後の	学習活動の継	続を促し、自己	主的な	学習を	支援し	ていく。					

内 . 部意見 る意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。・他課が実施する類似講座等との統合を検討してください。・生涯学習事業について、他の生涯学習事業(講座)との連携(統廃合など)を検討してください。

事業(A票)名		生法		担当部課	くらし	文化部生涯学習課 決算書ページ ―
事務事業名	1	生	生涯学習推進事業			9-4-1 社会教育総務費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和57年度(1982年度)以前	終了(予定)	年度	_

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・小学校1、2年生:土曜日の英語学習を企画・実施 ・18歳以上:市内在住、在勤、在学の方を対象に各種講座を実施し、参加者同士が交流しながら楽しく学ぶ機会を提供する。大学連携講座では大学における専門的な知識を市民に伝えるとともに研究成果を社会へ還元する。 (全て原則、市内在住・在勤・在学)
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の生涯学習への関心を高め、交流する楽しさを知る きっかけづくりとし、生きがいと居場所づくりを推進す る。また、子どもたちに豊かな学習機会を提供する。

2. コハ 1 1 1 1 1 2 1 9								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	599 616	1, 252 1, 153	1, 926 1, 632	1, 689 1, 222	1, 689	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 公民館講座講		793	千円					
(2) 土曜学習事業			429	千円				
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
講座参加者数	人	見込 実績	740 498	500 552	560 587	590 498	500
開講した学びア イ講座	講座	見込 実績	35 27	28 31	35 25	15 20	25

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市内在住、在勤、在学の人(講座開講が確定しているもので、期 日までに募集定員に満たなければ、市外の人も可)を対象に各種 講座を実施し、参加者同士が交流しながら楽しく学ぶ機会を提供 する。H30年度は史跡巡り講座、浴衣着付け講座、パソコン講座 (4講座)、大学連携講座(2講座)、囲碁講座等を行った。

4.事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

自主的な生涯学習の推進のため、ながくて・学び・アイ講座で開 講が可能であると思われる講座は、公民館講座として開講しない こととする。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,689 千円	1,689 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

- ・サークル成立数は伸び悩んでいる。平成30年度はチラシや広 報、HP等でもサークル活動案内を行うことにより、成立数の増加 を目指す。
- ・講座参加者数が30年度は前年度より大きく減少した。HPやチラ シ等、広報の方法を検討し、講座参加者数の増加を目指す。

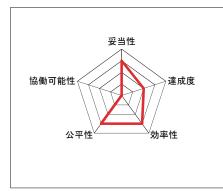
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

受講者の学びの継続、つながりづくりの大切さを話し、講座から 派生するサークルの育成のPRを実施している。平成30年度 は、8サークル成立した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

<u>【活動エピ</u>ソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

受講者の学びの継続を推進するため、講座から派生する サークルの育成のPRを実施している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

講師から受講生への一方的な講義ではなく、講師も互いに 講義の仕方などを学ぶことができるような仕組みを作る必 要がある。

7. 今後の方向性

事業	番号	048	_		業名	71] 政計				助事業		担当	部課	くらし文化部	生涯学習課
	第5次	マ総合計	十画・基本方針	V 3	と化をみ	がき、人が題	く まち					会計区分		一般会言	+
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	_								14 . 21	予算区	公(款 - 項	一 目)
基	第6次	ス総合 計	↑画·基本目標	_									9-4-	1 社会教育総	務費
本情															
報	その他(関係計画、要綱等) 🗸 長久手市社会教育関係団体補助金交付要綱														
	事業開始の背景、経緯等 昭和57年度以前~														
			(どのような事業												
	事業	内容	社会教育団体 る。			関する事業、	研究、	大会の	参加及	び交流	事業に要す	る経費	に対し	、要綱に基づ	いて交付す
事	事業	対象	(誰、何を対象に 市内の社会教												
業 目 的	± **	- 	(対象をどのよう			か)									
的 等	争果	意図	市民団体の活	発な活	動を促進	進する。								ı	
• • •		業を	① 文化補	助事業				改善・	見直し	4					
	事務	する事業	2							5					
	(B ₁	票)	3							6					
Image: section of the			項目			単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス			事業費(A)		千円		算算		1,765 1,765	1,765 1,765	,	1,800 1,800	1,800 1,800	1,800	
推			人件費(B)			千円	決	算		2,674	1,986		1,853	2,566	
移															
	成果指標 単位 区分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年 (2015) (2016) (2017) (2018) (201								元年度 (2019)						
	(2010) (2011) (2016) (201								5,800						
成	В						目	標 .績		ĺ	,		,	,	
果	С						月実	標 !績							
推 移			(指標の設定根 実績を上回る。				:)								
	В														
	С														
環境変			取組状況や事 終く環境変化			る同様の取組で ぼ同様に実施		的な点	、制度の	の変更、	ニーズの変化、	、技術 <i>0</i>	変化な	ほど)	
化	未?	・以り包	2、垛况及儿	XエP/年 니	~J UI&	いいけばいて大川	50								
		日煙湯	建成状況			目標に対する達									
		山水足				傾向にあり、					凹った。				
評 価		(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 過去5年間の 振返り 補助金により、それぞれの団体の活動を支援し、会員数は増加傾向にある。													
	100		業全体を :課題			展に寄与する いと考える。		補助金	を交付	けしてい	るが、各団体	なによる	自己資	資金•自主財源	 ほ等の確保
	△ ½	差の	(事業の成果を	高めるた	めの事剤	 務事業の方向性	<u></u>								
숙		句性	各団体の会員	数を増	加させ、	活動を促進す	する。								
今後	中長	·期の	(いつごろまでに	事業を	どのような	な状態にしたい	か)								
		標	各団体の会員	数を増	加させ、	活動を促進す	する。ま	た、自	主財源	等の確	保を促進する	ა			

意 革担当によ

事業(A票)名		社会	教育団体補助事業	担当部課	くらし)文化部生涯学習課	決算書ページ	_
事務事業名	1		文化補助事業			9-4-1 社会	教育総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和57年度(1982年度) 以前	終了(予定)	年度	-		

1. 事務事業の目的

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内で活動している社会教育関係団体に対して、補助金 を交付することで、社会教育事業の自主的な運営を支援 する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 各団体の活動人数を増やし、活発な活動を促進する。

2. コスト推移

L / \ 1 JE 12								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	1, 765 1, 765	1, 765 1, 765	1, 800 1, 800	1, 800 1, 800	1, 800	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 小中学校PTA連絡協議会補助金						850	千円	
(2) 文化協会補助			700	千円				
(3) 郷土史研究会	注補助:	金				200	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
補助団体の会員 数	人	見込 実績	5, 400 5, 354	5, 500 5, 402	5, 600 5, 571	5, 600 5, 746	5, 800
		見込					
7 H T T T T T T T	T == /0	<u>実績</u>	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

社会教育団体が社会教育のために行う事業に要する経費に対し、 予算の範囲内において交付する。

長久手市文化協会700千円、長久手市小中学校PTA連絡協議 会850千円、日本ボーイスカウト愛知連盟長久手第1団50千 円、長久手市郷土史研究会200千円

4. 事務事業を取り巻く環境変化 ((制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近隣市町もほぼ同様に実施。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,800 千円	1,800 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
・前年度【コメント】	

団体の活発な活動を促進するため、ヒアリングを行う。今後も継 続して、会員数増加を目指す。

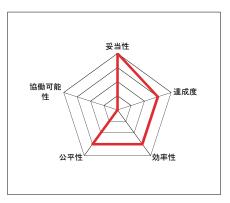
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

補助金の申請時、交付時にヒアリングする他、会員の応募等があ る時には、速やかに団体へ案内するなど、会員数の増加促進に寄 与する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

補助金の申請時にヒアリングする他、会員の応募等がある 時には、速やかに団体へ案内している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

各団体が自己資金、自主財源等の確保できるように促す。

7. 今後の方向性

事業	長久手巾行以評価崇(A崇:事業評価崇) 業番号 049 - 事業名 文化・文化財事業 担当部課 〈らし文化部生涯学習							生涯学習課							
					✓ 文化をみがき、人が輝くまち						会計	. I HEI			
			十画・基本方針	<i>V</i>)	又化をみ	かさ、人か類	以まち					区分	7 W C	一般会語	
+	-		程表・フラッグ	_	·~=+	1:1 =4	<u> ا ا</u>	+ 18	7 + '*	⊕				分(款一項	
基 本 情			十画・基本目標	•	ハつでも	どこでも 誰	とでも	ムかん	5父流	の輪			9	-4-6 文化財	₹
情 報			事務の有無												
	その化	也(関係	計画、要綱等)		✔ 長久手市文化財保護条例										
	事業	開始の	背景、経緯等			浮し、且つ、そ	の活用	を図る	ため。						
		- eta (ata)	(どのような事業	なのか)										
	争耒	内容	市民共有の貴	重な財	産である	る文化財を保	存、継	承する。	とともに	二、地域	の活性化に	向けて	積極的	に活用する。	
事	重業	 対象	(誰、何を対象に												
業	* *		市内に存在す (対象をどのよう												
目的	事業	意図	文化財の保存												
等	事	 業を	① 文化財	事務事	業			改善•	見直し	4					
	構成	する 事業	2							5					
		票)	3							6					
			項目			単位	IX.	分	27年	F度	28年度	29年	度	30年度	元年度
コス			グローーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー			千円	予	算		1,621	(2016) 23,802		3,929	(2018) 38,889	(2019) 35,982
ス ト 推						千円		<u>算</u> 算		9,938 3,895	22,368 5.041		1,396 6.074	25,849 4,401	
移				3)		千円		算		3.833	27,409		7.470	30.250	
									<u> </u>	·	28年度	29年	,	30年度	元年度
			成果指標	7 ***		単位		分標	(20	15) 25	(2016)	(20	17) 25	(2018)	(2019)
	A		史跡案内區				実			16	26		24	18	12
成里	В		史跡確認点植	英凹 釵		回	実	績標						12	
推	C 【指標(の説明)	(指標の設定根	!枷、数(直目標 <i>σ</i>)設定根拠など	実	績							
移			研究会の史跡					研究会	の活動	動実績に	こより、実現す	可能な	数値と	した。	
	В	文化財	十、史跡地への码	確認点	検回数1	2回を目指す	。定例	的に文	化財を	巡視す	ることを目的	とし、月	1回0	の頻度で実施	する。
	С														
環	Irla			(他市田	Tにおける	5同様の取組で	の特徴	的な点	、制度0)変更、	ニーズの変化	、技術の	変化な	(E)	
境変化			取組状況や事 Kく環境変化	H30年	度、文化	比財保護法が	改正さ	れ、文·	化財の	積極的	な活用が望	まれる	ようにフ	なった。	
化				(成果指	標等の	目標に対する達	成状況	や進捗	状況なん	(نا					
		目標道	直成状況	•史跡	案内につ	ついては、前 ^会 数は、目標の	Fより洞	成少し18	3回の3		あった。目標に	こは至ら	らなか	った。	
評		過去5	年間の			事業の進捗状況					_				
・史跡案内回数については、横ばいで、これまで目標に至っていない。 ・H30年度から成果指標としている史跡確認回数は、目標の12回実施している。 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)															
	サガサネエ体を 見た課題 文化財の保存、継承及び活用の重要性を市民に情報発信していく必要がある。														
	今 2	後の	(事業の成果を高	高めるた	めの事剤	8事業の方向性	ŧ)								
今		う性	文化財の保存	、継承	及び活月	用を積極的に	推進し	ていく。							
今後	中長	期の	(いつごろまでに	事業を	どのような	な状態にしたい	か)								
		標	継続的に文化	財の保	:存、継え	承及び活用を	積極的	に推進	してい	' <.					

総合計画担 当、財政担 部意見 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・古戦場公園の植栽管理について、回数・程度の見直しに努め、経費節減に努めてください。

-									
	事業(A票)名		文	担当部課	くらし	ン文化部生涯学習課	決算書ページ	_	
	事務事業名	1	-	文化財事務事業			9-4-6 文化財費		
	事務事業の期間	事務	事業開始年度	_	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 文化財の保存、継承及び活用するための事務事業を実施 している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 文化財の保存、継承及び活用。

2コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	21, 621 19, 938	23, 802 22, 368		38, 889 25, 849		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 古戦場公園虫	已跡維:	持管理コ	事			18, 708	千円	
(2) 学芸員嘱託員報酬						2, 210	千円	
③) 警固祭り補助金						2, 000	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
文化財保護審議 会の回数	□	見込 実績	2	2	2	2	2
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

文化財の保護及び活用に関し、古戦場公園史跡維持管理工事や警 固祭り補助金の交付などを実施し、文化財の保護を図った。ま た、学芸員嘱託員を雇用し、文化財の保存活用のための体制を整えた。上記について、文化財保護審議会へ報告した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

H30年度、文化財保護法が改正され、文化財の積極的な活用が求 められてる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
38,889 千円	35, 982 千円	△ 2,907 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

文化財の歴史的価値、観光資源としての価値を高め、文化財の保 存、継承及び活用を積極的に推進していく。

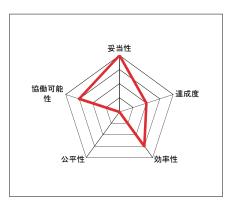
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

郷土史研究会と連携し、文化財の歴史的価値等、市民や本市に訪 れる人にPRした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	-
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	108	104	106	110
実績	108	104	106	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

郷土史研究会と協働し、文化財の歴史的価値等を市民や本 市に訪れる人にPRした。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

長久手市文化財保護審議会では、当該年度の文化財保護事 業の計画や実績報告、次年度の計画等について説明し、審 議会から意見聴取した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市民組織と協働して、史跡を保存活用していくことができ るように、市民組織の育成を図る。

7. 今後の方向性

事業	番号	050	_	事業		色金				運営			部課	くらし文化部	生涯学習課
	第5次	総合計	 ・基本方針	v 5	て化をみ	がき、人が超	くまち					会計区分		一般会詞	; †
	まちづくり行程表・フラッグ ―											予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	第6次	総合計	 画・基本目標	_									9	-4-6 文化財	費
本情報	法定	定受託	事務の有無												
ŦIX	その他	也(関係	計画、要綱等)											運営に関する	
	事業開始の背景、経緯等 れられる事業に取り組む。 平成8年色金山歴史公園の供用開始により戦国武将も嗜んだとされる茶道に親しみ、来場者が歴史										が歴史に触				
	事業	内容	(どのような事業 国指定史跡「上 ・色金山歴史ない ・茶室管理棟(長久手さ 公園茶室 胡牀庵	5戦場附 2管理模 、和室)	東の維持管理	を行う。)			サービスを持	是供する	3.		
事業	事業	対象	(誰、何を対象に 色金山歴史公 (対象をどのよう	·園茶室	の利用										
目的	事業	意図	・史跡を適切に				茶室に	おいて	快適な	抹茶体	験をしてもら	う。			
等	事美		① 色金山	⊯史公	園管理	運営事業		改善∙	見直し	4					
	構成 事務	する 事業	2							⑤					
	(B	票)	3							6					
J			項目			単位	-	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	(20	F度 117)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト	事業費(A)				千円	予 決	算 算		1,666 1,239	10,777 10,269		0,913 0,394	11,775 11,028	11,141	
推移				千円		算		5,186	5,190		5,506	6,294			
			総コスト(A)+(E	3)		千円	決	算		6,425	15,459		5,900	17,322	
			成果指標			単位		分	27年 (20	F度 15) 3,000	28年度 (2016) 12,000	(20	手度 117) 11.000	30年度 (2018) 11,000	元年度 (2019) 11,000
	Α		年間利用	当数		人	実			1,762	10,575		10,553	,	11,000
成里	B C						実	績標							
推移	【指標の		(指標の設定根				<u>実</u>	績							
			実績を上回る。	ように日	標設定	する。									
	B C														
環境変化			取組状況や事 く環境変化			の同様の取組で						、技術の	の変化な	に ど)	
			- 818	(成果指	標等の目	目標に対する達	成状況	や進捗	状況なる	<u>-</u> -					
		目標選	成状況	年間利	用者数	は横ばいで、	目標に	は至ら	なかっ	た。H3	0年度は、猛	暑の影	/響で	利用者は減少	した。
評		過去5	年間の			業の進捗状況									
価		振	返り 			実施してきた						で目標	には至	らなかった。	
	事務事業全体を 見た課題 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 色金山の歴史的価値と公園を広く知ってもらうことが課題である。														
	今後 方向		(事業の成果を) 公園及び庭園					見を保ち	5、利用	引数を増	加できるよう	う努める	5 .		
今後 中長期の 日標 により、きれいな景 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 美しい景観と展望テラスからの眺望のため、史を行う。							か)							D伐採を含めが	こ公園整備

内 部 意 見 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

事業(A票)名		色金山歴	史公園管理運営事業	担当部課	くらし	し文化部生涯学習課 決算書ページ ―
事務事業名	1	色金山	歷史公園管理運営事業	予算区分		9-4-6 文化財費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成9年度(1997年度)	終了 (予定)	年度	_

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹。	E C D III D I
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・胡牀庵・和室の貸出しや立礼席で抹茶サービスを提供する。 ・色金山歴史公園茶室及び園庭の美化に努め、憩いの場として維持管理する。 ・10月に色金山茶会(市民茶会)を史跡「長久手古戦場」のPRを兼ねて開催する。 ・市民が茶道に親しむ機会を作る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・茶室の利用者及び茶会への参加者を増加させる。 ・国指定史跡地を含む色金山歴史公園をPRする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	11, 666 11, 239	10, 777 10, 269	10, 913 10, 394	11, 775 11, 028	11, 141
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	i.		
(1) 色金山歴史公	茶園公	室管理模	東管理賃	金		3, 514	千円
(2) 色金山歴史公		2, 783	千円				
(3) 賄材料費						1, 331	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
開館日数	日	見込 実績	307 307	306 306	307 307	306 306	306
	T T (0	見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・色金山茶室管理棟・公園管理。
- ・市民が茶道に親しむ機会を作る。
- 色金山茶会の開催

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

史跡長久手古戦場保存活用計画に基づき、必要な整備を行っていく

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
11,775 千円	11, 141 千円	△ 634 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
ב <i>ו</i> ים דינים		

・前年度【コメント】

史跡長久手古戦場保存活用計画に基づき、展望テラスからの眺望 のため、樹木の伐採を含めた公園整備を行う。

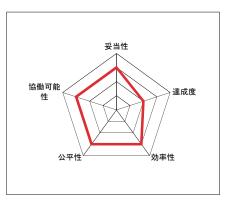
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

月釜茶会、色金山茶会を文化協会(茶道部)と協働し開催した。 景観改善のため、樹木の伐採等を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	70	80
実績	_	_	70	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

月釜茶会、色金山茶会を文化協会(茶道部)と協働し開催 した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

月釜茶会、色金山茶会を文化協会(茶道部)と協働し開催 した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

国指定史跡地を含む色金山歴史公園をチラシやパンフレッ ト等によりPRし、来場者数を増加させる。

7. 今後の方向性

事業	番号 051	_	事業名 古戦場公園再整備事業							担当部課 くらし文化部生涯学習課			
	第5次総合計	·画·基本方針	✓ 文化をみ	がき、人が輝	くまち				会計区分	一般会計	ŀ		
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「つながし	り」~一人ひと	りに役割	りと居場所が	があるま	:5~		区分(款 - 項	一 目)		
基	第6次総合計画・基本目標 ✔ いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪								9	-4-6 文化財費	Ì		
本 情	法定受託	事務の有無	_										
報	その他(関係計画、要綱等) レ 古戦場公園再整備基本計画												
	事業開始の	背景、経緯等	国指定史跡「县 第5次総合計員				におけ	る施設の老権	万化に伴い、	古戦場公園再	整備事業を		
		(どのような事業	(なのか)										
	事業内容			整備基本計画に基づき、古戦場公園一帯を再整備する。									
事	事業対象	(誰、何を対象に 国指定史跡を	こしているか) 含む古戦場公園	氢一带。									
業 目 的	市米辛岡		な状態にしたいた										
的 等	事業意図	歴史的価値を	見出し、史跡を	構成する要素	を明られ	いにし、将来	へわた	って保存、活	用していく。				
	事業を 構成する	① 古戦場	公園再整備事	業 ——————	ī	女善・見直し	4						
	事務事業	2					5						
	(B票)	3					6						
\exists		項目		単位	区分	(20	F度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		11,659 0	3,300 20,665	4,405 4,554		52,602		
· 推 移	人件費(B)			千円	決算	<u> </u>	_	7,867	5,638	4,213			
19	i	総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	<u> </u>	_	28,532	10,192	48,318			
		成果指標		単位	区分	27:	丰度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
	A n	「民ワークショッ	プ参加者	人	目標	Į	140 98	100 15		20 70	80		
成	В				目標実統	Į							
果 推	С		目標										
移			設定根拠、数値目標の設定根拠など) :回るように目標設定する。										
	B	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,											
	С												
環境	/16 m		(他市町における								Ⴠ╖┼╶┿╴ _{┸┷╴} ┷┵		
変		取組状況や事 :<<環境変化	岐阜県関ケ原 保存管理計画)、小牧市H2	7.3策定	(仮称)史蹟	がセンタ	一整備基本	構想)、小牧 市	5H28.3策定(([·]			
化			センター周辺9					史跡貝殻山	良塚保存管坦	計画)			
	目標達	成状況	パークマネジメ	成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) パークマネジメント組織の立ち上げ準備のため、市民ワークショップを3回開催し、参加者は延べ70人で									
			あった。 古戦場公園再										
評価		年間の	(過去5年間の事 これまで、市民					見交換やパ・	ークマネジメ	ノト組織の立ち	上げ進備		
1Ш	振:	返り 	のため、市民ワ	フークショップ	を実施し	てきた。H3	0年度に	は、古戦場公					
		業全体を :課題	(構成している事 古戦場公園再						②営する組織	づくりを進めてい	、 、く。		
		(事業の成里を	 高めるための事剤	条事業の方向性	#)								
今	今後の 方向性		_{高めるための争れ} 久手古戦場保存			受計に基づ	き、実施	設計を行う。					
後	中長期の	(いつごろまでに	事業をどのような	な状態にしたい	か)								
	目標	古戦場公園	を再整備し、202	22年度に供用	開始す	ると共に、市	5民主体	のパークマ	ネジメント組織	歳を立ち上げる	0		
	-203-												

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		古戦均	場公園再整備事業	担当部課	くらし)文化部生涯学習課	決算書ページ	_
事務事業名	1	古戦	战場公園再整備事業	予算区分		9-4-6 メ	化財費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	終了(予定)	年度	平成34年月	度(2022年度	Ę)	

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹》	E C D E D D
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 古戦場公園に訪れる来場者に対し、史跡の説明、公園の 案内を行うことで、史跡「長久手古戦場」を知ってもら う。これらの役割を市民が主体的に担うことを促進す る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新しいガイダンス施設や公園内の史跡地等を整備し、市 民が来場者を案内し、史跡について知ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	11, 659 0	3, 300 20, 665	4, 405 4, 554	44, 773 44, 105	52, 602
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 建築基本設計			12, 271	千円			
② 展示基本設計委託						9, 801	千円
(3) 造園基本設計		9, 721	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
市民ワークショップ	口	見込 実績	4	1 1		3	6
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市民主体のパークマネジメント組織の立ち上げのため、市民ワー クショップを開催した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年度6月に、文化財保護法が改正され、文化財の積極的な活 用が求められてる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
44,773 千円	52,602 千円	7,829 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

A・B票新規行政評価対象(前年度までS票)

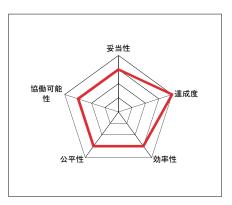
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

市民主体のパークマネジメント組織の立ち上げのため、古戦場公 園再整備事業キックオフパーティー及び市民ワークショップを開 催した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(.	人)
--------------	----	---	---

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	100	_	20	80
実績	15	-	70	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

古戦場公園再整備事業キックオフパーティーを開催し、1,006人の参加者があった。また、市民ワークショップを3回開催し、延べ70人の参加者を集め、パークマネジメント 組織の立ち上げ準備に取り組んだ。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市民主体のパークマネジメント組織の立ち上げのため、古 戦場公園再整備事業キックオフパーティー及び市民ワーク ショップを開催した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

現状、市民ワークショップについて、ファシリテーターを 業者委託しているが、市民の中からファシリテーター等を 育成し、市民主体で意見交換していく。

7. 今後の方向性

事業	番号	052	_		事業名 古戦場桜まつり事業 担当部課 〈らし文化部生						生涯学習課				
	第5次	総合計	十画·基本方針	v 文	✓ 文化をみがき、人が輝くまち会計 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○							†			
	まちつ	まちづくり行程表・フラッグ ― 予算区分(款 一 項 一 目)								一 目)					
基	第6次	総合計	6合計画·基本目標 — 9-4-6 文化財費												
本情	法定受託事務の有無 ―														
報	その他	(関係	計画、要綱等)	✓ ±	長久手	古戦場桜まつ	つり実行	亍委員	会補助	金交付	要綱				
	事業	開始の	背景、経緯等	平成25년 施してい		長久手古戦均	易桜ま	つりか	ら市民	こよる長	5 久手古戦場	桜まつ	り実行	〒委員会の主作	催として、実
	(どのような事業なのか) 事業内容 国指定史跡である長久手古戦場を含む古戦場公園で、市民及び長久手市の協働事業として長久手古戦場桜まつりを開催し、史跡のPR及び市民同士の交流を図る。							¥まつりを開							
事業	事業	対象	(誰、何を対象に 長久手古戦場	桜まつり	の来均		PR及び	が市民	司士の	交流。					
目的	事業	意図	(対象をどのよう 国指定史跡「長	0 p 1,01		• /	興味・「	関心を	持っても	らう。 ī	市民同士が交	を流する	る場に	する。	
等	事第	—— 美を	① 古戦場	桜まつり	事業			改善・	見直し	4					
	構成 事務	する	2							⑤					
	(B)		3							6					
			項目			単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス			事業費(A)			千円		·算 :算	,	2,565 2,512	2,565 2,478		2,609 2,273	2,609 2,369	2,606
ト 推 報			人件費(B)			千円	決	算		2,903	4,277	:	2,175	2,702	
移		į	総コスト(A)+(E	3)		千円	決	算		5,415	6,755		4,448	5,071	
			成果指標			単位	-	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		来場者数	数		人	美	標 !績		8,500 5,000	8,500 8,000		8,500 8,000		8,500
成	В						美	標 :績 標							
果 推	C 【指標 <i>d</i>	の最出し	(指標の設定根	坳. 数值	日堙の)設定根拠かと	美	惊 :績							
移			市民等に史跡F					の来場	場者を目	指す。					
	В														
	С														
環境変			取組状況や事 公環境変化	日進市0)岩崎		主催: [iど) い、行政で最f	氐限のサ
化															
(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 長久手古戦場桜まつり実行委員会が主体となり、まつりの企画・運営・PRしたが、目標値には た。							至らなかっ								
評価	部 過去5年間の 来場者数は横						を表5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 場者数は横ばいであるが、これまで、長久手古戦場桜まつり実行委員会が主体となり、アイデアを出しい、企画・運営・PRしてきた。徐々に実行委員会の自主性、主体性が高まってきている。								
	「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)														
			(事業の成果を	高めるため	の事業	条事業の方向性	‡)								
今	今後 方向	-	長久手古戦場					て国指	定史跡	ώPR δ	:魅力あるま [・]	つりを閉	開催し ⁻	ていく。	
今後	中長期の 日標 長久手古戦場桜まつり実行委員会主体で企画、運営を全て実施していく。														

内部 意見 総合計画担 当、財政改改 革担当によ る意見

・実行委員会の自立を目指すとともに、事業規模の見直しを検討し、経費の節減に努めてください。 ・引き続き実行委員会形式で実施するなかで、職員の負担軽減を図ってください。

事業(A票)名		古単	は場桜まつり事業	担当部課	くらし) 文化部生涯学習課	決算書ページ	_	
事務事業名	1	古	古戦場桜まつり事業			9-4-6 文化財費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和63年度	終了 (予定)	年度		_		

1. 事務事業の目的

1. Trin Tri	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手古戦場桜まつりを実行委員会形式により市民主体で開催している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民主体となり、長久手市が誇る国指定史跡「長久手古 戦場」のPR、市民交流のため、多くの人に訪れてもら う。

2コスト推移

2 7. 1 JE 19										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 565 2, 512	2, 565 2, 478	2, 609 2, 273		2, 606			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 古戦場桜まっ	り補具	助金				2, 330	千円			
(2) 損害保険料 32 千円							千円			
(3) 手数料						7	千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
実行委員会開催 回数	口	見込 実績	5 5	5 5	5 5	6	6
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

古戦場桜まつり補助金の交付により、市民主体による実行委員会 形式で6回の委員会を開催した。実行委員会では、まつりの企画 や運営について検討を行った。当日は約8,000名の来場者で あった。

4.事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

他市町でも実行委員会等が主体となって、まつりを開催すること が多い。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,609 千円	2,606 千円	△ 3 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

長久手古戦場桜まつり実行委員会が、さらに主体性を高めて、ま つりの運営に取り組む。

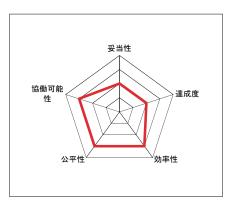
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

実行委員の主体性を高めるため、会議では、自分たちに何ができ るか、また課題や解決策を考えた。本部受付は、実行委員が交代 でその役割を担った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

	(1)市民参加	の延べ人数	(人)		
	区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	見込	_	_	_	70
П	宝績	58	78	66	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民主体の実行委員会がまつりの企画を考え、運営も手が けている。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

実行委員の主体性を高めるため、会議では、自分たちで何 ができるか及び課題と解決策を考えた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

まつりに多くの来場者を集めるため、実行委員によるP Rや情報発信により、目標の来場者数に達するようにす る。

7. 今後の方向性

ᆂᄴ										評価票				
争耒	番号	053	_	事業名		学	校開	放事	業		担当部	『課	くらし文化部	生涯学習課
	第5次	マ総合計	画•基本方針	✓ 文化をみ	がき、人が輝	く まち					会計区分		一般会言	†
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	_					予算区分(款 一 項 一 目)					
基	第6次	マ総合計	·画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮	らせる	まち				9-	5-1 保健体育	費
本 情	法第	定受託	事務の有無	_										
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	使用料	条例、長久手	F市教育	育振興.	基本計	画				小学校及び中	
	事業	開始の	い学校の運動場、小中学校の体育館を学校が使用しない時に一般市民に開放して、市民にスポーツを行う場を提供する。											
	事業	内容	(どのような事業なのか) 軽スポーツやファミリースポーツの普及およびレクリエーションスポーツ等の開催 年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進 (誰、何を対象にしているか)											
事業	事業	対象	市民(市内在位	主、在勤、在学(な状態にしたい)		れてい	る10名	以上の	登録チ	F—A)				
目的	事業	意図		わたりスポーツ		康と体	力の維	持増達	進を図る	ることを目的と	する。			
等	事	 業を	① 学校開	放事業			改善•	見直し	4					
	構成	する	2						5					
		票)	3						6					
			項目		単位	区	分	27年		28年度	29年		30年度	元年度
コス			事業費(A)		千円	予	·算		2,691	(2016) 2,667		,652	(2018) 2,652	(2019) 3,000
ト 推	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				千円		<u>.</u> 算 .算		2,045 2,825	2,303 3,048		,384	2,460 3,053	
移	総コスト(A)+(B)			3)	千円		:算		4,870	5,351	4,	,187	5,513	
			成果指標		単位	IZ.	分	27年	F度	28年度	29年	度	30年度	元年度
	A		利用率		平 世 %	目	標	(20	79.2	(2016) 82.9		81.2	(2018) 77.9	(2019) 80.0
	В		13713-		70	目	績標		80.2	72.3		73.6	84.0	
成 果	С					日	標							
· 推 移		の説明】	(指標の設定根	拠、数値目標の	設定根拠など	<u>美</u>	績							
15	Α	施設の	利用率を高め	ることを目標とる	する。目標は、	、利用	率80%	を目指	す。					
	В													
	С													
環境	他市	町でのエ	取組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	での特徴	的な点	、制度 <i>0</i>)変更、	ニーズの変化、	、技術の	変化な	(ど)	
変化				近隣の尾張旭	市、瀬戸市、	日進市	、豊明	市で同	様の事	業を行ってし	いる。			
				 (成果指標等のE	目標に対する達	直成状況	や進捗	状況なる	ビ)					
		目標達	成状況	前年度比+10	.4%と大幅に	:利用率	፩が上昇	む、目	標の利	用率77.9%を	を達成し	た。		
		, E. /	6 00 -	(過去5年間の事	「業の進捗状況 「	2、改善	状況など	の振返	<u>(</u> 4)					
評 価			年間の 返り	利用率を高め	るため、利用	可能種	目のP	Rなどる	を継続的	的に実施した	0			
	1	事務事業全体を市内の		(構成している事 市内体育施設 い。また、小学	利用登録者の	の内、自	学校開加	枚利用	をしてし	いる登録者は				
			(/ 古 衆のプロジョ	にある。	ケキサ のナナ!	4.								
今		後の 句性	学校ごとで設	高めるための事系 と置されている()、地域でのスオ	#品が異なる	ことから					なる。全	ての	学校で利用可	能種目を増
後		期の 標	やすことにより、地域でのスポーツ利用を促し、さらなる利用率の向上を目指す。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 利用者が杁ケ池体育館アリーナに集中しているため、3~5年を目途に、全てのもし、稼働率の上昇を目指していく。									川用可	「能種目を6種	目以上と

日、別以担 当、行政改 まわみに	内部意見
--------------------------------	------

事業(A票)名		Ē	学校開放事業	担当部課	くらし	し文化部生涯学習課 決算書ページ ―	
事務事業名	1		学校開放事業	予算区分		9-5-1 保健体育費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成25年度(2013年度)	終了(予定)	年度	_	

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹ぇ	K 0 7 11 11 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民(市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム) 市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ及びレクリエーションに開放するもの
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算	2, 691 2, 045	2, 667 2, 303	2, 652 2, 384	2, 652 2, 460	3, 000			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 学校開放施設	设管理:	委託				2, 198	千円			
(2) 修繕料 208 千円							千円			
(3) 印刷製本費						54	千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用率	%	見込 実績	79. 2 80. 2	82. 9 72. 3	81. 2 73. 6	77. 9 84. 0	80. 0
		見込					
(##	# TF /0	実績	010) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が利用しない時に一般 市民に開放を行った。利用率の目標は、過去2年間の利用率平均 +5%をめざし、小中学校の開放数延べ2,782コマに対し、2,339コ マの利用数があり利用率84.0%となった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

バレーボール、バスケットボールなど競技系のスポーツだけでな く、ダンスなどのエクササイズ系のスポーツを行う人口も増える など、ニーズが多様化してきている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,652 千円	3,000 千円	348 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

١

改善・見直し

・前年度【コメント】

- ・小学校の利用率が低いことから、広報、HPで各小学校の利用可能 種目を積極的にPRする必要がある。
- ・学校施設であり、スポーツも多様化してきていることから、全ての ニーズに対応できていない。近年のニーズを踏まえた利用許可種目等 の見直しを行う必要がある

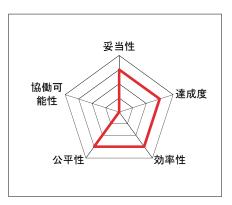
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

開放日数増加のため、各小中学校の担当教員と協議を行い、可能 な限り開放した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
見込	_	_	_	_	
宝结					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度は、小中学校合わせて、2,339コマの利 用があり、杁ケ池体育館のアリーナとほぼ同数の利用が あった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・学校施設であり、スポーツも多様化してきていることから、全てのニーズに対応できていない。近年のニーズを踏 まえた利用許可種目を増加していく必要がある。

7. 今後の方向性

事業	番号 054	_	事業名 地域社会体育事業					担当部課 くらし文化部生涯学習課				
	第5次総合計	十画•基本方針	✔ 文化をみがき、人が輝くまち					会計 一般会計				
	まちづくり行	程表・フラッグ	_							区分(款 - 項	一目)	
基	第6次総合計	十画・基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮ら		9-5-1 保健体育費					
本情	法定受託	モ事務の有無 —										
報	その他(関係	計画、要綱等)										
	事業開始の	背景、経緯等	スポーツイベン する。 幅広い年齢					をや仲間との? った各種スポ・				
	事業内容	年齢層を問わ 競技スポーツ	・									
事業	事業対象	(誰、何を対象に 市民(在勤、右										
目的	事業意図		な状態にしたい。 きるスポーツ種		図り、市	民の健康意	識の向	上や家庭、地	域の交流を	推進する。		
等	事業を	① 社会体	育事業		ī	改善・見直し	4	学校プール	見放事業 おおおおお かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい		改善・見直し	
	構成する 事務事業	② マラソ:	ン大会事業		i	改善・見直し	5	愛知万博記念	市町村対抗駅	伝大会事業	改善・見直し	
	(B票)	③ 文化ス	ポーツクラブ事	業	ī	改善・見直し	6					
J		項目		単位	区分	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	手度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		1,802 1,121	14,574 12,714	14,052 13,144	14,316 12,407	13,959	
推	人件費(B)			千円	決算	草	3,436	3,430	4,638	8,396		
移	総コスト(A)+(B)			千円	決算	車	4,557	16,144	17,782	20,803		
		単位	区分	(20	手度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
	A	%	目標	頁	80.8 83.8	82.6 81.8	82.8 81.1	81.5 87.3	84.2			
成	В	人	目相	責	1,540 1,189	1,500 1,392	1,500 1,760	2,000 1,142	2,000			
果	C 学	人	目標 実統		2,300 1,424	3,500 2,443	2,565 2,326	2,442 1,684	1,768			
移			設定根拠、数値目標の設定根拠など))過去2年間の申込率平均を目指す。									
	B 平成3	平成31年度は、マラソン大会の参加者数2,000人を目指す。										
	C 学校プール開放事業の1校あたりの参加人数+5%を目指す。											
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	(他市町における)				の変更、	ニーズの変化、	、技術の変化な	; Ε)		
	目標追	趁成状況	スポーツ教室(マラソン大会の 学校プール開	指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 一ツ教室の申込率目標81.5%に対して87.3%で、前年度に比べて5.8%上回った。 ソン大会の参加者数目標2,000人に対し、1,142人で目標値を858人下回った。 プール開放参加者数目標2,442人に対し、1,684人で目標値を758人下回った。								
評価	過去5 振	事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 室の申込率については、概ね目標を達成している。 については、平成28年度から仮装賞を導入し、参加者の増加をはかった。ただし、平成30年 は雨天開催であったため、参加者は減少した。 射放の参加者数は、平成28年度から1校から2校へ開放箇所を増やしたため増加したが、平 降は、開放日の気温上昇などに伴い、減少傾向にある。										
事務事業全体を 見た課題 場方について市民ニーズ等把握し、事業展開を図っていく必要がある。						の地域社会体	育事業のあ					
今	今後の 方向性		高めるための事系 、ポーツ及び健			ズを調査・扌	翌握し、	参加者の向」	上を目指す。			
今後	中長期の 目標		事業をどのようた こ策定予定の長			計画と実施	事業と	の整合性を図]る。			
_			_919_									

内部意見 料 2

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・マラソン大会、学校プール開放(こども分)など、無料の事業について、受益者負担の適正化を検討してください。

事業(A票)名		地址	担当部課	くらし	し文化部生涯学習課 決算書ページ ―	
事務事業名	1		社会体育事業			9-5-1 保健体育費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成18年(2006年)	終了 (予定)	年度	_

1. 事務事業の目的

1. 争扬争术的目的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住、在勤、在学の方に、市内のスポーツ施設を使用し、スポーツ教室を開催する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送れるようにする。					

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	3, 162 2, 887	3, 489 2, 825	3, 135 3, 153	3, 015 2, 788	3, 184
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) スポーツ教室等講師委託						1, 616	千円
(2) 自動車借上料						301	千円
③ スポーツ教室等講師報償金						281	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スポーツ教室の 申込率	%	見込 実績	80. 8 83. 8	82. 6 81. 8	82. 9 81. 1	81. 5 87. 3	84. 2
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市内在住、在勤、在学の方に、スポーツを楽しむことで、健康 で元気な生活を送れるよう市内のスポーツ施設を使用し、スポー ツ教室を開催。教室延べ定員520人に対し454人参加した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

スポーツの種目等が多様化し、スポーツに対するニーズも様々 なものとなっている。また、健康志向の強いスポーツが増加して いる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,015 千円	3, 184 千円	169 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
ב <i>ו</i> ים דינים		

・前年度【コメント】

アンケートを行うなど、市民ニーズを把握し、今後の教室の内容 について検討していく必要がある。

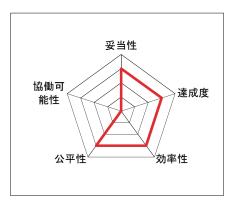
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

教室参加者に対しアンケートを実施し、結果を講師と共有。開催 内容、時期等の検討材料とした。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
宝績	-	-		

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市内在住、在勤、在学の方に、市内のスポーツ施設を使用 し、スポーツ教室を22教室開講し、健康と体力の維持・ 増進に貢献できた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市民ニーズを把握し、今後の教室の内容・時期について、 引き続き検討していく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		地址	或社会体育事業	担当	部課	くらし	ン文化部生涯学習課	決算書ページ	_
事務事業名	2	② マラソン大会事業			区分	9-5-1 保健体育費			
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年(1998年)	終了	(予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹》	KON CH H J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 走ることが好きな人を対象に愛・地球博記念公園を使用して新春ふれあいマラソン大会を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送れるようにするとともに参加者のふれあいの場とする。

2. コスト推移

L 7 1 1 1 1 1 1 2								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	777 747	931 789	788 927	1, 014 894	1, 061	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) マラソン大会会場設営委託						459	千円	
(2) 手数料						131	千円	
(3) 印刷製本費						112	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度(2019)
参加者数	人	見込 実績	1, 540 1, 189	1, 500 1, 392	1, 500 1, 760	2, 000 1, 142	2, 000
		見込					
(#+ VIII 0 10	T TT (0	美額	040//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

走ることが好きな人を対象に愛・地球博記念公園を使用して新 春ふれあいマラソン大会を開催した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

マラソン競技人口の増加により、参加者のマラソン大会に求め るニーズが多様化してきている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,014 千円	1,061 千円	47 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

参加者アンケートを初めて実施し、参加者の大半が現イベント内容に満 足していることが分かった。そこでは競技性を高めていくよりも、現行の ふれあいマラソンとしての内容を高めていくことが「新春ふれあいマラソ ン大会」の参加者増に繋がるものと考え、その内容を検討していく。 また、参加者が増加することによる運営の体制についても一般ボラン ティアを取り入れるなど検討していく必要がある。

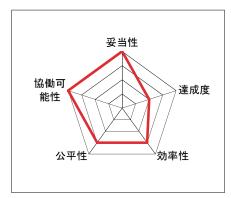
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

-般ボランティアを募り、運営体制の強化を図った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込	_	_	10	10					
宝结			10						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度から初めて一般ボランティアを募り、当日の大 会運営を行った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成28年度から市民団体による太鼓の演奏などを取り 入れ、参加者同士や運営に関わる人とのふれあいを意識したイベント内容とし、誰でも気軽に参加できるマラソン大 会としている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成30年度は小雨だったため、参加者数が例年と比べて減 少したが、申込者数は年々増加しており、適正な運営のた め、運営スタッフ等の増員が必要である。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	地域社会体育事業			担当部課	くらし	し文化部生涯学習課 決算書ページ ―
事務事業名	3	文化:	予算区分	9-5-1 保健体育費		
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年(2002年)	終了 (予定)	年度	_

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K-+
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 児童生徒の学校部活動を地域や行政と共に支援するもの (外部指導者、指導手当の予算化、大会の開催等)
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 児童生徒への様々な文化・スポーツを学ぶ機会を提供 し、心身の健全な成長を図る。

2コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	5, 405 5, 402	5, 497 4, 727	5, 330 4, 529	5, 430 4, 166	4, 854	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 文化スポーツクラブ指導員報償金						3, 783	千円	
② 連盟加入負担金					193 千円			
(3) 損害保険料						190	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
指導者数	人	見込 実績	85 107	107 96	96 123	123 126	126
	T T (0	見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

児童生徒の学校部活動について外部指導者の登録、指導手当の 支援を行うことにより、学校教員の多忙化の軽減や児童への様々な文化・スポーツを学ぶ機会を提供した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

部活動顧問の負担軽減のため、今後の部活動のあり方を地域も交 えて検討する必要がある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,430 千円	4,854 千円	△ 576 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

・小学校の現場では、部活動指導の多くを正規職員で賄っている 現状があり、人材確保のため、地域の人材等情報提供を学校に行 うことで登録指導者を増やすしていく必要がある。

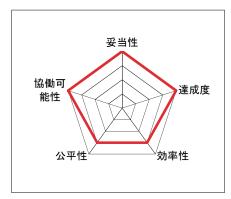
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

本事業の周知を行うことで、指導者数は123人から126人に 増加した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	20	30	25	22
] 	~ ~	0.5	00	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

小中学校の部活動指導において、外部指導者による指導を 行った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

外部指導者の登録により、学校教職員の多忙化の軽減及 び指導補助が行えた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

新しい外部指導者の登録を増やしていく必要があるが、新 規登録者を確保することが困難である。本事業を市民に対 して周知する方法を検討する。

7. 今後の方向性

		·						
事業(A票)名	地域社会体育事業			担当部課	くらし	ン文化部生涯学習課	決算書ページ	_
事務事業名	4	学	予算区分		9-5-1 保	健体育費		
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成14年(2002年)		終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し、8月の夏休み期間中に長久手小学校及び南小学校のプールを開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の体力増進・泳力向上と夏休みの地域・親子のコミュニケーションを図る。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 213 1, 965	4, 512 4, 225	4, 524 4, 303	4, 570 4, 372	4, 570
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 学校プール開放管理委託						4, 190	千円
② 消耗品費						182	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加人数	人	見込 実績	2, 300 1, 424	3, 500 2, 443	,	2, 442 1, 684	1, 768
		見込					
/# + 'T = L o II	T = /0	<u>美額</u>	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市民に対し、8月の夏休み期間中に市民の健康増進と体力づく りを目的として長久手小学校及び南小学校のプールを開放し、長 久手小学校1,012人、南小学校672人の参加があった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成27年度までは長久手小学校1校での開放だったが、平成 28年度からは、長久手小学校と南小学校の2校を開放し、利用 者が参加しやすい状況とした。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4,570 千円	4,570 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

広報やHPによりPRのみでなく、チラシを作成し、学校配布を行 うなど、PR方法を見直す必要がある。

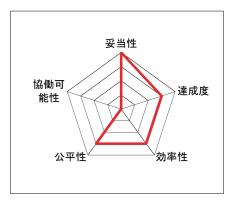
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

チラシを作成し、子供が多く集まる市内の児童館等へ配布した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	_			
古生							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

南小学校の工事の関係で例年よりも開放日数が減少した こと、及び開放日の気温上昇に伴い、昨年度と比較し、参 加者が大幅に減少した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

参加人数が年々減少傾向にある。暑さ対策の実施及び開放 日数の増加を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		地址	或社会体育事業	担当部課	くらし	ン文化部生涯学習課 決算書ページ ―	
事務事業名	5	愛知万博記:	予算区分	9-5-1 保健体育費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成18年(2006年)	終了 (予定)	年度	_	

1 事務事業の日的

1. 尹/万尹 2	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住、在勤、在学、小・中・高生で構成する県内5 4市町村の代表者が、モリコロパークで行う愛知駅伝に て順位を競う。 市部門については、全38市である。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民に市町村の交流や広域で行うスポーツに親しんで もらうとともに市内の長中距離競技レベルの向上を図 る。

2. コスト推移

<u> </u>										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	245 120	145 148	275 232	287 187	290			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 食料費		58	千円							
(2) 愛知駅伝市代表選手出場記念品						45	千円			
(3) 選手控え用ラ		38	千円							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
市部門の順位向上	位	見込 実績	32 29	28 33	28 20	20 25	20
		見込					
		美 積	0.1.07.7				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市内在住、在勤、在学、小・中・高生で構成する県内54市町 村の代表者がモリコロパークで順位を競う愛知駅伝で、市内の長 中距離競技レベルの向上を図り、順位は前年度と比べ下がった が、タイムは過去最高を記録した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成27年度に長久手市体育協会に陸上部が発足し、選手の指 導が行われている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
287 千円	290 千円	3 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

|--|

現状維持

・前年度【コメント】

- ・順位上昇のため、競技人口や小・中学生の年代から育成を行 い、選手層を厚くすることが必要である。 ・十分な練習が行える場所の確保が必要である。

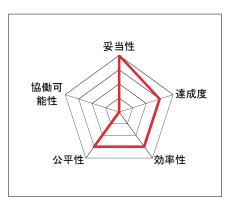
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成27年度から長久手市体育協会の中に発足した陸上部が個 人の目標タイムなどを設定した練習方法など確立したことから、 選出された選手の個々の能力が上昇し、総合力が上がった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	_			
宝繕	_	_	_				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成17年度に開催された愛知万博を記念して、翌平成 18年度から県内54市町村が参加し開催されている駅伝 で、年齢別の選手が選出されるため、老若男女で楽しめる 大会である。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

安全が確立された練習場所の確保が課題であり、屋内等も 含めて検討する。

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業	番号	055	_	事業名	7 行 以 評 総合 3			· デネ ブ運営		担当部課	くらし文化部	生涯学習課
	笙5次	7総合計	·基本方針	✓ 文化をみ	→がき、人が輝					会計	一般会言	+
	まちづくり行程表・フラッグ								区分 予算[
基			画・基本目標	✓ いつでŧ	, どこでも 誰	≛ とでも	広がる交	<u></u> 流の輪				
本情	法	定受託	事務の有無	_								
報			計画、要綱等)	_								
	事業	開始の	背景、経緯等	地域と密着し することを目標 参加できる各	票とし、「いつて	でも、どこ	でも、誰で	でも」を合言	言葉に、子ど:	もから高齢者	地域社会の活 な、初心者から)運営を図る。	性化に寄与上級者まで
	(どのような事業なのか) いつでも、どこでも、誰でも参加できる様々な年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 を行う総合型地域スポーツクラブの運営推進										や場の提供	
事業	事業	対象	(誰、何を対象に市民(在勤、在	学含む)	1.5							
目的	事業	意図	(対象をどのよう地域と密着しが			ョン活動	を通して、	市民の健	康づくり、地	域社会の活	生化に寄与する	3 .
等	事	 業を	① 総合型	!地域スポーツ	クラブ運営事	業 i	 改善 • 見直	L 4				
	構成	する 事業	2					5				
		票)	3					6				
			項目		単位	区分	\rightarrow $\frac{2}{6}$	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・			事業費(A)		千円	予算 決算	Į	2,833 2,170	3,181 2.879	3,526 2,712	3,572 2,752	3,480
推			人件費(B)		千円	決算		2,901	3,430	4,219	2,316	
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		5,071	6,309	6,931	5,068	
			成果指標		単位	区分	分 2	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A		会員数	,	人	目相	責	422 447	469 543	570 570	598 516	541
成	В					目相実統	責					
果 推 移	C 【指標(A		(指標の設定根 (新である会員				貞	・日指す.				
	В	1/22	.491 COJ U Z SC	200 C D	x = 7 0 0 113 1	•••	32 1 0 700	10 / 0				
	С											
環境変化			取組状況や事く環境変化	(他市町における) 各市町で独	る同様の取組で			度の変更、	ニーズの変化、	、技術の変化な	など)	
		目標達	並成状況	(成果指標等の 会員数598人					を達成できた	ぶかった。		
評価												
	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市から独立したクラブ運営となっておらず、自立組織の形成が必要である。 また、スポーツ教室等事業については、漫然と前年度事業を踏襲するのではなく、市民ニーズを的把握する必要がある。							ぐを的確に				
今後		後の 句性	(事業の成果を活 自立に向けた: いく。	高めるための事 組織の形成及			って、関係	者と検討 ⁻	するとともに、	クラブの活!	動拠点について	ても検討して
後		期の 標		事業をどのよう			域スポー	ツクラブを	立ち上げる。			

部意見

総合計画担 当、財政担 当、所成に 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・事業意図などから「協働の可能性」について、研究・検討してください。 ・他の健康づくり事業との連携を図ってください。

事業(A票)名		総合型ス	ポーツクラブ運営事業	担当部課	くらし	ン文化部生涯学習課	決算書ページ	_
事務事業名	1	総合型地域	予算区分	9-5-1 保健体育費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成24年度	終了(予定)年度		-	

1 事務事業の日的

1. 尹/万尹 2	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通 して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与する ことを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合 言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加 できる各種スポーツ教室やイベントを開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を 通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与す る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	2, 833 2, 170	3, 181 2, 879	3, 526 2, 712		3, 480
く備考:事業費の	主な区	内訳(30	年度(20	18)) >	,		
(1) 総合型地域ス	ポーツ	ノクラブ	教室等講	師委託		1, 569	千円
(2) 総合型地域ス		924	千円				
(3) 入場料						178	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	畄仏	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]]日]示	平四	ムカ	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	
会員数	1	見込	422	469	570	598	541	
云貝奴		実績	447	543	570	516		
		見込						
		実績						

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる教室を開催 し、516人の会員登録があった。H31年度の目標は、会員登録数を 前年度の+5%とする。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

スポーツが多様化し、スポーツに対するニーズも様々なものと なっている。また、ヨガなどの健康を意識した運動が増加してい

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1100 1 100 2 1 1 1 1 1 1 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
3 572 千円	3,480 千円	∧ 92 千田
3, 372 十口	3, 4 00 十门	

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	改善・見直し
--------------	--------

・前年度【コメント】

・スポーツの多様化に対応し、スポーツに親しみのない人にもスポーツを通した健康づくりを促していくため、毎年同様の教室ではなく、アンケー トを行うなど市民のニーズを把握し、事業展開していく必要がある。 ・クラブの活動拠点を整備検討していくとともに、自立組織の形成を図っ ていく必要がある。

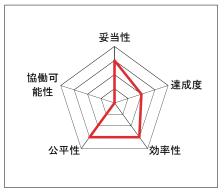
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

・アンケートの実施により、参加者のニーズを把握し、教室内容 の見直しや講師と情報共有を行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	_	_	_	_				
実績	-	-	-					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

子どもから大人まで、市内のスポーツ施設を使用したス ポーツ教室を開講し、健康と体力の維持増進に貢献でき た。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・クラブの活動拠点を整備検討していくとともに、クラブ マネージャーの育成及び自立組織の形成を図っていく必要 がある。

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業	番号 056 - 事業名 社会体育団体補助事業			担当部課 くらし文化部生涯学習								
	第5次総合計画・基本方針 ✓ 文化をみがき、人が輝くまち 会計 区分						一般会詞	i †				
	まちづくり行	程表・フラッグ	_							草区分(款 一 項	一 目)	
基	第6次総合計	├画·基本目標	_							9-5-1 保健体育	費	
本 情	法定受託	事務の有無	_									
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手市補助金等交付規則、長久手市社会教育関係団体補助金交付要綱									
	事業開始の	背景、経緯等	昭和57年度以	↓前~								
		(どのような事業	なのか)									
	事業内容	社会体育団体	に対し、社会体	育に関する事	事業、研究	、交流事	業等に要	要する経費に	対し、要綱	に基づいて交付	けする。	
毒	事業対象	(誰、何を対象に										
事業	争未刈豕	市内の社会体	育関係団体 な状態にしたいか	55.)								
目的	事業意図		発な活動を促進									
等	事業を	① 社会体	育(教育)団体	補助事業	改	善・見直し	4					
	構成する 事務事業	2					5					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区分	27 <u>4</u> (20	F度 115)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コス・		事業費(A)		千円	予算 決算	(==	6,843 7,051	8,312 7,331	7,4 7,3	82 7,390	7,416	
推	人件費(B)		千円	決算	-	_	1,451	1,5				
移	総コスト(A)+(B)			千円	決算		-	8,782	8,8	30 8,493		
		成果指標		単位	区分	27 <u>4</u> (20	F度 115)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A 補	助団体の会員	数(総数)	人	目標 実績	(20	5,400 5,354	5,500 5,402	5,6 5,5	00 5,600	5,800	
成	В				目標実績			-,	-,-			
果	С				目標 実績							
移			拠、数値目標の ように目標設定		:)							
	B	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
	С											
環			(他市町における	5同様の取組で	の特徴的	な点、制度の	の変更、	ニーズの変化	、技術の変ん	となど)		
境 変		取組状況や事 く環境変化	近隣市町もほ	まぼ同様に実	施。							
化			/式田七梅笠かり	コ 価 - 54 - ナ ァ ^=	计 中 10 年	#扯↓↓;□+-	じ					
	目標達	越 成状況		果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)								
				会員数は増加傾向にあり、平成30年度は目標値を上回った。								
評価		年間の 返り		去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 助会により、それぞれの団体の活動を支援し、会員数は増加傾向にある。								
щ	J/K.			助金により、それぞれの団体の活動を支援し、会員数は増加傾向にある。 成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)								
事務事業全体を 見た課題 団体活動の発展に寄与するように補助金を交付しているが、各団体による にも努めてほしいと考える。						はによる自	己資金・自主財源	原等の確保				
	今後の	(事業の成果を高	高めるための事務	8事業の方向性	Ė)							
今	方向性	各団体の会員	数を増加させ、	活動を促進す	ける。							
今後	中長期の	(いつごろまでに	事業をどのような	な状態にしたい	か)							
	日標	各団体の会員	数を増加させ、	活動を促進す	する。また	、自主財源	等の確	€保を促進す	る。			

内 部 意 見 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

事業(A票)名	社会体育団体補助事業			担当部課	くらし	し文化部生涯学習課 決算書ページ ―
事務事業名	1	社会体育	予算区分		9-5-1 保健体育費	
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和57年度以前~	終了 (予定)	年度	_

1. 事務事業の目的

1. 学 ///						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内で活動している社会体育関係団体に対して、補助金 を交付することで、社会体育事業の自主的な運営を支援 する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 各団体の活動人数を増やし、活発な活動を促進する。					

2コスト推移

2 /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	6, 843 7, 051	8, 312 7, 331	7, 482 7, 300	7, 390 7, 460	7, 416
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 体育協会補助金 2,400						2, 400	千円
② スポーツ施設利用補助金						2, 308	千円
③ スポーツ振興補助金						1, 602	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
補助団体の会員 数	人	見込 実績	5, 400 5, 354	5, 500 5, 402	5, 600 5, 571	5, 600 5, 746	5, 800
		見込					
		_ 実績_	0.1.07.7.				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

社会体育団体に対し、社会体育に関する事業、研究、交流事業等 に要する経費に対し、要綱に基づいて交付する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近隣市町もほぼ同様に実施。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
7,390 千円	7, 416 千円	26 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
13 1 12 1 7 12 7 3 1 3 1 1 1 1 2	71(49179013 PSCB1 IM47-3 SA

・前年度【コメント】

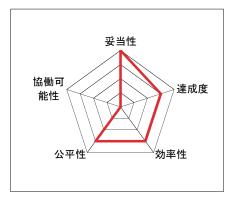
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

各団体の事業チラシ等を積極的に館内に掲示し、団体PRを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	_	_	_	_		
実績	_					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働する事業でないため、評価できない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

各団体の事業チラシ等を積極的に館内に掲示し、団体PRを 行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

各団体が自己資金、自主財源等の確保できるように促す。

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業	番号 057	_	事業名	-11-2011	文化の家		**************************************	担当部課	くらし文化	部文化の家
	第5次総合	計画·基本方針	✓ 文化をみ	がき、人が題	手くまち			会計	一般会	<u>=</u>
	まちづくり行	テ程表・フラッグ	フラッグ ✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~							一目)
	第6次総合	計画·基本目標	✓ いつでも	どこでも 誰	きとでも 広が	る交流の軸	A	9-4-	5 文化の家旅	
基本	法定受訊	毛事務の有無	✔ 文化芸	術基本法(H	29.6)、文化芸	術の振興	に関する基本的	内な方針(第4次	で)、劇場法H2	24.6)
情 報	その他(関係	系計画、要綱等)			計画基本方	針4「文化	をみがき、人か	「輝くまち」(H24	1.1)、文化芸	術マスタープ
	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性事業開始の背景、経緯等を活かしつつ、たくさんの人が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいている市を目指す。)とりの個性 地域社会が		
	事業内容	り組む。事業にを基礎にして、	政策の基本理については、重点 こついては、重点 さまざまな分野	点的な5つの	施策を定め、	今計画期間				
事	事業対象	(誰、何を対象に 市民、近隣住	民等							
業 目 的	事業意図	「暮らしが楽し	うな状態にしたいた い地域・環境の 地域に愛着と誇	創出」「地域				担い手の育成	「経済の活性	生化」などを
等	事業を	① ホール	公演事業		改善・	見直し	アウトリーチ	手事業		改善・見直し
	構成する 事務事業	② 企画原	『示事業		改善・	見直し	映像鑑賞会	き事業		改善・見直し
	(B票)	③ アート	スクール事業		改善・	見直し @				
		項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・		事業費(A)		千円	予算 決算	50,63 40,78	36 46,975	42,688	44,363 41,352	44,020
推		人件費(B)		千円	決算	46,79			51,540	
移		総コスト(A)+(I	3)	千円	決算	87,5	77 89,819	96,320	92,892	
		成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α	来場者	数	人	目標 実績	40,00		,	40,000 42,552	40,000
成	В	市民参加	事業	本	目標 実績		3 3		4	
果推	С	新聞掲載		件	目標 実績		50 50 17 60		50 37	50
移		l】(指標の設定根 がアートのまちを				くナ-めの計·	会其般づくり			
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					<u> </u>			
	C 文化(の家の事業や活	動情報を収集・	整理して市民	民へきめ細や	かに情報を				
環境変化)取組状況や事 巻く環境変化		いては、大中	規模の劇場が		更、ニーズの変化 関館および改修			文化の家の
15	化									
評価	価 振返り B: 職員が行ってきた事業を少しずつ市民へ移す取り組みが増えている。 C: 改修工事時期に一時的に減少したが、少しずつ増加傾向にある。									
	事務事業全体を 見た課題 「市民の関心の多様性やライフスタイルに応じたプログラムを提供していく必要。分野別・担当部署別の縦割を越えた取組を進めていく必要。継続的な情報発信、情報通信技術を活用する必要。									
今後	ひいてこれが必 安。									
	中長期の 日標 5年程度で成果と課題を整理し、計画内容の見直しを行い、市民ニーズの変化やサービス向上に対応する。									

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見 内部意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。・管理業務部分については指定管理の導入を検討してください。

事業(A票)名		文化の家企画事業			くら	し文化部文化の家	決算書ページ	_
事務事業名	1	;	予算区分	9-4-5 文化の家施設費			Ì	
事務事業の期間	事務	务事業開始年度 平成10年		終了(予定)年度		なし	

1. 事務事業の目的

1. 尹饬尹ぇ	K () C ()
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成 し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、 市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘 発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活発化する上 での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与す る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	///	37, 177 33, 846	34, 044 33, 068	35, 674 33, 454	35, 779
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) <u>=</u>		26, 751	千円				
(2) 講座・講演等報償金						1, 904	千円
(3) 印刷製本費						1, 799	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ジョイントフェ ス集客率	%	見込 実績	100 102	100 100		100 91	100
		見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成30年3月に改定された文化芸術マスタープランに基づき、今後10年の具体的な行動計画をつくる「アクションプラン市民検討会議」を9~3月にかけて市民館長を中心に行った。このなかで注目されたことは「子ども」へのアプローチを拡充することと、より多彩なジャンルへの展開であった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
35,674 千円	35,779 千円	105 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 改善・見直し

・前年度【コメント】

ジョイントフェスティバルは、有意義な連携やプログラムが提供できる一方、職員が従事する拘束率が高いため、適度な距離感を持って臨みたい。 県芸とは、今後はただ場を提供するだけでなく学生の社会性などを鑑みた 人的交流 (講師派遣やインターン制度) などが必要と考える。市民参画事 業は、フレンズが安定しているが一歩踏み込んだ発展性のある組織づくり が望まれる。また市民のアイディア生かす住民企画の窓口も広げていきた い。

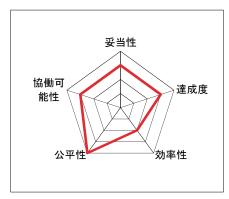
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

ジョイントフェスティバルは、実行委員会と協議して会議の開催回数を制限する方向となった。県芸との提携事業では、事業で関わった優秀な学生をアウトリーチで起用するなどの成果につながった。吹奏楽フェスティバルは、市民の声により実行委員会が結成され復活した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込			50名	50名		
実績			155名			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など) アクションプラン検討会議(25名) おんぱく実行委員会&ボランティア(100名) 吹奏楽フェスティバル実行委員会(10名) ながくておやこ劇場企画(20名)

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

隔年で行う「おんぱく」により、多くの市民(親子)が来場し、チケットも完売した。ターゲットを親子向けとしたことで現在の長久手市のニーズに応えられたと実感している。また大学生を中心にのべ100名のボランティアがこのイベントを支えた。吹奏楽フェスティバルは休止していたが、市民より実行委員会形式の提案を受けて再開した。200名を越える市内の中高大学生らが一同に介した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

提携事業について、長年行って定例化してきたものについては、公益性や必然性を鑑みて一度見直しを図る必要があると考えた。そのために、各主催者と改めて協議を行った結果、3つの定例事業については今年度限りとすることとした。新しいアイディアや事業展開により、これまで文化の家に関わってこなかった市民を取り込めるよう工夫をしていきたいと思う。。

<u>7. 今後の方向性</u>

事業(A票)名	文化の家企画事業			担当	部課	くら	し文化部文化の家	決算書ページ	_
事務事業名	2	企画展示事業			区分	9-4-5 文化の家施設費			Ì
事務事業の期間	事務	務事業開始年度 平成10年		終了	(予定)	年度		なし	

1 車数車業の口的

1. 争務争者	EOD III 10
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成 し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、 市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘 発する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活発化する上 での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与す る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	2/年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	///	2, 467 2, 461	2, 222 2, 206	2, 625 2, 455	2, 625
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
印刷製本費						790	千円
(2) 講座·講演等報償金						609	千円
(3) 事業・公演等委託						636	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
70 30 10 13	+12	+4 6/		(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
来場者数①	Ţ	見込	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
木 场 日 数 ①		実績	16, 292	16, 897	19, 275	17193	
応募者数②	人	見込	250	250	250	250	250
		実績	265	265	230	202	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

ながくてアートフェスティバル(NAF)は、文化の家をはじめとし市内のアトリ エ、ギャラリー、カフェ、店舗などを会場として一か月にわたり美術作品の展 示やワークショップが行われ17,193名の来場があった。絵画コンクール展示 会は、小中学生の部が571名、一般の部が408名の入場者だった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等 の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする 社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」 をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定し

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,625 千円	2,625 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

NAFは、実行委員会が作家中心となって運営されているため発信力に限界が あり、今後は観光や他団体との連携によってイベントそのものの広がりや 長久手の魅力につなげる取り組みが必要である。絵画コンクールは、受賞 作品の展示数を限定して、来場者にとっても観覧しやすい環境を整えてい きたい。

(3) 改善状況

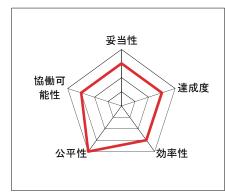
(何をどのような状態に改善したのか)

NAFの課題であった発信については、大きな改善はみられなかったが、民間 企業との連携による展示など新しい展開がみられた。

絵画コンクールは、受賞作品の展示数を限定したことで、展示される価値 の意味合いがふかまり、来場者にも好評であった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 (人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込			200名	200名		
実績			200名			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

NAF実行委員会10名 NAF会場提供など190名

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

NAFは、毎年9-10月に開催しているアートイベントで、今年 で12年目を迎えている。市民の作家たちによる実行委員会 形式は安定した運営を行っており、作品の展示が無償で提 供されている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

NAF開催期間中は、アートリビングの大半が会場となり、今 年度からは一部ホール(土日)も使用した。一方、貸し館 の利用者への影響も起きており、開催期間の圧縮などを提 案している。また、新しい取り組みを行うための準備期間 を取るために隔年の開催などの議論も出ている。これらに ついて実行委員会側との協議を継続して行っていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	文化の家企画事業			担当部課	くら	し文化部文化の家	決算書ページ	_
事務事業名	3	ア・	予算区分		9-4-5 文化	の家施設費	Ì	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成10年	終了 (予定)	年度		なし	

1. 事務事業の目的

1. 争伤争未の日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成 し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、 市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘 発する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活発化する上 での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与す る。					

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash \backslash$	4, 883 3, 558	4, 414 3, 936	4, 296 3, 872	3, 796
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 講座·講演等報償金						3, 088	千円
(2) 事業・公演等委託						500	千円
(3) 消耗品費					164	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
受講率	%	見込 実績	100 95	100 87	100 94	100 100	100
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

アートスクールは、市民がみずからの文化活動を行い交流するきっかけづくりとしてバレエ、絵画、ギター、戯曲など13講座を開講。文化の家の多機能性を活かした他分野の講座を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4, 296 千円	3,796 千円	△ 500 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

講座内容や講師を定期的に入れ替えるなどの対策が必要。

そのために、この講座の意義や未来像などを今一度見直す必要がある。開館から20年が経過し、社会環境の変化が著しいなか、新しいマスタープランの方向性などを汲み、時代に合った講座のあり方へ抜本的に変革していく必要があると考える。

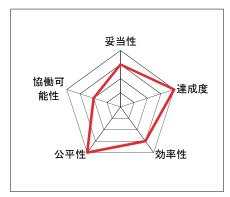
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

長年同じ講師・受講生が参加する問題について、各講師と話し合いを行い3 カ年計画で、講師及び受講生の入れ替え、または講座内容の改定を行う方 向となった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	2



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

講座の開講は、受講料や講師との契約などがあるため、文化の家事務局がすべて行っている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

認知症を患っている受講生とのトラブルが起きた。講師と話し合いを行い、本人の意向を尊重する形で進めたが、他の受講生たちとの調整がとても難しかった。3月には1年の成果発表の場が設定されているが、ひとまずは事故なく無事に終えることができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

受講生の大半は中高年層であり、今後このような事例が増えてくるものと思われる。職員はもちろんのこと、講師や受講生など、社会との接点となる部分をどのように調整していくかが課題である。長寿課や包括支援センターなどに相談しながら対策していきたい。

<u>7. 今後の方向性</u>

-			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	事業(A票)名		文化	比の家企画事業	担当部課	くら	し文化部文化の家	決算書ページ	
	事務事業名	4	ア	予算区分	9-4-5 文化の家施設費				
	事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了 (予定)	年度		なし	

1. 事務事業の目的

1. 事份事業の目的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成 し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、 市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘 発する。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活発化する上 での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与す る。						

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		1, 600 1, 597	1, 200 1, 010	1, 200 979	1, 200
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) <u>=</u>		859	千円				
(2) 講座・講演等報償金 120 千							
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019)
ガレリアコン		見込	2.000	2. 000	2.000	2.000	(2010)
1 2 2 3 7 3 2	%	ᇨᇨ	_,	,	,	2, 000	
サート来場者	/0	実績	1, 930	2, 502	2, 000	1, 878	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

月に1回文化の家のアトリウムで行われる無料のコンサートを12回行い、計1,878名の参加があった(ガレリアコンサート)。市内の小中学校にアーティストを派遣する「であーと」を行い、1,306名の生徒が参加した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1, 200 千円	1, 200 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

アトリウムに併設されているビュッフェカウンターの日常的な弾力的な活用が必要である。ガレリアコンサート開催時以外にも営業されることで交流の場を提供し、普段から市民の憩いの場として機能することで、ガレリアコンサートの効果がより発揮されると考える。

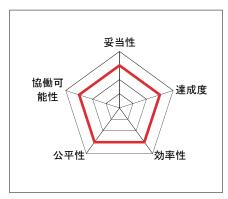
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

アトリウムのビュッフェの活用について協議してきた。今後は観光交流協会との連携なども視野に入れて、具体化を進めていきたいと考えている。 ガレリアコンサートも「日常的なにぎわいづくり」を目標にして、ビュッフェ活用と併せて協議していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込										
実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

ビュッフェ活用における市内の団体との連携を協議。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

ガレリアコンサートは毎月開催してきたが、今後はビュッフェの活用を含めた「パブリックスペースのにぎわいづくり」の一環として位置づけ、今後はコンサートの内容も含めて、運営する団体に一任していく方向で検討している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

アトリウムを中心とした文化の家IFのパブリックスペースは、平日に人が少なく閑散としていることが多い。これまで不定期にビュッフェを活用してコーヒーの販売などを行ってきたが、今後は日常的な運営を任せられるような団体(観光交流協会など)と連携して、市民の方々が用事がなくてもふらっと立ち寄れる場所を提供できるような工夫をしたい。

事業(A票)名		文化	比の家企画事業	担当部課	くら	し文化部文化の家	決算書ページ	_
事務事業名	5	Ī	予算区分	9-4-5 文化の家施設費			Ì	
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年	終了(予定)年度		なし	

1. 事務事業の目的

1. 争伤争未の日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民ニーズをふまえながら質の高いプログラムを編成 し、市民が芸術にふれ、楽しむ機会を設けるとともに、 市民自ら芸術活動を始め多岐多様にわたる文化活動を誘 発する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本事業の展開は、市民文化及び地域文化を活発化する上 での基礎体力づくりとなり、将来の発展に大きく寄与す る。					

2. コスト推移

2: 47 1 12-19											
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	600 396	848 389	808 531	568 592	620				
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 映像銀		300	千円								
(2) 講		240	千円								
(3)		52	千円								

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
メンバー数	%	見込 実績	3 1	4	5 8	6 7	7
		見込					
		実績	0.1.07.7				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

シネマ会議は、開館以来行ってきた映像鑑賞会を「市民にわたす事業」として、平成28年度より公募により組織された実行委員会の活動である。H29年度は、実行委員会の人数が2名増え、8月に行われた親子向けの上映会は263名、毎月光のホールで行われる鑑賞会は1,187名の入場があった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

本市の人口増加の中核である同時に子育て世代へのニーズが高まっている。市制移行し、市民主体のまちづくりを掲げ、国では、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律や文化芸術基本法を制定し、文化芸術を基盤とする社会の形成を明確に示した。これらを踏まえ文化の家で蓄えた「文化力」をまち全体で活かす「市全体の文化芸術マスタープラン」として改定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
568 千円	620 千円	52 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

シネマ会議は、自立性を促すために今後事務局は会議から外れる形で 試行する。このことで実行委員会が自らの責任を持って意思決定を行 うきっかけとなることを期待する。

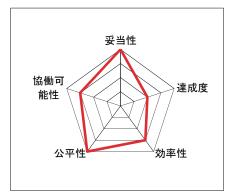
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

文化の家は毎月行われる会議には参加せず、自立した運営を促す取り 組みを行ってきた。これにより、これまで講師を招いて行ってきた作 品選定を自ら行う意志決定がなされ、新年度からはこの体制で運営が 行われることとなった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)
--------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	4	5	6	7				
実績	4	8	7					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

著作権の問題などを協働で研究して、作品選定などでどのように反映させるかを協議してきた。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

この1年でシネマ倶楽部のあるべき方向性などが協議されたが、メンバー内でも意見の相違がみられ、結果としてメンバーチェンジなどを経て、文化の家と協働で進めていく方向性が打ち出された。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

文化の家としての目標は、シネマ倶楽部の自立であり、それにはまだまだ多くの課題がある。まず会として「文化の家からお願いされてやっている」というスタンスがあり、職員にも業務上や運営について多くの要求がある。また、著作権上作品選定が限定的であったことから、これまで入場無料としてきたものを有料化して、より幅広い作品を選定対象としたい意向を示しており、これに伴い予算の課題が浮上してきた。文化の家として、協議を重ねて今後着地点を見いだしていきたいと思う。

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

車業	番号 058	- 1	長久 手币 事業名	71丁以評		t福祉打			:評恤宗,	担当部課	海과화	福祉課
于不		·					正是	7 ~		会計		
		十画・基本方針		いきとつなが	うなかるまら 			区分				
#	0.5.1	程表・フラッグ 						いめるよ	5~	予算区分(款 一 項 一 目) 3-1-1 社会福祉総務費		
基 本 情		「囲・基本日標 事務の有無	が 誰もかい	きいきと安心	し(春	೧೮೦೩	50			3-1-	1 任芸福祉税	游貨
情 報		事務の有無 計画、要綱等)	一	市地域福祉語	計画							
			平成26年9月1			抽拉疸	ارا المالية	可に其べ	うち 誰もがん	よみ愕れたす	たで安心して	草に出ると
	事業開始の	背景、経緯等	う、「地域福祉							L071良107この・	5 CX-0-0-C	合うとのよ
	事業内容	(どのような事業なのか) ・地域の支え合いの実情を把握し、地域課題の解決につなげるため支え合いマップづくりを行う。 ・市の地域福祉において大きな役割を担っている社会福祉協議会に対して、事業費・運営費等の補助を行う。									5	
		・市民活動に対	対し、スマイルオ こしているか)	ペイントを付与	し、地	域社会に	こ参加]するき	っかけづくりと	とする。		
事 業	事業対象	市民、事業者、										
十目的等	事業意図	高齢者をはじ	な状態にしたい。 が市民が、地域 が、民が、健康	或の支え合い							る。	
,	事業を	① 地域福	祉推進事業			改善·見	直直し	4 4	地域福祉計画	画策定事業		休∙廃止
	構成する 事務事業	② 社会福	祉協議会補助	事業		改善・見	直直し	5	多機関協働	相談支援包括	化推進事業	改善・見直し
	(B票)	③ ながく [*]	て地域スマイル	ポイント事業		拡き			地域力強化技			改善・見直し
\neg		項目		単位		分	(20	丰度 (15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円		·算 :算		03,114 98,478	107,504 99,323	122,829 113,475	190,851 168,560	171,090
推 移		人件費(B)		千円	決	:算		16,040	13,451	20,541	26,840	
	総コスト(A)+(B)			千円	決	:算		14,518	112,774	·	195,400	
		成果指標		単位		.分 標	27 1 (20	F度 (15)	28年度 (2016) 10	29年度 (2017) 10	30年度 (2018) 10	元年度 (2019) 10
		いマップづくり		箇所	実	ほ !績 標		8 8	8 100	6 100	8	100
成	B 社会福祉協議会事業達成度			%	実	: 積 標	-	_	80.1 100	89.3 300	91.6 500	
果 推	C スマイ 【指標の説明】	数)設定根拠など	実	績	-	_	105	395	571	000		
移		指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 市内全域に支え合いマップづくりを進めて行く必要性から、箇所数で進捗状況を図る。										
	B 地域福	B 地域福祉活動計画に基づく補助事業のうち、目標を達成できている事業の割合とする。										
	C スマイルポイント事業に登録し、活動をした対価としての交換品に還元した人数により周知度が判断できる。											
環境	他市町での	取組状況や事	(他市町における						ニーズの変化。	、技術の変化な	:ど)	
変化		く環境変化	・支え合いマッ ・ボランティア?						施。			
			(成果指標等の									
	目標道	E成状況	支え合いマッスマイルポイ								きなかった。	
評	過去5	5年間の		マイルポイント事業については、今年度から目標を還元者数に変更した。 は5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)								
価		返り	支え合いマッ 主体への活動	に移行するに	あたっ	ては、セ	也域σ	実情に	応じ、時間を			
	事務事	務事業それぞ						- 地場1 - 市民	レレ±.1つ 車き	*の必要性		
市民主体の活動を推進するためには、地域の実情や課題を十分に把握し、市民とともに、事業の 見た課題 や目的について理解を深めてもらいながら、地域での話し合いの場をく設けていく必要がある。												
	今後の		高めるための事系 プベノリナ ほじっ			エレ ヘル	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	±=n⊥	士兄!- ヒ プ	ロナルハイシ	L ≫ 🗁 + ″	3- 1-
今	方向性		プづくりを通じ ⁻ 参加のきっかけ									∟9 ∘
後	中長期の		事業をどのような									
	目標	2025年までに	、地域住民によ	る支え合いや	見守り	りの体制	を構	築する。				

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業	番号 058	- 2	事業名		地域福祉		*	担当部課	福祉部	福祉課	
	第5次総合言	十画•基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち			会計	一般会	†	
	まちづくり行	程表・フラッグ	✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~					予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	第6次総合計	十画•基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮らせる	まち		3-1-	1 社会福祉総	終費	
本 情 報	法定受託	事務の有無									
¥ 以	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市地域福祉語	計画						
事業開始の背景、経緯等											
	事業内容	(どのような事業	なのか)								
事	事業対象	(誰、何を対象に	こしているか)								
業目的等	事業意図	(対象をどのよう	うな状態にしたいか	5)							
寺	事業を	⑦ 地域共	生社会推進全	国サミット事業	業 休·	廃止	1)				
	構成する 事務事業					(į	5				
	(B票)					(5				
J		項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コスト		事業費(A)		千円	予算 決算						
推移		人件費(B)		千円	決算						
恀		総コスト(A)+(E	千円	決算							
		成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A			箇所	目標 実績						
成	В			%	目標 実績						
果 推 移	C 【指揮の説明】	1/比価の訊点担	拠、数値目標の	数	目標 実績						
移	A	1 付続の設定値	(地、奴旧日保ひ	が、は、性質を	. /						
	В										
	С										
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な点	、制度の変	更、ニーズの変化 	、技術の変化な	こど)		
(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況 目標達成状況						歩状況など)					
評価		5年間の 返り	(過去5年間の事	- 手業の進捗状況	!、改善状況な	どの振返り)					
	事務事業全体を 見た課題										
今	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後の 方向性										
今後	中長期の 目標	(いつごろまでに	こ事業をどのような	な状態にしたい	か)						

部 意 見 総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・社会福祉協議会の補助金の内容を見直してください。職員体制が整わないことが原因で、補助金が返金される事態となった経緯を踏まえ、業務量の見直しや人員体制の見直しを行ってください。

事業(A票)名	地域福祉推進事業			担当部課	;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	1	地	予算区分		3-1-1 社会	福祉総務費	Ì	
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争伤争未切日的						
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 平成26年度に策定した地域福祉計画を推進するため、福祉全般に関する情報収集や、支え合いマップづくり等を通じて、地域の見守りや支え合い活動を推進し、小地域での話し合いの場づくりを支援等を行う。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が地域福祉に関しての理解を深め、地域福祉の担い 手となってもらう					

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	3, 026 2, 867	1, 293 1, 161	2, 504 2, 337	2, 803 1, 741	3, 158
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 印刷製本費		940	千円				
② 地図情報使用料						292	千円
(3) 特別旅費						277	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
マップづくり	箇所	目標	4	8	10	10	10
マグノンへの		実績	4	8	6	8	
佐竿車業ル	数	目標	_	1	1	1	1
施策事業化		実績	_	0	1	0	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成26年度から開始した支え合いマップづくりは、29年度末までに6箇所が市民主体の活動へ移行し、30年度は2箇所(丸山・三ヶ峯)で月1回の話し合いが継続している。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

地域福祉への理解を深め、地域における課題を地域住民が自らの 課題として主体的に捉える働きかけが必要。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,803 千円	3, 158 千円	355 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度【	今後の方向性】	拡充
--------	---------	----

・前年度【コメント】

次期地域福祉計画の策定のために、より多くの市民が主体的に携わり、計画に地域の意見を反映していける体制づくりが必要である。

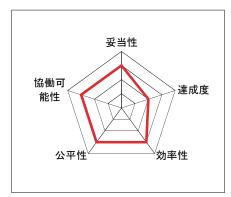
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は、次期地域福祉計画策定を行うため、地域福祉計画策定事業として、地域福祉推進と別途評価を行うこととした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	300	300	200	230
実績	399	350	190	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

支え合いマップづくりを通じて、月1回、地域における支え合いの必要性について話し合う場を設け、地域に応じた市民主体の活動を行うことができるよう、市民と共に検討を重ねた。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

前年度と比較して協働人数が減少しているのは、支え合いマップで市民主体の活動に移行した地区については、人数に含めていないため。今後も、新たに話し合い地区を増やし、協働人数を増やすとともに、市民主体への活動への移行も進めていく。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

小地域における話し合いの場を設け、行政主体から市民による自主的な活動へ発展できるよう支援を継続していくが、市内全体でこの取組を広めるためには、より多くの市民に関心をもってもらうことが重要であることから、本事業の目的を理解してもらうよう事業周知をさらに広く行う必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		地域福祉推進事業			;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	2	社会	社会福祉協議会補助事業			3-1-1 社会	福祉総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	開始年度 昭和60年度 終		年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 尹仍尹3	K 0 7 11 11 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市社会福祉協議会に対し、福祉のまちづくりの実現を目指した事業の充実、地域活動の支え合いを活性化し、知育福祉の向上を図るため補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、行政等と連携 し、地域のネットワークづくりの推進と地域課題の解決 を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算				95, 164 79, 618	94, 694
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 社会福祉協議会補助金						79, 618	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業達成度	%	目標 実績	_	100 80. 1	100 89. 3	100 81. 3	100
		目標					
(# + \T = \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	T T (0	実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

社会福祉協議会で実施した8つの補助対象事業のうち、サロン助成事業については目標に達することができなかったが、その他、ボランティアセンター事業や地域福祉事業等5事業の目標を達成し、1事業は一部未達成。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

制度の狭間の問題や、多様化する福祉ニーズに対応するためには、社会福祉協議会が担う役割は大きい。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
95,164 千円	94, 694 千円	△ 470 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である 社会福祉協議会が中心となって取り組めるよう事業内容を精査し ながら支援をする必要がある。

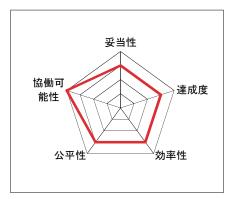
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

事業内容を把握し、適正な事業運営のための支援を行うため、補助事業の一部を委託事業とし、市と協働で地域課題に対応できる 仕組みづくりを行う体制を強化した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(.	人)
--------------	----	---	---

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

社会福祉協議会を支援することで、地域の福祉の推進に寄与し、市民と協働による地域づくりを目指す事業である。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき、地域福祉の推進主体として中心的な役割を担い、市民・団体・事業者・行政などと連携し、地域づくりのコーディネートをすることが求められる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

地域住民が主体的に地域課題に対応できる仕組みづくり を、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり 取り組めるよう、事業内容を精査しながら支援を行う必要 があるが、社協としても、事業内容に見合った会員数の確 保並びに自主財源確保の努力を図るよう要請する。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		地域福祉推進事業			i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	3	ながくて地	予算区分		3-1-1 社会	福祉総務費		
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成28年度		終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K ** D # 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内での市民活動の推進、きっかけづくりとなるよう、 市民活動に参加した人に対してポイントを付与し、貯まったポイントを交換品に換えることができる事業を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう 地域社会への更なる参加を促す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	2, 497 972	5, 262 4, 555	5, 701 5, 198	7, 410 8, 408	7, 748
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) スマイルポイント還元品						3, 208	千円
(2) 一般事務嘱託員報酬						1, 874	千円
(3) ながくて地域スマイルポイント事業業務委託						1, 610	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/白刬1日信	+12		(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
還元者数	ı	目標	_	100	300	500	600
逐儿有奴		実績	_	105	395	571	
事業登録者	ı	目標	_	500	1, 000	1,000	1,000
尹未立政石	^	実績	_	915	783	858	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市内福祉事業所におけるボランティア、市主催行事等への参加及び市民団体が自主的に実施する奉仕活動に対してポイントを付与し、貯まったポイントを図書カード等への交換を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

ポイントの対象となる活動に、市民団体が自主的に実施する奉仕 活動を加えたことで、自主的な市民活動への啓発となった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
7,410 千円	7,748 千円	338 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

1年間の活動内容や、事業についての改善点を把握していくことが必要。

(3) 改善状況

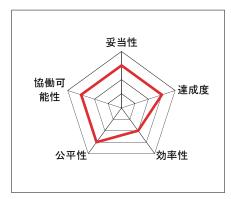
(何をどのような状態に改善したのか)

ポイントの交換について、10ポイントに満たない端数ポイントを生かすため、有効期限内であれば次の手帳への繰越を可能とした。

また、活動指標について、事業登録者人数を延べ人数ではなく、 有効期限内の手帳を保持している人数とした。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	500	1, 000	1, 500	2, 000
実績	915	1. 294	1, 723	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業登録をすることで、市民参加のきっかけとなる。手帳の有効期限が1年であることから、期限が近づいた登録者に対して周知をし、更新を促した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

ポイントを貯めるということが、新しい事に参加する、楽しみながら参加する、継続して参加する事へのインセンティブとして効果がある。平成30年度については、還元人数も増加し、市民活動への参加につながっていると考えられる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

未更新のままの登録者に対して、なぜ更新しないか、どういった活動を市民は求めているか、などを把握するため、アンケート調査等を実施する必要がある。 また、スクールガード等短時間の活動への適用方法などの検討をすすめていく必要がある。

<u>7. 今後の方向性</u>

拡充

事業(A票)名		地域福祉推進事業			;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	4	地域福祉計画策定事業		予算区分		3-1-1 社会	福祉総務費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成30年度	終了 (予定)	年度	平	成30年度	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 平成26年度に策定した地域福祉計画の期間終了に伴い、次期計画として第2次地域福祉計画を策定し、地域で抱える様々な課題に対して、市民・団体・事業者・行政などが協働して解決に取り組み、住み慣れた地域において誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が地域福祉に関しての理解を深め、地域福祉の担い 手となってもらう

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	-		1, 310 869	5, 936 4 489	0
<備考:事業費の	主な区	//\ JT	年度(20	18)) >	000	7, 400	
(1) 地域福祉計画策定委託						3, 479	千円
② 地域福祉計画策定委員報償金						402	千円
③ 通信運搬費						232	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
講演会参加者	ı	目標	200	100	100	200	-
神供五 参加日	^	実績	265	100	200	201	_
市民参加	1	目標	_	_	500	500	-
印氏参加	_ ^	実績	_	_	833	2, 267	_

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

計画に市民の声を反映し、市民とともに計画をつくるため、市民意識調査や、地域懇談会、市民ワークショップ等を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成29年の社会福祉法改正により、地域福祉計画は、福祉に関す る分野別計画の「上位計画」として位置づけられた。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,936 千円	0 千円	△ 5,936 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前午及【7後の方向性】	・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
--------------	------------------------

・前年度【コメント】

新規行政評価対象

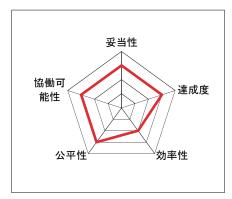
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

新規行政評価対象

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	(2010)	500	500	_
実績		833	2, 267	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民意識調査や、各小学校区ごとに懇談会、市内で活動 する団体へヒアリング、集いの場を訪問したアンケート調査等の他、市民ワークショップ等を開催した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

本計画は、社会福祉法の改正に基づき、地域における高齢者、障がい者、児童、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を明記した。また、法に規定される「包括 的な支援体制の整備」についても位置づけた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

計画策定後は、地域とともに計画を推進していくことが 必要であり、推進にあたっては、これまで以上に住民参加を重視する必要がある。また、これに加えて福祉、医療、 保健などの専門職のみならず、福祉分野以外との分野とも 連携して進めて行くことが求められ、地域福祉推進事業として進めていくものとする。

なお、本事業については次期改定まで休止。

7. 今後の方向性

休・廃止

事業(A票)名	地域福祉推進事業			担当部課	くらし	文化部悩みごと相談室 決算書ページ ―
事務事業名	5	多機関協働相談支援包括化推進事業		予算区分		3-1-1 社会福祉総務費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成29年度	終了 (予定)	年度	-

1 事務事業の目的

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 複合化・複雑化した生活課題に総合的に対応するための 包括的な相談支援体制を構築し、福祉分野に限らず、 様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しなが ら、複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立を 支援する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立

2 コスト推移

2. コスト語物							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	_	_	7, 644 6, 741	19, 829 18, 985	22, 436
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 相談支援包括化推進事業業務委託 16,993 千円							千円
(2) 相談支援包括化推進協議会委員報償金						110	千円
(3) 特別旅費						51	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
相談対応件数	件	目標 実績				20 16	40
		目標					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

相談支援包括化推進員を配置し、週1回個別ケース会議を実施。 また、相談支援に必要な関係機関との連絡調整のため、「相談支 援包括化推進協議会」を設置した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化し、多分野・多機関に わたる福祉分野に関連する相談に包括的に受け止める体制が必 要。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(13) 1 (2) 2 3 31 43(2)	() 1 () E 3) 1 H3(2)	(1177127
19.829 千円	22, 436 千円	2 607 千円
13, 023 [1]	22, 400 [1]	2,007 113

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

・前年度【コメント】

平成30年度から行政評価対象事業

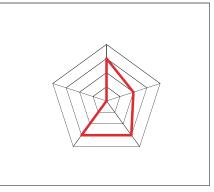
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度から行政評価対象事業

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

個人情報に関わるため市民との協働には適さない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

成年後見制度の市長申立てについてなど、司法書士による 勉強会を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

本事業の趣旨及び各相談機関からつながった相談事案への 対応について関係機関への周知と理解が不足している。本 事業の推進のため、関係機関への周知、理解の推進による 連携強化に努める。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	地域福祉推進事業			担当部課	;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	6	地域力強化推進事業		予算区分		3-1-1 社会	福祉総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成29年度	終了(予定)年度		_		

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K **
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、市民主体の地域づくりを推進するため、市民の地域福祉活動への関心を高め、CSWが中心となって、地域の様々な関係者と連携し、地域の支え合い体制を構築する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が市民の困りごとを主体的に解決できる

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算			2, 833 2, 144	32, 209 32, 148	43, 054
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 地域力強化推進事業業務委託						32, 148	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
相談件数	数	目標 実績				3, 600 3, 995	3, 600
		目標					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

市民の地域福祉活動に対する関心の向上のための学習会の実施や、市民が把握した課題を受け止め、必要に応じて支援機関につなぐため「福祉のなんでも相談」を実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

地域福祉への理解を深め、地域における課題を地域住民が自らの 課題として主体的に捉える働きかけが必要。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
32, 209 千円	43,054 千円	10,845 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

・前年度【コメント】

H30年度から行政評価対象事業

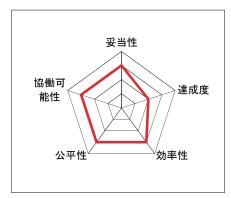
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

H30年度から行政評価対象事業

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	100	1, 500	2, 000
実績	_	100	1, 853	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

4つの小学校区に設置した地区社協において、把握した地域課題に対して、地域福祉学習会の開催や、部会活動を通じて、地域のボランティアとともに様々な取組を行っている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

地域において、放課後の子どもの居場所が少ないとの声から、地域のボランティアを募り、「子ども広場」や「北っこ広場」として子どもの居場所に関する事業を実施した。また、生活困窮の子どもや、孤食の子どもの支援となるよう、学校の長期休暇中においては、「もりもり元気食堂」を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

地域づくりは、福祉分野に限らず、多様な主体と連携していくことが必要であることから、事業の目的を広く周知し、市民に分かり易く説明のうえ、理解をしてもらい、市民・事業者・行政等が課題を共有できる取組を推進していく必要がある。

7. 今後の方向性

	事業(A票)名		地域福祉推進事業			7	福祉部福祉課	決算書ページ	_
ĺ	事務事業名	7	地域共生社	予算区分		3-1-1 社会	福祉総務費		
ĺ	事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成30年度	終了 (予定)	年度	平	成30年度	

1. 事務事業の目的

1. Ŧ /カŦ/	K 0 1 H 1
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 全国から医療・介護・福祉関係者やまちづくり関係者などを集め、シンポジウムや分科会等を通じて、本市が進める「市民主体のまちづくり」の取組や「地域共生社会」の実現についての取組等について、全国へ情報発信するとともに、市民に対してもその取組についての周知を図った。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民に、市が進める「市民主体のまちづくり」の理解を 深める

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算				27, 500 23, 171	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 地域共生社会推進サミット実行委員会補助金 23,171 千円						千円	
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加者数	人	目標 実績				2, 000 1, 900	
ボランティア	1	目標				500	
ルフンティア	_ ^	実績				558	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

地域共生社会をテーマとした第1回目のサミットとして、学識者や 実践者によるシンポジウム、分科会等を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

国においても「地域共生社会の実現」が提唱され、介護保険から テーマを移行することとなった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
27,500 千円	0 千円	△ 27,500 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

・前年度【コメント】

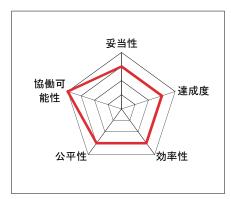
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

なし

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込			500			
宇 績			558			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

全国からの来場者をおもてなしするため、市民ボランティ ア「サミットたのしみ隊」を結成し、協働で運営にあたっ

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

「サミットたのしみ隊」として、約4ヶ月間、サミットを盛り上げるために、主体的に何度も集まり話し合いを重ね て、当日の運営を行った。期間中、延べ558人のボランティ アの参加があった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

単年度事業のためなし。

7. 今後の方向性

休・廃止

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

車業	番号 0	59 -		事業名	↑行以評 [。]			· 孙事		可叫示	担当部課	福祉部	2급 가나 言甲
尹未	番写 0	ວ ອ -		尹未乜		1-	上女徒	(1) (1)	未			(田江山)	神仙林
	第5次総	合計画·	·基本方針	✓ 人がい	✔ 人がいきいきとつながるまち 会計 ○ 一般会計						†		
	まちづく	り行程表	・フラッグ	✓ 「あんしん	し」~助けがなか	かったら	生きて	いけなし	ハ人は全	全力で守る~	予算区分(款 一 項 一 目)		
基本	第6次総	合計画·	基本目標	✔ 誰もがし	いきいきと安心	して暮	らせる	まち			3-1-1	I 社会福祉総	務費
本 情 報			の有無	_									
+1X	その他(限	関係計画	1、要綱等)	✔ 戦没	当追悼事業実 施	拖要領							
	事業開始		1、	先の大戦において散華された戦没者の霊に対し哀悼の誠を捧げるため、市内在住の戦没者遺族を対象 に、長久手市戦没者追悼式を実施。						遺族を対象			
	古光山		のような事業	なのか)									
	事業内	1亩1			また、総合福祉	Ŀシステ	<u>-</u> ムの(杲守∙委	託業務	ξ.			
事	事業対	在	、何を対象に 小課におけ	こしているか) る総務事務全	负几								
業日		(対		な状態にしたし									
目的等	事業意	図嘱	託職員等を	雇用すること	こより、窓口業	務・シス	ステムノ	入力作	業を行い	ハ、職員の事	務軽減を図る	00	
₹	事業を	. `	① 社会福	祉事務事業			改善・	見直し	4				
	構成す 事務事	業	② 戦没者	追悼事業			改善·	見直し	5				
	(B票)		3						6				
			項目		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・		3	事業費(A)		千円		算 算	1	3,940 1.780	12,551 10,267	14,596 14,768	18,755 13,192	16,822
ト 推				千円		:算	-	-	10,924	15,254	6,033		
移		総コ	スト(A)+(E	3)	千円	千円 決		-	-	21,191	30,022	19,225	
		J	成果指標		単位		分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	į	システム委託	託数	件	美	標 :績		3	3	3	3	3
成	B 遺族会員の参加率			%	目実	標 <u>績</u> 標		69.0 69.9	69.9 63.1	63.1 75.9	75.9 36.2	40.0	
果推	С					実	標 :績						
移					の設定根拠など 状況が判断で								
	B 戦	没者追悼	卓式への遺	族会員の参加]率前年度実約	責以上(関心原	きが判題	断できる	5。)			
	С												
環	hi i =		. I la 255	(他市町におけ	る同様の取組で	での特徴	的な点	、制度の)変更、	ニーズの変化、	、技術の変化な	ど)	
境 変 化			l状況や事 環境変化	マイナンバー 戦没者追悼コ	制度の導入等 式を平和祈念事	、必要 事業と-	とされ -体的I	るシス ・ こ実施	テム改作 する自?	多が毎年のよ 治体がある(/	うに発生して 小牧市、東郷	いる。 町)	
				(成果指標等の	目標に対する達	重成状况	や進捗	状況な	ど)				
	目	標達成物	伏況		必要なシステムを導入して対応できている。								
評 価	過去5年間の 戦没者追悼式		去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 没者追悼式について、平和祈念事業との一体的実施をすることで、幅広い世代が平和について考える 会とする必要がある。										
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 戦没者追悼式について、平和祈念事業との一体的実施をすることで、幅広い世代が平和について考 機会とする必要がある。						いて考える						
	A /// -		業の成果を高	高めるための事	務事業の方向性	±)							
今	今後の 方向性	上	和祈念事業	と連携し、幅の		良とした					卓式)		
今					参加す	35年度頃ま ⁻	でに)						

内部 意見 総合計画担 当、財政政に 当、行当に る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・戦没者追悼事業と平和行政事業の連携を進めてください。

事業(A票)名	社会福祉事業			担当部課	i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	1	社	予算区分	3-1-1 社会福祉総務費			}	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	_	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未の日的						
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障害者に対する手当や福祉サービスの提供を正確且つ円 滑に推進する					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 嘱託職員を雇用し専門的に取り組む業務及び団体事務を 任せ、システム導入で効率的な事務を推進する。					

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	13, 309 11, 228	11, 928 9, 695	12, 822 13, 030	,	16, 263
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 一般事務賃金						4, 284	千円
(2) 一般事務嘱託員報酬 2,812 千円						千円	
(3) 総合福祉:	委託		1, 561	千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
嘱託職員雇用人	ı	見込	0	1	1	2	2
数		実績	0	1	1	1	
システム委託数		見込	3	3	3	3	3
ノヘノム安託数	1+	実績	3	3	3	3	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

嘱託員を2名、臨職を7名採用し、団体事務や窓口や電話の対応、 簡単な入力作業等にあたった。

福祉システムを導入し、資料等に必要な統計等の作業時間短縮を 図った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

税制改正や報酬改定等、必要とされるシステム改修が毎年のよう に発生している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
18, 132 千円	16, 263 千円	△ 1,869 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
ב <i>ו</i> ים דינים		

・前年度【コメント】

嘱託員、臨時的任用職員の雇用やシステム導入により事務の効率 化を図る。

システム導入で簡素化される業務の見直しを実施する。

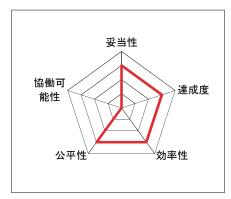
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

前年度より嘱託員を1名増員し、市手当の支払事務やコミュニ ケーション支援事業等経常的な事業の事務にあたった。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

個人情報を多く取り扱うものであり、協働に適した事業で はないため

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

継続的に取り組む団体事務や市手当等の事務については、 基本的に異動のない嘱託員に担当させることで安定した事 務が行える。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

臨時職員の窓口マニュアル等を見直し、経験年数に関係な く使いやすいものに改善する必要がある。

システム導入で簡素化される業務の見直しを実施し、確実 な業務の遂行を行う。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		į.	社会福祉事業	担当部課	;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	2	<u>)</u>	戦没者追悼事業	予算区分		3-1-1 社会	福祉総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了(予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>」、尹/カサァ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 先の大戦において犠牲となった戦没者の霊に対し哀悼の 誠を捧げるため、市内在住の戦没者遺族を対象に年に1 回長久手市戦没者追悼式を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 戦没者の霊を追悼し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世 に伝えていく。

2コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	631 552	623 572	623 564	623 192	559	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 追悼式式壇討	设置委	託				111	千円	
(2) 消耗品費			73	千円				
(3) 手数料						5	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
遺族会員の参加率	%	見込実績	69. 0 69. 9	69. 9 63. 1	63. 1 75. 9	75. 9 36. 2	40. 0
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

実施日及び場所:平成30年8月10日 文化の家風のホール 主な内容:平和記念式典として実施。献花、戦争体験を聞く集 い、中学生広島平和体験学習報告 等

遺族会参加者数:149人中59人

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

戦後70年以上経過して戦没者遺族の高齢化が進み、出席対象者の 数が年々減っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
623 千円	559 千円	△ 64 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 改善・見直し

・前年度【コメント】

長久手市平和推進委員会と連携して実施することが必要。

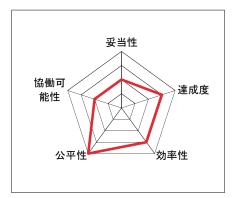
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は平和祈念式典として開催し、幅広い年代の市民が集 い、戦没者への哀悼の意を表するとともに、平和への思いを改め て認識する式典となった。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	2



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

. ,		** **		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	200	200	200	200
実績	265	273	162	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

遺族会と連携して式を開催し、戦争の悲惨さ平和の尊さを 若い世代に伝えた。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平和記念式典として、幅広い年代の市民が集い、語り部に よる戦争体験を聞いたり、中学生の広島平和体験学習につ いての報告を行ったことで、市民にとっても改めて平和へ の思いを認識する式典となった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

幅広い年齢層に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていくた め、平和祈念式典として新しい内容の式典を開催すること が必要。遺族会、行政課、長久手市平和推進委員会と連携 をして実施内容を検討し、実施する。年々参加者層が高齢 化しているが、もっと若い世代が参加する内容の検討と、 活動推移の指標について、参加者数の増減で図るよう検討 したい。

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

			長久手币	7行政評					、評価 宗		1-114-	
事業	番号 060	_	事業名	事業名障がい者福祉事業					担当部課 福祉部福祉課			
	第5次総合言	十画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	いきとつながるまち					会計 区分	一般会計	†
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	/ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~ 予算区分(款 一 項 一 目)								一 目)
基本	第6次総合詞	十画·基本目標	🗸 誰もがい	きいきと安心	して暮	らせる	まち			3-1-4 身体障がい者福祉費		
本情	法定受託	事務の有無	_									
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市障がい者	生会見	学事業	助成金	交付	要綱 ——————			
	事業開始の	背景、経緯等	障害者の社会	参加の促進 ⁻	た自立	した生	活を支持	爰する	ため実施			
	(どのような事業なのか) 東要内容 (時がいきの社会会加の保護や自立した生活支援をすることを目的に、 時がいき作業施設がでの部党を推進し、 時がい											nd is.
	事業内容 障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者作業施設外での就労を推進し、障が 者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。											し、障かい
事業	事業対象		び障がい者の神		進や自	立した	-生活を	支援	することを目的	りとして活動す	-る団体	
目的	事業意図		な状態にしたい。 :会参加や外出		るため	に活動	かする団	体の	活性化を支援	する		
等	 事業を		者福祉事務事			改善・	1	4		画策定•評価署	事業	拡充
	構成する 事務事業	② 心身障	がい者社会見	学事業		改善・	見直し	⑤				
	(B票)	③ 障がい	援護事業			改善・	見直し	6				
		項目		単位	区	分	27年 (20		28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス-		事業費(A)		千円		算 :算	-		74,441 73,626	75,391 75,690	94,570 79,492	94,068
推		人件費(B)		千円	決				12,221	19,327	21,746	
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決	決算 - 85,84		85,847	95,017	101,238		
		成果指標		単位	区	分	27年 (20)	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A なが	ふく就労体験を	川用延べ人数	人	美	標 !績			10 14	30 27	40 30	45
成	B 心身障	章がい者社会見	学申請団体数	団体	実	標 :績		3 1	2	3	3	3
果		上有償運送講習		人	実	標 !績	_	-	15 18	15 10	15 8	15
推移		】(指標の設定根 \者の社会参加			:)							
	B 申請因	団体が増加する	と障がい者のダ	ト出機会も増え	加してい	ハるとキ	削断でき	:る				
	C 担い手	きを増やすことに	より、障がい者	が出機会	の促進	を図れ	る					
環	//L m	Th 40 45 YO 11 -	(他市町における	5同様の取組で	の特徴	的な点	、制度の)変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	:ど)	
境 変 化		取組状況や事 巻く環境変化 	人口増加に伴	い障がい者数	女も増力	旧してに	るため	、手当	á等の財源が [。]	毎年増加し続	けている。	
	日梅等	全成状況	(成果指標等の					ビ)				
	日保理	= 八八元	施設外就労の									
評		5年間の	(過去5年間の事 平成28年度か						・がふく就労は	、験)及び福祉	右償運送ドラ	 イバ ー 講習
価	振	返り 	会を実施した。	平成30年度	からな	がふく	就労体	験を福	温祉部内から			HTE
		業全体を <課題	(構成している事 福祉有償運送 必要がある。							びボランティフ	アドライバーの	養成を行う
	A44.0	(事業の成果を	・ 高めるための事剤	8事業の方向性	ŧ)							
今後	今後の 方向性 		本験の利用人数			新任詞	果長に向	うけた	研修などで事	業のPRを行っ	っていく	
後	中長期の		事業をどのような			.n =-	1 p44 = #+ ===			7		
	目標	平成32年度中	に福祉有償運	达の制度及び	ハフイ	八一誌	(正講省	が問	灿か進んでい	ත		

内部 意見 総合計画担 当、行政によ 事担当改に る意見

・市単独の障がい者手当について、目指す事業効果や必要性を検討し、見直しを進めてください。・各事務事業に関し、「協働の可能性」について、研究・検討してください。

事業(A票)名		 障 <i>z</i>	がい者福祉事業	担当部課	i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	1	障か	い者福祉事務事業	予算区分		3-1-4 身体障	がい者福祉	L費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K 0
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障がい者にかかる事務を正確且つ円滑に進める
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援する

2コスト推移

2. コハ 1711119								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	- -	1, 317 853	1, 127 499	971 376	1, 077	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1)	消	耗品費				130	千円	
(2)			122	千円				
(3) 障がいる	託		86	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ながふく就労体 験利用延べ人数	人	見込 実績	1 1	10 14	30 27	40 30	45
		見込					
(## *)T = 1 0 10		実績	010)) >				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

障がいのある人に市役所内で軽易な業務を体験してもらった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

将来一般就労を目指す障がい者が自分にあった仕事を選択するた めの体験の場が求められているため、ながふく障がい者プランの 重点施策に位置づけられている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
971 千円	1,077 千円	106 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

現在は福祉部内で依頼する業務の募集を行っているが、対象を全 庁に拡充する

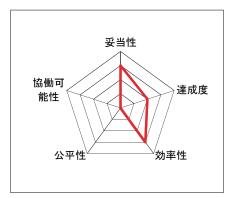
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年11月実施分から業務の募集対象を全庁に拡大した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	0	0	0	0			
宝績	Λ	0	0				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

障がい福祉サービスである就労支援を利用する障がい者と 事業所の職員が実施するものであるため、該当しない

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年11月実施分から業務の募集対象を全庁に拡大 した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

全庁に向けての募集を実施したが、応募する課が限られて いるため、新任課長に向けて実施する障害者差別解消法の 研修などでPRを行っていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	障がい者福祉事業			担当部課	i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	2	心身障	予算区分		3-1-4 身体障	がい者福祉	L費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K O D F J
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障がい者の社会参加を促進するため、障がい者を支援する団体が障がい者を対象に社会見学事業を企画・運営して実施する場合に補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加が促進されたり、自立した生活を送ることにつながるものとしたい。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	-	900 513	800 545	800 546	800
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 心身障がい者社会見学助成金						546	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
申請団体数	団体	見込 実績	3 2	3 2	3 2	3 2	3
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

障がいのある人の学習機会の提供及び外出する機会の創出のた め、団体等が開催した社会見学事業の一部費用を助成する。 平成30年度は希望の会に150,000円、長久手市身体障害者福祉協会 に395,720円の助成を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

今まで市が主催していた社会見学事業を補助事業に変更した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
800 千円	800 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

IPや広報、関係団体の会合等で事業の周知を図る

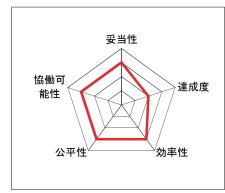
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

関係団体に事業の周知を図った

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

障がい者団体が計画、実施する事業に助成を行った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

関係団体へのヒアリング等を行い、事業をより利用しやす いものになるよう検討する。

7. 今後の方向性

	事業(A票)名	障がい者福祉事業				部課	ł	福祉部福祉課	決算書ページ	_
I	事務事業名	3	③ 障がい援護事業			区分	3-1-4 身体障がい者福祉費			貴
	事務事業の期間	事務事業開始年度		-	終了((予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

1. 手切手术の目的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ①障がい者に対して手当等を支給する ②福祉有償運送の担い手を希望する者に対し、講習を開催する						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の経済的負担の軽減を図る。						

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	- -	71, 639 72, 186	72, 071 73, 711	92, 797 78, 570	91, 586
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 障害者手当 (市単費) 56,843 =						千円	
(2) 特別		15, 672	千円				
(3) タ		3, 263	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
有償運送講習参	人	見込	15	15	15	15	15
加者数		実績	18	10	8	6	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

福祉有償運送の担い手であるドライバーを増やすため、ドライ バー認定講習会を開催する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が 毎年増加し続けている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
92,797 千円	91,586 千円	△ 1,211 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

毎年増加する費用に対し、今後どのように対応するか検討する。

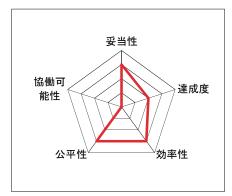
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

運営協議会で担い手の増加のため、制度及びドライバー講習の周 知について検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

運営協議会でチラシの作成及びチラシの配布場所等(ボラ ンティアセンター、介護に関する講習会の会場等)について検討を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

福祉有償運送協議会で検討した制度及びドライバー講習に ついて周知を行う。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		障/	がい者福祉事業	担当部課	i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	4	障がい	予算区分	3-1-4 身体障がい者福祉費			L費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成27年	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K O D F O
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ながふく障がい者プランの策定、評価等を障がい者自立 支援協議会の計画策定部会、評価部会で検討する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障害者の社会参加や外出機会を創出する。

2. コスト推移

2 7.1 14.17										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算	<u>-</u>	585 74	1, 393 935	2 0	605			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)				千円						
(2)			千円							
(3)							千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
評価部会AB判定 数	個	見込 実績	_	12 12	14 13	15 13	15
		見込					
(## TEL 0 10	T - 10	<u>美額</u>	040//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

ながふく障がい者プランの評価等を障がい者自立支援協議会の計 画評価部会で行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

これまで計画策定については市役所中心で策定を進めていたが、 自立支援協議会を立ち上げたことにより、障がい者や関係者の多 くの意見を聞くことができる状況となった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2 千円	605 千円	603 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 縮小

・前年度【コメント】

策定スケジュールを遅延なく実施する。

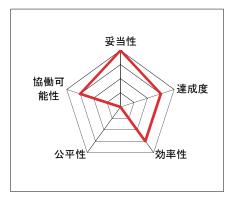
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

計画と施策が連動するよう、重点施策等を担当する部会等に評価 委員からの意見のフィードバックを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成29年度の策定の中間見直しでは、市民、事業所にヒ アリングを行い、施策についての検討を行った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成29年度の策定の中間見直しでは、市民、事業所にヒ アリングを行い、施策についての検討を行った。 計画の進捗状況が正確に把握できるように、計画の評価 は、計画を策定した委員で実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

次回の策定にあたり、市民の意見を集める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業	番号	長久于巾行以評価祟(A祟:事業評価祟) → 1061 – 事業名 障がい者自立支援事業 担当部課 福祉部福祉課										
			十画・基本方針	針 ✔ 人がいきいきとつながるまち							一般会	
			程表・フラッグ				生きて	いけない人は	全力で守る~	区分		
基			十画・基本目標		きいきと安心				±71 C (1.0)		身体障がい者	
	本 情 法定受託事務の有無 —									2) FFF 70 E		
報	その他(関係計画、要綱等) ✓ 障害者総合支援法											
	事業開始の背景、経緯等 障害者総合支援法に基づくサービスの提供											
	(どのような事業なのか) ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施 ・虐待発生時の緊急対応 ・障害者総合支援法に基づく自立支援給付の実施 (誰、何を対象にしているか)											
事業	事業	対象	障がい者本人	、その支援者及								
目的	事業	意図		な状態にしたい。 立した生活を追		る						
等		 業を	① 障がい	者自立支援事	務事業		改善・	見直し ④	障がい者総合	合支援通所施	設管理事業	改善・見直し
		なする 野業	② 地域生	活支援事業			改善・	見直し ⑤				
	(B	票)	③ 自立支	援給付事業			改善・	見直し ⑥				
Image: section of the			項目		単位	区	_	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	予 決		-	412,184 505,343	480,896 550,835	723,489 616,244	
推 移			人件費(B)		千円	決	算	-	12,221	23,645	22,072	
13			総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算	-	517,564	,	,	
			成果指標		単位	区:		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017) 90	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		認定調査		件	実施	績	_ 	_ _ _	95 95 6	100 93	
成	В		話奉仕員研修		<u>, </u>	実行	績	_ _	_ _	7 24	4 26	
果 推	C 【指標(の説明)	施設利用者 「(指標の設定根		人)設定根拠など	実統		_	_	26		
移			必要としている									
	В	担い手	を増やすことに	より、障害者が	「地域で自立し	した生活	舌を送	ることができる	3			
	С	利用者	が安全かつ快	適に施設で過ご	ごしている指札	票となる						
環境変化		-	取組状況や事 大環境変化	(他市町における) 人口増加に伴						、技術の変化な	(¥)	
		日極法	E成状況	(成果指標等の						A-1- 19 -		
		口惊进	と 水1人 沙し	認定調査、手					すべて目標を	達成している)	
評			年間の	(過去5年間の事 自立支援法に			-					
価		恢	返り 	(構成している事					課題を整理)			
	4		業全体を :課題	支給金額が年			_ _ C					
今_		後の 句性		(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も支援を必要とする障がい者に適切な支援を支給する								
今後		期の I標		事業をどのようた に障がい者総合 提供する。			定管理	期間が終了る	することに伴い	ハ、次の指定・	管理事務を行	い、切れ目

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		障がし	>者自立支援事業	担当部課	i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	1	障がし	予算区分	3-1-4 身体障がい者福祉費			貴	
事務事業の期間	事務事業開始年度		-	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>」 </u>	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障害者総合支援法に基づくサービス提供のための消耗品 の購入 医師意見書作成依頼に対する手数料の支払 認定調査委託費等の支払
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障害者総合支援法に基づくサービス提供に関する事務が 滞りなく実施できる

2. コスト推移

<u> </u>									
項目	項目単位			28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	予算 決算	-	2, 400 2, 145	2, 469 2, 258	2, 469 2, 251	2, 474			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 障害		1, 560	千円						
(2)		383	千円						
(3) 障害3		287	千円						

3. 活動推移

(B 201E IS								
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
認定調査数	件	見込 実績	<u>-</u>	<u> </u>	90 95	100 93	100	
		見込 実績						

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

障害福祉サービスの利用を希望する障がい者に支援の量を量るた めの調査を行う

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,469 千円	2,474 千円	5 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

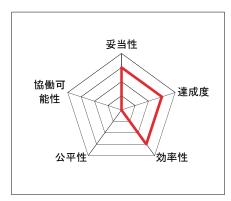
今後も滞りなく事務を進めていく

(3)改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 (人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	0	0	0	0			
実績	0	0	0	0			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

障害者総合支援法に基づき、医師や認定調査員等専門的な 資格をもつ者が行う事業であるため

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの支給決定 を行うため、障害認定審査会を毎月実施し、区分認定調査等を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

事業(A票)名	障がい者自立支援事業			担当部課	i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	2	地域生活支援事業				3-1-4 身体障	がい者福祉	L費
事務事業の期間	事務事業開始年度			終了(予定))年度			

車攻車業の口が

Ⅰ. 事務事業の日的					
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施・相談支援及び意思疎通支援事業の実施・虐待への対応				
意図	(対象をどのような状態にしたいか)・障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができる・障がい者の権利擁護が図れる				

2 コスト推移

2. コスト語的							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	-	68, 226	73, 976 68, 102	93, 625 76, 556	98, 267
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 日中一時支援事業給付費 32,553 千円						千円	
(2) 相談支援事業委託						24, 035	千円
(3) 移動支援事業給付費						7, 860	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
手話奉仕員研修 参加人数	人	見込 実績	-	1 1	6 7	7 4	7
		見込					
· /# 10		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

手話奉仕員を養成する全40回の講座の実施 講座に関する広報

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

. ,		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
93,625 千円	98, 267 千円	4,642 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

今後も滞りなく事務を進めていく

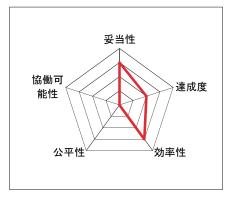
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

障がい者相談支援センターを基幹化した。 就労支援コーディネーターを設置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	0	0	0	0		
宇 績	0	0	0			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

障害者総合支援法に基づく事業で、相談支援専門員や手話 奉仕員等専門的な資格をもつ者が実施する事業のため

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

ながふく障がい者プランに基づき平成30年度に相談支援 センターを基幹化するとともに、就労支援コーディネー ターを設置し、相談機能の充実を図った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

手話奉仕員養成講座の広報を見直し、参加者数を増加する

7. 今後の方向性

事業(A票)名	障がい者自立支援事業			担当部	部課	福祉部福祉課	決算書ページ	_	
事務事業名	3	自立支援給付事業			区分	3-1-4 身体障がい者福祉費			
事務事業の期間	事務事業開始年度			終了 (⁻	予定)	年度			

1. 事務事業の目的

. 100	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障害者総合支援法に基づく自立支援給付の実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の自立を支援する

2 コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
千円	予算 決算	<u>-</u>	,		,			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 日中活動系介護給付費						千円		
(2) 訪問系介護給付費						千円		
(3) 日中活動系訓練等給付費						千円		
	千円 り主なア 中活動 訪問系	千円 予算 決算 ウ主な内訳(30 中活動系介護約 訪問系介護給付金	T	単位 本分 (2015) (2016)	単位 区方 (2015) (2016) (2017) (2017) 千円 予算 -	Text		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
育成医療給付申請	件	見込 実績	- -	-	11 4	<u>4</u> 9	5
更生医療給付申請	件	見込実績	_	_	84 81	67 55	70

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

障害者総合支援法に基づく自立支援給付の実施

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

. ,		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
627, 345 千円	676,096 千円	48,751 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

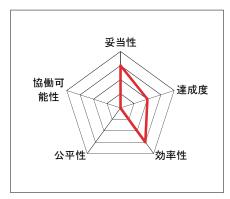
今後も滞りなく事務を進めていく

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	0	0	0	0				
実績	0	0	0	0				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

障害者総合支援法に基づく給付事業であるため

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

今後も滞りなく事務を進めていく

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

事業(A票)名	障がい者自立支援事業			担当部課	i	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	4	障がい者総	予算区分	3-1-4 身体障がい者福祉費				
事務事業の期間	事務事業開始年度			終了(予定)	年度			

1. 事務事業の目的

, ,,,,,,,,	K V D H J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障がい者総合支援通所施設を安心・安全に管理する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が安心して施設を使用できる

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	<u>-</u>	50 143	50 99	50 0	50		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1)			千円						
(2)							千円		
(3)							千円		

3. 活動推移

2.7H 2011 F 12							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
施設利用者数	人	見込 実績	- -	- -	24 26	26 25	26
		見込					
		グラン					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

福祉の家にある「障がい福祉サービスつばさ」の指定管理業務の 見直しを行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

指定管理が平成31年度で完了となり、事業の見直し等を行う必要

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
50 千円	50 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

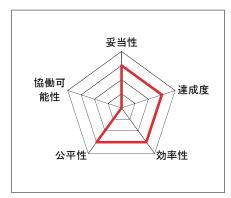
修繕等に迅速に対応する

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込	0	0	0	0					
実績	0	0	0						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

修繕であるため

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

修繕等に迅速に対応する

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

次の指定管理に向け、指定管理事務を滞りなく行う

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

			長久手間	1仃蚁評					評価宗			
事業	番号 062	_	事業名		生	活保護	事	業		担当部課	福祉部	福祉課
	第5次総合記	5次総合計画·基本方針 ✔ 人がいきいきとつながるまち								会計 区分	一般会討	†
	まちづくり行	り行程表・フラッグ ✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~							予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	第6次総合記	十画·基本目標	🗸 誰もがい	きいきと安心	して暮	らせるま	ち			3-3-	生活保護総	務費
本 情 報	法定受託	事務の有無	✔ 生活保	護実施に関す	する事務	<u></u>						
ŦK	その他(関係	計画、要綱等)	✓ 生活保	護法、生活困	窮者自	自立支援	法					
	事業開始の背景、経緯等法に基づく扶助事業											
事業目	*									り生活を保		
目的等	事業意図	自立した生活	のため支援する	5								
77	事業を	① 生活保	護事務事業			改善∙見	直し	4				
	構成する事務事業	② 生活困	窮者自立支援	事業		拡充	;	5				
	(B票)	3						6				
		項目		単位	-	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予 決			30,776 22,094	33,223 28,706	33,230 29,807	36,388 36,090	37,109
推 移		人件費(B)		千円	決	:算	2	29,519	21,209	22,492	23,198	
13		総コスト(A)+(E	3)	千円	決	:算		51,613	49,915	52,299	59,288	
		成果指標		単位		分	27年 (20		28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 就労	自立促進事業に	よる就職者数	人	実	標績		25 21	39 26	20 15	25 23	19
成	B 生活困	窮者自立支援事	業新規相談件数	件	実	標 :積 標		118 95 353	95 84 343	84 84 341	84 89 360	92 360
果推		受給者訪問回数 】(指標の設定根		回(のべ)	実	·标 : : 積		360	459		714	300
移		国窮者等の就労				護費の関	削減に	こつなか	ぶ る。			
	B 支援0)必要な者に適	切な助言ができ	る体制をつく	り、生活	活保護の	受給	に至ら	ないようにす	る。		
	C 保護受	受給者の心身の	状態や生活状態	況の変化に気	i づき、	必要に応	ぶじて	指導す	ることで、保	護費の適正な	給付ができる) _o
環境変化		取組状況や事 巻<環境変化	(他市町における 生活保護事業 門職員(医療、	は、市制を敷	くことに	こより市の					_,	のため、専
	目標道	奎成状況	(成果指標等の) 就労自立促進 を達成できなが	事業について	は対象	象者が少	なく、	- また就!		規保護受給者	も少なかった	ため、目標
評価	を達成できなかった。保護受給者の訪問は目標を達成した。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 生活困窮者自立支援事業の実施により、生活保護の受給に至る前に適切な支援ができるようになった。新規相談 振返り としては横ばいだが、継続して支援しているケースは着実に増えている。生活保護受給者については、高齢者や降い・傷病による対象者が多く、生活状況の確認のため訪問回数を増やし、適正な給付につながっている。											
		事務事業全体を 見た課題 は対している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 就労相談を行い自立を促しているが、就労しても短期間で離職してしまうケースも多い。就労を継続させ、 自立した生活を維持できるよう、定期的に指導をしていく必要がある。								継続させ、		
今後	今後の 方向性	生活保護事業	高めるための事務 については法別 両面で対応して	定受託事務で	あるた		を辞	めること	:はできない	。いかに求め	られる専門性	に効率よく、
後	中長期の 目標		事業をどのような 立支援事業の 5年度までに)			ハて、30	人前 [:]	後の中草	学生が年間	を通して参加 [・]	できるよう、事	業を定着さ

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
事業(A票)名		生活保護事業			;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	1	生	予算区分	3-3-1 生活保護総務費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了(予定))年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K ** D # 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための事務費
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康で文化的な最低限度の生活を維持し、自立を助長する。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	14, 456 6, 805	11, 740 10, 477	11, 890 9, 930	14, 629 13, 203	14, 891
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)		2, 504	千円				
(2) 生活仍		2, 484	千円				
(3)	面接机	目談員報	酬			2, 330	千円

3. 活動推移

- · · / - / / / / / /							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
保護受給者訪問		見込	353 360	343 459	341 596	360 714	306
就労自立促進事業		見込	25	39	20	, , , ,	19
による就職者数	^	実績	21	26	15	23	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

嘱託員の配置:面接相談員1名、就労支援相談員1名、

精神保健相談員1名(H29.7月から不在)

(一般) 毎月第2・第4火曜日 年24回 (精神) 年3回(10月、11月、3月)

生活保護システム賃貸借契約: H29年~H33年までの5年契約

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

生活保護申請者の抱える問題は年々複雑化しており、他自治体に おいては専門性の確保のため、専門職員(医療、年金等)が配置 されている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
14,629 千円	14,891 千円	262 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

生活保護システムを利用し、事務の効率化を図っているが、依然として 経験年数の浅い職員が多く、対応に苦慮することも多い。今後も知識の習 得に励む。

また、前任者が離職し、平成29年7月から不在となっている専門職の嘱託 員 (精神保健相談員) については、常時求人しているが応募がない状況で あり、早期に雇用できるよう対処が必要である。

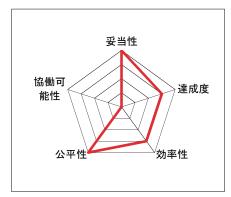
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

研修やシンポジウム等に積極的に参加し、知識の習得に励んだ。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

法定受託事務であり、市民協働にそぐわない業務と考え る。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

法定受託事務である生活保護事業を行うための事務費で ある。

面接相談員の嘱託員を配置し、生活状況の確認のための 訪問を確実に行うことで適正な給付につなげている。

就労支援相談の嘱託員を配置し、保護受給者の就労・自立を支援することで生活保護費の削減を図っている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

経験の浅い職員が多い中で、日々細かくなる制度への対 応が課題。

また、前任者が離職し、平成29年7月から不在となってい る専門職の嘱託員(精神保健相談員)については、常時求 人しているが応募がない状況であり、早期に雇用できるよ う対処が必要である。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	生活保護事業			担当部課	;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	2	生活	困窮者自立支援事業	予算区分	3-3-1 生活保護総務費		Ì	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成26年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争扬争未切日的								
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 生活困窮者に対し、包括的な支援、対象者別に個別的な 支援、継続的に必要な支援を実施する。							
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生活困窮状態からの脱却、自立を図る。							

2コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	16, 320 15, 289	21, 483 18, 229	21, 340 19, 877	21, 759 22, 887	22, 218	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 自立			12, 444	千円				
(2)		3, 842	千円					
(3) 返還金						3, 610	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
相談件数(新規)	人	見込	-	95	84	84	92	
		実績	95	84	84	89		
计学从粉	人	見込	_	20	17	15	24	
就労件数		実績	12	16	15	24		

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

支援実績

• 自立相談支援事業 相談件数 (新規) 89件 (継続) 566件

就労支援者数 18人

·家計改善支援事業 相談件数 (新規) 4件 (継続) 142件 ·学習支援事業 参加者数 28人

• 個別訪問調査

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

厳しい経済状況下において、生活困窮者の課題が複雑化・複合化 している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
21,759 千円	22, 218 千円	459 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 拡充

・前年度【コメント】

事業開始からまだ数年であるが、生活困窮になる問題が多様化・複雑化 しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図る。

また、子どもの貧困対策を強化するため、生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援事業について、1学期中に事業開始し、年間を通じて支援 できるよう検討する。

(3) 改善状況

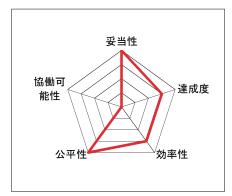
(何をどのような状態に改善したのか)

相談員が研修やシンポジウム等に積極的に参加し、知識の習得に 励んだ。

また、学習支援事業について、1学期中(6月から)に事業開始 し、前年(9月から)よりも長期間、中学生の支援を実施した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	0	0	0	0
実績	0	0	0	

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

現状は市民参加の事業は実施していない。

今後、就労準備支援事業や学習支援事業等でどのような形 での市民参加が可能かを含め検討していく。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成27年度からの制度実施に先立ち、平成26年1月か らモデル事業として実施していることから、事業の経験や 関係機関との連携ができている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業開始からまだ数年であるが、生活困窮になる問題が 多様化・複雑化しているため、研修等により相談員の専門 的な知識の蓄積を図り、多機関協働相談支援包括化推進事 業や地域力強化推進事業と連携して、事業実施をする。

また、子どもの貧困対策を強化するため、生活困窮世帯 の中学生を対象とした学習支援事業について、可能な限り 早期に開始し、年間を通じて支援できるよう検討する。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

車業	番号 063	_	事業名	ī行政評 [。]		:(A: を 害救			计叫示	担当部課	福祉部	垣 か理
于不		1 - - 1-1-4										
		十画・基本方針		いきとつなが						区分	一般会詞	
-		程表・フラッグ		」~助けがなた				ハ人は台	全力で守る~		☑分(款 - 項	
基 本 情		十画・基本目標	✔ 誰もかい	きいきと安心	して春	らせる	まち			3-	4-1 災害救助]質
情 報		事務の有無					L \0.000	/= / 1 -				
	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手 長久手市地域	市地域防災調							区学時 巛宝服	キ及び緊急
	事業開始の	背景、経緯等	時における支ができる地域で	援を地域の中	で受け	られる						
	***	(どのような事業	(なのか)									
	事業内容		する高齢者や随	がい者に対し	し、災害	言時に(構え要:	支援者	名簿登録を行	_{ずっている。}		
事	事業対象	(誰、何を対象に	こしているか) い者で災害時	こ支援の必要	か方							
業			な状態にしたい		.,071							
目的等	事業意図	災害時に支援	できる体制の割	を備								
	事業を	① 災害救	(助対策事業			改善。	見直し	4				
	構成する 事務事業	2						5				
	(B票)	3						6				
		項目		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス		事業費(A)		千円	予 決	算算		8,632 1,586	8,632 1,514	8,357 219	8,357 351	8,367
推		人件費(B)		千円	決	算	_	-	4,583	6,444	4,712	
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	千円 決算		-	-	6,097	6,663	5,063	
		成果指標		単位		分	27至 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 要支持	後者登録率(高齢	鈴者)	%	実			50.0 43.4	50.0 43.3	50.0 46.0	50.0 39.8	50.0
成	B 要支持	爰者登録率(障力	がい者)	%	目実	績		60.0 71.3	60.0 31.0	60.0 74.5	60.0 70.9	60.0
果 推	С	V / 11 - 1			実	標 績						
移		】(指標の設定根 針については民				から高い	齢者の	災害対	策に関する	心度の高さ	が判断できる	0
		者については										
	С											
環			(他市町における	る同様の取組で	で特徴	的な点	、制度の	D変更、	ニーズの変化。	、技術の変化な	ほど)	
境変化		取組状況や事態く環境変化	高齢者につい がらない。	ては、民生委	員に避	難行重	力要支持	爰者登:	録の協力をお	の願いしている	るが、なかなか	登録率が上
ال ا			 (成果指標等の	目標に対する達	成状況	や進捗	状況なん	ど)				
	目標道	達成状況	平成27年度に 象者が多いた	は目標を達成	成したも	ものの、	毎年3		更新が必要で	ぎあり、一度登	登録した後更新	fをしない対
₩	\n + -	左門の	(過去5年間の事	業の進捗状況	、改善	犬況なと	の振返					
評 価		5年間の 返り	登録名簿を作 るが、現状、-									る必要があ
	車茲車	*************************************	(構成している事									
	事務事業全体を 登録名簿を作成し、地域において災害時のみならず、平常時においても見守りの体制を構築できるよう、 地域とともに活用方法を検討する必要がある。						できるよう、					
	A44 -	(事業の成果を	高めるための事績	8事業の方向性	ŧ)							
今	今後の 方向性	市民への登録	の必要性の周	知を行い、登	録率を	高めて	いく。					
後	中長期の	(いつごろまでに	事業をどのようた	な状態にしたい	か)							
	目標	5年以内に各/	小学校区で避難	行動要支援	者名簿	を活用	した安	否確認	が実施できる	るようにする。		

内部 意見 総合計画担 当、対政政に 当、行当当に る意見

・防災関連事業との連携を図ってください。

事業(A票)名		災害救助事業			;	福祉部福祉課	決算書ページ	_
事務事業名	1	災	予算区分		3-4-1 災	害救助費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 事份事未以日前								
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。							
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 登録率を高め、支援できる体制作りを進める。							

2. コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	8, 632 1, 586	8, 632 1, 514	8, 357 219	8, 357 351	8, 367	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 消耗品費			312	千円				
② 印刷製本費						39	千円	
(3)			千円					

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
要支援者登録率	%	目標	50	50	50	50	50
(高齢者)	/0	実績	43. 4	43.3	46. 0	39.8	
要支援者登録率	%	目標	60	60	60	60	60
(障がい者)	70	実績	71.3	31.0	74. 5	70. 9	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

災害時に支援が必要と考えられる方を対象に、支援を受けるため に必要な基礎的な情報を市に登録する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

高齢者については、民生委員に避難行動要支援者登録の協力をお 願いしているが、なかなか登録率が上がらない。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
8,357 千円	8,367 千円	10 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】	改善・見直し
-------------------------------	--------

・前年度【コメント】

登録データの入力作業期間を短縮し、早い時期に通知できるよう にする。

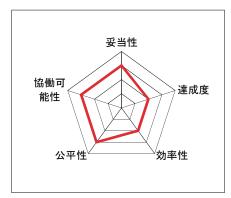
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

高齢者、障がい者とも同時期に訪問、通知が行えるよう事務を進める。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

一斉防災訓練等で、自治会連合会と民生委員が協働し、名 簿を活用した訓練が進みつつあるが、人数の把握ができて いない。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

これまで一斉防災訓練時における要支援者への安否確認については、民生委員が実施していたが、平成29年度からは、自治会連合会や自主防災会、社会福祉協議会等、支援団体が名簿を受領し、民生委員とともに安否確認を行った。

平成30年度は、前年度よりも協働して安否確認を行った地域が増えた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

要支援者の登録率を高めるため、リーフレット等を作成し 登録する意味を周知する必要がある。

また、登録事務作業に時間を要しているため、効率的な事 務作業を行えるよう検討する必要がある。

<u>7. 今後の方向性</u>

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業	番号	064	_	事業名	大十円打以計圖示(A示:尹未計圖示 「「「」」 「「」」 「「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」				担当	部課	福祉部	長寿課		
	第5次	総合計	ト画・基本方針	✓ 人がいき	いきとつなが	るまち					会計区分		一般会	<u>;</u> †
	まちづ	びくり行	——— 程表・フラッグ	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~								- 目)		
基	第6次	総合計		✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮	らせるま	ち				3-1	Ⅰ-2 老人福祉	貴
本情	法定	定受託	事務の有無	_										
報	その他	!(関係	計画、要綱等)		クラブ運営事 要綱、長生学									
	事業開始の背景、経緯等 高齢者等の健康の維持や日常生活の助長を図ることで、安心して生活できる環境をする。							竟を整備する	ことを目的と					
	事業	内容	福祉サービス	生活維持を図るの支援を行う。	るため、高齢化	上や認	知症の進	能行に	より、ハ	心身機能が低	き下して	いる高	がおったが	し、生活上の
事業	事業:	対象		歳以上の市民										
目的等	事業	意図		な限り住み慣れ		自分らし	しい暮らし	を続	けられ	るようにする	こと。			
	事業構成		① 老人福	祉事務事業			改善·見		4	高齢者福祉	事業∙生	涯学習	肾事業	改善・見直し
	事務	事業	② 敬老事				改善·見			高齢者住宅	等安心	確保事	業	拡充
	(B <u>}</u>	崇)	③ 長生学	園事業			改善·見	直し	6					
п			項目		単位	,	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円		算算		28,191 27,110	31,823 30,436		27,086 25,293	24,658 29,614	32,319
推 移	人件費(B)			千円	決	算		8,850	12,493		9,611	8,758		
1157	総コスト(A)+(B)			千円	決	算		35,960	42,929	3	34,904	38,372		
		成果指標			単位	,	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		シニアクラブき	会員数	人	実	標績		1,490 1,547	1,550 1,549		1,610 1,536	1,549 1,438	1,666
成	В		長生学園参	加者	人		標績		410 391	410 408		400 371	400 337	357
果 推 移	C V+E+== 4	N = X □ 1	/ 比価の訊点相	加数店口槽の	ション・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	実	信 續							
移			(指標の設定根)年度会員数1,4				フラブ増か	見辺	<u>\</u> み=1	,666人				
	В :	平成30)年度参加者33	7人+20人										
	С													
環境変化			取組状況や事 く環境変化	(他市町における 高齢者福祉事 生涯学習事業	業は、近隣市	i町でŧ	同様の	ナーヒ	ごスが扱	是供されてい	る。平原			行福祉事業・
	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標達成状況 概ね目標値を達成することができている。着実に高齢者の生活ニーズに必要な福祉サービスの提供は きている。						の提供がで							
評 価	過去5年間の 振波以 長生学園事業		長生学園事業 を補助金として	5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 学園事業については、行政の業務を市民で構成する実行委員会に移している。将来的には、事業費力金として整理するなど、市民主体の事業となるように取組を進める。										
	事務事業全体を 急速な高齢化			(構成している事 急速な高齢化 が予想されるが	の進行によっ	て、現	行の福祉	Ŀサー	-ビスを	提供し続ける				足になること
	今後	έD	(事業の成果を	高めるための事務	8事業の方向性	E)								
今	方向		高齢者にとって	て福祉サービス	が利用しやす	くなる	よう、制度	度の原	割知 、申	申請方法等の	改善に	努めて	にいく。	
今後	中長			事業をどのようた 象要件や事業の			ら、サー	ビス:	が必要	な人にきちん	と利用	される	ように利便性	の向上を図

総合計画担 内 当、財政担 部 当、行政改 意 革担当によ 見 る意見

- ・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
- ・長生学園の実行委員会の自立を促すとともに、長年行っている事業内容も見直しを検討してください。 ・他課が実施する類似講座等との統合を検討してください。
- ・高齢者への入泉券の助成について見直しを検討してください(高齢者優待事業との重複)。
- ・敬老事業について、行政サービス公平性の面から見直しを図ってください。
- ・長生学園の実行委員会の事務局機能や当日スタッフとしての役割について、事務局の負担軽減(人件費を含む。)とな るように見直しを図ってください。
- ・生涯学習事業について、他の生涯学習事業(講座)との連携(統廃合など)を検討してください。
- ・高齢者優待事業を含め、事業の意図と対象者である高齢者の活動内容を再確認し、各事業の見直しを検討してくださ い。

事業(A票)名	高齢者福祉事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	老	予算区分	3-1-2 老人福祉費				
事務事業の期間	務事業の期間事務事業開始年度		昭和40年(シニアクラブ)	終了 (予定)	年度		_	

1 車数車業の口的

1. 争伤争未の日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 概ね60歳以上の高齢者に対し、自発的に生きがい、健 康、居場所づくりのための活動が実践できるように補助 金を交付して活動を後方支援している。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者が要介護状態に成らないように、可能な限り住み 慣れた地域で、自分らしく生活することができるように したい。					

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算	19, 748	18, 657	16, 985	14, 831	25, 867	
ノ借老・車業男の	1 + 725	大学 (30	18,921	18, 185	15, 909	19, 761		
	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018)) >							
(1) コンピュータ賃借料						4, 324	千円	
(2) 老人福祉一般事務賃金						3, 862	千円	
③ 高齢者等移動支援事業委託						2, 752	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
会員数	人	見込 実績	1, 490 1, 547	1, 550 1, 549	1, 610 1, 536	1, 549 1, 438	1, 666
		見込					
(# + \T = \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	T == /0	実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

各単位シニアクラブが、地域の特性に応じた活動(健康事業、 スポーツ、清掃、奉仕活動、文化活動、親睦・交流活動、組織運 営活動等)を行っている。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

今後も高齢者の増加が見込まれ、地域で孤立しないような見守 り活動(友愛活動)が望まれている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(133 1 122 2 3 31 1332 7	() () () () () ()	(11/74120)
14.831 千円	25,867 千円	11.036 千円
14,001 [1]	20, 007 [1]	11,000 113

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

シニアならではの経験や知識を生かされる公益的な事業展開を シニアクラブが主体となって事業の計画立案から事業の運営まで 行うことができるよう行政として後方支援をする。

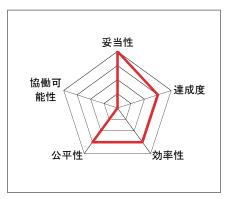
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度から活動内容を6つに分類し、多種多様な活動を実施 することで補助金が増額される仕組み作りを行い、シニアクラブ の活性化に努めた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市が補助金を交付し、個別のシニアクラブの自主的な方 針活動にしたがって取り組む事業であるので、協働して取 り組む事業がないため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

定年後も65歳まで働く高齢者が増加してきたことによっ て、会員となる母数が減少傾向にある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

補助金を活用して活動を行った結果、どのような取組が できて、どのような効果があったのか明確に評価をしてい く必要がある。

申請書類等の簡素化に努めているが、交付申請や実績報 告書の内容に不備が多く見受けられる。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		高齢者福祉事業				福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2		予算区分		3-1-2 老人福祉費			
事務事業の期間	事務事業開始年度		_	終了(予定)年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>」 </u>	K 4 7 11 1 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市の住民基本台帳に登録されている75歳以上の方
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民自身が高齢社会の現状を認識し、高齢者福祉の推進 に一層の理解を深めると共に健康で元気に過ごす意欲を 持ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	5, 802 5, 491	6, 731 6, 213	3, 564 2, 800	3, 448 3, 376	3, 402
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 敬老事業入身			1, 241	千円			
(2) 敬老金		1, 050	千円				
③ 敬老事業アトラクション委託						486	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
入泉券	枚	見込 実績	7, 276 4, 585	7, 880 4, 832	2, 500 2, 378	2, 500 2, 482	2, 500
敬老金贈呈数	人	見込 実績	523 523	623 620	134 134	170 170	172

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

75歳以上にござらっせ入泉券1枚を贈呈。

数え88歳の方に5,000円、数え100歳の方に30,000円を贈呈。

その他、平成30年9月22日(土)に敬老事業催事を実施。参加者453

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・H29年度 入泉券の交付枚数を2枚から1枚に変更
- ・H29年度 敬老金の対象者数を限定(数え75歳から数え100歳ま での5歳刻みと100歳以上→数え88歳と数え100歳のみ)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,448 千円	3, 402 千円	△ 46 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

S票からの変更のため記載なし。

※新規行政評価対象

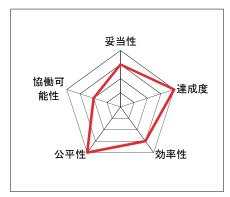
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

S票からの変更のため記載なし。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	2



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	-	_	_	-				
実績	0	0	0	0				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市が企画・運営を行っていたため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

送迎バスのルートを見直し、ルート数を増やした。結果乗 車人数及び催事の参加人数が増えた。

(ルート: 4ルート→6ルート、乗車人数: 64人→101人)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

敬老金贈呈は市が行う必要があるが、催事部分は実行委員 会を設置するなどして、少しずつでも移管を行う。 催事当日の来場者案内等を民生委員・児童委員が行ってい るが、催し物を含め少しずつ市民主体で実施することができるように見直す必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		高齢者福祉事業			:	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	3		予算区分	3-1-2 老人福祉費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成3年度	終了(予定)年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹ぇ	E C D E D D
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象:概ね60歳以上の方 手段:年1回、目的に応じた事業を実行委員会で企画・ 運営する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者が地域で安心して暮らせるよう、自らが進んで地 域行事に参加し、高齢者同士のつながりを強化させた い。

2. コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	1, 723 1, 783	1, 961 1, 810	1, 912 1, 967	1, 912 2, 022	1, 912	
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 日帰			1, 677	千円				
(2) 実行委員謝礼						345	千円	
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
長生学園事業参加者	人	見込 実績	410 391	410 408	400 371	400 337	400
		見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

年1回、概ね60歳以上の方を対象に長島温泉にバスで日帰り旅行を した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成25年度より実行委員会形式で事業の企画・運営を行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,912 千円	1,912 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

市民主体の事業として実行委員会が中心となって行っていけるよ うにし、シニアクラブ事務局に事務を移管する。

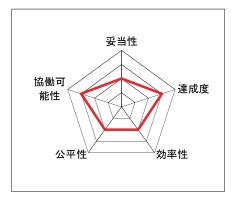
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

今まで市が担っていた事務の一部を実行委員会に移管した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 15	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	15	15	20	20			
実績	14	13	16				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

今まで市が担っていた事務の多くを実行委員会に移管し た。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

参加者が限定される傾向があるため、広く参加を呼びかけ る必要がある。実行委員会形式で事業を行っているが、市 の事務局が行う事務が多い。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市が事務局として行っている事務を、すべて実行委員会へ 移管を行う。または補助金交付事業に移行する。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	3	高齢者福祉事業			担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	4	高齢者福	予算区分		3-1-2 老	人福祉費		
事務事業の期	間	事務事業開始年度		平成15年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争扬争未切日的						
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 市内在住かつ住所を有する60歳以上の者 (講座開講中に 60歳になる者も含む。) 【内容】 福祉の家で高齢者の健康増進、生きがいづくり及び教養 の向上を目的に、年4クールの講座を実施する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者自ら進んで学びの場に参加し、高齢者同士のつな がりを強化するための機会を拡充することによって、生 きがいづくり、介護予防、認知症予防につなげる。					

2コスト推移

2. コハ 17111119							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		3, 483 3, 239	3, 534 3, 525		
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) —			1, 850	千円			
(2) 生涯学習事業講師謝金 1,480 千円						千円	
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(2019)
		- · ·	(2010)	450	070	T40	(2010)
参加人数	人	見込	_	459	3/3	546	_
多加入 数		実績	_	381	552	490	_
開催講座数	講座	見込	_	25	34	31	_
用准确定数		実績	_	25	34	31	_

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

高齢者の健康増進、生きがい作り及び教養の向上を目的に、福祉 の家において、年4クールで、ヨガ、エアロビクス、アクアトレーニング等の運動系講座やカラオケ、編み物等の文化系講座を実施する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成27年度までは社協に事業を委託していたが、平成28年度より 長寿課が事業を行うこととなった。また、平成30年度よりパソコ ン講座のみ生涯学習課の事業に移管した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,346 千円	一 千円	一 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

平成30年度は、複数の課で重複していた講座について整理したため、パソ コン講座を生涯学習課に移行した。また、人気のヨガ講座の種類を増やし たり、男性の受講を促す目的で男性限定の運動講座を設定し、運動系講座 の拡大を図る

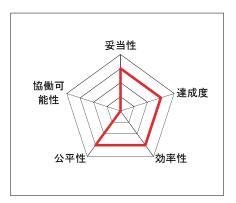
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

生きがいづくりや趣味活動の活性化と高齢者の健康づくりの活性 化を一体的に進めるため、令和元年度から一般会計において行っていた事業を介護保険特別会計の地域いきいき事業に統合した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

	加助的品について						
(1)市民参加の延べ人数(人)							
	区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
	見込						
実績							
	(2)協働の状況 (30年度(2018))						
	(協働で取り	組んだこと	評価できない	理由など)			

市が企画・運営する講座であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

生きがいづくりや趣味活動の活性化と高齢者の健康づくり の活性化を一体的に進めるため、令和元年度から一般会計 において行っていた事業を介護保険特別会計の地域いきい き事業に統合した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

市の事務手続の負担が軽減できるよう、効率的な方法を検 討したい。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		高	齢者福祉事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	5	高齢者	予算区分	3-1-2 老人福祉費				
事務事業の期間	事務事業開始年度 平成18年度		終了 (予定)	年度		_		

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・65歳以上の夫婦世帯 ・65歳以上の親族からなる二人世帯 ・65歳以上の単身者世帯 【内容】 県営山野田住宅内のシルバーハウジングに居住する者に 対し、生活援助員の派遣を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の日常生活における不安を軽減し、安心して生活 できるようにする。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	918 915	991 989	1, 091 1, 092	1, 121 1, 125	1, 138
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 高齢者	住宅生	E活援助	業務委託	ŧ		1, 065	千円
(2)		43	千円				
(3)		16	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
7113331135	-	ì	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
利用者数	世帯	見込	24	24	24	24	24
利用有奴	III44.	実績	22	24	24	24	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

県営山野田住宅内のシルバーハウジングに居住する者に対し、生 活援助員の派遣を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

入居者の高齢化が進んでおり、日常生活における相談、支援の必 要性が高まってきている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,121 千円	1, 138 千円	17 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

入居者が安心して生活できるように、引き続き相談、支援体制の 充実を図る。

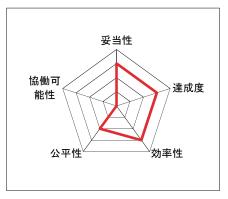
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

継続的に実施することで、高齢者が安心して生活できる環境を整 備した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	2
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込 実績									
(a) I+ I= I	(0)								

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

高齢者住宅への生活援助員派遣事業であり、共同の余地が ないため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

生活援助員の派遣により、高齢者が安心して生活すること ができる。

入居者の高齢化によって、相談内容も複雑化しており、支 援の在り方を見直す必要がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

入居者の高齢化が進む中、入居者が安心して生活できる環 境整備を図るため、引き続き相談、生活援助員の派遣の支 援体制の充実を図る。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

車業	番号	065	_	事業名	打工队工		<u>、</u>	耒評価 崇	担当部課	福祉部	長基理		
于不		—											
			h画·基本方針		いきとつなが			会計 区分	一般会詞				
			程表・フラッグ					は全力で守る~	予算区分(款 一 項 一 目)				
基本				✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮らせ	るまち 		3-	1-2 老人福祉	:費		
本 情 報			事務の有無		つ助成を支援	◇西郷 完t	上企業尉出名	支給事業実施	西纲 古松子	生計問理主効	3++ビフ車		
+1X	その他	(関係	計画、要綱等)	業実施		们安侧、 <u></u>	大川设心力並	文和爭未天心	女們、同即日	守 初问华大名	・		
	事業開始の背景、経緯等												
			(どのような事業										
	事業	内容	康的な日常生	の進行等により活の維持を図る		が低下した	高齢者等に対	して、生活環境	これ できる かんぱん こうしゅう こうしゅう こうしゅう しょう ひまの しょうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅうしゃく しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃく しゅうしゅう しゅうしゃく しゅう しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅうしゃく しゅう	かの支援を行	うことで、健 		
事業	事業	対象		65歳以上の市 な状態にしたい。									
目的	事業	意図		可能な限り住み		で、自分らし	い暮らしを続	けることができ	るようにする。				
等	事業	_	① 紙おむ	つ助成事業		改善	・見直し ④	家族介護慰	労金支給事業		休•廃止		
	構成事務	事業	② 訪問理	!美容サービス!	事業	改善	・見直し ⑤						
	(B)	票)	③ 徘徊高	齢者等家族支	援事業	休	•廃止 ⑥						
J			項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
スト			事業費(A)		千円	予算 決算	5,21 6,77		6,601 6,271	6,891 6,305	6,547		
推			人件費(B)		千円	決算	-	-	_	1,312			
移		i	総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	-	-	-	7,617			
			成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
	Α	紙	おむつ助成事業	美利用者数	人	目標 実績	12 18		135 154	150 163	155		
成	В	訪問珥	単美容サービス	事業利用者数	人	目標 実績	2		30 22	31 24	35		
果推	С					目標 実績							
移			(指標の設定根 実績を基に目 ⁾)設定根拠など	ž)							
			実績を基に目										
	С												
環				(他市町における	る同様の取組で	での特徴的な	点、制度の変更	「、ニーズの変化	、技術の変化な	(ど)			
境変化		-	取組状況や事 会環境変化	近隣市町にお	いても同様の)サービスか	提供されてい	る。					
				(成果指標等の	目標に対する達	重成状況や進	歩状況など)						
		目標達	域状況		既ね目標値であり、着実に高齢者等の生活の支援を行えている。								
評 価			年間の 返り	事業の利用方 題となっている	過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 事業の利用方法や補助金の支払方法について、利用者及び市の事務手続等の効率的な方法が検討課 夏となっている。								
	—————————————————————————————————————		業全体を :課題		高齢化に伴い	ヽ、現行制度	では近い将え	は課題を整理) Rに財源不足に Vに伴い事業の					
		×	(事業の成果を	高めるための事務	8事業の方向性	±)							
今	今後 方向	-		っている人に確			側度の周知及	び利用方法の	改善を進める	必要がある。			
後	中長:		7	事業をどのようた (2021~2023) を図る。			直し、補助事業	美の統廃合によ	り、交付申請	手続の簡易化	上を図り、利		

内部 意見 総合計画担当、行政改出 当、行政改改 革担当による意見

・各種事業の受益者負担の割合を見直してください。(所得等に応じて1~3割など幅を持たせる など)

事業(A票	()名		在雪	宅介護支援事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業		1	絍	予算区分	3-1-2 老人福祉費				
事務事業の	D期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了(予定)年度		-	

1 事務事業の日的

1. 尹/万尹 2	K 0 1 1 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】常時、紙おむつが必要な次のいずれにも該当する方 ・要介護2以上の方 ・介護保険施設に入所していない方 ・本人の所得が200万円未満の方 【内容】紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋等の購入金額の9割、年度上限5万円までを助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護者の経済的な負担を軽減し、高齢者等が衛生的な生活を送ることができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	4, 635 6, 370	5, 551 5, 856	6, 080 5, 729	6, 135 5, 799	6, 135
く備考:事業費の	主なに	为訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)	紙おも	つ支給	費			5, 799	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業利用者数	人	見込 実績	125 183	130 162	135 154	150 163	155
		見込					
7 H T T T T T T T T		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

高齢者を在宅介護している家族に対し、紙おむつ等の購入にかか る費用の一部を助成した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

高齢化に伴い利用者数も安定しており、支給事務の簡略化が求め られる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
6, 135 千円	6, 135 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
一则十发	↓ フ 1久 ∪ノノ」 ロ エ 』	以告・元申し

・前年度【コメント】

事業の利用方法や補助金の支払方法について、利用者、市の事務 手続等の負担が軽減できるよう、効率的な方法を検討したい。

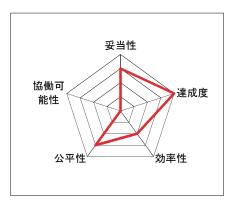
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

これまでは、年度中に対象外となった利用者への案内を年度末に -斉に行っていたが、H30年度より毎月同作業を行うことにした ため、年度末の事務負担が軽減するとともに利用者目線での改善 をすることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							
(2)協働の状況 (30年度(2018))							
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)							
市が行う助成事業のため。							

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

目標値を大きく超えていることから、介護者のニーズに対 応できており、利用者及び介護者の経済的な負担軽減につ ながっている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

引き続き、事業の利用方法や補助金の支払方法について、 利用者及び市の事務手続等の負担が軽減できるよう、効率 的な方法を検討したい。

7. 今後の方向性

	事業(A票)名	在宅介護支援事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
	事務事業名	2	訪問	理美容サービス事業	予算区分		3-1-2 老	人福祉費	
I	事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		-	

1 事務事業の日的

1. 尹笏尹3	K () [[]]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・要介護3以上で、寝たきり状態又は認知症の所定の状態の方 ・身体障害者手帳1級(内部疾患障がい者を除く。)の方 【内容】 1回につき3,000円を上限として助成(年間6回以内)
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自力で理美容に行くことができない高齢者及び重度身体 障がい者(児)が衛生的な生活を送ることができるよう にする。

2. コスト推移

=1 -1 T T 1 JE 12							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	288 211	288 217	211 219	312 254	312
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 訪問理美容サービス支給費						254	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業利用者数	人	見込 実績	26 26	28 21	30 22	31 24	35
		見込					
/## TELOP		実績	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

寝たきり状態の高齢者及び障がい者に対して、在宅理美容サービ ス費用を1回につき3,000円、年間最大18,000円助成する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

利用者数は、ほぼ横ばい傾向である。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(1)3 1 /2 E 1 /1 HACE /	(/ 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	(D # 24 124)
212 7 17	212 工田	0 T III
312 丁二		0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

広報等で周知し、高齢者等の経済的負担を軽減するため、今後も 事業を継続する。

交付決定者に対し、請求忘れのないように周知などを検討する。

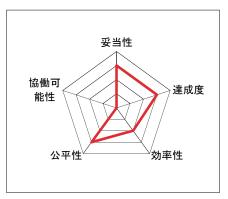
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

これまでは、年度中に対象外となった利用者への案内を年度末に -斉に行っていたが、H30年度より毎月同作業を行うことにした ため、年度末の事務負担が軽減するとともに利用者目線での改善 をすることができた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	1



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	区分 28年度 29年度 30年度 元年度 (2016) (2017) (2018) (2019)								
見込									
実績									
(2)協働の状況 (30年度(2018))									
		(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)							
	組んだこと、	評価できない	理由など)						

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

毎年度、一定の利用があり、利用者及び介護者の負担軽減 につながっている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業の利用方法や補助金の支払方法について、利用者及び 市の事務手続の負担が軽減できるよう、効率的な方法を検 討したい。

7. 今後の方向性

事	業(A票)名	在宅介護支援事業			担当部課	:	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事	務事業名	3	徘徊高	徘徊高齢者等家族支援事業			3-1-2 老	人福祉費	
事務	8事業の期間	事務			終了(予定)年度		_	

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 不意の外出の見られる認知症高齢者や知的障がい者等を介護する家族及び保護者 【内容】 GPS機能のある専用端末を貸し出し、保護の対象者が行 方不明になった時の早期発見に役立てる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 不意の外出の見られる認知症高齢者や知的障がい者等を 介護する家族及び保護者が安心して介護できるようにす る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	194 194	210 264	210 323	344 252	
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 徘徊高	齢者家	尿族支援	事業委託	ŧ		252	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人		3	6 5	8	3	$/\!/$
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

GPS機能のある専用端末を認知症高齢者等を介護する家族や保護者 に貸し出した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

地域支援事業の認知症施策の一環として実施するため、平成31年 度から介護保険特別会計包括的支援事業へ移行する。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
344 千円	0 千円	△ 344 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

委託先の変更により利便性が向上したため、不意の外出をしてし まう人を見つける方法の1つとして、今後も広報等で周知し、利 用促進を図る。

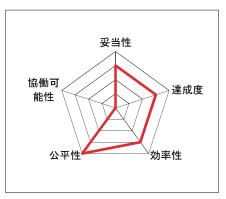
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度から認知症高齢者家族支援事業として実施。利用者の 家族等が自らインターネットを利用して位置検索を行うことが可 能となった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

保護の対象者へ専用端末を貸し出し捜索する事業であり、 市民と協働して実施するものではないため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度から認知症高齢者家族支援事業として実施。利 用者の家族等が自らインターネットを利用して位置検索を 行うことが可能となった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

昨今、高齢者にも携帯電話やスマートフォンの普及が進ん でおり、位置検索ができる機種も多い。認知症高齢者家族 支援事業に本事業を引き継ぎつつも、社会の状況にあわせ て、認知症高齢者の家族を支援できる事業を検討していく 必要がある。

7. 今後の方向性

休・廃止

事業(A票)名	在宅介護支援事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	4	家族:	家族介護慰労金支給事業			3-1-2 老	人福祉費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	開始年度 平成13年度		年度		_	

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】要介護 4 又は 5 の高齢者を過去 1 年以上在宅で介護している家族介護者で、世帯構成員の主たる生計者が市民税非課税者であり、且つ、要介護認定を受けた被保険者が、介護期間において法第 4 0 条に規定する介護給付を 1 年間受給していない方 【内容】年に 1 回 1 0 0,000円の慰労金を支給する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護者の精神的かつ経済的負担を軽減する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	100	100	100 0	100 0	100
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)		30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業利用者数	人		1	1 0	1 0	1 0	1
		見込					
		天祖	0.1.07.7.				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

年に1回100,00円の慰労金を支給する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

介護サービスの多様化、充実により、要介護4以上の方を在宅介護 しながら介護サービスを利用しない方は稀で、事業実績がない状 況が続いている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
100 千円	100 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

他市町の状況を参考にしつつ、事業の妥当性を再度見直し、事業 廃止も含めた検討が必要である。

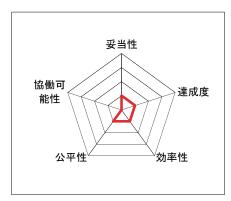
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

利用者が分かりやすいよう要綱、ホームページ及び福祉ガイドの 記載の見直しを行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	1
達成度	1
効率性	1
公平性	1
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	_	_	_	_		
実績	_	_	_	_		

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市が行う支給事業のため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

事業実績なし

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業実績なしが続いているため、事業廃止とする。

7. 今後の方向性

休・廃止

事業日 1066				長久手市	「行 政評	恤 票	(A票	:爭身	美評価票)		
まするの大行程を、フラック / 「あんしか」、助けがたかったらまきていけない人は全力できる~ 季夏な月(数・頁 - 目) ・	事業	養番号 066	_	事業名	高	齢者E	常生活	支援事	業	担当部	課 福祉部	長寿課
第6次総合計画・基本目標		第5次総合言	十画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち					一般会	it .
************************************		まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなか	いったらき	Eきていけ	ない人は	全力で守る~	予:	算区分(款 一 項	一 目)
をの他(関係計画、要標等) / 高齢者住宅改修事業補助金交付要模 事業開始の背景、経緯等		第6次総合言	十画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮ら	せるまち				3-1-2 老人福祉	Ŀ費
####################################	情	法定受託	事務の有無	_								
事業内部の目前、転替等	ŦIX	その他(関係	計画、要綱等)									
# 本		事業開始の		ことを目的とす		ī援し、E	3常生活(の安全と	利便の向上を	図ることで	ご、その福祉の増	進に資する
# 中のな日常生活の維持を図る。		車業内容			.1 心、白.埃台.4	がほてい	た古齢虫	・生に対し	て 上汗理控	の改善の	ための古揺れ行	ニーレズ 伊
中 本来的		争耒内谷				い区トし	/に向即在	守に刈し	, し、土冶琛堺	の以書の	//:0/0/又抜を17	プことで、1姓
	事	事業対象			足学							
#業を 情成する	業日											
#集を 情報する 2 寝具洗濯乾燥事業 改善・見直し ② 高齢者防犯対策事業 改善・見直し 3 家具転倒防止事業 改善・見直し ⑤ 高齢者住宅改修事業 改善・見直し ⑥ 3 家具転倒防止事業	的等	事業意図	高齢者等が、	可能な限り住み	慣れた地域で	で、自分	らしい暮ら	しを続け	けることができ	るようにす	⁻ る。	
1	ग		① 緊急通	報システム事	*	ā	改善・見直	(L) 4	高齢者防犯	対策事業		改善・見直し
項目 単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) (2019) 事業費(A) 干円 予算 12.5821 14.159 14.036 14.5844 13.466 13.377		事務事業	② 寝具洗	湿乾燥事業		ī	改善・見直	[L 5	高齢者住宅	改修事業		改善・見直し
子学		(B票)	③ 家具転	图防止事業			拡充	6				
本学養氏			項目		単位		i	7年度 [2015]			き 30年度) (2018)	(2019)
##	ス		事業費(A)		千円	予算 決算	拿					
検出スト(A)+(B)	推	人件費(B)		千円	決算	拿	716	3,055	3,9	933 2,786		
A 事業利用者数	総コスト(A)+(B) 千円					決算	拿	13,697	18,386	17,4	16,103	
日本			成果指標		単位)	7年度 2015)	28年度 (2016)	(2017)	(2018)	(2019)
日報報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報告報		A	事業利用	者数	人	実統	責		324	3	38 327	
実績 A 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。 B 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。 C (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 過去5年間の振返り (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業のおり、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性	成	В	補助金支給	件数	件	実統	責	7 9				10
A 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。 B 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。 C (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (過去5年間の振返り 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (満去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性	果 推		/ 化梅の乳ウザ	地 紫质豆塘の		実統	宗 主 貝					
で 他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。 に	移	. – -					計画によ	り目標値	を設定。			
(他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 に隣市町においても同様のサービスが提供されている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (過去5年間の振返り 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (満去5年間の 振返り 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性		B 長久手		書福祉計画及 で	第6期介護係	保険事業	計画によ	り目標値	を設定。			
世代 での取組状況や事業を取り巻く環境変化 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性		С										
変化 業を取り巻く環境変化 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (過去5年間の 振返り 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性		N -t-m	- 40 UN - 11 -	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的	内な点、制	度の変更、	, ニーズの変化	、技術の変	化など)	
日標達成状況	変			近隣市町にお	いても同様の	サービス	スが提供は	されている	3 .			
日標達成状況 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。	化			 (成里指煙等の!	日煙に対する達	お状況を	5准株井に	たど)				
語 過去5年間の 振返り (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性		目標道	達成状況						支援ができてい	いる。		
部 過去5年間の 振返り 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活支援ができている。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性												
事務事業全体を 見た課題 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性	評 価								支援ができてし	いる。		
見た課題 「「中間 生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。 「「事業の成果を高めるための事務事業の方向性」 「支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 「いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか」 「次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性							全体的な	課題を整理)				
今後の 方向性 支援を必要としている人が確実にサービスを利用することができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。 中長期の (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性		日も神野 フ俊の心迷な向節心に行い、現打制度では近い付木に対場へたになることが予測されるだめ、介護す										
方向性		A /// -	(事業の成果を	ー 高めるための事系	8事業の方向性	E)						
中長期の次期計画期間を目途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続の簡易化を図り、利用者の利便性	今		がある。				することか	「できるよ	う、制度の周	知及び利	用方法の改善を	進める必要
	後		次期計画期間				事業の統原	を合により	J、交付申請=	 手続の簡易		者の利便性

内部 意見 総合計画担当、行政改 当、行政改改 革担当によ る意見

・各種事業の受益者負担の割合を見直してください。(所得等に応じて1~3割など幅を持たせる など)

事業(A票)名		高齢者	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_	
事務事業名	1	緊急	予算区分	3-1-2 老人福祉費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成8年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	K ** H F 3
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】65歳以上のひとり暮らしの方、75歳以上の方のみの世帯及び日中又は夜間において長時間に渡り独居状態になる重度身体障がい者 【内容】緊急通報装置を貸出し、請負事業者が定期的に安否確認を行う。緊急時の通報機器に係る費用の9割を助成。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等の日常生活における不安を軽減し、安心して生活できるようにする。

2コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	9, 548 9, 498	10, 248 9, 907	10, 210 9, 753	10, 210 7, 585	8, 984	
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 緊急這		5, 865	千円					
(2) 高齢者住宅緊急通報システム業務委託						966	千円	
(3) 緊急通報システム保守点検委託						519	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
石幼儿体	+	ì	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
利用者数	1	見込	145	155	165	175	185
利用有效		実績	182	198	204	197	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急通報装置を貸出し、センターによる定期的な安否確認を行 う。緊急時の通報機器に係る費用の9割を助成。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

高齢化、核家族化によって、日常生活上の不安を軽減し、安心し て生活できる環境整備への需要が高まっている。

(高齡者実態把握調査対象世帯2,382世帯【H30年8月1日現在】)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10, 210 千円	8,984 千円	△ 1,226 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

高齢者等が安心して自宅で生活できる環境整備を図るために事業 を継続しつつ、本人負担金の納付方法などの改善により利便性を 向上する必要がある。

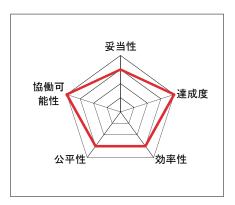
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

継続的に実施することで、高齢者等が安心して生活できる環境を 整備した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	406	420
実績	_	_	406	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

協力員、民生委員の協力を得て見守りをしている。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急通報装置を貸出し、請負事業者が定期的な安否確認を することで、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活するこ とができる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

対象世帯の利用率が低く、十分な周知がなされていない。 高齢者等が安心して自宅で生活できる環境を整備するため に事業を継続しつつ、本人負担金の納付方法などの改善に より利便性を向上する必要がある。

事業(A票)名		高齢者日常生活支援事業			:	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	寝具洗濯乾燥事業		予算区分		3-1-2 老	人福祉費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和62年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

	(サークにも) ワナドのしこに中佐していてのか)
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】65歳以上で要介護3以上の寝たきり状態又は認知症の方、65歳以上のひとり暮らしの方、75歳以上の方のみの世帯及び身体障がい者手帳1~2級の方【内容】 寝具洗濯乾燥費用の9割を助成
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、衛生的で快適な生活を送ることができるようにする。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	551 528	551 841	551 1, 033	997 925	1, 053
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 寝身	具洗濯	乾燥事業	業委託			925	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人	見込 実績	55 68	57 100	60 111	80 107	110
		見込					
/## YELON	T TT /0		040//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

寝具洗濯乾燥費用の9割を助成

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

高齢化に伴い利用者数が増えてきており、行政負担を含めた制度 の在り方の見直しが求められる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
997 千円	1,053 千円	56 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

高齢者等が自立して快適な生活を送れるよう、今後も事業を継続 しながら、事業内容や対象者の要件などを検討していくことが必 要である。

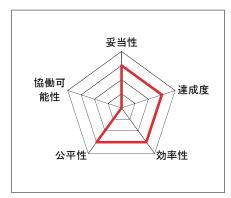
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

継続的に実施することで、高齢者の衛生的な環境を整備した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						
(2)協働の状況 (30年度(2018))						

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

高齢者への支援サービスであるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成28年度以降に大幅な利用者の増加があり、事業の認知 度が上がったと考えられる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

高齢者等が自立して快適な生活を送れるよう、今後も事業 を継続しながら、事業内容や対象者の要件などを検討して いくことが必要である。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		高齢者日常生活支援事業			;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	3	家具転倒防止事業		予算区分		3-1-2 老	人福祉費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度 平成17年度		終了(予定))年度		_	

1 車数車業の口め

<u>」. 争份争え</u>	K 0 1 1 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 ・身体障害者手帳2級以上の方 ・要介護3以上の方 【内容】家具転倒防止器具設置費用の9割を助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が安心して生活できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	146 102	153 136	1 <u>53</u> 63	1 <u>53</u> 81	156
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))> (1) 家具転倒防止事業委託 81 千円						千円	
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
利用件数	件	見込 実績	10 12	13 11	15 5	20 11	20
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

65歳以上のひとり暮らし高齢者や後期高齢者世帯宅などのタンス や書棚等に、家具転倒防止器具を設置し、その費用の9割を助成す る。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年6月の大阪府北部地震、平成30年9月の北海道胆振東部地 震により、防災に対する意識が高まり、申請件数が増加した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
153 千円	156 千円	3 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

サービスの利用を促すための周知方法や更なる取付器具の種類の 拡大について取り組む。

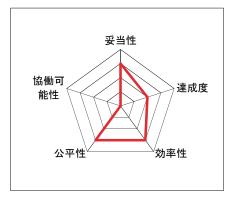
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

取り付ける器具の種類の制限をなくし、家電も対象とした。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						
(2)協働の状況 (30年度(2018))						
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)						

高齢者への支援サービスであるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

実際の取付工事費の1割のみの負担で、地震に対応できる固 定金具の取付を行うことができる。

大地震が発生すると防災に対する意識が向上し、利用者が 増加するが、時間の経過と共に意識が低下して申請件数も 減少する。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

サービスの利用を促すための周知方法や、対象家具及び取 付器具の拡大について取り組む。

7. 今後の方向性

拡充

事業(A票)名		高齢者日常生活支援事業			:	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	4	高	予算区分		3-1-2 老	人福祉費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成17年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹伤尹 <i>i</i>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 【内容】 玄関前等にセンサーライトを取り付ける費用を9割助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者宅の侵入盗等を予防することで、安心して生活することができるようにする。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	207 121	207 224	122 273	224 175	273
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 高齢者防犯対策事業委託						175	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用件数	件	見込 実績	20 8	22 15	25 18	15 12	15
		見込					
(#±)7=100	T T (0	_ 実績_	010) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

65歳以上のひとり暮らしや後期高齢者世帯の玄関前などに、1世帯 に1回限り、センサーライト1個を設置する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

高齢化、核家族化の進行によって、防犯対策による安心・安全な 住環境の需要が高まっている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
224 千円	273 千円	49 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し

・前年度【コメント】

事業の利用を促すため周知方法を改善するとともに、事業内容に ついても、センサーライト以外の防犯対策も視野に入れ見直す必 要がある。

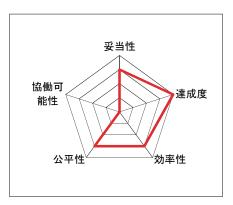
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

近隣市町の動向を含め、改善方法について検討中である。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分 28年度 29年度 30年度 元年度 (2016) (2017) (2018) (2019)										
見込	見込									
実績										
大帜										
(2)協働の状	₹況(30年度	(2018))								

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

高齢者への支援サービスであるため。

取付工事費の1割の負担で、センサーライトの取付を行うこ とができる。 年度によって利用者の増減があるため、更なる事業の周知 が必要である。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業内容について、センサーライト以外の防犯対策も視野 に入れ見直す必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		高齢者	日常生活支援事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	⑤	高	龄者住宅改修事業	予算区分		3-1-2 老	人福祉費	
事務事業の期間	事務事業開始年度 平成16年度		終了 (予定)	年度		_		

1 事務事業の日的

1. 尹笏尹3	K 0 7 11 11 1
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】次のいずれにも該当する方 ・65歳以上の方 ・改修する住宅に住民登録されている方 ・市民税非課税世帯 【内容】手すりの取付、段差解消等の住宅改修費用を30 万円を限度に補助する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者が、バリアフリーの環境の中で快適な生活を送る ことができる。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 100 2, 732	3, 000 4, 223	3, 000 2, 399	3, 000 4, 551	3, 000
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 高齢者	:		4, 551	千円			
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
補助金支給件数	件	見込 実績	7 9	8 15	10 8	10 18	10
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

手すりの取付、段差解消等の住宅改修費用を30万円を限度に全額 補助する。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

高齢化、核家族化によって、住宅をバリアフリー化する需要が高 まっている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,000 千円	3,000 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

高齢者が住み慣れた自宅で生活できるように、今後も継続しなが ら、財源確保や支給条件の見直しをしていく。

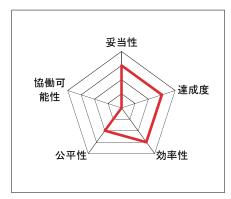
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成29年度からガス調理器を「日常生活用具給付事業」の対象で ある電磁調理器へ変更することも当該事業の対象とし、利用者に とって利用しやすい制度に見直した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	2
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分 28年度 29年度 30年度 31年度 (2016) (2017) (2018) (2019)										
見込										
実績	実績									
(2)協働の划	だ況(30年度	(2018))								
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)										

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

近年は、当初予算額を大幅に上回る申請があり、高齢化に よる住宅改修の必要性が高まっている。 1件当たりの補助額が大きく、申請件数の増加に伴う財政負 担が大きくなっている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

高齢者が住み慣れた自宅で生活できるように、今後も事業 継続しながら、財源確保や支給条件の見直しなどをしてい <.

7. 今後の方向性

長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業	番号	長久手巾行以評価祟(A祟:事業評価祟 号 067 - 事業名 高齢者優待事業							可顺水	担当部課福祉部長寿課			
	第5次	マ総合計	 画・基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち					会計	一般会詞	†
	まちつ	づくり行	 程表・フラッグ	✓ 「つなが」	がり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~					予算区分(款 一 項 一 目)			
基	第6次	に総合計	計画·基本目標								3	-1-2 老人福祉	<u></u>
本 情	法	定受託	事務の有無	_							I.		
報	その化	也(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市高齢者文化が	拖設優待	事業実施	色要綱	、あった	かぁど交付要絹	綱、長久手市	高齢者外出促進	事業実施要綱
	事業開始の背景、経緯等 市内の施設や公共交通機関の利用を優待補助し、高齢者の外出を促すことで社会的視野を広めるに生きがいを得られるよう事業を開始した。										なめるととも		
	(どのような事業なのか)												
	事業	快容	高齢者に対し	、福祉の家や市	内の文化施	設、公	共交通	幾関 <i>σ.</i>	利用に	ついて全額	又は一部を見	助成する。	
事業	事業	対象		-0 (0 (3 / 1) i65歳以上の†	ī民								
	車業	意図		な状態にしたい		- L- I	- 10-4	<u> </u>					
的等	7.			機会を増やし、		足すこと				や地域内交流	で活性化さ	ぜる。	
	構成	業を えする		がないを設優待	事 耒 ————————————————————————————————————		改善• 見		4 5				
		事業		かぁど事業 f外出促進事業			拡		6				
						l _			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28年度	29年度	30年度	元年度
			項目		単位		分 算	(20	6.492	(2016) 9.070	(2017) 9,97	(2018)	(2019) 9,105
スト			事業費(A)		千円	決	算		6,032	8,382	8,82	9,164	-,:
推 移			人件費(B) 総コスト(A)+(E)	千円		算 算		3,397 9.429	2,452 10.834	2,61 11,43		
				D)				27%	丰度	28年度	29年度	30年度	元年度
			成果指標	III	単位	区分 目標		(20	+度 (15) 980	(2016) 1,020	(2017) 1,060	(2018)	(2019) 1,100
	A	又位	化施設優待事第 		<u>, </u>	実			1,255 5,250	1,034 5,450	1,25 5,65	1,065	5,650
成果	В		福祉浴優待利		人 #	実			4,640 3,580	4,658 3,750	4,530 3,850	4,179	5,100
推	C 【指標(リニモ利用券交 (指標の設定根	६१५ 枚数 拠、数値目標 <i>の</i>	枚)設定根拠なと	実	績		4,151	5,015	4,69	5,087	
移			実績を元に目										
	В	前年度	実績を元に目	標を設定									
	С	前年度	実績を元に目	標を設定									
環境変化			取組状況や事く環境変化	(他市町における) 名古屋市の敬度が中心であ	老パス、尾張								助を行う制
		目標達	越成状況	(成果指標等の) 福祉浴の利用 達成しており、	は横ばいかっ	やや減さ	少傾向で	である	が、文化			券交付の指標に	ま目標値を
評価			年間の 返り	(過去5年間の事 実績値はほぼ						の機会は、概	ね確保でき	ていると考えら	れる。
	7		業全体を :課題	(構成している事 過去3年間の							いる人の外出	を促す改善等	が必要。
		坐	(事業の成果を	高めるための事系	多事業の方向性	<u>-</u>							
今後		後の 句性 		経済的な支援			「るため	の機会	会や目的	的の創出を行	iう。		
後		期の l標		事業をどのような事業ではなく、			上組みつ	<u>_</u> がくり、	市民協	働による輸送	 美手段の確保	―――― 保等を検討した	lv.

内部 総合計画担 当、財政担 当、行政によ 革担当によ る意見

・高齢者福祉事業を含め、事業の意図と対象者である高齢者の活動内容を再確認し、各事業の見直しを検討してください。

	事業(A票)名		高	齢者優待事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
	事務事業名	1	高齢	予算区分	3-1-2 老人福祉費				
4	事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成8年度 弁		終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 年度内に名都美術館3回及びトヨタ博物館1回無料で入館することができる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の文化活動への関心を高めることで、外出しても らう。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	551 707	562 572	610 712	601 598	640
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 文	化施設	设利用助	成金			598	千円
(2)			千円				
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
利用者数	人	見込 実績	980 1, 255	1, 020 1, 034	1, 060 1, 251	1, 100 1, 065	1, 100
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

名都美術館入館者:862人(517千円) トヨタ博物館入館者:203人(80千円)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

孤立化する高齢者の増加に伴い、高齢者の外出機会の創出、居場 所づくりは喫緊の課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
601 千円	640 千円	39 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
ב <i>ו</i> ים דינים		

・前年度【コメント】

あったかぁど優待事業への編入などの見直しを検討する。

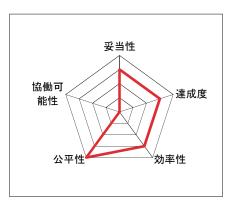
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

申請場所が長寿課のみであったが、福祉の家でも申請できるよう に変更した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

F 1331 123 - 3 13 12	11 0 0 C 1									
(1)市民参加の延べ人数 (人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込										
実績										
(2)協働の状況 (30年度(2018))										
(協働で取り	組んだこと	評価できない	理由など)							

市が行う高齢者への優待事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

申請場所を長寿課窓口の他に福祉の家の窓口でもできるよ うに改善したことで、概ね目標どおりの利用件数があり、 高齢者の外出のきっかけづくりとなっている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

利用者が一部の方に偏る傾向があり、多くの方が利用でき るよう事業内容の見直しが必要である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業(A票)名		吉	齢者優待事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	② あったかぁど事業				3-1-2 老	人福祉費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成14年度	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K ** D # 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 ござらっせの優待料金(700円→400円)による利用、福祉浴室・歩行浴室の利用及びN-バスの無料乗車ができる。 ※年間10回は、福祉の家の福祉浴室及び歩行浴室が無料
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の外出の機会を増やし、社会参加を促すことで地域との交流を盛んにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度	28年度(2016)	29年度	30年度	元年度
事業費	千円	予算 決算	2, 518 3, 021	2, 518 3, 391	3, 195 3, 581	3, 327 3, 525	3, 521
<備考:事業費の	主な区	77 T	年度(20	0,00.	0, 001	0, 020	
(1) 健	康増進	進事業助	成金			3, 525	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
福祉浴優待利用	Y	見込	5, 250	5, 450	5, 650	5, 650	5, 650
人数	`	実績	4, 640	4, 658	4, 536	4, 179	
カード発行枚数	枚	見込	785	815	845	875	900
カード光11代数	仪	実績	2, 250	1, 485	1, 206	1, 110	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

62店舗を訪問し、あったかぁど協賛店に加入してもらえるよう に、協力を依頼した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

孤立化する高齢者の増加に伴い、高齢者の外出機会の創出、居場 所づくりは喫緊の課題である。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,327 千円	3,521 千円	194 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

外出を促進し、つながりの強化、社会への参加機会の拡充を図る ため、高齢者が興味を持って外出したくなるような、赤あったかあど協賛店の店舗拡大を検討し、今後も事業を継続する。

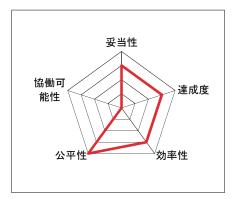
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

外出促進の機会を増やすため、赤あったかぁど協賛店の店舗拡大 を行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
美 積				
美積 (2)協働の状	₹況(30年度	(2018))		

市が行う高齢者への優待事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

あったかぁどの発行枚数は、目標を大きく上回っており、 利用が定着してきている。 しかし、あったかぁど保有のメリットが少ないため、利用 方法の拡大等の検討が必要である。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

外出を促進し、高齢者同士のつながりの強化、社会への参 加機会の拡充を図るため、高齢者が興味を持って外出した くなるような赤あったかぁど協賛店の店舗拡大を目指す。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		高齡者優待事業		担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	3	高齢者外出促進事業		予算区分		3-1-2 老	人福祉費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成20年度	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>」 </u>	K O D F J
对家 • 壬卯	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 年度に1回マナカチャージ券(1,000円分)を交付する。 運転免許証自主返納者に1回限りのマナカチャージ券(5,000円分)を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の外出の機会を増やす。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	3, 423 2, 304	5, 990 4, 419	6, 170 4, 531	6, 871 5, 041	4, 944
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 高齢者外出促進事業委託						4, 911	千円
(2) 印刷製本費						130	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
交付枚数	枚	見込 実績	3, 580 4, 151	3, 750 5, 015	3, 850 4, 693	3, 950 5, 087	5, 100
		見込					
/#+ VIII ~ 10	T T (0	<u>実績</u>	010)) >				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

年度内に1回マナカチャージ券(1,000円分)を4,502枚交付。 運転免許証自主返納者に1回に限りマナカチャージ券(1,000円分×5枚)を585枚(60代14人、70代45人、80代54人、90代4人)交付。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

公共交通機関の乗車券のIC化が進み、リニモでもマナカが利用できるようになった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
6,871 千円	4,944 千円	△ 1,927 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

高齢者外出促進事業のほか、あったかぁど事業及び高齢者文化施設優待事業においても外出促進を視野に事業改善を行い、高齢者の外出の機会を増やしていく。

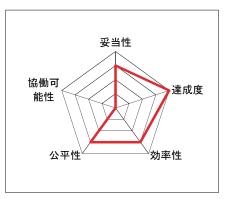
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

継続的に実施することで、高齢者の外出支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	ロの延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) お魚のり	状況(30年度	(2018))		
(乙) 励電が1	())[(00十)	(2010) /		

市が行う高齢者への優待事業であるため。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

リニモカードからマナカチャージ券に変更したことにより、名鉄バス、名古屋市営地下鉄等、利用できる公共交通 機関が増えた。

運転免許証の自主返納日の属する年度で申請が必要としたため、返納時期による申請期間の猶予に不公平感が生じた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

運転免許証を返納した日から1年間、マナカチャージ券 (5,000円) を交付できるようにした。

また、高齢者外出促進事業のほか、あったかぁど事業及び 高齢者文化施設優待事業においても事業改善を行い、高齢 者の外出の機会を増やしていく。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業	番号	068	_	本人士	市行政評 		、(A) 人憩σ			:叶Ш示/	担当部	部課	福祉部:	長寿課
子不					.			ッチ	~·					
			画・基本方針			いきとつながるまち					区分	- h-	一般会計	
			程表・フラッグ	✔ 「つながり」〜一人ひとりに役割と居場所があるまち〜						予算区分(款 一 項 一 目)				
基 本			├画・基本目標	✓ 誰もが							3-1-2 老人福祉費			
本情報			事務の有無											
TIA	その他	(関係	計画、要綱等)		▼ 長久手市老人憩の家の設置及び管理に関する条例									
	事業	開始の	背景、経緯等	た。	者の交流、憩い	いの場を	設置し	、高齢	者の心	身の健康の	増進を[図るた	め老人憩の家	で設置し
	+ ₩	} }	(どのような事業	美なのか)										
	事業	内谷	地域の高齢者	首の交流、憩い	の交流、憩いの場として、適切な環境整備、運営管理を行う。									
事	事業	が象	(誰、何を対象に											
業	尹未	刈	市内在住の満											
目的	事業	意図			いい とで地域での交	を流を浮	 そめても	らう。						
等	事第	差を		側の家管理事			改善•		4					
	構成事務	する	2						5					
	事 伤· (B		3						6					
			項目		単位	IV	分	27年	度	28年度	29年	度	30年度	元年度
コス			- 増口 事業費(A)		千円		算	(20°)	(5) 2,412	(2016) 2,265	(201	(7) 2,286	(2018) 2,228	(2019) 2,105
1					千円	1	·算 ·算	2	2,067 671	1,770 764	1	,798 805	1,674 585	
推 移				D)	+						,			
			総コスト(A)+(E	D)	千円		:算		2,738	2,534		2,603	2,259	二左帝
			成果指標		単位		一 標	27年 (20 ⁻	15) 1,500	28年度 (2016) 6.000	29年 (201	5,400	30年度 (2018) 7,000	元年度 (2019) 7,500
	Α		施設利用	者数 —————	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	実	績標		3,013	6,408		7,177	7,602	7,500
成	В					実	績標							
果 推	C Ttst=a	∧≣∺nn ⊺	(指標の設定根	35 数估只插	の記字担切がし	実	惊 !績							
移			(指標の設定板) 老人憩の家(7				元に目	標を設	(定)					
	В													
	С													
環				(他市町におけ	ける同様の取組で	での特徴	的な点、	制度の	変更、	 ニーズの変化、	、技術の	変化な	ど)	
境 変 化			取組状況や事 く環境変化	近隣市町にる	おいても同様の	施設を	設置し	ている	0					
				(成果指標等の	日標に対する遺	虚成状况	や進捗	犬況など	<u>-</u> ")					
		目標達	成状況	目標値を達成	成しており、高齢	命者の:	交流、頹	いの均	易として	活用されてし	いる。			
==		, □ + -	左明今	(過去5年間の	事業の進捗状況	2、改善	伏況など	の振返	IJ)					
部 過去5年間の 価 振返り 地域によって施設の利用率に差異があるが、高齢者の交流、憩いの場として活						て活用	きれている。							
	事務事業全体を 見た課題 は構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 地域によって施設の利用率に差異があり、高齢者だけでなく地域の多世代の交流の場としての活用 討していく必要がある。)活用を検							
	今後	<u>س</u>			孫事業の方向性									
今後	方向		ある。)拠点として、高		どけでな	く、地均	或の多 [·]	世代の交流の	か場とし	.ての活	5用を検討して	こいく必要が
俊	中長期の 目標 として利用が始まっている施設もあり、今後、5年間で同様の取組を他の施設においても行われるようにしたい。													

内部 意 見 総合計画担 当、行政改 当、行政改改 革担当によ る意見

・施設の有効活用を検討してください。

	事業(A票)名	老人憩の家事業			担当部課	7	福祉部長寿課	決算書ページ	_
	事務事業名	1	老.	予算区分	3-1-2 老人福祉費				
-	事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和54年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>・・サルカサッ</u>	K ** H F 3
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 満60歳以上の市民 【内容】 地域の高齢者の交流及び憩いの場所として、適切な環境 整備、運営管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設を幅広い用途で活用してもらうことで、地域での交 流を深めてもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	2, 412 2, 067	2, 265 1, 770	2, 286 1, 798	2, 228 1, 674	2, 105
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 光熱水費 563 千						千円	
(2) 老人憩の家管理委託 49						490	千円
(3) 放送受信料		270	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
施設利用者数	人	見込 実績	4, 500 6, 013	6, 000 6, 408	6, 500 7, 177	7, 000 7, 602	7, 500
		見込					
(#±)7=100	T TE (0	_ 実績_					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

【各施設の年間利用者数】 楓老人憩の家:1,458人 色金老人憩の家:376人 睦老人憩の家:682人 茜老人憩の家: 2,169人 老人憩の家椿荘:1,092人 老人憩の家永和荘:940人 老人憩の家さつき荘:885人

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

まちづくり協議会、地区社協の設立等、地域における世代を超え た繋がり、取組が広がっており、老人憩の家も多世代が利用、交 流できる活用が求められている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,228 千円	2, 105 千円	△ 123 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

施設利用の対象を高齢者だけではなく、地域の交流の場として、 多世代が多様な目的に利用できるようにする。

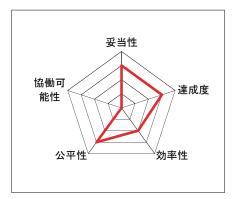
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

利便性を高めるため、網戸の設置や、物置の設置を行った。 また、サークルやサロン、市の事業を開催し、交流の場として活用できるようにした。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

E 1000 [400 0 100 120 120 120 120 120 120 120 120								
(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分 28年度 29年度 30年度 元年度 (2016) (2017) (2018) (2019)								
見込								
実績								
(2)協働の状	況(30年度	(2018))						
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)								
施設管理委託	施設管理委託事業のため。							

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

シニアクラブがクロリティ(輪投げ)に取り組んでおり、 各施設で実施した。

保育園児を招待しての体験交流会を実施した施設もある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

施設利用の対象を高齢者だけではなく、地域の交流の場と して、多世代が多様な目的に利用できるようにする。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業	番号	069	_	事業名	.] =>		職員確何		未計判示	担当部課	福祉部:	長寿課
	第5次	マ総合計	十画·基本方針	_						会計	一般会計	+
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん」	/」~助けがた	いかった	ら生きてし	いけない丿	人は全力で守		分(款 - 項	一 目)
基	第6次	マ総合計	十画·基本目標	✔ 誰もがい	3-1-2 老人福祉費							
本 情	法	定受託	事務の有無	_								
報	その化	也(関係	計画、要綱等)	▶ 長久手市潜在的有資格者等再就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料 助成金交付要綱								
	事業	開始の	背景、経緯等	市内の介護サービス事業所における介護人材不足は喫緊の課題であり、将来にわたって介護の必要な 人が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から確保していくことが必要であるため、 必要な事業を実施する。								
			(どのような事業				–			N		
	事業	内容	将来にわたって 両面から確保 (誰、何を対象に	-	:人が安心し ⁻ 	てサーヒ	えを受け	られるよう	う、介護サーヒ	ごス事業所で[動く介護人材を	を量と質の
事	事業	対象	介護の仕事に									
業目	事業	意図		な状態にしたいた								
的等				ビス事業所への :員確保事業	ク	9 ත 	 拡充	4				
	構成	業を さする	2	(貝唯体学来			TIATE	5				
		(事業 票)	3					6				
					単位	区	<u>.</u> 2	7年度	28年度	29年度	30年度	元年度
コス			 		<u> </u>	予:	算	(2015)	(2016)	(2017)	(2018) 1,850	(2019) 1,850
上推					千円	<u>决</u>		$\overline{}$		22 2,014	310 1,987	
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決	_			2,036	2,297	
			成果指標		単位	区		7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α			—————— 保数	人	目標	票	2010)	(2010)	5	5	5
成	В					宇	票			·	U	
==	С					目標	票					
推移	【指標(拠、数値目標の 事業所等への記		(*)						
	В	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	THE TOTAL	3-5/2/5/ (3 - 5- 6)								
	С											
環	<i>I</i> -1	The same and	T- 40 45 25 21	(他市町における	る同様の取組で	の特徴に	的な点、制力	度の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	(E)	
境 変 化			取組状況や事 終く環境変化	今後高齢者が	急速に増える	らことに	半い、介護	人材の研	雀保がより一 原	層重要となる		
				(成果指標等の目	目標に対する達	成状況·	や進捗状況	など)				
		日標達	E成状況	概ね達成される								
評			年間の	(過去5年間の事				長返り)				
価		振	返り 	概ね計画どおり				<u> </u>	田田士林四、			
事務事業全体を 事務事業全体を 見た課題 利用が低調であるため、より多くの利用者が見込め人材確保につながるような新規事業の実施						拖が必要						
	<u></u>	後の		高めるための事務								
今		_{変の} 句性 	るようにし多様	そ野の拡大に	につなげるた	め、介詞						を払拭でき
後		期の 標		:事業をどのような :75歳以上となる			な介護人材	すを確保す	する			

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名	3	介護職員確保事業			担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	1	ή	予算区分		3-1-2 老	人福祉費		
事務事業の期	間	事務事業開始年度 平成29年度		平成29年度	終了(予定	三)年度		_	

1. 事務事業の目的

1. Ŧ 777 Ŧ 7	K 00 D H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 介護の仕事に興味のある方を対象に、①介護職員初任者 研修の市内実施②子育て等で離職した有資格者や、介護 職に興味がある方を対象に、介護事業所で2~5日間の体 験研修を実施③介護職員初任者研修及び実務者研修を修 了後、市内の介護事業所もしくは障がい事業所へ新たに 就職した方を対象に、研修受講料を全額支給。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内介護サービス事業所への就職を促進する

2コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash\!\!\backslash$	$\backslash\!\!\backslash$	500 22	1, 850 310	1, 850			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
切任者	研修等	受講料助	成金		264	千円			
(2) 手数料									
資格者	等実技研	开修業務	(3) 潜在的有資格者等実技研修業務委託						
	千円 の主な区 切任者	千円予算 決算ウ主な内訳(30 切任者研修等 手数料	千円 予算 決算 ウ主な内訳 (30年度(20) 切任者研修等受講料助 手数料	単位 区分 (2015) (2016) 千円 予算 決算 シェな内訳 (30年度(2018)) > 切任者研修等受講料助成金 手数料	単位 区分 (2015) (2016) (2017) 1	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) 千円 予算 500 1,850 決算 22 310 記述内訳 (30年度(2018)) > 切任者研修等受講料助成金 264 手数料 40			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
介護職員初任者 研修実施回数	回	見込 実績	$\setminus \setminus$	$\backslash \backslash$	1	1	1
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・介護職員初任者研修を事業者と市の共催により市内(福祉の家) で実施

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

今後高齢者が急速に増えることに伴い、介護人材の確保がより一 層重要となる

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,850 千円	1,850 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

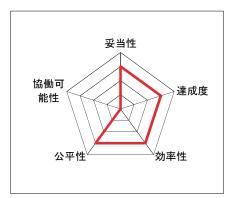
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
美額									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

利用は低調ではあるものの利用後介護サービス事業所等へ の就職につながる割合は高く、コストも低いため、今後も 継続的に事業を実施し介護人材を確保していくことが重要 である

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

利用が低調であるため、より多くの利用者が見込め人材確 保につながるような新規事業の実施が必要

7. 今後の方向性

事業	番号 070	_	事業名	打工以口下				業番号 070 - 事業名 福祉の家事業				
	第5次総合計	5次総合計画・基本方針 ✔ 人がいきいきとつながるまち								会計	一般会	it .
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~									算区分(款 一 項	一目)	
基	第6次総合計画・基本目標 ✔ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち									3-	-1-8 福祉の家旅	記費
本情												
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 福祉の	家条例								
	事業開始の背景、経緯等 福祉の家は開館して15年が経過し、施設を取り巻く状況は急激に変化しており、この変化に対応し、より効果的・効率的に施設の設置目的を達成するため、運営・管理方法の見直しを行う必要が生じている。											
	(どのような事業なのか)											
	事業内容		用した施設の改	女修、運営方 法	去を含ん	めた施	設の利	活用の	更なる推進を	と図る。		
事	事業対象	(誰、何を対象に 福祉の家福										
業 目 的	声类辛 网		な状態にしたい	<u>か)</u>								
的 等	事業意図		康増進の拠点版	を設として、幅	広い和		-		て利用される	る施設とす	ける。	
	事業を 構成する)家管理事業			改善・」		4				
	事務事業 (B票))家整備事業			拡	充	5				
	(0,7,	3					07.5	6	00 - 1	00 = =	- 1 00 = =	
コ		項目		単位		分	27年 (20	F 茂 15) 94,849	28年度 (2016) 321,808	29年度 (2017) 278,2	(2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	決	算算		94,849	307,808	254,3	370 228,310	
推移		人件費(B)		千円		算		5,333	5,340		756 12,008	
		総コスト(A)+(E	B)	千円	決	算		35,118	313,141	257,1	, in the second second	
		成果指標		単位	-	分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	(2018)	元年度 (2019) 15.800
		L浴室、步行浴		人	実	標 績 標	1	4,500 4,721 27,000	14,700 16,407 28.000	14,9 16,4 29.0	15,733	,
成	В	貸室利用	者数 ——————	人	実	績標		27,248	27,770	37,8		
果 推	C 【指標の説明】	(指標の設定板	関拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	実	績						
移		実績を元に目										
	B 前年度	実績を元に目	標を設定									
	С											
環 境	他市町での	取組状況や事	(他市町における							技術の変	化など)	
変化		〈環境変化	・公民連携に。 ・行政100%出						末岡山巾)			
			(成果指標等の	目標に対する達	成状沉	や進捗	状況なる	ビ)				
	目標達	越成状況	大規模修繕工	事に向けた訓	司査業	外を実 が	もした。					
評	過去5	年間の	(過去5年間の事						··· > 7 + / =n.+	Fn □ ₩ ノボ	= 注の本ルに対	÷1 L11#4
開館して16年が経過し、維持修繕だけでは限界が来ている。施設を取り巻く環境の変 果的・効率的な運営方法等の見直しが必要である。							^{泉児の変化に対応}	いし、より幼				
	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を 福祉エリアも含めた指定管理区域の再編等の再整備事業だけでなく、老朽化や更新時期を迎える機械設								える機械設			
	見た	:課題	備の修繕、改作							., 01710	, AME WEE	
	今後の		高めるための事績			p4 1	برجي د		- 人左齿上:=	<i>//</i>	±₩-=n=!!	rt
今	方向性	福祉の家の冉 の着手を目標		悮修梧工事 <i>0</i>	ノ美他	こ(ロ(ナナ	こ、実別	也計画を	と写牛度中に	作成し、	実施設計について	しも写年度中
今 後	中長期の	(いつごろまでは	こ事業をどのような	な状態にしたい	か)							
	目標	開館から20年	F程度で施設全	体の再整備及	及び大	規模修	繕工事	を完了	させる。			

内部 意見 料 の 記、財政改 当、行政改 本担当によ る意見	部意
--	----

事業(A票)	名	福祉の家事業			担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業	名	1	福	予算区分		3-1-8 福祉	の家施設費	Ì	
事務事業の	期間	事務	事業開始年度	平成14年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>」、尹/カサァ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民の福祉の向上並びに健康の維持及び増進を図るとともに、市内外の広域的な交流を促進するため、福祉の家を運営する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護予防、健康増進の拠点施設と位置づけ、幅広い利用 者の交流の場として利用される施設とする。

2. コスト推移

1 JE 12									
項目	項目 単位 区分				29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	事業費 千円			215, 286	256, 078 235, 246		214, 772		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)		95, 096	千円						
(2)			72, 521	千円					
(3) 福祉		16, 309	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
福祉浴室、歩行 浴室利用者数	人	見込 実績	14, 500 14, 721	14, 700 16, 407	14, 900 16, 497	15, 100 15, 733	15, 800
貸室利用者数	人	見込 実績	27, 000 27, 248	28, 000 27, 770	29, 000 30, 870	30, 000 28, 785	30, 000

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

施設を維持するために適切な管理及び修繕を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

様々なニーズに対応するため、貸室は、時間帯貸しから時間貸し に変更した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
227, 980 千円	214, 772 千円	△ 13,208 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

・前年度【コメント】

新規のためなし

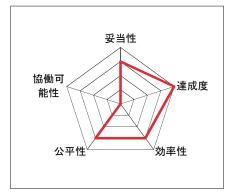
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

貸室の利用方法を、時間帯貸しから時間貸しに変更した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	-	-	-	-			
実績	_	_	_	_			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

施設の管理事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

福祉の家は開館して16年が経過し、施設を取り巻く状況は 急激に変化しており、この変化に対応し、より効果的・効 率的に施設の設置目的を達成するため、運営・管理方法の 見直しを行う必要が生じている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

温泉エリアだけでなく、福祉エリアも含めた指定管理区域の検討を進める。また、老朽化や更新時期を迎える機械設 備の大規模修繕が喫緊の課題となっている。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業(A票)名		i	福祉の家事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	福祉の家整備事業		予算区分		3-1-8 福祉	の家施設費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成28年度	終了(予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未切日的					
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民の福祉の向上並びに健康の維持及び増進を図るとともに、市内外の広域的な交流を促進するため、福祉の家を運営する。				
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 開館して16年が経過したことから、施設を取り巻く状況 は急激に変化している。より効果的・効率的に施設の設 置目的を達成するため、運営・管理方法の見直す再整備 を行う				

2コスト推移

項目	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	中世		(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
事業費	千円	予算	-	92, 015	22, 176	11, 700	8, 759
		決算	一	92, 515	19, 124	9, 198	
く備考:事業費の			年度(20		I		
(1) 福祉の家大規模修繕工事調査業務委託						9, 198	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
調査業務	件	見込 実績				1 1	1
		見込					
		美額	0.1.07.7				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

施設全般の修繕について専門家の視点から現況調査を行って総合 的に改修内容を洗い出し、修繕計画の立案及び修繕に掛かる概算 費用を算出した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近隣では、温浴施設のオープンやリニューアルがあり、温泉施設 の利用者数に影響がある。瀬戸大府東海線の延伸が決まってお り、それに合わせた再整備を進める。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
11,700 千円	8,759 千円	△ 2,941 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

新規のためなし

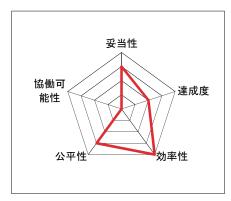
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

施設全般の修繕について専門家の視点から現況調査を行って総合 的に修繕内容を洗い出し、修繕計画の立案及び修繕に掛かる概算 費用を算出した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	3
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	-			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

施設の整備事業であるため。

実績

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

16年が経過したことで、福祉の家の利用形態にも変化が生 じている。当初のコンセプトから利用方法が変わってきて いる部分は、将来を見据えた利用形態に見直していく必要 がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

福祉の家は、開館してから16年が経過した。温泉設備及び 空調設備については、突発的な故障に対応することができ ない状況が危惧されており、大規模修繕が喫緊の課題と なっている。

7. 今後の方向性

			長久于巾										
事業	番号 071	_	事業名	ファミリ	ーサポー	トセンタ	一運	営事業	担当部課	子ども部子	ども家庭課		
	第5次総合計	計画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計 区分	一般会言	+		
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~ 予算区分(款 一 項 一 目)									
基本	第6次総合計	計画·基本目標	✔ 子どもが	元気に育つま	まち				3-2-	1 児童福祉総	務費		
本情報	法定受託	事務の有無	V										
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 子ども・子育て支援法										
	事業開始の	て育児の援助 た事業	かを行いたい者	f(援助会									
(どのような事業なのか) 地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者 る者(両方会員))、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。 同士の交流を図り、活動のサポートを行う。 (誰、何を対象にしているか)													
事業	事業対象	小学生までの	子どもを育てて うな状態にしたい。		R護者								
目的	事業意図		Mathematical ()。 両立し、安心し [*]		きる環境を	つくる。							
等	事業を	① ファミリ	ノーサポートセン	クー運営事業	業 改善	・見直し	4						
	構成する 事務事業	2					5						
	(B票)	3					6						
J		項目		単位	区分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		3,877 3,702	4,104 3,820	4,021 3,682	4,264 4,152	4,625		
推移		人件費(B)		千円	決算		5,270	5,900	7,139	7,992			
恀		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		8,972	9,720	10,821	12,144			
		成果指標		単位	区分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
	A	活動件数/依	頼件数	%	目標 実績		100 100	100 100	100 100	100 100 220	100		
成	В	援助•両方会	会員数	人	日標 実績 目標	_	-	- 215(参考)	220 217	230	220		
果 推	C 【指煙の説明】	(指煙の設定規	拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	実績								
移			るためには、援			チングカ	・必要で	である。					
	B 相互援	りまります。	として、依頼会	員の立場から	。援助∙両	方会員へ	の登録	限に繋げていく	くことが必要で	ごある 。			
環	//	- A- III -	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な	点、制度0)変更、	ニーズの変化、	、技術の変化な	(ど)			
境 変 化		取組状況や事 終く環境変化 	近隣の実施市	町:瀬戸市、	尾張旭市、	∃進市、፟፟	豊明市	、東郷町					
	E-1	= -1-11-2	(成果指標等の	目標に対する達	成状況や進	捗状況なる	ビ)						
	目標這	E成状況	現行どおり実施	施していく。 平	成30年度ま	での成男	見指標(こおける目標	は概ね達成る	できている。			
評	過去5	年間の	(過去5年間の事	事業の進捗状況	· 改善状況	どの振返	(J)						
価	振	返り	概ね計画どお						ている。				
		業全体を :課題	(構成している事 今後も、ファミ 動の体制構築	リーサポートも	センター事業				いくものと考え	えられるため、	相互援助活		
	A -15	(事業の成果を	I 高めるための事務	8事業の方向性	±)								
今	今後の 方向性	「援助・両方会	:員数」の獲得に	注力していく	とともに、「	援助会員	」とのホ	相互理解の場	の提供に努	めていく。			
今 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 中長期の 目標 引き続き必要な援助を継続できるよう、利用者ニーズに対応できる体制を構築していきたい。													

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

	事業(A票)名		ファミリーサ	ポートセンター運営事業	担当部課	子ど	も部子ども家庭課	決算書ページ	_
ĺ	事務事業名	1	ファミリー	ファミリーサポートセンター運営事業			3-2-1 児童	福祉総務費	Ì
I	事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成17年度	終了 (予定)	年度			

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹》	K () [[]]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 小学生までの子どもを育てている保護者のうち、子育ての援助を受けたい人に対して支援を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立させ、安心して子育てができる環境をつくる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
事業費	千円	予算 決算	3, 877 3, 702	4, 104 3, 820	4, 021 3, 682	4, 264 4, 152	4, 625				
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) ファミリーサ	ポート	事業ア	ドバイザ	一賃金		3, 426	千円				
(2) 消耗品費		103	千円								
(3) 損害保険料		322	千円								

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
依頼件数	件	見込 実績	3, 565 3, 617	3, 572 3, 362	3, 581 2, 785	3, 592 2, 862	3, 598
		見込					
7 H + 17 = 1 0 10	T T (0	<u>実績</u>	010) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・会員の募集、登録その他の会員組織事務
- ・相互援助活動の調整・把握等
- ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催
- ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催
- 講習会や交流会等を合計で9回実施

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

依頼件数は減少傾向だが、土曜保育の時間延長等、他の子育て支 援施策の拡充によるものである。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4, 264 千円	4,625 千円	361 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想 されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」 登録を依頼していく。

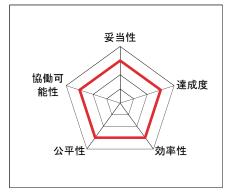
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、新たに「援助・両方 会員」として活動ができるよう、会員登録講習会への参加を促し た。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)											
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)							
見込											
実績	実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

・援助会員と依頼会員のマッチングを100%達成できてい る。引き続き「援助・両方会員」の確保に努めていく。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

子育て支援センターの講習会と連携した取組を行うなど、 「依頼会員」と「援助・両方会員」との相互理解を深める ための取組を推進することで、相互援助活動の質の向上を 図っていく。

7. 今後の方向性

改善・見直し

			長久于「	7行政評)			
事業	番号 072	_	事業名	子育	で支持	爰センタ-	一運営事	事業	担当部課	子ども部子の	ども家庭課	
	第5次総合言	†画・基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計区分	一般会討	†	
	まちづくり行	程表・フラッグ	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~						予算区	分(款 - 項	一 目)	
基本	第6次総合計	†画·基本目標	🗸 子どもが	元気に育つま	まち				3-2-1 児童福祉総務費			
本情	法定受託	事務の有無	V									
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 子ども	✔ 子ども・子育て支援法								
	事業開始の背景、経緯等 平成20年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、子育て親る相談・援助を行うものとして開始した事業。									の提供、子育・	て等に関す	
	事業内容	講習会等の実	交流の場の提 施。	供、子育て等	に関する	る相談・援	助の実施	、地域の子育	で関連情報の	の提供、子育 ⁻	てに関する	
事業	事業対象		こしているか) 及び子育て中の うな状態にしたい									
目的	事業意図		孤立化を防ぎ、		建やかな	は環境で子	育てがで	きること。				
等	事業を	① 子育で	支援センター選	重営事業		改善∙見直	L 4					
	構成する 事務事業	2					5					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区	分 2 (7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コス		事業費(A)		千円	予2	算	2,883 3,113	3,001 3,384	2,555 2,662	3,071 3,095	3,096	
ト 推	 人件費(B)			千円	決		3,112	4,294	5,450	5,416		
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算	6,225	7,678	8,112	8,511		
	A 市内の	成果指標	で中の保護者	単位人	区的	漂	7年度 2015) 23,000	28年度 (2016) 24,960	29年度 (2017) 24,960	30年度 (2018) 24,960	元年度 (2019) 24,960	
	の来館 B	者数			実行	票	20,259	24,673	20,065	18,793		
成果	C			<u>実績</u> 目標								
推移	-	【指標の設定根	!拠、数値目標σ	実績 実績 は 実績 は は は は は は は は は は は は は は は								
15	A 前年度	を実施からの増	加(平成28年	度からは、子	ども・子	育て支援	事業計画(の数値に変更	Ī)			
	В											
	С											
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	(他市町における) 近隣の実施市						. 技術の変化な	E)		
	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標達成はできていないが、来館者数に対して定員超過を理由に制限を行ったことはなく、全の受け入れはできている。なお、来館者が平成28年度に比べて減少しているのは、各種講座に 童館で実施する等、アウトリーチを進めているためである。											
評価												
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、子育て支援センター運営事業に対する一定のニーズは継続していくも 続き事業の拡充に努める。								売していくもの	と考えられる	ため、引き	
今	今後の 方向性		高めるための事 き、利用者が参 く。			小に努めて	いくととも	に、利用者ニ	:一ズに合った	-プログラムの	改善等に	
後	中長期の 目標		ニ事業をどのようフ 続き児童数がユ			ら、こうしぇ	と状況に	対応できる体	制を構築して	いきたい。		

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		子育て支	援センター運営事業	担当部課	子ども部子ども家庭課 決算書ページ	_
事務事業名	1	子育で	支援センター運営事業	予算区分	3-2-1 児童福祉総務費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成20年度	終了 (予定)	年度	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未の日的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内の子育で中の親子に対し、子育で支援センターを運営することで、子育で親子の交流の場の提供と交流の促進を図る。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子育て中の保護者を安心して子育てができるようにす る。						

2. コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	948 1, 185	3, 001 3, 384	2, 555 2, 662		3, 096	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 一般事務嘱託			2, 540	千円				
(2) 消耗品費		229	千円					
(3) 清掃委託		86	千円					

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
来館者数	人	見込 実績	23, 000 20, 259	24, 960 24, 673	24, 960 20, 065	24, 960 18, 793	24, 960
		見込					
/# + 'T = L o II	T = /0	<u>美額</u>	040//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進に関する事務
- ・子育て等に関する相談、援助の実施に関する事務
- ・地域の子育て関連情報の提供に関する事務
- ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施に関する事務
- リズム遊びや育児講座等を合計で38回実施

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

子育て支援ニーズに対する身近な地域での支援体制の構築が必要 となっている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,071 千円	3,096 千円	25 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

講習会の見直しを継続していくとともに、ファミリーサポートセ ンター運営事業における会員同士の交流の場の提供の取組とも連 携を図ることで、地域の子育て環境の向上に取り組んでいく。

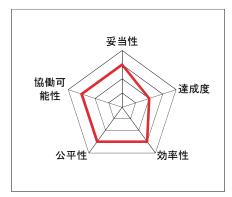
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

引き続き、地域に出向いての事業実施を意識していくとともに、 施設内で実施している事業についても、より魅力的なプログラム となるよう改善を図り、利用者ニーズに沿った内容としていく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

利用者ニーズを捉え、事業内容について質の向上を図るこ とができている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

講習会の見直しを継続していくとともに、ファミリーサ ポートセンター運営事業における会員同士の交流の場の提 供の取組とも連携を図ることで、地域の子育て環境の向上 に取り組んでいく。

(※ 平成29年度の来館者数の減少は、地域での事業実施に 伴うもの)

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業	番号 (073	_	事業名				フラブ事業	計画示	担当部課	子ども部子	ども未来課
	第5次総	信合統	·画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなか	るまち				会計	一般会詞	†
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~								区分(款 一 項	一 目)		
基	第6次総	合計	·画·基本目標	🗸 子どもが	元気に育つる	きち				3-2	-1 児童福祉総	務費
本情	法定	受託事	事務の有無	_								
報	その他(関係語	計画、要綱等)		市児童クラブ			掛ケル L UF	2.明史成にい	<i>+</i> >1 > 1\ 22 1±	1-	フじナナナ
	事業開	始の	背景、経緯等	元里福祉法の に対し、授業の 育成を図る。							に就学している 場を提供して、	
	事業内	容	児童クラブ7億	護者が就労等に i所(長久手南、 箇所(長久手、 !	下山、長久手	-、東、	東2、市力	が洞、西)	替わって預か	いる。		
事業目	事業対	象	児童クラブ 市 学童保育所	5内に住所を有 ⁵ 市内に住所を有	する小学校	年生か 1年生 <i>t</i>	ら6年生 いら6年生	までの児童 きまでの児童	<u> </u>			
的等	事業意	- 1591		お状態にしたいた。		る。						
	事業で 構成す		① 放課後	後児童クラブ運営	営事業		拡充					
	事務事 (B票	業	② 放課後 ③	炎児童クラブ整 値	⋕事業 ———		拡充	5 6				
			項目		単位	区	分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス			事業費(A)		千円	予決	算質	62,629 56,410	72,218 89,667	112,332 119,416	287,619	149,165
推			人件費(B)		千円		算	9,777	7,485	9,012		
移		á	総コスト(A)+(I	3)	千円	決	算	66,187	97,152	128,42	8 289,146	
			成果指標		単位	区	分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 児	童ク	ラブ加入希望者	音の受入れ割合	%	実	標 績	100.0 85.8	100.0 84.7	100.0 81.0	86.9	100
成	B 学	童保	育所加入希望和	者の受入れ割合	%	実	標績	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0		100
果 推 移	C 【指標の記	説明】	(指標の設定根	限拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	実	標績					
יפוי	,,			の) 入所児童								
		学童货	保育所において	この) 入所児童	数/申込者	数						
理	С			【(他市町における	5同様の取知っ	での特徴	的た占	制度の亦雨	ブの赤ル	技術の赤ル	ナンド)	
環境変化			対組状況や事 〈環境変化		施行された、 実を図ってい	子ども くことと	子育でしている	新制度では 。	、放課後児童		象事業の1つと	されており、
	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 児童クラブ入所希望者数増加のため、緊急的な措置として、定員を超えた受入れを行った後、さらに運営 目標達成状況 に支障がない範囲で、再度追加で入会承諾をした(南、下山)。また、東小学校区では、既存の児童クラフではこれ以上の受入れ人数の拡充は難しいため、過去に児童クラブを開設していた上郷児童館内で、第児童クラブを開設した。							児童クラブ				
評価	評 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り)							整備等を行				
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、児童数の増加が続く中、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める。							るため、引				
今後	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)											
後	中長期目標	の	児童クラブ及び とともに変化し	事業をどのような び学童保育所、 してきているもの 定する中で検討	放課後子ども)と認識してお	ら教室と らり、これ きがある	いらの事	業の新たな				

内部 意見 総合計画担 当、財政政に 当、行当に る意見

・児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型を引き続き図ってください。・運営面の民間活用について、研究・検討してください。

事業(A票)名		放課	担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_	
事務事業名	1	放課後	放課後児童クラブ運営事業			3-2-1 児童	福祉総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	児童クラブ:平成10年 学童保育所:昭和57年	終了 (予定)	年度		-	

1 車数車業の日的

<u>」 </u>	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童 を保護者に替わって預かる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の児童を健全に育成する。

2コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	62, 629 56, 410	72, 218 89, 667	,	,			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 児童クラブ事	業委	託				67, 055	千円		
(2) 児童クラブ指			25, 568	千円					
(3) 児童厚生施設		18, 925	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到][日]示	平位	스기	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
児童クラブ参加	ı	見込	300	340	360	360	509
人数	^	実績	297	321	359	412	
学童保育所参加	1	見込	290	290	330	330	370
人数	^	実績	215	266	300	334	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・児童クラブ: 【定員】南50人、下山59人、長久手80人、市が洞70人、東60人、東2 40人、西40人 【受入数】412人

・学童保育所:【定員】長久手69人、長南71人、北70人、市が洞 120人 【受入数】334人

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度まで に全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後 児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することとしている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
113,869 千円	149, 165 千円	35, 296 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

待機児童の解消に向けた取組みについて、児童クラブは、毎日、定員 全ての児童が参加する訳ではないため、過去の参加状況と当年度の受 入れ体制から、運用に支障がない範囲で受入れ人数を増やすことによ り、待機児童の解消を図る。

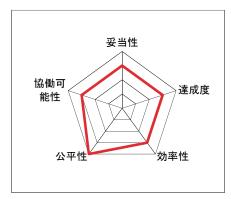
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

児童クラブ入所希望者数増加のため、定員を超えた受入れを行っ た後、さらに運営に支障がない範囲で、再度追加で入会承諾をし た(南、下山)。また、東小学校区では、過去に児童クラブを開設していた上郷児童館内で、第2児童クラブを開設した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

地域との協議により、児童館に隣接する集会場内で児童ク ラブを実施することができた。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

南児童クラブにおいて、夏休みに利用児童数が多くなった ため、南児童館に隣接する長配・菖蒲池集会場を借用する ことにより、児童が安全に過ごすことができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

待機児童の解消に向けた取組みとして、今後整備を予定し アルス、北児童館及び上郷児童館内にも児童クラブ室を設 置することにより児童クラブの受入れ定員を拡充すること を見込んでいる。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		放課	後児童クラブ事業	担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事業名	2	放課後	史児童クラブ整備事業	予算区分		3-2-1 児童	福祉総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	児童クラブ:平成10年 学童保育所:昭和57年	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

	K * > D # 3
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後 の児童の居場所を確保する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の児童の居場所を拡充する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash \backslash$	$/\!/$	8, 560 8, 136	173, 750 154, 249	0
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 放課後クラフ	1	29, 517	千円				
(2) 消耗品費		5, 643	千円				
(3) 放課後クラフ		5, 143	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
児童クラブの整 備箇所数	箇所	見込 実績	1 1	1 1	1	2	2
		見込					
	- / 0	大帜	0.1.0\ \ \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

· 南小学校多目的棟

構造:木造2階建て 延床面積:395.02㎡

• 北小学校多目的棟

構造:木造2階建て 延床面積:434.74㎡

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後 児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することとしている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
173,750 千円	0 千円	△ 173,750 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

児童クラブと放課後子ども教室との一体型の実施ついては、南小 学校(平成30年1月~)と北小学校(平成31年4月~)において、 実現を目指す。

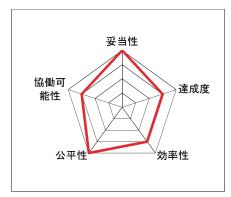
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

南小学校及び北小学区ににおいて一体型の整備工事を実施したこ とにより、受入れ定員を合わせて110人拡充することができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込 実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

待機児童の解消に向けた取組みとして、今後整備を予定し ている、北児童館及び上郷児童館内にも児童クラブ室を設 置することにより児童クラブの受入れ定員を拡充すること を見込んでいる。

7. 今後の方向性

事業	長久于巾行以評価祟(A祟:事兼評価祟) 事業番号 074 - 事業名 上郷保育園改築事業 担当部課 子ども部子ど								ども未来課			
7 51										会計	A=1	
			ト画・基本方針 程表・フラッグ				T1 \14+1	\	クカスウ フ	区分	一般会計	
基		. , , , ,										
本情			画	_ 120%	- JUXIICH J	<u> </u>				3	2 3 休月图月	₹
情 報												
				老朽化が進ん	でいる上郷ほ	音園につい	ハて、平原	り 26年	3月に策定し		立保育所改築	整備方針」
	事業	開始の	背景、経緯等	に基づき整備					-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2000		
	中#	计点	(どのような事業	なのか) (善センター多目	9 65 世 / ゲニ	ニ┍┷┑ ╷ ┖ [┉] ∖╻╸┥	シンプ	- 487./豆 =	玄国 L规旧	亲统(旧亲力	ニゴ会まい ひび	旧亲及法
	争未	内容	支援センター(すぐのこ教室含				- 郷木	月 图、工卿冗	里路(児里グ	フノ呂む)及い	九里先连
事	事業	対象	(誰、何を対象に 児童及びその									
業目的	± 44	٠ ٠		な状態にしたい	か)							
的等	事業	意図	安心して子育・	てができる環境	を整備する。						ı	
,		業を さする	0	育園改築事業			拡充	4				
	事務	事業	2					5				
	(B	票)	3					6				
			項目		単位	区分	273 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	予算 決算		-	-	 1,372	71,364 6,761	679,529
· 推 移	推		人件費(B)		千円	決算	-		-	_	7,869	
ተቃ			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		-	_	_	14,630	
			成果指標		単位	区分	27 <u>4</u> (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A		整備進捗ង	犬況	%	目標 実績				100 100		100
成	В				目標 実績							
果 推	C	⊘ =⊻пп	/化価の記点担	地步压带在		目標 実績						
移	L 扫信			!拠、数値目標σ :施値/目標値)設定依拠など	-)						
	В											
	С											
環	111	Dr ^ T	西纽此中土丰	(他市町における	る同様の取組で	での特徴的な	点、制度の	の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	(31	
境 変			取組状況や事 < く環境変化	近隣市町にお	いても保育所	らに かいり かんしょう かいり	施設とを	一体的	内に整備してい	いる事例があ	るため、参考と	こしたい。
化				 (成果指標等の	目標に対する達	を成状況や進	捗状況な	ど)				
		目標達	成状況	基本設計業務								
				(過去5年間の事								
評価			年間の 返り	平成29年度に を選定した。今								
				したため実施! (構成している事	設計工期を繰	越をした。						
	事務事業全体を 見た課題 工事を2か年の継続費としており、予定どおり工事を遂行するため、来年度の工事に向けた準備を継続 て実施する。								帯を継続し おおおお かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか			
			(事業の成果を	! 高めるための事?	8事業の方向性	生)						
今		後の 句性	「第6次総合計	・画」に基づき、)	順次保育所の)改築を進め	かます。					
今後	中長	<u></u> 期の	(いつごろまでに	事業をどのような	な状態にしたい	か)						
		標	令和2年4月に	保育園を開園し	し、翌年4月に	児童発達え	支援セン?	ター、『	見童館の開所	を目指す。		

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名	上郷保育園改築事業			担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事業名	1	上	郷保育園改築事業	予算区分		3-2-5 ∄	保育園費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成29年度	終了 (予定)	年度	슈	和3年度	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に 替わって保育をする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安心して子育てができる環境を整備する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	事業費 千円 決				- 1, 372	71, 364 6, 761	679, 529	
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	ı			
(1) 補償調	査・月]地測量	業務委託	Æ		3, 809	千円	
(2) 上郷保育	(2) 上郷保育園等改築地質調査委託 1,350 千円							
(3) 上郷保育園等改築測量委託 952 千月								

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
設計	千円	見込 実績					
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

基本設計業務及び実施設計業務に着手した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
71,364 千円	679, 529 千円	608, 165 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後	の方向性】	※新規行政評価対象

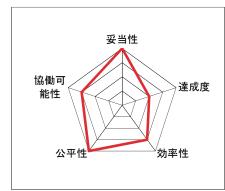
・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

評価
4
2
3
4
3



【協働可能性について】

(1)市民参加	ロの延べ人数	(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
実績									
(0) I+ ITI - II	(0)								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

事業	番号 0	75	_	事第		子育てコンジ						担当	部課	子ども部子	ども未来課
	第5次総	合計i	画•基本方針	5針 ✔ 人がいきいきとつながるまち										一般会言	+
	まちづくり	り 行程	呈表・フラッグ	√ Γ₫	あんしん	」~助けがなた	いったら	生きて	いけなし	ハ人は	全力で守る~	区分 3	予算区	分(款 - 項	
基	第6次総合計画・基本目標 ・ 子どもが元気に育つまち										3-2-5 保育園費				
本 情	本 法定受託事務の有無 ― ―														
報	せる その他(関係計画、要綱等) ✔ 子ども子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画														
	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育 事業開始の背景、経緯等 施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・ 言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。														
	(どのような事業なのか) 事業内容 子育て支援課窓口に利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)を配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行います。											ごスの利用			
			はこの情報症 (誰、何を対象に			117いまり。									
事業	事業対象		子どもとその係												
目的	事業意[27	(対象をどのよう 教育・保育施言				こ利用で	できる	ようにす	ける。					
等	事業を	:	① 子育で	コンシェ	ルジュ	設置事業		拉	充	4					
	構成する事務事	る	2							⑤					
	(B票)		3							6					
			項目			単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (201	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・			事業費(A)			千円	予:	算質	-	- -	1,900 1,471	2	,224	2,276 2,268	2,276
推			人件費(B)			千円	決		_	-					
移		糸	※コスト(A)+(E	3)		千円	決	算	-	-	1,471		2,224	2,268	
			成果指標			単位	区	分	27至 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (201	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A		のべ相談受付	寸件数		件	目 [;] 実 [;]	績	-	-	80 70		120 622	600 615	600
成	В						目 [;] 実	績							
果推	C	4 no 1 /	化振る乳ウセ	4hn ₩ <i>-</i> /=			実	漂 績							
移			指標の設定根 コンシェルジュ					の目	票は平月	式30年	度と同様とし	、月50人	× 12	月と設定した	0
	В														
	С														
環接		s ∧ H-	2年20年)変更、	ニーズの変化	、技術の	変化な	(غ	
境 変 化			組状況や事 〈環境変化			支援交付金? 施市町:瀬戸				、安城	市、犬山市、	大府市	、高浜	市、岩倉市	
1L		I=\+.	-1127	(成果指	標等の目	目標に対する達	成状況	や進捗	状況な	ど)					
	日	標達	成状況												
評 価	過	去5 ⁴ 振返	手間の 図り	平成28	年8月か		始し、幼	児教:	室や母	子手帳	の交付時なる 業が認知され				ことにより、
	車彩	本主学	 〔全体を	(構成し	ている事	務事業それぞ	れの評価	を踏る	まえ、全	体的な	課題を整理)				
		見た記									保育施設につ]できるよう情				をあまり把
今	今後の 方向性	1 1	(事業の成果を) 保育園に入所 ローについて、 を行い保護者	できな <i>た</i> 今後充 の希望I	いった子 実を図 こあ う よ	・どもの状況排 る。また、案内 う案内してい	型握や記 内する認 きたい。	可外							
後	中長期(目標	の	(いつごろまでに 保育需要の増 ているため、よ	事業をと	で い い 、認可	球態にしたい 保育園のみ	か) ではなく	、地垣							け皿が増え

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名	子	育てコンシェルシ	シュ設置事業(利用者支援事業)	担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事業名	1	子育てコ	子育てコンシェルジュ設置事業			3-2-5 ∄	呆育園費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成28年度	終了(予定	:)年度			

1 車数車業の口的

1. 尹份争ぇ	E C D III D I
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 子育て支援課窓口に利用者支援相談員(子育てコンシェルジュ)を設置し、子育て中もしくはこれから子育てを考えている方の相談に応じます。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 保育を中心とした施設や子育て支援サービスの利用に 関する相談を受け付け、ニーズとサービスを結びつけて いきます。

2. コスト推移

<u> </u>									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	-	1, 900 1, 471	2, 224 2, 224	2, 276 2, 268	2, 276		
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) —	般事	赂嘱託員	報酬			2, 268	千円		
(2)							千円		
(3)							千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
のべ相談受付件数	件	見込 実績	-	80 70	120 622	600 615	600
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成30年度相談者数 市役所窓口 170人

保育園、保健センター等 157人 電話等 288人

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

教育・保育の無償化が平成31年10月から開始されるため、本市 の保育に関する入園案内の変更点に関する検討が必要となる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

L			
	(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
	2, 276 千円	2, 276 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

	・前年度【今後の方向性】	拡充
--	--------------	----

・前年度【コメント】

保育園に入所できなかった子どもの保護者等への情報提供など のアフターフォロー業務や、子どもを持つ保護者の相談に応じる ため、アウトリーチでの相談支援の充実を図りたい。

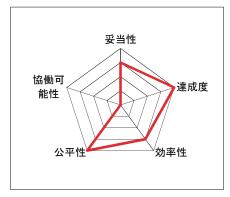
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

母子手帳の一斉配布や保育園の園庭開放、児童館の幼児教室な ど幼児とその保護者が集まる場所に子育てコンシェルジュが参加 し、保育に関する質問等に対応できる回数を増やした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度より児童館の幼児教室へも出向き、保育施設 以外での相談支援の場を新たに設けました。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

子育て支援課の窓口が基本的な相談場所であり、一般的 な質問等による窓口対応が多くなり、保育所に入所できな かった者へのアフターフォローの実施がしっかりとできて いない。

7. 今後の方向性

				長久手币	7仃蚁評	Ш示	(A宗:	争未	評個系)		
事業	番号	076	_	事業名		児童館	利用促进	進事業		担当部課	子ども部子と	ども未来課
	第5次	総合計	画•基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計区分	一般会計	
	まちづ	くり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなか	いったら生	きていけな	い人は全	≧力で守る~	予算区	分(款 - 項	一 目)
基	第6次	総合計	·基本目標	🗸 子どもが	元気に育つま	きち				3-	-2-6 児童館費	Ì
本情	法定	受託	事務の有無	_								
報	その他	(関係	計画、要綱等)	✔ 児童福	祉法第40条							
	事業開	開始の	背景、経緯等	児童福祉法の 子どもたちに対								
	事業	内容	目的とする。	遊び場を与え、 児童センター、								することを
事業	事業:	対象		の保護者、小学	学生を中心とし	た児童						
未 目 的 等	事業	意図		な状態にしたいた 増進し、地域住		:活動を進	め、活性	化を図る	0			
च	事業		① 児童館	活動事業			拡充	4				
	構成 事務	事業	② 児童館	まつり実施事業	業		拡充	5				
	(B <u>ặ</u>	票)	3					6				
_			項目		単位	区分	27	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	予算 決算		1,121 752	914 839	1,044 751	982 785	993
推	人件費(B)			千円	決算		3,666	4,736	5,316	8,425		
移		i	総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		4,418	5,575	6,067	9,210	
			成果指標		単位	区分	27	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		入館者数	数	人	目標 実績		80,000 90,624	85,000 90,822	90,000 88,480	90,000 85,134	90,000
成	В	児童	賃館まつり協力	者の満足度	%	目標 実績			_	80 92	85 95	90
果	C	=V == T	//k/ = = == + 			目標						
移				拠、数値目標の 前年度実績及び			定した					
	В	各会場	において、子と	ごもスタッフやボ	ランティアへの	のアンケ-	ートを実施	すること	により課題を	見つけ、改善	を図る。	
	С											
環	lul -		T. 60 15	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的	な点、制度	の変更、	ニーズの変化、	. 技術の変化な	(ど)	
境 変 化			取組状況や事 終く環境変化 	尾張旭市、日 児童館におい						イン」が平成30	0年10月に改定	Eされた。
		目標達	成状況	(成果指標等の) 平成27年度か た、児童館また	ら市が洞児童	重館が開館	官し、全小	学校区に				
評価			年間の返り	(過去5年間の事 市が洞児童館 時間を8時30分 手伝い等を通 たいを開始した	が開館し、各 }とし、従来よ して児童およ こ(H28.10)	小学校区 り30分早 び幼児と	に児童館 くした(H2 その保護:	が配置る 8.4)。地域 者との世	或の住民等に 代間交流を図	よる児童館	舌動の補助や	環境整備の
	事		業全体を :課題	(構成している事 今後も、子ども ことで、児童館	の居場所に	対するニー	-ズは高さ	きると考え	えられるため、			
今後	今後 方向		国が策定し、ゴ	高めるための事系 平成30年10月に いては、会場ご	こ改正された「	児童館力				児童館運営	を展開していく	。また児童
後	中長期目標		旧長湫北保育	ニ事業をどのような 「園の跡地に、 ^エ センターの多目	F成31年度中	に複合機						

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ 内 部 意見 る意見

・児童館まつりと地域との連携を検討するとともに、事業規模及び内容の見直しを検討してください。 ・児童館まつりについて、例えば各児童課ごとに開催するなど、大掛かりになりすぎないよう、また職員の負担軽減を図ってください。_____

・児童館の運営・管理面の民間活用について、研究・検討してください。

事業(A票)名		児童	館利用促進事業	担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事業名	1	ļ	児童館活動事業	予算区分		3-2-6 J	見童館費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和49年	終了(予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争務争え	EOD EI DI
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 乳幼児及びその保護者、児童を対象に、児童厚生員が料理教室、人形劇公演、お楽しみ遠足等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 児童館が地域の子育ての拠点となり、発達の増進を図る とともに、豊かな人間性の発達を促す。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	471 226	237 206	235 179	235 180	246
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 人形劇団等公	〉演委	託				120	千円
(2) 賄材料費						41	千円
(3) 修繕料						12	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
入館者数	人	見込 実績	80, 000 90, 624	85, 000 90, 822	90, 000 88, 480	90, 000 85, 134	90, 000
		見込					
		実績	0.1.0				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

子どもたちに人気のある陶芸教室、料理教室、人形劇観賞会等の全体行事及び工作、ゲーム等の各館行事を企画、運営した。6館で様々な行事を開催し、多くの子どもたちに健全な遊びの場を提供した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

今度も、子どもの居場所に対するニーズは高まると考えられる

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
235 千円	246 千円	11 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

の方向性】	今後	度	前年
-------	----	---	----

拡充

・前年度【コメント】

- ・児童館おたすけたい」を広めるとともに地域の人とつながった児童館運営を目指す。
- ・乳幼児、子育て中の保護者向けイベントを実施し、子育て支援の充実を 図る。
- ・各種研修に参加し、児童厚生員としてのスキルアップに繋げる。
- ・他児童館を視察することにより、技術やアイデアを学び、児童館行事の 充実を目指す。

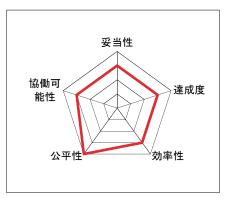
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

幼児向けの児童館だよりやイベントだよりを作成し、平日午前中 の乳幼児向けおよび子育て中の保護者向けイベントの充実を図っ ている。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	20	30	30	40
実績	25	57	33	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

児童館おたすけたいは、児童館の環境整備や活動補助など、児童館のちょっとした困り事を地域の方に助けていただいている。また、児童館サークル活動では、地域の方にボランティアで指導いただいている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

国において、平成23年3月に策定し、児童館において運営の参考とされていた「児童館ガイドライン」について、昨今の子どもをめぐる福祉的な課題への対応や、子育て支援に対する児童館のもつ機能への期待等をふまえ、平成30年10月に改正を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・児童館おたすけたいの取り組みの見直しをする
- ・児童館の乳幼児利用率の向上を図る
- ・職員向けに新児童館ガイドラインの講習会を行う

7. 今後の方向性

事業(A票)名		児童	館利用促進事業	担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事業名	2	② 児童館まつり実施事業				3−2−6 ע	見童館費	
事務事業の期間	事務事業開始年度 平成3年		終了 (予定)	年度		_		

1. 事務事業の目的

1. 争扬争未必占的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童に対し、こどもスタッフ会議を実施し、児童館まつりを実施する。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どものボランティアの育成・援助を図る。						

2コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	650 526	677 633	809 572	747 605	747
く備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 児童館まつり			295	千円			
(2) 消耗品費		222	千円				
(3) 食糧費						85	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
児童館まつり協 力者の満足度	%	見込 実績	$\setminus \setminus$	$\setminus \setminus$	80. 0 92. 2	85. 0 95. 0	90. 0
		見込					
(# +)T = 1 = 1	T TE (0	_ 実績_	010) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

5月19日(土)に、こどもスタッフを始めとしたボランティアス タッフとともに市内4会場で児童館まつりを開催し、2,004人の参 加者があった。まつりによって、子どもたちに健全な遊びを与え、交流を深め、児童館の存在や活動内容に関心を持たせた。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

今後も、子どもスタッフを始め、地域住民の企画運営への参加促 進に努める。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
747 千円	747 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

児童館まつりの各会場の参加人数や状況、スタッフやボランティ アへのアンケート実施により、事業の改善を図っていきたい。

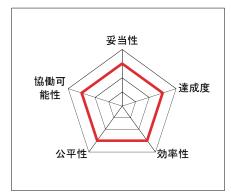
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

アンケート等により会場ごとに児童館まつりの振り返りをするこ とにより、例えば、青少年児童センターの靴置き場を増やし、入口の混雑を解消することができた等、前年度不具合が発生した案件について改善を図ることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
四月	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	250	250	250	250
実績	231	231	252	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

こどもスタッフ(105人参加)と児童館職員がアイデアを出 し合って内容を計画し、子ども主体の児童館まつりとしま した。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

子どもスタッフと児童館職員がアイデアを出し合って内容 を計画し、子どもスタッフ主体の児童館まつりを実施する ことができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成31年度に北児童館の整備を行うことから、平成32年度 からは北児童館も新たに児童館まつりの会場となり、市内5 カ所での開催となる予定。

また、中長期的に児童館まつりの地域(各児童館)での開 催や地域住民の一層の参画を検討したい。

7. 今後の方向性

-1- 4114				長久于巾								
事業	番号	077	_	事業名放課後子ども教室事業					担当部課	子ども部子。	ども未来課	
	第5次総合計画・基本方針 文化をみがき、人が輝くまち									会計 一般会計		
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	✔ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~					予算区分(款 一 項 一 目)			
基	第6次	マ総合計	├画·基本目標	✔ 子どもが元気に育つまち						9-4-1 社会教育総務費		
本情	法定受託事務の有無 —											
软	せ その他(関係計画、要綱等) ✓ 長久手市放課後子ども教室推進事業実施要綱											
	事業開始の背景、経緯等 地域住民や大学生・企業OBなど様々な人材の協力を得て、放課後等に全ての子供を対象とした学習支援や多様なプログラムを実施する。									た学習支		
	(どのような事業なのか) 各教室ともに定員60人で、給食開始日から3月末までの期間で、授業終了後から午後4時50分の間で開室。 体験プログラムとして、ボランティアの講師を招いて、将棋体験、茶道体験、絵手紙体験、指導員による遊び体験などの 事業を実施。											
事業	事業	対象		-し(いるか) 教室登録者(西 うな状態にしたいな		学校及	び東小学村	支)				
目的	事業	意図		小学校児童のカ	•	な居場所	听づくりを推	進する。	,			
等		 業を	① 放課後	そとも教室運営	営事業		拡充	4				
		する 事業	② 放課後	そとも教室整備	講事業		休·廃止	5				
		票)	3					6				
			項目		単位	区分	<u> 27</u>	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・			事業費(A)		千円	予算 決算	Ţ <u>`</u>	9,098 8,123	11,873 10,864	12,941 12,225	13,699 11,942	17,266
推	ト 推 人件費(B)				千円	決算		4,902	3,284	4,719	5,057	
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		13,025		16,944	16,999	
			成果指標		単位	区分	→ 27 (2	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	放課後	子ども教室加入希望	望者の受入れ割合	%	目標実統	責	100 76	100 63	100 75	100 63	100
成	В					目標実統	責					
果	С					目 実統						
移	【指標(A			拠、数値目標の おいての) 参			!					
	В											
	С											
環				(他市町における	の同様の取組で	の特徴的	りな点、制度	の変更、	ニーズの変化、	、技術の変化な	(ど)	
境変化			取組状況や事 く環境変化	近隣の実施市	町:瀬戸市、	日進市、	豊明市、東	郷町				
				(成果指標等の目	目標に対する達	成状況や	や進捗状況な	に ど)				
		目標達	成状況	放課後子ども	超えての受力	れを行	っている。)児童が発生	:している。この	かため、毎日の	D利用状況
評 価			年間の 返り	(過去5年間の事 平成28年度に 校、平成31年4	東小学校にお	いて市	内初の児童	重クラブと		実現した後、	平成31年2月1	に南小学
	### (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を 見た課題 対課後の子どもの居場所づくりに努める。								、引き続き、			
			(事業の成果を	I 高めるための事務	8事業の方向性	E)						
今		後の 句性	委員会と協議	· · ·			こついては	、学校運	営に支障が	ない範囲での	運営方法につ	いて教育
後		·期の 標	児童クラブ及びとともに変化し	事業をどのような び学童保育所、 てきているもの 定する中で検言	放課後子ども と認識してお	教室とI り、これ	らの事業の	新たなみ				

内部 意見 総合計画担当、行政改 当、行政改改 革担当によ る意見

・児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型について、引き続き、図ってください。

事業(A票)名	放課後子ども教室事業			担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事業名	1	放課後	放課後子ども教室運営事業			9-4-1 社会教育総務費		
事務事業の期間	事務事業開始年度 平成21年		平成21年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未の日的					
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 西小学校及び南小学校、東小学校の放課後子ども教室登録者に対し、小学校の空き教室を利用して、放課後子ども教室を実施する。				
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 児童の放課後の安全な居場所づくりを推進する。				

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	9, 098 8, 123	11, 873 10, 864		13, 699 11, 942	17, 266
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 放課後子ども教室指導者賃金 9,972						千円	
(2) 消耗品費 1,093						千円	
(3) 通信運搬費 347						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
放課後子ども教 室登録者数	人	見込 実績	120 140	180 204	180 200	180 226	240
		見込					
ノ世来 江野の押	T === / 1	0年年/0	010\\				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

<延べ参加児童数>

西小: 5,376人(215日開室) 南小: 5,289人(225日開室) 東小: 6,237人 (217日開室)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度まで に全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後 児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することとしている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
13,699 千円	17, 266 千円	3,567 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充
--------------	----

・前年度【コメント】

児童クラブと放課後子ども教室との一体型の実施ついては、南小 学校(平成30年1月~)と北小学校(平成31年4月~)において、 実現を目指す。

(3) 改善状況

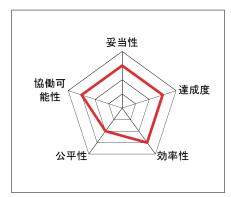
(何をどのような状態に改善したのか)

児童クラブと放課後子ども教室との一体型の実施ついては、平成 31年2月から南小学校で実現した。

また、北小学校においても平成31年4月から実現する見込み。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	2
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	未集計	500	600	600			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

地域の人材を活用した体験プログラム実施し、平成30年度 は、23種類の体験プログラムを実施することができた。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

地域のシニアクラブのよるグラウンドゴルフや、大学生に よる外国語教室等、新たな人材による体験プログラムを実 施することができている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小について は、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育 委員会と協議していく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	放課後子ども教室事業			担当部課	子ど	も部子ども未来課	決算書ページ	_
事務事業名	2	放課後	予算区分		9-4-1 社会	教育総務費	Ì	
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成21年度 ;			年度		_	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 放課後子ども教室を適切に運営するため、環境の整備を 行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後子ども教室の環境を整備する。

2. コスト推移

L / \ 1 JE 1/2							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算			447 444	0	0
く備考:事業費の	主な区	寸訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
環境整備の必要 筒所数		見込 実績	$\backslash \backslash$	$\backslash\!\!\!/$	3	0	0
		見込					
	事 (3	<u>実績</u> ○年度 (2	010)) >				

哺考:沽勁の慨妛(30年度(2018*)))*

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
0 千円		0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 休・廃止

・前年度【コメント】

児童クラブとの一体型については、南小学校(平成30年度)と北小学校(平成31年度)において、実現を目指す。※児童クラブ整備費に一 体で予算計上

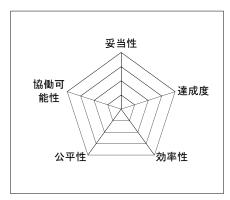
放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営 に支障がない範囲での運営方法について教育委員会と協議していく が、運営開始に向けて、環境整備が必要になると見込まれる。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	
達成度	
効率性	
公平性	
協働可能性	



【協働可能性について】

(1)市民参加(の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

休・廃止

_			長久手市	1行以評				:計Ш示)			
事業	番号 078	_	事業名	成人保健事業				担当部課	福祉部健康	東推進課		
	第5次総合計	十画・基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計	一般会計	ŀ	
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~				予算区分(款 一 項 一 目)				
基	第6次総合計	十画・基本目標	きいきと安心	して暮らせ	るまち			4-1-2 予防費				
本情	法定受託	事務の有無	✓ 健康増進法									
報	その他(関係	計画、要綱等)	_	_								
	事業開始の	背景、経緯等	生活習慣病を の保持増進を				ありまり	発見•早期治	台療によって市	民の生涯にネ	ったる健康	
		(どのような事業	(なのか)									
	事業内容 市民が自分の健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療によって、健康の保持・増進を図る。											
事	事業対象	(誰、何を対象に	こしているか)									
業	7 210 725	市民 (対象をどのよう	な状態にしたいが	(۱۷)								
目的	事業意図		保持・増進を図									
等	事業を	① 健康診	渣事業			拡充	4					
	構成する 事務事業	② 検診事	業		;	拡充	5					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区分	27	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コス		事業費(A)		千円	予算 決算	(2	97,552 95,050	120,307 113,949	123,451 129,554	148,159 136,804	144,627	
推		人件費(B)		千円	決算		_	23,955	23,999	23,701		
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		— 137,904		153,553	160,505		
		成果指標		単位	区分	27	年度 015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A	健康診査受調	诊者数	人	目標実績	_	_ _ _	29,201 29,607	29,607 30,209	30,209 30,721	30,721	
成	В				目標実績			,	,	Í		
果推	С				目標実績							
移			!拠、数値目標の 期治療のため、			-z						
	B)+ - 717575 +7	切り口が尽りとしている。	又吵口双坦从	нс]н∖ж⊂ У	. • • •						
	C											
環	<u> </u>		【(他市町における	5同様の取組で	の特徴的な	点、制度	の変更	ニーズの変化	、技術の変化な	ど)		
境変化		取組状況や事 巻く環境変化	他市町におい						~ 12 6			
	目標道	建成状況	(成果指標等の 各取組の実績 線3,607人、	は、39歳以一	下健診318	人、一角	设健康診	査5人、胸部	3検診6, 780.	人、胃検診4,	594人(X 眼底4 6	
			66人、喀痰36	6人、子宮2,	207人、乳	腺1, 9	89人、增			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, FD/20-7, U	
評価												
	事務事業全体を 見た課題 事業の普及・啓発を図り、検診受診者増加を図ることが課題である。											
	A /// -	(事業の成果を	! 高めるための事剤	務事業の方向性	ŧ)							
今後	今後の 方向性		の保持・増進に			施する。	,					
後	中長期の 目標		:事業をどのような 者数増加を目指		か) 							

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・他の健康診査事業などと連携を図ってください。

事業(A票)名		成人保健事業			福	祉部健康推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分		4-1-2	予防費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和62年度	終了 (予定)	年度		_	

1 車数車業の口め

1. 尹份争ぇ	E C D III D I
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 39歳以下の方を対象とした39歳以下健診、生活保護 受給者を対象とした一般健康診査を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 疾病の早期発見・早期治療によって市民の健康の保持増 進を図る。

2コスト推移

2. コハ 1 1年19								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	2, 689 1, 642	3, 161 1, 645	2, 924 1, 587	3, 070 1, 923	2, 659	
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 3	9 歳以	人下健診	委託			1, 889	千円	
(2) 一般健康診査委託(生活保護者分)						34	千円	
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
受診者数	人	見込 実績	_	383 376	376 314	314 323	323
		見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>【受診者数】

- 3 9 歳以下健診 3 1 8 人
- •一般健康診査(対象者:生活保護受給者)5人

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

39歳以下及び、生活保護受給者を対象とする健康診査は、健康 の保持・増進のためニーズがある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,070 千円	2,659 千円	△ 411 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

市広報、各種事業を通じて普及・啓発に取り組み、受診者の増加 を図る。

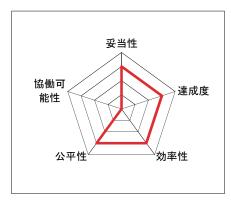
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成29年度に受診者数が減少した39歳以下検診について、平成30 年度は早期から周知を行うとともに、共生ステーションにチラシ を設置したり、乳幼児健診の通知にチラシを同封したりすること で、受診者数が増加した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の性質上、協働、市民参加する事業には該当しないた

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

39歳以下や生活保護受給者の疾病の早期発見・早期治療 に繋がった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

受診者数が前年度と比較し、事業全体で9人増加したが、 引き続き市広報、各種事業を通じて普及・啓発に取り組 み、受診者の増加を図る。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	成人保健事業			担当部課	福	祉部健康推進課	決算書ページ	_
事務事業名	2	検診事業		予算区分		4-1-2	予防費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和41年度	終了 (予定)	年度		_	

1 車数車業の口的

I. 事份争未の日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象に、胸部、胃、大腸、前立腺、肝炎ウイルス、眼底、喀痰、子宮、乳腺、歯周病検診を実施。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 疾病の早期発見・早期治療によって市民の健康の保持増 進を図る。					

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
古光串		予算	94. 863	117, 146	120, 527	145, 089	141, 968
事業費	千円	決算	93, 408		127, 967	134, 881	
<備考:事業費 <i>0</i>	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1)			49, 472	千円			
(2) 肺がん検診委託						20, 261	千円
(3)		14, 614	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
受診者数	人	見込 実績		28, 818 29, 231	29, 231 29, 895	29, 895 30, 398	30, 398
		見込					
7 H T T T T T T T T		実績		7 TO 5A			

<備考:活動の概要(30年度(2018))>【受診者数】

胸部検診6,780人、胃検診4,594人(X線3,607

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

各種健康診査は、健康の保持・増進のためニーズがある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
145,089 千円	141,968 千円	△ 3,121 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

市広報、各種事業を通じて普及・啓発に取り組み、受診者の増加 を図る。

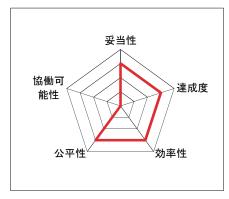
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成29年度に受診者数が減少した子宮検診について、特に受診率 が低かった20代、30代の未予約者対象に、年1回だった勧奨通知を 年2回送付した。また、新規で40~69歳の未予約者対象に、勧奨通知を送付することで、受診者数が増加した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の性質上、協働、市民参加する事業には該当しないた

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

受診者数が前年度と比較し、事業全体で503人増加し た。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

各種検診の内、肝炎ウイルス検診、眼底検診、喀痰検診お よび歯周病検診については前年度より受診者数が減少して いるため、市広報、各種事業を通じて事業の普及・啓発に取り組み、受診者の増加を図ることが必要である。

7. 今後の方向性

事業	番号 079	_	事業名			接種事		CH IMPA	担当部課	福祉部健	康推進課
	第5次総合計	十画·基本方針	✓ 人がい	きいきとつなが	であまち				会計	一般会詞	; †
	まちづくり行	程表・フラッグ	_							分(款 一 項	一 目)
基	第6次総合計	計画・基本目標	✔ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち						4-1-2 予防費		
本情	法定受託	事務の有無									
報	その他(関係	計画、要綱等)	綱等) ・ 予防接種法								
	事業開始の	背景、経緯等	予防接種法的	に基づき、昭和	34年から事	事業を開始	台。				
		(どのような事業	(なのか)								
	事業内容	予防接種法に	基づき感染症	を予防し、住 ほ	民の健康保	持のため)予防接	接種事業を実	施する。		
事	事業対象	(誰、何を対象に	こしているか)								
業		市民 (対象をどのよう	な状態にしたし	いか)							
目的等	事業意図	予防接種機会	の安定的な研	催保と一定の接	養種率の確保	呆によりす	市民全任	体の免疫水準	を維持する。		
7	事業を	① 予防接	種事業			拡充	4				
	構成する 事務事業	2					5				
	(B票)	3					6				
		項目		単位	区分		F度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)			193,899 198,833	218,643 207,979	218,711 216,079	238,032			
· 推 移		人件費(B) 千円		決算	-	-	19,534	28,643 23,858			
19		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	-	– 218,30		236,622	239,937	
大大田宗 千世 四月 (2							F度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A					95以上 96.6	95以上 98.2	95以上 96.3	96以上		
成	В				目標 実績						
果 推	C 「比価の部の	(もほの訳字類	目標 日標 実績 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関								
移		は計算の設定がます目標値95%				度は96%	以上を	成果指標とし	<i>.t</i> =。		
	В										
	С										
環境	他古町での「	取組状況や事	(他市町におけ	ける同様の取組で	での特徴的な	点、制度(の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	と)	
境 変 化		以組仏流や事 く環境変化	予防接種法的	こ基づく定期接	種は他市田	けも同様の	こ実施	している。			
			(成果指標等 <i>0</i>)目標に対する過	を成状況や進	捗状況な	ど)				
	目標達	成状況	目標は達成 ⁻	できている。							
500	' □+-	年間の	(過去5年間の	事業の進捗状況	2、改善状況7	などの振迟	支 り)				
評 価		年間の 返り	接種案内、未	< 接種者への<	カ奨等により	り、目標に	は達成で	できている。			
	事務事	 業全体を	(構成している	事務事業それぞ	れの評価を置	沓まえ、全	体的な	課題を整理)			
		:課題 	予防接種法認	改正に対する通	箇正かつ円:	滑な事業	運営を	行うことが課	題である。		
	今後の	(事業の成果を	高めるための事	孫事業の方向性	生)						
今後	方向性	接種率を維持	するべく保健	活動の継続。							
後	中長期の			な状態にしたい	か)						
	目標	接種率の目標	達成が継続す	する。							

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・受益者負担の見直しを検討してください。

-			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	事業(A票)名		<u>:</u>	担当部課	福				
	事務事業名	1		予算区分	4-1-2 予防費				
	事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和34年	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

<u>」 </u>	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 予防接種法に基づき、市民に予防接種を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 予防接種機会の安定的な確保と一定の接種率の確保により市民全体の免疫水準を維持する。

2コスト推移

2. コハ 17世79							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	219, 311 194, 122	193, 899 198, 833	218, 643 207, 979	,	,
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 予防接種委託 198, 138 千円							千円
(2) 予防拮	(2) 予防接種事業看護師等賃金 4,405 千円						
(3) 任意高齢者肺炎球菌接種費助成事業委託 4,184 千円							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
MRワクチン接種率	%	見込 実績	95以上 95.1	95以上 96.6	95以上 98.2	95以上 96.3	96以上
		見込					
(# + \T = \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	T T (0	実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

BCGは保健センターで集団接種だが、それ以外の予防接種について は、かかりつけ医による個別接種で実施している。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

国が高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の経過措置を平成31年度か ら5年間延長したことで接種機会が確保できたため、任意高齢者肺 炎球菌ワクチン接種費助成事業を平成30年度で終了する。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
218,711 千円	200, 002 []]	19,321 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 現状維持	前年度【今後の方向性】	現状維持
-------------------------	-------------	------

・前年度【コメント】

今後も市民全体の免疫水準を維持するために、接種機会の安定的 な確保と一定の接種率の確保ができるよう事業を遂行していく。

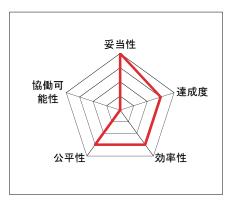
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度で任意高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業が終了 するため、未接種者全員へ個別通知により接種勧奨を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の性質上、協働、市民参加する事業には該当しないた め。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

任意高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業の対象者に接 種勧奨を実施したため、ワクチン接種費用の助成者数が増 加した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

接種機会の安定的な確保と事業の普及・啓発に取り組み、 - 定の接種率の確保を図ることが必要である。

7. 今後の方向性

事	業番号	080	_	事業名	11] 政計	健康づく			山川四六	担当部	課福	福祉部健康推進課		
	第5次	欠総合計	計画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計区分	_	-般会計		
	まちつ	づくり行	 程表・フラッグ	✓ 「あんしん	,」~助けがなか	かったら生き	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー				算区分(款	- 項 -	- 目)	
基	第6次	欠総合計	計画・基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮らせる	るまち			4-1-2 予防費				
本情		定受託	事務の有無	✔ 健康増	・ 健康増進法									
報	その作	也(関係	計画、要綱等)											
	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を 事業開始の背景、経緯等 開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画(第2次)」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組 でいる。													
	事業	美内容		きなのか) こ策定した「健康 展、こころの体源									520-902	
事	事業	美対象	(誰、何を対象に 市民			/	Б Л1 X , С. 5	- 一	1八00座塚 -	ンヘクサネ	で推進しく			
業目的	事業	美意図	(対象をどのよう	うな状態にしたい うくりを推進する	,									
等	事	 業を	① 健康づ	ぶくり計画推進事	業	- 1	拡充	4						
		tする §事業	2					5						
		3票)	3					6						
			項目		単位	区分	272	丰度)15)	28年度 (2016)	29年月 (2017	度 30年) (20	F度 18)	元年度 (2019)	
コス			事業費(A)		千円	予算 決算		2,995 2,210	2,878 3,262	3,	162 773	3,468 3,017	3,385	
推			人件費(B)		千円	決算		17,439	16,268	15,	729 1	18,700		
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		19,649	19,530	18,	502 2	21,717		
	本語							元年度 (2019)						
	Α		事業参加和	者数	人	目標 実績		900 085	11,100 9,330			13,600 16,084	16,200	
成						日標 実績 目標								
果 推		の説明)	(指標の設定規	数值目標 <i>0</i>)設定根拠など	実績								
移	A			市民を増やする			漂とする	0						
	В													
	С													
環境	仙士	肝での	取組状況や事	(他市町におけ										
変化	業		^{収組仏沈や事} 会環境変化	瀬戸市、尾張り事業を実施。	0				建康日本21(第2次) ī	节町村計画 	を策定し 	、健康づく	
		日標塔		(成果指標等の 実績が前年度					= 結は健康数	7音3. 41	11人, 852	20-902	0運動31	
		口,示廷	_/>\	人、健康展1,	000人、ここ	ろの体温計	11, 60	4人、禁					- ~	
評価							、新規の							
			業全体を :課題	(構成している事 事業の普及・特 題である。						継続した	健康づくりん	へと繋げ	ることが課	
			/ 声巻の子田ナ	題である。										
	Δ.	% ((事業の成果を高めるための事務事業の方向性)											
今後														

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・他の健康づくり関連事業との連携を図ってください。

事業(A票)名		健原	東づくり推進事業	担当部課	福	祉部健康推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1	健康:	予算区分		4-1-2	予防費		
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度	終了 (予定)	年度		_	

車攻車業の口が

1. 争務争3	통어 담 배
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 「健康づくり計画(第2次)」に基づき、市民に対して 健康教育、8020・8520・9020運動、健康 展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施して いる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康に関する様々な知識を知ってもらい、生活習慣病の 予防等、自ら健康づくりを推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	2, 995 2, 210	2, 878 3, 262	3, 162 2, 773	3, 468 3, 017	3, 385		
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1)	印品	則製本費				1, 031	千円		
(2) 消耗品費						493	千円		
(3) 健康づくり推進事業委託						372	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加者数	人	見込 実績	10, 900 16, 085	11, 100 9, 330	11, 300 13, 377	13, 600 16, 084	16, 200
		見込					
/## TELOP	T == /0	実績			+v #L		

<備考:活動の概要(30年度(2018))>【受診者数】

健康教育3,411人、8520・9020運動31人、健康展 1,000人、こころの体温計11,604人、禁煙外来治療費助成申請者数38人。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

「健康づくり計画(第2次)」に基づき、継続して市民の健康づ くりを推進する。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,468 千円	3,385 千円	△ 83 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前:	年度【今後	の方向性】	拡充
------	-------	-------	----

・前年度【コメント】

今後も「ラジオ体操第一」の普及に取り組み、継続した健康づく りに繋げる。

全体的に事業の普及・啓発に取り組み、参加者の増加を図る

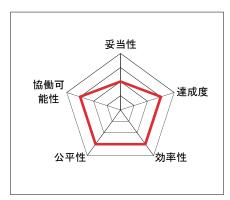
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

こころの体温計は、各種事業を通じて普及・啓発に取り組み、利 用者が増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込								
実績								

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

ラジオ体操交流会として、ラジオ体操の正しい実施方法についての実践と茶話会を通じた交流に取り組み、市民自ら 健康づくりに取り組むきっかけづくりを図った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

参加者数が前年度と比較し、健康教育、8520・902 0運動、こころの体温計、禁煙外来治療費助成申請につい ては増加し、事業全体では2.777人参加者数が増加し た。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業の普及・啓発に努め、参加者の増加を図ることが必要 である。

7. 今後の方向性

事業	事業番号 081 - 事業名 母子保健事業						担当部課	福祉部健	東推進課		
	第5次総合計	十画•基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計	一般会計	+
	まちづくり行	程表・フラッグ	🗸 「あんしん	」~助けがなか	かったら生きて	いけな	い人は全	♪力で守る~		分(款一項	一 目)
基	第6次総合計	十画·基本目標	🗸 子どもが	元気に育つま	まち				4-	1-4 母子保健	 費
本情	法定受託	事務の有無	_								
较	む その他(関係計画、要綱等) ✔ 母子保健法、子ども・子育て支援法、健康増進法										
	事業開始の背景、経緯等 法律に基づき、昭和34年から事業を開始。										
		(どのような事業	(なのか)								
	事業内容	母性及び乳幼	児の健康の保	持増進を図る	00						
事	事業対象	(誰、何を対象に									
業		妊産婦・乳幼! (対象をどのよう	兄とての多族 な状態にしたいか	jv)							
目的等	事業意図	妊産婦の健康	増進と乳幼児の	の健全な発育	Ī						
च	事業を	① 母子保	健事務事業		打	抗充	4				
	構成する 事務事業	② 未熟児	医療事業		打	抗充	5				
	(B票)	3					6				
		項目		単位	区分		年度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		11,411 08,312	112,399 105,011	123,181 103,684	125,072 109,710	116,927
· 推 移		人件費(B)		千円	決算			27,742	26,748	23,927	
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	•	_	132,753	130,432	133,637	
		成果指標		単位	区分	27 <i>4</i> (20	丰度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α :	3~4か月児健記	沙受診率	%	目標 実績		96.0 96.8	96.0 99.7	96.0 97.1	96.0 96.8	96.0
成	В				目標 実績						
果 推	C THE HE WIND	/ 化価の乳ウ油	!拠、数値目標の	现点扫物 4、1	目標 実績						
移			とが、数値日標の と)計画の評価指								
	В										
	С										
環接	- 仏士四本の1	的组件记入声	(他市町における	局様の取組で	での特徴的な点	、制度	の変更、	ニーズの変化、	技術の変化な	(E)	
境変化		取組状況や事会は環境変化	母子保健法に	基づく事業は	他市町でも	司様に	実施。				
化			┃ ┃(成果指標等の目	目標に対する達	産成状況や進掘	歩状況な	ど)				
	目標這	E成状況	目標は達成で	きている。							
= T	\G + =	- 	(過去5年間の事	業の進捗状況	記、改善状況な	どの振込	図り)				
評 価		5年間の 返り	健診案内、未	受診者への受	を診勧奨等に	より、目	標は達	成できている	,		
		未主体で :課題 	妊娠から出産	、育児期まで	の切れ目ない	^支援る	を行うた。	めの体制整備	帯が課題であ	る。	
	今後の	(事業の成果を	高めるための事務	務事業の方向性	生)						
今	方向性	相談支援体制	の充実、関連様	機関との連携	強化により、	切れ目	ない支担	暖の体制整備	請を図る 。		
後											

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名	母子保健事業			担当部課	福	祉部健康推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1	臣	予算区分		4-1-4 母	:子保健費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和34年度	終了(予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u> </u>	K **
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 母性及び乳幼児の健康の保持増進を図る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円		98, 354				111, 812	
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	i.			
(1) 妊婦日	(1) 妊婦医療機関健診業務委託 67,606 千円							
(2) 乳児医療機関健診業務委託						6, 787	千円	
(3) 乳幼			6, 367	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019)
3~4か月児健診 受診率	%	見込実績	96. 0 96. 8	96. 0 99. 7	96. 0 97. 1	96. 0 96. 8	96. 0
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

妊娠届出から乳幼児期までの健診や相談、教室等の母子保健活動 を実施している。活動指標の3~4か月児健診は保健センターで年 間17回実施している。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

出生率が県内で高く子育て世代が多いが、困った時に頼れる人が いない世帯もあり、子育て支援の充実についてニーズがある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
119,813 千円	111,812 千円	△ 8,001 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援の推進のため、今後は 子育て世代包括支援センター機能を発揮し、事業の推進をしてい く。

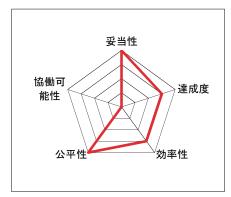
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度に子育て世代包括支援センターを設置し、関係機関と の連携強化を図る体制を整備した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 (人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
実績									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の性質上、協働、市民参加する事業に該当しないた

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

切れ目ない支援の推進のため、母子保健コーディネーター を1人増員し、相談体制の強化を図った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

妊娠から出産、育児期までの切れ目ない支援の推進のた め、子育て世代包括支援センターの機能を強化し、支援体 制の整備を図ることが必要である。

7. 今後の方向性

	事業(A票)名	母子保健事業				福	祉部健康推進課	決算書ページ	_
	事務事業名	2		予算区分		4-1-4 母子保健費			
Į.	事務事業の期間	事務事業開始年度 平成25年度		終了(予定	€)年度		_		

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K *
対 象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 養育医療の給付。

2. コスト推移

E. — 7.1 JE 19										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	5, 003 9, 958	5, 080 5, 612	5, 258 4, 052	5, 259 3, 776	5, 115			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 未熟		3, 712	千円							
(2)		63	千円							
(3) 未熟児養		2	千円							

3. 活動推移

新行举 % 実績 100 100 100 100 100		単位 区	≅分│	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	元年度 (2019)
日に	給付率	% 第	見込 実績		100 100			100
		月	記					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

未熟児の養育に必要な医療の給付を行い、適正な養育を行う。

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

特になし。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5, 259 千円	5, 115 千円	△ 144 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

法に基づき円滑に事務を進める。

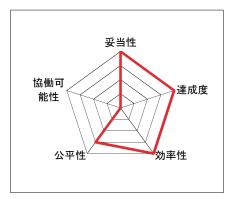
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

親子健康手帳交付時等、妊娠中から事業周知に努め、出産後に対 象児が制度を円滑に利用できるよう取り組んだ。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	29年度 30年度 元: (2017) (2018) (20						
見込									
実績									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の性質上、協働、市民参加する事業に該当しないた

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

入院期間や治療内容等に給付費が左右されるため、予算の 支出見込みが困難である。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

法に基づき円滑に事務を進める。

7. 今後の方向性

事業	番号	082	_	事業名	八于巾仃以評個祟(A祟:爭耒評個祟 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						担当部課建設部土木調			土木課
	第5次	マ総合計	計画·基本方針	† <i>V</i> リニモでにぎわい交流するまち							会計	_	一般会言	†
			<u>ーー・・・・・</u> 程表・フラッグ		/ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~				<u>区分</u>					
基	第6次	に総合計	計画·基本目標	✔ あえて歩	いてみたくな	るまち						7-2-2	道路新設改	 良費
本情	法	定受託	事務の有無	_							ı			
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	✔ 道路法	✓ 道路法、道路構造令									
	事業	開始の	背景、経緯等	今後増大	大する自動車	交通需	要により	り、将	来的に	はより深刻な	交通渋	帯混執	誰が懸念され	ている
(どのような事業なのか) 事業内容 交通渋滞混雑解消を図るため都市幹線道路網を計画的に整備し、安全で円滑な交通網を整えるとともに、 車が安全に通行できるよう、通行環境を確保し交通安全の向上を図る。									るとともに、歩	行者、自転				
事業	事業	対象	(誰、何を対象に 市の管理する		5,)									
目的	事業	意図		安全で円滑・け		確保する	5							
等		業 を	① 道路新	i設事業·市単独	出事業		拡列	t	4					
		ばする 野業	② 道路新	記事業・県費補	制事業		拡充	ጀ	5					
	(B	票)	3						6					
			項目		単位	区	分	27 <i>2</i> (20	年度)15)	28年度 (2016)	29年) (2017	度 [30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	予 決				15,653 20,250		,000 ,012	126,313 108,243	109,193
推 移					千円	決	算			3,404	4	,395	5,531	
13			総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算			23,654	59	,407	113,774	
			成果指標		単位	区		272 (20	年度)15)	28年度 (2016)	29年) (2017	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		設計延長	툿	km	実	績			1.8 1.8		2.1 2.1 39	1.9 0.1 62	
成	В		工事延長	₹	m	実	績					39	64	85
果 推	C 【指標	の説明)	(指標の設定根	 拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	実								
移	Α			や内容が年度毎			困難でも	5るか	、事業	成果として設	定した。			
	В	工事進	捗を示す基準	として、工事延	長を設定した	0								
	С													
環境変化			取組状況や事 大環境変化	(他市町における) 近隣市町村の				制度	の変更、	ニーズの変化	、技術の変	を化ない	ど)	
		ᄆᄺ	= 	(成果指標等の目	目標に対する達	 成状況	や進捗∜	犬況な	ど)					
		日信達	重成状況 	目標に対して数			-							
評 価			年間の 返り	(過去5年間の事	¥業の進捗状況	₹、改善∜	犬況など	の振り	図り)					
			業全体を :課題	(構成している事 事業を進める(課題を整理)				
今後		後の 句性		高めるための事剤 果が発生できる			が必要	0						
後		· 期の I標	(いつごろまでに	事業をどのような	な状態にしたい	か)								

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

	事業(A票)名	道路新設事業			担当部課	3	建設部土木課	決算書ページ	_
ĺ	事務事業名	1	道路新	予算区分	7-2-2 道路新設改良費				
Ī	事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度	終了 (予定)	年度			

1. 事務事業の目的

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 今後も自動車交通需要の増大が見込まれる路線等について、道路新設計画を検討し、安全で円滑な道路網を整える。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安全で円滑な道路網を整備する。

2 コスト推移

2. コハ 17世79								
項目	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	_	20, 250	37, 000 37, 216	69, 311 50, 601	58, 482	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 瀬戸大	也		37, 516	千円				
(2) 浮江隅		4, 450	千円					
(3) 前熊一ノ #		4, 104	千円					

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
設計延長	km	見込 実績		1.8 1.8	2. 1 2. 1	1. 9 0. 1	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

浮江隅田2号線外測量設計業務委託 予備設計0.1km (同一路線の設計を継続的に行っていないため、各年度間を比較 するための指標を設定することが困難である。)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

事業費に用地費、工事費等も含まれているため、今後の事業費の 推移に大きな変動が生じる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
69,311 千円	58, 482 千円	△ 10,829 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

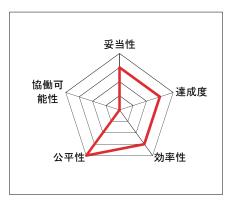
H28については、繰越事業があったため、決算額が大きくなってい る。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
実績									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働の余地がない事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

境界確定測量時に沿線住民に対して事業の理解と進捗の報 告も兼ねることができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業に対しての理解を得るために、訪問の機会を増やした ことにより、事業への同意者が増加した。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		ì	道路新設事業	担当部課	3	建設部土木課	決算書ページ	_
事務事業名	2	道路新	予算区分	7-2-2 道路新設改良費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成29年度	終了 (予定)	年度	平	成31年度	

1. 事務事業の目的

対象	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
・	県道岩作諸輪線の連続していない歩道において、歩道の
手段	設置を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 県道岩作諸輪線の連続していない箇所の歩道を整備し、 歩行者の交通安全の向上を図る。

2コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算		0	40, 000 17, 796	57, 002 57, 642	50, 711	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 岩作中根		57, 000	千円					
(2) 岩作中根地内外新設歩道設置仮設資材賃借料						641	千円	
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
設計延長	km	見込 実績	_		39. 0 39. 0	62. 0 64. 0	85. 0
		見込					
(##		実績	010) \				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

工事延長64m

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

他市町も県費や国費を活用し道路整備を進めている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
57,002 千円	50,711 千円	△ 6,291 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

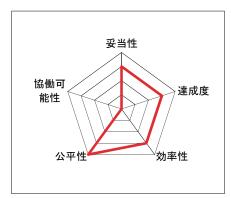
関係機関協議の進捗により、施工予定内容に変更があり、予算額 と決算額に差異が生じた。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働の余地がない事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

1 工区の歩道整備が完成し、歩行者の交通安全の向上を図 れた。また、市町村土木事業費補助金が受けられた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

護岸崩壊と流下による浸食を防止するため、小口止めとし て簡易の擁壁及び河床コンクリートを打設した。

7. 今後の方向性

長久手巾行以評価票(A票:事業計事業番号 083 - 事業名 住宅耐震事業					可顺水	担当部課	建設部都	市計画課					
	第5次	総合計	·画•基本方針	✓ リニモで	にぎわい交流	するま	:ち				会計	一般会言	+
			程表・フラッグ		·」~助けがなか			いけない	・人は全	・ ・力で守る~	区分 予算[
基	第6次	総合計	画•基本目標	✔ 誰もがし	きいきと安心	して暮	らせる	まち			7–5-		 務費
本 情	法定受託事務の有無 ―												
報	その他	(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市耐震改修	足進計	画(改詞	丁版)					
阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震事業開始の背景、経緯等 課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久男を策定しました。													
			(どのような事業										
	事業に	为容	安心安全なま 診断・耐震改修 (誰、何を対象に	多の補助等を行						、木造住宅》	及び非木造(主宅を対象とし	、無料耐震
事	事業	対象	昭和56年以前		び非木造住宅	È							
業 目,	事業意	音図	(対象をどのよう			- 4114							
的 等	7~		昭和56年以前		い住宅を本事	業によ				化する。 			
	事業 構成			宅耐震事業			改善。		4				
	事務事	事業		住宅耐震事業			改善。	見迫し	5				
	(0)	187	3					07.6	6	00 = ===	00 F F		三左京
\exists			項目		単位		分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	決	算 算		25,732 2,263	25,553 3,189	24,953 3,024		23,691
推 移			人件費(B)		千円	決算		-	-	9,930	7,652	8,346	
	総コスト(A)+(B)			3)	千円	決算		-		13,119	10,676	,	
			成果指標		単位		分	27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 啓発活動戸別訪問件数				件	実	標績		30 99	30 32	30 46	137	30
成	B 木造住宅耐震改修補助累積件数			件	実	標績		78 70	80 72	82 75		83	
果 推	C	\=¥n□ \	(指標の設定根		実	標 績							
移			(指標の設定板 耐震化には所				国別で昂	8発する	ることが	耐震化に繋	がるため。		
	Вії	耐震改	修補助実績が	、耐震化率の	指標の一つで	あるた	め。						
	С												
環	W		E-40-11-19	(他市町におけ	る同様の取組で	の特徴	的な点	、制度0)変更、	ニーズの変化、	、技術の変化	など)	
境 変 化			収組状況や事 <<環境変化 ────		かを受け、全国 5町の特性に				行ってし	いる。			
		日煙港	成状況	(成果指標等の 木造住字耐震						出前講座や	防災イベント	での啓発活動	を行ったま.
		ᆸᆥᅸ	:19X1/X/JL	のの、平成29	年度より実績	が減少	した。			— n·1 mp/王(*)	w) X ¬V	(マロル) 旧刻	211 2/20
評価	過去5年間の 木造住宅耐震			法5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 造住宅耐震改修について、実績は低迷している。耐震改修には経済的な負荷が高いことが原因の一つ あるものの、地道な啓発活動や様々な補助メニューを検討していく必要がある。									
	東			務事業それぞ り木造住宅耐	れの評価	画を踏ま 事業を行	Eえ、全付 テってま	体的な課 3り、耐力	関を整理) 悪改修に意名		は既に診断及	び改修を	
		元に		行っているため			への啓 	発活動	が課題	である。			
今後	今後 方向		(事業の成果を活動につる方策と実績の	いて、改善の名	戻地はあるため	か、見画							業を促進す
後	中長期目標		(いつごろまでに対象住宅の所				接啓発	き活動を	行うこ。	とで少しでもi	耐震化率をな	あげる。	

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名	住宅耐震事業			担当部課	建	設部都市計画課	決算書ページ	_
事務事業名	1	木	予算区分	7-5-1 建築開発総務費			Ì	
事務事業の期間	事務	务事業開始年度 平成14年度		終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争份争未の日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 昭和56年以前の木造住宅に無料耐震診断・耐震改修の補助等を行う					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 昭和56年以前の耐震性のない住宅を本事業により、耐震 化又は減災化する。					

2コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	12, 372 2, 263	12, 352 3, 189	11, 752 3, 024	10, 552 1, 370	10, 352
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	ı		
(1) 住宅			1, 000	千円			
(2) 木道		370	千円				
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
啓発活動戸別訪 問件数	件	見込 実績	30 99	30 32	30 46	30 137	30
木造住宅耐震改 修補助累積件数	件	見込実績	78 70	80 72	82 75	83 76	83

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- · 耐震診断戸別訪問(101件) · 耐震改修戸別訪問(36件)
- ・瀬戸市・尾張旭市と合同で耐震相談会の開催

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・国、県の補助を受け、全国的に実施している。
- ・近隣でも各市町の特性に応じた様々な補助を行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(1))(1) = 5 (1) (1) =		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10,552 千円	10,352 千円	△ 200 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

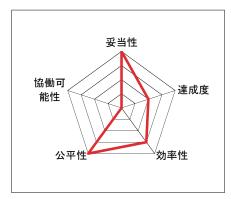
新規行政評価対象

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込	_	_	_	_					
実績		-	-	-					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

自己所有の対象住宅を耐震化する若しくは、除却する工事 に対し、費用の一部を補助する事業のため

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

啓発活動として、DM送付、個別訪問、出前講座、市内一 斉防災訓練で小学校へ出展、瀬戸市・尾張旭市と合同で耐 震相談会開催を行った。新たに除却工事の補助を開始し

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

新たに除却工事の補助を開始したが、実績がないため、こ れまでの広報、ホームページ、ダイレクトメールに加えて、市内一斉防災訓練等イベントにおいて周知活動を行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業(A票)名	住宅耐震事業			担当部課	建	設部都市計画課	決算書ページ	_
事務事業名	2	非	予算区分	7-5-1 建築開発総務費				
事務事業の期間			平成19年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>」 </u>	K *
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 昭和56年以前の非木造共同住宅に耐震診断・設計・改修 費の補助を行う
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 昭和56年以前の耐震性のない住宅を本事業により、耐震 化又は減災化する。

2コスト推移

2 7. 1 12.19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	13, 360 0	13, 201 0	13, 201 0	13, 201 0	13, 339
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

- · · / - / / / / / /							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
啓発活動回数	件	見込 実績			<u> </u>		3
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・広報、ホームページ 各1回/年
- ・市内一斉防災訓練(西小校区)にてブースを出展

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・国、県の補助を受け、全国的に実施している。
- ・近隣でも各市町の特性に応じた様々な補助を行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
13, 201 千円	13,339 千円	138 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象

・前年度【コメント】

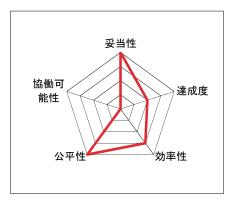
新規行政評価対象

(3)改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込	_	_	_	_					
実績		-	-	-					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

対象住宅を耐震化する工事に対し、費用の一部を補助する 事業のため

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

広報、HP、防災訓練にて周知しています。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業に関する問合せが少ないため、非木造共同住宅の所有 者等に周知方法の検討を行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し

				長久手間	1仃蚁評	個景	(A宗	一十十	評価景)		
事業	番号	084	_	事業名		農	業振興事	業		担当部課	建設部みど	りの推進課
	第5次	総合計	ト画・基本方針	✔ 万博理念	なを継承し、自	然∙環均	急にこだわる	るまち		会計区分	一般会計	H
	まちづくり行程表・フラッグ / 「みどり」~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~								予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	第6次	第6次総合計画・基本目標 ・ みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物								5-	1-3 農業振興	費
本 情 報	法定	生定受託事務の有無 —										5/1 3 / 10
TIX	その他(関係計画、要綱等) 長久手市農業振興事業補助金交付要綱、長久手市経営所得 長久手市農業近代化資金等利子補給規則								侍女 正 刈束指	進貫補助金の	と打安綱、	
	事業	事業開始の背景、経緯等 農業の担い手不足や耕作放棄地などの対策として、各種補助								金制度を充実	し、農業振興	を行う。
	(どのような事業なのか)											
	事業	内容	耕作放棄地対	策事業、農業資	資金利子補給	事業、宮	営農振興事	業の補助	助により農業	振興を図る。		
	Alle	11.77	(誰、何を対象に	こしているか)								
事業目	事業	対家	農業者、農地	4.1545								
的	事業	意図		る状態にしたいぇ :意欲の向上を	•	り、農地の	の有効活用	月を促し、	農業生産を増	曽やす。		
等	事第	 業を	① 農業振	 與事務事業			拡充	4				
	構成 事務	する	② 米政策	対策推進事業			拡充	5				
	(B)		3					6				
			項目		単位	区分	分 2	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス-			事業費(A)		千円	予算 決算	Į ,	3,097 2,365	3,341 2,487	8,907 5,907	4,000 3,170	3,515
ト 推			人件費(B)		千円	決算		4,227	4,583	2,900	4,064	
移	総コスト(A)+(B)			千円	決算		6,592	7,070	8,807	7,234		
			成果指標		単位	区分		7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		景観作物栽均	音面 積	m [‡]	目相実統		4,104 4,104	4,104 4,958	4,048 2,437	3,698 4,827	4,262
	В	米の生態	産調整の取組面積	責(水稲作付面積)	ha	目相実統	責	88 83	84 81	80 77	80 76	80
成 果	C					目 実 第						
果 推 移		【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)										
		農業者の需要にあった適切な米生産と営農活動を支援する米生産対策推進事業を実施するにあたり、農家が転作による米の										
				《生産量が数量 を下回る必要が		凹る必要	があるの~	で、農家の	の米の生産調	整の取組面標	漬(水稲作付頃	面槓)を成果
	С											
環 境	他市門	ከ ፖ ወ፤	取組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	での特徴的	内な点、制度	ぜの変更、	ニーズの変化、	. 技術の変化な	(ど)	
変化			く環境変化	平成30年度よ	り、国の経営	所得安置	定対策事業	美の制度が	が一部変更さ	れた。		
				(成果指標等の	成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)							
		目標達	成状況	景観作物栽培また、米の生産					目標面積を下	回ることができ	きた。	
評		過去5	 年間の	(過去5年間の事	業の進捗状況	、改善状	況などの振	返り)				
価			返り	景観作物栽培 している。生産							外については	日標を達成
	東致東 类 合体 た			(構成している事				全体的な認	果題を整理)			
			:課題	各種補助事業 耕作放棄地を				様な農業	き者を増やする			
	今後	<u>-</u>		高めるための事務								
숙	方向			含め、農地の利 を適切に実施し					者の耕作意名	吹を高める。		
今後	中長	期の	(いつごろまでに	事業をどのような	よ状態にしたい	か)						
		標	耕作放棄地を	含めた農地の	利活用が進み	人農業	者が増え、	農業生産	が増える。			

内部意見

事業(A票)名	農業振興事業			担当部課	建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1	農	予算区分	5-1-3 農業振興費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の目的

1. T 17777	K O D F O
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給 事業、営農振興補助事業を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の営農を支援し、事業意欲を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	1, 465 1, 083	1, 349 863	1, 276 809	1, 277 922	1, 307
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 農業展補助金						400	千円
② 営農振興事業補助金						251	千円
(3) 手数料						200	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
景観作物栽培面積	m [*]	見込 実績	4, 104 4, 104	4, 104 4, 958	4, 048 2, 437	3, 698 4, 827	4, 262
		見込					
(# + \T = \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	7 7 70	実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

景観作物栽培 合計11筆 (4,827㎡) 【昨年度実績:6筆(2,437㎡)】

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

以前、対象にした農地の所有者が自ら景観作物栽培を始めるよう になった方もいる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,277 千円	1,307 千円	30 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

- 町 十 冷 し フ 1を ひ ノ 川 印 ロ エ コ	• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
------------------------------	-------	----------	--------

・前年度【コメント】

今後も引き続き、景観作物栽培を行います。

また、耕作放棄地の活用と新しい担い手の育成を図るため、農地中間 管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもら えるよう働き掛けを行っていきます。

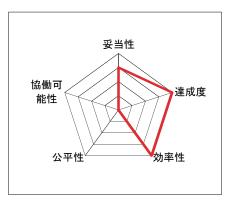
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

景観作物栽培面積を増加させたことにより、耕作放棄地を減少さ せた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	4
公平性	-
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込 実績	_	_	_	_		

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働の余地がない事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

20年来の耕作放棄地が景観作物栽培により、解消された。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

今後は景観作物栽培から、農業者による農作物栽培への転 換が図られるよう検討しつつ、引き続き、景観作物栽培を 行う。

また、耕作放棄地の活用と新たな担い手の育成を図るため、農地中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担 い手に耕作を行ってもらえるよう働き掛けを行っていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		農業振興事業			建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	2	米i	予算区分		5-1-3 農	業振興費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未の日的					
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、米生産調整推進対策補助金事業、転作用 種子配布事業等を実施。				
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者が需要にあった適切な米生産を行い、あわせて活 発な営農活動を行う。				

2コスト推移

2 /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	1, 632 1, 282	1, 992 1, 624	7, 631 5, 098	2, 723 2, 248	2, 208
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 米生産調整推進対策補助金						815	千円
(2) 水田台帳システム使用料						454	千円
(3) 水田台帳システム改修委託						378	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
米の生産調整の取組結 果(水稲作付面積)	ha	見込 実績	88 83	84 81	80 77	80 76	80
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

米生産調整推進対策補助金 117,296㎡ (815,429円) 【昨年度実績 111,774㎡ (807,686円)】

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年度より、国の経営所得安定対策事業の制度が一部変更さ れた。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,723 千円		△ 515 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

平成30年度に水田台帳システムと既存の農家台帳システムとの連携システ ムの構築を行うことで、水田台帳システム内の水田情報を最新の状況に保 ち、更なる米政策推進対策事業の効率化を図る。また、耕作放棄地の積極 的利用と稲作を含めた農業の担い手育成を進めるため、農地中間管理事業 や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕作を行ってもらえるよう働き 掛けを行っていきます。

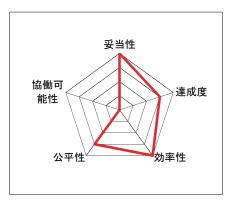
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

水田台帳システムと農家台帳システムとの連携構築を行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	_			
実績	_	_	_	_			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働の余地がない事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

米の生産調整が順調で、目標を達成することができた。 水田台帳システムと農家台帳システムの連携構築を行っ た。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

耕作放棄地の活用と新たな担い手の育成を図るため、農地 中間管理事業や利用権設定等の制度を活用し、担い手に耕 作を行ってもらえるよう働き掛けを行っていく。

7. 今後の方向性

長久于巾行政評価崇(A崇: 争 兼評価崇) 事業番号 085 - 事業名 地域農業整備促進事業 担当部課 建設部みどりの推進課						りの推進課									
	第5次	7総合計	· 基本方針	_								会計		一般会計	†
			程表・フラッグ									<u>区分</u>	予算区	分(款 - 項	
基	第6次	マ総合計	·基本目標	_							5-1-6 地域農業整備促進事業費				
本情	本情法定受託事務の有無														
報	程 その他(関係計画、要綱等				✔ 農業振興地域整備計画、農用地利用集積計画										
	事業	開始の	背景、経緯等							-					
	事業	内容	(どのような事業 法律に基づき、 営を行う。	-		(整備計画の	変更や	農業振	興地均	或整備仍	足進協議会 <i>σ</i>	運営、	経営・	生産対策推進	会議の運
事業	事業	対象	(誰、何を対象に 農用地利用計 (対象をどのよう	画変更	申出書		用権設	定申出	書の	申請者					
目的第	事業	意図	農地の保全及			- ,									
等		業を	① 地域農	業整備	i促進事	業		改善·見	直し	4					
	事務	する事業	2							5					
	(B	票)	3							6					
			項目			単位	区		27年 (20	15)	28年度 (2016)	29年 (20 ⁻		30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)			千円	予 決			414 349	671 338		3,172 2,982	5,118 4,269	756
推移			人件費(B)			千円	決		-	-	4,007		4,799	5,325	
		i	総コスト(A)+(E	3)		千円	決	算	-		4,345		7,781	9,594	
			成果指標			単位	区		27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20 ⁻	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A		なし				目 実 目	績							
成	В						実	績							
果 推	C 【指標(の説明】	(指標の設定根	拠、数値	直目標 <i>σ</i>	設定根拠など	実								
移			基づき計画の					はなく、	指標詞	没定でき	ない。				
	В														
	С														
環境変化			取組状況や事 は で環境変化			る同様の取組で 計画の変更を									
	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標達成状況														
部 過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 部 過去5年間の 価 振返り -															
	事務事業全体を 見た課題 - (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)														
今	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後の														
_ , 後	今														

|--|

事業(A票)名		地域原	農業整備促進事業	担当部課	建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1	地域	予算区分	5-1-6 地域農業整備促進事業費			業費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了(予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農用地利用計画変更申出書について、農業振興地域整備 促進協議会(委員が審議する)の運営を行う。審議結果 に基づき、県に同意を求める。 利用権設定申出書について、経営・生産対策推進会議 (委員が審議する)の運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農地の保全及び有効活用

2 コスト推移

2 /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	414 349	671 338	3, 172 2, 982	5, 118 4, 269	756
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 農業振興地域整備計画策定業務委託 4,050 千円						千円	
(2) 農業振興地域整備促進協議会委員報償金 110 千円					千円		
(3) 経営・生産	全対策	推進会調	養委員報	償金		110	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
_		見込					
		実績					
		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(30年度(2018))>							

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

制度の変更なし。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,118 千円	756 千円	△ 4,362 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

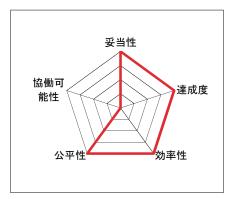
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

_	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	_	_	-	-		
実績	_	1	-	-		

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民協働の余地がない事業であるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

法律に基づき計画の変更を行うものであり、裁量の余地が ない。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

申出者に対し、制度や手続内容について今後も丁寧な説明 に努めるとともに、同意権者である県とも調整し、今後も 手続きが円滑に進むようにする。

7. 今後の方向性

改善・見直し

				長久手間	11四部	個宗	(A宗	・サネ	、評個宗)		
事業	番号	086	_	事業名		田園	園バレー:	事業		担当部課	建設部みど	りの推進課
	第5次総合計画・基本方針 ✔ 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち 会計 区分 一般会計											
	まちづくり行程表・フラッグ / 「みどり」~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~							どもたちに~	予算区	分(款 - 項	一 目)	
基本	第6次総合計画・基本目標 ✔ みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物								5-1-7 長:	久手田園バレ	一事業費	
本情	法	定受託	事務の有無	_								
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	田園バレー基	基本計画	1、長久手7	市食育推	進計画			
	事業開始の背景、経緯等 平成25年度に改訂された長久手田園バレー基本計画に基づき、「農」の多様な役割を生かし「農のあるくら し・農のあるまち」の実現を目指すため。											
	車業	内容	(どのような事業									
	尹禾	门台	食育推進、あく	ぐりん村再整備	等により「農の	のあるく	らし・農のな	あるまち」	の実現を目排	旨す。		
事	事業	対象	(誰、何を対象に 農に関わる市									
事業日				ム うな状態にしたいっ	<u></u>							
目的等	事業	意図	多くの市民が原	農に親しみ、農	とふれあいな	がら、自	身の居場	所や役害	剛を見つけ幸福	福に暮らす。		
77		業を	① 長久手	田園バレー事	務事業		拡充	4				
	事務	する事業	② 長久手	田園バレー整	備事業		拡充	5				
	(B	票)	3					6				
п			項目		単位	区:	分 2	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス			事業費(A)		千円	予:		4,234 2,374	406 643	442 214	25,088 19,841	13,901
ト推致			人件費(B)		千円	決	算	— 3,972		3,383	4,973	
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算	-	4,615	3,597	24,814	
			成果指標		単位	区:	分 2	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 長久手食育推進支援会議開催回数					目 実	票	<u> </u>		1	2 2	2
	В	B 再整備施設数				目標	漬 一			_	_ _	_
成 果 推	C	_ =				目 実	票 漬					
推 移	【指標·	市民と		拠、数値目標の 積極的かつ魅 か。			を目的とす	する会議	を開催し、各事	事業の取組状	況について譲	議論すること
	B あぐりん村の売り場拡大を行うことで、農業者の耕作意欲向上、生産者と消費者の交流の場創出、地産地消を促進するため。なお、平成32年度の工事完了を目標とする。											
	С				3							
環												
境 変 化	業を取り巻く環境変化 推済計画を作成している											
		口标法	E CT-14-20	(成果指標等の 食育推進支援								
		口信道	越成状況	再整備施設数	は平成30年原	度に基本	計画及び	基本設計		ハる 。		
評		過去5	年間の	(過去5年間の事								
価		振:	返り 	平成30年度か								
	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を 見た課題 意欲が減少している。						業者の耕作					
		4.0	(事業の成果を	! 高めるための事系	務事業の方向性	±)						
숙		後の 句性	引き続き、食育	育推進計画、あ	ぐりん村再整	備等の	事業を進め	る。				
今後	山上	期の	(いつごろまでに	事業をどのような	な状態にしたい	か)						
		標	あぐりん村のラ	売り場拡大や充	実等の再整備	備を行う	ことで、農	業者の耕	#作意欲の向.	上に繋がる。		

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名	田園バレー事業			担当部課	建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1	長久手	予算区分	5-1-7 長久手田園バレー事業費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	_	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. Ŧ /カŦ/	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市食育推進計画に基づき、長久手食育推進支援会 議を開催し、各事業の進捗状況を議論する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市食育推進計画の進捗状況を分析し、より地域の 実情に沿った食育に関する施策を計画的に推進する。

2 コスト推移

2. コハ 1711119							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費 千		予算 決算	_	246 200	282 133	324 227	335
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 長久手食育推進支援会議委員報償金 110 千円							千円
(2) 消耗品費						76	千円
(3) 食育アンケート仕分け事務作業委託						38	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
長久手食育推進支		見込	_	1	1	2	2
援会議開催回数	1	実績	_	1	1	2	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

長久手食育推進支援会議を開催し、各事業の取組について議論し

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

食育基本法(平成17年制定)、第3次愛知県食育推進計画(平成28 年策定)等に基づき、本市でも平成28年に第2次長久手市食育推進 計画を策定した。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
324 千円	335 千円	11 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
100 1 /2 1 / (2007) 1 1 1 1 2	אל ניאווים אש ניוטליולא אי

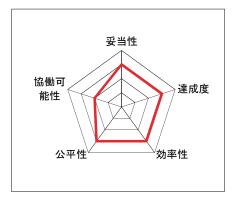
・前年度【コメント】

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	2



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	3	3	3	3
宝结	9	2	2	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

長久手食育推進支援会議において、市民の意見を聞くため 公募委員に審議してもらった。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度は第2次長久手市食育推進計画の中間アンケート 調査を行い、計画の進捗状況と対策について食育推進支援 会議で議論した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成32年度が第2次長久手市食育推進計画の完了年度である ため、関係各課と連携しながら、計画の進捗状況を踏まえ て各事業に取り組んでいく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	田園バレー事業			担当部課	建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	2	長久手	予算区分	5-1-7 長久手田園バレー事業費			業費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	_	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	K () C ()
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) あぐりん村の売り場拡大や充実等の再整備を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の耕作意欲が向上するとともに、あぐりん村の新 たな魅力が創出される。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	-	160 443	160 81	24, 764 19, 614	13, 566
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) あぐ			10, 476	千円			
(2) あ			4, 946	千円			
(3) アグリサポー	-トセン	/ター基	礎調査業	養務委託		2, 160	千円

3. 活動推移

- · · / - / / / / / /							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
再整備施設数	施設	見込実績	-		_	-	
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成30年度にあぐりん村再整備の基本計画策定及び基本設計を実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

あぐりん村の売り場面積の不足により出荷が妨げられ、農業者の 耕作意欲の低下に繋がった。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
24,764 千円	13,566 千円	△ 11,198 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

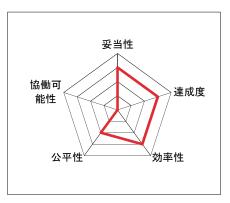
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	2
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 (人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	-	_	_	_			
実績	_	_	_	_			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

あぐりん村の再整備は指定管理者及び市民を中心とする出 荷者組織と協議して進めている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

あぐりん村において平成29年度に「旬菜ごはん市場」をオープンし、惣菜と米の売り場を充実させた。また、平成30年度にはレストランをリニューアルオープンするなど、指定管理者と連携しながら施設全体の魅力向上に努めている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

あぐりん村の売り場面積の不足や、天候不良による不作、 鳥獣被害など様々な要因により、農業者の耕作意欲が減少 しているため、あぐりん村の再整備を行うことで意欲向上 を図る必要がある。

7. 今後の方向性

車業	番号	087	_	事業名	1111		楽校事		:評価宗	担当部課	建設部みど	りの推准課	
7.7										会計			
			画・基本方針		なを継承し、自然・環境にこだわるまち				区分	一般会言			
			程表・フラッグ	✔ 「みどり」~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~						予算区分(款 一 項 一 目)			
基本	71. 7		├画・基本目標 	✔ みんなで	未来へつなく	、緑はま	ちの宝	物		5-1-7 長	久手田園バレ	一事業費	
本情報			事務の有無	_									
TIA	その他	也(関係	計画、要綱等)		久手農楽校設置要綱								
	長久手田園バレー事業の施策として、多様な担い手の育成を目指し、農業を始めたい人又は農作業を体事業開始の背景、経緯等 験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的又は実践的知識及び技術を習得するために開設された。												
	事業	内容	ることで、多様	い人又は農作詞 な担い手の育り		い人が、鳥	農作業を	·行うにあ <i>†</i>	さっての基本	的又は実践的	勺知識及び技行	術を習得す	
事業	事業	対象		したい市民、農		い市民、	農業を妨	台めたい市	ī民。				
目的等	事業	意図		な状態にしたいた。		て、希望す	る市民	こ農業知言	哉、技術を習行	得してもらう。			
*1		業を	① 農楽校	事業			拡充	4					
	事務	する事業	2					5					
	(B ₁	票)	3					6					
٦			項目		単位	区分	.	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
ス			事業費(A)		千円	予算 決算		1891 1,835	1946 1,736	1946 1,771	1,961 1,868	1,967	
ト 推			人件費(B)		千円	決算		_	1,146	2,819	1,452		
移			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		-	2,882	4,590	3,320		
			成果指標		単位	区分		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	Α	修了生	(農業知識、技術	を習得した市民)	人	目標実績	į	40 32	40 33	40 28	40 41	40	
成	В					目標 実績							
果 推	С					目標 実績							
移			「指標の設定根 「農」に関わるī				が成する	ため. 修了	'牛(農業知諳	もおおおおおおと おおおお おおま おおま おおま おおま おおま おおま おおま	乳た市民)を	岩標とする。	
	В	14 1.0	・一及」ではいってい	NEG (0)	14.6.及木以上		17% 7 0	1267(19)	工(及木川時	W. 17117 E E	10/211120/21	1 × C 7 O 0	
	C												
環				【(他市町における	る同様の取組で	の特徴的	な点、制	度の変更、	ニーズの変化,	、技術の変化な	<u></u>		
境 変 化			取組状況や事 <く環境変化	近隣市町にも	司様な農業塾	些の取組だ	が行われ	ている。					
				(成果指標等の									
		目標達	重成状況	近年応募人数に繋がり、平成	30年度は目	標を達成	した。		三募集のチラシ	シ配布等を行	ったことで農業	≹校の周知 ────	
評 価			年間の 返り	(過去5年間の事 圃場での野菜 了生のなかに	栽培実習のほ	まか、平成	t30年度	からは東				している。修	
	į		業全体を :課題	(構成している事 開校から16年						『化が課題と	してあげられる) _o	
今後		参の 句性	修了生の事業	高めるための事系 実施・運営へ <i>0</i> ·周知を行い、二)参画を促進	するととも		業の運営体	本制を更新す	る。			
後		:期の 標		事業をどのような 関わる市民を均			担い手を	育成する	ための学習機	幾関として、多	くの市民が参	加する場と	

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名		農楽校事業			建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1		予算区分		5-1-7 長久手田	園バレー事	業費	
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度	終了(予定)年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争務争え	RV) H 마
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・対象 農作業を体験したい市民、農業を勉強したい市民、農業を始めたい市民 ・手段 農場実習や加工実習、販売実習、講義を実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農場での実習、農業に関する講義を通して、希望する市 民に農業知識、技術を習得してもらう。

2. コスト推移

<u> </u>									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	1, 891 1, 835	1, 946 1, 736	1, 946 1, 771	1, 961 1, 868	1, 967		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 農楽	(1) 農楽校講師報償金 747 千月								
(2)	消耗品	費				643	千円		
(3)	光熱水	費				278	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
修了生(農業知識、技 術を習得した市民)	人	見込 実績	40 32	40 33	40 28	40 41	40
		見込					
(H+ 1731 o 18	T T /		040/ / >				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- · 農場(3,500㎡) 実習50回・加工実習3回・販売実習1回・農業講義 (座学)10回
- 保育園連携事業(芋掘り遠足)
- ・市民向け収穫体験・市民向け加工体験(味噌造り)各1回

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・講師、コーチの高齢化

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予質類】)	(抽满類)
1 001 = -	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(坦/)(領/
1,961 千円	1,967 千円	6 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

- ・前年度【コメント】
- ・農楽校事業への市民参加を促進する。
- ・農あるくらしの担い手となる、農に関わる市民を 継続的に増やしていく。

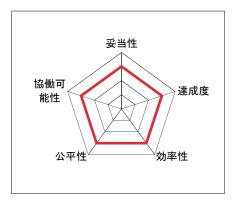
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成29年度に受講生募集のチラシ配布等を行ったことで、修了生 を増やすことができた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

<i>(1) (</i>			ster			
(1) 而 民参	≽加の延べ	ĭλ	数	(Υ.)

	. —			
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	7	7	10	10
実績	7	7	10	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

実習コーチ及び講師を市内農家や農業試験場OBに依頼しているほか、一部の修了生にボランティアでサポートスタッフを依頼している。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成29年度に受講生募集のチラシ配布等を行ったことで農 楽校を周知することができた。修了生のなかには、個人で 農地を借りてあぐりん村等に出荷する人もいる。農に関す る知識・技術を持ち、様々な場面で「農」に関わる活動に 携わる人が増えている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・農楽校事業への市民参加を促進する。
- ・農あるくらしの担い手となる、農に関わる市民を継続的に増やしていく。

7. 今後の方向性

事業	番号 088	_	長久于「 事業名	「行政評 		ŧ(A: 式こど			:評恤宗,	<i>)</i> 担当部詞	課 建設	部みどり	りの推進課
		計画·基本方針	✓ 万埔田st	念を継承し、自						会計		·般会計	
		il 画・基本カゴ f程表・フラッグ		公で 極 承 し、 日	二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	児にこ	12170	みり		区分	草区分(款		
基			✔ 子どもか	「元気に育つる	<u></u> まち						-4-1 社会	* *	
本情		事務の有無	_	22741-17-0							,	JX 1 3 (100°)	
報		系計画、要綱等)	✔ (長久・	<u></u> 手市) 平成こと	ごも塾っ	マスター	プラン	·里山フ		 基本計画・I	 田園バレー	·基本計	<u> </u>
	事業問仏 ()背景、経緯等	平成11年に第								して「長久	.手田園	バレー構
	その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手町(現市)平成こども塾」がオープンした。								0				
	(どのような事業なのか) ・平成こども塾の施設管理・運営等を行う。・学校連携活動・サールはの理論や自然についての党羽活動・												
	サネバセ	・学習活動を通	や自然について <u>通じた</u> 地域住民										
事	事業対象	(誰、何を対象に 小、中学生	こしているか)										
業目	***		がな状態にしたい	か)									
目的等	事業意図	里山の豊かな	:環境を生かした	た体験活動に	よるに	よる、子	どもた	ちの生	きる力の育成	戊			
	事業を 構成する		ども塾管理事業			改善・		4					
	事務事業 (B票)		ども塾企画事業	業 		改善•	見直し	5					
	(DAR)	3					07.6	6	20万亩	20左南	: 1 20/5	- 庄	二左库
		項目		単位		分 算	27± (20	F度 15) 12,645	28年度 (2016) 12,365	29年度 (2017) 12,4	(20	- 度 (18) 4,614	元年度 (2019) 15,351
スト		事業費(A)		千円	決	算	1	12,035	11,590	11,6	647 1	4,297	10,001
推移		人件費(B)		千円		第		24,773	15,405	21,1		7,736	
		総コスト(A)+(E	3)	千円		算		36,808 F ##	26,995	32,8		2,033	二左由
		成果指標	- 44 14 66 mm	単位		:分 標	27年 (20	15) 100	(2016) 100	29年度 (2017) 1	30年 (20 ⁻ 00	18) 100	元年度 (2019) 100
		ひ安全な施設等		%	実	績標		100	100 85	1	00	100	85
成里	C S	加者の満足が得	すりれること	90	<u>実</u>	績標		98	98		98	98	
推移	-	】(指標の設定根	视、数值目標 <i>0</i>	┃ D設定根拠など	<u></u> 〔)	績							
1159	A 医療	機関で治療をする	るようなケガを	させない									
	B おおも	むね参加者の満	足が得られるこ	こと(満足度85	%以上	()							
	С		1/1/-	7514 - 5 /5			4.1	·		1±/5=	II. 4- 180		
環境		取組状況や事	他市町における									施設が	ぶあるという
変 化	業を取り	巻く環境変化	例は聞かない					1	, ., .,				
		支出化 加	(成果指標等の		植成状汤	や進捗	状況なる	ど)					
	日標:	達成状況	ある程度達成 学校連携プロ	グラムの評価					西も高い。				
評		5年間の	(過去5年間の事							6 L = 1 -			
価	折	長返り 	目標が継続し							参加者の	満足度も高	引し¹ 。	
	「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理 ・プログラム運営団体が徐々に高齢化しつつあるのでその対策。												
	兄	た課題	・施設の老朽の			な管理	と予算	の確保	が必要である	3 .			
	今後の		高めるための事 環境や文化など			カができ	 -るよう	施設の	D維持管理等	を継続す	·る。		
今後	方向性	地域で活動す	る団体等と連打	隽をすることに	より、こ							拡大を	図る。
後	中長期の		事業をどのよう こ・プログラム			百次図2	ე. • <u>4</u>	と化が漢	しい施設の	修繕を「	プログラムロ	こ影響(の出ないよ
	5年後を目処に・プログラムの講師の若返りを順次図る。・劣化が激しい施設の修繕を、プログラムに影響の出ないよう計画的に実施する。里山での冒険遊び場作りを進める。												

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		平	成こども塾事業	担当部課	建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	1	① 平成こども塾管理事業				9-4-1 社会	教育総務費	Ì
事務事業の期間	事務				年度		_	

1. 事務事業の目的

	K ** D # 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・小中学生を対象に ・今までどおり、安心で安全な体験プログラムが実施できるように、施設管理・プログラム運営を行います。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)・安心安全な状況でプログラムを体験させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	9, 010 8, 496	8, 653 7, 942	8, 714 7, 964	10, 772 10, 499	11, 403		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) —		6, 108	千円						
(2)		900	千円						
(3) 光熱水費						820	千円		

3. 活動推移

単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	E /3	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
	見込	200	200	200	200	205
	実績	200	204	205	213	
	見込					
	実績					
	単位	見込 実績 見込 実績	見込 200 実績 200	日本	日本	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2018) 見込 200 200 200 200 実績 200 204 205 213 見込 実績 200 204 205 213

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

・救急車を呼ぶことも大けがをすることもなく1年間の事業を終了できた。・今後もけがの無いように予防安全に努めつつ、プログラムの内容を充実させていく。

実績例:緊急情報配信メール委託事業1件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・長久手市は、転入してくる若い住民が増えており、子どもたちの数も増えている。そのため、平成こども塾活動の存在意義も高まっている。これまでと同様に里山里地といった地の利を生かした、体験活動や文化継承の体験活動の継続が重要である。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10,772 千円	11,403 千円	631 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

- ・プログラムの実施主体であるサポーターの新規参加促進と育成を進める。
- ・地域で活動する団体等と連携することにより、こども塾周辺の里山里地の整備を進め、活動エリアの質的向上と拡大を図る。
- ・里山里地を活用した体験学習(学校連携・委託事業)を充実させる。
- ・評価の高い学校連携プログラムのさらなる充実を図る。
- ・劣化が激しい施設・備品の修繕を計画的に実施する。
- ・上水道の凍結対策及び衛生面向上のため外部水道口の温水化を行う。

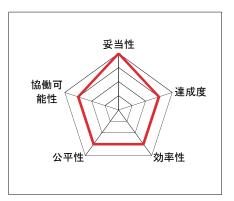
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・サポーターの育成は、木工作品制作、サポーター研修も兼ねて大人向け のプログラムを実施した。
- ・こども塾に隣接した里山で活動している里山クラブとの連携は、具体的にはこれからだが、こども塾周辺の里山を整備したエリアは少しずつ拡大 している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
目认						

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】

実績

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・予定通り上水道の凍結対策工事及び衛生面向上のため外 部水道口の温水化工事を行った。
- ・男子トイレ入口の引き戸等修繕工事を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・かまど施設内に設置された「かまど本体」の劣化がここ 最近で急速に進んでおり、急ぎ修繕が必要となってきてい る。
- ・地域で活動する団体等と連携することにより、こども塾 周辺の里山里地の整備を進め、活動エリアの質的向上と 拡大を図る。
- ・平成31年度の施設管理として、予定通りシロアリ検査、 デッキ部分取替修繕、木製建具修繕、配管及び構造丸太材 の締増し調査を行う。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	平成こども塾事業			担当部課	建設	部みどりの推進課	決算書ページ	_
事務事業名	2	平成こども塾企画事業		予算区分		9-4-1 社会	:教育総務費	Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成18年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・長久手市民を主体とする小中学生とその保護者。 ・環境団体、地域で活動する団体(サポート隊)や専門 家の指導の下、様々な体験活動を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・子どもたちの感性や、生きる力、世代を超えたコミュニケーション能力を育む。

2. コスト推移

2. コハ 11111111111111111111111111111111111							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	円十	予算 決算	3, 635 3, 539	3, 712 3, 648	3, 712 3, 683	3, 842 3, 798	3, 948
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 平成こる	(1) 平成こども塾創造スタッフ委託					2, 208	千円
(2) 平成こども塾講師報償金						1, 590	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到7日1示	平四	四刀	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
計画事業の実施	事業	見込	200	200	200	200	205
件数	尹禾	実績	200	200	205	213	
参加者の満足が	%	見込	85	85	85	85	85
得られること	7 0	実績	98	98	98	98	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・計画事業の実施件数は予定通り実施することができた。
- ・参加者の満足度は、目標を上回り評価は全体的に高かった。 実績例:専門プログラム「里山冒険クラブ」 年間5回実施

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・長久手市は、転入してくる若い住民が増えており、子どもたちの数も増えている。そのため、平成こども塾活動の存在意義も高まっている。これまでと同様に里山里地といった地の利を生かした、体験活動や文化の継承活動を行っていくことが重要となっている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
3,842 千円	3,948 千円	106 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

改善・見直し

- ・前年度【コメント】
- ・プログラムの実施主体であるサポーターの新規参加促進と育成を進める。
- ・地域で活動する団体等と連携することで、こども塾周辺の里山里地の整備を進め、活動エリアの拡大を図る。
- ・里山里地を活用した体験学習(学校連携・委託事業)を充実させる。
- ・評価の高い学校連携プログラムのさらなる充実を図る。

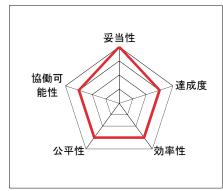
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

・プログラムの内容、進行方法や参加者の理解度等の改善を常に 意識した運営を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 士兄会加のなぐし粉	/ L '	١
(1) 市民参加の延べ人数	())

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込	400	400	400	400		
実績	464	408	431			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

NAF(ながくてアートフェスティバル)との協働により こども塾祭りの実施他、下記の協働プログラムを実施し た。日本介助犬協会、愛知県芸術大学、南木曽町等

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・平成こども塾サポート隊に29年度に加入された方(60歳台男)が星空に関するスペシャリストで、新規プログラムを企画・実施されるようになった。名古屋市科学館との連携もできる人物で今後の活動が期待される。
- ・里山の冒険遊び場運営を担う人物の発掘が急務である。
- ・学校連携プログラムが強化され、週2日間職員が派遣されてくることになった。
- ・プログラムの実施主体であるサポーターの新規参加促進と育成を引続き進める。
- ・里山里地を活用した体験学習(学校連携・委託事業)を充実させる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・プログラムの実施主体であるサポーターの新規参加促進と育成を継続して進める。
- ・地域で活動する団体等と連携することにより、こども塾 周辺の里山里地の整備を進め、活動エリアの拡大を図る。
- ・里山里地を活用した体験学習(学校連携・委託事業)を 充実させる。
- ・評価の高い学校連携プログラムのさらなる充実を図る。

7. 今後の方向性

事業	事業番号 089 -			本						担当部課会計課			課	
	第5次	総合計	ト画・基本方針	✔ みんなの力を結集する自治と協働のまち						会計		一般会言	+	
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	_								算区	分(款 一 項	一 目)
基	第6次	総合計	├画·基本目標	✓ 市民から	信頼されるで	市政の 道	運営				2-1-3 会計管理費			
本情	法是	定受託	事務の有無	_										
報	その他	2(関係	計画、要綱等)	✓										
	事業開始の背景、経緯等 会計管理者の権限に属する事務について、補助組織として効率的か 法の一部を見直しする等職員の事務の削減を図るとともに、支払忘													
	(どのような事業なのか) 事業内容 会計管理者の権限に属する事務を処理するため、会計管理者の補助組織としての業務を行う。													
事業	事業	対象	(誰、何を対象に 全職員											
米目的等	事業	意図		な状態にしたい。		効率的	かつ通	適切に処	処理して	こもらう。				
47	事第 構成			理事務事業			拡		4					
	事務	事業	0	金口座自動振	替化事業		改善•	見直し	5					
	(B)	录)	3						6					
コ			項目		単位		分	27± (20	15)	28年度 (2016)	29年 (201	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト	事業費(A)				千円	決			17,536 17,128	16,717 16,273		7,435 7,032	20,236 18,065	42,577
推 移	人件費(B)			千円	決算			28,664	26,184		6,659	36,407		
			総コスト(A)+(E	3)	千円	- 円 決算			15,792	42,457		3,691	54,472	
			成果指標		単位		分	27⊈ (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (201	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 口座振込組戻し件数率				%	実	標績			0.65% 0.76%		0.65%	0.59% 0.55%	0.55%
成	В		月平均作成份	云票数	枚	目標 実績 目標			93 99	100 99		100 101	100 97	100
果 推	C 【指煙 <i>(</i>)	の最田	(指標の設定規	<u>日禄 </u> 実績										
移				かに伝票審査に			ぎ振え	込誤りを	減らす	ことができる	かの指	漂とし	<i>t</i> =。	
		公共料	金口座自動振	替により納付書	書払時よりいっ	かに担	当課の	作業量	を減ら	すことができ	るかの指	標と	した。	
т==	С			(他市町における	7日4の取织。	の仕坐	かか ナヘ 上	41 庄 4	0.亦亩	- ブの赤ル	井供の	ホルナ	L2)	
環境変化			取組状況や事 <<環境変化	会計管理事務 公共料金口座 部除く)。 宮城	事業∶三菱U 自動振替化	FJ銀行 事業 :	が指定 静岡県	金融を	機関の市 市: 平月	<mark></mark>	現し手続 ら実施。	数料1 現在(件につき8641	
		目標達	成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)										
評価			年間の 返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 口座振込誤りは減少しているが、人事異動などによる伝票担当の変更などにより、作成された伝票の内容について会計課から担当課へ指摘するといった状況は続いている。公共施設の光熱水費の予算は一括管理ではないため機構改革や予算体系が変わると年度替わりの科目マスタ作成業務に時間を要し苦慮す										
	Į.		業全体を 課題	る。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 組戻し件数の減少のため、引き続き伝票作成時の注意点について全庁的な通知等を行い、周知を図る。 公共施設の光熱水費の予算については、科目マスタの管理方法など業務時間数減につながるよう、改善 できる項目を検討していく。										
今	今後 方向		支払事務を効 については、利 いく。	高めるための事を 率的かつ適切に 科目マスタの管	こ処理するた 理方法など第	:めに周 美務時間								
今 いく。 後 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 中長期の 日標 「中長期の」 日標 する。電話料金の一部を口座自動振替化導入可能かどうか検証し、効率化を図れるようであれば導入時期 く。														

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名		会計管理事業				会計課	決算書ページ	_
事務事業名	1	会	予算区分	2-1-3 会計管理費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		_	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 全職員に対し会計課が伝票を審査し誤りを指摘し修正することにより適正に支払処理を進めている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員のミスによる口座の振込誤りを無くす。

2コスト推移

項目単位			28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費 千円			16, 523 16, 143	17, 241 16, 901	20, 042 17, 937	42, 390
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 歳入システム処理委託						
(2) 手数料						
(3) 印刷製本費						
	千円 (主な) 入シス 月	千円 決算 D主な内訳(30 入システム処理 手数料	子算 17,363 決算 17,000 主な内訳(30年度(20) 入システム処理委託 手数料	単位 区分 (2015) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2018) (2016)	単位 区分 (2015) (2016) (2017) 千円 予算 17,363 16,523 17,241 決算 17,000 16,143 16,901 2まな内訳 (30年度(2018)) > スシステム処理委託 手数料	単位 上方 (2015) (2016) (2017) (2018) 千円 予算 17, 363 16, 523 17, 241 20, 042 決算 17, 000 16, 143 16, 901 17, 937 2主な内訳 (30年度(2018)) >

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
口座振込組戻し 件数率	%	見込 実績	$\backslash \backslash$	0. 65 0. 76	0. 65 0. 59	0. 59 0. 55	0. 55
		見込					
(#+ V=1 ~ II	# TF /0	<u> 美領</u>	040//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

適切な支払をするために多数の職員で伝票審査を行い、特に例月 出納検査で指摘された内容は重点的に伝票審査を行っている。ま た指摘の多い内容については予算留意事項説明会等で職員に周知 した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(133 1 122 2 3 31 1322 7		(11,741,707
20.042 千円	42,390 千円	22.348 千円
20, 072 1]	12, 000 [1]	22, 040 [1]

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

引き続き全職員に対し説明会や通知等で周知していく。 さらに指摘の多い内容については、随時通知をする。 会計課の職員は共通事項で伝票審査するよう審査項目を徹底をす る。

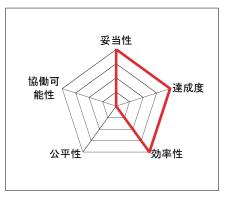
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

新規採用や異動により、伝票事務を行う職員は変更されることか ら、引き続き全職員に対し説明会や通知等を実施した。 会計課の職員は朝礼・終礼等を活用し、共通事項で伝票審査する よう統一を図った。また、現行歳入システムから総合収納システ ムへの移行事務を進めた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	_			
実績	_	_	_				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

出納事務の性質上、市民による執行ができないため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

事業(A票)名	会計管理事業			担当部課		会計課	決算書ページ	_
事務事業名	2	公共料:	予算区分	2-1-3 会計管理費				
事務事業の期間	間事務事業開始年度		平成26年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の目的

<u>」 </u>	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 施設を管理している全職員に対し、公熱水費の一部の伝票を会計課が口座自動振替するための「公振くん」のシステムを活用し一括作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)

2コスト推移

2. 4 71 1119							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	173 128	194 131	194 132	194 128	187
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		128	千円				
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
月平均作成伝票数	枚	見込 実績	93 99	100 99	100 101	110 97	100
		見込					
7 H + 17 FL 0 II	T == /0	<u> </u>	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

水道料金については月1回の口座自動振替、電気料金(一部)に ついては月3回の口座自動振替、平成30年度としては合計48 回口座自動振替業務を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年から口座自動振替に係る伝票は一括伝票でなくなったた め口座自動振替に係る伝票は1処理=1枚伝票とする。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
194 千円	187 千円	△ 7 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・削牛度【今後の方向性】	前年度	【今後の方向性】	
--------------	-----------------------	----------	--

現状維持

・前年度【コメント】

電話料金の複数債権者のうちどの債権者が口座自動振替可能か、 また支払日を月1回に統一できるか等含めて電話料金の一部でも 公共料金口座自動振替することにより担当課及び会計課の事務効 率化が図られるか検証していく。

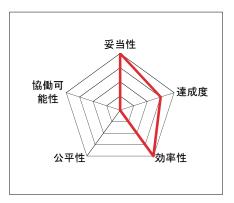
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

電話料金については、お客様番号の変更、支払日の変更など契約 形態の見直しが生じることから、現行の口座自動振替を適正に実 施したうえで、課題の整理に努めた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	_	_	_	-			
実績	_	_	_	_			

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

出納事務の性質上、市民による執行ができないため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

事業	番号 090	_	事業名			長員会事		· 計仙宗	担当部	課教育部教	育総務課
								会計	一般会訓	+	
		程表・フラッグ				生きていけ	ない人は:	全力で守る~	区分 予算	算区分(款 - 項	
基		 	✓ 子どもが	- あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~ 予算区分(款 一 項 一 目) - 子どもが元気に育つまち 9-1-1 教育委員会費							
本 情	法定受託	 事務の有無	_								
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市就学援助领	費事務耳	D扱要綱					
	事業開始の	背景、経緯等	教育委員会の築するとともに							と切れ目のない支	援体制を構
	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助										
事	事業対象	(誰、何を対象に 児童生徒、保									
事業目的等	事業意図				築し、教	対育に係る	経済的負	担の軽減を	図ることで	、児童生徒が安心	いして成長で
-11	事業を	① 教育委	員会事務事業			拡充	4				
	構成する 事務事業	2					⑤				
	(B票)	3					6				
Image: control of the		項目		単位	区		7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017 <u>)</u>		元年度 (2019)
ス		事業費(A)		千円	予: 決:			217,654 201,203	222,0 222,9	052 256,744	266,173
ト推		人件費(B)		千円	決	算 		3,617	6,0	654 8,873	
移		総コスト(A)+(I	3)	千円	決	算 	/	204,820	229,0	618 249,539	
		成果指標		単位	区		7年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)		元年度 (2019)
	A 保育園	・幼稚園と小学校(の見学・体験研修	<u> </u>	目:	票	2010)	- -	(2017)	3 9 5 20	20
成	В	就学援助平均	受給額	円	宇	票		-	72,4 83.	480 84,000	84,000
果推	С				目 実	票			Í	,	
移			拠、数値目標の 校の見学・体								
			: 法で義務づけ			対象者に	対して正ね	在 効率的に	古絵を行う	<u> </u>	
	C ZMANG	为"民/ 义作"日 奴	、公(我切り)	りんに事業・	(0)) ()	*]	ој С С Ш н	E. 201-111-1	X40 C 11 2	' o	
理	0		【(他市町における	5同様の取組で	の特徴	めか占 制	まの恋 面	ニーズの恋化	技術の変	(化など)	
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	・就学援助費の	D新入学児童 いら、国の要係	生徒学 呆護児童	用品費に 賃生徒援明	ついては b費補助:	、入学前支給 金の予算区分	を実施す	る市町村が増えて	
	E 1771		(成果指標等の目					L	-b 224 : '	シルドフートバーナリ	
	目標通	重成状況 (1)								ょげることができた 怪滅することができ	
(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) ・保幼小中連携事業について、子育て支援課や健康推進課と積極的に情報共有を行い、京ることができるようになった。 ・就学援助事業について、所得基準を設け、申請者の利便性が向上したことで、保護者の経済できた。											
	事務事業全体を 見た課題 は目のない支援体制の構築が必要である。 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)							計に対する切			
今後	今後の 方向性	・保幼小中連排 組に反映させ	高めるための事務 携事業について 、共通理解を深 業について、国の	、児童生徒と めることで、i	:保護者 適正な記	大学を進め	る。		れるように	、より現場の意見	、要望を取
後	中長期の 目標	(いつごろまでに	事業をどのような	は状態にしたい	か)						

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		教育	委員会事務事業	担当部課	教	育部教育総務課	決算書ページ	_
事務事業名	1	教 [:]	予算区分		9-1-1 教育	育委員会費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	終了 (予定)	年度		_		

1. 事務事業の目的

1. 事 務争第	長の日的 こうしゅうしゅうしゅう
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・園児、児童、生徒及び保護者に対し、保育園・幼稚園と小学校の交流カリキュラムの充実、職員間の交流研修や情報共有、積極的な就学相談を行う。 ・経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・切れ目のない支援体制を構築し、円滑で適正な就学を図る。 ・経済的負担の軽減を図り、教育環境を整える。

2 コスト推移

2 N 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		217, 654	222, 052 222, 964	256, 744 240, 666	-
< 備考: 事業費の主な内訳 (30年度(2018)) >							
(1) 学校非常勤講師賃金 71,219 千円							
(2) 学校講師嘱託員報酬 39,482 千円							千円
(3) 要保護及び準要保護児童生徒扶助費						20, 821	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
交流・研修・意見交換会	口	見込 実績	$\backslash\!\!\backslash$	-	3 5	9 20	20
		見込					
(# # T. T. T. D. 19	T == /0	実績	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・保幼小中連携事業: 小学校見学・体験研修6回、保育園・幼稚園 見学・体験研修13回、就学時健診、小中情報交換会1回
- ・就学援助: 就学援助対象児童生徒277人に、学期末及び随時就学援助費を支給

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・子どもたちやその家庭環境が多様化しているため、個に応じたきめ細やかな教育、子育て世帯に対する切れ目のない支援体制の構築が必要である。
- ・平成31年度から、国の要保護児童生徒援助費補助金の予算区分に、「卒業アルバム代等」が新設、消費税増税対応として各区分の予算単価が増額されている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
256, 744 千円	266, 173 千円	9,429 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

- ・保育士・幼稚園教諭を対象とした小学校見学、体験研修、及び小学校教諭を対象とした保育園・幼稚園見学、体験研修を新たに実施していく。 ・新入学児童生徒学用品費について、平成30年度からは、入学前に支給できるように要綱を改正した。今後、認定から支給までを円滑に行うことが
- ・新人子児里生促子用品質について、平成30年度からは、人子前に支給できるように要綱を改正した。今後、認定から支給までを円滑に行うことができる「就学援助事務システム」について、情報収集し、導入に向けて検討を行う。

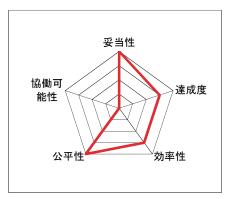
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・保育士・幼稚園教諭を対象とした小学校見学、体験研修、及び 小学校教諭を対象とした保育園・幼稚園見学、体験研修を新たに 実施することで、児童生徒支援に役立てることができた。
- ・新入学児童生徒学用品費を、入学前の1月末に支給した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の性質上、協働、市民参加する事業には該当しないため。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・特に、1学期に行った新小学校1年生にかかわる意見交換を行うことにより、「小1プロブレム」を緩和する手立てとなった。
- ・適切な時期に就学援助費を支給することによって、必要な援助を実施することができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・小学校の意見・要望を小学校見学に反映させること、保育園・幼稚園の意見・要望を保育園・幼稚園見学に反映させることにより、より現状に即した見学、意見交換の場とする。
- ・就学援助受給者数の増加により、認定・支給事務が繁雑になっているため、「就学援助事務システム」について、 情報収集し、導入に向けて検討を行う。

7. 今後の方向性

事業	番号	091	_	事業名	,1122411		指導教		下計 個示	担当部	部課	教育部教	育総務課
	第5次	総合計	·画•基本方針	✓ 文化をみ	♪がき、人が 題	彰まち				会計		一般会言	†
	まちづ	くり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなか	かったら	生きていけ	ない人は	全力で守る~		5算区分	分(款 一 項	一 目)
基	第6次	総合計	·画·基本目標	✔ 子どもが	元気に育つま	まち					9-1-	1 教育委員会	÷費
本情	法定	受託	事務の有無	_									
報	その他	(関係	計画、要綱等)										
	事業阴	開始の	背景、経緯等	全国的な問題配慮した指導					こ適応できなし	い児童生	徒を対	象に、学校	以外の場で
	事業に	内容	保護者の会「学校との連携	生徒に応じたプ 「こーひーぶれし 隽(学校訪問、選	ハく」を各学期	に1回	実施	舌動、個岩	別学習)				
事	事業	対象	(誰、何を対象に 児童生徒	こしているか)									
業目的	事業	辛回		5な状態にしたい									
的 等	事 未	문의		徒が適応指導					や社会への復	見帰を目	指す。		
	事業構成			貨教室事務事	· 業 ——————		改善・見直						
	事務	事業	2					5					
	(3)	147	3				1 /	6	1 00左座	20.4	声 T	20左座	二左座
⊐			項目		単位	区: 予:	(2015) (20		28年度 (2016) 8,416	29年 (201	及 7) 3.272	30年度 (2018) 10.316	元年度 (2019) 10.323
スト			事業費(A)		千円	決	算		8,229		3,056	9,097	10,323
推移			人件費(B)		千円	決		_	2,013		1,095	874	
		i	総コスト(A)+(E	B)	千円	決			10,242		9,151	9,971	
		7.0-	成果指標	一カーと適応指	単位	区		7年度 (2015)	28年度 (2016) -	29年 (201 -	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	^		導教室の定期		回/週	実	績		-	_		1	
成果	B C					実	績						
推移	_	〕説明】	(指標の設定根	₹拠、数値目標 σ	 設定根拠など	実	績						
移	Α .	スクー	ルソーシャルワ	ーカーと適応打	指導教室の定	!期連絡	会回数						
	В												
	С												
環 境	他市門	TでのF		(他市町における									出るまずい
変化			〈環境変化	他市町でも同るが認められ、別	家庭への訪問	等によ	る支援の	定実を図					場の重要性
		日煙達	成状況	(成果指標等の)スクールソーシ					系機関との情報	報共有を	密に行	ーー うことで、家	庭への働き
		山水社		かけを含め、	学校への復帰	に必要	な支援を	多角的に					
評 価			年間の返り	(過去5年間の事 不登校児童生 備を図るととも	徒は年々増加 に、指導員を	加してお 適正に	らり、不登村 配置してき	対見童生 きた。	•	教室で	安心し [・]	て過ごせるよ	う、環境整
	事		業全体を 課題	(構成している事 適応指導教室 を行う必要がる	にも通うことが					している	るため、	家庭訪問等	必要な支援
	今後 方向		適応指導教室	高めるための事績 の充実を図る。	とともに、家庭	EICいる					シャル'	ワーカーが中	心となっ
	7J IH.) IT	て、学校や関係	で 地間しか 古柏	まを図り、家庭	訪問等	学校への	復帰に必	要な支援を行	う。			
今後	中長	#110		**機関との連携 こ事業をどのよう⁵				27,71 - 2					

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		適原	芯指導教室事業	担当部課	教	育部教育総務課	決算書ページ	_
事務事業名	1	適応	指導教室事務事業	予算区分		9-1-1 教育	育委員会費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成13年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 尹笏尹3	E C D III D I
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 学校生活に適応できない児童生徒を対象に、学校以外の 場で、個々の児童生徒に応じた支援、プログラム学習 (スポーツ、体験活動、個別学習)を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 不登校児童生徒が適応指導教室で安心して過ごすことができ、学校や社会への復帰を目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	$\backslash\!\!/$	8, 416 8, 229	8, 272 8, 056	10, 316 9, 097	10, 323
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 適応	指導教	文室指導	員報酬			5, 234	千円
(2) 適応	指導教	文室指 導	員賃金			3, 077	千円
(3) 児	童適応	5相談報	償金			330	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スクールソーシャル ワーカーと適応指導	回/週	見込	\setminus	-	-	1	1
教室の定期連絡会	四/廻	実績		_	_	1	
		見込					
· /# 10		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・スクールソーシャルワーカーと適応指導教室の定期連絡会を週1 回実施し、不登校及び登校渋りのある児童生徒についての情報共 有を行った。
- ・こ一ひ一ぶれいくを年3回実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年12月7日に「教育機会確保法」が成立し、学校以外の場の 重要性が認められ、家庭への訪問等による支援の充実を図る必要 があることが通知された。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10,316 千円	10,323 千円	7 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 改善・見直し

・前年度【コメント】

適応指導教室指導員を増員し、学校、スクールソーシャルワー カーと連携し、学校や適応指導教室に通うことができない引きも こりの児童生徒への支援を充実していく。

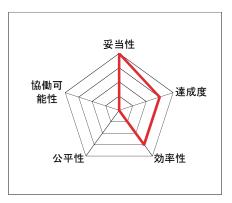
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・適応指導教室指導員を1人増員した。
- ・スクールソーシャルワーカーと適応指導教室の定期連絡会を週1回実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
大惊				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の性質上、協働、市民参加する事業には該当しないた め。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・適応指導教室指導員を増員し、相談体制の拡充を図った。
- ・スクールソーシャルワーカーと定期連絡会を実施することで、不登校及び登校渋りのある児童生徒について情報共有を行い、学校が関係機関との連携につなげることができた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・家庭にいる不登校児童生徒に対し、家庭訪問等必要な支援を行っていくために、スクールカウンセラーや心のアドバイザーとも連携していく必要がある。
- ・適応指導教室の利用人数が増加傾向にあるため、2つめの適応指導教室を設置することも研究課題である。

7. 今後の方向性

事業	番号	092	_	事業		- 13 -> (11			理事		ᅚᇚᄪᇌ	担当	部課	教育部給力	食センター
	第5次	《総合計	├画·基本方針	✓ 人	がいき	いきとつなが	るまち					会計		一般会言	+
	まちつ	づくり行	 程表・フラッグ	_								区分	予算区	分(款 - 項	一 目)
基	第6次	総合計	 画·基本目標	V子	どもが	元気に育つま	きち						9-5-	3 給食センタ	 一費
本情	法只	定受託	事務の有無	_											
報	その他	也(関係	計画、要綱等) 長久手市食育推進計画、あいち食育いきいきプラン2020												
	事業	開始の	背景、経緯等	昭和474	年度か	ら給食センタ	一で調	理開始	ì.						
	事業	内容	(どのような事業 給食の安定供 産物の使用に 理等を委託化	給のため 努め、多 している	·様な食 。										
事業	事業	対象	(誰、何を対象に 市立小中学校	_		市立保育園園	塱児								
· 目 的	事業	意図					7 -		^ ∧ / – -	*	,_+ <u> </u> _	**	7-1	18-47121	-4-7
等					文筆なる	に良を毎日艮	(^ ∂∟	.とで、1 改善・		再り良 <u>④</u>	-対9 る思調	で高の) 6 2	かできるよう	こびる。
		する			主 業			改善・		<u>4</u>					
		事業票)	3	J 54 [J/7] X.E				4 0	0000	6					
			項目			単位	区	分	27年	度	28年度	294	度	30年度	元年度 (2019)
コス						千円	予	·算	(20)	-	(2016)	5	17) 54,257	(2018) 561,730	(2019) 588,233
ト 推			を ① 給食調理事業 ② 給食物資調達			千円		<u>算</u> 算		· -	468,705 49,859		11,017 31,847	525,652 31,124	
移			総コスト(A)+(E	3)		千円	決	算	- 518,564		54	12,864	556,776		
	成果指標					単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29£	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		給食の供給	割合		%	実	標 !績		-	100.0	(100.0	100.0	100.0
成	В		愛知県産食材	の割合		%	目実	標 :績		53.0 47.3	53.0 52.8		50.0 55.6	50.0 44.8	50.0
果推	C	o = 2 8 8 8	/ / ///	11bn 244 1-			実	標 :績							
移			(指標の設定根 た給食の実施					犬況が	判断でき	≛ る。					
	В	食材と	して使用した全	:農畜産物	勿のうち	5愛知県産の	占める	割合(重量を	基準)(こより、地元産	全食材	の使用	状況が判断で	ごきる 。
	С														
環境変化			取組状況や事会な環境変化	人件費 ²	や輸送		くく	る青男	製物の品	品不足(ニーズの変化。 こより食材が 。				の増加ピー
		目標達	重成状況	子どもた	ちに毎		供でき	た。愛知	口県産	ー 物資の	使用について 成できなかっ		で で も で も り で も り の り り り り り り り り り り り り り り り り り)時期をねら	うなど工夫し
評価			年間の返り	学校給1 推進した	食調理 -いが生	上 産数から困	部を専門 難だっ	門事業 たため	者に委 、範囲	託化し を愛知	安全衛生管3 県全体に拡え	理が進 大し地 ^は	んだ。! 場産農	長久手市産食 畜産物の使用	材の使用を に努めた。
	H		業全体を :課題	献立を	こ夫しま	務事業それぞ 安価な旬のも め努力と創意	のを使	用する	ようにし	している	果題を整理) るが、平成30:	年度か	ら食材	費が高騰し必	多要な栄養
今	今後方向	後の 句性	(事業の成果を 引き続き、子と とができるよう	ごもたちヵ				で安全	な給食	1用物資	資を使用し衛:	生的に	調理さ	れた給食を毎	日食べるこ
後		期の 標	(いつごろまでに 平成32年度か 実施する。					-ク期を	迎え調	理能力]最大となるだ	が、献立	乙、調理	の工夫で給↑	食の提供を

内部意見	当、財政担当、行政改	部意	当、行政改 革担当によ	当、財政担 当、行政改 革担当によ
------	------------	----	----------------	-------------------------

事業(A票)名		á	担当部課	教育	お給食センター	決算書ページ	_	
事務事業名	1		予算区分	9-5-3 給食センター費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		-	終了(予定)年度			_	

1 車数車業の口的

1. 争務争え	K () C ()
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児の食べる給食を調理する。 ・学校給食調理、学校給食配膳を民間会社に委託している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どもたちに、衛生面に配慮した安心で安全な給食を毎日届ける。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算		154, 869 133, 160	-	171, 071 169, 829	173, 381	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 長久手給食センター調理等業務委託						32, 764		
(2) 配送業務委託						22, 920	千円	
(3) 消耗品費						4, 646	千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
異物混入回数	回	見込 実績		0 16	0 4	0 4	0
配膳員定数と比	,	見込	_	19	19	19	19
較した実績値		実績	_	20	25	31	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・異物混入を防ぐため、スライサーの調整を行い、食材に適した 刃の交換をこまめに行った。
- ・配膳従事者は、31名を配置することができた。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- 毎年児童生徒数が増加しており、食数の増加が進んでいる。
- ・衛生や安全に対する世間の意識は高くなっている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
171,071 千円	173,381 千円	2,310 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】	現状維持
-------------------------------	------

・前年度【コメント】

- ・労務管理に留意し、衛生管理や安全管理の確度を高める
- ・衛生講習会や衛生検査、機器使用説明会を適宜実施し、作業員の衛生管 理及び安全管理意識を高める
- ・学校訪問や施設見学会を行い、作り手側と食べる側双方の給食に対する 意識を高める

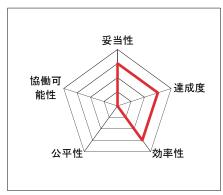
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・AEDを設置し、併せて救命講習会を実施し、従業員の安全意識が高まっ
- ・衛生講習会を定期的に実施し、ATP検査、食器等の洗浄残留物検査結果の 情報共有を行い、調理作業員の安全意識が高まった。 ・市民の意見により試食を伴わない施設見学会を新設した。施設運営に興
- 味のある見学者が新しい視点をもたらした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	_
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	_	_	_	_				
実績	_	_	_	_				

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

調理場内の調理業務に係る事業のため。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・アレルギー対応給食の配膳状況の確認のため全校を視察 し、教育総務課が主催するアレルギー検討委員会で情報共 有した。
- ・クリップの壊れた配膳用保温二重食缶を安易に買い換え るのでは無く、クリップ部分の取替修繕をおこない、備品 購入費の経費削減に努めた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

・アレルギー対応給食の配膳について、学校により細かい 運用が異なるが、安全確保のためなるべく均質な対応とな るよう基本事項を学校側に提案していく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	給食調理事業			担当部課	教育	育部給食センター	決算書ページ	_
事務事業名	2	紿	予算区分	9-5-3 給食センター費			Ì	
事務事業の期間	事務事業開始年度		_	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争務争え	K 6 7 12 11 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児が食べる給食用物資を対象にする。 ・食材を不足無く調達する。 ・給食用物資選定委員会を開催する。 ・地場産農畜産物を優先使用している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安心で安全な給食を安定して供給できることを優先に、 地場産食材をできるだけ多く使用する。

2. コスト推移

2 /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算				390, 659 355, 823			
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 賄材料費						355, 823	千円		
(2)							千円		
(3)							千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
地場産農産物の 品目数	묘	見込 実績	40 42	45 37	45 40	45 34	45
食材残留農薬検査の実施	回	見込 実績	_	_ 1	2 2	2 2	2

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・子どもたちの食材への関心を高めるため、地元産食材が旬となる季節に使うなど献立の工夫を行った。
- ・食材残留農薬検査の実施により、市場を通らない地元産食材の 安全性を確認した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

- ・毎年児童生徒数が増加しており、食数の増加が進んでいる。
- ・物価が上がり、栄養素の充足のためにさらなる工夫が必要と なっている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
(13) 1 (2) 2 3 31 42(2)	() () () () () () () () () ()	(11/741)(/
390.659 千円	414,852 千円	24.193 千円
000, 000 113	111,002 113	21, 100 113

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

- ・担当課と連携し、地元生産者の協力を得て地元産食材の使用、紹介 に努め、地産地消を推進する。
- ・引き続き、地元産食材に対し残留農薬検査を実施し安全性を確かめる

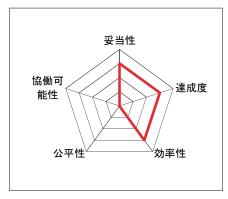
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・学校給食献立表に献立で使用予定の長久手市産野菜及び生産者 名を(6月、7月、11月~3月)、給食だより「ながくての給食」3 学期号で真菜と生産者を紹介した。
- ・市場を通らない地元産食材2種に残留農薬検査を実施し、安全性 を確認した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	_	_	-	_				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

長久手給食食材生産者会との懇談会を実施し、生産者のつくりたいものの方向性と給食で使用する食材のニーズの違いがあり、長久手市産農産物の推進に多くの課題があるため。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・行事食や伝統食の提供や、季節感のある食材や地場産食材を使用するように努め、子どもたちに食について興味関心を持たせるようにした。
- ・栄養士が学校や保育園に赴き栄養指導を行い、食材につての話や食に関するマナーなど食育の推進に取り組んだ。
- ・葉物食材始め、人件費や輸送費の高騰により食材価格が 値上がる中、費用を抑えつつ栄養価を確保することに努力 した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・食材の値上がりは今後も進むと予想されるため、限られた費用の中で子どもの食を進め栄養価を充足するよう献立 や調理法、使用食材の工夫にいっそうの努力が必要である。
- ・児童生徒数のピーク期を迎えるにあたり、時間内に提供 できるよう献立や調理法を工夫する。

7. <u>今後の方向性</u>

事業	番号	093	_	事業名	- 13-241		央図書			担当部課	教育部中	央図書館
	第5次	(総合計	ト画・基本方針	✓ 文化をみ	かき、人が題	軍くまち				会計	一般会言	+
	まちつ	づくり行	———— 程表・フラッグ	_		<u> </u>				区分 予算区	☑分(款 - 項	一 目)
基	第6次総合計画・基本目標 🗸 子どもが元気に育つまち								9-4-4 図書館費			
本情	法定	定受託	事務の有無	_								
報	その他	2(関係	係計画、要綱等) ✓ 図書館法、第2次子ども読書活動推進計画									
	事業	事業開始の背景、経緯等 市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。										
	事業	内容	(どのような事業図書館法に基	事業なのか) 基づき、図書等を収集、整理、保存し、市民に提供する。								
事業	事業	対象	進市、豊田市、	こしているか) する図書館利用 、名古屋市名東 な状態にしたい。	区、守山区)		5在住、在	E学、在勤、	在園者と広場	或地区利用者	(瀬戸市、尾引	長旭市、日
目的	事業	意図)向上、調査研3		『決、レ	クリエー	ション及び生	涯学習活動	の充実等を意	図する。	
等	事第		① 中央区]書館運営事業			拡充	4				
	構成 事務		② 中央図	書館管理事業			拡充	5				
	(B)	票)	③ 講座等	企画事業			拡充	6				
			項目		単位		分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円		算	159,291 144,189	89,493 86,851	92,309 88,861	96,705 93,885	97,375
推移	人件費(B)				千円		算	37,199	34,531	46,719		
	総コスト(A)+(B)			千円	決	算	181,388	121,382	,	,		
	成果指標				単位		分	27年度 (2015)	28年度 (2016) 308.110	29年度 (2017)	30年度 (2018) 330,000	元年度 (2019)
	A 市内利用者の貸出点数				点	実	標 績 標	296,266 314,331 —	310,802	320,400 311,642 —	322,229 20	328,000
成	B 第2次子ども読書活動推進計画事業の進捗率				%	実	績標	_	_	-	12	
果 推)設定根拠など	実	績					
移	A 長久手市民への個人貸出の貸出総点数の増減が、長久手市民の利用状況を端的に表しているため。											
	B 第2次子ども読書活動推進計画(H30年-34年、5年計画)の各事業の達成状況の割合から計画全体の進捗率が判断できる。											
	C											
環 境			取組状況や事	(他市町における) 近隣市(瀬戸市								市け第2位
变 化	業を	を取り巻	く環境変化	である。愛知県							ユ灬メコの、コ	いいの名とは
					以果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 							
		目標達	i成状況 	た。第2次子ど	5内利用者の貸出点数はH29年度よりも約3%増加となった。他の統計値は、新規登録者数も3%増加した。第2次子ども読書活動推進計画のH30年度分の目標は全体の62%達成した。							
評価			年間の返り	貸出冊数全体 進計画の成果 アの経験年数	は横ばいでむ が上がってし も伸び、図書	り進捗状況、改善状況などの振返り) 横ばいであるが、種類別では児童書の貸出が増加傾向であるため、子ども読書活動推 上がっていると考える。図書ボランティアの登録者数は増えており、その結果、ボランティ が、図書館が生きがい形成の場としての機能を高めている。						
	=		業全体を :課題	(構成している事 市内登録率が の増加を図りが	人口の約559					内を始めとした	☆新規登録者 る	≤貸出冊数
				高めるための事績								
今後	今後 方向		指す。第2次子 ティアと協働し	のレファレンス ども読書活動 、市民参加型の	推進計画の目 の図書館運営	目標値選 を継続	達成に努					
夜	中長目	期の 標	郷土行政資料	事業をどのような を年間約200冊 数」を年約3,300	き目標に収	集する。	第2次子	ども読書活	動推進計画	に上げている	「中央図書館	での小学生

内 部 意 見 当、行政改革担当によ

る意見

- 総合計画担 ・指定管理の導入を検討してください。 当、財政担 ・図書の管理にICチップ、セルフレジの導入と合わせて、窓口職員の削減を検討してください(費用対効果の検証を行って ください)。

 - ・行政改革指針に基づき、アウトソーシング(指定管理者制度、外部委託など)を検討してください。 ・近隣市町だけでなく、広範囲で比較検討してください。(貸出点数のみではなく、『総コスト』も比較してください。)

事業(A票)名	中央図書館事業			担当部課	教	育部中央図書館	決算書ページ	_
事務事業名	1	中:	中央図書館運営事業		9-4-4 図書館費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成4年度(1992年度)	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 争伤争未の日的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を始めとする図書館利用者に対し、図書等を収集、 整理、保存し、提供する。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とし、市民の読書活動の活性化を図る。						

2. コスト推移

<u></u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	67, 292 75, 616	66, 044 62, 152	71, 506 69, 815		70, 879
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) —			20, 958	千円			
(2) 図書資料						20, 000	千円
(3) 光熱水費						9, 963	千円

3. 活動推移

単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	- · · ·	(2010)	(2010)	(2017)	(2010)	100 700
m	兄込					139, 700
IIII	実績	126, 750	130, 629	133, 477	136, 505	
m	見込	_	_	_	_	200
ш	実績	309	239	188	197	
	単位冊	冊 <u>見込</u> 実績	用 見込 — 実績 126,750 冊 見込 —	デレー・	第四	現込

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・中央図書館で貸出しされた小学生までの冊数を読書の好きな子 どもが増える指標とする。
- ・郷土行政資料の受入冊数を司書業務である地域資料収集事業の 指標とする。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

子ども読書活動推進計画の策定が全国的に進み、図書館が学校や 児童館、保育園等の外部施設と連携する事業形態が増えている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
70, 135 千円	70,879 千円	744 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

拡充

・前年度【コメント】

- ・「第2次長久手市子ども読書活動推進計画」を策定したことか ら、計画に記された各種取組を実施していく。
- 行政資料を含めた郷土資料の収集、保存、整理を行う。

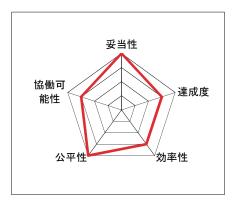
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- 第2次子ども読書活動推進計画のH30年度取組項目は62%目標達 成した。
- ・郷土行政資料は197冊収集し、特別整理期間で特別資料閲覧室の 開架閉架の図書を200冊程入れ替えた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)	図書ボラ	ンティ	ア登録者数

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	70	80	70	90
実績	76	65	84	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

おはなし会、図書修理、返本書架整理等の図書ボランティ アが継続的に参加している。H30年度は、新たに障がい者 向け図書である点訳絵本の作成を点訳ボランティアと協働 で開始した。

- (活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・H30年8月から館外返却ポストを市が洞小校区共生ステー ション1か所を増設し、館外の返却場所を合計3か所とし
- ・市内の全児童館に司書が選定した良質な図書を貸出す 「団体貸出」を行った。
- ・長久手高校と連携し、新たに高校生による本のPOP展 示企画を中央図書館で開催した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

子どもの利用増加に伴い、おはなし会の開催数を増やすた め、ボランティアの育成・増員が課題である。ボランティ アの年齢が高齢化しているため、新たな人材を育成し、お はなし会の継続と拡大に努める。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		中	央図書館事業	担当部課	教	育部中央図書館	決算書ページ	_
事務事業名	2	中:	予算区分	9-4-4 図書館費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度(1992年度)	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹笏尹3	K 6 7 12 11 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を始めとする図書館利用者が快適に施設利用できるよう、図書館設備の管理・運営をする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とし、市民の読書活動の活性化を図る。

2コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
千円	予算 決算	91, 779 68, 423				26, 211
主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	ı		
清掃等	管理委	託			8, 265	千円
(2) 駐車場·駐輪場借地料						千円
(3) 火災報知設備改修工事						
	千円)主な[清掃等 車場・	千円 予算 決算 シ主な内訳(30 清掃等管理委 車場・駐輪場係	T	単位 区分 (2015) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2016) (2018) (2016)	単位 区分 (2015) (2016) (2017) (2017) 千円 予算 91,779 23,086 20,440 決算 68,423 24,523 18,884 2まな内訳 (30年度(2018)) > 清掃等管理委託 1場・駐輪場借地料	単位 上方 (2015) (2016) (2017) (2018) 千円 予算 91,779 23,086 20,440 26,286 決算 68,423 24,523 18,884 24,901 2まな内訳 (30年度 (2018)) > 清掃等管理委託 8,265 14,484

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
清掃委託日数	日	見込 実績	309 309	306 306	305 305	308 308	307
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

日常清掃及び毎月の全館清掃(カーペットクリーニング、床面洗 浄、ガラス清掃等) の日数

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

日本人の生活様式の変化に伴い、利用者から洋式トイレの数を増 やすことが求められている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
26, 286 千円	26, 211 千円	△ 75 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

施設の建物診断を行い、修繕計画を作成し計画的に修繕すること で建物の長寿命化を図っていく。

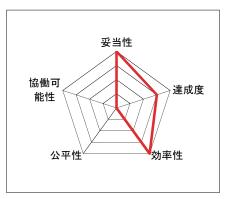
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

建物の適正なメンテナンスを行うため、市でまとめた公共施設点 検マニュアルを活用し、職員による建物の目視確認を継続し修繕 計画に反映させる。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	_	_	_	_				
実績	_	_	_					

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

図書ボランティアは「図書に関わること」で活動している ため該当なし。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・利用者の快適性向上のために、1階に読書用椅子を11席 増設した。
- ・ 1 階部分全ての席で利用者の持込端末が使用できるよう にし、利便性を高めた。(Wi-Fi対応可)

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- 修繕計画を作成し、計画的に修繕することにより建物の 長寿命化を図る。
- ・利用者の持込端末の電源を確保するために図書館の机等 に電源を設置する必要がある。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	中央図書館事業			担当部課	教 [*]	育部中央図書館	決算書ページ	_
事務事業名	3		予算区分	9-4-4 図書館費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度(1992年度)	終了(予定)	年度		_	

1 車数車業の口的

1. 争務争者	들어 담 배
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を始めとする図書館利用者に対し、図書館講座や ギャラリー企画展示を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生涯活動の場として市民が図書館を活発に利用するとと もに、市民が図書館事業へ参加できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	220 150	363 176	363 162	284 165	285
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) ギャラリー企画展報償金						90	千円
(2) 図書館講座等講師謝礼						30	千円
(3) 印刷製本費						22	千円

江利 七冊	* 1.4	7	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
活動指標	単位	区分	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
建成全加之粉		見込	30	40	40	13	13
講座参加者数	^	実績	30	60	22	8	
ギャラリー企画	П	見込	2	3	4	4	3
展示回数	回	実績	2	4	3	3	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・図書修理ボランティアを対象とした上級者向け図書修理講座の 参加者数
- ・ギャラリー企画展示の実施回数(H30年度:現代美術展、中学 生美術展、折り紙展)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・他館では、講座やイベントの企画内容が多様化している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
284 千円	285 千円	1 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

- ・美術展等の企画展示は、催事内容について中央図書館で行う意 義を改めて検討したい。
- ・講座・企画の種類についても、図書の枠にとらわれない「認知 症と読書」など、視野を広げたテーマ設定を検討していきたい。

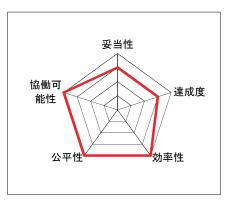
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

- ・現代美術展の企画内容を見直す方向で県芸大と協議し始めた。
- テーマや展示方法等、今後、新たな取組を考える。 ・長寿課、社会福祉協議会とのコラボ企画として、認知症につい ての企画展示を催すとともに、福祉の家の認知症啓発本棚(オレ ンジ棚)設立に協力した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1)市民参加 	1の延べ人数	(人)	図書修理	ボランティア講座	参加者数
- ·	28年度	29:	年度	30年度	元年

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	10	_	10	10
実績	13	_	8	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

図書修理ボランティア養成講座(上級編)を開催した。受 講者は、図書ボランティアとして図書館の破損本の修理を担い、その実績は年間約2,000冊に及んでいる。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

・図書修理ボランティアが新たに布絵本の修理を試みるこ ととなった。障がい者向け図書のサービス拡大につなが る。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・図書館講座の種類・回数を増やし、市民の参加を促して いきたい。
- ・経験値の高い図書修理ボランティアが増えているため、 関連施設での図書修理の講師等、活躍の場を増やしたい。

7. 今後の方向性

事	業番号	094	_		業名	112011		(A 示 · 尹 / ·運営事業	不口「四ノハ	担当部課	議会	事務局
	第5岁	第5次総合計画・基本方針 —						会計 一般会計				
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	_							区分(款 - 項	一 目)
基		欠総合計	·画·基本目標	_							1-1-1 議会費	Ĭ
本情	法	定受託	事務の有無	_								
報	その作	他(関係	計画、要綱等)	~	地方自	治法、長久手	市議会基	本条例、長久手下	市議会会議規 貝	川、長久手市	議会委員会に	関する条例等
	事業開始の背景、経緯等 地方分権の推進により、地方への権限委譲が進み、議会が市民の代表機関として果たすべき役割が重要 となっている。								そ役割が重要			
	車場	美内容	(どのような事業									
	尹オ	KI/14	議会運営全般									
事		美対象	(誰、何を対象に 市民、市議会		5か)							
業目	—— au	* * F	(対象をどのよう		こしたい	か)						
目的等	事 第 ———	美意図	市議会に対す	る関心	を高める	る。議会及び記	義員活動を	活性化させる。				
	事	業を 成する	① 議会事					善見直し(4)	議会だより発			改善・見直し
	事務	条事業 3票)	② 会議録					善・見直し ⑤	議会研修事業	業 		改善・見直し
	(2	3,7,7	③ 録画配	(信事業		•	以	善・見直し ⑥	1 00左座	20左左	1 20左座	二左左
-			項目			単位	区分 予算	27年度 (2015)	28年度 (2016) 16.989	29年度 (2017) 16.686	30年度 (2018) 19.011	元年度 (2019) 18,104
スト			事業費(A)			千円	決算		14,106	13,365	20,711	,
推移	推 人件費(B) 移				千円	決算		27,497	28,997	,		
		·	総コスト(A)+(E	3)		千円	決算	07/5/5	41,603	,	,	
			成果指標			単位	区分 目標	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018) 2,433	元年度 (2019) 2.745
	Α		(会議録)年間			件	実績	2,421	2,592	2,433		
成果	B C	HP(録画映像)年間	引アクセ	:ス数	件	実績 目標	19,143	19,083	17,838		
推移	7+6+西	の説明】	(指標の設定根	拠、数位	直目標の	 設定根拠など	実績					
移	Α	HP ^ σ.	アクセス数か	ら市民の	の議会~	への関心度を	判断する。					
	В	HP ^ σ.	アクセス数か	ら市民の	の議会へ	への関心度を	判断する。					
	С											
環 境	他市	町での耳	収組状況や事	(他市田	Tにおける	る同様の取組で	での特徴的	な点、制度の変更	、ニーズの変化	、技術の変化を	まど)	
変化		を取り巻	く環境変化	近隣市	議会で	同程度の内容	容を実施し	ている。				
				(成果指	標等の	目標に対する達	産成状況や	生捗状況など)				
		目標達	成状況	年度に	より増え	咸はあるが、-	一定のアク	7セス数を保って	いる。			
評		過去5	 年間の	(過去5	年間の事	事業の進捗状況	2、改善状況	はなどの振返り)				
価			返り									
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 議会運営に必要な経費や議員活動の情報発信等の事務事業であるため、活動内容の評価が困難であ									るため、活動	内容の評価な	が困難であ
السور	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)											
			(事業の成果を	高めるた	めの事剤	務事業の方向性	生)					
今後	方	後の 向性	(事業の成果を活験会運営を円					0				

機合計画担 当、財政担 当、行政改 意 見 る意見	
--	--

事業(A票)名		Ē	義会運営事業	担当部課		議会事務局	決算書ページ	_
事務事業名	1		議会事務事業			1-1-1	議会費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-	

1 事務事業の目的

	K & D H)
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 議会運営を円滑に進める。 議員に対し政務活動費を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 議員活動を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\setminus \setminus$	5, 038 3, 631	5, 106 3, 961	6, 430 10, 805	5, 654	
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 議会備品						5, 499	千円	
(2) 政務活動費						1, 573	千円	
(3) 一般事務嘱託員報酬						1, 528	千円	

3. 活動推移

10.000							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
政務活動費執行額	千円	見込実績		- 1. 518	- 1. 651	1, 651 1, 573	1, 573
-		見込実績					
ノ世土 江野の担	T ATT (2)	0年进行	010\\				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

交付額2,030,000円、執行額1,573,413円

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

議会運営に必要な経費の管理等を行う。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
6,430 千円	5,654 千円	△ 776 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 現状維持	・前年度【今後の方向性】	現状維持
-------------------	--------------	------

・前年度【コメント】

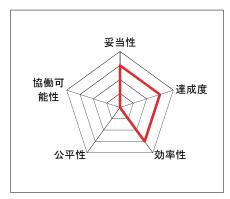
政務活動費は議員活動によるものであるため、行政評価が困難で ある。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

政務活動費は議員活動によるものであるため、市民参加す ることはできない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

効果的な支出が行われるよう政務活動費は透明性の確保が 必要だが、議員活動によるものであるため行政単独の判断 による改善等は困難である。

7. 今後の方向性

事	葉(A票)名			担当部課		議会事務局	決算書ページ	_	
事	事務事業名	2	会議録作成事業		予算区分	1-1-1 議会費			
事務	務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地方自治法第123条に基づき会議録を作成する。 作成した会議録はインターネットで公表し、議会活動を 発信する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。

2コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算		3, 505 3, 439	3, 629 3, 293	4, 123 3, 342	4, 336
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	l		
(1) 議会会議録作成業務委託						2, 803	千円
(2) 会議銀		389	千円				
(3) 議会		149	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
A = W = I == dw		目认	(2010)	(2010)	_ (2017)	90.5	91 5
会議時間数	時間	実績		94	90. 5	91.5	31.0
ページ数	枚	見込		-	-	1, 354	1, 384
	12	実績		1, 436	1, 354	1, 384	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

会議時間及び会議録ページ数

第1回定例会26.5時間、405ページ、第1回臨時会1.5時間、22ページ、第2回定例会20時間、310ページ、第3回定例会22.5時間、345ページ、第4回定例会21時間、302ページ

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近隣市議会で同程度の内容を実施している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4, 123 千円	4,336 千円	213 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

事業の大半は、地方自治法第123条に基づき、会議録を作成する事業である ため、目標が設定できない。

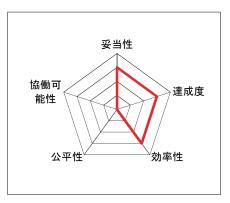
会議時間により会議録のページ数は変動し、また、臨時会が招集されるとその都度作成する必要があるため、事務事業としての評価が困難である。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

事業の大半は、地方自治法第123条に基づき、会議録を作成 する事業であるため、市民参加することはできない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

地方自治法に基づく事業であり、近隣市でも同程度の内容 を実施しており現状維持とする。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		議会運営事業				議会事務局	決算書ページ	_
事務事業名	3	録画配信事業		予算区分		1-1-1	議会費	
事務事業の期間	事務	务事業開始年度 平成23年度(2011年度)		終了(予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K +
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し議会活動を情報発信するため、本会議(一般質問)の模様を市役所庁舎2か所で生中継する。 録画映像をインターネットで放映する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash \backslash$	1, 846 1, 799	1, 846 1, 801	1, 948 1, 823	2, 020
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 議会モニター撮影委託						853	千円
(2) 議会録画映像配信システム使用料						778	千円
(3) 議会録画映像配信業務委託						192	千円

3 活動推移

0.7G 201E 12							
活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
録画時間数	時間	見込 実績		- 66. 5	- 67	67 63. 5	63. 5
		見込					
		ノヘイジモ					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

録画時間数

第1回定例会16時間、第2回定例会16時間、第3回定例会16時間、第 4回定例会15.5時間

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

瀬戸市:本会議、委員会(議案審査が行われる委員会のみ)のライブ配信

及び録画配信

尾張旭市:本会議のライブ配信及び録画配信 日進市:本会議のライブ配信及び録画配信

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,948 千円	2,020 千円	72 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

	・前年度【今後の方向性】	現状維持
--	--------------	------

・前年度【コメント】

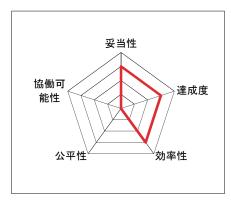
事業の拡大及び見直しは議会運営委員会での協議が必要であり、 事務事業としての評価が困難である。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込	-	-	-	-			
宝结							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

議会撮影および配信業務は、専門的技術等が必要であり市 民参加になじまないため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

スマートフォン等による視聴に対応していないため、システム改修や新規の配信方法を研究する必要があるが、議会 運営委員会等での協議が必要であり、行政単独の判断によ る改善は困難である。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		議会運営事業				議会事務局	決算書ページ	_
事務事業名	4	議	予算区分		1-1-1	議会費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成8年度(1996年度)	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

- 1 100 1 Mary East						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し議会活動を情報発信するため、臨時会1回と 定例会4回について議会だよりを作成し、全世帯へ配布 する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。					

2コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\setminus \setminus$	4, 661 3, 648	4, 259 3, 103	4, 627 3, 877	4, 444
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 印刷製本費						3, 301	千円
(2) 議会だより配布委託						575	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
発行部数	部	見込 実績		- 133, 000	- 136, 500	136, 500 140, 500	140, 500
		見込					
7 HT 7 TEL 0 II	T = /0	~ < \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ 	04011				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

議会だより5月号27,900部、7月号28,400部、8月号28,000部、11月 号28,100部、2月号28,100部

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

より多くの市民に議会だよりを手に取ってもらい、議会への興 味・関心を喚起する目的として、平成29年度途中に企画提案方式 (プロポーザル)による議会だより印刷製本業者を選定した。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4,627 千円	4, 444 千円	△ 183 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
・前年度【今後の方向性】	現状維持

・前年度【コメント】

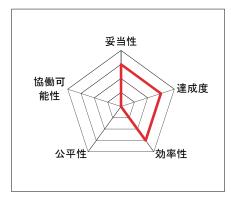
議会だより編集特別委員会を設置し、議員による執筆、編集によ り発行しているので、事務事業としての評価が困難である。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加]の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
宝績	-		_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

議会だより編集特別委員会を設置し、議員による執筆、編 集により発行しているので、市民参加は困難である。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度にはプロポーザル方式でより見やすいデザイン となるよう業者選定をして改善してきたが、議会だより編 集特別委員会を設置し、議員が執筆・編集に携わって発行 していることから行政単独の判断による改善は困難であ る。

7. 今後の方向性

事業(A票)名			議会運営事業	担当部課		議会事務局	決算書ページ	
事務事業名	5		議会研修事業	予算区分		1-1-1	議会費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	-	終了 (予定)	年度		-	

1 事務事業の目的

<u> </u>	K O D F J
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市議会主催の研修会を全議員に対して実施する。 委員会の視察研修を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 各種研修を行い、議員活動を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$/\!\!/$	1, 939 1, 589	1, 846 1, 207	1, 883 864	1, 650
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)	費	用弁償				659	千円
(2)	特	別旅費				112	千円
(3)	自動	車借上料	4			79	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
視察研修	口	見込 実績	3	4	4	<u>4</u> 3	3
議員研修	回	見込 実績	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	1

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

3常任委員会が視察研修を実施

議会基本条例に基づき全議員を対象に研修を実施(三重県いなべ 市議会「予算決算常任委員会化について」)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

議会基本条例第14条に基づき、平成27年度から市議会主催の研修 会を年1回実施している。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,883 千円	1,650 千円	△ 233 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

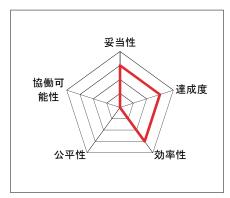
議会基本条例に基づき委員会及び議会が実施する研修に必要な経 費であるため、事務事業としての評価が困難である。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
宝繕	_	_	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

議会基本条例に基づき委員会及び議会が実施する研修のた め、市民参加は困難である。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

議会基本条例に基づき実施されるものであり、より効果的 な視察が行えるように議員へ情報提供していく必要がある と考える。市民の意思を市政に的確に反映させるため、目 的に合った視察を実施し、議会活動の充実を図る必要があるが、委員会ごとに活動されるため行政単独の判断による 改善は困難である。

7. 今後の方向性

事業	番号	095	_	事業		, I J LEX CIT		を運営			:評価宗	/ 担当i	部課	監査委員	事務局
7. 3			<u>↓</u> ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓			十 七件生士						会計			
			十画・基本方針	V 4.	ナんなの	力を結集する	は日治と	協働0.	まち			区分	7 # C	一般会言	
#	-		程表・フラッグ +画・基本目標		ことから	/言語されてま	まれの活	· ~				_	· · · · ·	分(款 一 項	
基 本 情	71- 7		「囲*基本日標 事務の有無	V	スパック	信頼される市	1以の連						2-0	i-1 監査委員 	. 其
情 報			事務の有無 計画、要綱等)		- サー	公注 地士の	、# 団 体	∕n B+™	カル	タル!-	:関する法律、	地士が	一	坐 注	
	20711		可凹、女侧守/		地刀日	一人人,吃 刀 E	大四件	の方列氏	X Uフ IXE	± 1610	·因りの本件、	16/J <i>E</i>	五正。	K/A	
	事業	開始の	背景、経緯等	地方自	治法、均	也方公共団体	の財政	の健全	化に	関する	法律及び地方	5公営1	と業法(の規定による	0
	中 ***	: ch siz	(どのような事業			NH 파스/블스	. /レ / 一 日日-	± z :+	∕ 11 17. 7	°+и-+- /	ハ学人業され	\#='-	· 甘べ:	E R+3女1−88−	よる車数の
	事業	内容	地方自治法、対	に係る	事業の領							規定に	- 基づる	が、財務に関係	する事務の
事	事業	対象	(誰、何を対象に関			テ及び経営に	係る事	業の管	理並	ゾに事	務の執行				
業 目 的	- 	٠ ٠	(対象をどのよう												
的 等	争系	意図	市の行政の適	法性、交	効率性、	妥当性の保証	障を期す	ものと	する。	,					
•,		業を	① 監査運	営事業				拡き	亡	4					
	事務	する	2							5					
	(B	票)	3							6					
_			項目			単位	区分	ને	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20 ⁻	·度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス			事業費(A)			千円	予算				2,500 2,308		2,446 2,441	2,410 2,288	2,456
ト 推			人件費(B)			千円	決算				27,497		8,997	28,613	
移			総コスト(A)+(E	3)		千円	決算	草			29,805	3	1,438	30,901	
			成果指標			単位	区分		27 ± (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20 ⁻	·度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		法令どおりの実	E施割合	ĭ	%	目標	責		100	_ 100	-	100	100 100	100
成	В						目標	責							
果 推	C	- =V == V		1150 V// I=			目 実 実								
移	【指標®		(指標の設定根 検査、審査を地					の健全	化に	関する	法律等の規定	どおり	実施す	ることを成果	目標とした。
	В														
	С														
環				(他市町	における	6同様の取組で	の特徴的	内な点、	制度の)変更、	ニーズの変化	、技術の	変化な	ど)	
境変化		-	取組状況や事 K環境変化	地方自 されて(び地方公共国	団体の財	対政の値	建全化	に関す	る法律の規	定に基 [・]	づき、名	各自治体等に	おいて実施
				(成果指	標等の目	目標に対する達	成状況や	や進捗	犬況な	ど)					
		目標這	重成状況	定どお	りに実施	色している。					の健全化に	関する	去律及	び地方公営1	企業法の規
評価			 年間の 返り	監査、		業の進捗状況 学査を地方自					材政の健全化	に関す	る法律	皇等の規定ど	おり実施で
		3/12	~	きた。 (構成し	ている事	務事業それぞ	れの評価	を踏ま	え、全	体的な影	果題を整理)				
	:		業全体を :課題								#を定め、公表	長する必	必要がる	ある。	
		4.0	(事業の成果を	高めるた	めの事剤	務事業の方向性	ŧ)								
今後		後の 句性	監査、検査、審 する。	客査を地	:方自治	法、地方公共	団体の	財政σ)健全	化に関	する法律及で	ゾ地方 な	公営企	業法の規定と	おりに実施
後		期の 標	(いつごろまでに 監査、検査、署 する。			· · · · -		財政σ	健全	化に関	する法律及び	が地方な	公営企	業法の規定と	ぎおりに実施

内部意見	当、財政担当、行政改	部意	当、行政改 革担当によ	当、財政担 当、行政改 革担当によ
------	------------	----	----------------	-------------------------

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
事業(A票)名		Ī	监査運営事業	担当部課	監査委員事務局 決算書ページ				
事務事業名	1		監査運営事業	予算区分	2-6-1 監査委員費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	_	終了 (予定)	年度		_		

1. 事務事業の目的

<u>'' </u>	K **
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 並びに事務の執行に対し、地方自治法、地方公共団体の 財政の健全化に関する法律及び地方公営企業法の規定に 基づき、監査、検査及び審査を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期すものと する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	予算 決算		2, 500 2, 308	2, 446 2, 441	2, 410 2, 288	2, 456	
く備考:事業費の	18)) >						
(1) 監査委員報酬		1, 152	千円				
(2) 消耗品費		576	千円				
(3) 工事関係技術		194	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
法令どおりの実 施割合	%	見込 実績	— 100	— 100	100 100	100 100	100
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

監査、検査、審査を地方自治法、地方公共団体の財政の健全化に関する法 律及び地方公営企業法の規定どおりに実施する。 (平成30年度) 例月出納検査12日、定期監査及び行政監査6日、工事監査2

日、財政援助団体等監查1日、決算審查9日、健全化判断比率等審查1日

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

地方自治法が改正され、平成30年4月からは市の条例で定めれば議 員選出の監査委員を置かなくてもよくなった。

令和2年4月までに監査基準を定め、公表する必要がある。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,410 千円	2,456 千円	46 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

特になし。

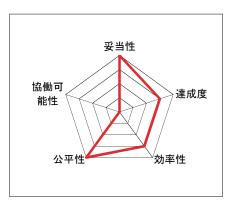
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

下水道事業の法適用化により、要項の改正や監査資料等の検討を 行い、公営企業会計の検査、監査を実施した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)											
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)							
見込 実績											

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

監査は監査委員が法令に定められた権限に基づき実施する もので、市民と協働し実施するものではないため評価する ことができない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年4月に下水道事業が法適用化され、公営企業会計の 検査、監査を実施した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

職員のレベルアップ

7. 今後の方向性

事業	番号	096	_		業名	1 行 以 評 国 民						担当語	部課	福祉部保	後医療 課
于木				事業名 国民健康保険・趣旨普及事業											
			十画・基本方針	_	_							国民健康保険特別会計 区分 (款 一 項 一 目)			
			程表・フラッグ	_									<i>-</i> 11 —	75 (47)	- /
基 本		第6次総合計画・基本目標											1-4	-1 趣旨普及	費
本情報			事務の有無	_											
TIA	その他	也(関係	計画、要綱等)		✓ 国民健康保険法 国民健康保険の制度改正について、国保被保険者にわかりやすく伝えるためにパンフレット等の媒体を活										
	事業	開始の	背景、経緯等	用して	周知する	の制度改正(る事業を実施		て、国信	呆被保[険者に	わかりやすく(伝えるた	こめにん	パンフレット等	の媒体を活
	+ ***		(どのような事業				. 	- F.J 4.	1114-4	/ .tm//	哈老		ده. د. د.	、 	<i>(L-1</i> -1)
		内容	国保制度が抱報する。 (誰、何を対象に			未制度改正の)内容包	ゖわか	りやす	く」被保	腰者に周知	9 67:0)[[/\]	ンノレット寺を	作成し、仏
事	事業	対象	市民(国保被信												
業 目 的	中央	辛丽	(対象をどのよう												
的 等	尹未	意図	国保制度の課				て理角	ı							
		業を さする		康保険	•趣旨音	手及事業		改善・	見直し	4					
	事務	事業	2							5					
	(B	票)	3							6					
			項目			単位	区	分	27年 (20	F度 (15)	28年度 (2016)	29年 (201	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ス			事業費(A)			千円		算 算		336 159	1,147 671		234 424	1,280 1,065	1,251
ト 推	人件費(B)					千円	決算		-		1,910		2,175	2,305	
移			総コスト(A)+(E	3)		千円 決		:算	-		2,581	2,599		3,370	
	成果指標					単位			27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (201	度 7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α	,	ペンフレットの作	成•配	布			標 !績	1		2		3	3 4	3
成	В	B 広報紙への掲載				回	実	標 !績			1 3		3	3 2	3
果	С			目標											
推 移	【指揮の説明】(指揮の設定規拠 数値日標の設定規拠など)														
			度改正、重症											. 0	
	C	— IV 111.	ルスペエ、王疋	, LIMI (C.	上水貝	IU 4 (IL	-∓KI ~ 1	1 VK III.	- C. L€)	-,x-0 (II		, FJ /H C	.		
環				(他市田	における	る同様の取組で	の特徴	的な点	、制度の	D変更	ニーズの変化	技術の	変化な	ど)	
境変化			取組状況や事 終く環境変化	新しい	政策手	去として「ナッ れている。								_,	変容を促す
				(成果指	標等の目	目標に対する達	成状況	や進捗	状況な	ど)					
		険税率の改正について、2回にわたり全被保険者世帯に送付することで、理解を得ることができた。													
評			年間の			「業の進捗状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
価		振	返り 			いらイラストを									
	4		業全体を	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)											
		見た	:課題 	わかり	やすく訪	説明するだけで	ごなく、	国保被	保険者	の実際	の行動を引	き出すが	ム報が	必 要。	
今		後の 句性	(事業の成果を活 国保被保険者					正受診	3)を引き	き出す広	広報を行う。				
今後		期の 標	(いつごろまでに 平成31年度 平成32年度	国保の	財政状	況、医療費の	状況な					最を行う	0		

|--|

事業(A票)名		国民健康	₹保険·趣旨普及事業	担当部課	福	祉部保険医療課	決算書ページ	_
事務事業名	1	国民健	予算区分		1-4-1 趣	旨普及費		
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹/ガサぇ	K 0 7 CL 11 J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 納税通知書に国保制度改正や保険税率改正についてのパンフレットを同封。 保険証、高齢受給者証に制度案内のパンフレットを同封。 広報に国保制度改正に関する特集記事を掲載。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国保制度改正の内容についての理解を深め、自分たちの 問題として考えてもらえるようにする。

2コスト推移

2 /\ 1 JE 19										
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	336 159	1, 147 671	234 424	1, 280 1, 065	1, 251			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 消耗品費		654	千円							
② 印刷製本費						411	千円			
(3)							千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
パンフレットの 作成・配布	回	見込 実績	1	2 2	3	3	3
広報掲載	回	見込 実績	1 1	1 3	3 2	3 2	3

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・パンフレット作成
- 6,000部(5月制度周知案内:5,724件、窓口配布で活用)
- 8,000部 (7月納税通知書同封:5,820件、窓口配布で活用) ・広報紙掲載 平成30年5月号、9月号 (保険税算定方法)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

新しい政策手法として「ナッジ(無意識によい選択を促す)手 法」を応用して案内を作成し、行動変容を促す取組が注目されて いる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,280 千円	1,251 千円	△ 29 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	
--------------	--

・前年度【コメント】

イラストを活用した広報の特集記事やダイレクトメールにより国

保制度等について周知し理解してもらう。 送付時には封筒に「必ずご開封ください」等の注意書きや中身 が分かるように表示して、見てもらえるような工夫をする。

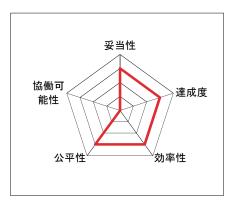
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

広報掲載だけでなく、国保全加入世帯にダイレクトメールで送付 した。送付にあたり、封筒を目立つ色(黄色)とし、国保制度改 正の内容及び「必ずご開封ください」との文言を記載し、見ても らえるような工夫を施した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込 実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

国保加入全世帯に国保制度改正を知らせるダイレクト メールを送付したところ、100件を超える問合せをいただいた。問合せに対しては、事前にパンフレットの説明内 容を職員全体で共有し、誰もが適切な対応ができるように 準備を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

広報等で単に知らせるだけでなく、医療費適正化など国保 加入者の実際の行動変容につながるよう内容・デザインに 工夫を凝らす必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業	事業番号 097 -		事業名	保健衛生普及事業			担当部課福祉部保険医療語		険医療課	
	第5次総合計	十画•基本方針	_					会計区分	国民健康保険特	寺別会計
	まちづくり行	程表・フラッグ	_						区分(款 一 項	一 目)
基	第6次総合計	計画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮らせる	まち		5-1-	1 保健衛生普	及費
本情	法定受託	事務の有無	_							
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 国民健	康保険法						
	事業開始の	背景、経緯等	国保保険者と	して、健康寿命	命の延伸と医	療費の適正値	とに向けて、仏	呆健事業を実	施する。	
	事業内容	(どのような事業なのか) 国保保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。 ・糖尿病重症化予防事業・毎日コツコツ健康づくり教室・しっかり運動教室 ・医療費通知・後発医薬品差額通知・医療費分析業務委託 (誰、何を対象にしているか)								
事業	事業対象	市民(国保被係								
目的等	事業意図		な状態にしたいた)関心を高めて		そ促し、最期間	きで健康でイキ	テイキと暮らせ	るようにする	0	
ন	事業を	① 保健衛	生普及事業		改善·	見直し ④				
	構成する 事務事業	2				5				
	(B票)	3				6				
п		項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算	4,614 4,216		6,217 3,765		8,090
推 移	人件費(B)			千円	決算	10,686	7,688	3,958	3,009	
恀	総コスト(A)+(B)			千円	決算	14,902	14,286	7,723	7,820	
		成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 生活習	慣の改善意欲が	がある人の割合	%	目標 実績	60.0 58.1	61.0 60.6	62.0 59.7		62.5
成	В				目標 実績					
果推	C	/ 杉振る乳ウセ			目標 実績					
移			拠、数値目標の を見るために、			診時)がある人	の割合を成り	果指標とする	0	
	В									
	С									
環	M -t-m	- AB III	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な点	(、制度の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	3 ど)	
境 変 化		取組状況や事 終環境変化	健康寿命の延 後期保健事業					でなく、フレイ	ル予防のため	に、国保・
		- 15 1 15	(成果指標等の目				-,134	- اعداء م		
	目標這	E成状況	生活習慣の改 生活習慣を改				ば削年度比っ	ぐ/.4%増加し	ており、運動や	で食事など
評	過去5	年間の	(過去5年間の事							
価			健康づくり教室					の継続につた	ながっている。 	
	事務事業全体を 見た課題 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 日常的に健康づくりに取り組めるような仕掛けが必要。									
		(事業の成果を	」 高めるための事務	務事業の方向性	E)					
今	今後の 方向性		だ、インセンテ)制度の導入	により、誰もか	が楽しみなが	ら継続して健康	そうくりに取 しょうしょう
今後	中長期の 目標		事業をどのような に、誰もが参加			キング等)ポイ	イント制度を導	入する。		

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

	事業(A票)名	保健衛生普及事業			担当部課	福	祉部保険医療課	決算書ページ	_
	事務事業名	1	保	予算区分		5-1-1 保健	衛生普及費		
Ī	事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成28年度	終了 (予定)	年度		-	

1 車数車業の口的

1. 争伤争未の日的							
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ①元気高齢者を対象に健康増進のため、健康づくり教室 を実施 ②糖尿病のリスク(血糖値)の高い被保険者を対象に保 健師等による保健指導を実施 ③医療費分析業務委託により、健診・レセプト(医療・ 薬剤)データに基づく傾向分析を行った。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康づくりへの関心を高めて「行動変容」を促し、最期 まで健康でイキイキと暮らせるようにする。						

2 コスト堆移

<u> </u>									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	予算 決算	4, 614 4, 216	7, 228 6, 598	6, 217 3, 765	6, 428 4, 811	8, 090		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 通信運搬費		1, 389	千円						
(2) 保健師事務賃金						911	千円		
(3) 医療費通知作		619	千円						

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加登録数	人	見込 実績	- -		150 121	150 172	180
		見込					
7 H + 7 T = 1 O II	T TE (0	<u> </u>	040//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

重症化予防事業:利用者23人(対象者68人) 毎日コツコツ健康づくり教室 11回(5~3月)参加登録数103人 しっかり運動教室 11回(5~3月)参加登録数69人

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

健康寿命の延伸に向けて、高齢者の保健事業ではメタボ予防だけ でなく、フレイル予防のために、国保・後期保健事業と介護予防 の一体的な実施が求められている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
6,428 千円	0, 000]	1,662 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

• 前年度	【今後の方向性】	改善・見直し
一则十发	↓ フ 1久 ∪ノノ」 ロ エ 』	以告・元申し

・前年度【コメント】

糖尿病重症化予防事業として、集団ではなく個別指導を行う。 参加者の体力(意欲)に合わせたプログラム構成の教室を開催す る。

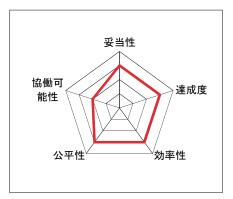
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

糖尿病重症化予防事業では、個別に食事・運動指導を行った結 果、個々の状況に合わせた効果的な指導を行うことができた。健 康づくり教室では、体力レベルを分けることで、参加しやすくな り、外出・運動のきっかけを提供することができた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	2



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)								
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
見込	_	-	-	275				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

健康づくり教室の準備や講師のサポートなど参加者による 運営が少しずつできるようになってきている。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

健康づくり教室は、誰もが気軽に参加できるプログラム構 成となっていること、講師である健康運動指導士のたくみ な話術により、参加者から好評価を受けている。月2回の 教室が外出し、いろんな人とおしゃべりして元気になる機 会となっている。今後も続けてほしい、もっと回数を増や してほしいとの声が多く寄せられている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

ウオーキングポイント等を導入し、年齢問わず誰もが気

軽に運動を始められ、継続できる仕組みを構築する。 高齢者だけでなく、若年世代の参加を促すため、子ども 向けイベントプログラムを実施し、親子で楽しみながら運 動できるよう仕掛ける。

健診・医療・服薬情報データ分析により重複服薬者を抽出 し、服薬情報通知や薬剤師による講座を実施する。

7. 今後の方向性

改善・見直し

大学・東京(A)				長久于「	节行政 評	伽崇	(A	宗:	争耒	評価票)			
まるづくい行程表・フラック	事業	番号 098	_	事業名		特定	≧健康	診査	事業		担当	部課	福祉部保	険医療課
第6次総合計画・基本目標		第5次総合計	十画·基本方針	✔ 人がいる	きいきとつなか	るまち						围	民健康保険物	寺別会計
		まちづくり行	程表・フラッグ	_								予算区	分(款 - 項	一 目)
### その他(関係計画、要編等)		第6次総合計	計画·基本目標	_							5-	2-1 特	定健康診査等	等事業費
中央	情	法定受託	事務の有無	<u> </u>										
事業開始の背景、経緯等 持指進に必要な保健事業を行うにととなっている。データへルス計画に基づき、健診・医療データを活用した効果的な保健事業を行う。	羊区	その他(関係	計画、要綱等)											
事業内容 特定健康診査、特定保健指導の実施 特定保護を設施するの一ク4歳 (利奈をごのような体部にしたいか) 事業を (利奈をごのような体部にしたいか) 自立生活習慣における健康課題を認施して、行動変容と自己管理(セルフケア)できるようにする。 事業を (利奈をごのような体部にしたいか) 自立生活習慣における健康課題を認施して、行動変容と自己管理(セルフケア)できるようにする。 事業を (小春) 特定健康診査事業 (小春) (全) (2)		事業開始の	背景、経緯等	持増進に必要	な保健事業を	行うこ								
# 第78		声类中容	(どのような事業	(なのか)										
中来対象 市民(国保被保険者:40~74歳)		争耒内谷	特定健康診査	、特定保健指	導の実施									
(対象を2のような状態にたいか)	車	事業対象			- 4 LE \									
日の生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理(セルフケア)できるようにする。 事業を 情成する	業	1,212,120												
#集業を 情成する 事務事業 (B票) 3 (2015) (2016) (2017) (2017) (2018) (2019)	的	事業意図				て、行重	か変容	:自己旬	き理(セ	ルフケア)で	きるよ	うにする) _o	
項目 単位 区分 (27年度 (2015) (2016) (2016) (2017) (2018) (2019) 事業費(A) 千円 茅算 41,725 (36,417) 38,925 (36,881) 37,776 (2015) (2016) (2017) (2018) (2019) (2018) (2018) (2019) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (2018) (20	寺		① 特定健	康診査事業			改善・	見直し	4					
項目 単位 区分 (2016) (2016) (2016) (2017) (2018) (2019) 事業費(A) 千円 予算 31,672 35,512 36,417 38,925 36,818 37,778 37,672 35,512 36,488 33,163 37,778 37,672 35,512 34,488 33,163 37,778 38,225 36,417 38,925 36,818 37,778 38,225 36,488 2,512 444 3,745 2,488 2,512 82,778 444 3,745 2,488 2,512 82,778 444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,444 3,745 2,488 2,512 82,778 42,778 42,778 42,778 42,778 42,788 42			2						⑤					
事業費(A)		(B票)	3						6					
事業費(A)			項目		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
## 人件費(B) 千円 決算 2.444 3.745 2.468 2.512	ス		事業費(A)		千円	予決	·算 ·算	4	11,725	36,417	;	38,925	36,881	37,778
株式	推		人件費(B)		千円				2,444	·		2,468	2,512	
日標達成状況 特定健康の受診率人のでは、大学のでは、これまで総計など統計情報として公表されていたが、2019年度公表が15年間の振返り 保健指導の受診率及び保健指導の検索されていたが、2019年度公表では、一般に対している。 (過去5年間の集返り)を変わる。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況、改善状況、改善状況、改善状況、公事秩事業全体を見た課題 特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事のの表記で、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達成が、保健指導は初の自己を応めるには、未受診理由の把握と対応、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達成が、別のようによる。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性)特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性)特定健診及び特定保健指導の変更がある。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性)特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性)特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (本業の成果を高めるための事務事業の方向性)特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決	:算	4	10,116	39,257	;	36,956	35,675	
A 特定健康診査 受診率 96 目標 55.0 57.5 60.0 54.0 56.6			成果指標		単位	区	分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29 <i>‡</i> (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
日 付定体域指導		A 特定健	康診査 受診	率	%	月	標 !績		55.0					56.0
日標 35.0 40.0 29.0 30.0 29.0 30.0 29.0 30.0 28.9 末集計 26.9 32.4 28.9 末集計 26.9 32.4 28.9 末集計 28.9 末集計 26.9 32.4 28.9 末集計 28.9 28.9 末集計 28.9 28.9 末集計 28.9	戓	B 特定保	機指導 対象	者割合	%	実	績		11.3	9.3		9.8	10.1	9.0
A 生活習慣病予防のために、メタボ該当=特定保健指導の対象者を見つけるための健診の受診率を成果指標とする。 B 健診受診者のうち、メタボ該当=特定保健指導の対象者を減らすことを成果指標とする。 C 特定保健指導対象者(=メタボ該当者)について、生活習慣の改善までつなげることを成果指標とする。 (特定保健指導対象者(=メタボ該当者)について、生活習慣の改善までつなげることを成果指標とする。 (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	果					実	標 :績							30.0
B 健診受診者のうち、メタボ該当=特定保健指導の対象者を減らすことを成果指標とする。 C 特定保健指導対象者(=メタボ該当者)について、生活習慣の改善までつなげることを成果指標とする。 (他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)特定健診・保健指導のの受診率は、これまで総計など統計情報として公表されていたが、2019年度公表分から保険者別に受診率ランキングが公表されるようになる。 「成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)特定健診の受診率及び保健指導の終了率は目標の数値に届いていない。 (過去5年間の振返り)健診受診率は、50%を超えて推移しているが目標達成には至っていない。保健指導は30%前後で伸び悩んでいる。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)特定健診の受診率向上には、未受診理由の把握と対応、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達成のため実施方法の見直しを行う必要がある。 「事業の成果を高めるための事務事業の方向性)特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	移						の対象	者を見っ	つけるカ	こめの健診の)受診	率を成り	見指標とする 。	
(他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 特定健診・保健指導のの受診率は、これまで総計など統計情報として公表されていたが、2019年度公表分から保険者別に受診率ランキングが公表されるようになる。 (成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 特定健診の受診率及び保健指導の終了率は目標の数値に届いていない。 (過去5年間の振返り 健診受診率は、50%を超えて推移しているが目標達成には至っていない。保健指導は30%前後で伸び悩んでいる。 事務事業全体を見た課題 特定健診の受診率向上には、未受診理由の把握と対応、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達成のため実施方法の見直しを行う必要がある。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)														
## というとは、		C 特定保	·····································	(=メタボ該当	者)について、	生活習	習慣の	改善ま	でつなけ	げることを成り	果指標	とする。		
変化			T. A. D	(他市町におけ	る同様の取組で	での特徴	的な点	、制度0)変更、	ニーズの変化。	、技術 <i>0</i>	変化な	ど)	
日標達成状況 特定健診の受診率及び保健指導の終了率は目標の数値に届いていない。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 健診受診率は、50%を超えて推移しているが目標達成には至っていない。 保健指導は30%前後で伸び悩んでいる。 事務事業全体を見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定健診の受診率向上には、未受診理由の把握と対応、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達成のため実施方法の見直しを行う必要がある。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	変										て公表	きされて	いたが、2019	9年度公表
一部		□ 1± /-	- ──	(成果指標等の	目標に対する遺	重成状况	や進捗	状況な	ど)					
		日標達	並以 次次	特定健診の受	を診率及び保備	建指導	の終了	率は目	標の数	値に届いて	いない	0		
振返り 保健指導は30%前後で伸び悩んでいる。 事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定健診の受診率向上には、未受診理由の把握と対応、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達成のため実施方法の見直しを行う必要がある。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)										にけ至って	17711			
事務事業全体を 見た課題 特定健診の受診率向上には、未受診理由の把握と対応、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達成のため実施方法の見直しを行う必要がある。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)	価	西												
成のため実施方法の見直しを行う必要がある。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)		事務事業全体を特定健診の受診率向上には、未受診理中の把握と対応、保健指導は初回面接の方法の変更等、目標達												
今後の 方向性 特定健診及び特定保健指導の実施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果データの分析結果を保 健事業に活用できるようにする。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)														
方向性 特定健認及び特定保健指導の美施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果ナータの方析結果を保 健事業に活用できるようにする。 後 中長期の 中長期の		今後の												
中長期の	今	方向性 特定性診及び特定体健指導の美施方法の見直しを行い、受診率を向上させるとともに、健診結果ナーダの分析結果を体												
	後	中長期の	(いつごろまでに	事業をどのよう	な状態にしたい	か)								
TIME DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF THE PROPER		目標	第2期データク	トルス計画に基	とづき、2023年	度まて	に、特	定健診	の受診	率60%、特	定保優	推導σ)終了率40%	6を目指す。

内部意見

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・他の健康診査関連事業との連携を図ってください。

事業(A票)名		特別	定健康診査事業	担当部課	福	祉部保険医療課	決算書ページ	_
事務事業名	1	特	定健康診査事業	予算区分		5-2-1 特定健康診査等事業費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成20年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 尹份争ぇ	K () C ()
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 国保被保険者(40歳から74歳まで)に対して、特定健康 診査を実施。 健診受診者のうち、生活習慣病等のリスクの高い人に対
T+X	して、特定保健指導を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自ら生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と 自己管理(セルフケア)できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	39, 725 35, 750			36, 881 33, 163	37, 778
<備考:事業費の	主なに	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 特定健康診査	香託					28, 724	千円
② 栄養士嘱託員報酬						2, 262	千円
(3) 手数料						745	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]日1示	푸	۲ د	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
健診受診者数	ı	見込	3, 610	3, 600	3, 800	3, 800	3, 330
姓的文的日数		実績	3, 414	3, 349	3, 285	3, 340	
保健指導利用者数	1	見込	135	140	150	150	93
体性拍导利用有数	^	実績	110	109	107	107	

<備考:活動の概要(30年度(2018))> (暫定値)

特定健康診査 受診者数:3,340人 受診率:49.8% (暫定値)

特定保健指導 対象者数:339人→利用者数:107人

メタボリックシンドローム該当者:505人(該当割合:15.1%) 予備群:380人(該当割合:11.4%)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

「ナッジ (無意識によい選択を促す) 手法」を活用して受診勧奨を行うなど健康無関心層も含めた新たな対策を進める。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
36,881 千円	37, 778 千円	897 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

改善・見直し

・前年度【コメント】

特定健康診査の受診率・受診効果向上に向けて、

- ①年代別に合わせた受診勧奨を行う。
- ②健診未受診・医療機関未受診者や不定期受診者の実態調査を行うことで、健診に行かない理由を把握し、タイプ別に受診勧奨 メッセージを送る。

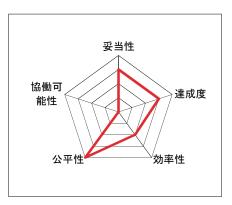
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

健診未受診者の実態調査の結果を基に未受診理由別の対策を検討し、次年度以降の受診勧奨方法や健診事業の見直しを行うことができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込										
実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

未受診者の実態調査結果からは、健診を受けなかった理由として、①通院中②時間がない③忘れていた④自己負担で人間ドックなどを受けているなどの回答があった。その一方で、アンケートに答えてくれた人のうち、半数以上の人が来年の健診は受けたいと答えており、何かきっかけがあれば行動変容は起こせるとの手応えを感じた。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

健診の受診勧奨方法を見直し、往復ハガキによる申込みができるようにする。合わせて未受診理由のアンケートも行い、早い段階での受診につなげる。

スマホdeドック(簡易血液検査)や自己負担で受診した 人間ドックの結果の提供を依頼するなど未受診理由別のア プローチを行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業	番号	099	_	事業名			地取			評価崇	担当	部課	総務部	財政課
	第5次	総合計	┢画•基本方針	画・基本方針 ✔ みんなの力を結集する自治と協働のまち 会計 土地取得特別会計								会計		
	まちづ	くり行	程表・フラッグ	_							予算区分(款 一 項 一 目)			
基	第6次	総合計	·基本目標	_								1-1	-1 土地取得	費
本情報	法定	法定受託事務の有無												
報	その他	(関係	計画、要綱等)		市土地開発			L 116 T	14774	0 11 1 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u>ь / - Тээ</u>	日十2	ツ亜のセフ ユ	11h++> 1.
	事業開	開始の	背景、経緯等	昭和44年、公 じめ取得する。 別会計は、この	ことにより、事	業の円	滑な執	行を図	図るため	、長久手市二				
			(どのような事業		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4 A TII-	# O.1	Ь 1— 1 -	·4日 - 1 - フ 』	111 A T T T	.++>	1.1°14	取得十二 公司	5.4.2.4.E
	事業に	小谷	公用若しくはな合、土地開発									かしめ)	取侍 9 る必労	そかめる場
事	事業対	対象	(誰、何を対象に 土地所有者ま		建设计会 字									
業			土地所有有ま (対象をどのよう											
目的等	事業意	意図	先行的な用地	取得、突発的な	は用地取得に	適切に	対応す	る。						
ন	事業		① 土地取	得事業			拡	充	4					
	構成事務事	事業	2						5					
	(B男	晨)	3						6					
			項目		単位		分	(20	F度 (15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	予 決	算 算		00,000 62,550	300,000 180,954		0,000 8,033	300,000 99,482	200,000
推 移			人件費(B)		千円	決算		-		4,582		5,638	3,179	
13		i	総コスト(A)+(E	3)	千円	決	算	-	-	185,536	2	3,671	102,661	
			成果指標		単位		分	27年 (20	F度 15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	Α		土地取得	率	%	実	標績		100 100	100 100		100 100	100 100	100
成	В					実	績							
果 推 移	C 「 指煙の	\=⇔阳 \	(指標の設定根	坳. 数值日堙 <i>0</i>)設定規拠かと	実	績							
移			算に計上された。				ことが目	的とな	なるため	、対象物件の	の取得	率を目	標とする。	
	В													
	С													
環境	山士 町	でのほ	取組状況や事	(他市町におけ	る同様の取組で	での特徴	的な点。	.制度の	の変更、ニ	ニーズの変化、	技術の	変化な	ど)	
変化			く環境変化	土地取得特別	会計を設けて	こいない	自治体	もある	5.					
16				(成果指標等の	目標に対する達	虚成状況	や進捗	状況な	ど)					
	1	目標達	成状況	例年予算の範	囲内で執行で	できてよ	り、特別	別会計	設置の	目的を達成・	できてし	いる。		
≘π		温土5	 年間の	(過去5年間の事	事業の進捗状況	2、改善	犬況など	の振返	<u>علم</u>					
評価			返り	基金で先行取得 な予算額を確保										
	事	務事	 業全体を	(構成している事								A# 1) at Lange - 1 1 1 1 2	B 200 廿 八 土
	,		:課題	市道の狭あい 管理していく必		り先行 耳	以得が	必要な	条件は	りさ続きある	のので、	今後も	適切に土地関	用発基金を
	A 44		(事業の成果を	高めるための事	務事業の方向性	生)								
A	今後 方向		今後、整備がる場合には、な										地を取得する	る必要があ
今後		ti A	(いつごろまでに						3. = 1700		- • •			
	中長期目標		今後も土地開	発基金確保に	努め、継続的	に運用	している	きます	0					

内部意見

事業(A票)名		:	土地取得事業	担当部課		総務部財政課	決算書ページ	_	
事務事業名	1		土地取得事業	予算区分	1-1-1 土地取得費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	昭和44年度	終了(予定)	年度				

1. 事務事業の目的

<u>」 </u>	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため に取得する場合で、土地をあらかじめ取得する必要があ る場合、土地開発基金から必要な額を繰り出し、土地の 取得及び補償金の支払いを行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 先行的な用地取得、突発的な用地取得に適切に対応す る。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	300, 000 62, 550		200, 000 18, 033	,	200, 000
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 補償金						56, 617	千円
(2) 公共用地先行		42, 865	千円				
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
取得額	千円	見込 実績	300, 000 62, 550		200, 000 18, 033	,	200, 000
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

H30年度購入実績 土地購入: 42,865千円 物件補償:56,617千円

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近年は、狭あい道路対策や道路改良事業に係る取得が中心となっ ており、継続的に対象事案が発生することが見込まれる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
300,000 千円	200,000 千円	△ 100,000 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度	【今後の方向性】	現状維持
加十汉	トラ タツルパリエル	シボイ人小比 1 寸

・前年度【コメント】

将来実施整備が予定もしくは見込まれる、道路新設事業や狭あい 道路の拡幅、道路改良事業など、先行的に用地を取得する必要が ある場合には、本事業により実施する。

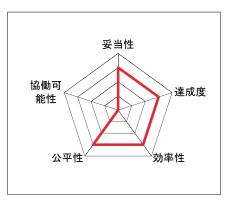
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

基金で先行取得した土地は、必要な時期に一般会計で買戻しする が、状況により土地開発基金の残高が減少し、十分な予算額を確 保できない年もあった。安定的に運用するため、平成30年度に土 地開発基金の積み増しを行った。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)							
見込											
実績											

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

土地取得は用地交渉案件になるため、関係者が土地所有者 と市のみとなり、市民参加については評価ができない。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

先行的な用地取得、突発的な用地取得等に備えるため、必 要な基金及び特別会計となります。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

安定的に3億円程度の予算確保ができるよう、土地開発基金 の管理に努める。

7. 今後の方向性

			大人士川	「行 政評	温示	(A;	示 .	争未	:計Ш示)			
事業	番号 100	_	事業名	包括的支	援事業	(生	活支持	爰体制]整備等)	担当部	課	福祉部	長寿課
	第5次総合記	計画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち					会計区分	介	護保険特別	会計
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「つなが」	ながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~ 予算区分(款 一 項 一 目)						一 目)			
基本	第6次総合語	計画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮ら	せる	まち			3-	2-1 包	括的支援事	業費
本 情 報	法定受託	事務の有無	_										
羊以	ての他(対象計画、安綱寺) 「対き体膜法												
	事業開始の背景、経緯等 平成29年3月から開始された新しい総合事業の一環として、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。										進し、要支		
	事業内容	(どのような事業 生活支援コー	なのか) ディネーターをi	配置し、生活	支援サポ	ポータ	の養成	や地域	に不足する+	ナービス・	支援の)創出、協議	集体など関
	7 214. 7 2	係者間のネッ	トワークを構築 [・]										
事業	事業対象	(誰、何を対象に 市民	こしているか) うな状態にしたいっ	60.)									
目的等	事業意図		!域の支え合い		より、介護	養や生	活支持	暖が必要	要になっても、	住み慣れ	た地均	或で安心し ⁻	て暮らすこと
	事業を	① 包括的]支援事業(生活	舌支援体制整	備等)。	收善•.	見直し	4					
	構成する事務事業	2						5					
	(B票)	3						6					
		項目		単位	区分		27⊈ (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017))	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算			8,000 7,850	16,000 16,000	16,0 11,	593	16,000 12,415	16,000
推 移		人件費(B)		千円 決		Į	-		4,201	5,2	236	7,153	
15		総コスト(A)+(E	3)	千円	決第	Į	-		20,201	· ·	829	19,568	
		成果指標		単位	区分		27⊈ (20	15)	28年度 (2016)	29年度 (2017 <u>)</u>)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 生活式	を援サポーター	養成	人数	目標 実績 目標	責		30 32	50 48		70 62	80 71	90
成	В			%	実績	į							
果 推	C 【指標の説明	】(指標の設定根	- 拠、数値目標の	数)設定根拠など	実績								
移	4 生活式	を援サポーター 年間20人の養原	養成研修の質を			うたり	の受講	者数は	(10人程度で	あり、年2	2回程度	度の実施とし	していること
	В	1 101=07 (07 32)	× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×										
	С												
環接	- 出土町での	取組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	での特徴的	りな点	、制度0	D変更、	ニーズの変化	技術の変	化など))	
境 変 化		取組状況や事 巻く環境変化 	・H28年度中に			- •			ディネーター	を設置し	ている	0	
	目標道	達成状況	(成果指標等の) 目標人数として や勉強会等を	ては達成でき					けするフォロー	ーアップを	行い、	サポーター	司士の交流
評	海土	 5年間の	(過去5年間の事		2、改善状	況なと	で振返	<u>(</u> 1)					
価		返り	生活支援サポ							必要があ	る。		
		業全体を :課題	(構成している事生活支援サポをつなぐコーデ	一 ターの知諳	战•技術σ)向上	と活動	場所の		 必要があ [.]	るため	 、サポータ-	−と支援者
	A44.0	(事業の成果を	高めるための事務	8事業の方向性	生)								
今後	今後の 方向性	多様な地域資	源を活用しなか	ら、生活支援	爰•介護予	予防に	かかる	5サービ 	えの基盤整	備を行う。 			
後	中長期の 目標		事業をどのようた 、市民主体の地			生活	支援∙፺	个護予隊	方サービスが	創出され	る。		

部	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見	、財政担 、行政改 担当によ								
---	---	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業(A票)名		包括的支援事	業(生活支援体制整備等)	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	包括的支援事	拿業(生活支援体制整備等)	予算区分		介護保険特別会計		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成27年度	終了 (予定)	年度	_		

1. 事務事業の目的

<u>・・サルカサッ</u>	K O D F J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービスの創出、関係者間のネットワークの構築を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護や生活支援が必要になっても、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	8, 000 7, 850	16, 000 16, 000		16, 000 12, 415	16, 000
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	Ti.		
(1) 生活支援体制	整備	委託				12, 115	千円
(2) 印刷製本費	(2) 印刷製本費						
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
生活支援サポー ター養成	任	目標 実績	30 32	50 48	70 62	80 71	
		目標					
· /		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成30年度は生活支援サポーター養成研修を2回実施し、生活支援 サポーターに対してもフォローアップ研修を実施した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

H29.3 総合事業開始

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
16,000 千円	16,000 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

|--|

改善・見直し

・前年度【コメント】

平成30年度は、平成29年度の取組を踏まえ、サロン等に対して 行ったアンケートの整理や分析、行こ居こガイドマップの充実、 サロン等への参加、生活支援サポーター研修の再確認や定期的な 交流会を実施していく。

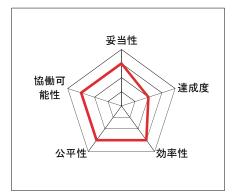
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

サロン等集いの場を広く周知するため、行こ居こガイドマップを 冊子として製本し、事業所等に広く配布した。また、生活支援サ ポーターの養成においては、地域で活動していくための役割や活 動内容を分かり易くするよう改善した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サポーター	50	70	80	
	48	62	71	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

行こ居こガイドマップの作成にあたっては、サロン主催者 に各ページを作成してもらった。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

サロンアンケート結果から、課題のあるサロンに対して、 課題解決に向けて訪問、情報を収集した。また、市内のサ ロンの情報を集約し、行こ居こガイドマップを作成した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

現状の社会資源の把握をし、地域に不足するサービス・支 援の創出をしていくことが必要。また、元気な高齢者が担 い手として活動する場の確保をするため、生活支援サポー ターの養成とともに、地域のニーズとマッチングできるようコーディネートが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

+ **	· 표 日 101								評価票		수등 소리 소요	F ±
争亲	番号 101	_	争	業名	,	居宅介護 [·]	у— Е	人争ま	ŧ	担当部課	福祉部分	反 寿謀
	第5次総合	計画·基本方針	_							会計 区分	介護保険特別	l会計 ————
	まちづくり行	〒程表・フラッグ	_							予算区分(款 一 項 一 目)		
基本	第6次総合	_	T						2-1-	1 介護サービ	ス費	
本情報	法定受託	_										
+IX	その他(関係	系計画、要綱等)	火 涼+-キ									ナズム誰も
	寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけ 事業開始の背景、経緯等 行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給め、平成12年度から介護保険制度が開始された。											
	事業内容	(どのような事業 居宅介護サー			れる 訪問介	・誰や诵所イ	▶謹 福	訓田里	購入 住字改	修 介護サー	ドスの計画作	成に係る給
	サボバモ	付費について	、支給す	るもの		段 () 通 / / / /	HZ V IE	1 ITT / 13 5 C /	#7// II 04/	ISC JI III J	CACALITE	があっている。
事	事業対象	(誰、何を対象に 要介護認定を										
業目的	事業意図	(対象をどのよう										
的 等	争未尽凶	介護が必要な	状態に	なっても	、介護サービ	こを受ける	ことに	より、安心	いして生活を組	迷続できるよう	うにする。 	
,	事業を 構成する	① 居宅介	きませっ	ビス給付	寸事業	i	拡充	4	居宅介護住写	宅改修費給付	事業	拡充
	事務事業	② 特例居	宅介護	サービ	ス給付事業	1	宿小	5	居宅介護サー	ービス計画給	付事業	拡充
	(B票)	③ 居宅介	護福祉	用具購	入費給付事業	*	広充	6	特例居宅介記	隻サ ービス計	画給付事業	縮小
_		項目			単位	区分	(2	/年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)			千円	予算 決算		074,932 071,303	1,167,428 991,737	1,029,803 1,081,266	1,158,175 1,090,129	1,250,145
推	人件費(B)				千円	決算		_	1,528	1,611	2,384	
移		総コスト(A)+(E	3)		千円	決算		_	993,265	1,082,877	1,092,513	
		成果指標			単位	区分	27	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	サービス給	付費		千円	目標実績		039,252 071,303	974,665 991,737	1,103,545 1,081,266	1,163,441 1,090,129	1,234,262
成	В					目標実績						
果推	С					目標 実績						
移		i】(指標の設定根 ニ1度策定してい					設定1.	ている。				
	В	- 1 及来足0 で	· ひ기 I文	不改于。	K-11 四1 C 0 3 V							
	С											
環	<u> </u>		【(他市田	における	る同様の取組で	の特徴的な	点.制度	の変更.	ニーズの変化、	技術の変化な	(تل)	
境変化)取組状況や事 巻く環境変化			るため、各市						-	
					目標に対する達				V	L^ _ =# . ^	ラ 4人 / 1 井 / 一	/±/±/− → / ×
	目標	達成状況	出てい 受けて	るものだいただく	があるが、全体 くという目標は	本的に見ると は達成できて	・長久	手市はサ 思われる	ービスが充実		ス給付費と実 介護者に安心	
評 価	過去5年間の 高齢者の増加 振返り ことのないよう			の増加	に伴い、年々	、介護保険	サービ	スの利用		ているが、必	要なサービスだ	が不足する
	#務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。									推計等から		
今	今後の 方向性	(事業の成果を 平成29年度に 画に基づき介	こ、平成	30年度	から平成32	年度までの	3年間	について	の介護保険薬	事業計画の策	定を行ったた	め、この計
後	中長期の 目標	(いつごろまでに 平成31年度にで、給付費の!	こ高齢者	等へニ	一ズ等のアン		を行い	、平成3	2年度中に、	次の介護保険	(事業計画を第	6定する中

部 当、知政担 制 当、行政改 制 意	内部意見
---------------------	------

事業(A票)名	居宅介護サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	居宅介	·護サービス給付事業	予算区分		2-1-1 介護	サービス費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争務争詞	RV) II 마
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスと して行われる、訪問介護や通所介護等に係る給付費につ いて、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

2. コスト 1 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	971, 373 969, 772		,		1, 127, 485
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 居宅介護サービス給付費 976,310 千月						千円	
(2)			千円				
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	見込実績		863, 572 896, 213	,		
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

訪問介護、通所介護等の利用があり、サービス費の支給を行った。

各月の利用件数合計実績: 21,014件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,051,428 千円	1, 127, 485 千円	76,057 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 拡充	・前年度【今後の方向性】	拡充
-----------------	--------------	----

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

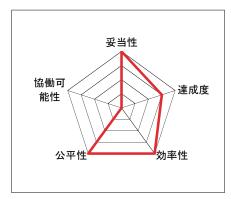
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度からの次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒアリング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度	元年度 (2019)
	(2010)	(2017)	(2010)	(2013)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		居宅介護サービス事業			;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	特例居宅	予算区分		2-1-1 介護	サービス費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	年度 平成12年度		年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹/ガサオ	K () [[]]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、居宅介護サービスとして行われる、訪問介護や通所介護等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	100	100	100 0	100 0	100
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)			千円				
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	見込 実績	100	100	100	100 0	100
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
100 千円	100 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

|--|

縮小

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護サービス給付事業を進めていく。

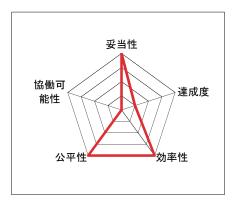
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

. ,		** **		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給を するものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		居宅介護サービス事業			i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	3	居宅介護	福祉用具購入費給付事業	予算区分		2-1-1 介護サービス費		į
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度 —			

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹ぇ	K () [[]]
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスと して行われる、福祉用具購入費に係る給付費について、 支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2コスト推移

2. コハ 1 1 圧1 夕							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	2, 275 2, 077	2, 569 2, 051	2, 128 1, 873	2, 371 2, 758	3, 736
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 居宅介護福祉用具購入費						2, 758	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	見込 実績	2, 275 2, 077	2, 527 2, 051	3, 015 1, 873	2, 371 2, 758	3, 700
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具購入費に対しての給付を 行った。

各月の利用件数合計実績:93件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
2,371 千円	3,736 千円	1,365 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	縮小
--------------	----

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護サービス給付事業を進めていく。

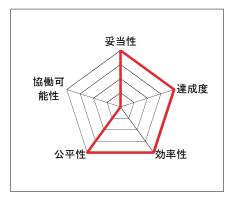
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	1	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給 付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス 給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		居宅介護サービス事業			;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	4	居宅介	護住宅改修費給付事業	予算区分		2-1-1 介護サービス		Ì
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度 一			

1. 事務事業の目的

1. 争務争え	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスと して行われる、住宅改修費に係る給付費について、支給 するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

2. コハ 1 1年19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	10, 900 8, 394	9, 792 7, 234	8, 972 7, 464	8, 334 9, 211	13, 420
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 居宅介護住宅改修費						9, 211	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]日1示	푸	۲ د	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	千円	見込	10, 900	12, 808	14, 720	8, 334	13, 293
リーにへ和刊頁	T-13	実績	8, 394	7, 234	7, 464	9, 211	(2019) 13, 293
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

手すりの取付けや床の段差解消などの住宅改修費に対しての給付 を行った。

各月の利用件数合計実績:78件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
8,334 千円	13,420 千円	5,086 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

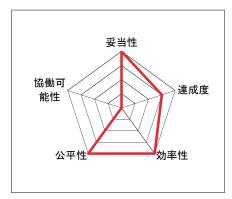
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度からの次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒアリング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度	元年度 (2019)
	(2010)	(2017)	(2010)	(2013)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	居宅介護サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	5	居宅介護	予算区分		2-1-1 介護	サービス費	Ì	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争伤争者	
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、居宅介護サービスを 利用するために必要な計画作成に係る費用について、支 給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	90, 184	96, 894	91, 705	95, 842	105, 304
		決算	91, 060	86, 239	96, 391	101, 850	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 居宅介護サービス計画給付費						101, 850	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019)
ユービュ 仏 仕弗	7 M	見込	86, 623	95, 558	96, 523	96, 375	100, 148
サービス給付費	千円	実績	91, 060	86, 239	96, 391	101, 850	,
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

居宅介護サービス利用のための計画作成費についての給付を行った。

各月の利用件数合計実績: 6, 930件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
95,842 千円	105, 304 千円	9,462 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

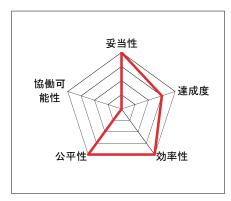
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度からの次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒアリング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	-	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、ほぼ目標に近い実績となった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

	事業(A票)名	居宅介護サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
	事務事業名	6	特例居宅介	予算区分		2-1-1 介護	サービス費	Ì	
1	事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

<u>'' ŦカフŦフ</u>	K 4 7 11 1 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、居宅介護サービスを利用するために必要な計画作成に係る費用について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	100	100	100	100	100
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	見込 実績	100	100	100	100	
		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
100 千円	100 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	縮小
--------------	----

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護サービス給付事業を進めていく。

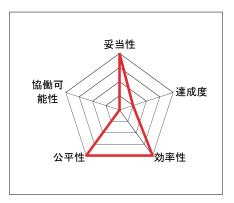
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人	()
----------------	----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給を するものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業	番号 102	2 –	事業名	了行政評 ^的 地域			ナービス	事業	担当部課	福祉部	長寿課	
	第5次総合計画・基本方針 —								会計	介護保険特別	会計	
		<u></u> 行程表・フラッグ	_							予算区分(款 一 項 一 目)		
基	第6次総合	·計画·基本目標	_						2-1-	1 介護サービ	ス費	
本情	法定受討	托事務の有無	_									
報	その他(関	系計画、要綱等)	✓ 介護保		182141	- 7	14 4 16 1	L 11 A =# +v o		- 1 11 25 16 18		
	寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の 事業開始の背景、経緯等 行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支え め、平成12年度から介護保険制度が開始された。											
	(どのような事業なのか) 事業内容 地域密着型介護サービスとして行われる、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養)や型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。									現模特養)や詞	忍知症対応	
事業	事業対象	安川設心化で		<i>L</i> . \								
目的	事業意図		な状態にしたい? :状態になっても		えを受け	ることに	より、安心	いして生活を約	継続できるよう	うにする。		
等	事業を		アイラ	ビス給付事業	ŧ	縮小	4					
	構成する 事務事業		域密着型介護	サービス給付	事業	縮小	5					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区分		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		387,119 393,002	423,075 494,582	549,656 469,716	537,407 457,879	600,236	
推 移		人件費(B)		千円	決算		_	2,291	2,819	1,987		
		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		_	496,873	472,535	459,866		
		成果指標		単位	区分 目標		27年度 (2015) 374.115	28年度 (2016) 683,396	29年度 (2017) 741,831	30年度 (2018) 536,259	元年度 (2019) 611,959	
	A B	サービス給	付費 —————	千円	実績 目標		393,002	494,582	469,716	457,879	011,000	
成里	C				実績 目標							
推移	【指標の説明	月】(指標の設定根										
		こ1度策定してい	る介護保険事業	業計画におい	て見込額	を設定し	している。					
	В											
理	С		【(他市町における	5同様の取組で	の特徴的	た占 街	(中の亦画	ニーズの亦化	は歩の変化が	· Ľ\		
環境 変化		D取組状況や事 巻く環境変化	国の制度であ							,		
	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 介護サービスの種類によって、介護保険事業計画において見込んだ介護サービス給付費と実績値に差が 出ているものがあるが、全体的に見ると長久手市はサービスが充実しており、要介護者に安心して介護を											
評価		受けていただくという目標は達成できていると思われる。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 高齢者の増加に伴い、年々、介護保険サービスの利用者は増加しているが、必要なサービスが不足ことのないように、計画策定時に検証を行い、整備を進めてきた。							が不足する			
	事務事業全体を 見た課題 (構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者 介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難し								推計等から			
今	今後の 方向性	平成29年度	! 高めるための事 こ、平成30年度 護サービス給作	から平成32	年度まで	の3年間	引について	の介護保険	事業計画の策	定を行ったた	め、この計	
今後	中長期の 目標	平成31年度	事業をどのような こ高齢者等へニ 見込みを検証す	ーズ等のアン		査を行り	ハ、平成3	2年度中に、	次の介護保険	(事業計画を領	策定する中	

部 当、知政担 制 当、行政改 制 意	内部意見
---------------------	------

事業(A票)名		地域密着	型介護サービス事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	地域密着	予算区分	2-1-1 介護サービス費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

車攻車業の口が

1. 争務争3	長の日的 こうしゅうしゅうしゅう
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、地域密着型介護サービスとして行われる、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養)や認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2コスト推移

<u> </u>								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	387, 019 393, 002	422, 975 494, 582	549, 556 469, 716	537, 307 457, 879	600, 136	
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) 地域密系	-	+57, 079	千円					
(3)			千円					
(0)							1 1 3	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]日1示	平山		(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	千円		374, 015	683, 296	741, 731	536, 159	611, 859
リーに入れり負		実績	393, 002	494, 582	469, 716	457, 879	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護や認知症対応型共同 生活介護等の利用があり、サービス費の支給を行った。 各月の利用件数合計実績:2,366件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
537, 307 千円	600, 136 千円	62,829 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】

縮小

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間につい ての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護 サービス給付事業を進めていく

看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を平成31年度を目処に進 める

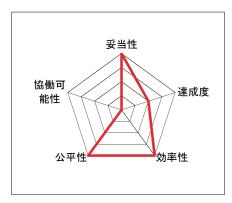
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	1	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給 付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス 給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を平成31年度 中を目処に進める。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		地域密着	型介護サービス事業	担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	特例地域密	予算区分	2-1-1 介護サービス費			}	
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 事務事業の目的								
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、地域密着型介護サービスとして行われる、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養)や認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。							
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。							

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算	100	100	100	100	100			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)			千円							
(2)			千円							
(3)							千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到][日]示	十四	四刀	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予質額】)	(増減額)
(113 1 /2 1 3) 11/2 /	(/ 1 /2 1) 1 / 1 / 2 /	(- [] #54 547
100 千円	100 千円	0 エ田
100 十円	100 十円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 縮小

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護サービス給付事業を進めていく。

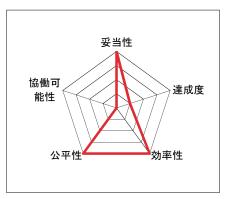
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)
--------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給を するものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業	番号 103	_	長久 手 市事業名		画景 施設介護				担当部課	福祉部	長寿課	
	第5次総合	計画·基本方針							会計	介護保険特別	会計	
		テ程表・フラッグ	_						区分 予算区	分(款 - 項		
基	第6次総合	計画•基本目標	_						2-1-	1 介護サービ	ス費	
本情	法定受訊	毛事務の有無	_									
報	その他(関係	系計画、要綱等)		V 1. 1.22 V 1.30 V 1.20 V								
	事業開始の	寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護開始の背景、経緯等 行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付する め、平成12年度から介護保険制度が開始された。										
	(どのような事業なのか) 事業内容 施設介護サービスとして行われる、介護老人福祉施設入所者生活介護(特養)や介護老人保健施設に係る給付費にいて、支給するもの。									合付費につ		
事業	事業対象	(誰、何を対象に 要介護認定を	受けている方									
目的	事業意図		うな状態にしたい。 :状態になっても	- •	こを受ける	ることに	より、安心	ルして生活を終	継続できるよう	iにする。		
等	 事業を	① 施設介	護サービス給付	付事業		拡充	4					
	構成する 事務事業	② 特例旅	設介護サービ	ス給付事業		縮小	5					
	(B票)	3					6					
_		項目		単位	区分	()	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
スト		事業費(A)		千円	予算 決算		324,959 275,691	268,665 301,818	303,001 327,643	356,298 387,756	421,506	
推移		人件費(B)		千円	決算		-	1,528	403	397		
		総コスト(A)+(I	3)	千円	決算		-	303,346	328,046	388,153		
		成果指標		単位	区分 目標	()	7年度 2015) 314,978	28年度 (2016) 314,462	29年度 (2017) 471,117	30年度 (2018) 381,861	元年度 (2019) 400.591	
	A B	サービス給	付費 ————————————————————————————————————	千円	実績		275,691	301,818	327,643	387,756	100,001	
成里	С				実績 目標							
推移	【指標の説明	】(指標の設定根										
		1度策定してい	る介護保険事業	業計画におい	て見込額	を設定し	ている。					
	В											
環	С		【(他市町における	5同様の取組で	での特徴的が	2占 制度	まの変 事	ニーズの変化	技術の変化が	· ょ)		
境変化		取組状況や事 巻く環境変化	国の制度であ							,		
	目標	達成状況	他に左が山にいるものがめるが、王体的に兄ると女人子川より一に入が元夫しており、安川護者に女心し									
評価		 5年間の 表返り	て介護を受けていただくという目標は達成できていると思われる。 (過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振返り) 高齢者の増加に伴い、年々、介護保険サービスの利用者は増加しているが、必要なサービスが不足することのないように、計画策定時に検証を行い、整備を進めてきた。								が不足する	
		(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から 見た課題 介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。								推計等から		
今	今後の 方向性	平成29年度	・ 高めるための事 こ、平成30年度 設介護サービス	から平成32	年度までの		について	の介護保険	事業計画の策	:定を行った <i>た</i>	め、この計	
今後	中長期の 目標	平成31年度	事業をどのようた こ高齢者等へニ 見込みを検証す	ーズ等のアン		査を行い	、平成32	2年度中に、	次の介護保険	等業計画を領	(定する中	

ペート 内 部 意 男 単担当、対政担 当、行政也 当、行政也 当、行政也 本担当によ る意見	部 意	当、財政担 当、行政改 ・ 革担当によ	、財政担 、行政改 担当によ				
---	--------	---------------------------	----------------------	--	--	--	--

事業(A票)名		施設介護サービス事業			i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	施設介	予算区分	2-1-1 介護サービス費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争務争者	통어 담 배
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受けている方に対し、施設介護サービスと して行われる、介護老人福祉施設入所者生活介護(特 養) や介護老人保健施設等に係る給付費について、支給 するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、施設介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	324, 859	268, 565	302, 901	356, 198	421, 406
<備考:事業費の) 1 / > [,	275,691	301, 818	327, 643	387, 756	
				10)) /	İ		
(1) 施設	(1) 施設介護サービス給付費						千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	見込 実績	314, 878 275, 691			381, 761 387, 756	400, 491
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

介護老人福祉施設入所者生活介護や介護老人保健施設等の利用が あり、サービス費の支給を行った。

各月の利用件数合計実績: 1, 485件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、施設介護サービスの利用者数は増加 してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業 計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
356, 198 千円	421, 406 千円	65, 208 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき施設介護サービス給付事業を進めていく。

介護老人保健施設の給付費については、平成27年度から平成29年度までの3年間についての介護保険事業計画において市内に開所を見込んでいたが、実際には平成30年3月から開所となったため、平成30年度から給付費が増加していくことを現行の計画で見込んでいる。

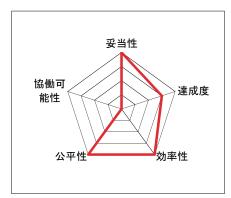
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改善は 実施していないが、平成31年度からは、平成33年度からの次期計 画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒアリング等を開 始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)

マム	28年度	29年度	30年度	元年度
四月	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込んでいるが、実績はほぼ見込どおりとなった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき施設介護サービス給付事業を進めていく。

介護老人保健施設の給付費については、平成27年度から 平成29年度までの3年間についての介護保険事業計画に おいて市内に開所を見込んでいたが、実際には平成30年 3月から開所となったため、平成30年度から給付費が増 加していくことを現行の計画で見込んでいる。

7. 今<u>後の方向性</u>

拡充

事業(A票)名	施設介護サービス事業			担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	特例施設	介護サービス給付事業	予算区分	2-1-1 介護サービス費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1 車数車業の口的

1. 争務争。	통어 담 배
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要介護認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、施設介護サービスとして行われる、介護 老人福祉施設入所者生活介護(特養)や介護老人保健施 設等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、施設介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

2 7.1 14.17							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	100	100	100	100	100
く備考:事業費の	主な区		年度(20	18)) >	1		
(1)				千円			
(2)			千円				
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到][日]示	丰四	四刀	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	十田	見込	100	100	100	100	100
ソーレへ和刊貝	111	実績	0	0	0	0	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、施設介護サービスの利用者数は増加 してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業 計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
100 千円	100 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

その方向	【今後	度	怔年	٠
------	-----	---	----	---

縮小

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き施設介護サービス給付事業を進めていく。

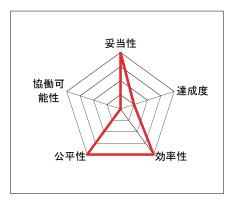
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
E-73	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給を するものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき施設介護サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

車業	養子 104		長久于司		伽宗(A 介護予防サ				担当部課	福祉部	馬 基理
于不				•	7 成 ア 10 7		ハヂォ		会計		
		計画・基本方針	_						区分	介護保険特別	
++		f程表・フラッグ	—							分(款 - 項	
基 本 情		計画・基本目標	_	— 2-2-1 介護予防サ							こ人質
情 報		:事務の有無 (計画、要綱等)	一	上陸注							
		· 一凹、女侧寸/	寝たきりや認知	✓ 介護保険法 たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を							
	事業開始σ)背景、経緯等	行うことが難し め、平成12年					会全体で支え	るための介語	隻サービスを終	合付するた
	(どのような事業なのか)										
	事業内容		-ビスとして行わ たに係る給付費1			や介護	予防福	証用具購入、	、介護予防住	宅改修、介護	予防サービ
毒	事業対象	(誰、何を対象に									
事業	事未对练	要支援認定を	受けている方 うな状態にしたい	<i>h</i> v)							
目的:	事業意図		状態になっても		ナービスを受け	けること	により	、安心して生活	活を継続でき	るようにする。	
等	事業を	① 介護予	ら 防サービス給 ^の	付事業	縮	小	4	介護予防住	宅改修費給付	事業	縮小
	構成する 事務事業	② 特例介	↑護予防サービ	ス給付事業	縮	 //\	⑤	介護予防サ-	ービス計画給	付事業	縮小
	(B票)	③ 介護予	5防福祉用具購	入費給付事業	業 縮	小	6	特例介護予	防サービス計	画給付事業	縮小
		項目		単位	区分	27: (20	年度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス-		事業費(A)		千円	予算 決算	11	3,960 38,077	115,686 109,132	80,680 71,557	54,934 47,880	66,240
推		人件費(B)			決算	-		1,528	1,611	2,384	
移		総コスト(A)+(I	B)	千円	決算	- 110,66		110,660	73,168	50,264	
		成果指標		単位	区分	27: (20	年度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	サービス給	付費	千円	目標 実績		0,525 88,077	124,894 109,132	93,526 71,557	55,312 47,880	65,786
成	В				目標 実績						
果	C				目標 実績						
推移		】(指標の設定板 1度策定してい				と定して	こいる。				
	В										
	С										
環境	州士町での	取組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な点	、制度	の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	(ど)	
変化		巻く環境変化	国の制度であ	るため、各市	町とも基本的	に取約	内容に	は同じ。			
			 (成果指標等の	目標に対する達	成状況や進捗	状況な	(ځ)				
	目標這	達成状況	介護予防サー 値に差が出て								
			て介護を受け、	ていただくとい	う目標は達成	丈できる	ていると				
評 価		5年間の	高齢者の増加	に伴い、年々	、介護保険サ	トービス	スの利用		ているが、必	要なサービスが	が不足する
ことのないように、計画策定時に検証を行 (構成している事務事業それぞれの評価を踏											
		「業全体を た課題	3年に1度のイ								
		(事業の成果を	高めるための事績								ÿ
今後	今後の 方向性		こ、平成30年度 護予防サービス			年間に	こついて	の介護保険	事業計画の策	定を行ったた	め、この計
後	中長期の		こ事業をどのよう ⁷ こ高齢者等へニ			ジテレ	亚라이	2年度中に	カの今誰はで	・ 車 娄 計 両 ナ 年	在中である中
	目標		-高野百寺へ- 見込みを検証す		・ノート神主?	ייטנרי	一成る	4円皮甲に、	ベツリ 設体的	マサボ 可凹です	たた ツ 句中

内部 意見 料 会計画担 当、財政改 当、行政改 革担当によ る意見	部意
---	----

事業(A票)名	介護予防サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	介護予	予算区分		2-2-1 介護予	防サービス	、費	
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

車攻車業の口が

1. 争務争詞	통어 담 배
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防サービスと して行われる、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビ リテーション等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	96, 910 92, 109	97, 598 91, 782	65, 519 56, 274	37, 745 32, 476	45, 173	
<備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 介護予防サービス給付費 32,476						32, 476	千円	
(2)							千円	
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019)
/日却]]日1示	+12	1	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	H B	見込	93, 805	106, 592	79, 008	37, 976	44, 846
ソーレへ和刊員	11	実績	92, 109	91, 782	56, 274	32, 476	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の利用が あり、サービス費の支給を行った。

各月の利用件数合計実績: 2. 326件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
37,745 千円	45, 173 千円	7,428 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	縮小
--------------	----

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護予防サービス給付事業を進めていく。

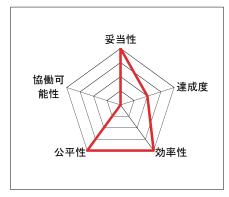
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成33年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
E-73	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	_	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給 付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス 給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	介護予防サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	特例介護	予算区分		2-2-1 介護予防サービス費			
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

車攻車業の口が

1. 争 務争3	長の日的
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

L. — / \ 1 JE 1/2								
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
事業費	千円	予算 決算	100	100	100	100	100	
く備考:事業費 <i>の</i>	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)							千円	
(2)							千円	
(3)							千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	目標実績	100	100	100	100	100
	. T. /0	見込 実績	040				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
100 千円	100 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 縮小

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護予防サービス給付事業を進めていく。

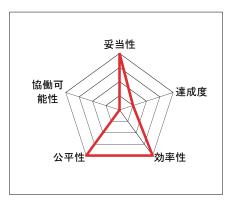
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e		
(1) 市民参加の延べ人数	/ 1 '	١
(1) 田氏参加の延へ入数	())

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給を するものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	介護予防サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	3	介護予防	福祉用具購入費給付事業	予算区分		2-2-1 介護予	防サービス	、費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹伤尹3	E C D III D I
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防福祉用具購入費に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	320 541	721 613	705 854	1, 202 1, 027	1, 818
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 介護予防福祉用具購入費						1, 027	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口却]]日]示	4	1	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	H H	見込	320	393	597	1, 202	1, 800
リーにへ和刊頁	十口	実績	541	613	854	1, 027	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

腰掛便座や入浴補助用具などの介護予防福祉用具購入費に対して の給付を行った。

各月の利用件数合計実績:32件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,202 千円	1,800 千円	598 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 拡充	前年度【今後の方向性】	拡充
-----------------	-------------	----

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護予防サービス給付事業を進めていく。

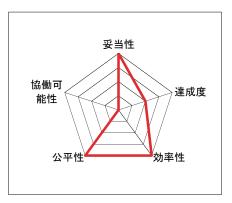
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	1	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給 付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス 給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	介護予防サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	4	介護予防住宅改修費給付事業		予算区分		2-2-1 介護予防サービス費		、費
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成12年度		終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹饬尹ぇ	RV) II 마
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防住宅改修費 に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2コスト推移

2. コハ 1 1年19							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	6, 021 3, 318	4, 445 4, 436	5, 308 4, 760	5, 460 6, 341	7, 707
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >			
(1) 介護予防住宅改修費						6, 341	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]]日1示	中四	四刀	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	H H	見込	6, 021	6, 864	8, 008	5, 460	7, 634
リーに入れり負	十口	実績	3, 318	4, 436	4, 760	6, 341	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

手すりの取付けや床の段差解消などの住宅改修費に対しての給付 を行った。

各月の利用件数合計実績:52件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
5,460 千円	7,634 千円	2, 174 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	縮小

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護予防サービス給付事業を進めていく。

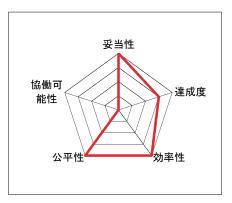
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数((人)
---------------	-----

	1 00左座	ᅃᄹᅘ	20万亩	一一一
区分	28年度	29年度	30年度	元年度 (2010)
	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	_	20	_	60
実績	_	17	_	

(2)協働の状況(30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給 付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス 給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名	介護予防サービス事業			担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	5	介護予防	予算区分		2-2-1 介護予	防サービス	、費	
事務事業の期間	事務	事務事業開始年度 平成12年度		終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争伤争未の日的					
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、介護予防サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。				
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。				

2. コスト推移

2. 3 / 1712/9							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	10, 509 92, 109	12, 722 12, 301	9, 811 9, 669	10, 327 8, 036	11, 342
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 介護予防サービス計画給付費					8, 036	千円	
(2)						千円	
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]日1示			(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	千円	見込	10, 179	10, 845	5, 713	10, 474	11, 306
リーにへ和刊負		実績	92, 109	12, 301	9, 669	8, 036	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

居宅介護予防サービス利用のための計画作成費についての給付を 行った。

各月の利用件数合計実績: 1, 754件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10,327 千円	11,342 千円	1,015 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

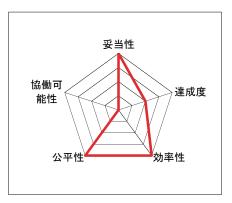
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度からの次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒアリング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	_



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から介護サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出てしまった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

事業(A票)名		介護	予防サービス事業	担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	6	特例介護予	予算区分	2-2-1 介護予防サービス費				
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1 事務事業の日的

1. 尹/ガサネ	KON CH H J
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受ける前に緊急で介護サービスの利用が必要な方に対し、介護予防サービスの計画作成に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	100	100 0	100	100	100
<備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到][日]示	丰山	스기	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
サービス給付費	H H	目標	100	100	100	100	100
ソーレへ和刊貝	11	実績	0	0	0	0	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
100 千円	100 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 縮小	
-----------------	--

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き介護予防サービス給付事業を進めていく。

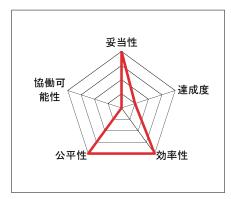
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急時に国制度である介護保険サービスの給付費の支給を するものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

縮小

尹木	業番号 105 -		大久ナ川1」以計11点 (A示: 事未計11) 事業名 地域密着型介護予防サービス事業			担当部	祁課	福祉部	長寿課			
	第5次総合	計画•基本方針		•					会計		介護保険特別	訓会計
		<u></u> テ程表・フラッグ	_						<u>区分</u> う		分(款 - 項	
基	第6次総合	計画·基本目標	_							-ビス費		
本 情	法定受記	モ事務の有無	_									
報	その他(関係	系計画、要綱等)		ノ 介護保険法								
	事業開始	の背景、経緯等	行うことが難し	寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を 行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付するた め、平成12年度から介護保険制度が開始された。								
	事業内容		:護予防サービ	なのか) 養予防サービスとして行われる、介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活 ホーム)等に係る給付費について、支給するもの。								
事業	事業対象	安又版認定を	こしているか) ・受けている方 うな状態にしたい									
目的	事業意図	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	な状態にしたい 状態になっても		ごスを受けるこ	とにより	り、安心	いして生活を終	迷続でき	るよ う	にする。	
等	事業を	① 地域密	8着型介護予防	サービス給付	力事業 縮	小	4					
	構成する 事務事業	② 特例地	域密着型介護予	防サービス給	付事業縮	小	5					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区分	27年 (201	5)	28年度 (2016)	29年 (201	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算	3	921	1,039 860	1	,438 0	957 766	971
· 推 移		人件費(B)		千円	決算	-		1,910		805	795	
113		総コスト(A)+(I	B)	千円	決算	-		2,770		805	1,561	
	成果指標			単位	区分	27年度 (2015) 3.299 28年度 (2016) 3.299 3.29		28年度 (2016) 3,292	29年 (201	度 7) ,714	30年度 (2018) 970	元年度 (2019) 971
						921				, / T	370	
	A	サービス給	付費	千円	日標 実績 日標		,	860		0	766	071
成里	В	サービス給	付費	千円	実績 目標 実績 目標		,			0	766	071
果 推	B C	サービス給引(指標の設定相			実績 目標 目標 実績		,			0	766	071
果	B C 【指標の説明		₹拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	実績 目標 実績 実績 実績		921			0	766	
果 推	B C 【指標の説明 A 3年I B	月】(指標の設定根	₹拠、数値目標 <i>の</i>)設定根拠など	実績 目標 実績 実績 実績		921			0	766	
果 推	B C 【指標の説明 A 3年I	月】(指標の設定根	₹拠、数値目標 <i>の</i>))設定根拠など 業計画におい	実績 目標 実績 目表 で見込額を設	定して	921	860				
果 推 移	B C 【指標の説明 A 3年I B C	月】(指標の設定根	現拠、数値目標 <i>の</i> る介護保険事)設定根拠など 業計画におい る同様の取組で	実績 目標 実績 目標 実績 ご) て見込額を設	と定して(921	= 一ズの変化				
果推移 環境変	B C 【指標の説明 A 3年1 B C	引(指標の設定根 こ1度策定してい) の取組状況や事	拠、数値目標の る介護保険事業 (他市町における	の設定根拠など 業計画においる る同様の取組でるため、各市 目標に対する道 護予防サート	実績 目標 実績 目標 実績 ご) で見込額を記 での特徴的な点 町とも基本的 での特徴的な点	と定して (、制度の に取組 (状況など	921 いる。 変更、 内容は	ニーズの変化.	、技術の	変化な	ど)	
果推移 環境変	B C 【指標の説明 A 3年1 B C	月](指標の設定板 こ1度策定してい) 取組状況や事 巻く環境変化	型拠、数値目標の る介護保険事業 (他市町における 国の制度であ (成果指標等の 地域密着型介	D設定根拠など 業計画におい る同様の取組で るため、各市 目標予に近サい数 事業の進捗状況 にはまない、年々	実積層に関係である。 までは、大学の特徴を表現である。 までは、大学の特徴を表現である。 までは、大学の特徴を表現である。 までは、大学の特徴を表現である。 までは、大学の特徴を表現である。 また、大学の特徴を表現である。 また、大学の特別を表現である。 また、大学の特別を表現である。	と 大制度の に取組し 状況で成 は、平返を 大記で表して	921 いる。 変更、 内容は ご) (29年 り)	ニーズの変化: は同じ。 度は利用者が	、技術の	変化ないなか	ど)	₹30年度は
果推移 環境変化 評	B C 【指標の説明 A 3年1 B C 他市町での業を取り	月 (指標の設定板 こ1度策定してい) 取組状況や事 巻く環境変化 達成状況	便拠、数値目標の る介護保険事 での制度であ で成果指標等の 地域密があり、 での での である。 では である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	D設定根拠など 業計画におい る同様の取名 を対けいが近渉に変い。 目標でいいでは、事業除いでは、事業除 では、事業にで、事業にでする。 では、事業には、事業には、事業には、事業には、事業には、事業には、事業には、事業に	実情に 実情に まま	定にして、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に	921 変 内 変 内 変 内 の の の の の の の の の の の の の の	まっての変化を表しています。 まっていますが、またでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	、技術の が1人も ているか や高齢a	変化ないなかが、必要	ど) いったが、平成 要なサービス:	230年度は が不足する の推計等から
果推移 環境変化 評	B C 【指標の説明 A 3年1 B C 他帯での業を取り	月】(指標の設定根 こ1度策定してい)取組状況や事 巻く環境変化 達成状況 ・5年間の 長返り 上ま業全体を た課題	便、数値目標の る介護保険事 であいまであり、国の制度であり、国の制度であり、国の制度であり、国 では域密をあり、国 高齢者の増加ことのないよう (構成している事 3年に1度のが	D設定根拠など 業計画におい る同様の取組である。 るため、対防近渉を開いて、事保所が近渉を年に、事保所が、年策でのい、画で、事保所が、大変でので、できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	実情に関する。 実情に関する。 実情に関する。 実情に関する。 での特徴を記されている。 でのものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	定にして、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に、 大に	921 変 内 変 内 変 内 の の の の の の の の の の の の の の	まっての変化を表しています。 まっていますが、またでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	、技術の が1人も ているか や高齢a	変化ないなかが、必要	ど) いったが、平成 要なサービス:	230年度は が不足する の推計等から
果推移 環境変化 評	B C 【指標の説明 A 3年1 B C 他市町での業を取り	月](指標の設定根 こ1度策定してい)取組状況や事 巻く環境変化 達成状況 5年間の 長返り 事業課題 「事業の成果を 下頭に基づき地	便拠、数値目標の る介護保険事業 (他市町における 国の制度であ (成果指標着型介 利用があまるである。 高齢者ないようではある。 (構成している事 3年に1度の介 地域密着型介	を を を を を を を を を を を を を を	実情に 実情に また	定にしています。これは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ	921 いる。 変 内 ジ29年 の備 が過見 で の で の の の の の の の の の の の の の	までは利用者が までは利用者が まできた。 までいる。 までは、実績と までは、実績と	、 技術の が 1 人も ているか や 高齢が の 差が	変化ないなが、人ない人ないのでは、	ど) でなサービス: ・認定者数のように見込む	t30年度は が不足する か推計等から いことが難し

部 当、知政担 制 当、行政改 制 意	内部意見
---------------------	------

事業(A票)名		地域密着型	!介護予防サービス事業	担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	地域密着型:	予算区分		2-2-1 介護予防サービス費			
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

車数車業の口的

1. 争 務争詞	N II II
対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、地域密着型介護予防 小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生 活介護 (グループホーム)等に係る給付費について、支 給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、地域密着型介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2コスト推移

2. 3 \ 1 1 1 1 1 2 1 3							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	3, 210 921	939 860	1, 338 0	947 766	961
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 地域密着型		766	千円				
(2)							千円
(3)			千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	見込 実績	3, 199 921	3, 192 860	3, 614	960 766	961
	T (0	見込 実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

平成29年度は利用がなかったが、平成30年度は、小規模多機 能型居宅介護の利用があった。 各月の利用件数合計実績: 10件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
947 千円	961 千円	14 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	縮小
--------------	----

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。

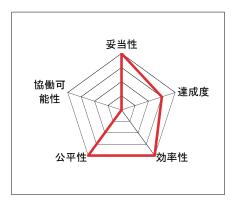
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)
--------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	-	60
実績	-	17	-	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

小規模多機能型居宅介護は、要介護の人が利用するのに適 したサービスと言え、要支援の利用者がいなくなったこと は、不自然なことではない。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進 めていく。

7. 今後の方向性

縮小

事業(A票)名		地域密着型	!介護予防サービス事業	担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	特例地域密着	予算区分		2-2-1 介護予防サービス費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成12年度	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争切争未の口的					
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受ける前に緊急で地域密着型介護予防サービスの利用が必要な方に対し、介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。				
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、地域密着型介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。				

2コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	100	100	100	10 0	10
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)				千円			
(2)			千円				
(3)			千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	目標実績	100	100	100	10	10
/# + VZ = A B		見込実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加して きており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画 の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
10 千円	10 千円	0 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

縮小

・前年度【コメント】

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間に ついての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づ き地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。

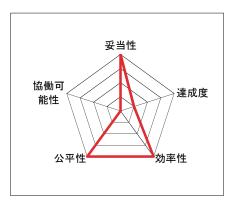
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改 善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度から の次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒア リング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定 する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 ((人)	
----------------	-----	--

	. —			
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	20	_	60
実績	-	17	1	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協 働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向 けて市民協働を行う予定。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

緊急時に国制度である介護保険サービス給付費の支給をす るものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3 年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、こ の計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進 めていく。

7. 今後の方向性

縮小

事業	番号 106	-	事業名		護予防・			業	担当	部課	福祉部	長寿課
	第5次総合語	計画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計区分	,	介護保険特別	会計
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなた	かったら生き	ていけな	い人は	全力で守る~		予算区	分(款 - 項·	一 目)
基	第6次総合語	計画·基本目標	🗸 誰もがい	きいきと安心	して暮らせ	うまち			3-1-	-1 介護	予防•生活支	援事業費
本情	法定受託	事務の有無	_									
報	その他(関係	(計画、要綱等)						護保険事業記		_ 1/		- Nr. 1- ED. 1
	事業開始の)背景、経緯等	介護保険法の し、高齢者に対 め。									
	事業内容		^{きなのか)} iに対してケアマ の基準ではなく								ービス導入を	進める。
事	事業対象	(誰、何を対象に	こしているか) 支援認定またに	+ 声类 54 色 2	4の部中ナミ	立1十- 1						
業			文族認定また!! な状態にしたい!!		の応止で	えい に入						
目的等	事業意図	自立支援・重原	度化防止を推進	する								
77	事業を 構成する	① 介護予	防ケアマネジメ	ント事業		縮小	4					
	事務事業		防・生活支援や	ナービス事業		縮小	5					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区分	272 (20	F度)15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予算 決算					6,521 8,578	75,422 77,153	77,257
推 移		人件費(B)		千円	決算					1,611	2,384	
		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算					10,189	79,537	
		成果指標		単位	区分	272 (20	F度)15)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
		予防·生活支援+	ナービス事業費	千円	目標 実績 目標					4,000 4,732	75,000 69,475	75,000
成	В			人	実績							
果 推	C 【指標の説明	】(指標の設定根	拠、数値目標の	設定根拠など	実績							
移		を援・重度化防」				者の増加	を抑制	儿、元気で活	動的な	高齢者	を増やす。	
	В											
	С											
環境変化		取組状況や事 巻く環境変化	(他市町における 近隣市町にお 本市では平成 直しを実施。	いても同様に	地域の実物	青に応じた	と取組	に着手してい	る。			事業の組み
	□ 	幸命化	(成果指標等の目地域いきいき					での企業之叶	上江:	ち揺へ	14組むづノロ・	一田でし、1987
	日悰江	達成状況 ———————	でいるが、また	当事業の対	象者の受け	一旦となる	までに				エルログ フくりい	ニュスツボエん
評 価		5年間の 返り	(過去5年間の事 要支援認定が がっている。					≦該サービスた	が受けら	られるよ	うになり、ハー	ードルが下
		業全体を 注課題	(構成している事 介護報酬の低 ビス類型の設置	下、人材不足	皇等により、	介護保険			っ迫して	ていると	ころが多く、	折しいサー
今	今後の 方向性		高めるための事務 象者が増えない			によるサ	ービス	を充実させる。	0			
後	中長期の 目標		:事業をどのようた :して、全サービ			へ移行さ	せる。					

内部 意見 料 会計画担 当、財政改 当、行政改 革担当によ る意見	部意
---	----

事業(A票)名		介護予	·防·生活支援事業	担当部課	7	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	介護予防	「ケアマネジメント事業	予算区分	3	3-1-1 介護予防	• 生活支援	事業費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成28年度	終了 (予定)	年度	平	成35年度	

1. 事務事業の目的

. 100	4 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 軽度の虚弱者に対してケアマネジメントのサービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する。

2コスト推移

2 7. 1 1119							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算		0	3, 760 3, 846	7, 629 7, 678	7, 893
<備考:事業費の	主なに	寸訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 介護予	防サー	-ビス計	画給付	貴		7, 678	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
計画数	件	見込 実績			1, 000 976	2, 000 1, 688	2, 000
		見込					
(##		実績	010))				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つと して、事業対象者及び要支援認定者のサービス利用に係るケアマ ネジメントを行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手してい る。本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を 開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
7,629 千円	7,893 千円	264 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサー ビスを充実させる。

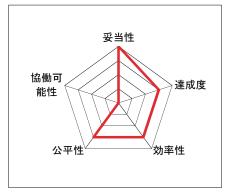
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

※前年度新規行政評価対象事業

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
実績									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によ るサービスを充実させる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によ るサービスを充実させる。

7. 今後の方向性

縮小

事業(A票)名		介護予防·生活支援事業			i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	2	介護予防	・生活支援サービス事業	予算区分	3-1-1 介護予防・生活支援事業費			事業費
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成28年度	終了 (予定)	年度	平	成35年度	

1 事務事業の目的

<u>'' Ŧ'nŦ</u>	K es D h s
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 軽度の虚弱者に対してホームヘルプ、デイサービスの サービスを提供する。 国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサー ビス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進 める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	$\backslash \backslash$	$\backslash\!\!\!/$	32, 761 34, 732	67, 793 69, 475	69, 364
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	1		
(1) 介	護予防	5通所介	護費			52, 040	千円
(2) 介		17, 163	千円				
(3)	手	-数料				160	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス費	千円	見込実績	$\backslash \backslash$	$\setminus \setminus$	32, 672 34, 732	67, 638 69, 363	67, 638
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業の一つと して、事業対象者及び要支援認定者にホームヘルプ、デイサービ スのサービスを提供した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手してい る。本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を 開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
67,793 千円	69,364 千円	1,571 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

できる限り、対象者が増えないよう地域いきいき事業によるサー ビスを充実させる。

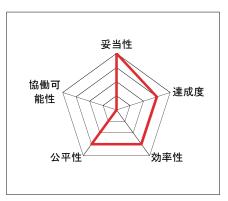
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

※前年度新規行政評価対象事業

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数 (人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込									
実績									

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によ るサービスを充実させる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によ るサービスを充実させる。

7. 今後の方向性

縮小

事	業番号	107	_	事業名			きいき	事業		担当	部課	福祉部	長寿課
	第5次	欠総合計	計画·基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計区分		介護保険特別	会計
	まちつ	づくり行	——— 程表・フラッグ	✓ 「あんしん	·」~助けがなか	かったら生	きていけな	い人は全	全力で守る~	12 4 71	予算区	分(款 - 項	一 目)
基	第6次	欠総合計	十画·基本目標	✓ 誰もがい	きいきと安心	して暮らt	せるまち			3-1-2 一般介護予防費			
本情	本 法定受託事務の有無 —												
報	報 その他(関係計画、要綱等) ✔ 長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業												
	介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開 事業開始の背景、経緯等 し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められた め。												
	事業	其内容		なのか) とするたくさん <i>0</i> 「援を推進する。		や能力を	最大限に	発揮し、	地域での健康	東づくり	活動や	支え合い活動	助等が創出
事業	事業	美対象		こしているか) 日在住で要介護		けていない	65歳以_	上の人					
目的	事業	意図	自助、互助の	力を高める。	- '								
等		業を	① 地域い	きいき事業			拡充	4					
	事務	ぱする 野業	2					5					
	(B	票)	3					6					
п			項目		単位	区分	27	7年度 2015)	28年度 (2016)	29年 (20	17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト			事業費(A)		千円	予算 決算			2,136 225		30,246 25,069	31,925 28,434	38,333
推移			人件費(B)		千円	決算			8,020	1	0,447	10,514	
			/// - / /										
15			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算			8,245	3	35,516	38,948	
עוי			成果指標	3)	単位	区分	27	年度 2015)	28年度 (2016)	29年 (20	F度 17)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
פוי	A					区分 目標 実績	27	7年度(2015)	28年度	29年	度	30年度	(2019) 12,000
成	В		成果指標	ベ人数	単位	区分 目標 実績 目標 実績	27	(年度 2015)	28年度 (2016) 30	29年	F度 17) 8,000	30年度 (2018) 10,000	(2019)
成果推	B C	יס	成果指標事業参加延ん	ベ人数ス提供回数	人回	区分 目標績 里標績標標標	27 (2		28年度 (2016) 30 45	29年	F度 17) 8,000 9,339	30年度 (2018) 10,000 9,893	(2019) 12,000
成果	B C 【指標	ワン の説明】	成果指標事業参加延りコインサービス	ベ人数	単位 人 回 設定根拠など	区分 目標 実積 目標積標積標		293	28年度 (2016) 30 45 437	29年 (20	F度 17) 8,000 9,339 593	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228	(2019) 12,000
成果推	B C 【指標	ワン の説明】 事業参	成果指標事業参加延べしコインサービス	ベ人数 ス提供回数 拠、数値目標の	単位 人 回 設定根拠など イフ推進事業	区分 目標 実積 目実積 実積 実積 、一般介記	雙予防事	293	28年度 (2016) 30 45 437	29年 (20	F度 17) 8,000 9,339 593	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228	(2019) 12,000
成果推	B C 【指標 A	ワン の説明】 事業参	成果指標事業参加延べしコインサービス	べ人数 ス提供回数 操,数値目標の 数(いきいきラ	単位 人 回 設定根拠など イフ推進事業	区分 目標 実積 目実積 実積 実積 、一般介記	雙予防事	293	28年度 (2016) 30 45 437	29年 (20	F度 17) 8,000 9,339 593	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228	(2019) 12,000
成果推	B C T指標 A B C	ワン の説明】 事業参 ワンコ・ 町でのB	成果指標事業参加延べしコインサービス	べ人数 ス提供回数 操,数値目標の 数(いきいきラ	単位 人 回 設定根拠など イフ推進事業 がサービスを打 いても同様に	区分 目標績票 目実積 実 (での特徴的が と地域の実	養予防事 割数 な点、制度に応じ	293 業、いき で変更、 た取組を	28年度 (2016) 30 45 437 いきサロン、し	29年 (20 いきいき 、技術の 本市で	F度 17) 8,000 9,339 593 593 で化ないでは平月	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228 予防教室)	(2019) 12,000 1,100
成果推移環境変	B C T指標 A B C	ワン の説明) 事業参 ワンコ・ 町でのJa を取り巻	成果指標事業参加延クロインサービス (指標の設定根金加者の延べ人) インサービスに 取組状況や事業く環境変化	べ人数 ス提供回数 拠、数値目標の数(いきいきラーンので支援者が)	単位 人回 設定根拠などイフ推進事業 がサービスを打がせいても同様に 総合事業を開	区分 目標積票 目実積 実目実積 、一般介記 提供した匠 の特徴の実 に対域の実 開始し、平	養予防事 到数 な点、制度 に応じ 成29年度	293 業、いき で変更、 た取組を たから予算	28年度 (2016) 30 45 437 いきサロン、し	29年 (20 いきいき 、技術の 本市で	F度 17) 8,000 9,339 593 593 で化ないでは平月	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228 予防教室)	(2019) 12,000 1,100
成果推移環境変	B C T指標 A B C	ワン の説明) 事業参 ワンコ・ 町でのJa を取り巻	成果指標 事業参加延クレコインサービン (指標の設定根準加者の延べ人 インサービスに 取組状況や事	べ人数 ス提供回数 拠、数値目標の数(いきいきラーンので支援者が) では、対して対策者が対し、対策では対し、対策では対し、対策を対して対して対象を対して対象を対して対象を対して対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	単位 人回 設定根拠などイフ推進事業がサービスを打がサービスを打がないでも同様に対する道標に対する道	区分 目標積票 目実積 実目実積 、一般 介記 提供した匠 の特徴の実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	雙予防事型数 な点、制度に成29年度 進捗状況が	293 業、いき で変更、 た取組を たから予算	28年度 (2016) 30 45 437 いきサロン、し	29年 (20 いきいき 、技術の 本市で	F度 17) 8,000 9,339 593 593 で化ないでは平月	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228 予防教室)	(2019) 12,000 1,100
成果推移環境変	B C T指標 A B C	の説明 の説明 の 事 ワンコ・ での の が き 目標 達 過去 5	成果指標事業参加延クロインサービス (指標の設定根金加者の延べ人) インサービスに 取組状況や事業く環境変化	べ人数 ス提供回数 拠、数値目標の 数(いきいきラー ついて支援者) (他市町における 近隣生活支援 (成果指標等の) 順調に実績を (過去5年間の事 平成28年度に	単位人の回記では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切では、一切	区分標積標積標積 実目実目実 般 した に の特 切の 大	雙予防事 割数な点にに年度 を情成29年状況が でいる。 まなどの振ったといる。 まなどの振ったといる。	293 業、いき の変更、 だたから など) 返返り) 場者を取り	28年度 (2016) 30 45 437 いきサロン、U ニーズの変化。 を行っている。 章、事業の組み	29年 (20) (20) (20) (20) (20) (30) (30) (40)	F度 17) 8,000 9,339 593 593 で化ないでは平月	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228 予防教室)	(2019) 12,000 1,100
成果推移環境変化評	B C T指標 A B C	の事ワンの影響をいる。	成果指標事業参加延りコインサービス (指標の設定根金加者の延べ人インサービスに 取組状況や事業人環境変化	べ人数 ス提供回数 拠、数値目標の 数(いきいきラー でで支援者が でで支援者が でででででである。 でででである。 ででである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	単位 人回 設定根進にスを対 がサービスを書 がい総標には、変素を ののは、では、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	区目実目実目実 般 した で が 実 で で で で で で で で で で で で で で で で で	養予 数 は情成 29年 次 る ま がま が ま ま が ま が ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	293 業、いき で変取したいない。 変取を取らる。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 であ	28年度 (2016) 30 45 437 いきサロン、し 上行っている。 章、事業の組	29年 (20) 、技術の 、 本市で み直し	F度 17) 8,000 9,339 593 593 で化な に では 実施	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228 予防教室)	(2019) 12,000 1,100
成果推移環境変化評	B C T指標 A B C	の事りでりに関する。	成果指標事業参加延りにおいては、一次の設定では、一次のでは、一次では、一次のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	べ人数 ス提供回数 拠、数値目標の 数(いきの) 数(いて支援者) でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	単位 人回 設定推一ビスを対 の同様も事が、明様も事が、明様を関 はばのの同業を関 の同業を関 のの同業を関 のの同業を関 のの同業を関 ののである。 ののでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは	区目実目実目実 般 した で 地対 成 達 改 徐 評合つ が 実 で い な で で で で で で で で で で で で で で で で で	要 数 は 情成29 状 る の 参 えにいる 業 ま動っている 業 ま動っている 素 ましいいる まんしい は 業 ままいる まんしい は な 業 ままいる まんしん まんしん まんしん まんしん はんしん まんしん はんしん はんしん	293 業、い変取らなどの 変取らなどの などの などの などの などの などの などの などの などの などの	28年度 (2016) 30 45 437 いきサロン、U ニーズの変化、 を行っている。 章、事業の組の が高くない人の	29年 (20) (20) (20) (20) (20) (30) (30) (40) (40) (40) (50) (50) (60)	F度 17) 8,000 9,339 593 593 で化な では実施。	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228 予防教室)	(2019) 12,000 1,100
成果推移環境変化評	B C T指標 A B C	の事りでいり標準を表している。	成果指標 事業参加延ノコインサービス (指標の設定域を 加者の延べ人 インサービスに 取組状況や事 で成状況 を成状況 を定り 業実題 事業の意図及	べ人数 ス提供回数 拠、数値目標の 数(いきいき方) ついて支援者 では、近時では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	単位 人回 設力がサービスを割ります。 このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、	区目実目実目実 般 した で 地対 状 達 改 徐 評合つ は で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が に で が た し いか 実 で し いか ま で に で が に で が に で が か に で が に で が に で が に で が か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	要 数 は 情成29 状 る の 参 えにいる 業 ま動っている 業 ま動っている 素 ましいいる まんしい は 業 ままいる まんしい は な 業 ままいる まんしん まんしん まんしん まんしん はんしん まんしん はんしん はんしん	293 業、い変取らなどの 変取らなどの などの などの などの などの などの などの などの などの などの	28年度 (2016) 30 45 437 いきサロン、U ニーズの変化、 を行っている。 章、事業の組の が高くない人の	29年 (20) (20) (20) (20) (20) (30) (30) (40) (40) (40) (50) (50) (60)	F度 17) 8,000 9,339 593 593 で化な では実施。	30年度 (2018) 10,000 9,893 1,228 予防教室)	(2019) 12,000 1,100

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		地域いきいき事業			;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	地	予算区分	3-1-2 一般介護予防費			Ì	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成28年度(2016年度)	終了 (予定)	年度	平成40年	度(2028年度	夏)

1 事務事業の日的

1. 尹仂尹未以口时						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民をはじめとするたくさんの主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域での健康づくり活動や支え合い活動等が創出されるような支援を推進する。それによって、主として、市内在住で要介護の認定を受けていない65歳以上の人の介護予防・日常生活支援を推進する。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自助・互助の力を高める。					

2コスト推移

単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
十円	予算 決算	$\backslash\!\!\backslash$	2, 136 225	30, 246 25, 069	31, 925 28, 434	38, 333		
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>								
(1) いきいきライフ推進事業委託								
(2) いきいきサービス事業委託						千円		
(3) ワンコインサービス事業補助金								
	千円 主なり きライ ・きサ・	千円 予算 決算 主な内訳 (30 きライフ推進 きサービス	千円 予算 決算 主な内訳 (30年度(2015)) きライフ推進事業委託	単位 区分 (2015) (2016) 千円 予算 2,136 決算 225 主な内訳 (30年度(2018)) > きライフ推進事業委託	単位 区分 (2015) (2016) (2017) 千円 予算 2,136 30,246 決算 225 25,069 主な内訳 (30年度(2018)) > きライフ推進事業委託	年世 区が (2015) (2016) (2017) (2018) 千円 予算 2,136 30,246 31,925 決算 225 25,069 28,434 主な内訳 (30年度(2018)) > きライフ推進事業委託 15,082		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
どこでもいきいき運 動教室延べ参加者数	人	見込 実績	$/\!\!/$	10 6	3, 000 3, 975	4, 000 4, 388	5, 000
		見込					
ノ農老・活動の 類	耳西 (2	_ 美領 ∩年度 (2	010)) >				

偏考:沽勁の慨妛(30年度(2018))*>*

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

近隣市町においても同様に地域の実情に応じた取組に着手してい る。本市では平成29年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を 開始。平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
31,925 千円	38, 333 千円	6,408 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度	【今後の方向性】	拡充

・前年度【コメント】

事業の意図及び事業参加のメリットを適切に広報し、参加者層の 拡大及び自発的な活動につなげていく。

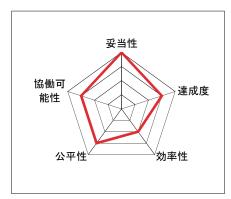
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

運動だけでない市民の多様なニーズに対応し事業参加者を取り込 むため、民間企業と連携した取組に着手した。また、地域サロン 等における健康づくり等の先導役を養成するための講座を実施し、「いきいきライフパートナー」として約60名を認定した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

//\ 	, ,	
(1) 市民参加の延べ人数	())

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
見込	30	8,000	10,000	12,000
実績	45	9.339	9.893	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

市民と一緒に振り付けを考えた体操を市民まつりのステー ジで参加者が披露し、事業周知を行った。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

参加者層の拡大や担い手づくりをさらに意識して進める必 要がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

事業参加による個人の状態の変化を分析する必要がある。

7. 今後の方向性

事業	番号 108	_	事業名	包括的		事業(地址			担当部課	福祉部	長寿課
	第5次総合言	十画•基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計区分	介護保険特別	削会計
	まちづくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなか	かったら	生きていけ	ない人は全	≧力で守る~		区分(款 - 項	一 目)
基	第6次総合計画・基本目標 🗸 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち								3-2-1	包括的支援署	事業費
本情	法定受託事務の有無										
報	その他(関係	計画、要綱等)	✓ 介護保		h - 40 A						
	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18 事業開始の背景、経緯等 られた。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携 進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなっている。										
	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の44第1項第2号から5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの 運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。 医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。										
事業目	事業対象		生住の65歳以上								
的等	事業意図		な状態にしたい。 み慣れた地域で		活でき	るようにす	3 .				
	事業を	① 包括的]支援事業(地域	或支援事業等)	拡充	4				
	構成する事務事業	2					5				
	(B票)	3					6				
_		項目		単位	区	7) (7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予 決	算	47,194 45,915	57,579 46,992	68,151 64,346	80,986 77,884	83,202
推 移		人件費(B)		千円	決			11,075	15,683	,	
		総コスト(A)+(E	3)	千円	決			58,067	80,029	,	
		成果指標		単位	区		7年度 2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018) 3,000	元年度 (2019) 3,300
		支援センターへ	の相談件数	件	実	績	2,903	2,395	2,440		3,300
成	В				実	績					
果 推 移	C 【指標の説明)	【1指標の設定根	数值目標 <i>の</i> .	 設定根拠など	実						
恀	A 地域包	見括支援センター	一に寄せられた	相談延べ件数	数						
	В										
	С										
環境変化		取組状況や事 終く環境変化	(他市町における) 全市町村で行 括的支援事業	っている事業	である	が、各市町	村の地域	の実情に応じ	じた取り組み	がなされている	る。新しい包
			(成果指標等の)	目標に対する達	直成状況	や進捗状況	など)				
	目標這	差成状況	高齢者増加に					‡数も増えてる	おり、目標を	達成している。	
評価		5年間の 返り	(過去5年間の事 地域包括支援 するため、役割	センターの業 引を整理し、地	務量増 地域のネ	加に対応	しつつ、地 の中核と ^が	なるよう意識			ぶくりを推進
		業全体を -課題	(構成している事 独居高齢者や かけられるコス	後期高齢者の	のみの	世帯が増加	1しており、	支援を必要		曽加傾向にある	が、事業に
	今後の	(事業の成果を	高めるための事務	 務事業の方向性	_ 生)						
今	方向性	地域のネットワ	アークを構築し、	多様な主体な	が高齢	者のケアに	携わる仕	組みづくりを	進める。		
今後	中長期の 目標		事業をどのようた			·ステムのa	あり方の合	意形成を図	る。		

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		包括的支援	事業(地域支援事業等)	担当部課	i	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	包括的支援	予算区分		3-2-1 包括的支援事業費			
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度(2006年度)	終了 (予定)	年度		_	

1. 事務事業の目的

1. 争份争未の日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象:主として市内在住の65歳以上の人 地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネ ジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマ ネジメント等の業務を行う。 医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケ アを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマ ネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう にする。					

2. コスト推移

<u> </u>							
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	47, 194 45, 915	57, 579 46, 992	68, 151 64, 346	80, 986 77, 884	83, 202
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 包括的支援事業委託						50, 950	千円
(2) 認知症地域支援推進委託						7, 337	千円
(3) 在宅医療・介	務委託		7, 182	千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
地域包括支援セン ターへの相談件数	件	見込 実績	1, 350 1, 591	1, 400 1, 554	2, 300 2, 440	2, 380 3, 606	
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取組がなされている。新しい包括的支援事業の開始により、地域包括支援センターに求められる機能がふくらんでいる。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
80,986 千円	83, 202 千円	2, 216 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
・前年度【コメント】	

地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。

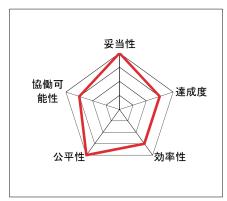
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

地域ケア会議学習会を毎月開催し、多様な専門職が集って高齢者 の自立支援についてアイデアやアドバイスを出し合い、ネット ワークの構築に努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)

집	28年度	29年度	30年度	元年度
区分	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
	(2010)	(2017)	(2010)	(2010)
見込			1, 250	1, 260
実績	1 582	1 223	1 265	

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

認知症のことを正しく理解し、認知症の方やご家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターを養成した。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

独居高齢者や後期高齢者のみの世帯の増加により、家族内での互助機能が低下し、高齢者数の伸び以上に、支援を必要とする人が増加している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

高齢者が日常生活の中で接する可能性が高いスーパーや喫茶店等の民間事業者との連携を進める必要がある。

7. 今後の方向性

業番号	109	-	事業名	-112011		示 		担当部課	福祉部	長寿課
第5次	欠総合計	・画・基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち			会計	介護保険特別	会計
まちつ	づくり行	程表・フラッグ	✓ 「あんしん	·」~助けがな <i>た</i>	いったら生きて	いけない人は全	全力で守る~	区分 予算区	分(款 - 項·	一 目)
第6次	欠総合計	一画・基本目標	🗸 誰もがい	きいきと安心	して暮らせる	まち		3-2	2-2 任意事業	 費
法	定受託	事務の有無	_							
その他	也(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	市第8次高齢	命者福祉計画	及び第7期介	護保険事業詞	計画		
事業	開始の	背景、経緯等	地域の実情に 業を行う。	応じて、市町	村の任意事業	きとして、高齢	者が住み慣れ	1た地域で安/	じして暮らせる	ための事
	* et et:	(どのような事業	(なのか)							
争未	《内容	高齢者への配	食サービスの	是供による見 [。]	守り、栄養状態	態の維持・改善	善を図る事業	、成年後見制	度の充実に係	る事業等
事業	美対象	(誰、何を対象に	こしているか) 生住の65歳以上	- M I						
			ませり03歳以上							
事業	美意図	いつまでも住る	み慣れた地域で	き自分らしく生	活できるよう	こする。				
	業を	① 介護保	₿ ・ 任意事業		拉	充 4				
事務	はする 多事業	2				5				
(B	3票)	3				6				
		項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
		事業費(A)		千円	予算 決算	2,135 1,709	2,837 2,784	18,023 17,524	15,945 16,522	19,418
		人件費(B)		千円	決算	_	7,913	4,833	4,559	
	i	総コスト(A)+(E	3)	千円	決算	_	10,697	22,357	21,081	
		成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
Α	食	の自立支援事	業配食数	回	目標実績	30,200 32,424	34,100 33,276	38,600 37,938	38,600 42,023	46,920
В					目標 実績 目標					
C 【指標	♠點⊞▮	(指標の設定規	! 拠、数値目標の)設定規拠かと	実績					
			よる配食の回数		. /					
В										
С										
加士	町でのり	収組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な点	、制度の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	E)	
		は祖状流や事にな環境変化	全市町村で行	っている事業	であるが、各	市町村の地域	の実情に応	じた取組がな	されている。	
			(成果指標等の	目標に対する達	ば成状況や進捗	状況など)				
	目標達	成状況	概ね達成され	ている。						
	過去5	 年間の	(過去5年間の事	耳業の進捗状況	!、改善状況なる	ごの振返り)				
		返り	宅配業者の数	を2者に増や	し、昼食とタ	食を選択できる	るようにした。			
:	事務事	業全体を	(構成している事					レオストナー	加傾向になる	が、車業に
	見た	課題							ころののころの	ル'、尹禾I⊂
		(事業の成果を	高めるための事務	 務事業の方向性	<u> </u>					
△ 2	後の									
	後の 向性	地域のネットワ	フークを構築し、	多様な主体が	が高齢者のケ	アに携わる仕	:組みづくりを	進める。		
方			フークを構築し、			アに携わる仕	組みづくりを	進める。 		
		(事本の以本を	回なりのためりの争れ	ヵ尹未の刀門						
		見た		見た課題 独活局節名でかけられるコス (事業の成果を高めるための事系	見た課題	見た課題	見た課題	見た課題	見た課題	現た課題

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		介語	養保険・任意事業	担当部課	;	福祉部長寿課	決算書ページ	_
事務事業名	1	介	護保険・任意事業	予算区分		3-2-2 任	意事業費	
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成18年度	終了 (予定)	年度		-	

1. 事務事業の目的

	K-2 H + 3
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象:原則として市内在住の65歳以上の人 高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態 の維持・改善を図る事業、成年後見制度の充実に係る事 業 等
意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう にする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	2, 135 1, 709	2, 837 2, 784	18, 023 17, 524	15, 945 16, 522	19, 418
く備考:事業費の	主な区	勺訳(30	年度(20	18)) >	Ti.		
(1) 「食」	の自	立支援	事業委託	;		12, 607	千円
(2) 成年	後見も	2ンター	負担金			2, 237	千円
(3) 「食」の目	自立支	援事業詞	方問調査	委託		1, 096	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
食の自立支援事 業配食数	回	見込 実績	30, 200 32, 424	34, 100 33, 276	38, 600 37, 938	38, 600 42, 023	46, 920
		見込					
		実績					

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

高齢者への配食サービスの提供による見守り、栄養状態の維持・ 改善を図る事業、成年後見制度の充実に係る事業 等

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応 じた取組がなされている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
15,945 千円	19,418 千円	3,473 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 現状維持

・前年度【コメント】

地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わ る仕組みづくりを進める。

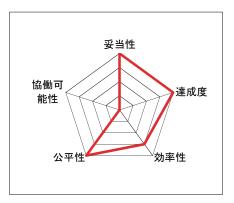
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

継続的に実施することで、定期的な見守りを実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

E 133 123 5 130 121 1 2 3 5 7 1										
(1)市民参加の延べ人数(人)										
区分 28年度 29年度 30年度 元年度 (2016) (2017) (2018) (2019)										
見込										
実績										
(2)協働の状況 (30年度(2018))										
(協働で取り	組んだこと、	評価できない	理由など)							

高齢者に対する福祉サービスであるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

月に1回配食サービスを行う事業者の食事を検食している。 また、実際に市民にサービス等の案内を行う機会がある民 生委員・児童委員に対して試食会を開催した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

配食数が年々増加している。現在の利用者も含め、食の自 立支援事業として配食が必要な方を見極める必要がある。

7. 今後の方向性

事業	番号 11) –	事業名		期高的					担当	部課	福祉部保	険医療課
	第5次総合	`計画·基本方針	✓ 人がいき	いきとつなが	るまち					会計	後其	明高齢者医療	特別会計
	まちづくり	行程表・フラッグ	✓ 「あんしん	」~助けがなが	かったら	生きて	いけない	ハ人は全	全力で守る~	<u>区分</u>		分(款 - 項	
基	第6次総合	`計画·基本目標	✔ 誰もがい	きいきと安心	して暮	らせる	まち			1-3-1 保健事業費			
本情	法定受	托事務の有無											
報	その他(関	係計画、要綱等)											
	後期高齢者医療の保険者である愛知県後期高齢者広域連合は、 事業開始の背景、経緯等 ため健康診査を行うこととなっている。愛知県後期高齢者広域連合施している。												
	市 ** 中 🖶	(どのような事業	美なのか)										
	事業内容	健康診査の実	健康診査の実施										
事	事業対象	(誰、何を対象)	こしているか) 後期高齢者医療	なの独保除者	.)								
業目		(対象をどのよう	る状態にしたい		,								
目的等	事業意図	対象者が自ら	の生活習慣に	おける健康課	題を認	識して	、行動	変容と	自己管理がて	きるよ	うにす	る。	
-41	事業を 構成する		高齢者医療∙健診	多事業		改善∙	見直し	4					
	事務事業							5					
	(B票)	3						6					
⊐		項目		単位	区		27± (20	15)	28年度 (2016)	29年 (20 ⁻	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
スト		事業費(A)		千円	予 決	算		18,524 18,331	20,401 20,447		4,214 3,246	33,302 25,656	29,034
推移		人件費(B) ————		千円 決算 -		-	_		571	1,272			
		総コスト(A)+(I	B)	千円	決	算	_		-	23,817 26,928			
	last est	成果指標	₩ 10 // HB	単位	区		27± (20	15)	28年度 (2016)	29年 (20 ⁻	7)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
		診査 受診率(者広域連合発表		%	目 実	績		46.00 45.73	47.00 47.89		48.00 44.54	49.00 45.93	50.00
成	В				実	績							
果 推 移	C ア 指揮の部度	月】(指標の設定根	3切 粉店只插入	シション シャン・シャン・シャン・シャン・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ショ	実								
移		の 高齢者の生活習				の受診	多率を原	 大果指標	票とする。				
	В												
	С												
環境	他古町で	の取組状況や事	(他市町における										
変化		が と と は は は は は は は は は は は り り り り り り り	健康寿命の延 後期保健事業							でなく、	フレイノ	レ予防のため	に、国保・
			 (成果指標等の	目標に対する達	直成状況	や進捗	状況なん	ど)					
	目標	達成状況	健診受診率は	、ほぼ横ばい	の推移	らとなっ	ており	、目標の	の達成はでき	ていな	い。		
≑क	` □ +	- 左眼の	(過去5年間の事	事業の進捗状況	2、改善1	犬況など	ごの振返	<u>(</u> 1)					
評 価		5年間の 振返り	受診勧奨は、	前年度受診者	首及び7	歳年	齡到達	者に対	して行ってお	り、未受	診者	対策ができて	いない。
		 事業全体を た課題	(構成している事 健診未受診者	の対策の他、						者の状	況把提	屋、保健事業々	への活用が
課題となっている。 (事業の成果を高めるための事務事業の方向性)													
今	今後の 方向性		高めるための事材)向上及び健診			た保健	事業の)展開(国保保健事	業∙介護	予防事	事業との連携)
今後	中長期の		こ事業をどのようた			∩læ ⊨	5 言甲 早百 ≠	を担保し	促 (伊東 安)	- 돈 마바 -	s++ Z		
	目標		-タの分析・活用	により、仮期	同断有	のがほり	林思?	だ佐し	、 体健争系	-	:ヒる。		

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・他の健診関連事業との連携を図ってください。

事業(A票)名		後期高齢者医療・健診事業			福	福祉部保険医療課 決算書ページ ―			
事務事業名	1	後期高	「齢者医療・健診事業	予算区分		1-3-1 保健事業費			
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成20年度	終了 (予定)	年度		_		

1 車数車業の口め

1. 争務争。	E 07 E 03
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 後期高齢者医療被保険者に対して、市内の医療機関で健 康診査を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者が自らの生活習慣における健康課題を認識して、 行動変容と自己管理ができるようにする。

2. コスト推移

<u> </u>											
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)				
事業費	千円	予算 決算	18, 524 18, 331	20, 401 20, 447	24, 214 23, 246	33, 302 25, 656					
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>										
(1) 後期高齢者仍	保健事:	業委託				24, 629	千円				
(2) 電算委託		867	千円								
(3) 印刷製本費						157	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
健診受診者数	人	見込 実績	1, 452 1, 628	1, 810 1, 816	1, 879 1, 824	2, 136 1, 994	2, 333
		見込					
(#±)7=100	T T (0	_ 実績_	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

後期高齢者被保険者数 4,341人

健康診査 受診者数:1,994人 受診率:45.93% (速報値)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

健康寿命の延伸に向けて、高齢者の保健事業ではメタボ予防だけ でなく、フレイル予防のために、国保・後期保健事業と介護予防 の一体的な実施が求められている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
33, 302 千円	29,034 千円	△ 4,268 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 改善・見直し

・前年度【コメント】

健診受診率向上のため、前年度未受診者に対しても受診勧奨を行う。健診受診結果をデータ化して健康課題の分析を行う。 健診だけでなく、国保保険者の実施する保健事業等と連携して生活習慣病の重症化予防事業を実施する。

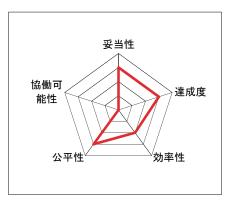
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

健診結果のデータ化を行うことができた。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加	(1)市民参加の延べ人数 (人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)						
見込 実績										

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

これまで活用できていなかった後期高齢者の健診結果の データ化を行うことができたため、傾向分析を行ってい <.

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

後期高齢者の健診結果のデータを基にして傾向分析を行 い、健康状態をグラフ化するなどして、広報等で現状を周 知する。

フレイル予防のため、国保・後期・介護予防一体となった 保健事業を行えるよう連携を図る。

7. 今後の方向性

改善・見直し

事業	番号 111	_	事業名			7	علاد 🛨		10 11 40 50	75 L -L //	40 TO 14 TO	
			事 未也		卯塚墓園	国事務	事 某		担当部課 くらし文化部環境課			
	第5次総合計	十画・基本方針	✔ 人がいき	いきとつなが	るまち				会計区分	巾塚墓園事業特	特別会計	
	まちづくり行	程表・フラッグ	_						予算区	区分(款 一 項	一 目)	
基本	第6次総合計	†画·基本目標	🗸 誰もがい	きいきと安心して暮らせるまち					1-1-1 一般管理費			
本情	法定受託	事務の有無	_									
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 長久手	✔ 長久手市卯塚墓園条例、同施行規則								
	事業開始の	背景、経緯等	平成17年3月 成24年度に基			门、平成	24年3	月に「卯塚墓	園整備基本	方針」の見直し	ンを行う。平	
	÷ 346 -1- 25	(どのような事業	(なのか)									
	事業内容		市営卯塚墓園管理及び運営に係る事務 誰、何を対象にしているか)									
事	事業対象		こしているか) :び市営卯塚墓	悥								
事業目的	= * * * · ·		な状態にしたいが									
的等	事業意図	市営卯塚墓園	の円滑で適切	な管理運営の	ため		1					
	事業を構成する	① 卯塚墓	園事務事業		1	広充	4					
	事務事業	2					5					
	(B票)	3					6					
		項目		単位	区分		年度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
スト		事業費(A)	千円	予算 決算		22,022 3,559	18,482 8,149	21,610 12,553		17,211		
推 移	人件費(B)			千円	決算	-	_	6,464	4,166	6,914		
ተቃ		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		_	14,613	16,719	20,927		
		成果指標		単位	区分	272 (20	年度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A 芝生型	墓所応募者率(申	申込数/募集数)	%	目標 実績		100.0 93.9	100.0 100.0	100.0 97.2	268.0	100.0	
成	B 樹木型	!合葬式墓所(申	込数/募集数)	%	日標 実績		100.0 584.0	100.0 152.6	100.0 74.4		100.0	
果推	С		11		目標実績							
移			!拠、数値目標の 集数に対する原		:)							
		合葬式墓所募	集数に対するの	芯募者数								
	С											
環			(他市町における	る同様の取組で	での特徴的なが	点、制度(の変更、ニ	ニーズの変化、	、技術の変化な	ほど)		
境 変:		取組状況や事 終く環境変化	人口減少時代 がない合葬式					がいない方か	「安心して使	用いただける智	管理の必要	
化			(成果指標等の目									
	目標道	 趁成状況	平成30年度か 型合葬式墓所	ら芝生型墓所	fは市外居住	E者の応	募を行					
			全口発氏差別 たが、定員を制 (過去5年間の事	望える応募がる	あった。			ルスエッ形と	ין נווי לילמטי	加口口的多	分末でリブ	
評価		5年間の 返り	市内居住者の	樹木型合葬式	式墓所への	芯募者 <i>t</i>	が平成29		割れとなった	-が、市外居住	者を受け入	
	顶	KE 7	れる条例改正 (構成している事									
	事務事業全体を 見た課題 「構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 土地取得や墓園整備等イニシャルコストにかかる起債返済											
	A 111 -	(事業の成果を	・ 高めるための事剤	務事業の方向性	ŧ)							
今後	今後の 方向性		:墓所に対する: にも樹木型合勢							ていくとともに、	問合せが多	
後	中長期の 目標		事業をどのようた 方のニーズに錫			⋕工事 <i>0</i>	方針を	検討していく	0			

内部 意見 総合計画担 当、対政政に 当、行当当に る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・管理面の民間活用について、研究・検討してください。

管理面の民間活用について、研究・検討してください。

事業(A票)名		卯り	冢墓園事務事業	担当部課	くら	し文化部環境課	決算書ページ	_		
事務事業名	1	IJ	卯塜墓園事務事業			1-1-1 一般管理費				
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成24年度	終了 (予定)	年度					

車攻車業の口が

Ⅰ. 争務争耒の日的						
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)・市営卯塚墓園維持管理事業・市営卯塚墓園使用者募集事務					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 合理的、効果的な墓園事業経営に努め、美観を保ち、安 心安全に墓参しやすい環境を整える。					

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	<u>予算</u> 決算	22, 022 3, 559	18, 482 8, 149	21, 610 12, 203	21, 411 14, 013	17, 211			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳 (30年度(2018)) >									
(1)		7, 181	千円							
(2) 手数料						622	千円			
(3) 印刷製本費						421	千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
/口到]]日1示	푸	۲ د	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)
芝生型墓所応募者率	%	見込	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(申込数/募集数)	90	実績	93. 9	100.0	97. 2	268. 0	
樹木型合葬式墓所	%	見込	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(申込数/募集数)	70	実績	584. 0	152. 6	74. 4	245. 0	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

安心安全に墓参でき、緑地として憩いの場所となるよう美観を保 つため市営卯塚墓園維持管理を行う。また、市営墓園使用者の募 集事務を行う。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

人口減少時代の到来や価値観の多様化から、承継者がいない方が 安心して使用いただける管理の必要がない合葬式墓所への需要が 大きくなっている。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
21,411 千円	17, 211 千円	△ 4,200 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
--------------	------

・前年度【コメント】

墓園使用者を市外居住者に拡大し、健全な墓園経営に努めるとと もに、緑豊かな墓地公園として美観を保ち、安心安全に墓参でき る環境を整える。

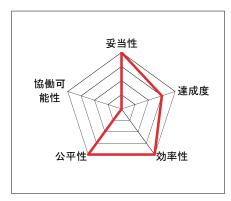
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

条例改正を行い、平成30年度は芝生型墓所の使用者を市外居住者 にも拡大した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数	(人)
--------------	-----

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	_	_	_	_
実績	-	-	_	_

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

墓園管理及び使用者募集事務については、専門的知識や技 術が必要となるため。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

市営墓地という観点から市内居住者を優遇するため、抽選 にもれた市内居住の芝生型墓所応募者は、随時募集にてす べて受入れを行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

墓園使用者を市外居住者に拡大し、また、時代のニーズに あった墓地需要に応えるため、第2期工事の墓地形状を検 討していく。

7. 今後の方向性

				及八丁川	• 1 3 × 1 1		, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	ナイ	評価票			
事業	番号	112	_	事業名	公園西駅周	週•区画图	と備事 第	美(区画	[整理事業)	担当部課	建設部区	画整理課
	第5次	マ総合計	·基本方針	✓ リニモで	にぎわい交流	するまち				会計 公園西縣	尺周辺土地区画 整	理事業特別会計
	まちづくり行程表・フラッグ / 「みどり」~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~								予算区	分(款 - 項	一目)	
基本	第6次	マ総合計	計画·基本目標	🗸 あえて歩	いてみたくな	るまち				2-1-1 =	上地区画整理	事業費
本 情 報	法	定受託	事務の有無	_								
ŦX	その化	也(関係	計画、要綱等)	✔ 土地区	画整理法、者	『市計画法、	その他・	公物管理	理(道路法、者	都市公園法)		
	事業開始の背景、経緯等 リニモ公園西駅周辺という立地状況を活かし、良好な市街地整備を誘導するため、平成25年7月より 区画整理事業を施行している。									7月より土地		
	± 1114	·	(どのような事業		N ED-4-1	- 18 + zh /# 1		T dů.	×=10±	▼	0.t.p.t.@U	- +n-
	争業	内容	リニモ公園西 機能の充実と	駅周辺地区にお 魅力ある拠点飛	がて、駅削ル が成を図るため	な場を整備し め、土地区画	、リニモ 国整理事	:及UN 業を施	-ハスとの父』 行し、公共施	囲結即点機能 設整備と宅地	の充実を図り	ける。
事	事業	対象	(誰、何を対象に	こしているか) 駅周辺の20.6ha	. 十₩20E等	+44 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 -	. 1					
事業日				が同辺の20.0na うな状態にしたい。		、地惟石川	入。					
目的等	事業	意図	土地区画整理	事業による基盤	盤整備を行う	ことにより、ネ	祁市機能	もの 充実	ミと魅力あるが	処点形成を図	ა	
₹		業を	① 公園西	駅周辺・区画	೬理整備事業	: :	広充	4				
		なする 野業	2					5				
	(B	票)	3					6				
			項目		単位	区分	27:	年度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・			事業費(A)		千円	予算 決算	1,37	77,510 52,735	1,073,153 1,477,349	381,489 731,658	538,115 499,496	297,858
ト 推			人件費(B)		千円	決算		_	20,241	20,942	19,870	
移			<u> </u>		千円 決							
12			総コスト(A)+(E	3)	千円	決算		-	1,497,590	752,600	519,366	
			成果指標	3)	単位	区分	274	- 年度)15)	1,497,590 28年度 (2016)	752,600 29年度 (2017)	519,366 30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	1				区分目標実績	272	年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019) 95
	A B	1	成果指標		単位	区 日標 実標 目標 実標	272	年度)15) -	28年度 (2016) -	29年度 (2017) -	30年度 (2018) 80	(2019)
成田	В		成果指標 使用収益開 事業費進持) 始率 步率	単位 % %	区 標	272	年度)15) - 2	28年度 (2016) - 61	29年度 (2017) - 66	30年度 (2018) 80 86 90	(2019) 95
成	B C 【指標の	の説明】	成果指標 使用収益開 事業費進持 (指標の設定根	が 歩率 型拠、数値目標の	単位 % % 数定根拠など	区分 目標 実 目実 目実 目 裏 標 に 表 に 表 に 表 に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	273	年度)15) - 2 - 37	28年度 (2016) - - 61 - - 59	29年度 (2017) - 66 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86	95
成果推	B C 【指標(の説明】 公園西	成果指標 使用収益開 事業費進持 (指標の設定根 駅周辺土地区) 始率 步率	単位 % % 設定根拠など 換地について	区 標 実積 実標績 目実標 実材 での使用	27: (20 が可能と	年度 015) - 2 - 37	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(29年度 (2017) - 66 - 78 使用収益開始	30年度 (2018) 80 86 90 86 86	95
成果推	B C 【指標(の説明】 公園西	成果指標 使用収益開 事業費進持 (指標の設定根 駅周辺土地区	が率 歩率 型拠、数値目標の 画整理事業の	単位 % % 設定根拠など 換地について	区 標 実積 実標績 目実標 実材 での使用	27: (20 が可能と	年度 015) - 2 - 37	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(29年度 (2017) - 66 - 78 使用収益開始	30年度 (2018) 80 86 90 86 86	95
成果推移環	B C 【指標(A B	の説明】 公園西	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区	が率 歩率 型拠、数値目標の 画整理事業の	単位 % % 設定根拠など 換地について 事業計画の事	区分 目標 実積 目標 実標 実 大 での使用 ま 業費に対す	273 (20 が可能と	年度 115) - 2 - 37 37 - - なった	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)?	29年度 (2017) - 66 - 78 使用収益開始 を成果指標と	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86	95
成果推移環境変	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西 公園西	成果指標 使用収益開 事業費進持 (指標の設定根 駅周辺土地区	が率 歩率 一種整理事業の 画整理事業の 「他市町における 長久手市と同	単位 % % % から	区分 目標績 目実標 目実標 での使用 に対する。	272 (20 が可能と る執行 点、制度の 近郊都	年度 015) - 2 - 37 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率) を ニーズの変化。	29年度 (2017) - 66 - 78 使用収益開始 を成果指標と	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 する。	(2019) 95 93 93 f標とする。
成果推移環境	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西 公園西	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区	が率 歩率 一種を理事業の 画を理事業の でである。 では、数値目標の 画を理事業の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、また	単位 % % % から	区分 目標 実情標 目実標標 での使用 に対する での特徴的ない での特徴的ない での特徴的ない での特徴的ない での特徴的ない での特徴的ない での特徴的ない での特徴的ない での特徴的ない では、世区回数	273 (20 が可能と が可能と る執行 気執行 型事業	年度 015) - 2 - 37 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率) を ニーズの変化。	29年度 (2017) - 66 - 78 使用収益開始 を成果指標と	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 する。	(2019) 95 93 93 f標とする。
成果推移環境変	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西 公園西 町での野 を取り巻	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区 取組状況や事 く環境変化	歩率 歩率 拠、数値目標の 画整理事業の 画整理事業の (他市町における 長久手市と同さ を背景としたま (成果指標等の 平成30年度末	単位 % % % 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	区分 目実積標 事実目実 目実 をの使用 ま、その使用 で、ま費に対する。 で、ま費に対する。 で、までは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	273 (20 が可能と が可能と る執行 気執行 事業 歩状況な 8%で、	年度 015) - 2 - 37 - 37 - - - - - - - - - - - - - - -	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)る ニーズの変化。 る日進市、東語されている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 4率)を成果指 する。	(2019) 95 93 93 指標とする。
成果推移環境変	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西 公園西 町での野 を取り巻	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区	地率 歩率 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一	単位 % % % % を で が が が が が が が が が が が が が が が が が が	区分 目実情標 事実目実 目実 をの特で、 での特で、 での特で、 での特で、 での特で、 での特で、 での、 では、 での、 では、 でいる。 では、 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	273 (20 が可能と が可能と る執行 る執行 事業 歩状況な 8%で、 %は下	年度 015) - 2 - 37 - - 37 - - - - - - - - - - - - -	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)る ニーズの変化。 る日進市、東語されている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 4率)を成果指 する。	(2019) 95 93 93 指標とする。
成果推移環境変化評	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西 町での野 を取り巻	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区 取組状況や事 く環境変化	が率 歩率 一を変更をできます。 一を変更をできます。 一を変更をできます。 が、数値目標のできます。 一を変更をできます。 では、数値目標のできます。 では、数値目標のできます。 では、数値目標のできます。 では、数値目標のできます。 では、数値目標のできます。 では、数値目標のできます。 では、数値目標のできます。 では、数値目標のできます。 では、ままます。 では、数値目標のできます。 では、ままます。 では、数値目標のできます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、まままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、まままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、ままます。 では、まままます。 では、まままます。 では、まままます。 では、まままます。 では、まままます。 では、まままます。 では、まままます。 では、ままままます。 では、まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	単位 % % % % から	区分 目実情 国実 国実 国実 国実 国実 国実 国実 国実	273 (20 (20) (20	年度 015) - 2 - 37 37 - - 37 - - - - - - - - - - - -	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)る ニーズの変化。 る日進市、東きれている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 90 86 90 86 90 86 90 86	(2019) 95 93 93 結標とする。
成果推移環境変化	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西 町での野 を取り巻	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区 取組状況や事 、環境変化	が率 歩率 地本 地本 地本 地本 地本 地本 画を理事業の では、 長のでは、 長のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	単位 % % % % % % % % % % % が かん	区 目実目実目実目実 での 豊田区 に 大 変 の な の 豊田区 に 大 変 の の 本 で の ま で の な の な の な の な の な で の ま で の な の な の な の な に 、 以 実 に し に 、 以 実 に し に い に に に い に に に に い に に に い に に に い に に に い に に に い に に に い に に に い に に い に に い に に い に に い に い に に い に に い に に い に に い に に い に に い に い に に い に い に に い に に い に に い に に い に に い に に い に に い に に い に に い に い に に い	27: (20 (20 (20 (20 (20 (20 (20 (20 (20 (20	年度 015) - 2 - 37 37 本 本 本 本 本 本 を で あ で 施 行 で を に で あ の で あ の で あ の で あ の の の の の の の の の の の の の	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)? ニーズの変化. る日進市、東語されている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 する。	(2019) 95 93 93 結標とする。
成果推移環境変化評	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西町取り 標達 表振:	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区 取組状況や事 く環境変化	が率 歩率 した。 した。 が本 した。 した。 した。 は、数値目標の では、数値目標の では、数値目標の では、ままのでは、また。 では、また。のでは、また。 では、また。のでは、また。 では、また。のでは、また。 では、また。のでは、また。 では、また。のでは、また。 では、また。では、また。 では、また。では、また。 では、また。では、また。 では、また。では、また。 では、また。では、また。 では、また。では、また。 では、また。では、また。では、また。 では、また。では、また。では、また。 では、また。で	単位 % % % % を で	区目実目実目実目実 の は	273 (20 (20) (20	年度 015) - 2 - 37 37 - なった 本(事業 の変で施行。 ど目回のの横断。 体的な記	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)? ニーズの変化. る日進市、東語されている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 する。	(2019) 95 93 93 結標とする。
成果推移環境変化評	B C 【指標(A B C	の説明】 の説明 の の の の の の の の の の の の き を 取 の の き を 取 の に き ま を 表 ま 振 に ま ま た の に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周 辺土地区 駅周 辺土地区 取組状況変化 な状況 年間の 業全題	地率 歩率 一連整理事業の 一連整理事業の 一位の事事業の 一位の事事業の 一位の表情である。 一位の。 一句の。 一句。 一句。 一句。 一句。 一句。 一句。 一句。 一句	単位 % % % % % % % % % % % % % % % % % % %	区目実目実目実 の 世 に 対 で の 豊 に 大 で の 豊 に が の 豊 に が の 豊 に が の 野 に い の な の な の な の な の な の な の な の な の な の	273 (20 (20) (20	年度 015) - 2 - 37 37 - なった 本(事業 の変で施行。 ど目回のの横断。 体的な記	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)? ニーズの変化. る日進市、東語されている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 する。	(2019) 95 93 93 結標とする。
成果推移環境変化評価	B C 【指標(A B C	の説明】 公園西町取り 標達 表振:	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 駅周辺土地区 取組状況変化 (本を 調の (事業の成果を (事業の成果を	歩率 歩率 歩率 地本 地本 地本 地本 地本 画を理事業の では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学	単位 % % % % % % % % % % % % % % % % % % %	区目実目実目実 の 世 に 対 で の 豊 に 大 で の 豊 に が の 豊 に が の 豊 に が の 野 に い の な の な の な の な の な の な の な の な の な の	273 (20 (20) (20	年度 015) - 2 - 37 37 - なった 本(事業 の変で施行。 ど目回のの横断。 体的な記	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)? ニーズの変化・ る日進市、東語されている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 する。	(2019) 95 93 93 結標とする。
成果推移環境変化評	B C T指標(A B C 他業を	の説明】 の 公	成果指標 使用収益開 事業費進打 (指標の設定根 駅周辺土地区 取組状況や事 (ではないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	地率 歩率 地へ変 が本 地へ変 が本 地へ変 を理事事業の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	単位 % % % を で で で で で で で で で で で で で で で で	区目実目実目実 の ままり で で で で で で で で で で で で で で で で で で	273 (20)	年度 015) - 2 - 37 37 - なった 本(事業 の変で施行。 ど目回のの横断。 体的な記	28年度 (2016) - 61 - 59 換地の比率(業費進捗率)? ニーズの変化・ る日進市、東語されている。	29年度(2017) - 66 - 78 - 78	30年度 (2018) 80 86 90 86 90 86 する。	(2019) 95 93 93 結標とする。

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名	:	公園西駅周辺・図	医画整備事業(区画整理事業)	担当部課	建	設部区画整理課	決算書ページ	_
事務事業名	1	公園西駅	公園西駅周辺・区画整理整備事業			2-1-1 土地区	画整理事業	費
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成25年度	終了 (予定)	年度	平点	战35年度	

1. 事務事業の目的

<u>」,并仍于2</u>	K 00 D H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・公園西駅周辺地区を対象とする。 ・対象地区において、駅前広場を整備し、リニモ及びNーバスとの交通結節点機能の充実を図りつつ、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・公共施設と宅地を一体的に整備する。

2コスト推移

2 /\ 1 JE19									
項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
事業費	千円	<u>予算</u> 決算				538, 115 499, 496			
<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1)	2	202, 138	千円						
(2) 補償金						11, 044	千円		
(3) 包括支援業務委託						98, 280	千円		

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
使用収益開始率	%	見込 実績	- 2	- 61	- 66	80 86	95
事業費進捗率	%	見込実績	- 37	- 59	- 78	90 86	93

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・街区整備工事により、地区南側の区画道路10.5-1号の整 備と沿道街区を整備し、使用収益開始率向上を図った。
- ・補償金により、3件の補償契約を行い、すべての補償契約が完 了した。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・10月に事業計画変更を行い、駅前中高層街区を一体化した

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
538, 115 千円	297, 858 千円	△ 240, 257 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】 拡充	・前年度【今後の方向性】	拡充
-----------------	--------------	----

・前年度【コメント】

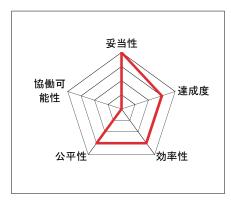
- ・平成30年度に設計図変更、資金計画の見直しを反映した事業計画変 更に取り組む。
- ・駅前広場周辺を大街区化し、生活利便施設の立地促進を図るととも に、積極的な保留地分譲に取り組む。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)							
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
見込							
実績							
I							

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

なし。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

- ・平成29年度から一般保留地の分譲を開始し、平成30 年度は約2億円の分譲を予算計上した。
- 年度半ばでは分譲契約に至らなかったが、結果4億円も の分譲契約となった。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・駅前中高層街区の日用品、食料品を扱う商業施設立地を 促進し、地区周辺も含めた生活利便性の向上に取り組む。
- ・地区全体の市街地整備の促進により、計画的な保留地分 譲に取り組む。

7. 今後の方向性

			長久手間	7	恤祟(A	票: 事第	長評価景.)			
事業	番号 113	_	事業名	公園西	駅周辺・0	区画整理関	連事業	担当部課	建設部区	画整理課	
	第5次総合計	十画・基本方針	✓ リニモで	✔ リニモでにぎわい交流するまち					会計公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計区分		
	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「みどり」			~ふるさと(生	~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~				予算区分(款 一 項 一 目)		
基本	第6次総合計	十画・基本目標	✔ みんなて	未来へつなく	、緑はまちの	の宝物		2-2-1 土地区	区画整理事業	関連事業費	
本情	法定受託	事務の有無	_								
報	その他(関係	計画、要綱等)	✔ 土地区	画整理法、者	『市計画法、	その他公物管	理(道路法、	都市公園法)			
	事業開始の背景、経緯等 公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する公共施設を対象に、環境配慮した整備の実施や施設のグレードアップを平成27年度から取組んでいる。								施設のグ		
		(どのような事業		-		<u> </u>	7. T. C. T. L. V.	,	1 ABJE - 15 -		
	事業内容	公園西駅周辺 調整池の緑化	!土地区画整理 :を実施する。	事業において	. 埬境配慮型	まちつくりのま	€現を凶るため	り、環境配慮型	は舗装の施工・	や、緑地、	
事	事業対象	(誰、何を対象に		古 类 不 畝 / 共 - 1	- 7 学吸の止	学会社 八国	√크Ь =田	ルのほルナ 社	色し十2		
業	7 210 721		!土地区画整理 うな状態にしたい		る退路の歩	旦	、絿地、湖登》	他の稼化を対	家とする。		
目的	事業意図	緑化等による	環境に配慮した	公共施設整	備に取り組み	、環境配慮型	!まちづくりの	実現を図る。			
等	事業を	① 公園西	駅周辺・区画	隆理関連事業	打	抗充 ④					
	構成する 事務事業	2				5					
	(B票)	3				6					
		項目		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
コス・		事業費(A)		千円	予算 決算	532,197 638,700	618,902 615,214	282,390 169,813	138,890 130,929	375,267	
推			千円	決算	-	12,221	12,485	12,717			
移	総コスト(A)+(B)		千円	決算	-	627,435	182,298	143,646			
		成果指標		単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	Α 3	環境配慮型舗	 接整備率	%	目標実績	- 29	56	- 69	88	92	
成	В	公園·緑地等	整備率	%	目標実績	- 0	_ 0	- 0	31 17	77	
果推	С				目標 実績						
移			!拠、数値目標の う歩道舗装につ			成単指標とす	る.				
			·緑地•調整池(
	C C	_ m C 1 / A M				C1/4/K141/KC	, . .				
環			【(他市町における	る同様の取組で	の特徴的な点	、制度の変更、	ニーズの変化	、技術の変化な	ど)		
境変		取組状況や事	地球温暖化対法である土地	策や東日本ス	大震災以降0)エネルギー対	対策の見直した	が求められるロ	中、面的な市行		
化	1.C-1.A 7.E		いる。								
	C 1#* /=	======================================	(成果指標等の) 平成29年度の				——- 票の88%を上[— <u>—</u> 回った。			
	日標項	を成状況	同公園・緑地等 減であり、予定	等整備率は17	%で、目標の	031%を下回			たに追加した	ことによる	
評	過去5	 5年間の	(過去5年間の事	業の進捗状況	!、改善状況な	どの振返り)		£ ====================================			
価			成27年度の着工以降、整備する歩道はすべて環境配慮型舗装を実施している。 後は公園、緑地等の整備を推進する。								
	事務事	 業全体を	(構成している事	務事業それぞ	れの評価を踏	まえ、全体的な	課題を整理)				
	事業の実施が、環境配慮へどのように貢献しているかをわかりやすい指標で示すことが必要。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)											
슾	今後の 方向性	対象施設の整	発備について、平	² 成33年度ま	でに整備を図]る。					
今後	中長期の	(いつごろまでに	事業をどのような	な状態にしたい	か)						
	甲長期の目標	公園·緑地等(の緑化について	、平成31年度	までに詳細	設計を完了し	、整備内容の	具体化を図る	0		

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		公園西駅周辺·区画整理関連事業			建	設部区画整理課	決算書ページ	_
事務事業名	1	公園西駅	周辺・区画整理関連事業	予算区分	2-2-1 土地区画整理事業関連事業費			事業費
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了 (予定)	年度	平点	戊33年度	

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・公園西駅周辺地区を対象とする。 ・対象地区において、環境配慮型舗装の施工や公園、緑地、調整池等の公共施設の緑化を実施する。						
意図	(対象をどのような状態にしたいか)・公共施設のグレードアップや環境配慮型まちづくりの実現化を図る。						

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算			282, 390 169, 813		
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>						
(1) 1号調整池上部整備工事						71, 764	千円
② 香流川緑地整備工事						27, 255	千円
(3) 電線数		9, 911	千円				

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
環境配慮型舗装	%	見込	-	-	-	88	92
整備率	70	実績	29	56	69	90	
公園・緑地等整	%	見込	-	-	-	31	77
備率	70	実績	0	0	0	17	

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- ・調整池整備工事により、1号調整池の緑化等の整備が完了し
- ・緑地整備工事により、香流川沿い緑地の段階的な整備が進めら れている。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

・環境配慮型まちづくりの取組は、社会的な要求度が依然として 高い。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
138,890 千円	375, 267 千円	236, 377 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 拡充

・前年度【コメント】

予算執行管理だけでなく、その他の方法をもって、わかりやすく評価でき るよう、適切な指標を検討する。

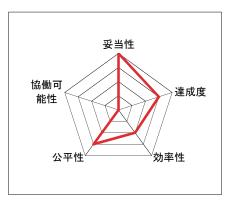
あらためて、担当職員として環境に配慮したまちづくりがどのようなもの で、どうあるべきかを再整理する。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	ı



【協働可能性について】

(1)市民参加	1の延べ人数	(人)		
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				

(2)協働の状況 (30年度(2018))

(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)

なし。

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

・平成30年度より「環境配慮型まちづくり施策研究会」 を組織化し、環境配慮型まちづくりを庁内で検討する下地 が整った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

- ・環境配慮型まちづくりの取組をより具体化し、実践して いくため、上述の施策研究会で、長久手市としての環境配 慮の取組を共有し、検討、検証を経て、有効な施策を展開 していく。
- ・環境配慮舗装について、その効果をわかりやすい指標で 測定し、結果を情報発信していく。

7. 今後の方向性

事業	番号 114	_	事業名	下:		業∙建設。			担当部課	建設部下	水道課
	第5次総合計	十画·基本方針	✓ リニモで	にぎわい交流	するまち	5			会計 下水	道事業会計•資	資本的支出
	まちづくり行	程表・フラッグ	-							分(款一項	一 目)
基本							01-	01 建設改良	費		
本 情 報	法定受託	事務の有無	_								
ŦX	その他(関係計画、要綱等) レ 下水道法、都市計画法										
	事業開始の背景、経緯等 社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より、長久手市公共下水道事業に着手した。										
	(どのような事業なのか) 事業内容 ①長久手市公共下水道事業計画区域882haを計画的に整備を行う。 ②長久手浄化センターを計画的に改築する。										
事	事業対象	(誰、何を対象に 長々 毛市公共	しているか) 下水道事業計	画区は							
業			な状態にしたいな								
目的等	事業意図	計画的に下水	道を整備するこ	とにより、生	活排水な	どによる河	「川など	の汚れを防き	、清潔で快通	なまちにする	0
	事業を 構成する		設改良事業			拡充	4				
	事務事業 (B票)	③ 処理場	建設改良事業			拡充	56				
		項目		単位	区分		年度 (15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
コス・		事業費(A)		千円	予算 決算		710)	(2010)	(2017)	604,709 389,431	842,752
推		人件費(B)		千円	決算					20,160	
移		総コスト(A)+(E	3)	千円	決算					409,591	
		成果指標		単位	区分	27:	年度)15)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A	整備率(管	渠)	%	目標		79.3 81.0	82.0 82.6	84.2 84.2	85.0 85.5	86.2
成	В	事業費(処理	里場)	千円	目標 実績	1				234,000 117,264	499,832
果 推	C	(指標の設定根	物 数点只插入	·凯ウ扫物 <i>+</i> 、1	目標 実統	#					
移		「相標の設定板 ■市公共下水道				率を成果目	標とする	5.			
	B 長久手	浄化センターの	の高度処理完了	7年度(H39年	(度)まて	の事業予定	定金額を	成果目標と	する。		
	С										
環境	他声取るの	取組状況や事	(他市町における	る同様の取組で	の特徴的	りな点、制度	の変更、	ニーズの変化.	、技術の変化な	(E)	
変化		^{収組仏流や事} 終く環境変化	平成30年4月	より地方公営	企業法	適用。					
			(成果指標等の)	目標に対する達	成状況な)進捗状況な	ど)				
	目標達	E成状況	平成29年度末	₹の整備率は	85%で	あり、目標を	達成し	ている。			
評	過去5	 5年間の	(過去5年間の事								
価		返り	①管路建設改 ②処理場建設						まとなった。		
	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業全体を										
	見た	:課題	下水道整備に	伴う財源の確	保が課	題となる。					
今後	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) (事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 汚水管渠の整備については、市街化区域の整備が概ね完了した。今後は、より多くの市民の生活環境向上のため、市街 化調整区域を中心に計画的に整備を進めていく。										
後	中長期の 目標	平成34年度ま	事業をどのような きでに、公共下で きでに、長久手だ	水管渠整備率	を94%		ける。				

総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当によ る意見

・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

事業(A票)名		下水道事業·建設改良事業			建	設部下水道課	決算書ページ	_
事務事業名	1	씥	予算区分		01-01	建設改良費		
事務事業の期間	事務	8事業開始年度	平成2年度	終了 (予定)	年度	平	成35年度	

1. 事務事業の目的

対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市公共下水道事業計画区域を対象に、汚水管渠の 整備を計画的に進めていく。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公衆衛生の向上と、公共用水域の水質保全を目的をす る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算					342, 920
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
(2) 取付管設置コ			44, 818	千円			
(3) 公共汚水ます	(3) 公共汚水ます設置工事						千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
整備率	%	見込 実績	82. 0 82. 6	84. 2 84. 2	85. 0 85. 0	85. 8 85. 5	86. 2
		見込					
(## TEL 0 10	T T (0	美額	010//				

<備考:活動の概要(30年度(2018))>

- 汚水管渠布設取付管設置工事121箇
- 121箇所 78箇所 ・公共汚水ます設置工事

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年4月より地方公営企業法適用。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
370, 709 千円	342, 920 千円	△ 27,789 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象

・前年度【コメント】

※新規行政評価対象

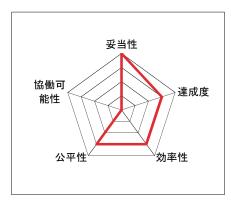
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

公営企業法の適用により、建設改良費の繰越工事が可能になった ことから、年度末の取付管工事の申請を受理し、工事を繰越で発 注することにより、市民ニーズに対応した。

6. 評価

-	
項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)									
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)					
見込 実績									
(2)協働の状	(2)協働の状況 (30年度(2018))								
(協働で取り	組んだこと、	評価できない	理由など)						

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

事業(A票)名	下水道事業·建設改良事業			担当部課	廷	設部下水道課	決算書ページ	_
事務事業名	2	処	予算区分		01-01	建設改良費		
事務事業の期間	事務	事業開始年度	平成26年度	終了(予定)	年度	平	成39年度	

1. 事務事業の目的

1. Ŧ /カŦ/	K 0 1 H 1
対象 • 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象となる長久手市公共下水道事業計画区域内の汚水を 適切に処理し、有事の際も適切に処理できる体制を確保 する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公衆衛生の向上と、公共用水域の水質保全を目的をする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)			
事業費	千円	予算 決算	$\setminus \setminus$	$\backslash \backslash$	$\setminus \setminus$	234, 000 117, 264	499, 832			
く備考:事業費の	<備考:事業費の主な内訳(30年度(2018))>									
(1) 浄化センター	実施	设計委託	ŧ			77, 720	千円			
(2) 浄化センター)		34, 468	千円						
(3)							千円			

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	見込宝結				234, 000 117, 264	499, 832
		見込				117, 204	
(##	T TE (0	実績	010)) >				
<備考:活動の概要(30年度(2018))>							

浄化センター実施設計委託 一式 浄化センター建設工事(電気設備) 一式

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成30年4月より地方公営企業法適用。

5. 前年度からの改善状況

(1)財政状況

. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
234,000 千円	499,832 千円	265,832 千円

(2)前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象
・前年度【コメント】	

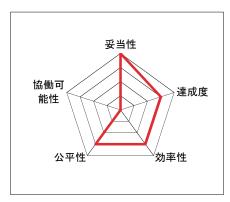
(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)

※新規行政評価対象

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1)市民参加の延べ人数(人)						
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)		
見込						
実績						
(2)協働の状況 (30年度(2018))						
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)						
_						

【活動エピソード】 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

7. 今後の方向性

"「長久手市役所の仕事」通知表" (行政評価)

施策評価 (S票)

令和元年度"「長久手市役所の仕事」通知表"(行政評価) [平成30年度実施施策内部評価]

○施策評価 (S票) 対象一覧

施策 No	<施策評価(S票)>施策名【担当課】
1	総合計画事業【市長公室経営企画課】
2	自治基本条例事業【市長公室経営企画課】
3	幸せのモノサシづくり【市長公室経営企画課】
4	職員の働き方改革の推進【市長公室人事課】
5	文書の削減計画【総務部行政課】
6	5 S運動【総務部財政課】
7	市役所周辺整備【市長公室経営企画課】
8	交番誘致事業【くらし文化部安心安全課】
9	安心メール事業【くらし文化部安心安全課】
10	スポーツターミナル整備【市長公室経営企画課】
11	地区社会福祉協議会の推進【福祉部福祉課】
12	在宅医療・介護連携事業の推進【福祉部長寿課】
13	子ども教室と児童クラブの一体型の推進【子ども部子ども未来課】
14	狭隘道路事業【建設部土木課】
15	香流川近自然工法による整備【建設部土木課】
16	道路・河川維持修繕【建設部土木課】
17	公共物の管理の移行【建設部みどりの推進課】
18	里山保全事業【建設部みどりの推進課】
19	都市公園の整備【建設部みどりの推進課】
20	計画的な下水道事業の推進、汚泥処理方法の検討【建設部下水道課】

施策番号	S01 -	施策名	総合計画事業				
担当部課	市長公室経営	企画課	関係部課	全課			

担	当部課	市長公室経営	企画課	関係部課	全課					
	第5次約	8合計画•基本方針	✔ みんな	✔ みんなの力を結集する自治と協働のまち						
	まちづく	い行程表・フラッグ	✓ 「つなた	✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~						
基	第6次総合計画·基本目標		_							
基 本 情	法定	受託事務の有無								
報		関係計画、要綱等)	✔ 長久書	▶ 長久手市みんなでつくるまち条例、長久手市総合計画審議会条例						
	施策開	施策開始の背景、経緯等		上に総合的が	「自治法による法的な策定根拠はなくなったが、まちづくりの課題は多様化している計画的に市政運営を図ることの重要性が高まっていることから、継続して総た、2018年7月に施行した「長久手市みんなでつくるまち条例」に策定根拠と議					
施策	施策(内容	・ 一〇一〇一〇八〇	計画的な行財		ため、総合計画を策定し推進する。 十画を策定し推進する。					
の目	施策(こしているか)							
的等	施等(つ (対象をどのよう	な状態にしたし	いか)						

・(市職員)総合計画に基づき、事業を実施する。 ・(市民)まちづくりの担い手として、意識を持ち、主体的にまちづくり活動に携わっていただく。

	施策に係る耳	文組①	第6次総合計画の策定・推進								
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)		
	成果	•実績	成果•	実績	成果	·目標	成果•	目標	成果・目標		
目標・成品	基本情怨(系条)を束正し た		想·基本計画	6次総合計画(基本構・基本計画)及びアク ・基本計画)及びアク コンプランを策定した。				アクションプランの進捗 管理		アクションプランの見直し	
果 推	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用· (細々節名)	見込み (金額)	費用・身 (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	
移 等 ①	総合計画策 定業務委託	6,091千円	総合計画策 定業務委託	6,772千円	特になし		特になし		特になし		
	総合計画関 連資料配布 委託	729千円	総合計画関 連資料配布 委託	925千円							
	市民参加	□数•実績	市民参加	数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加数	枚・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)	3943 人	(延べ)	30 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	· 人	(延べ) -	- 人	

	施策に係る耳	取組②		市民まちづくり計画の策定									
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)				
	成果	·実績	成果•	実績	成果	•目標	成果	•目標	成果	•目標			
目標・成果	_		市民まちづくり計画を策定した。		市民まちづくり計画の推進		市民まちづくり計画の推進		市民まちづくり計画の推進				
推 移	費用 (細々節名)	•実績 (金額)	費用・ (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	┃ 費用・ ┃(細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)			
修 等 ②	-	_	上記に含む		特になし		特になし		特になし				
	-	_	上記に含む										
	市民参加数・実績		市民参加]数•実績	市民参加	市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み			
	(延べ) -	- 人	(延べ)	275 人	(延べ)	200 人	(延べ)	250 人	(延べ)	300 人			

環境 変化	他市町での取組状況や 施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)本市にもいずれ訪れる超高齢・人口減少社会に備えるため、多くの市民にまちづくりの担い手としての意識をもってもらう必要がある。
:=		【(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

動状況

活動エピソード

施策の

意図

市民まちづくり計画策定においては、意見を述べるだけでなく、実際に行動に移してもらうため、「お試しアクション」という実践プログラムを、策定過程に組み込んだ。そのため、市民への負担は増え、参加者は減ったが、「まちのためにできることを、自分たちで実践する」という意識付けにつながった。

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 従来の総合計画では、計画を推進していくのは行政としていたが、第6次総合計画では、「市民と行政が協働する市民主体のまち」実現のため、市民が基本構想実現のために取り組む内容をまとめた市民まちづくり計画を策定した。
評価	評価	・課題	(進捗状況や課題など) 多くの市民に関わっていただき、総合計画を策定することができた。また、単に策定に関わるだけでなく、 計画を推進する担い手として、10組のチームが結成され、それぞれのチームが取り組む市民アクションを まとめた市民まちづくり計画を策定することができた。
今後		市民まちづくり	るにあたって今後の方向性、改善点など) 計画を知っていたり、積極的に関わる市民は、まだ一部の市民に限られているため、今後多くの市民に 目わってもらうことが必要になる。
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当		ステムが構築されるように、長久手市みんなでつくるまち条例、中期財政計画、行政改革指針、行政評価等 売き図ってください。

施策番号	S02 –	施策名	自治基本条例事業				
担当部課	市長公室経営	企画課	関係部課	全課			

	第5次総合計画·基本方針	v 7	みんなの力を結集する自治と協働のまち
	まちづくり行程表・フラッグ	√ 「	つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~
基	第6次総合計画·基本目標	_	
本情	法定受託事務の有無	_	
報	その他(関係計画、要綱等)	_	
	施策開始の背景、経緯等		権改革に伴い、団体自治はもとより住民自治を拡充し、本市の実状に合わせたまちづくりを進めい とめ、まちづくりの基本事項並びに市民、議会及び市それぞれの役割等を定める。

施策	ᅲᅏ	(どのような施策なのか) まちづくりの基本的な事項を定めると共に、まちづくりの担い手となる市民、議会、市それぞれの役割等を明らかにする 「みんなでつくるまち条例」を制定する。
の目的	施策の 対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、議会、市
等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) まちづくりの基本として条例を制定することによって、まちづくりの理念を共有すると共に、市民、議会、市がそれぞれの 役割を担い、市民主体のまちづくりの実現を図る。

	施策に係る国	取組①		長久手市みんなでつくるまち条例の制定								
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)			
	成果	•実績	成果•	実績	成果	▪目標	成果	▪目標	成果	▪目標		
	条例を制定した。		-		-		_		_			
	費用 (細々節名)	•実績 (金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)	費用· (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)		
-	自治基本条 例制定アド バイザー報 償費	135千円	特になし		特になし		特になし		特になし			
		W 4+		W 6-				W =1.53				
	市民参加	ロ数・実績	市民参加	数•実績	市民参加	数•見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み		
	(延べ)	26 人	(延べ) —	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人		

	施策に係る取	双組②			長久手市み	んなでつくる	まち条例の推	進進		
	29年 (20		30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果•実績		成果•実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	
目標・成果			・「まち詩」に曲をつけ、市 民が出演するPR動画を作成した。		を推進する。		・条例推進委員会(検証含む)の設置・条例に沿ったまちづくりを推進する。		条例に沿ったまちづくりを推進する。	
推	費用· (細々節名)	·美績 (金額)	費用・ (細々節名)	美績 (金額)	費用・. (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)
移 等 ②			自治基本条 例シンポジ ウム運営支 援委託	395千円	特になし		特になし		特になし	
	市民参加数・実績		市民参加	数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加数・見込み	
	(延べ) —	- 人	(延べ)	684 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人

環接	他市町での取組状況や	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
境 変		近隣では、日進市、みよし市が自治基本条例を策定済み
化		

活動のエピソード、コメント、特記事項など) 動 大けの過程で生まれた「まち詩(うた)」に曲をつけ、市民が出演するPR動画を制作し、「第1回地域共生社会推進全国サミットinながくて」にて披露した。

改善 状況	改善ポイント		(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) —				
評価	評価∙課題		(進捗状況や課題など) ・自治KEN(みんなでつくるまち条例検討委員会)が解散したのち、そのメンバー有志が主体となって、条例の周知及び進捗状況をチェックしていくことを目的とした市民グループ「じちのはな研究会」を立ち上げた。 ・条例に沿ったまちづくりを進めていくための具体的な取組等を検討していく必要がある。				
今 後	今後の						
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当・総合計画と連携を図りつつ、引き続き周知面について取り組んでください。						

施策番号	S03 –	施策名		幸せのモノサシづくり
担当部課	市長公室経営:	企画課	関係部課	_

	第5次総合計画・基本方針	_						
	まちづくり行程表・フラッグ	v 1	「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~					
基	第6次総合計画·基本目標	_						
本	法定受託事務の有無	-						
情 報	その他(関係計画、要綱等)							
	施策開始の背景、経緯等	いく時 市民-	での右肩上がりの経済成長を追求してきた社会とは異なり、心の豊かさや幸せの実感を実現して 代となった。 -人ひとりの幸福度が高いまちを目指し、市民自らが地域のことを考え、地域の困りごとは自分たち としていくため、地域社会の状況やまちづくりの方向性を確認する独自の指標が必要であるため。					

施策の目:	施策の	(どのような施策なのか) 市民の生活実感や幸福度を調査・研究し、市独自の指標を作り、その活用を図る。
	施策の 対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
的 等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市の幸せ実感を高める市民主体の活動の実践

	施策に係る耳	反組①			幸	せのモノサシ	の活用			
	(20	年度)17)	30年 (201	18)	(20	丰度 (19)	(おおよ	期 そ3年後)	(おおよ-	期 そ5年後)
	成果	•実績	成果•	<u>実績</u>	成果	∙目標	成果:	·目標	成果	·目標
標	講演会を実施トを配布した。	てもらうための iし、リーフレッ	・幸せのモノサシをながく て未来図の基本構想に融 合させる形で反映した。 ・幸せ実感広め隊の活動 として、地域で活動する方 を「長久手人」と呼び、取 材し市ホームページで紹 介した。		_		_			
移 (1)	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用•. (細々節名)	見込み (金額)	費用・」 (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)
	幸せのモノ サシづくりア ドバイザー 報償費	136千円	特になし		特になし		特になし		特になし	
	印刷製本費	38千円								
	市民参加	□数∙実績	市民参加	数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
	(延べ)	38 人		17 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人

	施策に係る国	D組②								
	(20	年度)17)	30年 (20	18)	(20	丰度 19)	(おおよ・	·期 そ3年後)	(おおよ	:期 そ5年後)
≣	成果	·実績	成果・	実績	成果・目標		成果•目標		成果	•目標
標 ・ 成 果	-	_	_		_		_		-	
推	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用·実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		世界・見込み (細々節名) (金額)		世界・見込み (細々節名) (金額)	
移 等										
2										
	市民参加数・実績		市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) -	- 人	(延べ) —	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人

他市町での取組状況や 施策を取り巻く環境変化

(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県内では、本市のほか、安城市、高浜市、一宮市が住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)に加入し、幸福度に関する調査・研究を行っている。

活動状況

活動エピソード

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
・これまでに取材してきた「長久手人」同士が互いの活動を知ったり、交流したりすることによって、新たなつながりを作るきっかけとするため「長久手人カフェ」を開催した。開催にあたり、企画から当日の運営まで、幸せ実感広め隊メンバーが主体的に関わり取り組んだ。
・地域共生社会推進全国サミットにおいて、幸せ実感広め隊メンバーが主体的に活動紹介の展示を行っ

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) メンバーそれぞれの主体性が引き出されるよう配慮しながら取り組んだ。
評価			(進捗状況や課題など)
今後		平成28年度	るにあたって今後の方向性、改善点など) こ幸せのモノサシが完成し、講演会を開催するなど「幸せ実感広め隊」メンバーによる周知活動を行ってき ・人カフェ」の開催を機に実質解散することになった。今後は、メンバーの自発的な活動に期待する。
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	・本事業を総合	合計画、長久手市みんなでつくるまち条例、各種計画との連携について、研究・検討してください。

施策番号	S04 -	施策名	職員の働き方改革の推進
担当部課	市長公室人	事課	関係部課

	第5次総合計画·基本方針	V .	みんなの力を結集する自治と協働のまち
	まちづくり行程表・フラッグ	/	⁻ つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~
基	第6次総合計画·基本目標	v 1	市民から信頼される市政の運営
本情	法定受託事務の有無	_	
報	その他(関係計画、要綱等)	_	
			1年度より、働き方改革関連法案が施行され、時間外勤務時間の上限が設定されることから、職員 -ク・ライフ・バランスを推進し、働き甲斐のある職場環境の実現を目指します。

施策	施策の 内容	(どのような施策なのか) 事務の効率化により、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に取り組みます。合わせて、多様な人材の活躍 を促進します。
の目的	施策の 対象	(誰、何を対象にしているか) 職員
等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、誰もが働き甲斐のある職場環境の実現。

	施策に係る耳	取組①	時間外勤務の削減								
		年度 017)	30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)		
	成果	· 実績	成果•	実績	成果	▪目標	成果	•目標	成果	•目標	
	間外勤務削洞	持退庁日の実 課における時 或目標を設定。	の比較、検証を行い、平成31年2月末で対前年比 12%削減。各課の削減目標の平均値も上回った。		に各課で検証を行い、各 課の削減目標を設定。		平成30年度の時間外勤 務時間数から6%削減		平成30年度の時間外勤 務時間数から10%削減		
É	貴用 (細々節名)	•実績 (金額)	┃ 費用・ ┃(細々節名)	実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	┃ 費用•. (細々節名)	見込み (金額)	┃ 費用・ ┃(細々節名)	見込み (金額)	
F)		□数·実績	市民参加			数・見込み		数・見込み		数・見込み	
	印氏参加	叫致"天祖	川氏参加	数"天視	印氏参加	奴・兄込み	川 大 参 川	奴・兄込の	川氏参加	対・兄込み	
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	

	施策に係る耳	 			育	f 児休業取得	の推進			
	(20	年度)17)	30年 (20 ⁾	18)	(20	丰度 19)	(おおよ-	期 そ3年後)	長 (おおよ ²	そ5年後)
	成果	•実績	成果•	実績	成果	▪目標	成果	•目標	成果	·目標
	知と取得の推	休暇制度の周 奨。 休業取得率0%	男性の育児参 るため、育児 周知と取得の ・男性の育児 21.4%	休暇制度の 推奨。	男性の育児(12.5%以上	木業取得率	男性の育児(12.5%以上	休業取得率	男性の育児(12.5%以上	木業取得率
	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用•. (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)
)										
П	市民参加	□数•実績	市民参加	数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

	施策に係る取	2組③			多	様な人材の流	5躍促進				
	29年 (201		30年 (20			F度 119)	中 (おおよ ^	期 そ3年後)		·期 そ5年後)	
	成果・		成果・	実績	成果·目標		成果•目標		成果	·目標	
目標・成果	多様な人材が活躍できる職場環境を目指す。 ・女性職員の割合44.7%				女性職員の	女性職員の割合52%		割合52%	女性職員の	割合52%	
果 推	費用・		費用•実績		費用・見込み		費用・見込み		費用・見込み		
移	(細々節名) (金額)		(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	
· 等 ②											
	市民参加	数•実績	市民参加	Ⅸ・実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	
環			(他市町におけ	る同様の取組	での特徴的な点	1. 制度の変更	<u>.</u> ニーズの変化	:. 技術の変化	など)		
境変化	他市町でのI 施策を取り巻		平成31年4月1日から労働基準法や労働安全衛生法の改正により、時間外勤務の上限が設定され、年休を取得させることが義務化されています。								
活動状況	活動エピソード		(活動のエピソード、コメント、特記事項など) —								
改			・ 【「何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど)								
等 状 況	改善ポ	イント	時間外勤務の前年との比較において、選挙や防災対応などの時間外を除外し、通常業務での比較ができるようにしています。								
			(進捗状況や課	題など)							
評 価	評価・	課題	平成30年度 <i>0</i>)時間外勤務	時間数は、平	成29年度とり	比べ12%削減す	トることができ	きました。		
	今後の	(施策を実施する	るにあたって今後	後の方向性、改	(善点など)						
今後	方向性、		削減や年休取 しながら、働き)見直しに引き	き続き取り組む	むとともに、他	の自治体の	
内部意見	当、財政担 .		けに係る「働き 員配置、その						き続き取り組ん	んでくださ	

				エヘノヽ	1 1111111111111111111111111111111111111	<u> Ми</u>	四次 (C)(C)				
施第	後番号	S05	_	施策律	名		文書の削減計画				
担当	当部課		総務部行政	攻課	関係部課 全課室等						
	第5次総合計画・基本方針				✔ みんなの力を結集する自治と協働のまち						
	まちづくり行程表・フラッグ				✔ 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~						
基 本	第6次	ス総合計	· 基本目標	✔ 市月	✔ 市民から信頼される市政の運営						
情	情 法定受託事務の有無			_							
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	ノ 決	決裁の簡素化等に関する検討委員会設置要綱						
	施策	開始の	背景、経緯等		なり、決裁を		長久手市アドバイザー懇談会で、「事務改善に向けた決裁の簡素化について」 化することにより、職員が地域に出る時間を作ることが求められたことにより本				
施策の		策の 容	・文書の削減	を図り、文として、決	裁の簡素化、		2の業務に充てる。 ・議事録の簡略化を図る。				
の	恢	±Λ	(誰、何を対象に	こしているか)\)						

施策	施策の 内容	(どのような施策なのか) ・文書の削減を図り、文書の作成時間を他の業務に充てる。 ・文書の削減として、決裁の簡素化、資料・議事録の簡略化を図る。
の目的	施策の 対象	(誰、何を対象にしているか) ・市職員
等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・文書の削減により、文書の作成時間が短縮され、職員が地域に出る時間を作ることができる。

	施策に係る耶	文組①	決裁文書及び閲覧・報告文書の削減								
	(20	丰度)17)	30年 (20	18)	(20	丰度 19)	中 (おおよ)	そ3年後)	(おおよ-	:期 そ5年後)	
	成果	•実績	成果•	実績	成果	▪目標	成果:	· 目標	成果	•目標	
目標・成果	平成26年度比△50% (決裁文書及び閲覧・報告 文書)		印刷枚数 前年比0.1	%増	印刷枚数と 同月比10%i		平成26年度」 (決裁文書及 告文書)		平成26年度比△50% (決裁文書及び閲覧・報 告文書)		
推		•実績	費用・			見込み	費用・」			見込み	
移	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	
等 ①											
	市民参加	□数•実績	市民参加	Ⅸ・実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人	

	施策に係る取組	祖②								
	29年) (2017	7)	30年 (20 ⁻			∓度 119)		期 そ3年後)		期 そ5年後)
	成果•写	毛績	成果•	実績	成果	•目標	成果	▪目標	成果	·目標
目標・成果										
推	費用・写 (細々節名)	実績 (金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用•. (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)
移等②	「四日と日本	(並領)	(神べ即石)	(並假)	(神田へ田1石)	(並領)	(神仏氏氏)	(並假)	(神では)	(並供)
	市民参加数	汝∙実績	市民参加	数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

環境変化	他市町での取組状況や 施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 行政改革指針が改定され、職員の働き方改革の推進を重点課題とされました。 その中で、事務の効率化を挙げています。
		-
		【(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

活動状況

活動エピソード

印刷枚数を前年同月比較した数値を毎月示したところ、各課で意識することができました。 ただ、やむを得ず増えている課があります。

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 各職員のパソコンから印刷される枚数を、各課ごとに、前年同月比を含めて内部で公表し、印刷数量を意識させる仕組みを継続し、10%を超える課にはその理由をヒアリングしています。							
評価	評価	▪課題	(進捗状況や課題など) ・会議の配布資料が多い課等に、印刷枚数が多い傾向ある ・議案作成、一般質問への準備としての印刷枚数が多い傾向がある							
今後	今後の 方向性、 改善点	・ペーパーレ	るにあたって今後の方向性、改善点など) ス会議の活用を促進し、会議資料の作成時間を短縮させます。 5化(例えばシルバー人材センターとの契約)を進め、事務手続きを減らします。							
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	取担 ・文書削減により、高騰している紙の費用の抑制につながるものと考えます。 政改 ・ICTの活用と連携し、引き続き文書の削減に取り組んでください。								

				上() () .	1.13-22-11	<u>ш</u> /// (о	71< · 7107	KIIIMAT					
施策	番号	S06	_	施策名				5S運動					
担当	部課		総務部財政	文課 二	関係部課			全課	室等				
	第5次	総合計	·画·基本方針	✔ みんな	の力を結集す	る自治と協働	のまち						
	まちつ	くり行	程表・フラッグ	_									
基	第6次	総合計	·画·基本目標	✓ 市民か	ら信頼される	市政の運営							
本 情	法定	受託	 事務の有無	_									
報	その他	(関係	 計画、要綱等)	v				 動推進要綱					
				職場環境の高	火盖と個々の	業務の合理化		識付けを目的	とし、平成25:	年8月26日に	要綱を制定		
	施策	開始の	背景、経緯等	した。	ДЕСІІІ (V)	本初 の日空に	10,10	HA 117 C LI H J	201 1 79,20		X 1117 C		
	施策	. ග	(どのような施策		+1= \+\+		6 - m - th				1 Sale / Sam Lake		
施策	内		職員が職場のに改善し、行政						、職場を機能	的かつ安全性	天適な環境		
の目的	施第		(誰、何を対象に 全職員	こしているか)									
等	施策			うな状態にしたいか)									
	意	図	活動の推進に	よって機能的な職場環境づくりを進め、無駄の削減、市民サービスの向上を目指す。									
	施策は	「係る耳					5S点検						
	29年度 (2017)			(20	年度)18)	(20	丰度)19)	中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)			
	成果・実績				• 実績	成果•目標		成果•目標			•目標		
目標	5S活動の実施状況を毎月 の点検により100点満点で							業務効率化の成果として、時間外勤務時間や文		業務効率化の			
	採点し、年平均が57.5%であった。			果、年平均が60.2%で あった。		書量の削減を、30年度比で10分の9にする。		書量の削減を、30年度比で10分の7にする。			を、30年度の		
成 果 推	<i>8</i> 5-212		·実績	費用・実績			. 9 る。 見込み	費用・見込み			る。 見込み		
推 移	(細々		(金額)	(細々節名) (金額)		(細々節名) (金額)		(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)		
· 等 ①													
\odot													
	-	日会九	□数•実績	士尼	D数·実績	本民 参加	数・見込み	市民参加	*47 . 目 27 . 21	本民会 加	数・見込み		
	(延べ)	以沙川	0 人	(延べ)	0人	(延べ)	数·克达》。 人	(延べ)	数 死<i>之 () </i>	(延べ)	人		
	+=====	- <i>I</i> Z Z F	748										
	他來「	=係る耳 294	X祖② 丰度	304	年度	1 31年度		中期		長	:期		
		(20 成果)17) ·実績	(20)18) ·実績	(2019) 成果・目標		(おおよそ3年後) 成果・目標			そ5年後) ・目標		
Ħ													
標													
成													
果推	(細々)		·実績 (金額)	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用· (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)		
移 等	्गम्म र	AI- II /	(<u>ar</u> ig/	(144 14) 11/	(30.197)		(31.127)	(1)44 (1)41 (1)	(31.157)	(1144 (144) 117)	\ <u>II</u> ig/		
2													
	市民参加数・実績				ロ数・実績		数・見込み	市民参加	数・見込み		数・見込み		
	(延べ) 人			(延べ)		(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人		
環 境 変 化			取組状況や 巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町では同様の取組は確認できない。退庁前の一斉清掃や整理整頓が習慣化し、定着してきたが、 業務の効率化については大きな成果が出ていないため、文書整理などの技術的な面でも活動を推進す る必要がある。									
					ン。 ゲ、コメント、ヤ	持記事項など)							
活動状況	;	舌動工	ピソード					て一定のレベ. 「図られている		たいる。また	各課の5S実		

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 推進委員の点検に加え、各課等の長によるセルフチェックを実施したことで、自主点検の活動が促進された。
評価	評価	・課題	(進捗状況や課題など) 月1回の点検を実施し、表面上の整理・整頓・清掃については高いレベルを維持している。活動が5年を経過し、一定レベルには達したと思われるが、行政活動の効率化や市民サービスの向上という目的で成果を実感するには、活動の飛躍が必要と思われる。
今後	今後の 方向性、 改善点		るにあたって今後の方向性、改善点など))作業手順のマニュアル化など、既存の5S活動の枠を拡げて、行政改革等の他の取組と協調して活動を推 長がある。
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	・文書の削減、	. 行政改革等との連携を図り、引き続き取り組んでください。

				長久手門	票:施第	食評価票)					
施策	番号	S07	_	施策名			市	役所周辺整	E 備			
担当	部課		市長公室経営:	企画課	関係部課	財政	課、生涯学習	3課、子育です	5援課、長寿	課はじめ全課	室等	
	第5次	ス総合計	·画•基本方針	✔ みんなの	の力を結集す	る自治と協働	のまち					
	まちつ	づくり行れ	程表・フラッグ									
基	第6次	 ス総合計	────	✓ あえてお	きいてみたくた	ころまち						
本 情	法	定受託	 事務の有無	_								
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	_								
	施策	開始の	背景、経緯等	市役所の防災 本構想、平成)狭小に対応	するため平成	26年度に基	
	15.6		(どのような施策									
施策の		策の 容	市民サービスの									
の目的		策の *象	(誰、何を対象に 市民									
等		策の 図		な状態にしたいか) 際においても市役所機能を損することなく市民サービスが継続できる								
	施策	に係る耳	欠組①			基本	役計に向けた	準備を行う				
	29年度 (2017)			30年 (20	18)	(20	F度 19)	(おおよ-	期 そ3年後)	(おおよ		
В	成果•実績			成果・実績		2019年度末		成果・目標		成果・目標		
日標 ・ 成	標 催し、現状の情報共有を 行った。		開催し、参加者から出た 意見のとりまとめを行っ た。		で策定しているスポーツ 施設等整備計画と整合 性を図りつつ調整を進め る。		法令等の条件整理を進める。		市役所周辺整備に向け 公民連携手法導入を進 める。			
果推	(細々	費用	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	実績(金額)		見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)	
移 等	意見なコーデ	を 換会 イネー	27千円	<u>(神々即石)</u> ファシリテー ター報償金		特になし	(並假)	特になし	(並假)	特になし	(並做)	
\cup	ター報 ワーキ スタッ	ング	2千円	ワーキング スタッフ謝礼	18千円							
	<u>養品</u>	万民参加	口数・実績	品費 市民参加	 数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)		24 人	(延べ)	90 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	
	施策	に係る耳	Q組②									
		294	年度	30年			丰度 10)		期		期	
		成果)17) ·実績	(20 成果・	実績	成果	19) · 目標	成果	そ3年後) ·目標	(おおよ ² 成果・	・目標	
目 標 · 成												
果堆	(細々	費用 節名)	•実績 (金額)	費用· (細々節名)	· 実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・」 (細々節名)	見込み (金額)	
推移等②	成 果 (細々節名) (金額) 移 等 ②						· = #*				7-7-1	
	市民参加数・実績			市民参加	数·実績		数・見込み		数・見込み	市民参加		
	(延べ) 人			(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	
環境変化	変を取り巻く環境変化			(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市: 増築(平成26年10月竣工) みよし市: 建替え(平成25年5月竣工)								
活動状況	活動・活動エピソード			(活動のエピソ 市民WSを行			庁舎の建設を	子求めているこ	とを確認する	 ることができた	0	

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 大学の准教授にファシリテーターをお願いし、ワークショップの進行をお願いし実施した。
評価	評価	∙課題	(進捗状況や課題など) 台風によるWSの延期があり、若干スケジュールが遅くなったが、確実に執行できた。
今後	力问性、 改善占	財政負担の低 理、財源確保:	るにあたって今後の方向性、改善点など) 減を前提に、公民連携手法等の新しい施設整備手法の研究を進める。施設建設に伴う法令等の条件整 を進める。これらの事項について、調整等を関係機関、関係部署等と実施していく。施設整備に向けて、整 、市民等との合意形成を進める。
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当		からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 中期財政計画、行政改革指針等と引き続き連携を図って取り組んでください。

施策	番号	S08	-		施统	策名			3	を番誘致事	業						
担当	部課	<	らし文化	比部安心	安全記	課	関係部課										
	第5次	総合計	┣i 基	本方針	V.	人がいる	きいきとつなか	バるまち									
	まちつ	づくり行	程表・フ	ラッグ	V	「あんし	ん」~助けが	なかったら生	きていけない	人は全力で守	' る~						
基	第6次	総合計	├画·基	本目標	v †	誰もがし	いきいきと安心	いして暮らせる	まち								
基本情	法2	定受託	事務の	有無	_												
報	その他	也(関係	計画、勇	更綱等)	_												
	施策	開始の	背景、絲	圣緯等		長久手市南部地域は、区画整理事業による人口増加区域であると同時に、住宅侵入盗被害が多発していることから、市民の安全・安心の確保と防犯環境の向上は喫緊の課題となっている。											
施策	施货内	策の 容	(どのよ 交番の	うな施策)新設	なのか)											
の目	他束の																
的 等	施領	対象 変和宗言宗 (対象をどのような状態にしたいか) 意図 市内3か所目の交番新設															
施策に係る取組① 愛知県警察への交番新設要望																	
	池米1	294	年度			30年	丰度 180	314	丰度	中	期	長期 F後) (おおよそ5年後)					
標)17) ·実績			(20 成果·			19) · 目標		そ3年後) ·目標	(おおよう 成果・					
	警察に	日進市との連名で、愛知県 警察に対し、要望書を提出 した。(H29.12.19)				別に対し	三名で、愛知 、要望書を 31.1.21)	市内3箇所目 新設を目標と		市内3箇所目 新設を目標と		市内3箇所目 新設を目標と					
	(細々		·実績 (金	:額)	(細々	費用・	·実績 (金額)	費用・	見込み (金額)	費用・(細々節名)	見込み (金額)	費用・」 (細々節名)	見込み (金額)				
移 等 ①	(1041 ×	Мэ-П /	(317	. u.e./	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	. М. С. Г.	(1111)	(4m × N), 17	(<u>ur</u> 1197)	(mii < xi) 17	(312.197)		(<u>ur</u> 1997				
	市民参加数・実績			民参加	数・実績		数・見込み	市民参加(延べ)	数・見込み	市民参加							
	(延へ)			人	(延べ)		人	(延べ)	人	(延へ)		(延べ)	人				
	施策(こ係るE	取組② 年度			30/2	手度	314	手 度	1 ф	期	上	钳田				
		(20	- /2 017) • 実績			(20 成果·	18)	(20	·19) ·目標	(おおよ	☆ そ3年後) ・目標	(おおよそ5年後)					
目		77471	25,125			77471		77071		77071		77021					
標 • 成																	
成果推移等	(細々	費用 節名)	·実績 (金	:額)	(細々	費用· 節名)	· 実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用· (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)				
移 等 ②																	
(2)																	
	7	7民参加	□数・実	結	#	1 民参加]数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み				
	(延べ)	12,511	1	人	(延べ)	120011	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人				
環					(他市田	町におけ	る同様の取組で	での特徴的な点	、制度の変更	、ニーズの変化	た、技術の変化	など)					
境 変 化			取組状 巻く環境		ている	00			加や犯罪発生	生件数の増加	など、本市と	状況が似た状	況が発生し				
活					(活動(カエピソ-	一ド、コメント、特	寺記事項など)									
動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							で長久手市	南部地区と日	進市北部地區	区を一体市街	地として交番	成果・目標 費用・見込み (細々節名) (金額) 市民参加数・見込み (延べ) 人					

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 前年度に引き続き、日進市と連名で愛知県警察に要望を行った。				
評価	評価	•課題	(進捗状況や課題など) 平成31年度の愛知県予算において、交番新設に向け、設計費が計上された。				
今後	今後の 方向性、 改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 平成31年度の愛知県予算において、新設交番の設計費が計上されており、引き続き交番新設に向け愛知県警察力していく。					
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	·令和元年度 <i>/</i>	からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。				

長久手市行政評価祟(S祟:施策評価祟)													
施策	番号	S09	_	施策名			安	心メール事業					
担当	部課	<	らし文化部安心	安全課	関係部課			長美	 导課				
			十画・基本方針 程表・フラッグ		きいきとつなか ん」〜助けが	がるまち なかったら生き	きていけない	人は全力で守	' る~				
基	第6次	ス総合計	↑画·基本目標	✔ 誰もが	いきいきと安心	いして暮らせる	まち						
本 情	法》	定受託	事務の有無	_									
報	その他	也(関係	計画、要綱等)										
	施策	開始の	背景、経緯等			屋した、不審者 を目的として、				引設などの防 災	災情報等を		
施策の		策の 容	(どのような施策登録制メール)報や認知症な	配信システム どで行方が分							ごの防災情		
の目		策の '象	(誰、何を対象に 市内在住、在		方								
的 等		乗の	(対象をどのよう										
意図 防犯、防災及び高齢者等の行方不明の情報等をメールで配信し、注意喚起等を行う。													
	施策	に係る耳					安心メール						
		(20	年度 017)	(20	年度)18)	(20	F度 19)	(おおよ	期 そ3年後)	長期) (おおよそ5年後) 成果・目標			
		<u> </u>	• 実績	从果	•実績	成果	'日標	以果	∙目標	[
目標·成	登録者数7,482人		登録者数7,98		登録者数8,2		登録者数9,0		登録者数10,				
果推	(細々	節名)	•実績 (金額)	(細々節名)	·実績 (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)		
移等		システ	1,095千円	緊急情報 メールシステ	1,095千円	緊急情報 メールシス	1,105千円	緊急情報 メールシス	1,200千円	緊急情報 メールシス	1,200千円		
1	ム使用	月料		ム使用料		テム使用料		テム使用料		テム使用料			
	7	5 民参加	ロ数・実績	市民参加	D数·実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み		
	(延べ)	1.2427	7482 人	(延べ)	7980 人	(延べ)	8200 人	(延べ)	9000 人				
	施策	に係る耳	取組②										
			年度 017)	304	年度)18)	31 ^全 (20	F度 10)	中 (おお上	期 そ3年後)	長期(おおとその年後)			
		成果	• 実績	成果	·実績	成果	·目標	成果	·目標	成果	ボールシス Fム使用料 1,200千円 T 1,200千円		
目標・成里													
果推移等②	(細々	質用 節名)	金額)	費用 <u>(細々節名)</u>	·実績 (金額)	質用・] (細々節名)	見込み (金額)	賀用・1 (細々節名)	見込み (金額)	質用・1 (細々節名)	見込み (金額)		
		「民参加	」 加数・実績		ロ数・実績	市民参加			数・見込み	市民参加			
	(延べ)		人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人		
環境変化)取組状況や 巻く環境変化			での特徴的な点レ配信を行って		、ニースの変化	、技術の変化	など)			
活動状況		活動工	ピソード	市内一斉防犯		特記事項など) て、加入促進 こおいて周知・			−スを設置し、	、登録者の拡	大を図った。		

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 登録者が拡大するよう、より一層の啓発が必要。					
評価	評価	▪課題	(進捗状況や課題など) 登録者が頭打ち状態となっており、今後、登録者の大幅な増加を見込むことは難しい。					
今後	今後の 方向性、 改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 啓発の方法を再検討し、登録者の増加を図る。						
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	、財政担 、行政改 ・引き続き周知を図り、登録者数が増えるように取り組んでください。						

	長久手市行政評価票(S票:施策評価票)												
施策	番号	S10	_	施策名			スポー	ツターミナ	ル整備				
担当	部課		市長公室経営	企画課	関係部課		総務部、くらし	ン文化部、福祉	业部、建設部	、教育委員会			
			十画·基本方針	711221	みがき、人が別								
			程表・フラッグ		_	なかったら生		人は全力で守	' る~				
基 本 情			十画·基本目標	✓ いつでも	も どこでも i	推とでも 広が	る交流の輪						
情 報			事務の有無	_									
	その他	四(関係)	計画、要綱等)		画の主要プロ	ロジェクトである	5.「健康プロジ	・ テクト『ながく	てアクティブキ	構想』 におい	て、健康づく		
	施策	開始の	背景、経緯等		7.5								
施策		乗の 容	市役所等公共	なのか) 型点となる施設整備 布設と一体となった施設整備 ペーツを取り組む環境の充実									
の目的		乗の ・象	(誰、何を対象に	スポーツターミナル									
等		乗の ∶図	(対象をどのよう 施設利用者が	0.0.00	,	/に取り組みべ	すく、また訪	れたくなる場	所にする				
	施策						ペポーツ施設等						
	施策に係る取組① 29年度 (2017) 成果・実績 庁内組織を立ち上げ、ス			30 ^年 (20 成果・	18)	31 ^至 (20 成果・	19)	(おおよ・	期 そ3年後) ・目標	(おおよ	·期 そ5年後) ·目標		
目標・成里	庁内組織を立ち上げ、スポーツと健康づくりの連携、公民連携手法に関する意見交換を実施。公民連携手法の研究、施設整備に関するニーズ調査として民間事業者を対象とした簡易サウンディング調査を実施。			2019年度末までの2か年でスポーツ施設等整備計画を策定している。整備の基本方針及びコンセプ		2019年度末までの2か年でスポーツ施設等整備計画を策定している。整備の基本方針及びコンセプトを検討する。また、機能や施設規模の検討を行う。公民連携手法の導入について検討を行う。		スポーツターミナル整備		スポーツターミナル整備 に向け、公民連携手法に よる整備を進める。			
推 移 等	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・ (細々節名)		費用・] (細々節名)		費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)			
(1)	特になし		スポーツ施 設等整備計 画策定委託	3,361千円	スポーツ施 設等整備計 画策定委託	7,200千円	特になし		特になし				
						特別旅費	147千円						
	<u>「</u> (延べ)	5 <u>民参力</u> -	<u>□数•実績</u> - 人	市民参加 (延べ) -	<u>□数•実績</u> - 人	市民参加(延べ) 2			数・見込み 50 人	市民参加	数・ <u>見込み</u> - 人		
				(<u>E</u> 7		(XE ') Z	<u> </u>	()E 7 10	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(E)			
	施策	に係るI	取組② 年度	30⊈	E世	315	E使	ш	期	I F	.期		
≡		(20	/& 017) ∴実績	(20 成果・	18)	(20		(おおよ	グ そ3年後) ・目標	(おおよ	.70 そ5年後) ・目標		
標 • 成		777713	7 7 130	,,,,,		,,,,,	— in	727213		7771			
果 推	(細々	費用 節名)	•実績 (金額)	費用· (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)		
果推移等②													
		「民参加	□数·実績 □数·実績	市民参加		市民参加			数・見込み		数・見込み		
	(延べ)		人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人		
環境変化)取組状況や 巻く環境変化	(他市町におけ 杁ケ池体育館 利用に関する い現状がある	館は、人口2万 市民需要に		として建設され	1た体育館で	あり、現在の	人口規模に対			
活動状況		活動工	ピソード	(活動のエピソースポーツ施設 設整備と一体	整備等基本	構想を基にス					听等公共施		

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) スポーツ施設等整備計画の策定に着手し、市役所等公共施設を含めた配置計画案の作成を進めることができた。今後、法令等の条件整理を進め、整備計画の精度を上げていく必要がある。				
評価	評価	・課題	(進捗状況や課題など) スポーツターミナル整備に向けて、現在、整備計画において、基本方針、コンセプト、機能や施設規模等を検討している。また、多額の費用を必要とする事業であるため、市役所等公共施設整備を含め、公民連携手法等の事業手法を検討している。				
今後	今後の 方向性、 改善点	方向性 別収員だり低減を削減に、公氏連携・広寺の新しい他改発側・大流の切光を進める。他改建改及の土地収付 「大の大きなない。 「大の大きなない。 「大きなない。 「大きなないない。 「大きなないないないないないないないないないないないないないないないないないないな					
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当		からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 中期財政計画、行政改革指針等と引き続き連携を図って取り組んでください。				

	長久手市行政評価票(S票:施策評価票)											
施策	番号 S11	_	施策名		地区社会福祉協議会の推進							
担当	部課	福祉部福祉	L課	関係部課								
	第5次総合	計画·基本方針	✓ 人がい	きいきとつなた	バるまち							
	まちづくり行	 程表・フラッグ	✓ 「あんし	 ん」~助けが	 なかったら生き	きていけない	 人は全力で守	- る~				
基	第6次総合語	計画・基本目標	🗸 誰もがし	ハきいきと安心	いして暮らせる							
本 情	法定受託	事務の有無	_									
報	その他(関係	(計画、要綱等)	✔ 長久手	市地域福祉	計画							
	施策開始の)背景、経緯等	を共に創り、	人口減少社会 高め合うことか 実現に向けた	バできるよう、ī	市民に身近な						
施策	施策の 内容	(どのような施策地区社協を設止め、必要に)	置し、地域課題				づくりと市民か	が把握した課題	重について、 包	回括的に受け		
の目	施策の	(誰、何を対象に	しているか)									
的 等	対象	市民 (対象をどのよう	な状態にしたいか)									
ਚ	施策の 意図	市民が主体的	•		て、自ら解決を	試みることが	できる。					
	施策に係る	取組①			各小学校区	ごとに地区社	協及びCSWの	配置				
	29	9年度 2017)		丰度 118)		拝度 ≀19)		期 そ3年後)		期 そ5年後)		
		₽·実績	成果	• 実績		·目標		·目標		•目標		
目標・成門		交区及び南小 CCSWを配置し は設置済み)	長小校区及で地区社協の記地域との懇談 た。	役置に向け、	長小校区及7 に地区社協及 設置		部会活動を追 的に地域生活 握する		部会活動を追 的に地域生活 決できる			
果推移	費用 (細々節名)]·実績 (金額)	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用· (細々節名)	見込み (金額)		
修 等 ①	地域力強化 推進事業委 託	2,122千円	地域力強化 推進事業委 託	32,149千円	地域力強化 推進事業委 託	42,904千円	地域力強化 推進事業委 託	43,000千円	地域力強化 推進事業委 託	43,500千円		
	+ - 4	+n.¥6 C=14≢	+ - 2 +	- ¥6	+ - 2 + -	¥6 E \1 7.	+ - 2 + -	¥L = \1 7.	+ - 2 + -	¥L = 13 2.		
	(延べ)	加数·実績 100 人	甲氏参加 (延べ)]数·実績 1,853 人	(延べ)	数・見込み 2,000 人	(延べ)	数・見込み 2,500 人	甲氏参加:	数・見込み 3,000 人		
	施策に係る	HT 4H ②		ᅔᆖᆉ	L のなんでも相	沙乃がきかり	+	がも車業	!			
	29)年度		F度	元年	丰度	中	期		期		
	(2 成集	!017) !· 実績	(20 成果	·18) ·実績		·19) ·目標		そ3年後) •目標		そ5年後) •目標		
目標・成果		也域の課題を包 止める相談事	CSWICよる地 包括的に受I [®] 事業の実施		地域の課題を受け止め、地取り組むよう場づくり	地域で解決に	要支援者に から、身近な 支える仕組み う。目標 6地	市民同士が みづくりを行	要支援者になから、身近な支える仕組みう。目標 10	市民同士が みづくりを行		
推	(細々節名)	i•実績 (金額)	(細々節名)	·実績 (金額)	(細々節名)	見込み (金額)	(細々節名)	見込み (金額)	(細々節名)	見込み (金額)		
果推移等②	地域力強化 推進事業委 託	2,122千円	地域力強化 推進事業委 託	32,149千円	地域力強化 推進事業委 託	42,904千円	地域力強化 推進事業委 託	43,000千円	地域力強化 推進事業委 託	43,500千円		
	市民参 (延べ)	<u>加数·実績</u> 人	市民参加 (延べ)	□数•実績 人	市民参加	数・見込み 人	市民参加	数・見込み 人	市民参加	<u>数・見込み</u> 人		
瑨	,								,,			
環境変化		D取組状況や 巻く環境変化	平成29年に社	土会福祉法が ことができる	改正され、住	民に身近な圏	域においてす	市民が主体的		果題を把握し		
活動状況	活動コ	ニピソード		ード、コメント、特 を社会福祉協議。		し、市と協働・	で地域課題に	対応できる仕	上組みづくりに	取り組む体		

改 善 状 況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 全ての人が安心して暮らせるよう、市民・団体・事業者・行政など、多種多様な主体が連携して地域づくり をする体制の構築が必要。				
評価	評価	∙課題	(進捗状況や課題など) CSWが地域での調整役となって、地域で中心となって活動する人材の発掘や市民同士の組織化が課題 である。				
今後	73131	方向性、地区社協と行政が連携し、地域力強化のための取組を推進していくため、福祉分野のみならず多分野の部局					
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	•(各小学校区	にCSWが設置されているが)CSWへの負担軽減を検討してください。				

施策番号	S12 –	施策名	在宅医療・介護連携事業の推進					
担当部課	福祉部長寿	課	関係部課					

	第5次総合計画·基本方針	V .	人がいきいきとつながるまち
	まちづくり行程表・フラッグ	V	「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~
基	第6次総合計画·基本目標	V	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
本情	法定受託事務の有無	_	
報	その他(関係計画、要綱等)	~	長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画
	施策開始の背景、経緯等		こおいて疾病や要介護状態にある高齢者数は増加し続けており、医療ニーズと介護ニーズを併せ持 そを地域でケアしていくために、双方の連携が必要となっている。

施策	施策の 内容	(どのような施策なのか) 一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み(地域包括ケアシステム)の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える。
の目的	施策の 対象	(誰、何を対象にしているか) 医療・介護従事者及び行政機関
等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者間の協働・連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を進める。

	施策に係る耶	反組 ①			多耶	戦種連携の仕組	組みづくり			
	(20	丰度)17)		18)	(2)	年度 019)	(おおよ	期 そ3年後)	(おおよ	:期 そ5年後)
	成果	•実績	成果:	・実績	成果	:•目標	成果	•目標	成果	•目標
目標・成	研修、交流会整、事例検討 して連携事業	の部会を設置	体制構築の中として長久手療・介護連携ターを設置した	市在宅医 支援セン	医療機関と業所との連れて、検討す	携体制につ	専門職による域包括ケアシ討		在宅医療・介護のみでなく、福祉との連携も図り、 世代を問わず対応できる 仕組みをつくっていく 費用・見込み	
里		·実績	費用:			見込み		見込み		
果 推	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)
推移等①	電子連絡帳 システム賃 貸借	2,592千円	在宅医療・ 介護連携支 援センター 業務委託	7,282千円	在宅医療・ 介護連携支 援センター 業務委託		在宅医療・ 介護連携支 援センター 業務委託	8,080千円	在宅医療・ 介護連携支 援センター 業務委託	8,080千円
			電子連絡帳 システム賃 貸借	,	通信運搬費		通信運搬費	, , , , , ,	通信運搬費	2,640千円
	市民参加	ロ数・実績	市民参加	〕数∙実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ)	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人

	施策に係る耳	文組②				多職種連携の	実践			
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		(20	丰度 119)	中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
		•実績	成果·実績			・目標		•目標	以果'	目標
· · · 成	研修、父流会、入返院調整、事例検討の部会を設置 して連携事業を行い、顔の 見える関係づくりが進んだ。		多職種が参加 う工夫、見直し 門部会の開催 地域課題を多 しあう体制が	ししながら専 崖が定着し、 ・職種が検討 できた。		、地域の課 進める。	域包括ケア? 討	5.土体的な地 システムの検	在宅医療・介く、福祉との記せ代を問わる 仕組みをつく	重携も図り、 「対応できる っていく
果 推	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用• (細々節名)	実績 (金額)	費用•. (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)
	地域ケア会 議推進事業 委託		地域ケア会 議推進事業 委託		地域ケア会 議推進事業 委託	2,544千円				
	多職種連携 研修委託	599千円	多職種連携 研修委託	599千円	多職種連携 研修委託	599千円				
	市民参加数・実績		市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ) -	- 人	(延べ) -	· 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人	(延べ) -	- 人

				_ = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	2- 181
環 境	他市町での取組状況や	(他市町における同様の取組で 支援が必要な人を支える図	4 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		· - /
変		は、近隣市町でも導入され			
化		平成30(2018)年12月から	、近隣市町一斉に電子@週	車絡帳のシステム提供会社	を変更。
' I		(注動のエピ) じっかしゅ	ナショネをより		

活動のエピソード、コメンド、特記事項などが 状 活動エピソード 事例検討部会には、さまざまな職種が参加するようになり、県内の他市町からの視察も受けた。

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 平成29年度に設置した専門部会の開催が定着し、多職種の顔の見える関係づくりや、相談、連携しやすい環境づくりが進んだ。しかし、一部参加の少ない職種があり、さらに裾野を広げていく必要がある。
評価	評価	∙課題	(進捗状況や課題など) 多職種の顔の見える関係づくりは進んできているが、職種ごとの考え方の違いを理解しあうには至っていない。もっと多職種の専門性を生かした連携ができるよう、お互いに理解を深めていけるような取組が必要。
今後		在宅医療や介心とした療養で	るにあたって今後の方向性、改善点など) 護の推進には、多職種の連携も必要であるが、実際には、医療や介護を受けていく市民の側も、病院を中ではなく、自宅を中心とした療養・介護生活について理解していくことが必要である。専門職の連携だけでな 別知啓発も同時に進めていく必要がある。
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	•令和元年度/	からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。

	表久于巾仃以評価祟(3祟:施束評価祟 <i>)</i>										
施策	番号	S13	_	施策名		子と	も教室とり	見童クラブの	一体型の	推進	
担当	部課	=	子ども部子ども	未来課	関係部課			教育約	総務課		
	第5次	2総合計	·画•基本方針	✓ 人が!	いきいきとつなが	がるまち					
			程表・フラッグ				キブハナかい		. Z ~ .		
**				✓ 「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~✓ 子どもが元気に育つまち							
基 本			一画・基本目標	√ +≥₹	が元気に育つ	まち					
情 報	法	定受託	事務の有無	_							
ŦIX	その作	也(関係	計画、要綱等)	<i>V</i>							1.D ÷ 1.811.ED
	施策	開始の	背景、経緯等		共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課 後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、総合的な放課後対策に取り組む必要 がある。						
	16	· -	(どのような施策	なのか)							
施策		策の P容	一体型を実現	する	校に放課後子と	ども教室を開盟	室すると共に	、うち半数で放	課後児童ク	ラブと放課後	子ども教室の
の目		策の	(誰、何を対象に								
的 等			市内の小学生	児童 な状態にしたいか)							
र्ग		策の 認図			:り、児童が放診	果後を安全・安	心に過ごし、	多様な体験・決	舌動を行うこ	とができる	
	佐竺	に係る耳	₩ ₩		崇 4.	学はながれ	、学技力に	.休刑の乾烘ェ	東を実施		
	旭東		X組()	3)年度 円が		*字校内に一 F度	·体型の整備エ T 中	期	 	:期
		(20	· (C) ()17) • 実績	()	2018) R·実績	(20	·19) ·目標	(おおよう	そ3年後)	(おおよ	
		学校及び	が北小学校に		<u>に 人根</u> おける一体型	122.		17071		79076	
目標			型の整備を実 設計を完了	の整備工事を実施する。 北小学区における一体型							
· 成	し、南選定し		は工事業者を		-ゐける一体空						
展 果 推		費用	•実績	費用・実績			見込み	費用・	費用・見込み		見込み
推移	(細々放課後	<u>で節名)</u> 後クラ	(金額)	(細々節名 放課後クラ		(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)
等 ①	ブ棟設 務委記	设計業 モ	52千円	ブ棟工事監 理委託							
	放課後ブ棟コ		1,066千円	放課後クラ ブ棟工事	129,517千円						
			口数・実績		加数・実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
	(延べ)		人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人
	施策	に係る耳	欠組②								
			 年度		0年度		丰度		期		:期
)17) ·実績		2018) 果•実績		·19) · 目標	(おおよ ^そ 成果・			そ5年後) ·目標
目 標 •											
成 果 推	(約1)	費用()	•実績 (金額)	費) (細々節名	用·実績) (金額)	費用・(細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・(細々節名)	見込み (金額)
推移	(小田・イ	(別1口)	(亚領/	(神べ即石	/ (亚領/	(神(な別石)	(亚银/	(神べ即つ)	(亚領/	(神(知)口)	(亚領)
移等②											
(2)											
	Ī	市民参加	口数•実績	市民参	加数・実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
	(延べ)		人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人 人
環				(他市町にお	ける同様の取組	での特徴的な点	、制度の変更	、ニーズの変化	、技術の変化	など)	
境 変 化	境 他市町での取組状況や アニ 施策を取り巻く環境変化 ス				・億総活躍プラン	ン」に基づき、	国においても	、放課後の児	童の受け皿	整備をさらに持	推進してい
活				(活動のエピ	ソード、コメント、!	持記事項など)					
動		活動工	ピソード								
状 況											

改善状況	以告がうプト		(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 南小学校の一体型の運営がH31年2月から開所し、北小学校の一体型は、H31年4月から開所した。
評価			(進捗状況や課題など) 平成28年度に東小学校において、市内初の一体型が実現した。そして、南小学校及び北小学校において 一体型を実現したことにより、長久手市 子ども・子育て支援事業計画で掲げた目標「平成31年度までに市 内3校での一体型の実施」は実現した。
今後	今後の 方向性、 改善点		るにあたって今後の方向性、改善点など) 所について、教育委員会と協議する必要があることと、整備には費用がかかることから、国や県の補助金したい。
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	・施設整備だけ検討を図ってく	ナでなく、運営面や事業面(児童館事業の児童館まつりなどを含む。)についても、連携(統廃合を含む。)を ください。

施策番号	S14 -	施策名	狭隘道路事業
担当部課	建設部土木課		関係部課

	第5次総合計画·基本方針	>	リニモでにぎわい交流するまち
	まちづくり行程表・フラッグ	/	「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~
基	第6次総合計画·基本目標	>	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち
本情	法定受託事務の有無	_	
報	その他(関係計画、要綱等)	~	長久手市建築行為に係る後退用地等の確保及び整備に関する要綱
			狭隘道路で懸案事項となっている岩作地区の道路拡幅について、地域住民主体によるまちづくり †を策定し、平成27年に岩作地区生活道路整備基本計画を策定した。

施策	施策の	(どのような施策なのか) 岩作地区生活道路整備基本計画に沿って、岩作東島2号線を優先道路として、緊急車両の通行が困難な狭隘道路を解 消するため、道路の拡幅を行う。
の目的	施策の 対象	(誰、何を対象にしているか) 岩作地区に生活する市民
等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) 狭隘道路を拡幅することにより、幅4mの道路を確保し、地域住民及び緊急車両が安全に通行できるようにする。

	施策に係る耶	欠組①	用地測量、用地取得、用地補償及び拡幅工事							
	29年度 (2017)_		30年度 (2018)		(20	元年度 (2019)		期 そ3年後)	長期 (おおよそ5年後)	
	成果	•実績	成果•実績		成果	成果・目標		•目標	成果•目標	
目標・成品	において、中心 境界確定測量	量を実施した。	費調査及び前 の境界確定派 た。	用地の補償 前年度の残り 則量を実施し	優先順位1位 線において、 りの用地の初 用地購入及び 業務委託を写	前年度の残 補償費調査、 び測量設計 実施する。	優先順位1位 線において、 を購入し、道 を完了する。	残りの用地 路拡幅工事	いて、整備を	
果		·実績	費用:			見込み		見込み		見込み
推	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)
移 等 ①	東島2号線 中心線測量 委託	1,603千円	東島2号線 補償費算定 委託		東島2号線 補償費算定 委託	2,541千円	東島2号線 分筆登記委 託	1,742千円		
	東島2号線 境界確定測 量委託	, , , , , ,	東島2号線 境界確定測 量委託		東島2号線 測量設計業 務委託	, , , , , ,	東島2号線 道路拡幅工 事	27,491千円		
	市民参加	□数•実績	市民参加	〕数・実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

	施策に係る取る	組②								
	29年 (201	7)	30年 (20 ⁾	18)	(20	丰度 19)	(おおよ・	·期 そ3年後)		そ5年後)
	成果・3	実績	成果•	実績	成果	・目標	Ⅰ 成果	·目標	成果·	⋅目標
目標・成果										
推	費用・		費用・			見込み		見込み	費用・]	
移 等 ②	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)	(細々節名)	(金額)
		*L =								
	市民参加	致•美績	市民参加	数•美績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	奴•見込み
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

環		(他市町における同様の取組	での特徴的な点、制度の変更	、ニーズの変化、技術の変化な	など)
境 変	他市町での取組状況や 施策を取り巻く環境変化	・全国的に狭隘道路解消炎		. 7	
1/2		・県内のはとんとは後退用	地を寄付にて受け付けてい	^ る。	

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 境界確定測量の日程調整の挨拶に統括及び東地区リーダーが同行したことにより、沿線住民に対して事業の理解と進捗の報告も兼ねることができた。 また、狭隘道路の交付金が受けられることになった。
"-		

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 事業に対しての理解を得るために、訪問の機会を増やしたことにより、事業への同意者が増加した。
評価	評価	・課題	(進捗状況や課題など) 後退(セットバック)同意と用地買収は別物と考えられている方が多く、根気よく説得していくことに時間を 要することが課題。
今後	今後の 方向性、 改善点	るにあたって今後の方向性、改善点など) 績を報告会を開催するなどして、他の地区及び市内全体で情報を共有し、狭隘道路の解消に伴い地域住 両が安全に通行できるようにする。	
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当		からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。)効果測定を検討してください。

				長久手	市行政評	価票(S	票:施領	き評価票)			
施策	番号	S15	_	施策名			香流川近	自然工法に	こよる整備			
担当	部課		建設部土木	課	関係部課							
	第5次	総合計	計画·基本方針	✔ 万博理	里念を継承し、 [自然・環境にこ	こだわるまち					
	まちつ	づくり行	程表・フラッグ	✔ 「みど	J」~ふるさと(~ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに~						
基	第6次	総合計	計画·基本目標	✓ みんな	✔ みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物							
本情	法是	定受託	事務の有無	_								
報	その他	也(関係	計画、要綱等)		法、砂防法							
					しては近自然コ	ネットワーク骨格軸として一体的な河川空間整備と、香流川を軸としたまちの活性化を図り、「は近自然工法を導入し自然環境を保全・再生・創出することで、生態的河川景観を向上さずある。						
	施領	ŧω	(どのような施策			–		· · ·				
施策		容	「平成25年度看 然空間を形成	するため近自			備計画に基づ	き、公園西駅	マ 周辺についる	て、風景に溶り	†込む近自	
の目的	施領対	策の 象	(誰、何を対象に 香流川									
等	施第		(対象をどのよう 自然石の護岸 ことで水生生物 すい河川に整	へと改修を行 の生息空間	テい、元々の自							
施策に係る取組① 近自然工法による香流川の改修事業												
			年度 017)	30年度 (2018)		元年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長 (おおよ・	期 そ5年後)	
	成果·実績		成果•実績		成果・目標		成果・目標			•目標		
目標・成	60m区間の護岸整備を行っ た。		行った		護岸の改修及び緩傾斜		適切な河川管理を行い、 自然に溶け込む環境を 維持する。		適切な河川管理を行い、 自然に溶け込む環境を 維持する。			
果 推	(細々	費用·実績 (細々節名) (金額)		費用·実績 (細々節名) (金額)		費用・	費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
移 第	香流川 然河川 工事	l近自		香流川近自 然河川改修 工事		香流川近自 然河川改修 工事	60,000千円		, = ,,,,,		V = 1240	
	न	「民参加	□数•実績	市民参	加数·実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)		人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	
	施策	こ係る耳	取組②									
			年度 017)		年度 018)		手度 119)	(おおよ	·期 そ3年後)	(おおよ	·期 そ5年後)	
≣		成果	•実績	成果	!•実績	成果	▪目標	成果	•目標	成果	•目標	
標 • 成												
果推移	(細々		·実績 (金額)	費用 (細々節名)]·実績) (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	
移等②	OFF Y	#/			\ <u></u>						, #25/	
	-	- P <i>李</i> +	□ 米/r . 与2 《王	+	加米尔。空冬至	+	*# 1 1 7 ·	士 兄 圣 + 5	米h . 目 '7 +	士 兄 圣 + 5	米 1. 目 17. 7.	
	<u>巾</u> (延べ)	」、仄多り	<u>n数・実績</u> 人	・ 市氏変	<u>加数・実績</u> 人	市氏参加:	数・見込み 人	市氏参加 (延べ)	<u>数・見込み</u> 人	市氏参加 (延べ)	<u>数・見込み</u> 人	
環				(他市町にお	ける同様の取組	での特徴的な点	、制度の変更	L 、ニーズの変化	こ、技術の変化:	など)		
境変化			取組状況や 巻<環境変化	豊田市(児)	′口公園、加納	川等)で近自タ	然工法による	整備が行われ	にいる。			
活				(活動のエピ)	ノード、コメント、	持記事項など)						

河川改修工事を進めるだけでなく、改修後のモニタリング調査を実施し、環境改善が図られているか調査を行った。

活動状況

活動エピソード

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) モニタリング調査の結果、水生生物や底生生物の種類や量が増加し、改修前に比べて河川の環境改善が進んでいる。			
評 価	評価	・課題	(進捗状況や課題など) 工事にあたり、公園西駅周辺区画整理事業や公園整備等他事業との工事調整が必要となる。			
今後	今後の					
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当		からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 1果の測定を検討してください。			

施策番号	S16 -	施策名	道路∙河川維持修繕	
担当部課	建設部土才	に課 に	関係部課	

	第5次総合計画·基本方針	>	リニモでにぎわい交流するまち			
	まちづくり行程表・フラッグ	V	「あんしん」~助けがなかったら生きていけない人は全力で守る~			
基	第6次総合計画·基本目標	~	✔ あえて歩いてみたくなるまち			
本情	法定受託事務の有無	_				
報	その他(関係計画、要綱等)	~	道路法、道路構造令			
	施策開始の背景、経緯等	円滑な	な交通を確保するため、安全な道路網を構築する必要がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			

施策	内容	(どのような施策なのか) 市道のパトロール、穴埋めを行うことで、道路の損傷を早期に処置するとともに、路面清掃等を行い快適な通行を確保 し、また、大規模に修繕が必要な舗装修繕、側溝修繕を計画的に行う。また、河川においても損傷を早期に処置するとと もに修繕を行う。
の目的	他束の	(誰、何を対象にしているか) 市の管理する道路・河川、道路利用者
等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で快適な通行を確保する。

	施策に係る取組①			道路維持修繕事業							
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)		(おおよ	期 そ3年後)	長期 (おおよそ5年後)		
	成果	•実績	成果•実績		成果•目標		成果•目標		成果•目標		
目標・成果			緊急維持修繕工事を53件		繕することにより安全な 走行環境に確保に努め		道路の損傷をいち早く修 繕することにより安全な 走行環境に確保に努め る。		道路の損傷をいち早く修 繕することにより安全な 走行環境に確保に努め る。		
推	費用·実績 (細々節名) (金額)		費用·実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		┃ 費用・見込み 【(細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		
移 等 ①	修繕料	17,335千円	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	17,036千円		18,600千円		18,600千円		18,600千円	
	市民参加	□数•実績	市民参加	数•実績	市民参加	数•見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	

	施策に係る取組②		河川維持修繕事業							
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果	•実績	成果•実績		成果・目標		成果•目標		成果•目標	
	行った。		緊忌維持修繕工事を23件 行った。		することにより河川災害		河川損傷をいち早く修繕 することにより河川災害 を防止する。		河川損傷をいち早く修繕 することにより河川災害 を防止する。	
推	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用• (細々節名)	実績 (金額)	費用・. (細々節名)	見込み (金額)	費用•〔 (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)
移 等 ②	修繕料	2,089千円	修繕料	6,032千円	修繕料	7,200千円	修繕料	7,200千円	修繕料	7,200千円
	市民参加数・実績		市民参加	数•実績	市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

環境変化	他市町での取組状況や 施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町村のほとんどが実施している。
		- (汗動のエピソード・コイント 性記車値かど)

活動 状況

活動エピソード

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

職員による道路パトロールを実施し、道路・河川の現状把握と異常の早期発見に努めた。

改善状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど)
評価	評価	・課題	(進捗状況や課題など) 早急な修繕や施設の長寿命化を図ることで、道路・河川の安全を確保したが、市内全域の道路・河川の 損傷をくまなく速やかに発見することは困難である。
今後		るにあたって今後の方向性、改善点など) さい区間を優先的に舗装修繕工事を実施しているが、延命措置を施すための点検及び有効な修繕手法 意効果を向上させる必要がある。	
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	•道路維持補何	・清掃等における民間活用について、研究・検討してください。

			長々手	韦行政証	西票(S票:施炱	在 証価要)			
施策	音番号 (S17 –	施策名	11100011		物の管理の移行			
担当	当部課	建設部み	どりの推進課	関係部課					
	第5次約	総合計画·基本	方針 ✓ リニモ	でにぎわい交流	するまち				
	まちづく	まちづくり行程表・フラッグ 🗸 「つながり」~一人ひとりに役割と居場所があるまち~							
基	第6次約	総合計画·基本	目標 🗸 あえて	歩いてみたくな	るまち				
本情	法定	受託事務の有	無 —						
報	その他(その他(関係計画、要綱等) —							
	施策開始の背景、経緯等 況である。そ			こで、アダプト制		るが、落ち葉等の問題につ 刈り、水やり及び落ち葉拾し ちづくりを目指す。			
施策	施策(
の目的	施策(0)	対象にしているか) 適正に管理する†	「民(個人)又は	団体				
等	施策(0)	のような状態にした()草刈り、水やり及		こついて、市民により適正	に管理する。			
	施策に	係る取組①			街路樹の市民に	よる管理			
		29年度 (2017)	(2	年度)18)	31年度 (2019)	中期 (おおよそ3年後)	長期 (おおよそ5年後)		
目標	市民管理で、外部	成果・実績 里の聞き取りに ぶ調査1回、西点 がくり町議会1回	つい	当体による街 ; チ動た1同宝	成果・目標 実施地区を拡大し、街路 関の草取り、水やり及び		成果・目標 実施地区を拡大し、街路 樹の草取り、水やり及び		

	施策に係る耳	文組①	街路樹の市民による管理								
	(20	丰度 117)	30年度 (2018)		(20	31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果	•実績	成果•実績		成果	成果・目標		成果•目標		成果•目標	
目標・成果	校まちづくり町議会1回、北 小学区自治会連合会1回 実施		路樹の管理活施した。	時間の官理活動を「回美施した。		樹の草取り、水やり及び 落ち葉拾いを市民が互い		に協力して実施する。		に協力して実施する。	
推	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用• (細々節名)	実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用•〔 (細々節名〕	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)	
移 等 ①											
	市民参加	□数・実績	市民参加	数・実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)	12 人	(延べ)	11 人	(延べ) 1団体	15 人	(延べ) 2団体	30 人	(延べ) 3団体	45 人	

	施策に係る国	取組②								
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)		(おおよ・	期 そ3年後)	長期 (おおよそ5年後)	
	成果	•実績	成果•	実績	成果	•目標	成果•目標		成果	·目標
目標・成果										
推	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用·実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
移 等 ②										
	市民参加数・実績		市民参加	数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加数・見込み		市民参加	数・見込み
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

環 境 変 化	他市町での取組状況や 施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組 他市町では、街路樹の管理 又は貸与)があり、管理の	里に対して一定の報酬を払	
活動		(活動のエピソード、コメント、特	寺記事項など)	

活動エピソード 地元の市民団体における1団体をモデル事業として、街路樹の管理活動を1回実施した。活動内容は、街路樹の軽微な草刈り、周辺歩道を含む清掃及び危険箇所の把握である。

改善 状況	改善力	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 回収したゴミの処分方法などを環境課と打合せを行い、参加者の負担をなくすよう配慮した。				
評価	評価	▪課題	(進捗状況や課題など) 街路樹の市民管理制度の導入は当市において初めての試みであり、まずは多くの市民に触れる機会を つくることかつ身近な制度にすることが重要である。				
今後	今後の 方向性、 改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 業者の委託範囲を変更してもトラブルなく管理ができる作業の分担を考えていく。					
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	・今後も、市民	参加数を増やす方策を実施してください。				

				長久手間	5行政評	価票(S	票:施第	食評価票)			
施策	番号	S18 -		施策名			里	山保全事	業			
担当	部課	建設部	部みどりの	推進課	関係部課							
	第5次	総合計画・	基本方針	✓ 万博理?	念を継承し、自	自然・環境にこ	だわるまち					
	まちづ	くり行程表・	・フラッグ	✔ 「みどり」	」~ふるさと(生命ある空間])の風景を子	どもたちに~				
基本	第6次	総合計画・	基本目標	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □								
本情報	法定	三受託事務(の有無	_								
報	その他	(関係計画、	、要綱等)					i、緑の基本計			7 6 19 67	
	施策閉	開始の背景。	、経緯等	手入れや管理 等周辺地域へ 山を保全・活力	の悪影響が	懸念されてい	る。そのため	これらの山林	を適切に管理			
	施策)ような施策	(なのか)								
施 策	内		が愛着を	もち楽しさを発	見することが	できる「里山」	」として、『行っ	てみたい「里	山」』を将来の	の姿として目指	ます。	
の目	施策	(0)		しているか)								
的 等	対策 施策	(+14		立置づけられた な状態にしたい		氏団体						
	意[プランに信	位置づけられた	-地区を市民	団体が中心と	なり適切な保	全と活用を図	る。			
	施策に	係る取組(D			里山	山プラン等の詞	計画策定				
		29年度 (2017)		30年 (20	18)		丰度)19)		期 そ3年後)	長 (おおよ	長期 (おおよそ5年後)	
		成果•実績	Ę	成果・	実績	成果	•目標	成果	·目標	成果	•目標	
目標・成果	ı			里山プランのた里山基本計た。	一画を策定し	I						
推移	(細々)	費用·実績 節名) <u>(</u>	責 金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	
等				里山基本計 画策定委託	5,832千円							
1												
	=	民参加数・	宇結	市民参加	数•宝结	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	
	(延べ)	以多加致:	大順 人	(延べ)	230 人	(延べ)	<u>数·光丛()</u> 人	(延べ)	数 	(延べ)	数·死<i>及</i>》 人	
	施策に	に係る取組の	2)			市民団体に	よる里山の保	全・利活用を	行う			
	מאכוניי	29年度	·	30年		314	丰 度	中	期		:期	
		(2017) 成果•実績	Ę	(20 成果・	実績	成果)19) ·目標	成果	そ3年後) ·目標	成果	そ5年後) ・目標	
目標・成品	力し、彗	体及び地権 単山保全に「 展させること	句けた活	市民団体及びカし、里山保治活動を継続し	全に向けた	市民団体及協力し、里山た活動を継続	保全に向け	市民団体に。アを拡大する		市民団体等活動拠点施っいて検討す	設の整備に	
果推	(細々)	費用·実績 節名) (金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用· (細々節名)	見込み (金額)	
移 等 ②	里山保業委託	全事	443千円	里山保全事 業委託	488千円	里山保全事 業委託	500千円					
	-	日乡加粉	中建	ᆂᄝᆇᆦ	粉. 安德	# 문 * -	*h . 目 '1 つ	士兄名 45	₩r.目'1 7·	士兄至 +5	米 4 . 目 `1 . 7 .	
	<u>巾</u> (延べ)	民参加数・	<u> </u>	市民参加 (延べ)	<u> </u>	市氏参加 (延べ)	数・見込み 人	市氏参加: (延べ)	数・見込み 人	(延べ)	数・見込み 人	
環境変		町での取組 を取り巻く環	状況や	(他市町におけ	る同様の取組っ		気、制度の変更			など)		
化												

-50	1.3—

市民団体が地権者の意向を確認しながら里山保全活動を行っている。

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

活動状況

活動エピソード

改善状況	以云/	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 特になし。			
評価		•課題	(進捗状況や課題など) 概ね予定どおり実施している。			
今後	今後の 方向性、 改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市民団体による里山の保全、利活用を目指す。				
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	•令和元年度/	からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。			

施策	番号	S19	_	施策名			都	市公園の整	E 備		
担当	部課	3	建設部みどりの	推進課	関係部課			区画图	整理課		
	第5次	マ総合計	画・基本方針	✓ 万博理	念を継承し、国	自然・環境にこ	だわるまち				
	まちつ	づくり行わ	程表・フラッグ	✔ 「みどり	」~ふるさと(生命ある空間])の風景を子	どもたちに~			
基	第6次	マ総合計	·	✔ みんなつ	で未来へつな	ぐ 緑はまちの	 の宝物				
本 情	法:	定受託	事務の有無	_							
報	その他	也(関係	計画、要綱等)	_							
	佐华	門地の	北早 奴婦生	反而較理事業	さません	がみ 亜 ノー ナト ス	.t				
	施策開始の背景、経緯等 区画整理事業地内に公園が必要になるため										
	旃纽	策の	(どのような施策	なのか)							
施策		容	区画整理事業	の進捗に合わ	せ、公園を整	修備する。					
の目	施第	策の	(誰、何を対象に	しているか)							
的		象	公園利用者	→ 、小上台□1 → 1 、	4.)						
等		策の 図	(対象をどのよう 区画整理事業	• <u>-</u>		「気軽に利用す	できる特色の	ある公園を整	備する。		
		に係る耳					都市公園の				
	旭東	294	年度	30年			丰度	中	期	長	
		(20 成果)17) •実績	(20 成果・	18) ·実績	(20 成果)19) ·目標	<u>(おおよ</u> 成果	そ3年後) ・目標	(おおよ ^そ 成果・	č 5年後) 目標
目											
I 標 •	長久引	手中央4	号公園整備	長久手中央3 下山公園整備		公園西駅2号 を行う	公園の整備	公園西駅1号公園の整備 を行う			
成											
果 推		節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	· 実績 <u>(金額)</u>	費用• (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)
移等①	中央地号公園		69,115千円	下山都市公 園整備工事	43,007千円	2号公園整 備工事	90,793千円				
(1)	工事			中央地区3							
				号公園整備 工事	65,093千円						
	「 (延べ)	<u> </u>	ロ数・実績 人	市民参加 (延べ)	<u>]数∙実績</u> 人	市民参加 (延べ)	数・見込み 人	市民参加 (延べ)	数・見込み 人	市民参加を (延べ)	<u>数・見込み</u> 人
				(建一)		(E 4)		(E 1)		(XE 1)	
	施策	に係る耳 292	な組② 年度	30⊈	E使	313	主度	І ф	期	長	甜
		(20	反)17) •実績	(20 成果・	18)	31年度 (2019) 成果·目標		・ (おおよそ3年後) 成果・目標		(おおよう 成果・	そ5年後)
目		<u> </u>	大根	12.7	<u> 大順</u>	以果・日標		19,7	<u> </u>	从本	<u> П'іж</u>
標 •											
成 果											
成果推移等②	(細々	費用(節名)	·実績 (金額)	費用· (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)
等の	(1)44	Д- Ц/	(<u>ar</u> i _R /	(1) (1)	(32.15)	(144 (34) 11)	(30.15)	(1) (1) (1)	(32.15)	(1144 (24) [17]	(30:197)
	ī	市民参加	ロ数・実績	市民参加]数•実績	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み	市民参加	数・見込み
(延べ) 人 (延べ) 人 (延べ) 人 (延べ) 人 (延べ)								人			
環境変	他走	im የ	取組状況や	(他市町におけ	る同様の取組	での特徴的な点	点、制度の変更	、ニーズの変化	と、技術の変化:	など)	
変化			巻く環境変化	それぞれの公	፟、園で求められ	れるニーズ及び	び新技術等を	設計及び整備	#に反映する	0	
				(活動のエピソ・	ード、コメント、タ	特記事項など)					
活動		江北十	۳۱ _ ۱			_,					
状況		冶劉工	ピソード	特になし。							
776	沈										

改善状況	改善な	ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 特になし。			
評価	評価	∙課題	(進捗状況や課題など) 予定どおり実施している。			
今後	今後の 方向性、 改善点	方向性、「反面教理事業の准性に合わせて教供な行う				
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当	•令和元年度/	いらは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。			

施策番号	S20 –	施策名		計画的な下水道事業の推進、汚泥処理方法の検討
担当部課	建設部下水	道課	関係部課	環境課

	第5次総合計画·基本方針	V 1	リニモでにぎわい交流するまち
	まちづくり行程表・フラッグ	_	
基	第6次総合計画·基本目標	1	あえて歩いてみたくなるまち
本情	法定受託事務の有無	1	
報	その他(関係計画、要綱等)	~	下水道法、下水道条例等
		想を前り、当	F市公共下水道計画は、当初昭和48年に発表された木曽川左岸庄内川流域下水道による整備構 打提としていたが、流域下水道計画が進展せず、周辺の市町が単独で下水道の整備をする方向とな 市としても社会基盤の整備による人口の増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から単独で事 態施することとなった。

施策	施策の 内容	(どのような施策なのか) ・下水道基本計画に沿った整備方針を踏まえ、計画区域の拡大等の検討や合併浄化槽の活用を行い普及を図ります。 ・下水汚泥の最終処理について、農地における肥料への有効活用を頼っているが、近隣市町による広域的処理の実施を協議します。
の目的	施策の 対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民 ・近隣市町
等	施策の 意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・下水道計画区域の十分な検討 ・汚泥処理の効率化及びコスト削減

	施策に係る耳	欠組①	計画的な下水道事業の推進							
		丰度)17)	30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果	•実績	成果•	実績	成果	•目標	成果	•目標	成果	•目標
目標・成果	調整区域の整に行う。	修備を計画的	調整区域の整備を計画的に行う。		調金区域の金畑を計画		区域の整備を計画的に		区域の整備を計画的に 行う。	
推 移	費用 (細々節名)	·実績 (金額)	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)	費用・ (細々節名)	見込み (金額)
等 ①	(MH \ M) H	(<u>su</u> ig/	(4H / M) · H /	(<u>sr</u> iR/	(444 (14)-11)	(<u>se</u> ig/	(444 (147-117)	(30:197)	(中国 (以)口/	(311197)
	市民参加数・実績		市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

	施策に係る取組②		汚泥の広域的処理							
	29年度 (2017)		30年度 (2018)		31年度 (2019)		中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果•実績		成果•実績		成果•目標		成果•目標		成果•目標	
目標・成果推移	近隣市町との協議を行う。		う。		近隣市町との協議を行う。		愛知県が平成34年度までに策定しなければならない「汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画」の策定作業に参加		愛知県が策定した「汚水 処理の事業運営に係る 広域化・共同化計画」に 基づき事務を進める。	
	費用・ (細々節名)	実績 (金額)	費用• (細々節名)	実績 (金額)	費用・] (細々節名)	見込み (金額)	┃ 費用・ ┃(細々節名)	見込み (金額)	費用・」 (細々節名)	見込み (金額)
等 ②		\ — F FV				V— 670		V=7,7		. =
		W								
	市民参加数・実績		市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

	(進代)	(進气)	(進代)	(進气)	(進气)	^
環境変化	他市町での取組状況や 施策を取り巻く環境変化		での特徴的な点、制度の変更 務省自治財政局等から愛矢 知があり、平成34年度まて	□県に「汚水処理の事業運	・・ 営に係る「広域化・共	:同化
活動状	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、* ・ 汚泥の広域的処理についてある。	特記事項など) いて、現状は近隣市町と <i>0</i>)意見交換を行った程度で	あるため、進展がない	小状

活動エピソード 況である。
・ 調整区域の整備に対する財源を考慮する必要がある。

状況

改善 状況	改善ポイント		(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) ・ 前年度までは、近隣市町との協議が進むまでには至らなかったが、本年度国から通知があり、愛知! が広域化に向けて県内市町村の先導を始めた。 ・ 幹線整備が一段落し、調整区域内の整備に着手できた。				
評価			(進捗状況や課題など) ・ 汚泥の広域的処理について、近隣市町との会議において議題とし意見交換まではできた。 ・ 調整区域の整備に着手できた。				
今後	今後の 方向性、 改善点	・ 汚泥の広均画」の策定に	るにあたって今後の方向性、改善点など) 或的処理について、愛知県が平成34年度までに策定する「汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計 参加し、この中で一定の方向性を定める。 D整備について、財源を確保しながら計画的に進めていく。				
内部意見	総合計画担 当、財政担 当、行政改 革担当						